

公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究
— 報告書 —

令和8年3月

株式会社 浜銀総合研究所

目 次

1 事業実施概要	1
1-1 事業の背景と目的	1
1-1-1 事業の背景	1
1-1-2 事業の目的	1
1-2 大学・大学院及び実習施設への調査実施概要	2
1-2-1 アンケート調査の実施概要	2
1-2-2 ヒアリング調査の実施概要	4
1-3 プログラム施設の調査実施概要	7
1-3-1 調査の目的	7
1-3-2 調査実施方法	7
1-4 事業実施体制	8
1-4-1 検討委員会とワーキング・グループ等の構成	8
1-4-2 会議開催概要	10
2 大学・大学院等養成機関の調査結果	11
2-1 大学課程向けアンケート調査結果	11
2-1-1 (大学課程)回答養成機関の概要	11
2-1-2 (大学課程)カリキュラム全体の設計について	13
2-1-3 (大学課程)教員体制の状況について	22
2-1-4 (大学課程)心理実習の実習協力施設数	27
2-1-5 (大学課程)「含まれる事項」の運用状況について	29
2-1-6 (大学課程)科目運用上の課題	47
2-2 大学院課程向けアンケート調査結果	54
2-2-1 (大学院課程)回答養成機関の概要	54
2-2-2 (大学院課程)カリキュラム全体の設計について	56
2-2-3 (大学院課程)教員体制の状況について	61
2-2-4 (大学院課程)心理実践実習の実習協力施設数	65
2-2-5 (大学院課程)「含まれる事項」の運用状況について	67
2-2-6 (大学院課程)科目運用上の課題	78
2-3 大学課程へのヒアリング調査結果	82
2-3-1 カリキュラム全体の設計の考え方	82
2-3-2 心理演習の実施状況と課題	84
2-3-3 心理実習の実施状況と課題	92
2-3-4 公認心理師養成カリキュラムに関する意見	100
2-3-5 大学課程のヒアリング調査結果のまとめ	102
2-4 大学院課程のヒアリング調査結果	104
2-4-1 カリキュラム全体の設計の考え方	104
2-4-2 心理実践実習の実施状況と課題	106
2-4-3 公認心理師養成カリキュラムに関する意見	118
2-4-4 大学院課程のヒアリング調査結果のまとめ	120

3 実習施設の調査結果.....	122
3-1 学外実習協力施設向けアンケート調査結果.....	122
3-1-1 (実習協力施設)施設の概要	122
3-1-2 (実習協力施設)心理実習について.....	124
3-1-3 (実習協力施設)心理実践実習について	136
3-2 学内の地域向け心理相談施設向けアンケート調査結果	157
3-2-1 学内の地域向け心理相談施設の概要	157
3-2-2 施設での対応ケース数と学生の陪席・担当ケース	159
3-2-3 含まれる事項の実施状況	162
3-2-4 実習の指導方法.....	163
3-2-5 学生へのフィードバック方法.....	164
3-2-6 心理実践実習の課題	165
3-2-7 学外実習施設・学内の地域向け心理相談施設の比較(参考)	169
3-3 実習施設のヒアリング調査結果	171
3-3-1 ヒアリング調査結果	171
3-3-2 実習施設のヒアリング調査結果のまとめ.....	186
4 プログラム施設の調査結果	190
4-1 プログラム施設のアンケート調査結果	190
4-1-1 実務従事者について	190
4-1-2 実務従事者の募集方法	192
4-1-3 プログラムの概要.....	193
4-1-4 プログラムの内容.....	194
4-1-5 実務従事者の評価	198
4-1-6 プログラム施設における養成の課題.....	199
4-2 プログラム施設のヒアリング調査結果.....	200
5 調査結果のまとめと今後に向けて	205
5-1 大学課程における公認心理師養成カリキュラムの実施状況と課題.....	205
5-1-1 カリキュラム全体の構成	205
5-1-2 教員体制の状況	206
5-1-3 各科目の扱われている内容.....	207
5-1-4 含まれる事項の運用状況.....	210
5-1-5 科目運用上の課題・困難	211
5-1-6 大学課程の公認心理師養成カリキュラムの総括.....	214
5-2 大学院課程における公認心理師養成カリキュラムの実施状況と課題	216
5-2-1 カリキュラム全体の構成.....	216
5-2-2 教員体制の状況.....	217
5-2-3 各科目の扱われている内容	217
5-2-4 含まれる事項の運用状況	221
5-2-5 科目運用上の課題・困難.....	222
5-2-6 大学院課程の公認心理師養成カリキュラムの総括	224
5-3 プログラム施設のまとめ.....	226

5-4 今後に向けて.....	228
6 参考資料.....	230
6-1 シラバスのテキストマイニングに関する参考資料.....	230
6-1-1 大学課程のシラバスの分析結果.....	230
6-1-2 大学院課程のシラバスの分析結果	280
6-2 各種調査の資料	301
6-2-1 大学課程のアンケート調査	301
6-2-2 大学課程のヒアリング調査.....	308
6-2-3 大学院課程のアンケート調査.....	312
6-2-4 大学院課程のヒアリング調査.....	318
6-2-5 学外実習協力施設のアンケート調査.....	321
6-2-6 学内の地域向け心理相談施設のアンケート調査.....	327
6-2-7 学外実習協力施設・学内の地域向け心理相談施設のヒアリング調査	331
6-2-8 プログラム施設のアンケート調査	335
6-2-9 プログラム施設のヒアリング調査	340

<謝辞>

本調査研究の実施に当たっては、多数の大学、大学院、実習協力施設、プログラム施設の皆様にご協力をいただきました。調査にご協力をいただいた皆様には、この場をお借りして深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

1 事業実施概要

1-1 事業の背景と目的

1-1-1 事業の背景

2017 年に公認心理師法が施行され、公認心理師の資格保有者は 2025 年 12 月時点で 75,222 人となっている(一般財団法人 公認心理師試験研修センター)。公認心理師資格登録者の主たる勤務先は、令和 5 年度公認心理師活動状況等調査によると、保健医療 24.1%、福祉 24.7%、教育 27.1%、司法・犯罪 3.9%、産業・労働 5.6%などとなっており、公認心理師の活躍の場は多岐にわたっている。また、いずれの機関でも雇用されている公認心理師数が増加傾向にある。すなわち、様々な分野・領域において、公認心理師への期待が増していることが推察される。

法施行から現在に至るまでに、公認心理師資格試験は 9 回実施されており、第 5 回目試験までは実務経験者の受験資格を特例措置として認める(区分 G)等なされていたが、第 6 回試験以降は区分 G はなくなり、第 7 回試験では大学・大学院を通じた体系的なカリキュラムにより受験資格を取得した者(区分 A)が、受験者の約 65%、合格者の約 77%を占めるようになっている(第 141 回社会保障審議会障害者部会)。今後は、区分 A による資格取得者が大勢を占めるようになることが予想される。

区分 A による資格取得者が多くを占めることは、大学・大学院等の養成機関における指導を通じて身に付けた態度・知識・技術が、新たに入職し臨床現場で活動を始める公認心理師の態度・知識・技術に直結することを意味する。このことから、大学・大学院等の養成機関における指導内容を規定する公認心理師養成カリキュラムの重要性が、これまで以上に増加する時期を迎えていると言える。

時を同じくして、厚生労働省では、公認心理師法附則第 5 条に基づき平成 29 年の法施行からこれまでの状況や課題等について整理がなされており、第 141 回社会保障審議会障害者部会の資料では、公認心理師として養成する人材像、カリキュラム、試験それぞれの到達目標の整合性を図るなど、一貫した養成課程の構築を目指し、「必要に応じて適時に公認心理師カリキュラム等検討会を開催し、検討を行う」としている。

以上の状況を踏まえると、現行の公認心理師養成カリキュラムの妥当性を検証するために、まずは現行の公認心理師養成カリキュラムが、養成現場においてどのような工夫のもとに運用されているのか、また運用に当たってどのような課題や困難に現場が直面しているのかを明らかにすることが求められていると言える。

1-1-2 事業の目的

本事業は、現行の公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態把握を行うために、アンケート調査及びヒアリング調査を通じて、以下を把握することを目的とした。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 大学・大学院等における全公認心理師科目の開講方法や教員体制等を把握する② 大学・大学院等における全公認心理師科目において扱われている内容を把握する③ 大学・大学院等における全公認心理師科目の「含まれる事項」の実施状況を把握する④ 大学・大学院等における全公認心理師科目の運用・教授の課題を把握する⑤ 特に、大学課程における心理演習と心理実習、大学院課程における心理実践実習について、実施状況と課題及び工夫を把握する⑥ 学外の実習協力施設、大学または大学院に設置されている心理職を養成するための相談室(以下「学内の地域向け心理相談施設」)における心理実習・心理実践実習の実施状況、課題、工夫を把握する |
|--|

1-2 大学・大学院及び実習施設への調査実施概要

1-2-1 アンケート調査の実施概要

A) アンケート調査の目的

アンケート調査は、大学課程、大学院課程、学外実習協力施設、学内の地域向け心理相談施設に対して実施した。調査対象ごとの調査の目的は以下の通りである。

図表 1-1 アンケート調査の目的

対象		主な調査目的
養成機関	大学課程 大学院課程	・ 全公認心理師科目について、開講方法や教員体制等を把握する ・ 全公認心理師科目について、開講内容を把握する ・ 全公認心理師科目について、「含まれる事項」の実施状況を把握する ・ 全公認心理師科目について、運用・教授における課題を把握する ・ 心理実習、心理実践実習については、実習協力施設の確保状況を把握する
	学外の実習協力施設	※大学課程の心理実習、大学院課程の心理実践実習について調査実施 ・ 実習の受入状況を把握する ・ 実習における「含まれる事項」の実施状況を把握する ・ 担当ケース実習の方法、学生への指導方法を把握する
実習施設	学内の地域向け心理相談施設	※大学院の心理実践実習について調査実施 ・ 施設が受理しているケース数を把握する ・ 学生が担当しているケース数を把握する ・ 実習における「含まれる事項」の実施状況を把握する ・ 担当ケース実習の方法、学生への指導方法を把握する

B) アンケート調査の対象

対象		調査対象
養成機関	大学課程	・ 2025 年 1 月 1 日時点で開講科目確認書及び確認申請書を提出し、文部科学省及び厚生労働省において確認済みの大学等として公開されている大学及び専修学校を対象とした。 ・ 全部で 227 校であるが、科目確認申請を別に行っている場合は異なる養成機関とみなし、257 機関を対象とした。
	大学院課程	・ 2025 年 1 月 1 日時点で開講科目確認書及び確認申請書を提出し、文部科学省及び厚生労働省において確認済みの大学院として公開されている大学院を対象とした。 ・ 全部で 191 校であるが、科目確認申請を別に行っている場合は異なる養成機関とみなし、198 機関を対象とした。

対象		調査対象
実習施設	学外の実習協力施設	・ 大学課程における心理実習、大学院課程における心理実践実習を受け入れている 5 分野(保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働)の学外実習協力施設を対象とした。 ・ ただし、各校の実習協力施設を事前に把握することができなかったため、実習協力施設への調査依頼は上記の養成機関を通して行った。 ・ 上記の養成機関へ調査協力の依頼状等を郵送した際に、あわせて実習協力施設向けの調査依頼状を同封し、最大 10 施設まで、転送するよう養成機関へ依頼した。
	学内の地域向け心理相談施設	・ 養成機関に付属している、学内の地域向けの心理相談施設を対象とした。 ・ 調査の依頼は、大学院を通して行った。大学院課程へ調査依頼状等を郵送した際に、あわせて学内の地域向け心理相談施設向けの調査依頼状を同封し、転送するよう大学院へ依頼した。転送手段は養成機関の判断に一任した。

C) アンケート調査の実施方法

当社ホームページ上にエクセルで作成したアンケート調査票を掲載した。エクセル調査票にはパスワードを設定し、パスワードは調査対象へ郵送した依頼状にのみ掲載した。調査対象の機関・施設は、当社ホームページへアクセスし、調査票をダウンロードした上で回答を記入し、回答票はメールにて当社宛に送付するよう依頼した。

D) アンケート調査の実施期間

2025 年 11 月～12 月

E) アンケート調査の回収状況

	対象数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
大学課程	257	168	65.4%	168	65.4%
大学院課程	198	147	74.2%	147	74.2%
学外実習協力施設	—	559	—	535	—
学内の地域向け心理相談施設	—	106	—	103	—

※回収した調査票のうち、重複回答等を削除し有効回答としている。

1-2-2 ヒアリング調査の実施概要

A) ヒアリング調査の目的

ヒアリング調査は、大学課程、大学院課程、学外実習協力施設、学内の地域向け心理相談施設に対して実施した。調査対象ごとの調査目的は以下の通りである。

図表 1-2 ヒアリング調査の目的

対象		主たる調査目的
養成機関	大学課程	・ 大学課程におけるカリキュラムの設計の考え方の把握 ・ 大学課程において実践的能力を養成するために実施している工夫 ・ 心理演習の指導内容、指導方法、課題と工夫等の把握 ・ 心理実習の実施状況、指導方法、課題と工夫等の把握 ・ 公認心理師養成カリキュラムに関する意見の把握
	大学院課程	・ 大学院課程におけるカリキュラムの設計の考え方の把握 ・ 大学院課程において実践的能力を養成するために実施している工夫 ・ 心理実践実習の実施状況、指導方法、課題と工夫等の把握 ・ 公認心理師養成カリキュラムに関する意見の把握
実習施設	学外の実習協力施設	・ 心理実習の指導内容、指導方法、課題と工夫の把握 ・ 心理実践実習の指導内容、指導方法、課題と工夫の把握
	学内の地域向け心理相談施設	・ 心理実践実習の指導内容、指導方法、課題と工夫の把握

B) ヒアリング調査の対象

● ヒアリング調査対象の選定方法

調査対象は、大学課程、大学院課程、実習協力施設、学内の地域向け心理相談施設とした。具体的な調査対象者の選定に当たっては、以下の図表に示す選定基準に基づき事務局にて選定した。

図表 1-3 調査対象の選定基準

対象		選定基準
養成機関	大学課程 大学院課程	養成機関及びインタビューの要件 ① 都市部・地方部、国公立・私立の大学(専修学校含む)・大学院それぞれから選定 ② 大学院については、学内相談施設がある大学院とない大学院を選定 ③ インタビューの教員は下記を満たす者を想定 ・ 直近において、複数年の実習・演習担当の経験を有すること ・ 心理演習、心理実習、心理実践実習の実施状況や指導内容、課題について答えられること ・ 公認心理師養成カリキュラムの運用上の課題等について俯瞰して意見できること

実習施設	学外実習協力施設 学内の地域向け心理 相談施設	実習協力施設及びインタビューの要件					
		① 特定分野における現場臨床経験が10年以上の公認心理師であること					
		② 直近において、複数年の心理実習と心理実践実習の指導経験を有すること					
		③ 心理実習・心理実践実習の実施状況や指導内容、課題について答えられること					
		④ 公認心理師養成カリキュラムの運用上の課題等について意見できること					

● ヒアリング調査対象の選定結果

【大学課程】

	所在地	国公立	教員数※	学生数※
A 大学	関東地方	私立	16～20 人	21 人以上
B 大学	関東地方	私立	～5 人	6～10 人
C 大学	中部地方	国立	11～15 人	11～15 人
D 大学	近畿地方	私立	11～15 人	21 人以上
E 大学	中国地方	国立	21 人以上	6～10 人
F 大学	九州沖縄地方	国立	6～10 人	～5 人
G 大学	九州沖縄地方	私立	6～10 人	6～10 人

※教員数は公認心理師養成に関与する教員数、学生数は公認心理師カリキュラムを履修し卒業した学生数。

【大学院課程】

	所在地	国公立	教員数※	学生数※	学内相談施設
H 大学院	関東地方	私立	11～15 人	16～20 人	あり
I 大学院	関東地方	私立	～5 人	～5 人	なし
J 大学院	中部地方	国立	11～15 人	11～15 人	あり
K 大学院	近畿地方	私立	～5 人	6～10 人	あり
L 大学院	中国地方	国立	16～20 人	11～15 人	あり
M 大学院	九州沖縄地方	国立	11～15 人	21 人以上	あり
N 大学院	九州沖縄地方	国立	6～10 人	～5 人	なし
O 大学院	九州沖縄地方	私立	～5 人	6～10 人	あり

※教員数は公認心理師養成に関与する教員数、学生数は公認心理師カリキュラムを履修し修了した学生数。

【実習施設(学外実習協力施設・学内の地域向け心理相談施設)】

	所在地	分野		心理実習		心理実践実習	
				受入 校数	受入 学生数	受入 校数	受入 学生数
P 施設	近畿地方	保健医療	総合病院	2 校	6 人	4 校	10 人
Q 施設	九州沖縄地方	保健医療	精神科病院	2 校	4 人	2 校	5 人

R 施設	中国地方	福祉	児童相談所	2 校	40 人	2 校	2 人
S 施設	関東地方	教育	適応指導教室	1 校	多数	1 校	1 人
T 施設	関東地方	司法・犯罪	矯正施設	15 校	266 人	5 校	41 人
U 施設	関東地方	産業・労働	EAP 企業	0 校	0 人	5 校	5 人
V 施設	中部地方	学内実習施設		-	-	1 校	39 人

C) ヒアリング調査の実施方法

調査対象者には、事前にヒアリングシートを送付して記入を依頼し、ヒアリング実施日前に返送してもらった。実査はオンライン(Zoom)で実施した。ヒアリングは1件当たり90～120分程度実施した。

D) ヒアリング調査の実施期間

2025 年 11 月～12 月

1-3 プログラム施設の調査実施概要

1-3-1 調査の目的

公認心理師法第 7 条第 2 号に規定する認定施設(以下、「プログラム施設」)において、適切な指導が実施されていることを確認するとともに、指導や運用における障壁や課題、工夫等を把握することを目的として、プログラム施設にアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

1-3-2 調査実施方法

	アンケート調査	ヒアリング調査
調査対象	調査実施時点において、公認心理師法第 7 条第 2 号に規定する施設として認定を受けている 12 施設を調査対象とした。	アンケート調査においてヒアリング調査の協力が可能と回答した施設から選定した。
回収・回答状況	全 12 施設から回答を得た。	分野として、医療分野 2 施設、福祉分野 1 施設、司法・犯罪分野 1 施設の計 4 施設を対象とした。
実施期間	2025 年 11 月～12 月	2026 年 1 月～2 月
実施方法	当社ホームページ上にエクセルで作成したアンケート調査票を掲載した。エクセル調査票にはパスワードを設定し、パスワードは調査対象へ郵送した依頼状にのみ掲載した。調査対象の機関・施設は、当社ホームページへアクセスし、調査票をダウンロードした上で回答を記入し、回答票はメールにて当社宛に送付するよう依頼した。	調査対象者には、事前にヒアリングシートを送付して記入を依頼し、ヒアリング実施日前に返送いただいた。実査はオンライン (Zoom) で実施した。ヒアリングは 1 件当たり 60 分程度実施した。
主な調査項目	・実務従事者について ・実務従事者の募集方法 ・プログラムの概要 ・プログラムの内容(心理支援、講義等) ・評価方法 ・課題	・プログラムの概要 ・心理支援と指導の方法 ・評価の方法 ・課題

1-4 事業実施体制

1-4-1検討委員会とワーキング・グループ等の構成

A) 検討委員会(敬称略、50 音順)

氏名	立場	所属
岩壁 茂	(一社)日本心理臨床学会	立命館大学 総合心理学部 教授
川畑 直人	(一社)日本公認心理師養成機関連盟	京都文教大学 臨床心理学部 臨床心理学科 教授
沢宮 容子	(一社)日本心理学諸学会連合	東京成徳大学 応用心理学部 臨床心理学科 教授
嶋田 洋徳	(一社)公認心理師の会	早稲田大学 人間科学学術院 教授
鈴木 伸一	公認心理師養成大学教員連絡協議会	早稲田大学 人間科学学術院 教授
元永 拓郎	(公社)日本公認心理師協会	帝京大学 文学部 心理学科 教授
古村 健	(公社)日本心理学会	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 臨床心理コース 准教授
吉田 素文	教育・指導法	熊本大学大学院 生命科学研究部 総合医学教育学講座 教授

B) ワーキング・グループ(敬称略、50 音順)

氏名	立場	所属
新井 雅	教育分野	跡見学園女子大学 心理学部 臨床心理学科 教授
今村 扶美	事業協力者	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター病院 臨床心理部 臨床心理室 室長
金井 嘉宏	(一社)公認心理師の会	東北学院大学 人間科学部 心理行動科学科 教授
高橋 哲	司法・犯罪分野	お茶の水女子大学 コンピテンシー育成開発研究所／生活 科学部心理学科 教授
田附 あえか	福祉分野	大正大学 臨床心理学部 臨床心理学科 准教授
中村 菜々子	事業アドバイザー	中央大学 文学部 心理学専攻 教授
野村 照幸	保健医療分野	新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科 教授
野村 れいか	(公社)日本公認心理師協会	九州大学大学院 人間環境学研究院 人間科学部門 臨床心理学講座 講師
花村 温子	(一社)日本公認心理師養成機関連盟	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセン ター心理療法室
古川 洋和	公認心理師養成大学教員連絡協議会	鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 准教授
古村 健	(公社)日本心理学会	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 臨床心理コース 准教授
水島 秀聡	産業・労働分野	小島プレス工業株式会社 安全健康環境部 安全健康推進室 室長

C) コアチーム(敬称略、50 音順)

氏名	所属
岩壁 茂	立命館大学 総合心理学部 教授
中村 菜々子	中央大学 文学部 心理学専攻 教授
古村 健	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 臨床心理コース 准教授

D) 事業担当者

氏名	所属
有海 拓巳	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 上席主任研究員
藤好 善久	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 主任研究員
中村 友紀	株式会社浜銀総合研究所 情報戦略コンサルティング部 主任研究員
石川 翔大	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員

1-4-2会議開催概要

A) 検討委員会の開催概要

	開催日時	主な議事内容
第1回	2025年7月24日(木) 9:00～11:00 ※ワーキング・グループと合同	・ 本事業の方向性について ・ アンケート調査の設計について ・ ヒアリング調査の設計について
第2回	2025年9月29日(月) 12:00～14:00	・ アンケート調査の設計について ・ ヒアリング調査の設計について ・ プログラム施設の調査について
第3回	2026年2月9日(月) 15:00～17:00	・ 第3回ワーキング・グループの主なご意見の報告 ・ 調査結果のまとめに向けて ・ 調査結果速報
第4回	2026年3月5日(木) 9:00～11:00 ※ワーキング・グループと合同	・ 調査報告書について ・ 調査結果のまとめについて

B) ワーキング・グループの開催概要

	開催日時	主な議事内容
第1回	2025年7月24日(木) 9:00～11:00 ※検討委員会と合同	・ 本事業の方向性について ・ アンケート調査の設計について ・ ヒアリング調査の設計について
第2回	2025年9月1日(月) 10:00～12:00	・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について
第3回	2026年2月3日(火) 15:00～17:00	・ 調査結果のまとめに向けて ・ 調査結果速報
第4回	2026年3月4日(木) 9:00～11:00 ※検討委員会と合同	・ 調査報告書について ・ 調査結果のまとめについて

2 大学・大学院等養成機関の調査結果

2-1大学課程向けアンケート調査結果

2-1-1(大学課程)回答養成機関の概要

A) 回答した大学課程の基本属性

- 所在地については、「関東」が最も多く 33.3%、次いで「近畿」が 23.2%であった。回答した大学課程の所在地の分布は、図表中に「参考」として掲載している実際の分布に概ね合致していた。
- 設置主体については、「私立」が最も多く 81.0%、次いで「国立」が 16.1%であった。回答した大学課程の設置主体の構成比は、表中に「参考」として掲載している実際の分布に概ね合致していた。
- その他、学部・学科分野については「心理学系」が 73.8%、通学・通信課程は「通学課程のみ」が 94.6%、設置課程は「大学課程と大学院(博士前期・博士後期)課程を併設」が 82.1%であった。

図表 2-1 回答養成機関の基本属性

		調査結果		参考	
		件数 n=168	割合	件数 n=257	割合
所在地	北海道・東北	14	8.3%	23	8.9%
	関東	56	33.3%	89	34.6%
	中部	26	15.5%	47	18.3%
	近畿	39	23.2%	55	21.4%
	中国・四国	16	9.5%	20	7.8%
	九州・沖縄	17	10.1%	23	8.9%
設置主体	国立	27	16.1%	45	17.5%
	公立	5	3.0%	8	3.1%
	私立	136	81.0%	204	79.4%
学部・学科分野	心理学系	124	73.8%		
	心理学近接	31	18.5%		
	その他	13	7.7%		
通学・通信課程	通学課程のみ	159	94.6%		
	通信課程のみ	2	1.2%		
	通学・通信課程を併設	7	4.2%		
設置課程	大学課程のみ	30	17.9%		
	大学課程と大学院(博士前期・後期)課程を併設	138	82.1%		

※「参考」欄の件数は、2025 年 1 月 1 日時点で、開講科目確認を受けた養成機関数である。

B) 公認心理師養成カリキュラムに関与している教員数

- 回答した学部・学科の常勤教員は、「5 人以上 10 人未満」が最も多く 40.5%であり、平均値は 10.6 人であった。
- 回答した学部・学科以外の常勤教員は、「1 人以上 5 人未満」が最も多く 43.5%であり、平均値は 2.1 人であった。
- 非常勤教員は、「5 人以上 10 人未満」が最も多く 38.1%であり、平均値は 7.5 人であった。
- 教員数の合計は、「15 人以上」が最も多く 71.4%であり、平均値は 19.5 人であった。

図表 2-2 公認心理師養成カリキュラムに関与している教員数

	件数(n=168)				割合			
	常勤 貴学部・ 学科	常勤 貴学部・ 学科以外	非常勤	合計	常勤 貴学部・ 学科	常勤 貴学部・ 学科以外	非常勤	合計
0人	0	54	2	0	0.0%	32.1%	1.2%	0.0%
1人以上5人未満	13	73	45	1	7.7%	43.5%	26.8%	0.6%
5人以上10人未満	68	11	64	6	40.5%	6.5%	38.1%	3.6%
10人以上15人未満	58	2	38	38	34.5%	1.2%	22.6%	22.6%
15人以上	26	2	9	120	15.5%	1.2%	5.4%	71.4%
無回答	3	26	10	3	1.8%	15.5%	6.0%	1.8%
平均値	10.6	2.1	7.5	19.5				
最小値	2.0	0.0	0.0	0.0				
最大値	33.0	19.0	42.0	59.0				

C) 開講科目数及び合計単位数

- 科目数は、「25 以上 30 未満」が最も多く 69.0%であった。なお、平均値は 28.2 科目であった。
- 単位数は、「50 以上 55 未満」が最も多く 44.6%であった。なお、平均値は 55.8 単位であった。

図表 2-3 開講科目数及び合計単位数

		件数 n=168	割合
科目数	25未満	0	0.0%
	25以上30未満	116	69.0%
	30以上35未満	39	23.2%
	35以上40未満	10	6.0%
	40以上45未満	1	0.6%
	45以上	1	0.6%
	無回答	1	0.6%
	平均	28.2	
	最小値	25.0	
	最大値	48.0	
単位数	50未満	14	8.3%
	50以上55未満	75	44.6%
	55以上60未満	32	19.0%
	60以上65未満	25	14.9%
	65以上	20	11.9%
	無回答	2	1.2%
	平均	55.8	
	最小値	32.0	
	最大値	80.0	

2-1-2(大学課程)カリキュラム全体の設計について

A) 開講期間

- 「心理実習」を除く全ての科目において、「半期」の割合が最も高くなった。
- 「心理実習」は「通年」が最も多く 69.0%であった。

図表 2-4 開講期間(大学課程)

		半期	通年	その他	無回答
公認心理師の職責	n=168	89.9%	0.6%	7.1%	2.4%
心理学概論	n=168	80.4%	14.3%	3.6%	1.8%
臨床心理学概論	n=168	94.0%	2.4%	1.8%	1.8%
心理学研究法	n=168	85.7%	8.3%	4.2%	1.8%
心理学統計法	n=168	80.4%	10.1%	7.7%	1.8%
心理学実験	n=168	70.8%	23.8%	4.2%	1.2%
知覚・認知心理学	n=168	88.7%	4.8%	4.8%	1.8%
学習・言語心理学	n=168	87.5%	4.2%	6.0%	2.4%
感情・人格心理学	n=168	89.3%	6.5%	3.0%	1.2%
神経・生理心理学	n=168	87.5%	3.0%	7.7%	1.8%
社会・集団・家族心理学	n=168	82.7%	9.5%	6.0%	1.8%
発達心理学	n=168	84.5%	8.3%	4.8%	2.4%
障害者・障害児心理学	n=168	91.1%	1.8%	5.4%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	83.9%	10.1%	4.2%	1.8%
心理学的支援法	n=168	88.1%	5.4%	4.8%	1.8%
健康・医療心理学	n=168	91.7%	3.0%	3.0%	2.4%
福祉心理学	n=168	92.3%	1.2%	4.8%	1.8%
教育・学校心理学	n=168	89.9%	4.8%	4.2%	1.2%
司法・犯罪心理学	n=168	91.1%	1.8%	4.2%	3.0%
産業・組織心理学	n=168	92.9%	1.8%	3.0%	2.4%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	88.1%	3.6%	6.0%	2.4%
精神疾患とその治療	n=168	81.5%	11.3%	4.8%	2.4%
関係行政論	n=168	85.1%	2.4%	9.5%	3.0%
心理演習	n=168	74.4%	19.0%	4.8%	1.8%
心理実習	n=168	16.1%	69.0%	13.1%	1.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) 標準配当年次

- 1年次を標準配当年次としている割合が最も高い科目は、「心理学概論」「臨床心理学概論」「人体の構造と機能及び疾病」となった。
- 2年次を標準配当年次としている割合が最も高い科目は、「心理学研究法」から「教育・学校心理学」の15科目と「精神疾患とその治療」となった。
- 3年次を標準配当年次としている割合が最も高い科目は、「公認心理師の職責」「司法・犯罪心理学」「産業・組織心理学」「関係行政論」「心理演習」となった。
- 4年次を標準配当年次としている割合が最も高い科目は、「心理実習」となった。
- なお、「公認心理師の職責」については、標準配当年次を1年にしている割合が24.4%、2年が28.0%、3年が34.5%となっており、大学によって標準配当年次がばらついている様子がうかがえる。

図表 2-5 標準配当年次(大学課程)

		1年	2年	3年	4年	無回答
公認心理師の職責	n=168	24.4%	28.0%	34.5%	10.1%	3.0%
心理学概論	n=168	89.3%	7.1%	1.8%	0.0%	1.8%
臨床心理学概論	n=168	52.4%	40.5%	4.8%	0.0%	2.4%
心理学研究法	n=168	35.7%	42.3%	19.6%	0.0%	2.4%
心理学統計法	n=168	42.9%	50.0%	4.8%	0.0%	2.4%
心理学実験	n=168	11.3%	74.4%	11.9%	0.6%	1.8%
知覚・認知心理学	n=168	20.2%	66.1%	11.3%	0.0%	2.4%
学習・言語心理学	n=168	24.4%	59.5%	13.1%	0.0%	3.0%
感情・人格心理学	n=168	17.3%	62.5%	17.3%	1.2%	1.8%
神経・生理心理学	n=168	6.0%	58.9%	31.5%	1.2%	2.4%
社会・集団・家族心理学	n=168	25.0%	54.8%	17.3%	0.6%	2.4%
発達心理学	n=168	44.6%	47.0%	6.0%	0.0%	2.4%
障害者・障害児心理学	n=168	7.1%	50.6%	40.5%	0.0%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	3.0%	48.8%	45.2%	0.6%	2.4%
心理学的支援法	n=168	7.1%	54.8%	33.9%	1.8%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	10.1%	47.6%	38.7%	1.2%	2.4%
福祉心理学	n=168	8.3%	44.6%	42.3%	3.0%	1.8%
教育・学校心理学	n=168	16.1%	54.8%	26.8%	1.2%	1.2%
司法・犯罪心理学	n=168	4.8%	35.7%	53.6%	1.8%	4.2%
産業・組織心理学	n=168	5.4%	41.7%	46.4%	4.2%	2.4%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	41.7%	33.3%	19.6%	2.4%	3.0%
精神疾患とその治療	n=168	11.3%	42.9%	41.1%	2.4%	2.4%
関係行政論	n=168	7.1%	27.4%	50.0%	13.1%	2.4%
心理演習	n=168	0.0%	11.9%	72.6%	13.7%	1.8%
心理実習	n=168	0.0%	3.6%	34.5%	60.1%	1.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

C) 開講間隔

- 全ての科目について、「毎年開講」が最も多かった。

図表 2-6 開講間隔(大学課程)

		毎年開講	隔年開講	その他	無回答
公認心理師の職責	n=168	96.4%	1.2%	0.0%	2.4%
心理学概論	n=168	97.0%	0.0%	0.0%	3.0%
臨床心理学概論	n=168	97.0%	0.6%	0.0%	2.4%
心理学研究法	n=168	97.6%	0.6%	0.0%	1.8%
心理学統計法	n=168	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%
心理学実験	n=168	98.8%	0.0%	0.0%	1.2%
知覚・認知心理学	n=168	94.6%	2.4%	0.0%	3.0%
学習・言語心理学	n=168	92.9%	4.8%	0.0%	2.4%
感情・人格心理学	n=168	94.6%	4.2%	0.0%	1.2%
神経・生理心理学	n=168	94.6%	4.2%	0.0%	1.2%
社会・集団・家族心理学	n=168	96.4%	1.2%	0.0%	2.4%
発達心理学	n=168	95.8%	1.2%	0.0%	3.0%
障害者・障害児心理学	n=168	95.2%	3.0%	0.0%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	97.0%	1.2%	0.0%	1.8%
心理学的支援法	n=168	94.0%	3.0%	0.6%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	95.8%	1.8%	0.0%	2.4%
福祉心理学	n=168	94.6%	3.0%	0.0%	2.4%
教育・学校心理学	n=168	96.4%	1.8%	0.0%	1.8%
司法・犯罪心理学	n=168	91.1%	4.8%	0.0%	4.2%
産業・組織心理学	n=168	91.1%	5.4%	0.0%	3.6%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	94.0%	3.0%	0.0%	3.0%
精神疾患とその治療	n=168	94.0%	3.6%	0.0%	2.4%
関係行政論	n=168	94.6%	3.6%	0.0%	1.8%
心理演習	n=168	96.4%	0.6%	0.6%	2.4%
心理実習	n=168	97.6%	0.0%	0.0%	2.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

D) 開講頻度

- 心理実習を除く全ての科目については、「定期(週1回)」が最も多かった。心理実習については、「その他」が最も多く44.6%となった。

図表 2-7 開講頻度(大学課程)

		定期 (週1回)	定期 (週複数回)	集中講義	その他	無回答
公認心理師の職責	n=168	90.5%	1.2%	4.2%	1.8%	2.4%
心理学概論	n=168	92.3%	4.8%	0.0%	1.2%	1.8%
臨床心理学概論	n=168	94.0%	3.6%	0.0%	0.6%	1.8%
心理学研究法	n=168	92.9%	3.0%	1.2%	1.2%	1.8%
心理学統計法	n=168	92.9%	3.0%	0.6%	1.2%	2.4%
心理学実験	n=168	81.0%	13.7%	1.2%	2.4%	1.8%
知覚・認知心理学	n=168	90.5%	3.6%	2.4%	1.8%	1.8%
学習・言語心理学	n=168	85.7%	3.0%	7.1%	1.8%	2.4%
感情・人格心理学	n=168	87.5%	1.8%	5.4%	3.0%	2.4%
神経・生理心理学	n=168	86.9%	3.0%	7.1%	1.2%	1.8%
社会・集団・家族心理学	n=168	89.3%	4.8%	2.4%	1.2%	2.4%
発達心理学	n=168	92.9%	3.0%	0.0%	1.2%	3.0%
障害者・障害児心理学	n=168	88.7%	3.0%	4.2%	2.4%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	90.5%	4.8%	2.4%	0.6%	1.8%
心理学的支援法	n=168	91.7%	3.6%	1.2%	1.8%	1.8%
健康・医療心理学	n=168	88.7%	0.6%	5.4%	2.4%	3.0%
福祉心理学	n=168	82.7%	3.0%	10.7%	1.2%	2.4%
教育・学校心理学	n=168	94.0%	2.4%	1.2%	1.2%	1.2%
司法・犯罪心理学	n=168	79.2%	1.2%	14.9%	1.2%	3.6%
産業・組織心理学	n=168	88.1%	1.8%	6.0%	1.8%	2.4%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	79.8%	2.4%	13.1%	1.8%	3.0%
精神疾患とその治療	n=168	78.6%	3.0%	14.9%	1.2%	2.4%
関係行政論	n=168	79.2%	0.6%	15.5%	2.4%	2.4%
心理演習	n=168	83.3%	5.4%	6.0%	3.6%	1.8%
心理実習	n=168	28.6%	3.0%	22.0%	44.6%	1.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

E) 大学における卒業要件

- 「心理学概論」「臨床心理学概論」「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学実験」については、「必修」が最も多かった。その他の科目については、「選択」が最も多かった。

図表 2-8 卒業要件(大学課程)

		必修	選択必修	選択	無回答
公認心理師の職責	n=168	12.5%	15.5%	68.5%	3.6%
心理学概論	n=168	75.0%	6.0%	16.7%	2.4%
臨床心理学概論	n=168	48.2%	16.1%	33.3%	2.4%
心理学研究法	n=168	57.1%	11.3%	29.2%	2.4%
心理学統計法	n=168	53.0%	14.3%	29.8%	3.0%
心理学実験	n=168	56.5%	12.5%	28.6%	2.4%
知覚・認知心理学	n=168	17.3%	27.4%	53.0%	2.4%
学習・言語心理学	n=168	18.5%	23.2%	53.6%	4.8%
感情・人格心理学	n=168	14.9%	28.6%	54.8%	1.8%
神経・生理心理学	n=168	14.3%	24.4%	59.5%	1.8%
社会・集団・家族心理学	n=168	22.6%	26.8%	48.2%	2.4%
発達心理学	n=168	28.0%	23.8%	45.2%	3.0%
障害者・障害児心理学	n=168	14.3%	22.6%	60.7%	2.4%
心理的アセスメント	n=168	27.4%	14.9%	55.4%	2.4%
心理学的支援法	n=168	20.8%	19.0%	57.7%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	17.3%	20.2%	58.3%	4.2%
福祉心理学	n=168	12.5%	23.2%	61.9%	2.4%
教育・学校心理学	n=168	15.5%	25.0%	57.7%	1.8%
司法・犯罪心理学	n=168	10.1%	23.8%	62.5%	3.6%
産業・組織心理学	n=168	11.9%	22.0%	62.5%	3.6%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	15.5%	17.9%	63.1%	3.6%
精神疾患とその治療	n=168	14.3%	19.6%	61.9%	4.2%
関係行政論	n=168	10.1%	16.7%	70.8%	2.4%
心理演習	n=168	13.7%	14.9%	69.6%	1.8%
心理実習	n=168	8.9%	15.5%	73.2%	2.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

F) 単位数

- 全ての科目において「2 単位」が最も多く、いずれも 60%以上となった。
- なお、「心理学概論」「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学実験」「社会・集団・家族心理学」「発達心理学」「心理的アセスメント」「精神疾患とその治療」「心理演習」「心理実習」については、「4 単位～」の割合が10%以上となっており、一定の割合を占めている。これらの科目については、複数の科目に分割して開講されている可能性が示唆される。

図表 2-9 単位数(大学課程)

		1単位	2単位	3単位	4単位～	無回答
公認心理師の職責	n=168	6.5%	90.5%	0.0%	0.0%	3.0%
心理学概論	n=168	1.2%	75.0%	0.6%	21.4%	1.8%
臨床心理学概論	n=168	0.0%	93.5%	0.6%	3.6%	2.4%
心理学研究法	n=168	0.6%	85.7%	0.0%	11.9%	1.8%
心理学統計法	n=168	1.8%	76.8%	0.0%	19.6%	1.8%
心理学実験	n=168	8.9%	62.5%	0.0%	27.4%	1.2%
知覚・認知心理学	n=168	0.6%	89.9%	0.0%	7.1%	2.4%
学習・言語心理学	n=168	1.2%	89.9%	0.0%	6.5%	2.4%
感情・人格心理学	n=168	0.6%	90.5%	0.0%	7.7%	1.2%
神経・生理心理学	n=168	1.2%	89.9%	0.6%	7.1%	1.2%
社会・集団・家族心理学	n=168	1.8%	75.6%	0.0%	20.8%	1.8%
発達心理学	n=168	0.0%	82.1%	0.0%	15.5%	2.4%
障害者・障害児心理学	n=168	1.2%	95.2%	0.6%	1.2%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	3.0%	82.1%	0.6%	11.9%	2.4%
心理学的支援法	n=168	1.2%	86.9%	0.6%	8.9%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	2.4%	92.9%	0.0%	1.8%	3.0%
福祉心理学	n=168	2.4%	94.0%	0.0%	0.6%	3.0%
教育・学校心理学	n=168	0.6%	92.9%	0.0%	5.4%	1.2%
司法・犯罪心理学	n=168	3.0%	91.1%	0.0%	1.8%	4.2%
産業・組織心理学	n=168	2.4%	92.9%	0.0%	1.2%	3.6%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	4.2%	85.7%	0.0%	6.5%	3.6%
精神疾患とその治療	n=168	2.4%	79.8%	0.0%	14.3%	3.6%
関係行政論	n=168	7.1%	88.7%	0.0%	2.4%	1.8%
心理演習	n=168	8.3%	72.0%	0.6%	16.1%	3.0%
心理実習	n=168	4.8%	60.7%	12.5%	19.0%	3.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

G) 事前履修科目

- 「心理実習」以外の科目については、「ない」が最も高くなった。
- 「心理演習」においては事前履修科目が「ある」割合が42.9%、「心理実習」においては78.0%となった。

図表 2-10 事前履修科目の有無(大学課程)

		ある	ない	無回答
公認心理師の職責	n=168	6.0%	91.7%	2.4%
心理学概論	n=168	0.6%	97.0%	2.4%
臨床心理学概論	n=168	4.2%	93.5%	2.4%
心理学研究法	n=168	4.8%	91.7%	3.6%
心理学統計法	n=168	5.4%	92.3%	2.4%
心理学実験	n=168	11.3%	83.3%	5.4%
知覚・認知心理学	n=168	4.2%	89.9%	6.0%
学習・言語心理学	n=168	3.0%	93.5%	3.6%
感情・人格心理学	n=168	2.4%	94.6%	3.0%
神経・生理心理学	n=168	4.2%	94.0%	1.8%
社会・集団・家族心理学	n=168	3.0%	94.0%	3.0%
発達心理学	n=168	1.2%	95.8%	3.0%
障害者・障害児心理学	n=168	2.4%	93.5%	4.2%
心理的アセスメント	n=168	7.1%	90.5%	2.4%
心理学的支援法	n=168	6.5%	89.9%	3.6%
健康・医療心理学	n=168	2.4%	94.0%	3.6%
福祉心理学	n=168	2.4%	95.8%	1.8%
教育・学校心理学	n=168	3.0%	95.2%	1.8%
司法・犯罪心理学	n=168	2.4%	94.0%	3.6%
産業・組織心理学	n=168	2.4%	94.0%	3.6%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	0.0%	97.0%	3.0%
精神疾患とその治療	n=168	1.8%	93.5%	4.8%
関係行政論	n=168	3.0%	92.9%	4.2%
心理演習	n=168	42.9%	54.2%	3.0%
心理実習	n=168	78.0%	19.6%	2.4%

※公認心理師科目以外の科目を事前履修科目としていても、本設問にはその旨が回答されていない点に留意。

- 心理演習の事前履修科目は、「臨床心理学概論」が 26.2%、「公認心理師の職責」が 25.6%、「心理学概論」が 22.0%、「心理学的支援法」が 20.2%、「心理的アセスメント」が 19.6%であった。
- 心理実習の事前履修科目は、「心理演習」が 58.3%、「公認心理師の職責」が 40.5%、「臨床心理学概論」が 36.9%、「心理学概論」が 33.9%、「心理的アセスメント」と「心理学的支援法」が 31.5%であった。
- なお、前出の標準配当年次と照らし合わせると、「心理実習」については 4 年次の標準配当年次が 60.1%と最も多かった。そして、他の 24 科目については 3 年次までに配当している大学が 9 割程度となっていた。このことから、標準的には心理実習を履修する前に、他の科目の多くが履修済であることが多いと予想される。

図表 2-11 心理演習と心理実習の事前履修科目(大学課程)

	心理演習		心理実習	
	件数 n=168	割合	件数 n=168	割合
公認心理師の職責	43	25.6%	68	40.5%
心理学概論	37	22.0%	57	33.9%
臨床心理学概論	44	26.2%	62	36.9%
心理学研究法	23	13.7%	47	28.0%
心理学統計法	25	14.9%	44	26.2%
心理学実験	26	15.5%	50	29.8%
知覚・認知心理学	14	8.3%	40	23.8%
学習・言語心理学	14	8.3%	40	23.8%
感情・人格心理学	13	7.7%	40	23.8%
神経・生理心理学	15	8.9%	35	20.8%
社会・集団・家族心理学	16	9.5%	43	25.6%
発達心理学	19	11.3%	48	28.6%
障害者・障害児心理学	12	7.1%	37	22.0%
心理的アセスメント	33	19.6%	53	31.5%
心理学的支援法	34	20.2%	53	31.5%
健康・医療心理学	11	6.5%	44	26.2%
福祉心理学	9	5.4%	45	26.8%
教育・学校心理学	13	7.7%	46	27.4%
司法・犯罪心理学	10	6.0%	40	23.8%
産業・組織心理学	11	6.5%	38	22.6%
人体の構造と機能及び疾病	15	8.9%	46	27.4%
精神疾患とその治療	18	10.7%	45	26.8%
関係行政論	14	8.3%	38	22.6%
心理演習	-	-	98	58.3%
心理実習	5	3.0%	-	-

H) 評価方法

- 評価方法については、「理解度を測定するテストを実施している」割合が最も高い科目は「心理学統計法」等の16科目であった。「レポート課題を実施している」割合が最も高い科目は「心理学実験」等の8科目であった。心理実習については、「学習態度で評価している」割合が最も高くなった。

図表 2-12 評価方法(大学課程 複数回答)

		学習 態度 で 評価 して いる	レ ポ ー ト 課 題 を 実 施 し て い る	理 解 度 を 測 定 す る テ ス ト を 実 施 し て い る	学 生 の 発 表 で 評 価 し て い る	そ の 他
公認心理師の職責	n=168	62.5%	69.6%	64.9%	19.6%	10.1%
心理学概論	n=168	45.2%	46.4%	82.7%	2.4%	11.9%
臨床心理学概論	n=168	59.5%	58.3%	78.0%	5.4%	7.1%
心理学研究法	n=168	50.6%	58.9%	66.7%	14.3%	10.1%
心理学統計法	n=168	47.0%	42.9%	85.7%	0.6%	10.7%
心理学実験	n=168	62.5%	95.2%	14.3%	8.9%	7.1%
知覚・認知心理学	n=168	46.4%	55.4%	82.7%	5.4%	11.9%
学習・言語心理学	n=168	39.3%	53.6%	75.6%	7.1%	13.1%
感情・人格心理学	n=168	51.2%	57.1%	79.8%	4.2%	7.1%
神経・生理心理学	n=168	43.5%	47.6%	76.8%	7.7%	10.7%
社会・集団・家族心理学	n=168	51.8%	61.9%	78.0%	3.6%	6.0%
発達心理学	n=168	51.8%	59.5%	82.7%	3.6%	8.9%
障害者・障害児心理学	n=168	57.7%	69.0%	65.5%	8.9%	6.0%
心理的アセスメント	n=168	64.9%	81.5%	50.0%	6.5%	6.0%
心理学的支援法	n=168	61.3%	71.4%	66.1%	14.3%	7.7%
健康・医療心理学	n=168	56.5%	62.5%	73.2%	4.8%	11.3%
福祉心理学	n=168	63.7%	69.0%	67.9%	12.5%	8.3%
教育・学校心理学	n=168	54.8%	67.3%	71.4%	10.1%	10.7%
司法・犯罪心理学	n=168	48.2%	66.1%	64.3%	6.5%	7.1%
産業・組織心理学	n=168	51.8%	68.5%	69.0%	8.3%	6.0%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	46.4%	43.5%	81.0%	4.2%	4.2%
精神疾患とその治療	n=168	48.2%	51.2%	72.6%	6.0%	4.2%
関係行政論	n=168	56.5%	57.7%	66.7%	6.0%	7.7%
心理演習	n=168	83.9%	91.1%	13.7%	36.9%	8.9%
心理実習	n=168	88.7%	81.5%	2.4%	60.1%	26.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

2-1-3(大学課程)教員体制の状況について

A) 授業でのオムニバス形式の採用状況

- オムニバス形式を採用している大学の割合は、「心理学実験」で最も高く 60.1%となった。

図表 2-13 授業でのオムニバス形式の採用状況(大学課程)

		はい	いいえ	無回答
公認心理師の職責	n=168	31.5%	66.1%	2.4%
心理学概論	n=168	22.6%	75.6%	1.8%
臨床心理学概論	n=168	11.3%	86.9%	1.8%
心理学研究法	n=168	23.2%	74.4%	2.4%
心理学統計法	n=168	8.3%	89.9%	1.8%
心理学実験	n=168	60.1%	38.1%	1.8%
知覚・認知心理学	n=168	2.4%	95.8%	1.8%
学習・言語心理学	n=168	6.0%	91.7%	2.4%
感情・人格心理学	n=168	10.1%	88.7%	1.2%
神経・生理心理学	n=168	3.6%	94.6%	1.8%
社会・集団・家族心理学	n=168	12.5%	85.7%	1.8%
発達心理学	n=168	3.0%	94.6%	2.4%
障害者・障害児心理学	n=168	7.7%	90.5%	1.8%
心理的アセスメント	n=168	25.0%	72.6%	2.4%
心理学的支援法	n=168	13.7%	84.5%	1.8%
健康・医療心理学	n=168	8.9%	88.1%	3.0%
福祉心理学	n=168	11.9%	86.3%	1.8%
教育・学校心理学	n=168	10.7%	88.1%	1.2%
司法・犯罪心理学	n=168	5.4%	91.7%	3.0%
産業・組織心理学	n=168	4.2%	93.5%	2.4%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	17.9%	79.8%	2.4%
精神疾患とその治療	n=168	17.9%	78.6%	3.6%
関係行政論	n=168	27.4%	70.2%	2.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) 教員の配置状況

- 担当教員数について、「心理学実験」「心理演習」「心理実習」は、担当教員数の平均値が 4 人以上となった。また、「公認心理師の職責」「心理学概論」「心理学研究法」「関係行政論」は、担当教員数の平均値が 2 人以上となった。
- 教員の資格保有状況について、「心理学的支援法」「臨床心理学概論」等15科目は、「全教員が有資格者」という回答が最も多かった。
- 学外からの教員確保状況について、「司法・犯罪心理学」「精神疾患とその治療」「関係行政論」は、「全教員が学内常勤教員以外」という回答が最も多かった。

図表 2-14 担当教員の配置状況(大学課程)

	① 担当教員数 (平均値)	②公認心理師有資格者				③学内常勤教員以外			
		全 教員 が 有 資 格 者	一 部 の 教 員 が 有 資 格 者	全 教 員 が 無 資 格 者	無 回 答	全 教 員 が 学 内 常 勤 教 員	員一 以部 外の 教 員 が 学 内 常 勤 教	外全 教 員 が 学 内 常 勤 教 員 以	無 回 答
公認心理師の職責	2.0	92.9%	3.0%	1.2%	3.0%	77.4%	3.6%	14.9%	4.2%
心理学概論	2.0	29.2%	19.6%	48.8%	2.4%	85.1%	3.6%	7.7%	3.6%
臨床心理学概論	1.3	94.0%	1.2%	3.0%	1.8%	89.3%	3.0%	5.4%	2.4%
心理学研究法	2.0	25.6%	23.2%	47.0%	4.2%	81.5%	4.8%	11.3%	2.4%
心理学統計法	1.4	23.2%	6.0%	69.0%	1.8%	69.6%	10.7%	17.9%	1.8%
心理学実験	4.2	14.3%	47.0%	36.9%	1.8%	58.3%	33.3%	7.1%	1.2%
知覚・認知心理学	1.1	17.9%	1.2%	76.8%	4.2%	72.6%	1.8%	23.2%	2.4%
学習・言語心理学	1.1	26.2%	4.2%	66.1%	3.6%	59.5%	4.2%	33.3%	3.0%
感情・人格心理学	1.2	55.4%	7.1%	35.1%	2.4%	72.0%	2.4%	24.4%	1.2%
神経・生理心理学	1.1	28.6%	2.4%	66.7%	2.4%	56.0%	1.2%	41.7%	1.2%
社会・集団・家族心理学	1.3	27.4%	20.8%	48.2%	3.6%	64.9%	12.5%	19.6%	3.0%
発達心理学	1.2	56.0%	3.6%	36.9%	3.6%	80.4%	6.5%	10.1%	3.0%
障害者・障害児心理学	1.2	75.0%	5.4%	16.7%	3.0%	69.0%	2.4%	26.2%	2.4%
心理的アセスメント	1.8	90.5%	3.0%	2.4%	4.2%	75.0%	7.7%	13.1%	4.2%
心理学的支援法	1.3	95.2%	1.8%	1.2%	1.8%	82.1%	4.2%	11.9%	1.8%
健康・医療心理学	1.3	80.4%	5.4%	11.9%	2.4%	70.2%	4.2%	23.2%	2.4%
福祉心理学	1.2	73.2%	5.4%	17.9%	3.6%	57.1%	3.0%	36.3%	3.6%
教育・学校心理学	1.2	62.5%	8.9%	26.8%	1.8%	75.6%	4.2%	17.9%	2.4%
司法・犯罪心理学	1.1	61.3%	3.0%	31.5%	4.2%	46.4%	3.0%	47.6%	3.0%
産業・組織心理学	1.1	49.4%	4.2%	42.3%	4.2%	57.1%	3.6%	35.1%	4.2%
人体の構造と機能及び疾病	1.7	19.6%	6.0%	70.8%	3.6%	49.4%	5.4%	42.9%	2.4%
精神疾患とその治療	1.5	41.7%	10.7%	44.0%	3.6%	42.9%	10.1%	44.0%	3.0%
関係行政論	2.0	51.2%	14.9%	30.4%	3.6%	38.1%	11.9%	47.0%	3.0%
心理演習	4.1	85.1%	13.1%	0.0%	1.8%	79.2%	17.3%	1.2%	2.4%
心理実習	6.2	71.4%	26.8%	0.0%	1.8%	82.7%	12.5%	1.8%	3.0%

※②③においては、科目ごとに、最も回答割合の高い項目を太字・ゴシック体としている。

C) 心理演習の担当教員養成講習会の受講状況

- 心理演習の担当教員の養成講習会の受講率をみると、「～50%」が43.5%と最も多かった。

図表 2-15 心理演習担当教員の養成講習会の受講状況

講習会受講教員数				講習会受講率			
		件数	割合			件数	割合
		n=168				n=168	
0	人	23	13.7%	～50%		73	43.5%
1	人	30	17.9%	51～70%		19	11.3%
2	人	43	25.6%	71～80%		19	11.3%
3	人	25	14.9%	81～90%		5	3.0%
4	人	19	11.3%	91～100%		49	29.2%
5	人	13	7.7%	無回答		3	1.8%
6	人	3	1.8%				
7	人	4	2.4%				
8	人	0	0.0%				
9	人	1	0.6%				
無回答		7	4.2%				
中央値		2.0					
平均値		2.4					
最小値		0					
最大値		9					

D) 心理演習の教員 1 人当たりの学生数

- 教員数は、「2 人」が最も多く 22.6%であった。
- 履修学生数は、「21～30 人」が最も多く 20.2%であった。
- 心理演習の教員 1 人当たり学生数は、「(3 人より多く)4 人以下」が最も多く 14.7%であった。

図表 2-16 心理演習の教員 1 人当たり学生数

教員数				履修学生数				教員一人当たり学生数			
		件数	割合			件数	割合			件数	割合
		n=168				n=168				n=150	
0	人	0	0.0%	0	人	1	0.6%	1人以下		3	2.0%
1	人	13	7.7%	1～5	人	8	4.8%	2人以下		10	6.7%
2	人	38	22.6%	6～10	人	25	14.9%	3人以下		16	10.7%
3	人	33	19.6%	11～15	人	21	12.5%	4人以下		22	14.7%
4	人	24	14.3%	16～20	人	23	13.7%	5人以下		15	10.0%
5	人	19	11.3%	21～30	人	34	20.2%	6人以下		7	4.7%
6	人	14	8.3%	31～40	人	13	7.7%	7人以下		9	6.0%
7	人	11	6.5%	41～50	人	10	6.0%	8人以下		13	8.7%
8	人	4	2.4%	51～60	人	7	4.2%	9人以下		13	8.7%
9	人	4	2.4%	61～70	人	3	1.8%	10人以下		10	6.7%
10	人	1	0.6%	71～80	人	4	2.4%	11人以下		4	2.7%
11～15	人	3	1.8%	81～90	人	0	0.0%	12人以下		6	4.0%
16～20	人	0	0.0%	91～100	人	0	0.0%	13人以下		9	6.0%
21～	人	1	0.6%	101～	人	3	1.8%	14人以下		5	3.3%
無回答		3	1.8%	無回答		16	9.5%	15人以下		8	5.3%
中央値		3.0		中央値		20.0					
平均値		4.1		平均値		27.3					
最小値		1		最小値		0					
最大値		26		最大値		290					

※「教員 1 人当たり学生数」については、教員数・履修学生数いずれも回答のあった 150 機関について集計。

E) 心理実習の担当教員養成講習会の受講状況

- 心理実習の担当教員の養成講習会の受講率をみると、「～50%」が47.6%と最も多かった。

図表 2-17 心理実習担当教員の養成講習会の受講状況

講習会受講教員数				講習会受講率			
		件数	割合			件数	割合
		n=168				n=168	
0	人	10	6.0%	～50%		80	47.6%
1	人	27	16.1%	51～70%		25	14.9%
2	人	33	19.6%	71～80%		15	8.9%
3	人	24	14.3%	81～90%		11	6.5%
4	人	24	14.3%	91～100%		34	20.2%
5	人	23	13.7%	101%～		0	0.0%
6	人	9	5.4%	無回答		3	1.8%
7	人	6	3.6%				
8	人	4	2.4%				
9	人	1	0.6%				
10人以上		1	0.6%				
無回答		6	3.6%				
中央値		3.0					
平均値		3.2					
最小値		0					
最大値		12					

F) 心理実習の教員 1 人当たりの学生数

- 教員数は、「6 人」が最も多く 14.9%であった。
- 履修学生数は、「11～15 人」が最も多く 19.0%であった。
- 心理実習の教員 1 人当たり学生数は、「(1 人より多く)2 人以下」が最も多く 21.2%であった。

図表 2-18 心理実習の教員 1 人当たり学生数

教員数				履修学生数				教員一人当たり学生数			
		件数	割合			件数	割合			件数	割合
		n=168				n=168				n=146	
0	人	0	0.0%	0	人	3	1.8%	1人以下		12	8.2%
1	人	7	4.2%	1～5	人	16	9.5%	2人以下		31	21.2%
2	人	18	10.7%	6～10	人	27	16.1%	3人以下		29	19.9%
3	人	20	11.9%	11～15	人	32	19.0%	4人以下		26	17.8%
4	人	17	10.1%	16～20	人	16	9.5%	5人以下		16	11.0%
5	人	23	13.7%	21～30	人	29	17.3%	6人以下		13	8.9%
6	人	25	14.9%	31～40	人	9	5.4%	7人以下		7	4.8%
7	人	12	7.1%	41～50	人	8	4.8%	8人以下		6	4.1%
8	人	9	5.4%	51～60	人	0	0.0%	9人以下		3	2.1%
9	人	7	4.2%	61～70	人	5	3.0%	10人以下		0	0.0%
10	人	4	2.4%	71～80	人	0	0.0%	11人以下		0	0.0%
11～15	人	16	9.5%	81～90	人	2	1.2%	12人以下		3	2.1%
16～20	人	6	3.6%	91～100	人	0	0.0%	13人以下		0	0.0%
21～	人	1	0.6%	101～	人	2	1.2%	14人以下		0	0.0%
無回答		3	1.8%	無回答		19	11.3%	15人以下		0	0.0%
中央値		5.0		中央値		15.0		15人より多い		0	0.0%
平均値		6.2		平均値		21.3					
最小値		1		最小値		0					
最大値		29		最大値		187					

※「教員 1 人当たり学生数」については、教員数・履修学生数いずれも回答のあった 146 機関について集計。

G) 心理実習の専属助教の配置状況

- 「専属助教等は配置していない」が最も多く 80.4%であった。

図表 2-19 心理実習の専属助教の配置状況

	件数 n=168	割合
常勤の専属助教等を配置している	27	16.1%
非常勤の専属助教等を配置している	2	1.2%
専属助教等は配置していない	135	80.4%
無回答	4	2.4%

2-1-4(大学課程)心理実習の実習協力施設数

A) 施設見学型の実習協力施設数

- 施設見学型実習の実習協力施設数について、全体では「10～14 施設」が最も多く 41 大学(23.8%)であり、施設数の中央値は 8.0 施設であった。
- 分野別の内訳をみると、医療は「2 施設」が最も多く 49 大学(29.2%)、保健は「0 施設」が最も多く 134 大学(79.8%)、福祉は「1 施設」が最も多く 42 大学(25.0%)、教育は「1 施設」が最も多く 60 大学(35.7%)、司法・犯罪は「1 施設」が最も多く 88 大学(52.4%)、産業・労働は「0 施設」が最も多く 75 大学(44.6%)などとなった。

図表 2-20 心理実習の実習協力施設数(大学課程 施設見学型実習)

<分野別の実習施設数の分布>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	5	18	134	33	45	25	75	123	164
1施設	5	40	26	42	60	88	67	41	4
2施設	4	49	5	36	41	40	21	3	0
3施設	8	30	0	27	14	8	4	0	0
4施設	13	14	0	14	4	4	0	0	0
5施設	10	6	0	2	1	1	1	0	0
6施設	10	1	1	9	0	0	0	0	0
7施設	23	4	0	3	0	0	0	0	0
8施設	16	2	0	0	0	0	0	0	0
9施設	17	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14施設	40	2	1	0	2	1	0	0	0
15～19施設	11	2	1	1	1	1	0	1	0
20～29施設	3	0	0	1	0	0	0	0	0
30施設以上	3	0	0	0	0	0	0	0	0
中央値	8.0	2.0	0.0	2.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
平均値	9.2	2.5	0.4	2.2	1.5	1.4	0.8	0.4	0.0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	90	17	15	24	15	15	5	15	1

<分野別の実習施設数の構成割合(n=168)>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	3.0%	10.7%	79.8%	19.6%	26.8%	14.9%	44.6%	73.2%	97.6%
1施設	3.0%	23.8%	15.5%	25.0%	35.7%	52.4%	39.9%	24.4%	2.4%
2施設	2.4%	29.2%	3.0%	21.4%	24.4%	23.8%	12.5%	1.8%	0.0%
3施設	4.8%	17.9%	0.0%	16.1%	8.3%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%
4施設	7.7%	8.3%	0.0%	8.3%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5施設	6.0%	3.6%	0.0%	1.2%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
6施設	6.0%	0.6%	0.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7施設	13.7%	2.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8施設	9.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9施設	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～14施設	23.8%	1.2%	0.6%	0.0%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
15～19施設	6.5%	1.2%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
20～29施設	1.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30施設以上	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

B) 支援実践型の実習協力施設数

- 支援実践型実習の実習協力施設数について、全体では「0 施設」が最も多く 61 大学(36.3%)であり、施設数の中央値は 2.0 施設であった。
- 分野別の内訳をみると、いずれの分野でも「0 施設」が最も多かった。

図表 2-21 心理実習の実習協力施設数(大学課程 支援実践型実習)

<分野別の実習施設数の分布>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	61	122	163	89	93	162	160	161	167
1施設	16	21	2	35	35	5	7	6	1
2施設	24	9	1	12	17	1	1	0	0
3施設	13	2	1	7	8	0	0	0	0
4施設	10	5	0	5	6	0	0	0	0
5施設	5	3	0	8	3	0	0	0	0
6施設	7	0	0	4	1	0	0	0	0
7施設	5	0	0	2	1	0	0	0	0
8施設	3	0	0	0	1	0	0	0	0
9施設	3	0	0	1	0	0	0	0	0
10～14施設	10	4	1	2	2	0	0	0	0
15～19施設	3	1	0	0	1	0	0	1	0
20～29施設	5	0	0	3	0	0	0	0	0
30施設以上	3	1	0	0	0	0	0	0	0
中央値	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	4.8	1.6	0.1	1.7	1.2	0.0	0.1	0.1	0.0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	123	123	14	24	19	2	2	15	1

<分野別の実習施設数の構成割合(n=168)>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	36.3%	72.6%	97.0%	53.0%	55.4%	96.4%	95.2%	95.8%	99.4%
1施設	9.5%	12.5%	1.2%	20.8%	20.8%	3.0%	4.2%	3.6%	0.6%
2施設	14.3%	5.4%	0.6%	7.1%	10.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
3施設	7.7%	1.2%	0.6%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4施設	6.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5施設	3.0%	1.8%	0.0%	4.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6施設	4.2%	0.0%	0.0%	2.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7施設	3.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8施設	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9施設	1.8%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～14施設	6.0%	2.4%	0.6%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～19施設	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
20～29施設	3.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30施設以上	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2-1-5(大学課程)「含まれる事項」の運用状況について

A) シラバスの記載内容¹

A-1) 公認心理師の職責(回答機関数=162)

- 公認心理師の職責における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。全ての含まれる事項の用語が頻度高く言及されている様子がうかがえる。

図表 2-22 公認心理師の職責の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
① 公認心理師の役割	公認心理師	156
	役割	138
② 公認心理師の法的義務及び倫理	法的義務	148
	倫理	148
③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保	支援を要する者／要支援者／クライアント／患者等	63
	安全／心理的安全	156
	確保	124
④ 情報の適切な取扱い	情報	144
⑤ 保健医療、福祉、教育その他の分野における公認心理師の具体的な業務	保健/医療/保健医療分野等	180
	福祉/福祉分野等	155
	教育/教育分野等	160
	司法・犯罪分野/犯罪領域/司法領域等	143
	産業・労働分野/産業領域/労働領域等	132
	業務	132
⑥ 自己 課題 発見・解決能力	自己	124
	課題	126
	発見	111
	解決/解決能力	123
⑦ 生涯学習への準備	生涯学習	117
⑧ 多職種連携及び地域連携	多職種連携	112
	地域連携	112

※複数の類似した用語を合わせて集計している場合、回答機関数よりも出現校数が多くなることがある。

A-2) 心理学概論(回答機関数=163)

- 心理学概論における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項②を「知覚」「学習」「記憶」「発達」「感覚」等として扱っている様子がうかがえる。

図表 2-23 心理学概論の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
① 心理学の成り立ち	心理	156
	成り立ち	26
② 人の心の基本的な仕組み及び働き	仕組み	28
	働き	16
備考	知覚	124
	学習	118
	記憶	118
	発達	114
	感覚	103

¹ 各科目で扱っている内容を把握するため、シラバスから各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を尋ねた。シラバスに出現するキーワードの分析には、計量テキスト分析ソフトウェアである KH-coder を使用した。KH-coder に搭載されている形態素解析器 MeCab を使用してテキストデータを単語単位に分割し、共起ネットワーク分析、ならびに、キーワードの出現校数分析を行った。共起ネットワーク分析については、出現頻度 40 回以上の単語を対象とし、Jaccard 係数を使用して分析を実施した。密接に関連する単語を検出し色分けするサブグラフ(モジュラリティ)検出しネットワーク図を描画した。円の大きさが出現頻度を示している。なお、「出現校数」はその用語をシラバスにおいて使用している大学の数を示し、「出現頻度」はその用語がシラバスで使用されている延べ回数を示す(出現頻度の低い用語については、「6 参考資料」に掲載しているので参照のこと)。なお、本節の図表中に記載されている「-」は、出現校数が 10 件未満となった用語を意味する。

A-3)臨床心理学概論(回答機関数=164)

- 臨床心理学概論における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項②の代表的な「心理療法」の理論として、「精神分析」「認知行動療法」「来談者中心療法」等を扱っている様子がうかがえる。

図表 2-24 臨床心理学概論の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
① 臨床心理学の成り立ち	臨床心理学	159
	成り立ち	74
② 臨床心理学の代表的な理論	代表	39
	理論	103
備考	心理療法	104
	精神分析	118
	認知行動療法	94
	来談者中心療法/クライエント中心療法	77
	行動療法	75
	家族療法	43
	人間性心理学	41

A-4)心理学研究法(回答機関数=165)

- 心理学研究法における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語に加え、研究法として「観察法」「実験法」「面接法」「調査法」の 4 つを扱っている様子がうかがえる。

図表 2-25 心理学研究法の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理学における実証的研究法 (量的研究及び質的研究)	心理	127
	実証的/実証	72
	研究法	112
	量的研究/量的	26
	質的研究/質的	26
②データを用いた実証的な思考 方法	データ	76
	思考	19
	方法	91
③研究における倫理	倫理/研究倫理	146
備考	観察法	121
	実験法	116
	面接法	113
	調査法	103

A-5)心理学統計法(回答機関数=165)

- 心理学統計法における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項②をより細目の用語(例:「分散分析」「代表値」「変数」「相関係数」等)で扱っている様子がうかがえる。

図表 2-26 心理学統計法の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理学で用いられる統計手法	心理	98
	統計	118
	手法/方法	67
②統計に関する基礎的な知識	基礎/基本	112
	知識	21
備考	分散分析	117
	代表値	105
	変数	100
	相関係数	95
	散布度	88
	正規分布	86
	母集団	84
	T検定	83
	推測統計	83
	平均値	82

A-6)心理学実験(回答機関数=165)

- 心理学実験における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項①では「心理学実験」の「レポート」の「書き方」等を扱っている様子がうかがえる。

図表 2-27 心理学実験の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①実験の計画立案	実験	138
	計画	28
	立案	23
②統計に関する基礎的な知識	統計	50
	基本	13
	知識	20
備考	レポート	135
	書き方	92
	データ	91
	作成	91
	錯視	86
	分析	85
	実施	79
	心理学実験	77
	心理	74

A-7)知覚・認知心理学(回答機関数=164)

- 知覚・認知心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-28 知覚・認知心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①人の感覚・知覚等の機序及びその障害	感覚	118
	知覚	157
	機序	16
	障害	91
②人の認知・思考等の機序及びその障害	認知	130
	思考	84

A-8)学習・言語心理学(回答機関数=163)

- 学習・言語心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。
含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-29 学習・言語心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①人の行動が変化する過程	学習	153
	学習心理学	66
	行動	80
	過程	44
②言語の習得における機序	言語	145
	言語心理学	77
	習得	53
	機序	13

A-9)感情・人格心理学(回答機関数=164)

- 感情・人格心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。
含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-30 感情・人格心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①感情に関する理論及び感情喚起の機序	感情	155
	理論	134
②感情が行動に及ぼす影響	喚起	32
	機序/メカニズム	53
	行動	77
	影響	57
③人格の概念及び形成過程	人格	109
④人格の類型、特性等	概念	47
	形成/過程/形成過程	107
	類型/類型論	126
	特性/特性論	138

A-10)神経・生理心理学(回答機関数=164)

- 神経・生理心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。
含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-31 神経・生理心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①脳神経系の構造及び機能	神経心理学	61
	神経	118
	神経系	102
	脳神経系	55
	構造	137
	機能	111
②記憶、感情等の生理学的反応の機序	記憶	133
	感情	81
	生理心理学	121
	生理学	13
	反応	40
	機序	29
③高次脳機能障害の概要	高次	29
	脳機能	45
	障害	71
	高次脳機能障害	82
	概要	36

A-11)社会・集団・家族心理学(回答機関数=163)

- 社会・集団・家族心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-32 社会・集団・家族心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程	対人関係	109
	集団	156
	意識	25
	行動	101
	過程	79
②人の態度及び行動	態度	122
③家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響	家族	135
	集団	156
	文化	95
	個人	65
	影響	125

A-12)発達心理学(回答機関数=164)

- 発達心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項のうち、「③誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達」と「⑤高齢者の心理」については、含まれる事項の用語に直接的に言及している大学数が少ないが、備考欄に示す通り、より細目の用語(例:「胎児期」「乳児期」「老年期」等)で授業が行われている可能性がある。

図表 2-33 発達心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①認知機能の発達及び感情・社会性の発達	認知/認知発達/認知機能	145
	発達	160
	感情	69
	社会性	89
②自己と他者の関係の在り方と心理的発達	自己/自己意識	112
	他者	54
③誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達	誕生	25
	死	-
	生涯発達	55
	心身	28
④発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方	発達障害/障害	105
	非定型発達	43
⑤高齢者の心理	高齢者	32
備考	胎児期	65
	乳児期	92
	幼児期	110
	児童期	105
	青年期	135
	成人期	106
	中年期	54
	老年期	91

A-13)障害者・障害児心理学(回答機関数=163)

- 障害者・障害児心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-34 障害者・障害児心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①身体障害、知的障害及び精神障害の概要	障害	148
	身体障害	89
	知的障害	121
	精神障害	102
②障害者(児)の心理社会的課題及び必要な支援	障害者	113
	障害児	93
	心理社会的	47
	課題	66
	支援	147

A-14)心理的アセスメント(回答機関数=164)

- 障害者・障害児心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。ただし、「②心理的アセスメントの観点及び展開」については、比較的出现校数が少なくなっている。

図表 2-35 心理的アセスメントの「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理的アセスメントの目的及び倫理	心理的アセスメント	118
	アセスメント	81
	心理アセスメント	51
	目的	81
	倫理	96
②心理的アセスメントの観点及び展開	観点	43
	展開	50
③心理的アセスメントの方法(観察、面接及び心理検査)	方法	80
	観察	33
	観察法	56
	面接	47
	面接法	59
	心理検査	118
	検査	125

A-15) 心理学的支援法(回答機関数=163)

- 心理学的支援法における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。「心理学的支援」「心理療法」「コミュニケーション」「健康教育」といった用語の出現校数は比較的多くなっている。

図表 2-36 心理学的支援法の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界	心理学的支援	124
	心理療法	118
	カウンセリング	68
	歴史	75
	概念	36
	意義	45
	適応	32
	限界	43
②訪問による支援や地域支援の意義	訪問	70
	地域支援	70
③良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法	人間関係	38
	コミュニケーション	93
④プライバシーへの配慮	プライバシー	51
⑤心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援	関係者	51
⑥心の健康教育	健康教育	91

A-16) 健康・医療心理学(回答機関数=162)

- 健康・医療心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-37 健康・医療心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①ストレスと心身の疾病との関係	ストレス	141
	心身	80
	疾病	73
②医療現場における心理社会的課題及び必要な支援	医療心理学	89
	医療	90
	医療現場	73
	心理社会的	55
	課題	62
	支援	116
③保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援	健康心理学	86
	保健	25
	保健活動	93
④災害時等に必要な心理に関する支援	災害	133

A-17)福祉心理学(回答機関数=163)

- 福祉心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。なお、「①福祉現場において生じる問題及びその背景」や「②福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援」については、備考欄に示したように、含まれる事項の用語よりも細目の用語で授業が行われている可能性がある。

図表 2-38 福祉心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①福祉現場において生じる問題及びその背景	福祉	120
	福祉現場	41
	問題	-
	背景	35
②福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援	心理社会的	24
	課題	80
	支援	124
③虐待についての基本的知識	虐待	95
	児童虐待	96
	知識	23
備考	高齢者	143
	認知症	100
	子ども	76
	貧困	73
	障害者	69

A-18)教育・学校心理学(回答機関数=163)

- 教育・学校心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。なお、「①教育現場において生じる問題及びその背景」については、備考欄に示したように、含まれる事項の用語よりも細目の用語で授業が行われている可能性がある。

図表 2-39 教育・学校心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①教育現場において生じる問題及びその背景	教育	123
	教育現場	37
	問題	-
	背景	35
②教育現場における心理社会的課題及び必要な支援	心理社会的	21
	課題	75
	支援	97
備考	いじめ	108
	不登校	109
	発達障害	81
	非行	63

A-19)司法・犯罪心理学(回答機関数=163)

- 健康・医療心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。なお、「②司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援」のうち、「問題」についてはより細目の用語で授業が行われている可能性がある。

図表 2-40 司法・犯罪心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識	犯罪	159
	非行	122
	被害	22
	被害者	47
	犯罪被害者	77
	家事事件	75
	知識	28
②司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援	司法	130
	犯罪	159
	問題	-
	支援	93

A-20)産業・組織心理学(回答機関数=164)

- 産業・組織心理学における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。なお、「①職場における問題(キャリア形成に関することを含む。)に対して必要な心理に関する支援」の「問題」という用語は抽出されず、含まれる事項の用語よりも細目の用語で授業が行われている可能性がある。

図表 2-41 産業・組織心理学の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①職場における問題(キャリア形成に関することを含む。)に対して必要な心理に関する支援	職場	118
	問題	-
	キャリア	72
	キャリア形成	54
	キャリア発達	53
	支援	54
②組織における人の行動	組織	152
	組織心理学	126
	行動	84
備考	ストレス	92
	メンタルヘルス	90
	消費者行動	74
	人事評価	55

A-21)人体の構造と機能及び疾病(回答機関数=162)

- 人体の構造と機能及び疾病における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-42 人体の構造と機能及び疾病の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心身機能と身体構造及びさまざまな疾病や障害	人体	97
	構造	104
	心身	37
	機能	129
	身体	38
	身体構造	32
	疾患	131
	疾病	84
	障害	58
②がん、難病等の心理に関する支援が必要な主な疾病	がん/腫瘍/悪性腫瘍	56
	難病	77
	心理	20
	支援	13

A-22)精神疾患とその治療(回答機関数=163)

- 精神疾患とその治療における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-43 精神疾患とその治療の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①精神疾患総論(代表的な精神疾患についての成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援を含む。)	精神疾患	107
	精神医学	123
	成因	25
	症状	80
	診断	102
	治療	120
	経過	34
	本人	12
	家族	18
	支援	53
②向精神薬をはじめとする薬剤による心身の変化	向精神薬	-
	薬物療法	85
	薬剤	14
	心身	16
	変化	14
③医療機関との連携	医療機関	32
	連携	40

A-23)関係行政論(回答機関数=164)

- 関係行政論における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-44 関係行政論の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①保健医療分野に関する法律、制度	保健	35
	医療	101
	医療分野	20
	保健医療分野	109
②福祉分野に関する法律、制度	福祉	112
	福祉分野	123
③教育分野に関する法律、制度	教育	50
	教育分野	130
④司法・犯罪分野に関する法律、制度	司法	142
	犯罪	24
	犯罪分野	117
	司法・犯罪分野	-
⑤産業・労働分野に関する法律、制度	産業	137
	労働	49
	労働分野	121
	産業・労働分野	-
①～⑤共通	法律	124
	制度	145

A-24)心理演習(回答機関数=164)

- 心理演習における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている様子がうかがえる。

図表 2-45 心理演習の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション、(2)心理検査、(3)心理面接、(4)地域支援 等	コミュニケーション	120
	心理検査	107
	心理面接	117
	地域支援	83
②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成	理解	97
	ニーズ	72
	把握	68
	支援計画	106
③心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ	現実	31
	生活	35
	現実生活	-
	チームアプローチ	92
④多職種連携及び地域連携	多職種連携	112
	地域連携	79
⑤公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	職業倫理	100
	倫理	43
	法的義務	102

A-25)心理実習(回答機関数=163)

- 心理実習における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語の出現は多くはない状況となっている。これは、心理実習では、各授業のタイトルとして学外実習施設や実習分野、実習内容等を掲載しており、含まれる事項については心理実習の目標等の位置づけで使用されているためと推察される。

図表 2-46 心理実習の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ	チームアプローチ	39
②多職種連携及び地域連携	多職種連携	49
	地域連携	34
	公認心理師	71
③公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	職業倫理	50
	法的義務	46
	理解	58

B) 「含まれる事項」の運用状況

- 科目担当者は、「含まれる事項」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができる
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、9割程度となった。

図表 2-47 科目担当者は、「含まれる事項」から、
授業で扱う内容を容易にイメージすることができる(大学課程)

		そ う 思 わ な い	そ ど う ち ら か と い う と	そ ど う ち ら か と い う と	そ う 思 う	無 回 答
公認心理師の職責	n=168	0.0%	0.6%	21.4%	73.2%	4.8%
心理学概論	n=168	0.6%	2.4%	27.4%	66.7%	3.0%
臨床心理学概論	n=168	0.0%	1.2%	21.4%	75.0%	2.4%
心理学研究法	n=168	0.0%	1.8%	23.8%	72.0%	2.4%
心理学統計法	n=168	0.6%	2.4%	20.8%	72.0%	4.2%
心理学実験	n=168	1.2%	3.6%	26.2%	67.3%	1.8%
知覚・認知心理学	n=168	0.0%	2.4%	28.6%	64.9%	4.2%
学習・言語心理学	n=168	0.0%	2.4%	29.8%	63.7%	4.2%
感情・人格心理学	n=168	1.2%	3.6%	20.8%	72.0%	2.4%
神経・生理心理学	n=168	0.6%	1.8%	30.4%	63.7%	3.6%
社会・集団・家族心理学	n=168	1.2%	4.2%	31.0%	60.1%	3.6%
発達心理学	n=168	0.0%	1.8%	19.6%	74.4%	4.2%
障害者・障害児心理学	n=168	0.6%	3.6%	21.4%	71.4%	3.0%
心理的アセスメント	n=168	0.6%	1.8%	25.0%	70.2%	2.4%
心理学的支援法	n=168	0.6%	0.0%	33.3%	64.3%	1.8%
健康・医療心理学	n=168	0.6%	3.0%	26.2%	67.3%	3.0%
福祉心理学	n=168	0.6%	6.0%	27.4%	63.1%	3.0%
教育・学校心理学	n=168	1.2%	4.8%	28.0%	63.1%	3.0%
司法・犯罪心理学	n=168	0.0%	2.4%	22.0%	70.8%	4.8%
産業・組織心理学	n=168	1.2%	3.6%	29.2%	63.7%	2.4%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	1.8%	3.0%	29.8%	60.1%	5.4%
精神疾患とその治療	n=168	0.6%	3.0%	25.6%	67.3%	3.6%
関係行政論	n=168	1.2%	1.8%	29.2%	64.9%	3.0%
心理演習	n=168	0.6%	4.8%	33.3%	59.5%	1.8%
心理実習	n=168	0.0%	3.0%	32.7%	61.3%	3.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

- 科目担当者は、「含まれる事項」を、もれなく教授することができている
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、9割程度となった。

図表 2-48 科目担当者は、「含まれる事項」を、もれなく教授することができている(大学課程)

		そう 思わ ない	そ ど ち ら か な い と	そ ど ち ら か い う と	そう 思 う	無 回 答
公認心理師の職責	n=168	0.6%	2.4%	20.8%	71.4%	4.8%
心理学概論	n=168	0.6%	1.2%	28.0%	65.5%	4.8%
臨床心理学概論	n=168	0.0%	1.8%	26.8%	69.0%	2.4%
心理学研究法	n=168	0.0%	3.0%	25.6%	69.0%	2.4%
心理学統計法	n=168	1.2%	1.8%	23.8%	69.6%	3.6%
心理学実験	n=168	0.0%	2.4%	28.0%	67.9%	1.8%
知覚・認知心理学	n=168	0.0%	1.8%	31.5%	63.1%	3.6%
学習・言語心理学	n=168	0.6%	2.4%	30.4%	62.5%	4.2%
感情・人格心理学	n=168	0.6%	3.6%	24.4%	69.6%	1.8%
神経・生理心理学	n=168	0.6%	3.6%	29.8%	61.9%	4.2%
社会・集団・家族心理学	n=168	0.6%	2.4%	33.9%	60.1%	3.0%
発達心理学	n=168	0.0%	1.2%	32.1%	62.5%	4.2%
障害者・障害児心理学	n=168	0.6%	1.2%	31.5%	63.1%	3.6%
心理的アセスメント	n=168	1.2%	3.0%	31.5%	61.9%	2.4%
心理学的支援法	n=168	0.6%	4.2%	36.3%	57.1%	1.8%
健康・医療心理学	n=168	0.0%	1.2%	25.6%	68.5%	4.8%
福祉心理学	n=168	0.0%	4.8%	31.0%	61.3%	3.0%
教育・学校心理学	n=168	1.2%	5.4%	32.1%	58.3%	3.0%
司法・犯罪心理学	n=168	0.0%	2.4%	25.0%	67.9%	4.8%
産業・組織心理学	n=168	0.6%	1.2%	33.9%	61.3%	3.0%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	2.4%	4.2%	29.2%	58.9%	5.4%
精神疾患とその治療	n=168	0.6%	1.2%	27.4%	66.7%	4.2%
関係行政論	n=168	0.0%	3.6%	29.2%	63.7%	3.6%
心理演習	n=168	1.2%	6.0%	38.7%	51.8%	2.4%
心理実習	n=168	0.0%	4.2%	35.7%	58.3%	1.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

- 本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、9割以上となった。

図表 2-49 本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている
(大学課程)

		そ う 思 わ な い	そ ど ち ら か 思 わ な い と	そ ど ち ら か 思 う と	そ う 思 う	無 回 答
公認心理師の職責	n=168	0.6%	1.2%	28.0%	66.1%	4.2%
心理学概論	n=168	0.6%	1.2%	38.1%	57.1%	3.0%
臨床心理学概論	n=168	0.6%	3.0%	32.7%	60.1%	3.6%
心理学研究法	n=168	0.0%	1.8%	33.9%	61.3%	3.0%
心理学統計法	n=168	0.0%	3.6%	29.8%	61.3%	5.4%
心理学実験	n=168	0.6%	3.6%	32.7%	60.7%	2.4%
知覚・認知心理学	n=168	0.6%	1.8%	36.3%	57.1%	4.2%
学習・言語心理学	n=168	0.6%	2.4%	36.9%	55.4%	4.8%
感情・人格心理学	n=168	0.0%	2.4%	33.3%	62.5%	1.8%
神経・生理心理学	n=168	1.2%	1.2%	32.7%	61.9%	3.0%
社会・集団・家族心理学	n=168	0.6%	4.8%	32.7%	58.3%	3.6%
発達心理学	n=168	0.0%	2.4%	33.3%	58.3%	6.0%
障害者・障害児心理学	n=168	0.0%	6.0%	29.8%	61.3%	3.0%
心理的アセスメント	n=168	0.0%	0.6%	31.5%	64.3%	3.6%
心理学的支援法	n=168	0.6%	2.4%	35.1%	59.5%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	0.6%	5.4%	28.0%	62.5%	3.6%
福祉心理学	n=168	0.0%	5.4%	35.1%	56.5%	3.0%
教育・学校心理学	n=168	0.0%	6.0%	31.5%	59.5%	3.0%
司法・犯罪心理学	n=168	0.0%	1.2%	29.8%	63.7%	5.4%
産業・組織心理学	n=168	1.2%	4.8%	35.1%	56.0%	3.0%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	1.2%	1.2%	33.3%	58.3%	6.0%
精神疾患とその治療	n=168	0.6%	3.0%	27.4%	64.9%	4.2%
関係行政論	n=168	1.2%	3.0%	31.5%	61.3%	3.0%
心理演習	n=168	0.6%	3.6%	34.5%	59.5%	1.8%
心理実習	n=168	0.6%	2.4%	43.5%	50.6%	3.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

● 現行の「含まれる事項」に追加すべき事項

- 含まれる事項に、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれているかどうかを尋ねた設問において、全ての科目で「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が9割以上ではあったが、「そう思わない」または「どちらかというと思わない」と回答した養成機関もあった。この項目について、含まれる事項に追加すべき事項を自由記述で回答を尋ね、以下に科目ごとに自由記述回答を掲載する。

※以下の図表中の「回答機関数」は、各「項目」に回答をした養成機関の数であり、表中の項目の数とは必ずしも一致しない。

○公認心理師の職責(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 公認心理師の社会的ニーズ・役割期待 ・ 公認心理師の専門性や資質と能力(コンピテンシー)

○心理学概論(回答機関数=2/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 心理学の領域

○臨床心理学概論(回答機関数=5/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 他の心理学領域と比較した臨床心理学の独自性・専門性・倫理 ・ 具体的な心理的問題におけるアセスメントと介入

○心理学研究法(回答機関数=3/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 臨床実践に関する事例研究 ・ 演繹法と帰納法
教授時の留意点に関する意見	・ 公認心理師の業務に本科目がどのように関わってくるのかを説明すること

○心理学統計法(回答機関数=6/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 科学的・論理的思考の基礎(例:関数関係の理解、演繹法と帰納法等) ・ 統計学の基礎(例:推測統計とは、多変量解析等)
その他の意見	・ 現行の「統計に関する基礎的な知識」が不明確

○心理学実験(回答養成機関数=7/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 実験と心理支援の関係 ・ 「計画立案」だけでなく実験の準備や実施についての知識
その他の意見	・ 心理支援の実務との関連付けに乏しくなりがちである ・ 「統計に関する基礎的な知識」は別科目と重複するため削除してはどうか

○知覚・認知心理学(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 行動や認知等に関連した心理支援 ・ 認知・認知の障害に対する心理学的な支援法、リハビリ
その他の意見	・ 範囲が大きく、何を含めるべきかが不明確

○学習・言語心理学(回答機関数=5/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 動機づけ ・ 言語そのものや言語コミュニケーションの心理学的位置づけ ・ 失語症等の病態と機序

○感情・人格心理学(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 感情及び人格に関する障害や病態 ・ 人格の正常・異常

○神経・生理心理学(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 脳神経の発達と障害、脳神経と言語 ・ 認知症
その他の意見	・ 「人体の構造と機能及び疾病」との重複の精査が必要

○社会・集団・家族心理学(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 心理支援(集団療法、家族療法についての事項) ・ システム論的理解の必要性
その他の意見	・ この科目で集団や家族まで含めると扱いが不十分になる

○発達心理学(回答機関数=4/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 身体・運動機能の発達(特に新生児・乳児期の発達と支援) ・ 言語の発達(特に幼児期の発達と支援)
その他の意見	・ キーワードのレベルで「含まれる事項」が指定された方がよい

○障害者・障害児心理学(回答機関数=9/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 障害史、障害の概念の歴史的変遷 ・ 障害のある人の人権と差別、アドボカシー ・ インクルージョン、アウトリーチや障害福祉に関する話題 ・ 特別支援教育の理念

○心理学的アセスメント(回答機関数=2/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ アセスメントのフィードバック演習
その他の意見	・ 心理検査の種類が多く半期のみでは不十分

○心理学的支援法(回答機関数=5/168)

項目	意見例
教授時の留意点に関する意見	・ 本来は演習としての位置づけも求められる科目であり、事例を多く取り入れることが必要
その他の意見	・ 現行の含まれる事項は心理学的支援の基礎となる対象者への態度・必要な技術・知識などの根本となる部分が不足している ・ 現時点で内容が多すぎるため、項目を追加するのは困難

○健康・医療心理学(回答機関数=10/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 身体健康、生活習慣の改善 ・ 心身の健康行動促進のための心理的アプローチ ・ 疫学 ・ 予防的観点
その他の意見	・ 含まれる事項の範囲が広すぎ、一部しか扱えない

○福祉心理学(回答機関数=11/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 福祉の理念や法制度 ・ 障害者の権利や人権 ・ 社会的正義、差別、スティグマ ・ 医療福祉制度などを含めた保健医療サービス ・ 障害の理解と福祉心理学の枠組みに基づく支援(支援者支援含む)
その他の意見	・ 「含まれる事項」のうち①と②は包括的な内容として理解できるが、③のみ具体的な事象名が挙げられており、困惑する

○教育・学校心理学(回答機関数=9/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 教育心理学の概念、基本的な考え方 ・ 学校組織、学校文化、学級集団などについての基本的な知識 ・ チーム学校と多職種連携 ・ スクールカウンセリング等の機能と役割
その他の意見	・ 含まれる事項の記述を具体化する必要

○司法・犯罪心理学(回答機関数=2/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 犯罪、非行、犯罪被害、家事事件対象者に対する面接相談技術 ・ 犯罪捜査、犯罪予防と心理学

○産業・組織心理学(回答養成機関数=9/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・働くことそのものに関する知識や関連する法律 ・産業精神保健 ・一次予防 ・働く人のストレスとケア、ストレスチェック
その他の意見	・「含まれる事項」は基礎的理論に偏っており、心理支援との関連が見えにくい

○人体の構造と機能及び疾病(回答機関数=5/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・病態生理学
その他の意見	・「がん」だけが明記されていることに違和感がある

○精神疾患とその治療(回答機関数=6/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・精神疾患をとりまく歴史や社会的状況 ・精神科医療の現状と課題 ・精神障害の包括的ケアの展開と多職種連携
その他の意見	・現行の含まれる事項は、項目によって具体性の程度がアンバランスである

○関係行政論(回答機関数=6/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・法律や行政の基本的な知識 ・分野横断的なテーマに関する制度の概要(例:自殺、若者支援、災害支援等)
その他の意見	・もう少し細目について指定する必要があるのではないか

○心理演習(回答機関数=5/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・基本的姿勢やコミュニケーション ・現行の「心理検査」は「心理的アセスメント(心理検査を含む)」 ・支援の実際とその結果評価の方法
その他の意見	・心理面接とコミュニケーションの区別が曖昧である ・学部生を対象としてロールプレイや事例検討で取り上げられる範囲を越えているものがある

○心理実習(回答機関数=6/168)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・職業倫理も含めたプロフェッショナリズム ・公認心理師の心理援助の方法とその意義 ・支援の実際とその結果評価の方法
その他の意見	・チームアプローチや地域連携は発展的学習なので、領域ごとの科目内容で教授するのが良い ・学部生の段階では、要支援者とコミュニケーションの力を身に付けることが重要

2-1-6(大学課程)科目運用上の課題

A) 科目運用・教授の困難について

- 多くの科目において、「困難はない」と「どちらかという困難はない」を合わせた割合が 8 割以上であった。一方で、「困難がある」と「どちらかという困難がある」を合わせた回答割合をみると、「心理実習」は 38.7%となった。

図表 2-50 科目運用・教授の困難(大学課程)

		困難 がある	難ど が ち ら か と い う と 困	難ど は ち ら か と い う と 困	困 難 は な い	無 回 答
公認心理師の職責	n=168	1.2%	6.5%	33.3%	55.4%	3.6%
心理学概論	n=168	0.0%	0.6%	28.0%	68.5%	3.0%
臨床心理学概論	n=168	0.0%	1.8%	27.4%	67.9%	3.0%
心理学研究法	n=168	0.6%	5.4%	31.0%	60.7%	2.4%
心理学統計法	n=168	1.8%	7.7%	30.4%	56.5%	3.6%
心理学実験	n=168	1.2%	7.7%	33.9%	54.2%	3.0%
知覚・認知心理学	n=168	0.0%	6.0%	25.6%	64.9%	3.6%
学習・言語心理学	n=168	2.4%	7.1%	30.4%	55.4%	4.8%
感情・人格心理学	n=168	1.2%	6.0%	25.0%	66.1%	1.8%
神経・生理心理学	n=168	0.0%	6.0%	32.7%	58.3%	3.0%
社会・集団・家族心理学	n=168	4.8%	10.1%	24.4%	57.7%	3.0%
発達心理学	n=168	0.0%	4.8%	25.6%	64.9%	4.8%
障害者・障害児心理学	n=168	0.0%	4.8%	26.2%	66.1%	3.0%
心理的アセスメント	n=168	1.2%	7.7%	27.4%	61.3%	2.4%
心理学的支援法	n=168	0.0%	3.6%	29.8%	64.3%	2.4%
健康・医療心理学	n=168	1.2%	5.4%	26.8%	63.7%	3.0%
福祉心理学	n=168	1.2%	7.1%	29.2%	58.3%	4.2%
教育・学校心理学	n=168	1.2%	3.6%	29.2%	63.1%	3.0%
司法・犯罪心理学	n=168	1.2%	5.4%	26.8%	61.3%	5.4%
産業・組織心理学	n=168	0.0%	4.8%	29.2%	63.1%	3.0%
人体の構造と機能及び疾病	n=168	3.6%	9.5%	22.6%	58.9%	5.4%
精神疾患とその治療	n=168	1.8%	6.5%	27.4%	60.7%	3.6%
関係行政論	n=168	3.6%	9.5%	31.5%	51.8%	3.6%
心理演習	n=168	1.2%	13.7%	36.9%	46.4%	1.8%
心理実習	n=168	8.3%	30.4%	34.5%	25.0%	1.8%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) 科目運用・教授の困難に関する自由記述

- 前問の「科目運用・教授の困難」において、多くの科目において、「困難はない」と「どちらかという困難はない」を合わせた割合が8割以上であったが、一方で「困難がある」あるいは「どちらかという困難がある」と回答した養成機関もあった。この項目について、具体的な課題を自由記述で尋ね、以下に科目ごとに自由記述回答を掲載する。

※以下の図表中の「件数」欄は、各「項目」に該当する意味内容の回答をした養成機関の数を記入している。

※一機関が複数の項目に該当する意見を回答しているため、件数の合計が回答機関数にはならない場合がある。

○公認心理師の職責(回答機関数=11/168)

項目	件数	回答例
学生ごとの意欲・志向・特性の差異への対応の困難	3	・ 公認心理師になりたいと思っていない学生も多く受講する。
授業構成の困難(内容面)	3	・ かなり広範な内容を浅く網羅する内容であり授業の構成が困難。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	3	・ 本科目の他の科目との関連を明記する必要がある。
実践経験のない学生へ教えることの困難	2	・ 実践経験のほばない学生に対して、「含まれる事項」を腑に落ちるまで伝えることは難しい。

○心理学概論(回答機関数=1/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(時間・分量面)	1	・ 「含まれる事項」で求められている内容を授業内に収めることに苦労している。

○臨床心理学概論(回答機関数=1/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	1	・ 専門に特化することが難しい。

○心理学研究法(回答機関数=6/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(時間・分量面)	4	・ 扱う範囲が広いため、詳細に教授することが時間的に難しい。
授業構成の困難(教員体制面)	2	・ 他にも科目数が多いため、公認心理師の養成課程の中で本科目を実施することは、教員の負担が大きい。

○心理学統計法(回答機関数=15/168)

項目	件数	回答例
前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	8	・ 数学的思考を教えることに困難を感じる。
授業構成の困難(時間・分量面)	5	・ 「含まれる事項」を扱うのに十分な授業時間が確保できない。 ・ 統計ソフトの使い方や背景理論等の教授する内容が浅くならざるを得ない。
「含まれる事項」の具体化の必要性	2	・ 標準シラバスのように具体性があった方が科目が運用しやすい。

○心理学実験(回答機関数=12/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	6	・ 履修者数が多く、講義室の確保・担当教員及び担当 TA のリクルートなどが課題となっている。 ・ 実験系の教員が担当できず、臨床系の教員が主に担当している。
学生ごとの意欲・志向・特性の差異への対応の困難	3	・ 臨床志向の学生は、座学のための学習では身に付きにくい。
指導内容に即したクラス規模の設定の困難	2	・ 受講する学生数が多く、演習形式で少人数グループにて実施する場合、科目の運営が困難。
授業構成の困難(時間・分量面)	1	・ 初等実験実習では、実験の計画立案まで持っていくことは難しい。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ どのレベルの知識まで身に付けることが望まれるかの目標設定、心理学研究法や心理学統計法との関連性・違いが難しい。

○知覚・認知心理学(回答機関数=9/168)

項目	件数	回答例
複数の分野を教授することによる困難	6	・ 領域が広いいため、各論の内容が薄くなる。
授業構成の困難(教員体制面)	2	・ 両分野を専門とする教員は少なく、担当教員の専門分野に授業内容が偏りがちになる。
授業構成の困難(内容面)	2	・ 「含まれる事項」について、どの程度の範囲や深度を想定すべきか判断が難しい。

○学習・言語心理学(回答機関数=14/168)

項目	件数	回答例
複数の分野を教授することによる困難	11	・ 領域が広いいため、1つの科目として統一感を持って教育することが難しい。
授業構成の困難(教員体制面)	4	・ 両分野を専門とする教員は少なく、担当教員の専門分野に授業内容が偏りがちになる。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 学習心理学は、教室場面での教授・学習や行動療法等の応用領域も含むため、教育・学校心理学や心理学的支援法との間で教育内容を調整することが難しい。

○感情・人格心理学(回答機関数=12/168)

項目	件数	回答例
複数の分野を教授することによる困難	10	・ 学問領域が広く、教えることが困難。
授業構成の困難(教員体制面)	2	・ 1科目とした場合、どちらかの領域の専門性が低い教員が担当する可能性が高くなる。

○神経・生理心理学(回答機関数=9/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	8	・ 「高次脳機能障害」を含めることが求められているが、他の2項目と比べて、項目水準が異なる印象がある。 ・ 脳神経と発達、言語、精神疾患、摂食行動、睡眠などについても触れはどうか。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 人体の構造と機能及び疾病との棲み分けが容易ではない。

○社会・集団・家族心理学(回答機関数=21/168)

項目	件数	回答例
複数の分野を教授することによる困難	21	・ 社会・集団に関する心理学の内容と、家族に関する心理学の内容とが、研究領域的にも実践領域的にも離れている。 ・ 学問の歴史や適用範囲、理論や実践と関係など、多くの点で社会心理学と家族心理学は異なる。

○発達心理学(回答機関数=9/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	8	・ 極めて広領域の具体的な事象が「含まれる事項」に設定されており、全てを取り扱うことが難しい。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 非定型発達については、「神経・生理心理学」「障害者・障害児心理学」でも扱うため、調整が必要となる。

○障害者・障害児心理学(回答機関数=8/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	5	・ 対象となる範囲が広く、1人の教員が担当するには教員の専門性から考えても難しい。
授業構成の困難(内容面)	2	・ 範囲が広く、何をどこまで教えれば良いのか、不透明。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 「精神疾患とその治療」と内容的に重なるところがある。

○心理的アセスメント(回答機関数=14/168)

項目	件数	回答例
実践的指導の困難	8	・ テキストに模擬図版が掲載されているものを用いてはいるが、履修生にとっては物足りないかもしれない。 ・ 心理検査の実施及び解釈、フィードバックの方法をどの程度具体的に教えるべきであるか、試行錯誤しながら授業を行っている。
授業構成の困難(内容面)	4	・ どの検査をどこまで教えるかについて悩むところがある。
授業構成の困難(時間・分量面)	3	・ 扱う範囲がとても広く、また実践的な内容を含めて教えるとなると難しい面がある。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 心理演習との差別化に悩む。

○心理学的支援法(回答機関数=6/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	6	・ 代表的な心理療法やカウンセリングによる支援を扱うだけでも多くの時間が必要であり、時間が足りないように感じる。 ・ 履修年次によっては、訪問支援や地域支援などについて説明しても、どの程度理解しているのか不明。
実践的指導の困難	1	・ 体験的学習をする余裕がない。

○健康・医療心理学(回答機関数=10/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	8	・ 災害時の心理的支援は、現場での経験がないと、支援の実際を教えるのが難しい。 ・ 健康心理学と医療心理学を個別に扱うべきなのか、統合して扱うべきなのかが掴みづらい。
授業構成の困難(時間・分量面)	3	・ 扱う領域が多岐にわたり一つ一つを丁寧に説明することが難しい。

○福祉心理学(回答機関数=15/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	9	・ 「福祉現場」も多岐にわたるため、どのような時間配分でどこまでの現場について扱うかということに難しさを感じる。 ・ 児童分野や障害分野、高齢者等様々な分野が含まれているため、担当者が全ての内容を専門としていることはまれで、教授内容にムラが出てしまう。
授業構成の困難(教員体制面)	8	・ 福祉分野は幅が広いと、1人の教員で全ての範囲を網羅した授業を行うことには課題がある。 ・ 福祉分野は、母子、児童、障害児、障害者、高齢者と領域の幅が広いと、本学は複数教員によるオムニバスとしている。しかし、教員間で授業の情報共有をしても、教授項目に重複が生じる点をどのように扱うかが課題である。

○教育・学校心理学(回答機関数=6/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(時間・分量面)	5	・ 「含まれる事項」で求められている内容を授業内に収めるのに苦労している。
「含まれる事項」の具体化の必要性	1	・ 教育・学校心理学の実装部分(スクールカウンセリング、学生相談、チーム学校等)について扱うことが求められるように思う。

○司法・犯罪心理学(回答機関数=8/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	6	・ 担当できる教員が全体に少なく、学内にいない。
前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	2	・ 大部分の学生にとって身近に感じられる領域ではなく、基礎的知識に乏しい上、マスコミ報道やSNS等に影響された先入観を排除して客観的な情報を収集することに困難を伴う面がある。

○産業・組織心理学(回答機関数=6/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	5	・ 公認心理師かつ産業領域で職務経験のある人材を確保することが困難である。 ・ 「産業・組織心理学」の全般的な内容を教授することはできるが、それを踏まえた心理支援は専門外である。
「含まれる事項」の具体化の必要性	1	・ 現状の「必要な心理に関する支援」という漠然としたものではなく、ストレスチェック、従業員支援プログラム、職場環境改善、といった具体的な文言を「含まれる事項」に明記してはどうか。

○人体の構造と機能及び疾病(回答機関数=21/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	12	・ 専門人材の確保が難しく、現体制の維持が課題。 ・ 公認心理師に必要な内容を理解している医師を探すことが困難。 ・ 心理支援のことがある程度分かっている医師でなければ、実効性のある授業は行えない。
授業構成の困難(時間・分量面)	9	・ 範囲が膨大なため、全ての領域について十分に教示することは難しい。
授業構成の困難(内容面)	1	・ 単に医学的知識を提供するのではなく、公認心理師にとって必要な医学的知識について示す必要がある。

○精神疾患とその治療(回答機関数=15/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	11	・ 公認心理師とそのカリキュラムを理解した上で精神疾患とその治療に関する講義ができる精神科医を探すことが難しい。
授業構成の困難(内容面)	3	・ 医学の教育内容と異なるように留意しているが、心理学科の学生に何をどこまで学ばせれば良いかイメージしにくい。
「含まれる事項」の具体化の必要性	1	・ 地域包括ケアシステムや多職種連携、精神科医療の現状と課題など、精神科医療に関する課題を提示し、公認心理師の役割についても扱ってはどうか。

○関係行政論(回答機関数=20/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	14	・ 各分野の専門の講師を継続して集めることが困難である。 ・ 現場で実際に法的課題に直面する際の理解や対応については、法律の専門家でない適切な説明が困難。
授業構成の困難(内容面)	9	・ 幅が広すぎ、制度の紹介のみに終わりがねない。 ・ 項目をどこまで深めるべきかという課題が生じるが、その目安が含まれる事項に記載されていないので、判断に困る。
「含まれる事項」の具体化の必要性	2	・ 細目についてある程度具体的に指定があれば、教えられる教員の幅も広がるように思う。

○心理演習(回答機関数=24/168)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(内容面)	11	・ 扱わないといけない内容が多く、科目数を増やせない学内事情の中でのやりくりが難しい。
授業構成の困難(教員体制面)	8	・ レクチャーの部分等は、全員で聞いた方が同一のレディネスが形成されやすいため、教員配置数を柔軟にした方がよい。
授業構成の困難(時間・分量面)	3	・ 十分な時間をかけることが難しく、やや表面的な内容しか扱えていない。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	2	・ この科目の前に何を学び、次に何を学ぶことを想定しているかが示されていると、授業の質が安定すると思われる。
実践経験のない学生へ教えることの困難	1	・ チームアプローチや多職種連携、地域連携については、実習前にイメージすることは困難で、ロールプレイを行うことには難しさを感じる。
「含まれる事項」の具体化の必要性	1	・ 到達目標とする水準をイメージすることが難しい。 ・ 「含まれる事項」の項目間に内容の重複がある。

○心理実習(回答機関数=64/168)

項目	件数	回答例
実習協力施設確保・維持の困難	27	・分野によっては実習施設の確保が難しい。 ・公認心理師資格を有し、かつ実習指導者講習会を受講している者のいる実習先を確保することが容易ではない。 ・公認心理師の常駐が必須でない施設もあるため、施設の職員の異動によって実習ができたり、できなかったりする。 ・学部実習は、対象となる学生数が多いため、地域の受け入れキャパシティを超える場合がある。
担当教員のマネジメント・調整負担の大きさ	22	・実習先確保、学生への指導(事前・事後指導及び巡回指導・実習引率)、実習先指導者との連携など、教員の負担は多大なものがある。 ・日程の調整を含めたマネジメントが、他の講義科目に比べて大変。 ・授業時間外の作業や対応に非常に時間がかかる。 ・守秘義務や倫理観の徹底指導、及び現場でのトラブル防止や感染症対策等のリスクマネジメントに、大学院教育以上の過大な労力を要する。
学生ごとの意欲・志向・特性の差異への対応の困難	11	・合理的配慮が必要な学生への対応の課題。 ・公認心理師になるつもりはないが、科目としてのみ履修する学生もあり、学生の間で履修のモチベーションに差が生じたり、実習先に迷惑をかけることもある。
巡回指導時間の確保が困難	9	・実習巡回の時間確保が難しい。
担当教員の要件への対応の困難	7	・公認心理師有資格者の教員のみで現在の実習体制を維持することは困難である。 ・担当教員の資格が臨床歴 5 年、講習会受講が必要で、担当可能な教員を見つけにくい。
実習指導者の要件への対応の困難	6	・実習先における実習指導者講習受講者の持続的な確保について、実習指導者要件が厳格化されると将来的な保証ができない。 ・施設によっては担当者の実習指導者養成研修の受講が難しい。
実習指導者の負担への懸念	5	・現場実習指導者は通常の業務に加えて、実習のコーディネート、現場での指導等、大きな負担がかかっている。 ・複数の大学から委託を受けている実習機関が多いため、実習先にとっては、実習の受け入れが相当の負担になっている。
実習時間確保の困難	4	・学部教育において、80 時間という実習時間の確保が難しい。
実習の運用基準の曖昧さ	4	・評価材料が曖昧なため、困難を感じる。 ・実習記録ノートの作成方法に一定の基準がない。 ・標準的な実習方法や評価方法の作成等が必要ではないか。
支援実践型実習の実施の困難	3	・学部生であることを考えると、支援実践型の実習は難しい。 ・見学だけで終わることも可能な制度は質の担保の観点から疑問が残る。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	3	・臨床応用能力の養成においては、基礎心理学の定着が必要。 ・心理実習の含まれる事項を丁寧に行うことには時間的に限界がある。他の科目と連動させながら、体験的な学びを行う必要がある。

2-2 大学院課程向けアンケート調査結果

2-2-1 (大学院課程)回答養成機関の概要

A) 回答した大学院課程の基本属性

- 所在地については、「関東」が最も多く 32.7%、次いで「近畿」が 23.8%であった。回答した大学院課程の所在地の分布は、図表中に「参考」として掲載している実際の分布に概ね合致していた。
- 設置主体については、「私立」が最も多く 73.5%、次いで「国立」が 22.4%であった。回答した大学院課程の設置主体の構成比は、表中に「参考」として掲載している実際の分布に概ね合致していた。
- 学科分野については「心理学系」が 85.7%、通学・通信課程は「通学課程のみ」が 96.6%、設置課程は「大学課程と大学院(博士前期・後期)課程を併設」が 85.7%であった。

図表 2-51 回答養成機関の基本属性

		調査結果		参考	
		件数	割合	件数	割合
		n=147		n=198	
所在地	北海道・東北	13	8.8%	18	9.1%
	関東	48	32.7%	68	34.3%
	中部	18	12.2%	27	13.6%
	近畿	35	23.8%	43	21.7%
	中国・四国	18	12.2%	22	11.1%
	九州・沖縄	15	10.2%	20	10.1%
設置主体	国立	33	22.4%	44	22.2%
	公立	6	4.1%	6	3.0%
	私立	108	73.5%	148	74.7%
学部・学科分野	心理学系	126	85.7%		
	心理学近接	12	8.2%		
	その他	8	6.1%		
	無回答	1	0.7%		
通学・通信課程	通学課程のみ	142	96.6%		
	通信課程のみ	0	0.0%		
	通学・通信課程を併設	3	2.0%		
	無回答	2	1.4%		
設置課程	大学院課程のみ	21	14.3%		
	大学課程と大学院(博士前期・後期)課程を併設	126	85.7%		

※「参考」欄の件数は、2025 年 1 月 1 日時点で、開講科目確認を受けた養成機関数である。

B) 公認心理師カリキュラムに関与している教員数

- 回答した学科分野の常勤教員は、「5 人以上 10 人未満」が最も多く 61.9%であり、平均値は 8.9 人であった。
- 回答した学科分野以外の常勤教員は、「0 人」が最も多く 45.6%であり、平均値は 1.1 人であった。
- 非常勤教員は、「1 人以上 5 人未満」が最も多く 52.4%であり、平均値は 4.6 人であった。
- 教員数の合計は、「10 人以上 15 人未満」が最も多く 46.9%であり、平均値は 14.2 人であった。

図表 2-52 公認心理師養成カリキュラムに関与している教員数

	件数(n=147)				割合			
	常勤 貴学部・ 学科		非常勤	合計	常勤 貴学部・ 学科		非常勤	合計
	貴学部・ 学科	貴学部・ 学科以外			貴学部・ 学科	貴学部・ 学科以外		
0人	0	67	4	0	0.0%	45.6%	2.7%	0.0%
1人以上5人未満	11	37	77	1	7.5%	25.2%	52.4%	0.7%
5人以上10人未満	91	2	50	22	61.9%	1.4%	34.0%	15.0%
10人以上15人未満	29	3	10	69	19.7%	2.0%	6.8%	46.9%
15人以上	14	1	2	54	9.5%	0.7%	1.4%	36.7%
無回答	2	37	4	1	1.4%	25.2%	2.7%	0.7%
平均	8.9	1.1	4.6	14.2				
最小値	1.0	0.0	0.0	4.0				
最大値	52.0	15.0	16.0	72.0				

C) 開講科目数及び合計単位数

- 科目数は、「10 以上 15 未満」が最も多く 61.2%であった。なお、平均値は 14.8 科目であった。
- 単位数は、「20 以上 30 未満」が最も多く 51.7%であった。なお、平均値は 31.0 単位であった。

図表 2-53 開講科目数及び合計単位数

		件数 n=147	割合
科目数	10未満	0	0.0%
	10以上15未満	90	61.2%
	15以上20未満	36	24.5%
	20以上	20	13.6%
	無回答	1	0.7%
	平均	14.8	
	最小値	10.0	
	最大値	36.0	
単位数	20未満	7	4.8%
	20以上30未満	76	51.7%
	30以上40未満	44	29.9%
	40以上	19	12.9%
	無回答	1	0.7%
	平均	31.0	
	最小値	10.0	
	最大値	103.0	

2-2-2(大学院課程)カリキュラム全体の設計について

A) 開講期間

- 「心理実践実習」を除く全科目において、「半期」の割合が 9 割程度であった。
- 「心理実践実習」は「通年」が 64.6%であった。なお、「その他」が 23.8%を占めているが、これは修士 1 年と修士 2 年にまたがって開講される場合などが含まれると推察される(次頁参照)。

図表 2-54 開講期間(大学院課程)

		半期	通年	その他	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	88.4%	4.8%	6.1%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	91.8%	0.7%	6.1%	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	95.2%	2.0%	1.4%	1.4%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	87.8%	2.0%	6.8%	3.4%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	90.5%	4.8%	2.7%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	89.8%	5.4%	3.4%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	91.8%	5.4%	0.7%	2.0%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	91.8%	2.0%	3.4%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	91.2%	2.0%	4.8%	2.0%
心理実践実習	n=147	10.2%	64.6%	23.8%	1.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) 標準配当年次

- 「心理実践実習」以外の科目は、1年次での履修がどの科目も9割程度となった。
- 「心理実践実習」は、「1年と2年」が85.0%となった。

図表 2-55 標準配当年次(大学院課程)

		1年	2年	1年と2年	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	98.0%	1.4%	-	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	93.9%	4.8%	-	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	91.2%	7.5%	-	1.4%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	91.2%	5.4%	-	3.4%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	92.5%	5.4%	-	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	93.9%	4.1%	-	2.0%
心理支援に関する理論と実践	n=147	90.5%	6.1%	-	3.4%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	89.1%	7.5%	-	3.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	90.5%	7.5%	-	2.0%
心理実践実習	n=147	4.8%	8.8%	85.0%	1.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

C) 開講間隔

- 全ての科目について、「毎年開講」が最も多かった。

図表 2-56 開講間隔(大学院課程)

		毎年開講	隔年開講	その他	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	93.9%	5.4%	0.0%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	90.5%	8.2%	0.0%	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	89.8%	8.8%	0.0%	1.4%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	85.7%	11.6%	0.0%	2.7%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	85.0%	12.9%	0.0%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	98.0%	0.7%	0.0%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	96.6%	1.4%	0.0%	2.0%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	87.1%	10.2%	0.0%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	87.8%	10.2%	0.0%	2.0%
心理実践実習	n=147	97.3%	0.0%	1.4%	1.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

D) 開講頻度

- 「心理実践実習」を除く全ての科目については、「定期(週1回)」が最も多かった。(なお、心理実践実習の開講頻度の実態は、実習協力施設との調整によるところが大きいと考え、本設問からは除外した)

図表 2-57 開講頻度(大学院課程)

		定期 (週1回)	定期 (週複数回)	集中講義	その他	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	72.1%	0.0%	22.4%	4.1%	1.4%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	80.3%	1.4%	15.6%	1.4%	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	87.1%	0.7%	8.2%	2.7%	1.4%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	63.9%	0.7%	29.9%	2.0%	3.4%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	71.4%	0.0%	23.1%	3.4%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	87.1%	2.7%	5.4%	3.4%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	94.6%	0.0%	2.0%	1.4%	2.0%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	71.4%	1.4%	19.7%	4.8%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	78.2%	0.0%	17.7%	2.0%	2.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

E) 大学院における修了要件

- 「心理的アセスメントに関する理論と実践」「心理支援に関する理論と実践」「心理実践実習」については、「必修」が最も多かった。その他の科目については、「選択」が最も多かった。

図表 2-58 修了要件(大学院課程)

		必修	選択必修	選択	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	25.2%	36.1%	38.1%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	22.4%	30.6%	43.5%	3.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	24.5%	29.9%	44.2%	1.4%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	19.7%	32.0%	45.6%	2.7%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	22.4%	27.2%	47.6%	2.7%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	58.5%	11.6%	27.9%	2.0%
心理支援に関する理論と実践	n=147	61.9%	12.2%	22.4%	3.4%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	25.2%	27.2%	43.5%	4.1%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	25.2%	27.2%	45.6%	2.0%
心理実践実習	n=147	50.3%	13.6%	33.3%	2.7%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

F) 単位数

- 「心理実践実習」以外の科目において、「2 単位」の割合が最も高く、いずれも 9 割程度であった。
- 「心理実践実習」は、「4 単位～」が 83.0%であった。

図表 2-59 単位数(大学院課程)

		1単位	2単位	3単位	4単位～	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	89.1%	0.0%	8.8%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	2.7%	91.8%	0.0%	4.1%	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	95.9%	0.0%	1.4%	2.0%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	3.4%	93.9%	0.0%	0.0%	2.7%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	95.2%	0.0%	0.7%	2.7%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	0.0%	93.9%	0.0%	4.8%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	0.0%	90.5%	0.0%	6.8%	2.7%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	2.0%	92.5%	0.0%	2.0%	3.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	2.0%	95.9%	0.0%	0.0%	2.0%
心理実践実習	n=147	3.4%	9.5%	1.4%	83.0%	2.7%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

G) 事前履修科目

- 全ての科目において、「ない」の割合が最も高く、9 割程度であった。

図表 2-60 事前履修科目の有無(大学院課程)

		ある	ない	その他
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	98.0%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	98.0%	1.4%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	95.9%	2.7%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	95.9%	4.1%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	96.6%	2.7%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	0.7%	96.6%	2.7%
心理支援に関する理論と実践	n=147	0.7%	97.3%	2.0%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	0.0%	96.6%	3.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	0.7%	96.6%	2.7%
心理実践実習	n=147	9.5%	87.8%	2.7%

H) 評価方法

- 評価方法は、いずれの科目においても「レポート課題を実施している」または「学習態度で評価している」が最も多かった。なお、「心理実践実習」においては、「学生の発表で評価している」大学院が70.1%であった。

図表 2-61 評価方法(大学院課程 複数回答)

		学習態度で評価している	レポート課題を実施している	理解度を測定するテストを実施している	学生の発表で評価している	その他
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	71.4%	78.2%	22.4%	47.6%	7.5%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	78.2%	83.7%	20.4%	61.2%	4.8%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	74.8%	72.8%	15.0%	72.1%	10.2%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	74.1%	81.6%	18.4%	53.7%	7.5%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	78.2%	82.3%	22.4%	56.5%	9.5%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	80.3%	87.8%	15.0%	47.6%	11.6%
心理支援に関する理論と実践	n=147	81.0%	81.6%	9.5%	62.6%	12.2%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	74.8%	81.6%	6.8%	56.5%	10.9%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	72.1%	77.6%	15.0%	64.6%	9.5%
心理実践実習	n=147	91.8%	74.8%	6.8%	70.1%	35.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

2-2-3(大学院課程)教員体制の状況について

A) 演習形式の採用状況

- 演習形式を採用している大学院は、全科目で 5 割以上であった。特に「心理的アセスメントに関する理論と実践」では 9 割を上回った。

図表 2-62 授業での演習形式の採用状況(大学院課程)

		はい	いいえ	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	59.2%	39.5%	1.4%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	72.8%	24.5%	2.7%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	74.8%	23.1%	2.0%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	76.2%	20.4%	3.4%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	74.8%	23.1%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	93.9%	3.4%	2.7%
心理支援に関する理論と実践	n=147	81.6%	15.0%	3.4%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	79.6%	15.0%	5.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	80.3%	16.3%	3.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) オムニバス形式の採用状況

- オムニバス形式を採用していない大学の割合が、全科目で 6 割以上であった。

図表 2-63 授業でのオムニバス形式の採用状況(大学院課程)

		はい	いいえ	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	16.3%	83.0%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	12.2%	85.7%	2.0%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	10.9%	86.4%	2.7%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	7.5%	88.4%	4.1%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	9.5%	88.4%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	35.4%	63.3%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	23.8%	72.8%	3.4%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	n=147	12.2%	84.4%	3.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	13.6%	83.0%	3.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

C) 教員の配置状況

- 担当教員数について、「心理実践実習」では平均値が 7.7 人であった。その他の科目では、平均値が 2 人未満であった。
- 教員の資格保有状況について、全ての科目において、「全教員が有資格者」である割合が最も高くなった。
- 学外からの教員確保状況については、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」は、「全教員が学内常勤教員以外」である割合が最も高くなった。他の科目については、いずれも「全教員が学内常勤教員」である割合が最も高くなった。

図表 2-64 担当教員の配置状況(大学院課程)

	①担当教員数 (平均値)	②公認心理師有資格者				③学内常勤教員以外			
		全教員が有資格者	一部の教員が有資格者	全教員が無資格者	無回答	全教員が学内常勤教員	一部の教員が学内常勤教員以外	全教員が学内常勤教員以外	無回答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	1.6	49.0%	12.9%	36.7%	1.4%	46.3%	11.6%	41.5%	0.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	1.3	82.3%	4.8%	10.9%	2.0%	64.6%	6.1%	27.2%	2.0%
教育分野に関する理論と支援の展開	1.2	86.4%	2.7%	9.5%	1.4%	72.8%	4.1%	20.4%	2.7%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1.1	83.0%	0.7%	12.2%	4.1%	38.1%	4.8%	53.1%	4.1%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1.2	70.7%	4.1%	21.1%	4.1%	47.6%	4.8%	44.2%	3.4%
心理的アセスメントに関する理論と実践	1.7	94.6%	2.7%	0.7%	2.0%	85.0%	7.5%	4.8%	2.7%
心理支援に関する理論と実践	1.7	91.8%	4.8%	0.7%	2.7%	90.5%	3.4%	2.7%	3.4%
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1.3	86.4%	1.4%	8.2%	4.1%	59.9%	3.4%	32.0%	4.8%
心の健康教育に関する理論と実践	1.3	83.0%	3.4%	10.9%	2.7%	67.3%	2.0%	27.2%	3.4%
心理実践実習	7.7	77.6%	21.1%	0.0%	1.4%	67.3%	29.3%	1.4%	2.0%

※②③においては、科目ごとに、最も回答割合の高い項目を太字・ゴシック体としている。

D) 心理実践実習の担当教員養成講習会の受講状況

- 心理実践実習の担当教員の養成講習会の受講率をみると、「～50%」が48.3%と最も多かった。

図表 2-65 心理実践実習担当教員の養成講習会の受講状況

講習会受講教員数				講習会受講率			
		件数	割合			件数	割合
		n=147				n=147	
0	人	7	4.8%	～50%		71	48.3%
1	人	15	10.2%	51～70%		21	14.3%
2	人	16	10.9%	71～80%		23	15.6%
3	人	26	17.7%	81～90%		9	6.1%
4	人	22	15.0%	91～100%		21	14.3%
5	人	24	16.3%	無回答		2	1.4%
6	人	8	5.4%				
7	人	10	6.8%				
8	人	7	4.8%				
9	人	6	4.1%				
10人以上		2	1.4%				
無回答		4	2.7%				
中央値		4.0					
平均値		4.1					
最小値		0					
最大値		13					

E) 心理実践実習の教員 1 人当たりの学生数

- 教員数は、「5 人」が最も多く 17.7%であった。
- 履修学生数は、「6～10 人」が最も多く 22.4%であった。
- 心理実践実習の教員 1 人当たり学生数は、「2 人以下」が最も多く 34.1%であった。

図表 2-66 心理実践実習の教員 1 人当たり学生数

教員数				履修学生数				教員一人当たり学生数			
		件数	割合			件数	割合			件数	割合
		n=147				n=147				n=135	
0	人	0	0.0%	0	人	2	1.4%	1人以下		17	12.6%
1	人	0	0.0%	1～5	人	7	4.8%	2人以下		46	34.1%
2	人	3	2.0%	6～10	人	33	22.4%	3人以下		38	28.1%
3	人	4	2.7%	11～15	人	29	19.7%	4人以下		21	15.6%
4	人	10	6.8%	16～20	人	26	17.7%	5人以下		13	9.6%
5	人	26	17.7%	21～30	人	26	17.7%				
6	人	20	13.6%	31～40	人	9	6.1%				
7	人	23	15.6%	41～50	人	1	0.7%				
8	人	13	8.8%	51～60	人	1	0.7%				
9	人	14	9.5%	61～70	人	4	2.7%				
10	人	3	2.0%	71～80	人	2	1.4%				
11～15	人	22	15.0%	81～90	人	1	0.7%				
16～20	人	7	4.8%	91～100	人	1	0.7%				
21～	人	0	0.0%	101～	人	0	0.0%				
無回答		2	1.4%	無回答		5	3.4%				
中央値		7.0		中央値		15.5					
平均値		7.7		平均値		19.4					
最小値		2		最小値		0					
最大値		19		最大値		91					

※「教員 1 人当たり学生数」については、教員数・履修学生数いずれも回答のあった 135 機関について集計。

F) 心理実践実習の専属助教の配置状況

- 「専属助教等は配置していない」が最も多く71.4%であった。

図表 2-67 心理実践実習の専属助教の配置状況

	件数 n=147	割合
常勤の専属助教等を配置している	33	22.4%
非常勤の専属助教等を配置している	6	4.1%
専属助教等は配置していない	105	71.4%
無回答	3	2.0%

2-2-4(大学院課程)心理実践実習の実習協力施設数

A) 施設見学型の実習協力施設数

- 施設見学型実習の実習協力施設数について、全体では「0 施設」が最も多く 40 大学(27.2%)であり、施設数の中央値は 2.0 施設であった。
- 分野別の内訳をみると、司法・犯罪分野を除き、「0 施設」が最も多く、司法・犯罪分野においては、「1 施設」が最も多く 65 大学(44.2%)であった。

図表 2-68 心理実践実習の実習協力施設数(大学院課程 施設見学型実習)

<分野別の実習施設数の分布>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	40	110	136	97	106	58	89	129	147
1施設	22	12	9	29	24	65	42	16	0
2施設	19	10	1	12	9	16	10	1	0
3施設	15	7	0	2	5	3	3	0	0
4施設	10	4	0	2	0	3	2	0	0
5施設	10	0	0	3	1	0	0	0	0
6施設	10	1	0	1	1	0	0	0	0
7施設	3	1	0	1	1	1	1	0	0
8施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0
9施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14施設	4	2	1	0	0	1	0	0	0
15～19施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29施設	3	0	0	0	0	0	0	1	0
30施設以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0
中央値	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
平均値	3.8	0.7	0.1	0.6	0.5	0.9	0.6	0.3	0.0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	35	12	10	7	7	10	7	25	0

<分野別の実習施設数の構成割合(n=147)>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	27.2%	74.8%	92.5%	66.0%	72.1%	39.5%	60.5%	87.8%	100.0%
1施設	15.0%	8.2%	6.1%	19.7%	16.3%	44.2%	28.6%	10.9%	0.0%
2施設	12.9%	6.8%	0.7%	8.2%	6.1%	10.9%	6.8%	0.7%	0.0%
3施設	10.2%	4.8%	0.0%	1.4%	3.4%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%
4施設	6.8%	2.7%	0.0%	1.4%	0.0%	2.0%	1.4%	0.0%	0.0%
5施設	6.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6施設	6.8%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7施設	2.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%
8施設	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9施設	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～14施設	2.7%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
15～19施設	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29施設	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
30施設以上	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

B) 支援実践型の実習協力施設数

- 支援実践型実習の実習協力施設数について、全体では「10～14 施設」が最も多く 36 大学(24.5%)、であり、施設数の中央値は 13.0 施設であった。
- 分野別の内訳を中央値でみると、医療は 5 施設、福祉は 3 施設、教育は 2 施設、学内相談室は 1 施設であった。

図表 2-69 心理実践実習の実習協力施設数(大学院課程 支援実践型実習)

<分野別の実習施設数の分布>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	3	7	135	22	20	129	113	41	145
1施設	0	11	8	21	36	12	21	97	2
2施設	3	17	2	20	31	5	8	5	0
3施設	3	16	0	19	23	1	3	0	0
4施設	6	7	0	18	8	0	2	0	0
5施設	9	16	0	15	7	0	0	0	0
6施設	8	15	0	10	8	0	0	0	0
7施設	5	18	0	6	3	0	0	0	0
8施設	10	10	1	4	0	0	0	0	0
9施設	4	4	0	3	3	0	0	0	0
10～14施設	36	22	1	7	4	0	0	1	0
15～19施設	24	4	0	2	3	0	0	1	0
20～29施設	24	0	0	0	1	0	0	2	0
30施設以上	12	0	0	0	0	0	0	0	0
中央値	13.0	5.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0
平均値	14.5	5.8	0.2	3.6	3.1	0.2	0.4	1.2	0.0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	52	17	10	19	20	3	4	25	1

<分野別の実習施設数の構成割合(n=147)>

	合計	医療	保健	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	学内 相談室	その他
0施設	2.0%	4.8%	91.8%	15.0%	13.6%	87.8%	76.9%	27.9%	98.6%
1施設	0.0%	7.5%	5.4%	14.3%	24.5%	8.2%	14.3%	66.0%	1.4%
2施設	2.0%	11.6%	1.4%	13.6%	21.1%	3.4%	5.4%	3.4%	0.0%
3施設	2.0%	10.9%	0.0%	12.9%	15.6%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%
4施設	4.1%	4.8%	0.0%	12.2%	5.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
5施設	6.1%	10.9%	0.0%	10.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6施設	5.4%	10.2%	0.0%	6.8%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7施設	3.4%	12.2%	0.0%	4.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8施設	6.8%	6.8%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9施設	2.7%	2.7%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～14施設	24.5%	15.0%	0.7%	4.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
15～19施設	16.3%	2.7%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
20～29施設	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
30施設以上	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2-2-5(大学院課程)「含まれる事項」の運用状況について

A) シラバスの記載内容²

A-1)保健医療分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=145)

- 保健医療分野に関する理論と支援の展開における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。精神医学に関連した内容で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-70 保健医療分野に関する理論と支援の展開の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践	保健	-
	医療	42
	保健医療	10
	保健医療分野	39
	公認心理師	27
	実践	23

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
統合失調症	104	診断	49
治療	80	精神疾患	46
精神医学	79	薬物療法	46
精神科	68	症状	45
障害	64	支援	45
認知症	63	精神障害	45
うつ病	60	関連	42
気分障害	54	医療	42
摂食障害	50	パーソナリティ障害	40
発達障害	50	神経症	40

A-2)福祉分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=144)

- 福祉分野に関する理論と支援の展開における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。子ども・高齢者・障害者に関する福祉分野の支援が授業の中で扱われている様子がうかがえる。

図表 2-71 福祉分野に関する理論と支援の展開の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①福祉分野に関わる公認心理師の実践	福祉	72
	福祉分野	54
	公認心理師	21
	実践	27

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
支援	117	福祉分野	54
発達障害	75	障害児	51
障害	73	課題	49
福祉	72	子ども	46
高齢者	68	アセスメント	45
理解	61	理論	44
オリエンテーション	61	家族	43
障害者	58	虐待	42
心理	55	社会	38
発達	54	認知症	38

² 本節の図表中に記載されている「-」は、出現校数が10件未満となった用語を意味する。分析方法の詳細は、大学課程における脚注を参照のこと。

A-3)教育分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=145)

- 教育分野に関する理論と支援の展開における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。不登校・いじめ・発達障害といった教育分野での課題とスクールカウンセラーの実践を含む形で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-72 教育分野に関する理論と支援の展開の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①教育分野に関わる公認心理師の実践	教育	61
	教育分野	53
	公認心理師	32
	実践	57

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
学校	98	実践	57
不登校	91	理論	54
支援	90	コンサルテーション	54
いじめ	83	教育分野	53
理解	64	保護者	52
発達障害	64	課題	50
スクールカウンセラー	63	スクールカウンセリング	49
オリエンテーション	62	子ども	48
教育	61	授業	45
連携	60	学習	44

A-4)司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=143)

- 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。非行・犯罪に対する心理支援の理論や処遇を含む形で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-73 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践	司法	90
	犯罪	127
	犯罪分野	43
	司法・犯罪分野	-
	公認心理師	10
	実践	21

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
犯罪	127	オリエンテーション	55
非行	101	犯罪被害者	53
司法	90	制度	50
心理	84	授業	49
理論	82	社会	46
支援	76	犯罪分野	43
処遇	71	アセスメント	41
理解	65	概要	40
犯罪心理学	63	家事事件	37
犯罪者	56	事例	37

A-5)産業・労働分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=144)

- 産業・労働分野に関する理論と支援の展開における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。職場のストレスチェックや、メンタルヘルス問題としてのハラスメント及び職場復帰を含む形で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-74 産業・労働分野に関する理論と支援の展開の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①産業・労働分野に関わる公認心理師の実践	産業	110
	労働	60
	労働分野	59
	産業・労働分野	-
	公認心理師	20
	実践	34

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
産業	110	労働	60
職場	104	労働分野	59
ストレスチェック	89	職場復帰	55
組織	88	対策	52
支援	87	オリエンテーション	52
メンタルヘルス	87	キャリア	51
制度	70	心理	45
ハラスメント	69	役割	45
ストレス	65	リーダーシップ	43
理論	64	対応	40

A-6)心理的アセスメントに関する理論と実践(回答機関数=145)

- 心理的アセスメントに関する理論と実践における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。知能検査や発達検査を含む形で心理検査の理論や実施方法が授業で扱われて様子がうかがえる。

図表 2-75 心理的アセスメントに関する理論と実践の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義	公認心理師	21
	実践	49
	心理的アセスメント	68
	心理アセスメント	47
	アセスメント	69
②心理的アセスメントに関する理論と方法	理論	83
	方法	70
③心理に関する相談、助言、指導等への上記1.及び2.の応用	心理	32
	相談	24
	助言	22
	指導	21
	応用	21

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
検査	93	発達検査	62
知能検査	89	心理検査	59
理論	83	WAIS	55
実施	80	実践	49
解釈	78	WISC	49
方法	70	心理査定	49
アセスメント	69	臨床	48
オリエンテーション	68	フィードバック	47
心理的アセスメント	68	心理アセスメント	47
意義	66	作成	40

A-7)心理支援に関する理論と実践(回答機関数=145)

- 心理支援に関する理論と実践における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。心理療法の理論として、力動論、行動論、認知論を含む形で授業が行われている様子が見える。

図表 2-76 心理支援に関する理論と実践の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①力動論に基づく心理療法の理論と方法	力動論	60
	心理療法	101
	理論	94
	方法	71
②行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法	行動論	54
	認知論	48
③その他の心理療法の理論と方法	その他	-
④心理に関する相談、助言、指導等への上記1.～3.の応用	心理	48
	相談	31
	助言	20
	指導	19
	応用	29
⑤心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整	支援を要する者	-
	クライアント	27
	要支援者	-
	特性	23
	状況	23
	方法	71
	選択	39
	調整	28

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
心理療法	101	実践	51
理論	94	心理支援	49
方法	71	技法	48
オリエンテーション	71	心理	48
面接	62	事例	48
力動論	60	認知論	48
基本	59	授業	47
支援	59	心理面接	44
行動論	54	臨床	43
認知行動療法	52	理解	41

A-8)家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践(回答機関数=145)

- 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。家族・集団・地域社会の理解に関する理論と心理支援を含む形で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-77 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法	家族	107
	家族関係	45
	集団	83
	関係性	24
	焦点	15
	心理支援	56
	理論	86
	方法	37
②地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法	地域	28
	地域社会	58
	社会	34
	組織	32
	心理学的援助	14
	援助	23
③心理に関する相談、助言、指導等への上記1.及び2.の応用	心理	44
	相談	18
	助言	14
	指導	13
	応用	19

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
家族	107	実践	50
理論	86	家族関係	45
集団	83	心理	44
家族療法	80	個人	40
地域社会	58	事例	39
支援	57	方法	37
理解	57	グループ	35
心理支援	56	授業	35
オリエンテーション	55	コミュニケーション	35
アプローチ	52	構造	34

A-9)心の健康教育に関する理論と実践(回答機関数=143)

- 心の健康教育に関する理論と実践における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。健康教育の理論と実践として予防やストレスマネジメントを含む形で授業が行われている様子がうかがえる。

図表 2-78 心の健康教育に関する理論と実践の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心の健康教育に関する理論 ②心の健康教育に関する実践	心	-
	健康	-
	教育	37
	健康教育	112
	理論	82
	実践	86

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
健康教育	112	理解	38
実践	86	教育	37
理論	82	方法	34
ストレス	56	プログラム	34
予防	56	メンタルヘルス	33
ストレスマネジメント	50	課題	32
支援	49	災害	31
心理	45	自己	27
心理教育	43	発表	26
授業	40	健康心理学	26

A-10)心理実践実習(回答機関数=143)

- 心理実践実習における含まれる事項の用語のシラバスへの出現校数は、下記の図表の通りとなった。含まれる事項の用語の出現校数は多くはない状況となっている。これは、心理実践実習では、各授業のタイトルとして学外実習施設や実習分野、実習内容等を掲載しており、含まれる事項については心理実践実習の目標等の位置づけで使用されているためと推察される。

図表 2-79 心理実践実習の「含まれる事項」の用語の出現校数

含まれる事項		出現校数
①心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション (2)心理検査 (3)心理面接 (4)地域支援 等	心理	60
	支援を要する者	-
	クライアント	21
	知識	42
	技能	32
	習得	17
	コミュニケーション	30
	心理検査	67
	心理面接	61
	地域支援	27
②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成	理解	68
	ニーズ	29
	把握	34
	支援計画	36
	計画	29
③心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ	チームアプローチ	39
④多職種連携及び地域連携	多職種連携	50
	地域連携	36
⑤公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	職業倫理	38
	法的義務	38

※参考：出現校数が多い上位 20 の用語

単語	出現校数	単語	出現校数
実習	135	理解	68
心理実践実習	106	心理検査	67
指導	81	実践	64
相談	76	報告	64
臨床	75	ケース	62
支援	75	担当	62
施設	75	心理面接	61
面接	73	心理	60
オリエンテーション	71	学外実習	59
作成	69	司法	56

B) 「含まれる事項」の運用状況

- 科目担当者は、「含まれる事項」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができる
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が9割程度となった。

図表 2-80 科目担当者は、「含まれる事項」から、
授業で扱う内容を容易にイメージすることができる(大学院課程)

		そう 思わ ない	うど ちら な い と そ	うど ちら か と い う と そ	そう 思 う	無 回 答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	3.4%	5.4%	33.3%	55.1%	2.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	2.0%	11.6%	34.0%	50.3%	2.0%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	2.0%	29.3%	66.0%	2.0%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	3.4%	27.2%	63.9%	4.8%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	2.7%	5.4%	29.9%	59.9%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	0.0%	4.8%	24.5%	69.4%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	2.0%	2.7%	32.0%	60.5%	2.7%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	0.0%	0.0%	34.0%	63.3%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	0.7%	5.4%	38.1%	53.7%	2.0%
心理実践実習	n=147	0.0%	2.7%	30.6%	63.9%	2.7%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

- 科目担当者は、「含まれる事項」を、もれなく教授することができている
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が9割程度となった。

図表 2-81 科目担当者は、「含まれる事項」を、もれなく教授することができている
(大学院課程)

		そう 思わ ない	そ ど ち ら か な い と う と	そ ど ち ら か と う と	そ う 思 う	無 回 答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	3.4%	4.1%	36.7%	53.1%	2.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	7.5%	39.5%	51.0%	2.0%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	1.4%	32.0%	63.9%	2.7%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	2.0%	29.3%	62.6%	5.4%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	2.7%	34.7%	59.2%	2.7%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	0.7%	2.7%	35.4%	59.9%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	1.4%	3.4%	44.2%	48.3%	2.7%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	0.0%	2.7%	37.4%	56.5%	3.4%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	0.7%	2.7%	38.1%	56.5%	2.0%
心理実践実習	n=147	0.7%	5.4%	36.7%	55.1%	2.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

- 本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている
- 全ての科目において、「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が9割以上となった。

図表 2-82 本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている
(大学院課程)

		そ う 思 わ な い	そ ど ち ら か な い と う と	そ ど ち ら か と う と	そ う 思 う	無 回 答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	1.4%	36.7%	57.8%	2.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	5.4%	44.2%	47.6%	2.7%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	0.7%	34.7%	62.6%	2.0%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	0.7%	33.3%	61.9%	4.1%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	3.4%	2.0%	32.0%	59.9%	2.7%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	0.0%	2.7%	35.4%	60.5%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	2.0%	4.1%	39.5%	51.7%	2.7%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	0.7%	2.7%	36.7%	57.1%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	0.7%	2.0%	41.5%	52.4%	3.4%
心理実践実習	n=147	0.7%	3.4%	36.1%	54.4%	5.4%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

● 現行の「含まれる事項」に追加すべき事項

- 含まれる事項に「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」かどうかを尋ねた設問において、全ての科目で「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が9割以上であったが、「そう思わない」または「どちらかというと思わない」と回答した養成機関もあった。以下、含まれる事項に追加すべき事項について自由記述で回答を尋ねた結果を科目ごとに掲載する。

※以下の図表中の「回答機関数」は、各「項目」に回答をした養成機関の数であり、表中の項目の数とは必ずしも一致しない。

○保健医療分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=2/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	- 保健医療分野に関わる公認心理師の活動の課題 - 保健医療分野の活動と他分野の活動との総合的展開

○福祉分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=6/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	- 福祉の制度・施策とその変遷、背景となる考え方についての基礎知識 - 連携する他職種、特に福祉職の支援への理解 - 多様な福祉施設の概要とその課題
その他の意見	「含まれる事項」に示されている内容が具体的ではないため、大学院において、どのように発展的に講義するかを示唆を含む形で「含まれる事項」が示されることが望まれる

○教育分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=0/147)

○司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=1/147)

項目	意見例
その他の意見	現行の「含まれる事項」の記述が抽象的過ぎるため、より細分化した具体的な記述が望まれる

○産業・労働分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=8/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	- 労働者が抱えるメンタルヘルス上の心理的諸問題と支援方法 - 支援における個人と組織それぞれへの対応 - 労働者のキャリア支援及び心の健康の保持増進 - 領域横断的なテーマ(障害者支援、リワーク等)
その他の意見	現状の「含まれる事項」を具体化することが望まれる

○心理的アセスメントに関する理論と実践(回答機関数=5/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 多職種連携のための心理的アセスメント ・ 心理的アセスメント結果のフィードバック(口頭/文書) ・ 心理検査に加え、行動観察や診断基準を理解した上での見立て

○心理支援に関する理論と実践(回答機関数=9/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 精神疾患など病理の重い要支援者に対する面接スキル ・ 心理的支援における倫理 ・ 共感からアセスメント・ケースフォーミュレーションに至るプロセス
教授時の留意点に関する意見	・ 知識だけではなく、臨床実践に役立つ具体的な対応方法や事例に基づく理解を促すことが大切
その他の意見	・ 心理実践実習の体験を踏まえ、実践と理論の往還を行えるような内容を含める必要がある ・ 本科目と「心理的アセスメントに関する理論と実践」とが連動することが大切

○家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践(回答機関数=6/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 協働の理論と方法 ・ 家族システムの理解という文脈の中での家族や関係者への支援 ・ コミュニティへの連携

○心の健康教育に関する理論と実践(回答機関数=4/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ コミュニティ心理学や社会正義アプローチ ・ 公衆衛生、疫学の基礎知識
その他の意見	・ 本科目は、広く公衆衛生、予防精神医学、健康教育という既存の学問・実践の文脈の中で捉える必要がある

○心理実践実習(回答機関数=6/147)

項目	意見例
追加・補記・具体化の意見	・ 同業あるいは他職種職員との関係の気づき方 ・ 関係者への心理支援 ・ 心の健康教育
その他の意見	・ 5分野を扱うことが体制的にも困難

2-2-6(大学院課程)科目運用上の課題

A) 科目の運用・教授の困難について

- 心理実践実習以外の科目においては、「困難はない」と「どちらかという困難はない」を合わせた割合が、8割以上となった。
- 「困難がある」と「どちらかという困難がある」を合わせた割合をみると、「心理実践実習」が45.6%となった。

図表 2-83 科目の運用・教授の困難(大学院課程)

		困難 がある	困 ど 難 が ら か あ る と い う と	困 ど 難 は ら か な い と い う と	困 難 は な い	無 回 答
保健医療分野に関する理論と支援の展開	n=147	2.0%	10.9%	29.9%	54.4%	2.7%
福祉分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	7.5%	36.1%	53.7%	2.7%
教育分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.0%	2.0%	28.6%	66.7%	2.7%
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	n=147	0.7%	6.8%	25.9%	61.9%	4.8%
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	n=147	1.4%	4.8%	29.3%	62.6%	2.0%
心理的アセスメントに関する理論と実践	n=147	2.0%	7.5%	27.2%	61.9%	1.4%
心理支援に関する理論と実践	n=147	0.0%	5.4%	28.6%	63.9%	2.0%
家族関係・集団・地域社会における 心理支援に関する理論と実践	n=147	0.7%	4.8%	31.3%	60.5%	2.7%
心の健康教育に関する理論と実践	n=147	0.0%	4.1%	34.0%	59.9%	2.0%
心理実践実習	n=147	14.3%	31.3%	26.5%	25.9%	2.0%

※科目ごとに、最も回答割合の高い選択肢を太字・ゴシック体としている。

B) 科目運用・教授の困難に関する自由記述

- 前問の「科目運用・教授の困難」において、心理実践実習以外の科目で「困難はない」と「どちらかという困難はない」を合わせた割合が8割以上であったが、「困難がある」あるいは「どちらかという困難がある」と回答した養成機関もあった。以下、具体的な課題を自由記述で尋ねた結果を科目ごとに掲載する。

※一機関が複数の項目に該当する意見を回答しているため、件数の合計が回答機関数にはならない場合がある。

○保健医療分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=19/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	14	・ 医学の知識と公認心理師の実践の両方に精通した人材の確保の困難。
授業構成の困難(内容面)	5	・ 「含まれる事項」の範囲はあまりに広すぎ、具体的に何をどこまで取り上げるべきかが分からず、困難を感じる。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	1	・ 心理実践実習との連携が必要な科目だが、その関係性が現行カリキュラムでは不明確である。

○福祉分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=9/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	5	・ 福祉領域担当の教員はいるが、専門領域が限られる。 ・ 心理学と社会福祉学の両領域を教授する教員の確保が困難。
授業構成の困難(内容面)	4	・ 保健医療・教育・司法の各分野、及び地域社会に働きかける心理支援と重なりを持つため、範囲を見定めることが難しい。

○教育分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=1/147)

項目	件数	回答例
前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	1	・ 児童・生徒に対する直接的な支援ばかりをイメージし、それ以外にどのような支援があるかを想像できない学生もいる。

○司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=10/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	9	・ 多様な内容(加害者臨床・被害者臨床及び各機関)を1人で教授できるだけの心理臨床経験を有する教員・実践家は限られる。 ・ 地方では、司法・犯罪分野の専門家が少なく、公認心理師養成大学・大学院で取り合いになっていると思われる。
前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	1	・ 大部分の学生にとって身近に感じられる領域ではなく、基礎的な知識もあまり習得されていない場合が多いため、この領域における公認心理師の活動について具体的なイメージを持たせることが難しい。

○産業・労働分野に関する理論と支援の展開(回答機関数=8/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	5	・ 非常勤講師枠の制約により、当該科目は隔年開講かつ集中講義の形式を取らざるを得ない。 ・ 産業心理学分野の担当者が学内外になかなか見つからない。
授業構成の困難(内容面)	2	・ どのような内容をどの程度の水準まで到達させることが必要か不透明。 ・ 内容が漠然としてかつ多岐にわたるため、困難を感じる。

前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	1	・ 多くは働いた経験のない学生であり、産業・組織心理学の学問領域について、その内容を「よく分かる」レベルまで理解してもらうためにはかなりの困難がある。
---------------------------	---	---

○心理的アセスメントに関する理論と実践(回答機関数=15/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(時間・分量面)	8	・ アセスメントは範囲が広く検査も含めて考えると時間が足りない。 ・ 1科目(15回分)の中で含まれる事項を全て実施するのは困難。 ・ 検査を授業内で体験し、結果をまとめて所見書を書けるようになることが目標だとすれば、扱う検査の数を減らす必要がある。
授業構成の困難(内容面)	6	・ 心理的アセスメントは検査、ケースの見立てなど幅広いため、到達水準等を具体的に示してもらいたい。 ・ 本科目のみでは公認心理師養成のための心理的アセスメントのトレーニングとしては不足すると感じる。
演習形式での授業の必要性	1	・ 大学院レベルでは、実際に検査を実施し、所見をまとめる作業が必要。

○心理支援に関する理論と実践(回答機関数=7/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(時間・分量面)	4	・ 1科目で教授するのは講師の専門性からも学生の学びの厚さからも無理があり、3科目に分けてカリキュラムを組んでいる。 ・ 教育する必要がある理論・知識が膨大であり、かつ演習形式も取り入れているため、全体的に内容が薄くなってしまう。
授業構成の困難(内容面)	3	・ 学部で行った公認心理師の職責の内容を、理論的にも実践的にも、深めることが求められる。より具体的なことを教えるために、演習やワークを工夫する必要がある。

○家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践(回答機関数=8/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	5	・ 非常勤講師枠の制約により、当該科目は隔年開講かつ集中講義の形式を取らざるを得ない。 ・ 扱う範囲が広く、教えることのできる教員が非常に限られており、担当者を見つけることが困難。
複数の分野を教授することによる困難	3	・ 家族療法、集団療法、コミュニティアプローチ 3つ全部をこの授業科目で扱うと、それぞれの療法について、狭く浅く取り上げざるを得ない。 ・ 家族と地域を 1科目で教授するのは講師の専門性からも学生の学びの厚さからも無理があり、2科目に分けている。

○心の健康教育に関する理論と実践(回答機関数=3/147)

項目	件数	回答例
授業構成の困難(教員体制面)	2	・ 非常勤講師枠の制約により、当該科目は隔年開講かつ集中講義の形式を取らざるを得ない。
授業構成の困難(内容面)	1	・ 含まれる事項が曖昧で、必要なことを適切に盛り込むことが困難。

○心理実践実習(回答機関数=64/147)

項目	件数	回答例
実習協力施設確保・維持の困難	31	・ 法的要件を満たした学外実習施設の継続的な確保に困難がある。 ・ 分野によっては支援実践型の学外実習先を確保することが困難。 ・ 教育分野においては常勤公認心理師が少ないことから、実習を引き受け可能な施設が乏しい。 ・ 実習要件を満たす実習施設数の維持確保に困難がある。
担当教員のマネジメント・調整負担の大きさ	18	・ 実習先の開拓・調整・連絡、巡回指導、実習前後の指導に膨大な時間を要し、教員の研究及び校務に関する時間を圧迫している。 ・ 学生ごとに実習内容や時間に大きな差が出ないようにしつつ、実習先への依頼や日程調整を細かく行う必要がある。 ・ 1 施設で「含まれる事項」の全てを等分に満たす実習ができるとは限らないため、担当教員間での経時的にモニタリングを行う必要がある。
巡回指導時間の確保が困難	14	・ 5 回に 1 回の巡回指導だと、教員の負担が大きい。 ・ 業務の多忙により実習指導者との対面の巡回指導が難しいことも多く、オンラインによる代替措置があるとありがたい。
実習指導者の要件への対応の困難	12	・ 実習施設側の受け入れ体制が整っていても、実習指導者が本来要件に限定されてしまうと実習指導者不足の可能性がある。 ・ 今後、講習会を受講した公認心理師がいる実習先に実習施設が限られるとすると、実習先の確保が難しくなることが予想される。
実習の運用基準の曖昧さ	11	・ 含まれる事項の具体的内容や水準が理解しづらい。 ・ どの程度まで到達していれば実習に進めるのか、その判断基準を明確にすることが難しい。
学生ごとの意欲・志向・特性の差異への対応の困難	7	・ 合理的配慮が必要な学生への対応の課題。 ・ 実習施設と、どの程度学生の情報を共有するか判断が難しい。
実習時間確保の困難	7	・ 実習時間の確保が難しい。 ・ 学内に心理相談施設などの実習施設を持たない場合、学外施設に長期間の実習を引き受けてもらうことが困難である。
担当教員の不足	7	・ 実習を引率または巡回する教員を確保することが課題。 ・ 担当教員が少なくきめの細かい指導を行う上で限界がある。
実習負担の大きさに伴う学生の他科目・他の学習への悪影響	6	・ 実習時間が長いことから、外部実習機関の都合も踏まえて、他の授業や実習を休まざるを得ない状況が生じ、他授業・実習の修学に課題が生じる。
実習指導者の負担への懸念	5	・ 現場実習指導者は通常の業務に加えて、実習のコーディネート、現場での指導等、大きな負担がかかっている。 ・ 実習生を受け入れることに関するインセンティブが必要。
学外実習における担当ケースの負担・困難	5	・ 無資格である実習生が行う継続的な個人心理面接は、安全管理・倫理面を考慮して学外実習では実習が難しい場合が多い。
教員や指導者の人数の確保の困難	3	・ 学生を指導するための教員確保に苦労している。

2-3 大学課程へのヒアリング調査結果³

2-3-1カリキュラム全体の設計の考え方

A) カリキュラム編成の考え方

大学	主なご意見
A 大学	・ 公認心理師科目以前より実施されていたカリキュラムに公認心理師科目を統合して実施している。 ・ 1 年次から公認心理師科目の基礎的な科目が履修可能である。 ・ 2 年次には、公認心理師科目外で 5 分野の臨床家によるゲスト講義があり、実習につながる内容となっている。 ・ 3 年次から心理演習や心理実習の履修が選択可能で、心理実習には履修要件(2 年次の現場実習科目の履修・成績、筆記試験・面接試験の合格)が設けられている。筆記試験は実習に必要な知識や社会人としての基本的態度・倫理観を問う内容を出題し、面接試験は実習に対する意欲や時間管理能力等を確認する。
B 大学	・ 本来的には、基礎的な科目から徐々に応用領域(臨床領域)へと学びを発展させていくことが望まれる。 ・ しかし、実情としては積み上げ型の学習が困難となっている。要因は、①既存の心理学教育カリキュラムに公認心理師科目を追加したことで、科目数が非常に多くなっていること、②それらの科目を心理実習の履修前(具体的には 3 年次まで)に履修する必要があること、③非常勤の教員が必要となるが、各非常勤教員が対応可能なスケジュールに限りがあることが挙げられる。 ・ 心理演習と心理実習は、3 年間座学で学んだことの集大成と位置づけている。3 年次までに心理演習・心理実習以外の全ての講義科目の履修が終わっている学生しか、履修できない建て付けとしている。
C 大学	・ 公認心理師カリキュラム以前から実施されてきた心理学教育が土台となっている。 ・ 従前より実施していたカリキュラムは、1 年生から演習系科目があり、3 年生で専攻が分かれるなど、必ずしも 23+2 の科目構成ではない。その上に、公認心理師科目と整合性を取りつつ組み込んでいるため、新規科目の開講等が必要となった。 ・ 心理演習や心理実習は、積み上げ式教育の最終段階と位置づけており、4 年次に履修する。
D 大学	・ 実験心理学を基盤として人間を科学的観点から捉え理解する伝統と研究者を育てることが根本にある。 ・ 公認心理師を希望する学生は学部全体の 10%程度であり、それらの学生を中心にカリキュラムを組み立てることが難しい。 ・ 学部では、まず科学者としての基礎を固めることを重視。 ・ 心理演習は、講義系科目を一通り終えた 3 年次に開講。 ・ 心理実習は、4 年次に履修。
E 大学	・ 公認心理師の養成において、実践家のみならず研究者の養成も重視し、科学的な思考や心理学研究法といった基礎心理学も大切にしている(科学者—実践家モデル)。大学として研究者養成も重視している。 ・ 大学院では実習に多くの時間を割くことになるため、学部生の間に科学的思考を身に付けることが大切。 ・ 心理実験や心理研究法といった科目を大切にしており、また、卒業論文も必修としている。 ・ 1 年生で心理学基礎科目、2～3 年生で心理学発展科目のうち講義科目、3 年生前期で心理演習を行い学外での実習に必要な基本的な知識やスキルを学習する。 ・ 心理演習は、心理実習につながる体験学習、そして公認心理師に必要なコミュニケーションスキルの獲得の場として位置づけている。 ・ 心理実習は、これまで学んだ知識やスキルを活用する場として位置づけている。学生が進路を再度検討する機会伴っている。

³ ヒアリングにご協力いただいた養成機関の属性については、第 1 章を参照のこと。

F 大学	・ 基礎から応用を学ぶ順序性を想定している。ただし、教員の日程の都合等で科目が前後することはある。 ・ 研究法や実験科目も、その後論文を読んでいくためにもなるべく早めに履修することが望ましい。 ・ 本学の場合は教育学部と文学部の教育資源を用いて公認心理師養成科目を開講している。学生は、各学部の本専攻の卒業要件単位を取得しながら、加えて両学部の科目を行き来して公認心理師科目を履修する。 ・ 心理演習及び心理実習は、公認心理師としての総まとめという位置づけで、4 年次に通年で設定。
G 大学	・ 25 科目の中で基礎系科目・実験系科目は 2 年次から履修が可能であり、公認心理師コースに進む学生を 2 年次終了時に選考し、3 年次から応用・臨床系科目を履修することを推奨。 ・ 心理演習は心理実習の前段階・予備練習という位置づけで 3 年次に履修できる。 ・ 心理実習は 4 年次に履修。 ・ なお、各学年で履修することが推奨される科目を体系的に整理し、学生に提示している。

B) カリキュラム編成における工夫

大学	主なご意見
A 大学	・ 講義科目でも体験的ワークを多く取り入れ、グループワークや討論、実習を座学以上に重視する実践重視型のカリキュラムが本学の特徴である。 ・ 学部段階から継続的な実習経験が重視され、保育園実習など公認心理師科目以外でも実務に触れる経験ができる。
B 大学	・ 知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、社会・集団・家族心理学等は公認心理師科目としては一科目であるが、分割して開講している。 ・ 心理演習・心理実習は、できるだけ実践的な学びを重視している。心理実習でも福祉と教育領域では、クライアントと実際に関わるといった実習内容としている。
D 大学	・ 基礎科目については公認心理師の 25 科目以上に用意。「心理学統計法」は 4 科目、「知覚・認知心理学」「感情・人格心理学」「神経・生理心理学」はそれぞれ 2 科目に分割して開講。 ・ 心理実習では、実習生が主体的に取り組む課題を設定し、大学院進学に向けたレディネスを高める指導。
E 大学	・ 学外実習はⅠとⅡに分け、3 年生で単回の見学を中心とした実習を行い、4 年生で複数回実習先に赴き、一部の活動に参加するという発展的な実習を行う。 ・ 心理演習、心理実習ともに、大学院生の実習と連携して行う。例えば大学院生のカウンセリング実習のクライアント役をしたり、大学院生が実習をしているところを見学する機会を作っている。
G 大学	・ 公認心理師コースに進む学生は、①専門職を目指す意欲が高く、主体的に学び、一定の基礎学力を有する学生であること、②他者の意見を聴き、自分の考えを自分なりの言葉で表現でき、他者との相互作用を通して学べる学生であることを要件としている。 ・ 1～2 年次に学外でボランティアを行う科目を、公認心理師コース希望者は必修とし、現場体験をすることで適性を振り返る機会としている。 ・ 公認心理師のキャリアに関する科目を 1 年次と 2 年次の必修としており、公認心理師の仕事の現実をデータで提示したり、OB・OG の体験談を聞かせ、進路の選択肢を増やすとともに、学習の動機づけを促している。

2-3-2心理演習の実施状況と課題

① A 大学

①到達目標	<心理演習の目標> - 心理支援に関する知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、具体的な場面を想定したロールプレイや傾聴の練習と振り返り、架空事例の検討を行う。 (ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション、(2)心理検査、(3)心理面接、(4)地域支援 等 (イ)心理に関する支援を要する者等を理解し、ニーズの把握や支援計画の作成ができる (ウ)心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチを説明できる (エ)多職種連携及び地域連携を説明できる (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務の理解 <目標設定の考え方> - 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 - 学部では基本的なところを扱うようにしており、例えば、話を聴ける、相手の立場に立つ、クライアントの立場や置かれている状況を想像できるようになることを重視して目標を設定。 <評価方法> - 授業ごとの振り返りレポート(基礎知識の確認、自己省察や自己理解の振り返り)、学生の自身の課題への向かい方、期末の最終レポートに基づき総合的に評価。
②心理演習の構成	<授業の構成> - オリエンテーション(職業倫理、法的義務、導入のためのグループワーク等):全 2 回 - 傾聴ワーク(ロールプレイ、録音を基に逐語起こし、振り返り等):全 4 回 - 非言語技法(イメージを用いた面接技法、そのロールプレイ・事例検討):全 2 回 - 事例に基づくアセスメント(アセスメントの視点、架空事例のアセスメントと支援計画):全3回 - 事例検討(心理検査、チームアプローチ、地域連携の事例検討):全 3 回 - 全体の振り返り・まとめ:全 2 回 <授業構成の考え方> - 大枠として、言語フェーズ、非言語フェーズ、事例検討の 3 部構成からなっており、2 コマ続けて開講している。
③心理演習の指導方法	- 架空事例検討については、公表されている事例や架空事例を用い、グループでアセスメントを行い、支援方針を検討し、発表してもらっている。 - いわゆるセリフを用いて行うロールプレイもあり、例えば児童相談所に相談に来た少年のアセスメント結果を、本人と保護者に伝える場面を演じてもらう場合もある。 - 授業のたびに振り返りレポートを作成してもらっている。
④演習指導のポイント	コミュニケーション - 言語、非言語の両面からコミュニケーションを理解する。 心理検査 - 心理検査は、他の科目でも扱っている。 - 関係者へのアセスメントのフィードバックの仕方を学ぶ。 心理面接 - 話を深めるための聴き方を学ぶ。 - ビデオを用いて実際の面接場面を知る。 地域支援 - 地域に様々な資源があることを学ぶ。 - グループごとに地域と課題を指定し、当該課題に対応するためにその地域でどのような資源を利用できるか調べ学習を行う。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 - ケースフォーミュレーションを学ぶ。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ - どのような人たちがどのように役割分担をしてどのように支援に当たっているかを理解する。 - ケースの関係者の役割をイメージできるようになる。

	職業倫理・法的義務の理解 ・「公認心理師の職責」を履修済みのため、その概略をオリエンテーションで振り返る。
⑤課題と工夫	<課題> ・心理演習科目だけでコミュニケーションを学ぶことは難しい。 ・全ての「含まれる事項」について、事例検討とロールプレイが必要なのが不透明である。 ・「多職種連携」や「チームアプローチ」については、演習の中で扱いきることが難しい。 ・時間的な余裕がなく、ともすれば「含まれる事項」に記載されている項目をとりあえずこなすだけとなる懸念がある。例えば「職業倫理・法的義務」については、あえて心理演習の項目として掲載されているが、授業を一コマ設けないといけないのであれば、非常に厳しい。 ・含まれる事項が多岐にわたっているため、他科目とどのように関連しているのかを整理することが望まれる。 ・学生の間でも人気のある科目で公認心理師を取らない学生も履修している。学生の間でモチベーションや得手不得手に差が生じやすく、心理的安全性の確保には気を遣っている。 <工夫> ・心理アセスメントや心理面接に関する他の科目などとも関連付けながら習得させている。 ・他の科目で様々な心理検査を扱っており、心理演習における「心理検査」と相補う形となっている。

② B 大学

①到達目標	<心理演習の目標> ・「傾聴」技法の基本に沿って、面談対象者の話を丁寧に受容的に聴くことができる。 ・心理検査や心理面接場面において、面談対象者の気持ちに十分配慮した言葉を選んで対話ができる。 ・保健医療分野をはじめ主要 5 分野において、地域における支援や多職種連携を意識しつつ支援者のニーズに応える支援計画を策定するための知識を身に付けている。 ・支援計画策定及び実際の支援において、公認心理師として求められる職業倫理や法的義務について理解できている。 <目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・ロールプレイにおける積極性、グループディスカッションや全体ディスカッションへのコミットメント、各日の課題の記載内容などを、総合的に判断する。
②心理演習の構成	<授業の構成> ・4 日間の夏季集中講義で授業を実施。 ・1 日目(3 コマ):傾聴技法のビデオ視聴、傾聴技法のロールプレイ、全体ディスカッション ・2 日目(3 コマ):心理面接のロールプレイ、支援計画や倫理・法的側面のディスカッション ・3 日目(4 コマ):記録・報告の方法、心理検査(ニーズ把握のディスカッション、フィードバックのロールプレイ)、模擬事例の心理検査に基づく支援計画の作成(多職種連携・地域支援)含む、職業倫理及び法的義務(グループディスカッション) ・4 日目(4 コマ):地域支援の事例検討、現実生活を踏まえた支援計画のディスカッション、地域支援における職業倫理・法的側面のディスカッション <授業構成の考え方> ・「含まれる事項」の範囲が非常に幅広く、1 科目内で全て扱いきれない可能性も想定されるため、教員間で指導内容の調整を図り、必要に応じて相互に補い合いながら進めている。
③心理演習の指導方法	・ロールプレイは、主に 3 人 1 組となり、心理職役、クライアント役、記録・観察者の役割を循環させ、相互に指摘し合い、適宜指導教員やティーチングアシスタントが介入し、学びを深める。 ・ロールプレイでは、他の科目で扱われている題材を扱う。例えば、心理アセスメントの授業で扱った検査に基づき心理演習のロールプレイを実施している。 ・事例検討においては、臨床現場のカンファレンスで用いられている資料を改変し、多職種連携等のディスカッションに使用している。 ・学生 9 名に対して、1 人の担当教員と、修士課程の学生 2 名をティーチングアシスタントとして配置し、計 3 名で巡回して対応している。

④演習指導のポイント	コミュニケーション
	・ 基本となる傾聴技法(相槌の打ち方から始まり、目線の合わせ方、基本的な姿勢、感情の反映、明確化、直面化等の技法)を含めて面接の進め方を学ぶ。
	心理検査
	・ 心理検査を受けるクライアントへの検査の導入方法や、本人の意思の確認方法、フィードバックの方法を学び、ロールプレイで実践する。
	・ 公認心理師として、何をどのような言葉遣いでカルテに記録するかを学ぶ。
	・ 心理検査における職業倫理及び法的義務を学ぶ。
	・ 心理検査の実施は、他の科目でも扱っている。
	心理面接
	・ 実際の心理面接を想定した、クライアントとの関わり方を学ぶ。
	・ 傾聴と受容の態度や支援計画の策定を学ぶ。
	・ 心理面接における公認心理師としての職業倫理及び法的側面を学ぶ。
	地域支援
	・ 地域支援における多職種連携を学ぶ。
	・ 地域支援における公認心理師としての職業倫理及び法的側面を学ぶ。
要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ 支援計画の作成については、計画づくりの考え方やサンプルを、講義を中心に提示し学ぶ。
	・ 支援計画の作成は、学部で扱うには時間的にも技術的にも難しく手薄になりやすい。
	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 医療、福祉、教育領域で、カンファレンスに提示される資料を基に、見立て・支援方法・多職種連携について、現場の実情に合わせて学ぶ。
	職業倫理・法的義務の理解
	・ 授業全般を通じて、ことあるごとに職業倫理を伝達している。
⑤課題と工夫	<課題>
	・ 常勤・非常勤合わせて教員 5 名に対して、学生が 9 名となっており、一見すると手厚い教員配置に見えるが、多くの教員が他の科目を兼務しており、必ずしも十分とは言えない。
<工夫>	<工夫>
	・ 内容のボリュームから考えると通年で 4 単位の科目とすることが妥当と思われるが、他の科目を圧迫するため、半期 2 単位で非常勤の教員も含め複数の教員で分担しながら対応するのが現実的な方法と考える。
	・ 公認心理師資格取得後の進路の現実を伝え、覚悟を促した上で、希望する学生のみが履修している。結果として、教員が概ね対応できる人数に絞り込まれている面がある。
	・ 含まれる事項のうち「地域連携」や「多職種連携」、「現実生活を視野に入れたチームアプローチ」については、臨床経験が十分ないと、対応が難しかったり抽象論に陥る可能性がある。実際に臨床に携わっておられる先生方に加わっていただき、その上で、「先生方が臨床現場で必要だと考えることを授業で扱う」ことを方針として共有している。

③ C 大学

①到達目標	<心理演習の目標>
	・ 臨床面接の各種の技法が使用できる。
	・ 多面的な視点から、臨床事例を理解できる。
	<目標設定の考え方>
②心理演習の構成	・ 公認心理師科目の導入以前から実施されていた演習科目をベースにしている。
	<評価方法>
	・ ディスカッションへの貢献度(質問回数、5 段階評定、50 点満点)を 60%、期間中に行う小レポート(50 点満点)を 20%、最終レポート(50 点満点)を 20%として、総点で評価する。
	<授業の構成>
	①オリエンテーション
	②紙上応答訓練
	③グループワーク×2(仮想場面での対応方法の検討)
	④面接の技法

	⑤ロールプレイ ⑥事例検討 ＜授業構成の考え方＞ ・ 学生が主体的・積極的にコミットしていくことが求められる科目としている。 ・ 座学とは異なり頭で理解するのではなく、要支援者の立場を疑似的に体験してもらうなどの体験的な理解を意識している。 ・ 含まれる事項については、他の科目で扱っている事項もある。心理検査、多職種連携や地域連携については、事例検討の中で言及するような形で扱う。
③心理演習の指導方法	・ ロールプレイでは、例えば仮想場面を設定し、20 分間のセッションを行い、録画し、その録画を用いて学生と議論を行う。また、逐語録を作成させ振り返りのレポートを提出させる。 ・ 事例検討では、実際に学術論文等で刊行されている臨床事例を用いた事例検討会を行う。学部生が読み理解できることを優先して幅広い分野から論文を選定する。 ・ グループディスカッションでは、多職種連携、職業倫理、法的義務などのテーマの中から、実践でよくみられがちな問題点についての短い仮想例を提示する。
④演習指導のポイント	コミュニケーション ・ 紙上応答訓練やロールプレイを通じて聴き方や、対応の仕方、情報の集め方を身に付ける。 ・ 聴くことの実践の難しさを体験する。 ・ 聴かれる側になった場合の気持ちを体験する。 心理検査 ・ 他科目でも扱っているが、事例検討の際に情報源として扱う(例:検査実施の有無、検査結果の情報等)。 心理面接 ・ 事例の大きな流れの中で面接や特定の声かけが持つ意味を理解する。 地域支援 ・ 事例検討の際に、どのような支援のあり方が望ましいか検討する。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ ・ 学生には連携機関の知識が乏しいことが多いため、事例を通じて他機関を理解する。 職業倫理・法的義務の理解 ・ 仮想事例を通じて、倫理や法的義務について検討してもらう。
⑤課題と工夫	＜課題＞ ・ 学生 15 人に対して教員 1 人という要件が難しいと感じることもある。 ・ 「支援計画の作成」は、学部レベルでは難しい。

④ D 大学

①到達目標	＜心理演習の目標＞ ・ 心理演習は、心理アセスメント科目と、心理面接科目に分割して開講(各 14 コマ)。 ・ 心理的アセスメント科目の目標は「検査実施のロールプレイを行い、整理・採点し、解釈し報告書が書けるようになる」、心理面接の目標は「臨床心理面接に必要な心理面接スキルのうち、マイクロカウンセリングの技術を習得する」としている。 ＜目標設定の考え方＞ ・ 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 ＜評価方法＞ ・ 包括的アセスメントと面接の逐語記録のレポートが各 3 回、計 6 回のレポートに基づき評価。
②心理演習の構成	○心理アセスメント科目 ＜授業の構成＞ ・ パニック症のロールプレイ全 8 回(症例紹介、診断面接、質問紙検査、WAIS-IVの実施) ・ 幼児の発達障害のロールプレイ全 4 回(症例紹介、K 式発達検査の実施) ・ 多職種・地域支援のロールプレイ全 1 回、外部講師による講義全 1 回 ＜授業構成の考え方＞ ・ 構造化面接と知能検査のロールプレイ、発達検査のビデオ録画を視聴しての評定等。 ・ 多くの職場で共通して求められる検査を実施・体験する。

	○心理面接科目 <授業の構成> ・ 傾聴技法、質問技法、内容の反射技法、感情の反射技法、場面構成・情報提供・自己開示、焦点化と論理的帰結、対決・解釈等について、講義・体験・ロールプレイを反復練習。 ・ 外部講師による講義全 1 回 <授業構成の考え方> ・ 基礎的技法の習得を目指す。 ・ 公認心理師の業務の難しさ・やりがいを知り適性を判断するチャンスとなる。
③心理演習の指導方法	○心理アセスメント科目 ・ 学生同士でペアを組み、心理検査のロールプレイを実施して所見を作成。学生同士で互いにフィードバックし教員が補足説明。 ・ 所見は長くても 5 分で説明が終わるボリュームになるよう指導。 ・ 検査マニュアルの学習を補助するためにオンデマンド教材を作成。 ○心理面接科目 ・ テキストに沿ってマイクロカウンセリングの学習を行う。 ・ ロールプレイでは、3 名の学生が、カウンセラー役・クライアント役・オブザーバー役となる。 ・ 回を経るごとに様々な技法を学び、最終的には技法を統合したり、自身が使っている技法に対して自覚的になる。
④演習指導のポイント	コミュニケーション ・ 基本スキル、マナー、傾聴や共感的応答などの基本的態度を理解する。 ・ 短時間の面接のやり取りを体験する。 心理検査 ・ 主要な心理検査(構造化面接、知能検査、発達検査等)の目的や特徴を理解する。 ・ 主要な心理検査(構造化面接、知能検査、発達検査等)を模擬的に実施し、結果をまとめる。 心理面接 ・ 面接の基本構造(開始、展開、終結)を理解する。 ・ マイクロカウンセリングの技法を使った短い模擬面接を試行できる。 地域支援 ・ 代表的な地域資源や支援機関の役割を理解する。 ・ 事例を通じて、相談場面でのつなぎ方をイメージできる。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 ・ 基本的なアセスメントの枠組み(包括的なアセスメント)を理解する。 ・ 模擬ケースについて支援目標を所見として簡潔にまとめられる。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ ・ 心理職の立場を説明できる。 職業倫理・法的義務の理解 ・ 情報共有の基本原則(守秘義務、必要最小限)を理解する。 ・ 守秘義務・通告義務等の基本的な法的義務を理解する。 ・ 倫理的ジレンマが生じる場面での考え方を話し合える。 ・ 遅刻や欠席等がないよう自己管理ができる。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 公認心理師としての適性に学生が直面する機会となっており、進路指導面が課題。 ・ 心理検査の実施・指導を行う機会が心理演習のみであり、習熟レベルに差が生じる。 ・ 学生に一齐に検査を行うため、指導教員の確保・配置が難しい。 ・ 心理アセスメントや心理面接に関する講義科目と心理演習の連携に課題がある。 <工夫> ・ 3 年次 9 月に GPA により心理演習を履修する学生を選抜。 ・ 心理アセスメント科目と心理面接科目に分割して開講(各 14 コマで計 28 コマ)。 ・ 動機づけの観点から、就職活動のある程度終わっている 3 年次の 9 月以降に開講。

⑤ E 大学

①到達目標	<心理演習の目標> - 心理に関する支援を要する人々への心理的支援を実践するために不可欠とされる基本的な知識及び技能の修得を目標とする。 <目標設定の考え方> - 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> - 心理に関する支援を要する人々への心理的支援を実践するために不可欠とされる基本的な知識及び技能の修得の程度。上記の観点について、毎回の授業(事例検討やロールプレイング)への参加(80%)、最終のレポート課題(20%)により評価する。
②心理演習の構成	<授業の構成> 15回の授業を1日2回ずつ実施し、8週間で授業を構成。 - マイクロカウンセリングに基づく基本的な傾聴のロールプレイ:全6回 - 大学院生がカウンセラー役をする試行カウンセリングでのクライアント体験:全3回 - 様々な心理療法(認知行動療法、マインドフルネス、動機づけ面接等):全6回 <授業構成の考え方> - コミュニケーションや心理面接を重視して授業を設計している。 「地域支援」を扱う時間の確保が難しい。 - 現場を知らない学生に「現実生活を視野に入れたチームアプローチ」を伝えるのが難しい。最低限、臨床現場で協働する他職種について知ることを目標にできたらよいと考えている。
③心理演習の指導方法	- ロールプレイは、受講生(25名前後)を2グループに分け、各グループに1名の教員が指導を担当。ロールプレイは、学生自身のちょっとした困りごとを起点として実施。 - クライアント体験では、実際の面接室で大学院生がカウンセラー役、学部生がクライアント役となり30分間の試行カウンセリングを行う。実施後に、全体での振り返りを行う。 - ロールプレイでの体験や、クライアント体験の後の振り返りの時間を大切にしている。
④演習指導のポイント	コミュニケーション - マイクロカウンセリングを学ぶ。 - 心理面接の基礎として傾聴スキルを学ぶ。 心理検査 - 具体的な心理検査については、他の科目でも扱っている。 - 広くアセスメントという観点から、インテイク面接や認知行動療法のアセスメントを体験する。 心理面接 - 試行カウンセリングを通じてクライアント体験をする。 - 様々な心理面接の技法を学ぶ。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 - ロールプレイを通じて支援方針を検討する。
⑤課題と工夫	<課題> - 複数教員で担当しているため、授業内容や評価基準、学生へのフィードバックの方針などについて、担当者間で十分に連携を図ることが必要となる。 - きめ細かな指導や配慮、フィードバックが求められ、担当教員は相応の負担が求められる。 - コミュニケーションや心理面接については十分に扱っている一方で、心理アセスメント・地域支援・チームアプローチ・多職種連携及び地域連携・職業倫理及び法的義務は十分な時間をとれていない。 <工夫> - 大学院課程と連携しており、大学院生の試行カウンセリングのクライアント役をする。

⑥ F 大学

①到達目標	<心理演習の目標> ・心理学に関する知識を活用し、公認心理師としての知識及び技法の基本的な水準を修得し、支援を要する者に対する基本姿勢が身に付く。 ・現場に出た時に実際の場面に対応できるスキルを練習する場とする。 ・内面を探索するワークを設定し、自己理解を深める機会を作る。 <目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 ・担当教員養成講習会を受講し、「現場に出た時に実際の場面に対応できるスキルを練習する場とする」というコンセプトを教員で共有し、様々な現場に汎用性があり応用が利く基礎的なスキルを扱うことにした。 <評価方法> ・4人の担当教員が25点ずつ採点し、合計100点満点で評価。
②心理演習の構成	<授業の構成> ・カウンセリング技術(傾聴技法):全3回 ・来談者中心療法(心理検査含む):全4回 ・エンカウンターグループ(集団を扱う技法):全4回 ・動作法や心理劇(集団を扱う技法):全3回 <授業構成の考え方> ・汎用的な技術として「心理面接」「心理検査」「集団を扱う技法」を3つの柱としている。 ・多職種連携や支援計画の作成はレクチャーをした上で調べ学習を実施。 ・自己理解を深めるための内面を探索するワークをちりばめている。
③心理演習の指導方法	・事例検討の事例は、教員の経験や近年よく議論されているテーマに基づき教員が創作。 ・ロールプレイは、学生同士でペアになって実施する場合と、金魚鉢方式の場合とがある。 ・グループエンカウターの場合は、ファシリテーターの担当者をペアで設定し(多職種連携の意図も込めて)、学生にグループエンカウターを実施する場面や進め方を検討・企画してもらい、他の学生をファシリテートする体験をする。 ・心理劇では、自分の内面が出る可能性があるのも、ある程度シナリオを設定している。
④演習指導のポイント	コミュニケーション ・基礎的な傾聴技法・応答技法を身に付ける。 心理検査 ・模擬事例を通じて心理検査の情報を提供しディスカッションを行う。 心理面接 ・グループエンカウターを通じて集団を扱う技法を理解する。 ・基礎的な傾聴技法・応答技法を身に付ける。 地域支援 ・グループエンカウターが学校場面等の地域でも汎用性があることを理解する。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 ・他職種と協働した支援計画の作成を模擬的に体験する。 ・架空事例を通じて、求められる支援方針や必要な多職種チームの在り方を考える。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ ・教育現場で学校教員と協働してグループをファシリテーションすることを模擬的に体験する。 職業倫理・法的義務の理解 ・動作法が体に触れる心理療法ということもあり、倫理・法的義務を扱う。
⑤課題と工夫	<課題> ・「含まれる事項」は、学部段階ではあくまでも「知る」に留まらざるを得ない。 ・各技法を「使える」というレベルをどう設定するかは非常に難しい。 <工夫> ・全15回の科目だが、通年科目としている。4年生の間でも学びは深まるため、1年を通じて演習を体験できるようにしている。

⑦ G 大学

①到達目標	<心理演習の目標> ・ 心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション・心理検査・心理面接・地域支援などの知識及び技能の習得。 ・ 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズ把握及び支援計画の作成。 ・ 心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ。 ・ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解。 <目標設定の考え方> ・ 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・ 授業の演習と討議への関与度・積極性(50%)と課題・レポート(50%)により評価。
②心理演習の構成	<授業の構成> ・ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務:全 2 回 ・ コミュニケーションスキル(社会人としての振る舞いやコミュニケーション等):全 4 回 ・ 公認心理師の倫理(架空事例に基づくディスカッション)全 4 回 ・ 心理面接のロールプレイ:全 4 回 ・ 事例検討(要支援者のニーズ把握、地域支援とチームアプローチ、多職種連携):全 10 回 <授業構成の考え方> ・ 半年では時間が足りないと考え、通年科目としている。
③心理演習の指導方法	・ ロールプレイでは、セラピスト役-クライアント役-観察者役に分かれてロールプレイを行う。 ・ 講義終了後にも振り返り課題を課すなど反省的実践の力が付くように繰り返し練習する。 ・ 事例検討では、事例の概要と経過のみを提示し、ディスカッションを行う。 ・ 事例は、教員の経験から選定する場合の他、書籍や論文から選定している。学生がクライアントとして登場してくるような事例を選定することを意識。
④演習指導のポイント	コミュニケーション ・ 社会人として・人としてのコミュニケーション、服装・身だしなみを扱う。 心理検査 ・ 心理検査については、別科目でも実践的に扱っている。 心理面接 ・ まずは先入観なく相手の話を聞く態度を身に付ける。 ・ ロールプレイの振り返りを通じて、自分と相手の相互作用をメタ的に把握する。 ・ マイクロカウンセリング・対応技法を扱う。 地域支援 ・ 事例を基に、地域のニーズを把握する。 ・ 公認心理師が地域でチームと連携して対応している様子を知る。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 ・ 事例検討を通じて、クライアントのニーズの理解を深めクライアントに有効な支援を知る。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ ・ 事例や文献を通じて公認心理師が様々な職種と連携していることを伝える。 職業倫理・法的義務の理解 ・ 架空事例を通じて関係している法律を扱い、法律と実践との橋渡しをする。 ・ 事例検討を通じて、倫理的葛藤(例:守秘義務と報告義務の葛藤)について理解を深める。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 心理演習の目標のうち、「支援計画の作成」や「チームアプローチ」は臨床現場での支援経験がない学部生には、イメージすることや理解することが難しい。 <工夫> ・ 公認心理師コースに進む学生を 2 年終了時に選考している。 ・ 1～2 年次に学外でボランティアを行う科目、キャリアに関する科目を、心理演習の履修要件として必修科目としている。

2-3-3心理実習の実施状況と課題

① A 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ・ シラバスにおいては下記を目標として設定している。 1) 心理支援の意義について説明できる。 2) 心理支援を要する者へのチームアプローチを説明できる。 3) 多職種連携及び地域連携を説明できる。 4) 社会人として行動する倫理的態度に加え、公認心理師としての職業倫理に基づく倫理的態度を身に付けている。 <目標設定の考え方> ・ 公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 ・ 学部生ということもあり、まずは「(頭で)理解して説明できる」ことを念頭に置いている。 ・ また、様々な職種の考え方に触れ、現場のジレンマがある中で、現場において良い支援が行われるためには何が必要かを考えることができるようになることを目指している。 <評価方法> ・ 学内授業における実習報告と学外実習の活動報告に基づき総合的に評価する。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・ 毎週特定の曜日に 4 か月間継続的に実習先へ行く学生と、夏休み期間中に 5 分野(10 か所程度)の半日の見学型の実習に行く学生とがいる。 ・ 学生自身の学びや困りごと、困りごとに対する対応方針等について、学内で毎週開催される実習報告会にて発表する。 <実習プログラム検討の方法> ・ 継続型の実習先とは、公認心理師制度以前からの長い関係があり、公認心理師制度開始後も、プログラム内容については微調整で済んでいる。学部生に関わらせる範囲や案件についての線引きも実習先と共有されている。 ・ 見学型実習は、公認心理師カリキュラムが開始されてから開始した。施設の概要や、施設で扱われている事例に基づいて学生に考える機会を設けていただくようお願いをしている。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・ 5 分野の見学実習の事前指導としては、各分野の特徴、近年の課題、連携する他職種、関連する法制度について扱う。 <巡回指導> ・ 見学実習では教員が同行する。継続実習では 5 回に 1 回の頻度で実習施設へ訪問しており、実習指導者と学生との 3 者で面談を行っている。場合によっては、実習指導者との 2 者で面談し、学生についての情報を共有している。 <事後指導> ・ 実習に行っている学生としては毎回の実習記録を作成させる。 ・ 毎週、実習報告会を開催し、学生に報告をさせ、ディスカッションを行っている。
④実習協力施設との連携状況	・ 実習先ごとに窓口教員が配置されており、窓口教員が実習日の調整、事前打合せの調整などを進める。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 含まれる事項については、「どこまでの学びとするか」が重要だと思われる。 ・ 他職種ほど公認心理師の学外実習は成熟していないところもあり、学ぶ内容が抽象的である。現場の実習指導者の先生方の工夫で何とかなっているのが現状である。 ・ 巡回指導の方法の柔軟化は、コロナ禍後も継続されることが望まれる。 <工夫> ・ 公認心理師科目が始まる前から、継続的に実習先へ行き要支援者と接するような実習科目を設定してきた歴史的経緯がある。 ・ 利用者に関わる実習へ行くと、学生は想定外の問題にも直面するのだが、それを実習報告の場で報告して共有・ディスカッションを行っている。 ・ 学内での実習報告会を毎週開催し、学生同士で学びを共有する時間を設けている。特に司法領域や産業領域は見学のみとなるため、学生間での共有を大切にしている。

② B 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ・ 様々な現場での公認心理師業務の実習(医療、教育、福祉、司法等)を通して、実践的な知識と経験を得ること、及びそれらを他者に理解しやすい形で言語化し報告する。 ・ 以下の 3 点について、実践的に体験学習を行う。①心理に関する支援を要する者への支援(チームアプローチを含む)、②多職種連携及び地域連携、③公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解。 <目標設定の考え方> ・ 公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にしつつ、教員で議論し設定。 <評価方法> ・ 実習記録内容、実習先での実習指導者からの評価、事前・事後学習での発言や振る舞いなどに基き総合的に評価する。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・ 年間を通して、4 分野(保健医療、教育、福祉、司法・犯罪)で実習日程が組まれている。 ・ 医療分野の実習については、本学の教員の以前の勤務先である。外来に同席し医師から都度解説を受ける場合もあるし、教授回診に同行したり、週 1 回のカンファレンスに出席する場合もある。 ・ 福祉分野については、福祉系の学生と同じ実習内容を実施してもらっている。 <実習プログラム検討の方法> ・ 公認心理師を必要とする様々な人と実地で触れ合い、その存在や生活を知ることを大切にしている。 ・ 多職種連携等の現場がみられるように(学生がそれを実感できるように)、現場の指導者に実習内容の検討をお願いしている。 ・ 実習の日程は実習協力施設の都合や要望を優先して決めている。そのため、各学生が異なる動きをすることになり、日程の調整に大きな労力を要している。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・ 学生向けのテキストを独自に作成しており、そのテキストに基づき指導している。 ・ 事前学習の自習シート(例:身だしなみ、実習先施設の概要、学生自身の実習の目標設定、自己紹介票等)もあり、シートへの記入を通じて、学生が自分で事前学習に取り組める。 ・ 実習に関するアンケートを学生に記入してもらうことを通じて、実習を通じて何を学ぶかの目的意識を明確化してもらっている。アンケートは実習先施設にも共有している。 <巡回指導> ・ 司法・犯罪分野の実習では、全ての見学実習に教員が同行している。 ・ その他の分野については、5 回に 1 回程度を目安に訪問している。 <事後指導> ・ 福祉と保健医療の実習は学生全員に一括して実施している。教育分野の実習については、不登校の子どもたちと直接関わる実習であることから、個々の学生が実習から帰ってくるとその都度事後指導を実施している。1 回の事後指導は概ね 60 分程度である。 ・ 体験の言語化を重視している。体験を振り返り反省的な実践を行うためにも、他者に報告するにも、感じたことを言語化することが不可欠であり、実習記録を丁寧に書かせている。 ・ 実習終了後には教員が実習先を訪問し、全体の感想・講評を実習指導者からいただく。
④実習協力施設との連携状況	・ 各施設で窓口となる教員を明確に決め、その教員が密接に現場の指導者とコミュニケーションを取り、実習以外のことでも連携や協働ができることがあれば積極的に行う。 ・ 実習前に、個々の学生について、事前学習レポートと履歴書を実習先に提出し、読んでいただく。懸念がある学生については、教員から指導者に口頭で詳細を伝えている。 ・ 事後学習レポートは、教員がチェックした後に現場の指導者にも確認いただいている。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 実習指導者の熱意やマインド、モラルに依存した実習制度になっており、持続性に懸念がある。 <工夫> ・ 10 名程度の学生の管理だけでも、実習簿の管理、学生との連絡、実習先とのやり取り、書類作成等、膨大な事務が発生する。パートの事務職員を一名雇うことで対応している。

③ C 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ・ 実際の現場で子ども、家族、そこで働くスタッフと関わる体験を通して、自らの問題意識を改めて振り返り、価値観の違い、人と人が関わることを考え、自分の言葉で説明できる力を付ける。 ・ またフィールドから問題意識を導き出し、リサーチクエスチョンを立て、検討することができる力を付けていく。 <目標設定の考え方> ・ 公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・ 評価は、実習記録、事前・事後報告会での発表、及び実習報告書に基づく総合的に実施。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・ 3 年次 3 月に履修希望者を募りオリエンテーションを実施する。4～5 月に座学で心理実習の概要、倫理的な注意事項等を学ぶ。 ・ 6 月～7 月の概ね 2 か月の間に、福祉・教育分野の施設に 7～9 回の回数で長期実習を行う。基本的には、施設スタッフと一緒に対象者に関わりながら観察するような形となる。 ・ 8 月ごろから病院の見学実習を行い、1 施設当たり半日から 1 日程度となっている。 <実習プログラム検討の方法> ・ 福祉と教育分野における長期実習について、実習施設が提供可能なプログラムを用意してもらっている。他職種の実習プログラムに参加し、公認心理師ならではの観点や動き方を学ぶことを重視している。 ・ 短期の見学実習は、総合病院が 3 施設と重度心身障害児の医療施設が 1 施設ある。基本的に、普段の業務の様子や、病院がどう回っているかを見せてほしいと伝えているが、様々な病院があるため、プログラムの詳細は指導者の先生方にお任せしている。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・ 実習へ行く施設ごとに事前学習を行う。実習施設の概要、公認心理師の役割等について調べ学習を行い、自身でも実習で学びたいことへの問いを発表してもらう。 ・ その発表資料は事前に実習先と共有する。事前打合せということで学生も施設へうかがい説明した上で、施設側からも施設の概要や実習期間中の留意事項等を伝えてもらう。 ・ その上で、学生の実習目標やリサーチクエスチョンを共有しディスカッションを行う。 <巡回指導> ・ 実習 2 回につき 1 回くらいの頻度で巡回指導を実施。 ・ 学生の対象者との関わり方について情報共有し、学生の振り返りにつながる声かけの方法等を実習指導者とすり合わせる。 ・ 実習 2～3 回につき 1 回程度の頻度で、学生と定期ミーティングを実施する。実習記録を書いてきてもらい、分からないことを共有し学生と議論を行い対象者に関する理解を深めたり、学生自身の価値観を振り返ったりする。 <事後指導> ・ 実習が終わると事後学習を 2～3 時間ほど設けている。 ・ 実習で得た知識や学び、リサーチクエスチョンに対する答えをスライドにまとめてもらい発表してもらっている。そのスライドは、実習施設にも共有する。
④実習協力施設との連携状況	・ 実習先との大枠の調整は教員が行うが、実習先にご挨拶・事前打合せにうかがう際は学生主体でアポイントを取ってもらい、日時、服装などについて自身で確認するという社会人としての練習も合わせて行っている。学生が主体的に振る舞う方向に変容する場合がある。 ・ 巡回指導は施設によるが、2～3 回に 1 度の頻度で行っている。 ・ 実習後、実習記録の送付時にお礼状を合わせて作成している。また、事後報告会の発表内容についても、メールでお送りし、来年度への改善点などの打合せを行うこともある。 ・ 評価は、実習後、学生の態度等を含めて懸念点がなかったかをヒアリングしている。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 学生は、実習に行った特定の施設のルールや常識を一般化してしまう傾向があるため、異なる施設へ行った学生同士で情報を共有させ、自身が得た情報を相対化することが重要。 ・ 学生自身が社会人の仕事量の多さに圧倒されたり、公認心理師の職場での肩身の狭さに切なさを感じてくることがある。理想と現実とをつなげるような指導を行うことが重要。 ・ 実習に関する事務仕事が非常に多い。 ・ 司法・犯罪、産業・労働については、専門とする教員が少ないということもあり、本学では実

	習先施設の開拓が極めて困難になっている。 - 心理実習の体制は、学生 15 人につき教員 1 人という人数比率だと、教員が学生 1 人 1 人の学びを確認することが難しく、表面的な指導にならざるを得ない。 <工夫> - 座学で得た知識が実践のためには必ずしも十分ではなかったり、むしろ要支援者を傷つける可能性すらあるということを経験してもらうことを重視している。 - リサーチクエストを立て実習期間を通じて検証してもらい、自身の持っている知識と実践を行ったり来たりしながら、自分なりの答えを見つけてもらっている。 - 実習指導者と事前に打合せし、学生の問題意識などを共有することで、画一的な実習ではなく、学生個人の興味に合わせた実習内容を柔軟に取り入れていただいている。 - 学生との定期ミーティングを実施。複眼的な視点を養うことを重視し、場を俯瞰的に見ること、現場で他の職種から必要とされていることに意識を向けること、必要な時に専門知識を出すこと、知識を自分の内省のために使うことなど、力の出し方も大切に、そのような観点から学生の振り返りを行う。
--	---

④ D 大学

①到達目標	<心理実習の目標> - 次の(ア)から(ウ)までに掲げる事項について、基本的な水準を修得する。 (ア) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (イ) 多職種連携及び地域連携 (ウ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 - 本学の実習要綱において、7 項目に分けて実習目標を具体化。(プロフェッショナリズム、実践技能、根拠に基づく問題対応、コミュニケーション、多職種連携等の項目ごとに目標設定) <目標設定の考え方> - 公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 - 本学の実習要綱において、7 項目に沿って目標を設定。 <評価方法> - 事前学習課題の発表、実習レポート、振り返りレポートに基づき評価。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> 4 年生の前期で 3 施設、後期に 3 施設、合計 6 施設に見学実習を実施。 - 各施設の訪問時間は時間程度。内訳は 1 時間は施設見学、1 時間は講義や座学、残りの 1 時間はディスカッションや質疑の時間となっている。 - 各分野の実習のたびに、①事前の調べ学習、②学生個人の各実習施設での実習目標の作成、③実習施設に関連した事例検討、④見学実習の実施、⑤実習後のレポート作成と振り返りのディスカッション、⑥学生自身の課題を見直し明確化する、という工程を繰り返す。 <実習プログラム検討の方法> - 事前学習や見学内容について、事前に実習施設と打合せを実施。 - 多くの施設は、他資格での実習を行っているため、公認心理師の直接の指導(主に講義と質疑)を設けていただくよう依頼。近年、公認心理師用プログラムを作成する施設が増加。
③心理実習の指導方法	<事前指導> - 調べ学習を通じた実習施設での公認心理師の業務、施設の設置目的や実態等に関する事前学習と、そのグループ発表及びディスカッションを実施。 - 事例検討を実施し、クライアントによってどのような心理支援を実施しているかを検討。 <巡回指導> - 見学実習時に担当教員が同伴することで対応している。 <事後指導> - 施設ごとの事後学習では、自分の予想や知識と実際とのズレを振り返り、自分の中で足りないコンピテンスを認識することで、次の実習に向けての課題発見を行う。 - 科目全体を通じた最後の事後指導として、6 つの施設見学の総括的な振り返り学習として、学生 1 人当たり 10 分程度発表をしてもらう。
④実習協力施設との連携状況	- 担当教員と担当実習助手が実習内容や日程のやりとり、事務職員が契約事項や実習記録の整理(ファイリング)などを行う。連絡手段は、メールか電話となっている。 - 事前学習の内容について実習協力施設と共有している。 - お礼状を学生各自で送るように指導している。

⑤課題と工夫	<課題> ・ 実習指導を業務として施設に認めていただくことや、実習指導者の待遇改善が必要。 ・ 教育分野の実習施設は、常勤の公認心理師がスクールカウンセラーとして配置されていないことが多いため、開拓が難しい。 ・ 15 名につき 1 名の担当教員と実習助手という体制をとっているが、十分な指導時間が取れない。 ・ 学生の知識と実践を有機的に結びつける指導が必要。 ・ 公認心理師として適性について学生が自覚した場合、4 年生の科目のため進路指導上の課題となる。 ・ 心身の不調で欠席や見学になるケースがあり、補実習を行う必要がある。 <工夫> ・ 時間の制約もあるが、事前学習において事例検討を実施し、学生の理解を深めている。
--------	--

⑤ E 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ○3 年生の心理実習 ・ 保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の 5 分野における心理に関する支援を実施する施設での見学実習を通して、以下の事項について学習する。 （ア）各分野における心理に関する支援内容について知る （イ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチについて知る （ウ）多職種連携及び地域連携による支援の意義について理解し、チームにおける公認心理師の役割を知る （エ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務について理解する ○4 年生の心理実習 ・ 福祉・教育分野に特化して単回あるいは複数回の施設訪問を通して、現場の専門的活動や雰囲気の一部参加することにより、上記の事項について学習し、公認心理師の職業イメージを醸成し、心理専門職としてのキャリアイメージ形成をする。 <目標設定の考え方> ・ 公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・ 上記の観点について、報告会、実習生本人の自己評価、実習担当教員の評価をもとに総合的に評価する。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・ 3 年生の心理実習は、観察を中心として実習を、原則として一度だけ行く。 ・ 4 年生の心理実習では、教育・福祉領域に限られるが、同じ施設に 2～3 日出向いての継続実習として、実習体験の積み上げができるようにしている。 <実習プログラム検討の方法> ・ 全ての学生が 5 分野の施設に行けるように、実習先を確保している。各実習協力施設によって定員が決まっているため、それに即して学生の実習先を調整している。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・ 全体のオリエンテーションの他に、5 分野・3 時間ずつの事前指導を実施。 ・ 例えば医療分野の事前指導では、全ての実習協力施設の概要の調べ学習、病院実習に関するビデオの視聴、その施設における公認心理師の役割（講義系科目や心理演習で扱ったチームアプローチ等を体系的に調べ直しつつ）を発表してもらう。 ・ 学生にその施設での実習に当たっての目標を設定させる。 <巡回指導> ・ 3 年生の実習は 1 日の単発となるため、教員が引率する。 ・ 4 年生の実習については、連続 2～3 日となるため、巡回指導として、学生が施設に行っている間に、必ず 1 回は教員が施設へうかがう。トラブルが生じていないかなどを確認する。 <事後指導> ・ 事前指導で設定した個々の学生の目標に即して、実習先での体験や目標を達成できたのかなどを振り返ってもらい、学生の学びや内省について発表してもらう。
④実習協力施設との連携状況	・ 大学側として、心理実習コーディネーターを 3 名配置し、主担当と副担当を分担している。 ・ 各施設での実習コーディネーターに窓口を一本化し、主にメールで連絡を取り、緊急対応（学生の配慮願ひなど）の場合は電話での対応となる。

	・ 引率は、公認心理師資格の有無に関係なく、教員で分担している。 ・ 事前学習での学生の発表資料を実習指導者にも共有している。 ・ 学生と実習施設とのコーディネートとその情報整理には相当な時間を要している。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 学生によって実習に対する温度差があり、実習指導者としてはもどかしく感じる部分がある。相互に学び多い実習となる体制作りが課題となる。 ・ 実習協力施設ごとに、実習内容には違いがあり、実習生の体験においても違いがある。 <工夫> ・ 2 か年で実習を実施することで、キャリアイメージの形成・キャリア選択に寄与できている。 ・ 事後指導において実習生同士で学びを共有することで、体験の均等化を目指している。 ・ オリエンテーションにおいて、心構えについて丁寧に指導する他、基本的な社会人スキルとして挨拶や質問する姿勢についても概説している。

⑥ F 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ・ 心理支援を必要とする対象者の現状を理解し、多職種連携による支援の必要性を認識する。心理臨床現場で活動する力を身に付け、職業倫理・法令順守の意識を十分に備える。 <目標設定の考え方> ・ 担当教員養成講習会を受講し担当教員で話し合って目標を設定している。 <評価方法> ・ 実習後の学生の発表(特に倫理面からの振り返り)、社会人としての態度等に関する実習指導者からのフィードバックなどに基づき評価。 ・ Web の実習支援システムを活用し、実習指導者の先生と評価を共有している。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・ 4～6 月は学内で事前学習を実施し、7 月以降に学外で実習を行う。5 分野の施設に訪問し、概ね 11 月中に完了する。各施設の実習時間は、保健医療は 12 時間(2～4 日程度)、教育は 18 時間(4 日程度)、福祉は 25 時間(5 日程度。精神保健センターも含む。)、司法・犯罪は 7 時間、産業・労働は 6 時間となっている。 ・ 医療や福祉の実習先によっては、現場の活動に参加させてもらっている。例えば、医療では精神科病棟を見学させてもらい共用スペースで患者さんとコミュニケーションをとる機会をもらったり、児童相談所ではケースカンファレンスに参加し多職種連携を体験できている。 ・ 産業・労働分野の実習施設の確保には苦労したが、就労支援やハローワークにおいて、半日でも良いので見学させてもらえるよう実習先を確保した。 <実習プログラム検討の方法> ・ 受入施設の担当者に、心理実習の狙いや目的を伝え、どういことをやってほしいか・何が可能かのすり合わせを実施。 ・ 実習指導者も養成講習会を受講していることもあるため、共通認識の上に立って議論が可能。 ・ なるべく多くの時間を確保できないか相談し、先方が可能な時間に応じた実習内容を設計してもらっている。 ・ 実習指導者の先生には、実習中になるべく学生に発言を求めるようお願いをしている。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・ 事前学習は 8 時間取っており、5 分野・領域に関するレクチャーの後、実習先施設について調べ学習を実施。調べ学習はインターネットで公開されている情報にとどまることが多い。実習先に行った際に必ず質問をして事後報告ができるように、学生に投げかけることが重要。 ・ 職業倫理・法的義務に時間を割いており、そもそも倫理とは何か、倫理がどうして大切なのかから扱い、倫理的ジレンマが生じる場面を提示してディスカッションを実施。 <巡回指導> ・ 1 日の実習先の場合は担当教員が引率することが多く、必要に応じてその場で指導。 ・ 巡回指導は、概ね 5 回に 1 回の頻度で巡回指導を実施している。 <事後指導> ・ 全実習を終えてからの事後学習は 10 時間取っており、現場での体験を報告し、体験から問題提起して他の学生に考えさせるようなプレゼンテーションをしてもらうようにしている。 ・ その現場でどのような倫理が大切なのかをディスカッションしている。

④実習協力施設との連携状況	・実習を専任とする教員を配置し、その教員が中心となって連絡をとっている。主な連絡方法はメール、電話、ウェブの実習支援システムとなっている。 ・実習支援システムを導入しており、実習指導者ともシステムを通じて情報交換が可能。
⑤課題と工夫	<課題> ・実習を通じて学生のスキルが向上したことを評価することは難しい。 <工夫> ・倫理面の重要性が高まっていることに問題意識を持っており、学生の段階からいかにして倫理観を高めていくかを強く意識して指導を行っている。 ・Webの実習支援システムを活用し、実習指導者の先生と評価を共有している。 ・4年生が実習後の報告をする際に、3年生も同席させ準備性を高める工夫としている。

⑦ G 大学

①到達目標	<心理実習の目標> ・各機関での心理支援は実際に何が行われるのかを学ぶ。 ・心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ、多職種連携及び地域連携を学ぶ。 ・公認心理師としての職業倫理及び法的義務を学ぶ。 <目標設定の考え方> ・公認心理師カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・実習への参加態度と理解を実習記録、実習報告書から評価(90%)し、最後の合同実習発表会での発表内容も評価(10%)。
②心理実習の構成	<実習全体の概要> ・学部の実習先は精神科病院 2 施設、児童心理治療施設、教育委員会適応指導教室、少年鑑別所の 5 施設となっている。 ・全学生が全施設へ実習に行くこととしている。 ・5月から実習先への訪問が始まり、夏休みを除いて概ね毎月1施設ずつ訪問する形になる。 <実習プログラム検討の方法> ・各施設には、可能な限り利用者と接触する機会を設けてもらうこと、他職種の業務・連携についても紹介してもらうように依頼。 ・例えば、福祉領域と教育領域では、実際に子どもたちと遊ぶ機会がある。福祉領域では心理劇と一緒に参加させてもらっている。多職種連携については、近年では座学で他職種の方が説明してくれるようになってきている。 ・実習指導者の先生方に実習指導者向けの養成講習会への参加をお願いしており、ほとんどの実習指導者が受講を済ませている。そこでの学びを踏まえて実習プログラムを工夫してくださっている。
③心理実習の指導方法	<事前指導> ・4年生の当初にオリエンテーションを実施。各実習施設へ行く前に事前学習を2回実施。 ・施設の概要・公認心理師の業務の概要・他職種の概要を調べ学習する。 ・施設の概要や他職種の概要については、施設のホームページから調べるよう指示している。その上で、当該分野の公認心理師の関わり方や現場で用いている技法を、文献等で調べさせて発表させる。 <巡回指導> ・教員が実習に同行することで対応している。 <事後指導> ・各施設での実習実施後に事後学習を行うが、感想や新たに気づいたことを報告させるとともに、実習報告書を提出させている。あわせて、実習記録の作成方法も指導している。
④実習協力施設との連携状況	・実習指導教員が各施設の実習指導者と事前に電話・メールでの打合せを行う。 ・年度初めに実習実施時期の予定や学生数等の概要を連絡する。正式な実習契約書等のやり取りの段階になると、大学学務課担当者と各施設の実習指導者がメールにて行う。実習実施直前に改めて事前の連絡を行う。全体で3回ほどの連絡調整を実施。 ・学生評価に当たっては、実習生の実習日誌を実習指導者にメールにて送り、コメントを記して返送してもらっている。

⑤課題と工夫	<課題> ・ 産業・労働分野の実習先確保が困難であり、現時点では医療と教育、福祉、司法・犯罪の 4 分野となっている。今後も産業・労働の実習先を開拓していく予定である。 ・ 大学課程の心理実習の巡回指導の位置づけの整理が必要と思う。 <工夫> ・ 事前学習において、実習先の分野での公認心理師の一般的な関わり方や技法を学生自身が調べた上で、現場でそれがどのように使われているかを見に来よう指導している。その結果、本学の学生はよく質問をする、と実習指導者から評価を受けることが多くある。
--------	---

2-3-4公認心理師養成カリキュラムに関する意見

大学	主なご意見
A 大学	・ 必ずしも資格取得を目指す学生だけではないため、大学として学生を集めるために学生ニーズに答えつつ、公認心理師カリキュラムにも対応していくという難しさがある。資格としてどの大学で学んでも同じような知識・スキルを身に付けられることが大切だと思う一方で、大学という学びの場としては資格取得に関わらず学生自身の興味関心に即して自由に学べる余裕も必要だとも思う。 ・ 学生の余裕がなくなっている。25科目を履修するためには4年生になっても必須科目を履修する必要があり、学生が主体的に学んだり体験したりする時間的余裕がなくなっていると感じる。 ・ 学習効果を高めるためにも、一つ一つの科目がどのように関連しているかを学生が理解できるように整理することが望まれる。
B 大学	・ 学部での科目数が多く、本来の心理学教育や教養教育が難しくなっている可能性がある。 ・ 基礎科目が軽視されている懸念があり、科学的な心理学に基づく資格であることを踏まえると、一層の整合性を図ることが必要ではないか。 ・ カリキュラムツリーや履修モデルを提示することは重要なことだと考える。一方で、大学側がカリキュラムを変更するには、多くのハードルが存在するものと認識している。 ・ 公認心理師の到達目標については、一定程度のコンセンサスが得られていると思われるため、今後は、そのコンセンサスを養成現場の科目に落とし込む方法について十分な議論が必要な段階にあると考える。
C 大学	・ 学生が全員資格取得を目指すわけではないこと等を考慮すると、学部の段階で心の専門家としての実践的能力を高めるための工夫をしていくことには限界があることは認識するべきと考える。 ・ 研究を行うことが大学として重視されているため、学部では、大学院へ進学し研究するための基礎（例：統計学や論理的な思考等）を身に付けることも重視される。 ・ 社会・集団・家族心理学については、専門の教員が異なる事情があることに加えて、他科目の一部と重複する部分があるため整理を検討することができるとも思われる。 ・ 公認心理師の熟達化モデルを明文化することは、基本的な指針となるため非常に重要であり、個々の公認心理師の振り返りの機会ともなる。
D 大学	・ 公認心理師カリキュラムの各科目における細かな学修内容まで網羅していく必要がある。 ・ 中黒科目については、専門性が異なる心理学が混在している。家族心理学については、他の類似する科目と統合してもよいのではないかと考える。 ・ 単回の見学実習の場合と複数回の支援実践型実習の場合とで配置する教員数を柔軟に変更することなどを検討すべきと考える。
E 大学	・ 演習・実習の内容について、最低限行うべきことのガイドライン等があると取り組みやすい。例えば、「コミュニケーション」は体験が必要であることや、「カンファレンス」が何を指すのかを説明をする等、最低ラインを明確にしてもらいたい。また、事前・事後指導と学外実習の時間配分等も指針を提示してもらえるとよい。 ・ 公認心理師資格を持っていない基礎心理学系の教員が基礎科目の多くを担当し研究指導をしている。これらの教員にも公認心理師養成の担当教員としての要件が求められるようなことがあれば、運営が困難となる。 ・ 実習担当教員を、公認心理師資格を有している教員のみに限ると、実習の引率等についてもマンパワーが不足し心理実習の運営が困難になる。 ・ エビデンスに基づいた実践をするには、統計的な視点や客観的な視点を持つことや、最新の知見や様々な情報を整理するための論理的思考が不可欠であり、その姿勢を学部生のうちから身に付けることが重要である。 ・ 公認心理師がいない実習先もある。現行制度の要件に従うと、移行期間が終わった後に、実習先が大幅に減少する可能性がある。
F 大学	・ 「含まれる事項」については、現状のような粒度の書きぶりの方が柔軟性や教員の裁量を持たせやすいが、大学によって学びに相違が生じないようにするため、押さえるべき重要なポイントが整理されていた方が望ましい。

G 大学	・ 大学課程の公認心理師教育が導入されたことは、心理職の養成にとって大きな効果があることだと認識している。以前は大学院課程から基礎的な技法を指導し学内・学外実習を行っていたのだが、学部課程で心理演習や心理実習といった授業を通じて学んできているため、大学院での学びが早く、実習に行かせられる水準まで早く到達するようになったと感じている。
------	---

2-3-5大学課程のヒアリング調査結果のまとめ

※ヒアリング調査を実施した大学課程の件数が限られる点には留意が必要である。

A) カリキュラム全体の設計の考え方

① 基本的な順序性としての「基礎から応用、そして実践」

- ・ 1 年次に基礎的科目、2 年次は実習につながる内容、3 年次以降に心理演習・心理実習。
- ・ 1 年生で心理学基礎科目、2～3 年生で心理学発展科目のうち講義科目、3 年生前期で心理演習を行い学外での実習に必要な基本的な知識やスキルを学習。
- ・ 基礎系科目・実験系科目は 2 年次から履修が可能。3 年次から応用・臨床系科目を履修。

② 学部の集大成としての心理演習・心理実習

- ・ 心理演習と心理実習は、3 年間座学で学んだことの集大成。
- ・ 心理演習は心理実習につながる体験学習と公認心理師に必要なコミュニケーションスキルの獲得の場。
- ・ 心理演習及び心理実習は、公認心理師としての総まとめという位置づけ。

B) カリキュラム全体の設計における工夫

① 講義や実習を通じた体験機会の充実

- ・ 講義科目でも体験的ワークを多く取り入れ、グループワークや討論、実習を座学以上に重視。
- ・ 大学院生のカウンセリング実習のクライアント役(後略)。
- ・ 心理実習でも福祉と教育領域では、クライアントと実際に関わるような実習内容。

② 基礎心理学科目を分割して開講

- ・ 知覚・認知心理学、学習・言語心理学、感情・人格心理学、社会・集団・家族心理学等は分割して開講。

C) 心理演習に関するまとめ

C-1) 心理演習の課題

① 各含まれる事項

- ・ 心理演習科目だけでコミュニケーションを学ぶことは難しい。
- ・ 支援計画の作成は、臨床現場での支援経験がない学部生には、イメージすることや理解することが難しい。
- ・ 多職種連携チームアプローチに関しては、演習の中で全てを扱いきることが難しい。

② どこまで教えるべきかが不透明

- ・ 心理検査の実施・指導を行う機会が心理演習のみであり、習熟レベルに差が生じる。
- ・ 「含まれる事項」は、学部段階ではあくまでも「知る」に留まらざるを得ない。
- ・ 各技法を「使える」というレベルをどう設定するかは非常に難しい。
- ・ 含まれる事項が多岐にわたっているため、他科目とどのように関連しているのかを整理することが望まれる。

C-2) 心理演習の工夫

① 実践的な内容

- ・ 多くの職場で求められる検査を取り上げる。
- ・ 「現場に出た時に実際の場面に対応するスキルを練習する場とする」というコンセプトを教員で共有。
- ・ 臨床現場の先生方に加わってもらい、臨床現場で必要だと考えることを授業で扱う。

② 事例検討の素材と進め方

- ・ 臨床現場のカンファレンスで用いられている資料を改変し使用している。
- ・ 学術論文等で刊行されている臨床事例を用いる。
- ・ 事例の概要と経過のみを提示し、ディスカッションを行う。
- ・ グループでアセスメントを行い、支援方針を検討し、発表してもらう。

③ ロールプレイの進め方

- ・ 3人1組となり、心理職役、クライアント役、記録・観察者役を循環させ、相互に指摘し合い、適宜指導教員等が介入し学びを深める。
- ・ ロールプレイのセッションを録画したものをを用いて議論を行う。
- ・ 金魚鉢方式を使う。
- ・ 大学院課程と連携しており、大学院生の試行カウンセリングのクライアント役をする。
- ・ 学生のちょっとした困りごとを起点として実施する。

D) 心理実習に関するまとめ

D-1) 心理実習の課題

① 含まれる事項が抽象的

- ・ 学ぶ内容が抽象的。
- ・ 含まれる事項については、「どこまでの学びとするか」が重要だと思われる。

② 巡回指導の位置づけの明確化・方法の柔軟化

- ・ 巡回指導の方法の柔軟化は、コロナ禍後も継続されることが望まれる。
- ・ 大学課程の心理実習の巡回指導の位置づけの整理が必要と思う。

D-2) 心理実習の工夫

① 学内での事前学習の工夫

- ・ オリエンテーションにおいて、心構えについて丁寧に指導する他、基本的な社会人スキルとして挨拶や質問する姿勢についても概説している。
- ・ 事前学習において、実習先の分野での公認心理師の一般的な関わり方や技法を学生自身が調べた上で、現場でそれがどのように使われているかを見てくるよう指導している。

③ 学内での振り返り・フォローアップの工夫

- ・ 学内での実習報告会を毎週開催し、学生同士で学びを共有する時間を設けている。
- ・ 異なる施設へ行った学生同士で情報を共有させ、自身が得た情報を相対化する。
- ・ 事後指導において実習生同士で学びを共有することで、体験の均等化を目指している。

2-4大学院課程のヒアリング調査結果⁴

2-4-1カリキュラム全体の設計の考え方

A) カリキュラム編成の考え方

大学院	主なご意見
H 大学院	- 公認心理師制度以前の心理職養成を基盤としたカリキュラムに公認心理師科目を統合している。 - 心理面接に関する科目を修士 1 年前期に履修することとしている。 1 年生から学外実習へ行く学生も多い。学外実習は先方とのマッチングがあるため一律の実施は難しいが、学生の希望と実習先とのコーディネートを個別に実施。 - 学内実習については、まずは受付実習から来談者とのやり取りの経験をはじめ、教員は学生の様子を見る。1 年生の後期から徐々にケースを担当し始める。
I 大学院	2 年次は心理実践実習と修士論文に注力するため、1 年次に全ての講義科目の履修を終えることが前提。 - 心理実践実習は公認心理師養成のために最も重要な科目と位置づけられる。
J 大学院	- 修士 1 年目の前期になるべく講義系の科目は履修してもらう。 - 修士 1 年目の後期から、心理実践実習と修士論文に注力するような設計としている。
K 大学院	- 本学全体で「現場で活躍できる公認心理師を養成する」というコンセプトを共有。そこから逆算して、役に立つスキルを実習を通じて身に付けること、さらにその前に学内の講義・演習を通じてトレーニングを積む。 - 講義系科目は修士 1 年の 4 月から 7 月に全て終え、修士 1 年の 9 月以降から学外実習を実施。 - 修士論文の作成を重視。
L 大学院	- 本学においては、歴史的に修士 1 年はどちらかと言うと見習い的な存在であり基礎トレーニングの期間としてきた。修士 1 年後半から徐々にケースに関与し、修士 2 年から本格的に学外の臨床現場や学内の心理相談施設で実践をする。 - 大学院から入学してくる学生もいるため、学生の足並みをそろえる上でも修士 1 年では改めて基礎を扱う。 - 講義科目は修士 1 年の間に受講するように設定している。
M 大学院	- 公認心理師以前から実施されてきた心理専門職の養成カリキュラムを基盤としている。 - 本学では、修士 1 年から講義系科目も実習科目も全て並行して進行するような設計としている。 - 基本的に、1 週間のうち 2 日間を実習日とし、残りの 3 日で講義・演習を集中して開講している。 - 多くの場合、修士 1 年の後期までに講義科目を集中して履修している。 - 学外実習は修士 1 年から始まり修士 2 年前期までとしており、医療・教育・福祉を半期ずつローテーションしていく。 - 学内実習は、修士 1 年の面接ロールプレイや有資格者の面接陪席等から始まり、要件を満たした学生から修士 1 年の後期以降にケースの担当が始まる。
N 大学院	- 公認心理師養成カリキュラムの 10 科目のうち、心理実践実習を除く 9 科目を 1 年次に履修。 - 心理実践実習は、公認心理師に必要な知識・技能の基礎を踏まえ心理支援を要する方への支援を実践しながら公認心理師業務の実際を学ぶ科目として位置づけている。そのため、1 年前期に講義等を通じて基礎的なことを学び終えた分野における施設での実習を 1 年後期から開始する。 2 年次は心理実践実習に専念できるようにしておくことが必要と考え、1 年次に全ての講義科目を履修。 - 修士論文の作成または課題研究の実施が修了要件となっており、2 年間かけて取り組む。
O 大学院	- 公認心理師科目 10 科目のうち心理実践実習を除く 9 科目については、基本的に修士 1 年生の間に履修。 - 修士 1 年では基礎的な科目を履修し、修士 2 年ではより実践的な実習や修士論文に取り組む。 - 心理実践実習については、4 科目に分け、修士 1 年で学外実習(見学・短期)、学内実習、修士 2 年で学外実習(前後期各 10 日の継続実習)、学内実習を履修。

⁴ ヒアリングにご協力いただいた養成機関の属性については、第 1 章を参照のこと。

B) カリキュラム編成における工夫

大学院	主なご意見
H 大学院	・ 公認心理師科目外も含まれるが、心理面接に関する科目 2 科目の履修を必修としている。
I 大学院	・ 心理実践実習や多くの講義科目で、「現場で出会う課題の解決に寄与する授業」を意識した教育に努めている。教員によっては、自身の臨床現場の経験に基づき現場の課題を起点として科目内容を設計している。 ・ 現場経験を積むための工夫として、授業時間としてはカウントされていないものの、福祉施設等でのボランティアやアルバイトの情報を学外から積極的に収集し、学生に紹介するようにしている。
J 大学院	・ 学内の地域向け心理相談施設では、受付から日程調整、インテイク、契約手続き等から全ての業務を学生に担当してもらっており、責任を持ってクライアントと 1 対 1 で関わる形の学びを進めている。 ・ 臨床現場では、様々なクライアントがおり、様々な問題が持ち込まれる。そのため、学外実習では、実践に即した多様なケースを見てきてもらうことに主眼を置いている。
K 大学院	・ 講義科目での基礎知識や実践方法と結びつけるように工夫。例えば「心理アセスメントに関する理論と実践」を演習形式で実施し、知能検査・発達検査を実施、その科目で一定の水準をクリアした学生だけが、学内の地域向け心理相談施設で実際に検査を担当できるようにしている。 ・ 学部で学んだことと大学院で求められる水準との間のギャップを埋めるため、本学独自の科目として、修士 1 年の 4 月から面接の基礎的なトレーニング、試行カウンセリング、応用的な状況に応じたコミュニケーションのトレーニングを段階的に実施。これらを学生の内省を促したり適性を見直す機会としており、履修し終えた学生だけが学外実習に参加することができる。
L 大学院	・ 科学的思考は公認心理師に必要な素養であると考え、修士論文も修了に必須としている(科学者一実践家モデル)。 ・ 修士 1・2 年生と一緒に活動しており、修士 1 年からすると身近にロールモデルが存在する環境下で学べる。 ・ 段階を踏んでカウンセリング技法等を習得していかれるよう、学内でケースを担当する前に、必ず模擬カウンセリングの授業(公認心理師科目外)を履修させる。 ・ 希望者に対しては、学外の非常勤心理職のアルバイトを紹介している。 ・ 学外の個人スーパービジョンを取り入れている。
M 大学院	・ 講義系科目と実習科目を修士 1 年前期から並行して進めるメリットとして、①修士 2 年後期に修士論文に集中して取り組む時間を設けることができる、②実践的な能力を段階的に育成することができる、③早期に外部実習で現場を体験することで修了後の進路選択を早い段階で考えられる、などが挙げられる。一方で、必ずしも十分に学生の特徴やニーズを把握できていない状況で、学生を外部実習に送り出すことになるという面もある。 ・ 修士 1 年でグループセラピーを必修科目とし、個別・集団の心理支援を経験できるように設計している。 ・ 修士 1 年前期で、公認心理師科目ではないが、心理専門職の基本姿勢や基本的な傾聴、治療構造、初回・引継ぎ面接の方法、検査の説明の仕方等についてロールプレイを行う科目を必修としている。
N 大学院	・ 市と包括連携協定を結び、市の施設を実習施設として積極的に活用。 ・ 教員によっては、講義系科目の授業において演習を積極的に取り入れている。例えば、福祉分野の科目では、学生同士で知能検査を実施させ、結果報告書を作成の上、フィードバック面接のロールプレイを実施。また、希死念慮のある要支援者への対応のロールプレイを行っている。
O 大学院	・ 修士 1 年でマイクロカウンセリングの基礎を扱う科目、修士 2 年の前期で応用的な面接技術の科目を履修。 ・ 投影法等を扱う心理検査の科目を 2 科目設置。 ・ 学内の心理相談施設での実習に向けて、学生がケースを担当できるだけの実力・技術が身に付いているかどうかを判断するために、修士 1 年の後期の初めに試験を実施。

2-4-2心理実践実習の実施状況と課題

① H 大学院

①到達目標	<学外・学内実習の目標> (ア) 心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション、(2)心理検査、(3)心理面接、(4)地域援助等 (イ) 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握および支援計画の作成 (ウ) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (エ) 多職種連携及び地域連携 (オ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 <目標設定の考え方> - 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> - 担当の指導教員及び学外実習先の指導者の評価から総合的に評価。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> - 学生は、2 年間で見学を含めて 3 施設以上実習する。多い場合は 6 施設に行く学生もいる。人気のある施設だと、希望者が定員を超え抽選となることもある。 - 実習先施設において可能な範囲で対応いただくことが原則だが、グループでの活動、陪席しての学び、現場の施設での動き方の学びが中心になる。 - 担当ケース実習については、実習先によって様々である。自由に異なる要支援者と話をしたいとする場合もあるし、実習先の信頼を得られた学生は、固定の要支援者と毎回 30 分別室で話をする機会をもらう場合もある。グループワーク(例:子供が 3 人)にサポートとして入り、全 12 回のプログラムの中で主に担当する要支援者を割り当てられる場合もある。 <学内実習の概要> - 修士 1 年の前期から受付実習をはじめ、修士 2 年の 5 月ごろまで継続する。 - 修士 1 年の後期から、グループの共同担当者としてケースに関わることは可能である。 - 修士 1 年で心理面接科目を履修し、基礎的な面接技術や面接の流れを習得していることを前提として、修士 1 年前期からインテイク面接に陪席した上で、修士 1 年後期から順次ケース担当を始める。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 - 実習指導者との事前打合せに教員と学生でうかがい、実習の目的や注意点を共有する。 ○巡回指導 5 回に 1 回の頻度で実施。 ○事後指導 - 毎回実習記録を作成・提出し、そこに教員もコメントを付してフィードバックをしている。対面での指導も必要に応じて行う。 <学内実習> - ルーブリックを用意し、学生自身と心理相談施設スタッフが評価しつつ学生の指導に活用している。 - スーパービジョンは、少なくとも面接 2 回につき 1 回受けることとしているが、多くの場合は面接があるごとにスーパービジョンを受ける。教員がスーパービジョンを実施する。 - 月 1 回で事例検討会がある。それとは別に、年 6～7 回、学外の先生をお招きして事例検討会を実施している。
④実習協力施設との連携状況	- 窓口教員 1 人当たり 2～3 施設を担当する体制としている。 - 巡回指導では、先方担当者、実習生を含めて話し合う。
⑤課題と工夫	<課題> - 巡回指導については、遠方の実習先の場合もあり、5 回に 1 回は非常に負担が大きい。先方が対応可能な時間にも限りがあるため、時として巡回指導を終えてから大学に戻っても、授業に間に合わない場合がある。オンライン等で柔軟に実施できるようにしたり、頻度を減らせればありがたい。 - 実習指導者の要件について、今後経過措置が終了し、公認心理師資格を有しており、講習会を受講した人とする、多くの実習先が要件を満たさなくなる場合がある。特に教育分野の懸念が大きい。

	・ 実習指導者講習会が今後も無料で実施されることが期待される。有料になると、受講者が減少する懸念があり、今後の実習先の減少につながりかねない。 <工夫> ・ 学外実習先にも「担当ケース実習」という認識が広まってきていると思われ、主体的に関わる要支援者を割り当てるよう意識してくれたり、カルテを見せてくださったり等、実習先も工夫してくれている。
--	--

② I 大学院

①到達目標	<学外実習の目標> ・ 心理臨床の基本的姿勢と技法を学び、心理臨床家としての基礎を習得できる。 ・ 上級臨床家の指導のもとに、臨床現場で初級臨床家として活動できるようになる。 ・ いずれの機関においても、実習を通して、以下(ア)～(オ)の内容を学ぶ。 (ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得(1 コミュニケーション、2 心理検査、3 心理面接、4 地域支援などを含む) (イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 (ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (エ)多職種連携及び地域連携 (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解。 <学外実習の目標設定の考え方> ・ 「含まれる事項」を参考に、大学院実習演習計画に基づき設定。 <評価方法> ・ 実習先機関からの評価、本授業での事例発表及びスーパービジョンから総合的に評価。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・ 学生の実習先は、学生の希望を聞きながら、保健・医療と福祉の 2 分野は必ず実習を受け、教育と産業・労働はどちらか 1 分野を選択することとしている。 ・ 実習実施に当たって重視しているのは、支援の見学、実際にクライアントと接する経験、簡単な検査等のアセスメントの実地体験、カンファレンスへの参加等である。 ・ 実習施設には、できるだけ多くの経験をさせてほしいということと、指導者が「現場に出たらこれは必要になる」と考えることを積極的に指導・教授してほしいとお伝えしている。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・ 各領域における心理的支援の内容や、公認心理師の役割、職業倫理について理解する。 ○巡回指導 ・ 実習指導者への挨拶、実習生の服装等のチェック等も行っている。 ○事後指導 ・ まず担当教員の下で毎回の事後指導・振り返りを個別に実施する。 ・ ケースカンファレンスの授業の場で全ゼミの前で発表しスーパーバイズを受ける。カンファレンスには、2 名の外部の先生にも同席いただいている。
④実習協力施設との連携状況	・ 実習先の確保については、各教員が手分けをし、それぞれの得意とする施設との関係を維持している。新たに実習先を開拓する際も、個人的なつながりを出発点としている。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 社会全体が個人情報の保護やプライバシー、コンプライアンスを重視する方向に変化しており、学生が学外で自由に学ぶことやクライアントと直接触れ合うことが、以前よりも困難になってきていると感じる。とりわけ医療の領域においてその影響が大きい。結果として、大学院の心理実践実習と言えども、見学実習にならざるを得ない状況にある。 ・ 学外実習は、教員側の指導が形骸化するリスクをはらんでいることに十分な留意が必要である。大学側がどのような指導をどれくらい学生に行うかは、十分な検討が必要である。 <工夫> ・ 学外で現場経験を積みにくい傾向があることを踏まえると、学内で現場経験を補う別の方法を検討する必要がある。本学においては、学生相談室と連携しつつ、大学院生がカウンセラーとして試行的なカウンセリングを実施し、教員からインテンシブなスーパービジョンを受ける演習形式の授業を充実させている。

③ J 大学院

①到達目標	<学外実習の目標> ・公認心理師が働いている臨床現場の職務内容を説明できる。 ・公認心理師の活動と役割を理解できる。 ・要支援者とその生活を説明できる。 ・障害を持ちながら生きていくことの意味が理解できる。 ・要支援者やスタッフから学んだことを自分なりに説明できる。 <学外実習の目標設定の考え方> ・「含まれる事項」を必ず組み込んだ上で、教員間で議論し目標を設定している。 <学内実習の目標> ・心理面接における基本的態度と技法、心理検査、心理査定の実践、面接記録の取り方等の基本を理解し実践する。 ・守秘義務や時間を守ること、電話対応の仕方、スーパービジョンの受け方、担当事例のまとめ方・報告の仕方、面接施設(例:遊戯療法の設備)等の基本的なことを理解する。 <学内実習の目標設定の考え方> ・「含まれる事項」を必ず組み込んだ上で、教員間で議論し目標を設定している。 <評価方法> ・学内実習と学外実習を総合的に評価する。出席、ケースカンファレンスでの発表、担当ケース数、その取り組み状況、実習後の振り返り・レポート等を通じて全体的な評価を行う。 ・あわせて実習協力施設の実習指導者とも協議を行い、全体を通した総合的な評価を行う。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・精神科実習、児童心理治療室実習、学校実習、産業実習、司法実習を実施している。各分野に特化した専門性やコンピテンシーを見てきてもらえればと考えている。 ・医療分野の実習先については、学内の付属病院の他、地域の医療機関とも関係づくりができています。また、教育分野については、本学付属の中学・高等学校があり、そこに相談室を設置し実習にも使わせてもらっている。福祉については、県内の市立小学校の特別支援学級にて実習を実施している。 ・学生の希望は、例年5月ごろに修士1年生向けに学外実習施設を紹介する授業を設けている。その授業後に学生から希望を聴取し、集計してマッチングを図る。 <学内実習の概要> ・特定の療法や技法を身に付け極めていくというよりは、臨床家として人と関わる上で最低限身に付けておくべき基本的な事項を扱うようにしている。そのために、心理相談施設の臨床実践とケースカンファレンス、心理相談施設運営への関与を通じて学んでもらう。 ・実習生は、電話受付から始め、インテイク、日時の調整等を含め、全ての業務に対応する。 ・修了するまでに学生1人当たり5～6ケースを担当する。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・実習先施設や分野によって大きく異なる。教育分野の実習を例に挙げると、実習の年間スケジュールやマニュアルが整理されており、そのマニュアルに基づき、各時期にやるべきことや、注意すべき事項などを伝えている。授業数で言うと2コマ、3時間ほどを充てている。 ○巡回指導 ・医療分野については5回に1回実施し、その際に実習指導者同席のもと、学生へのフィードバック等を行う。 ・教育分野については月に2回、学内でミーティングがあり、その際に「どのような生徒の来室があったか」「どのようなことに困ったか」「実習指導者とはどんな話をしたか」など、こまめにやり取りを行っている。実習先の学校でも関係者による合同ミーティングを年に3～4回ほど実施している。 ○事後指導 ・各分野の実習ごとに振り返りを実施。授業数で言うと2コマ、3時間ほどを充てている。 ・なお、小学校で心理検査を取らせてもらうことがあるが、その場合は検査結果についてカンファレンスを学内で実施することもある。 <学内実習> ・クライアントに対応してうまくいかない経験をしたり、集団守秘が保証される場でケースを共有し、周囲の教員や先輩等からフィードバックをもらったり励まされたりという経験が、臨床家を育てる上では望ましい。

	・修士 1 年の間は、1 人の教員が担当し、オリエンテーションに関係なく人と関わることに関する基本的な指導を行う。 ・修士 2 年からは、学内、学外スーパービジョンを自由に選択できるようにしている。
④実習協力施設との連携状況	・学外実習の施設ごとに担当教員が割り振られており、各教員が各実習先と情報共有・調整し、学生の希望とマッチングを図っている。 ・各実習協力施設の実習指導者と大学の担当教員が集まり、意見交換を行う交流会を企画している。実習の課題や工夫、学生について、情報交換を促進することを目的としている。
⑤課題と工夫	<課題> ・講義や実習、修士論文の作成などで学生も多忙になりがちであり、とすれば学外スーパービジョンを受けなくなりやすい。 ・研究大学という位置づけでもあり、公認心理師という文系の臨床家の養成は、大学組織として中心的なテーマにはなりにくいところがある。 <工夫> ・学外でスーパービジョンを受けることで、多様なオリエンテーションの多様な観点から指摘を受けることができることに加え、契約を結び、枠を確保してもらい費用を支払ってスーパービジョンを受けることが責任ある専門職としての意識づくりに資する面もある。 ・本学の特徴として投影法に力を入れており、医療機関からも投影法に対するニーズがあることもあり、アセスメントについては身に付いた状態で入職できることを意図している。

④ K 大学院

①到達目標	<実習の目標> ・シラバスでは以下のような基礎的な目標を挙げている。 (ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション、(2)心理検査、(3)心理面接、(4)地域支援等 (イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 (ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (エ)多職種連携及び地域連携 (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 ・加えて、本学の実習要綱において、見学実習・継続実習のそれぞれにおいて、米国のコンピテンスリストを参照し 10 項目に分けて実習目標を具体化。(プロフェッショナリズム、実践技能、根拠に基づく問題対応、コミュニケーション、多職種連携等の項目ごとに目標設定) <目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <評価方法> ・実習の評価は自己評価と教員評価から構成。コンピテンスに基づき整理した評価表に基づき、4 段階で評価を実施。 ・実習終了時に口頭試問を行い、達成度を自己評価させ、実習指導者と担当教員からフィードバックを行う。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・修士 1 年次に本学独自の科目として、①面接の基礎的トレーニング、②学部生を模擬クライアントとした 3 回の試行カウンセリング、③臨床現場に即した応用的なコミュニケーションのトレーニングを実施。本科目を履修し終えた学生だけが学外実習を履修できる。 ・修士 1 年の 9 月から、3 つの医療機関での 2 週間ずつの必修の実習を実施。 ・医療以外の分野で学外実習を行うが、この場合は見学実習も含めている。 ・学外実習での担当ケース実習は、医療分野では、同じ患者さんに継続的に関わり、記録を見て見立てをし、支援方針を考え、患者さんにどう関わるかを学んでいく。集団プログラムで、特定の患者さんに中心的に関わることもある。福祉施設・療育施設であれば、ある特定の子どもに主体的に関わり、親からお話をうかがったり、全 15 回の実習期間中にどう変化・成長するかを追っていく形でケースを担当する。 <学内実習の概要> ・「心理アセスメントに関する理論と実践」において児童を対象として知能検査と発達検査を演習形式で実施。本科目を履修し終えた学生だけが、学内実習で心理検査を実施できる。 ・修士 1 年の 7 月頃から、ケースカンファレンス及びインテイクカンファレンスに出席し、常勤の相談員や修士 2 年生のインテイクに陪席する。

	・ 修士 1 年の 11 月頃から常勤の相談員や修士 2 年生の面接に陪席し、12 月に修士 2 年生からケースを引き継ぐ。 ・ 担当するケースの数は学生によって異なり、4～5 ケースの人も 1～2 ケースの人もいる。
③心理実践実 習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・ 実習指導者から課題を出していただき、学生が調べ学習を行い提出・発表・ディスカッションを行う。 ○巡回指導 ・ 学外実習中は、実習指導者が振り返りを行っている。 ・ 巡回指導では、問題が発生している場合、必要に応じて学生に個別対応する。 ○事後指導 ・ 口頭試問の後に振り返りを行い、その後の実習に向けて課題を整理している。 ・ 個別と集団の両方を行っている。 <学内実習> ・ 学生に合ったケースを持ってもらえるように、本人の希望を聞きつつも、指導者の目で見ても適切なケースを割り振る。 ・ 面接 1 回ごとに心理相談施設の相談員の先生方が個別のスーパービジョンを行う。並行面接の場合は、担当者同士の合同のスーパービジョンを行う。 ・ 修士 1 年から思うようにケース担当を実践できることは少ない。躓くことを前提に、うまくできたことをしっかり共有しつつ、一つ一つの躓きを成長のチャンスとして捉え直していくように指導している。 ・ カンファレンスの機会も頻繁にあり、担当の指導員の先生もいるため、密なバックアップ体制を敷くことができています。
④実習協力施 設との連携状 況	・ 実習先との連絡調整は、担当教員と担当実習助手が指導面のやり取りを担当し、事務職員が契約事項や実習記録の整理などを実施。手段は、メールか電話となっている。 ・ 巡回指導は 5 回に 1 回の頻度で行っており、その記録を教員と事務職員で作成。 ・ 評価に当たっては、実習指導者が学生向けに実習記録を介してフィードバック。 ・ 成績評価に関する情報共有は、実習指導者とはできるだけ対面で行う。 ・ 学外実習施設との連絡が発生するタイミングは、①実習を依頼する段階での連絡、②教員のみが直接訪問する事前打合せ、③学生が実習先に行く実習開始前のオリエンテーションや実習内容の調整、④契約手続き、⑤巡回指導、⑥口頭試問、⑦緊急の場合である。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 学部で学んだことと大学院で求められる水準との間に、大きなギャップがある。 ・ 要支援者は様々な支援機関とつながり支援を受けているものだが、学外実習に行くと、その施設で行われている支援にしか目が向かなくなりやすい。 ・ 実習指導を業務として施設に認めていただくことや、実習指導者の待遇改善が必要である。 ・ 公的機関は実習指導者が異動してしまい、関係が途切れやすい。 ・ 教育分野ではスクールカウンセラーが週に 1 回しか勤務していないこともあり、新たに実習先を開拓していくことが非常に難しい。 ・ 現在実習指導を行う側の公認心理師が、学内での実習を中心に指導を受けてきた世代でもある。学外実習の歴史と文化を継続し、作り上げていくことが求められている。 ・ 学外実習での担当ケース実習は非常に難しいと言われるが、それは学内実習における 1 対 1 の心理相談と同じことをしようとするからと思われる。 <工夫> ・ 修士 1 年の 4 月から面接の基礎的なトレーニングや試行カウンセリング、より応用的な状況に応じたコミュニケーションのトレーニングを段階的に実施できるよう科目を開講。 ・ 1 人の要支援者に対して、多機関・多職種が支援を行っていることを想像できる力を学生が持てるよう、教員が先回りして指導することが重要。 ・ 学外実習においては、多職種連携やチームアプローチ等、公認心理師が働く支援現場における他職種との関係構築から始めたり、対象者に話しかけていって地道な関係構築に努めたり、チームの一員として何ができるかを考えたりすることが大事だと認識。

⑤ L 大学院

①到達目標	<学外実習の目標> ・保健医療分野では精神科医療機関での長期の実習、産業・労働、司法・犯罪、教育、福祉分野での短期の実習、また教育分野では近隣の高校における集団認知行動療法プログラムの実習を通して、以下の項目について学習する。 (ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション (2)心理検査 (3)心理面接 (4)地域支援 等 (イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 (ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチのあり方及びその具体的内容の理解 (エ)多職種連携及び地域連携のあり方及びその具体的内容の理解 (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 <学外実習の目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <学内実習の目標> ・修士 1 年の間はケースカンファレンスにおける事例検討とグループ SV への参加を通じて、また、修士 2 年においては学内の心理相談施設におけるケース・心理検査の担当、ケースカンファレンスやグループ SV への参加・発表等を通じて、上記の項目について学習する。 <学内実習の目標設定の考え方> ・公認心理師法の科目確認別添の「含まれる事項」を参照している。 <評価方法> ・目標としている各項目の達成状況について、実習生本人の自己評価及び実習担当教員の評価をもとに総合的に評価する。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・修士 1 年の間に病院(精神科病院、総合病院等)における実習と、その他の分野における実習を 1 施設以上実施する。 ・病院実習は 8 時間×5 日間であり、病棟見学、患者とのコミュニケーション、デイケアへの参加、スタッフミーティングやカンファレンスへの参加、地域支援への参加等、一通り体験ができるようになっている。 ・修士 2 年では地域の学校のカリキュラムと連携して、学校での心理教育プログラム(SST 等)の授業を学生が担当し、授業を運営して介入を行う機会を設けている。 ・連携している高等学校において、学級規模の集団認知行動療法プログラムの実施計画を立案して実践し、生徒たちの心理状態のアセスメントや介入効果の検討を行う。その過程で、教員との多職種連携やチームアプローチを体験する。 <学内実習の概要> ・修士 1 年では、学内カンファレンス及びグループ SV へ参加する。 ・公認心理師科目外となるが、修士 1 年の前期は 30 分間の試行カウンセリング、後期は、50 分間の試行カウンセリングを行い、逐語録を作成し学外スーパービジョンを受ける。 ・修士 2 年になると、ケースを担当したり心理検査を実施したりする。 ・学生 1 人当たり心理面接を 1～2 ケース、面接回数は少ないと 5 回程度、多いと 40～50 回程度、心理検査は 1～2 回実施している。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・医療分野での支援実践型実習や他分野の見学実習においては、心構え、身なりや言葉遣いなどのマナーから始まり、その後、実習先施設の概要について説明を行う。調べ学習を行い(基本的にはホームページで調べられる範囲となる)、各施設のクライアントに関する教科書的な知識を押さえてもらう。 ・教育分野での実習においては、心の健康教育に関する模擬的な授業の実施、生徒さんに合わせた教材のアレンジなどを実施。学校の先生と打合せを行い、個々の生徒の情報(障害の状況、心理面のデータ、過去の経緯等)を共有いただく。 ○巡回指導 ・医療分野での支援実践型実習においては、実習指導者と担当教員の間で情報共有するとともに、学生から途中経過を確認している。 ・教育分野での実習では、各回ごとに学生全員と教員で振り返りを実施し、次の回に向けたディスカッションを行う。

	○事後指導 - グループごとの振り返りと、学生個々人の振り返りを実施。その上で、自己評価シートを作成。実習指導者からのフィードバックも受け、今後の課題を整理する。最後に実習報告書を作成し、実習の振り返り、自身の学びを整理する。 <学内実習> - 学外スーパービジョンを、原則、心理面接ごとに受けることとしている。 - 臨床指導教員がケースマネジメントの観点から指導を行う。(ケース受理や継続の判断、ケースのリスク管理やトラブル対応、親子面接の担当者間の調整、ケース担当者の健康状態の管理、ケースレポートの書き方の指導等) - 学外スーパーバイザーと大学教員、大学教員の中でも臨床指導教員と研究指導教員とで役割分担をしている。
④実習協力施設との連携状況	- 各実習施設に対して担当教員を配置し、メールや対面でやり取りをしている。 - 事前指導の内容を実習先に大まかに伝えている。 5回に1回を目安に巡回指導を行っている(医療機関は5日間に1回、教育機関は毎回)。実習内容や実習生についての情報交換を実習指導者で行っている(学生に関する懸念点などの情報共有もあるため、学生は交えずに実施する)。 - 学生の自己評価及び実習指導者による評価を実習後に行っている。その評価については、共有している実習先もある。
⑤課題と工夫	<課題> - 学外のような実習先に共通した評価方法がない状況である。 - 学内実習について、質的な側面について客観的な評価を行うことが困難。 - 配慮が必要な学生の対応に困ることがある。特に配慮願いを提出していない場合。 - 公認心理師がいない実習先については、今後実習指導者の要件が厳密に適用された場合、実習先として認められなくなり、実習先施設数が大幅に減少する懸念がある。 <工夫> - 心理実践実習の科目を、実習先や実習内容に応じて細かく分割して開講しており、それによって目的や実習内容の明確化を図っている。 - 学外スーパーバイザーと大学教員、大学教員の中でも臨床指導教員と研究指導教員とで役割分担をしている。臨床指導教員は学生ごとに付いており、実習のフォローだけでなく、大学院の全体を通して学生のサポートや評価に関わっている。

⑥ M 大学院

①到達目標	<実習全体の目標> - 大きな枠組みとしては、以下の内容を学ぶことを目標としている。 (ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 (1)コミュニケーション、(2)心理検査、(3)心理面接、(4)地域支援 等 (イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 (ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ (エ)多職種連携及び地域連携 (オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 - あわせて、実習の手引きを独自に作成し、目標を下記のように具体化。 ① 要支援者や生活者に対する心理支援や心理アセスメント、多職種連携、地域連携について体系的に学ぶ。 ② 専門家としての基本姿勢を身に付ける。(自分自身のあり方を内省し自己理解を深めること、反省的実践、自ら課題を見出し主体的に学び課題を解決する姿勢を身に付ける、セルフケアの重要性を理解しその方法を身に付ける) <学外実習の目標> ①実習先施設・機関の理解、②対象者の理解、③職務の理解、④他職種の理解、⑤職業倫理の理解、⑥専門的援助技術の習得、⑦社会人・組織人としてのルール・マナー、⑧TPOに応じた振る舞い等。 <学外実習の目標設定の考え方> - 公認心理師法の科目確認別添の「含まれる事項」を参照しているが、特に「多職種連携及び地域連携」、「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」、「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」について体験的に学ぶことに重点を置く。
-------	---

	<学内実習の目標> ・①コミュニケーション、②心理検査、③心理面接、④多職種連携及び地域連携等 <学内実習の目標設定の考え方> ・公認心理師法の科目確認別添の「含まれる事項」を参照しているが、ケース担当を通じて、「心理に関する支援を要する者等に関する知識及び技能の習得」、「心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成」について学べるように構成。 <評価方法> ・学外実習においては、事前課題、中間指導や巡回指導時の様子、実習指導者の評価、事後レポート等を総合して評価。 ・学内実習においては、ケース担当、カンファレンスでの発表を総合して評価。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・学外実習は修士 1 年から始まり修士 2 年前期まで。学生を 3 グループに分け、医療・教育・福祉の各分野を半期ずつローテーションする。施設によって、夏季集中 10 日の場合や、毎週 1 回 10 週間の場合がある。 ・担当ケース実習としては、医療ではグループ療法の参加者の 1 人に着目して実習を行う場合やデイケアのプログラムの企画運営などを行う機会をいただいている。教育では、例えば子どもたちと接する時間や、特定のクラスに継続して関わる機会がある。福祉においては、施設で生活している子ども複数人に継続的に関わっていくような形になる。会議の場に参加し、個別ケースについて学ぶ機会を作っていただくこともある。 <学内実習の概要> ・修士 1 年前期で、心理専門職の基本姿勢や基本的な傾聴、治療構造、初回・引継ぎ面接の方法、検査の説明の仕方等についてロールプレイを行う科目を必修としている。 ・その後、先輩や教員が行う面接・インテイクの陪席を行い、半年ほどを見習いとして過ごす。 ・ケースを担当するための要件として、学内心理相談施設にある複数の部門において、インテイクへの陪席 2 回(または 3 回)を行い、カンファレンスで陪席したケースをまとめてディスカッションを行い評価を受けることとしている。 ・修士 1 年の夏休みごろから実際に学生自身がケースを持ち始める。 ・並行して、心理アセスメントについては、修士 1 年前期に座学を行い、修士 1 年後期からは実践中心に進めていく。 ・担当するケース数は、2 年間で最低でも 3 ケース程度は担当することとしている。また、面接回数としては合計 30 回以上を目安としている。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・実習先施設の概要、対象者の概要などの調べ学習の他、実習計画書を作成し実習目標を整理する。実習計画は実習前に施設へ提出し事前訪問時に打合せを実施する。 ○巡回指導 ・実習期間中は、実習巡回指導と中間シェアリング指導を行う。 ・実習巡回では、実習指導者と学生の実習態度や課題を共有するとともに、実習先での様子を実際に確認した後、学生から話を聴き、さらに実習指導者も交えて意見交換を行う。 ・中間シェアリングでは、実習前半の振り返りを学生に整理してもらい、集合形式でディスカッションを行う。 ○事後指導 ・実習報告書を作成させ、学んだこと・考えたこと、今後の課題などを学生に整理してもらい、集合形式でディスカッションを行う。その後、実習レポートを作成させ、提出させる。 <学内実習> ・各部門に主任相談員が配置されており、学生の身近な困りごとについては、主任相談員に相談しながら進めていく。 ・担当ケースについては、半年に 1 回程度の頻度で、ケースカンファレンスで発表する。 ・学外のスーパービジョンを 15 回以上受けるよう指導している(費用の一部を大学が補助)。 ・学外でスーパービジョンを受ける背景としては、多重関係(修士論文の指導や日常的に指導を行う教員が、スーパーバイザーを兼ねること)の弊害を避けるためである。そのため学外スーパービジョンでは、個人の内的体験を丁寧に振り返ってもらっている。
④実習協力施設との連携状況	・3 名の教員が各領域の窓口となり、実習先とメールや電話にてやり取りしている。 ・配慮が必要な学生等については、本人の同意を得て、事前に実習指導者へ電話にて情報共有を行っている。

	・巡回指導は5回に1回を基本としており、電話やオンラインにて情報共有を実施することもある。 ・評価に当たっては、本学所定の実習評価表を巡回指導時に持参し、実習指導者に記入してもらって実習終了後に送付してもらっている。
⑤課題と工夫	<課題> ・公認心理師カリキュラムへの対応の結果、必修科目が増えたことから、学生の履修しなければならない科目数が増えている。そのため、学生が学内ケースを実施したりスーパービジョンを受けたりするための時間的・心理的負担が増加し、学生が担当を希望するケース数が以前と比較して減少している。 ・巡回指導は、実習指導者にも担当教員にも負担が大きい。 ・教育領域の学外実習は、教師が実習の指導に当たっている。実習指導者の要件の経過措置が終わると、教師は実習指導者ではなくなるため、実習先施設が大きく減少する懸念がある。 ・福祉分野では職場によって定期的に公認心理師が異動する。安定的に実習指導者を確保するための措置が必要と思われる。 ・実習先によって実習内容に差が生じていることもある。 ・実習指導に対する大学からの実習費は、指導に見合うだけの額を確保することが難しい。 ・合理的配慮が必要な学生の心理実践実習をどのように行っていくのか、課題に感じる。 ・実習中や実習後に初めて分かる学生の特徴や課題もあり、学内実習や進路指導が課題となる場合がある。 <工夫> ・学外のスーパービジョンを15回以上受けるよう指導している(費用の一部を大学が補助)。 ・様々な支援現場に関心のある学生や、研究フィールドを探している学生には、積極的にボランティアを紹介している(単位の対象外)。

⑦ N 大学院

①到達目標	<学外実習の目標> ・心理支援を必要とする対象者の現状を理解し、多職種連携による支援の必要性を認識する。心理臨床現場で活動する力を身に付け、職業倫理、法令順守の意識を十分に備える。 <学外実習の目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 ・学外の臨床現場での実習ということで、多職種との連携やチームアプローチに着目しつつ臨床の力を付けてもらうことを重視。 ・地域支援については、一見すると実施が難しいが、公的機関の実習先が対応してくださることも多く、学外実習の特徴の一つ。 <評価方法> ・実習先施設からの評価 60%、事前事後学習及び巡回指導による評価 40%の合計 100%で評価する。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・学生1人あたり2年間で5つの実習施設(3~4分野)において学外実習を行う。 ・事前事後学習を計50時間程度としており、個別の施設ごとに事前指導・事後指導を実施。 ・実習期間や頻度は施設によって異なるため、教員が学生と施設の間に立ち日程調整を実施。実習先の希望調査を行った上で、担当教員が学生とマッチングをしている。 ・実習施設では、特定の要支援者を担当ケースとして設定し、その情報の閲覧や関与しながらの観察、心理検査の陪席、アセスメントを行った上で、実習指導者の指導を受けながら支援計画書を作成。 ・クライアントとのコミュニケーションや関与を通して、実習生が何を感じ、どのように考えたかを振り返り、経験に基づく理解を深める指導を実習指導者から受けている場合もある。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・修士1年と修士2年の合同の学内指導(事前・事後)の時間が27時間(全18回、隔週)となっている。 ・前期に事前指導を行い、職業倫理、記録の取り方、支援計画の作成等について座学で扱う。 ・施設ごとの事前指導では、実習施設ごとに調べ学習を行い「事前学習シート」を作成する。その上で、「含まれる事項」の項目に沿って学生自身の実習目標を立てさせている。

	・段階別到達目標を学生に参考で提示している。 ○巡回指導 ・巡回指導で実習内容と学びの状況を確認し、実習生の希望や課題を指導者とも共有した上で、残りの実習計画を柔軟に調整・協議している。 ・基本的には実習生・指導者・教員の三者で面談を行うが、実習施設の都合や実習状況に応じて指導者・教員の二者面談や実習生の様子を参観する場合もある。 ○事後指導 ・施設ごとの学内の事後指導については、事後指導シートを作成してもらい、それに沿って個別に指導を実施。 ・学生が実習施設で作成した支援計画書に基づきケースカンファレンスを実施し指導を行う。
④実習協力施設との連携状況	・初めて実習生の受け入れを依頼する施設では、実習前の打合せは基本的には施設に出向いて対面で実施。実習後に、対面で指導者とともに実習内容等について協議を行い、次年度の実習に向けた計画を話し合う場合もある。 ・巡回指導は5回につき1回の頻度で、実習施設を訪問している。 ・実習指導者から事前に評価項目を提示してほしいとの希望があり、実習開始前に評価表を共有するようにしている。
⑤課題と工夫	<課題> ・「心理検査」「心理面接」については、実習生に実施させることが困難な実習協力施設が多い。心理検査は見学可能な場合もあるが、学生が実施することは難しい。心理面接は、陪席も困難な場合が多く、どのように学外実習で対応していくのかが今後の課題。 ・「職業倫理や法的義務」については、求められていることに合致しているのかが不明確であり、より具体的な指導内容を「含まれる事項」に記載してもらえるとよい。 ・担当教員が学生と実習施設とのマッチングをしており、教員の調整負担が大きい。 ・一部の学生に接遇マナーへの不安があり、社会人として求められる態度や対応をどのように指導するかが課題。 ・学生の理解度や実習への動機づけの差があり、個別対応やフィードバックの質を高める必要がある。 ・実習生が作成する実習記録や自己評価について、学生によって記録の質や分析力に差があり、標準化しても実際の内容にばらつきが出る。 ・学生が安全に実習を受けられるよう、安全管理に関する大学側と実習施設側の役割・責任の在り方等について、何らかの指針やガイドラインが必要。 ・学内で心理臨床の訓練を行う場が提供できないと、実践経験の不足や他大学の学生と比較して実務力に差が出る可能性がある。 ・巡回指導の方法は訪問が最善だと考えるが、移動にかかる負担を考えるとオンラインでの実施など方法の選択肢が増えると良い。 <工夫> ・2025年度から、クラウド型のWEBシステム(実習支援システム)を導入し、学生が実習時に作成する実習記録、実習評価などをシステム上に登録し、教員・指導者の皆様と情報共有しており、業務の効率化につながっている。

⑧ O 大学院

①到達目標	<学外実習の目標> ・コミュニケーション能力、心理査定技能、心理面接技能、地域支援技能の基礎を習得する。 ・心理支援が必要とされる対象者のニーズの把握と心理学的理解とそれに応じた支援方針の計画の考え方を習得する。 ・実習施設における多職種とのチームアプローチの基礎を習得する。 <学外実習の目標設定の考え方> ・公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」を参考にして設定。 <学内実習の目標> ○修士1年次 ・心理相談施設業務の基本的枠組みが理解できる(心理相談施設の運営に参加)。 ・心理相談施設業務の流れが理解できる。 ・電話受付業務ができる。 ・面接への陪席を通して、クライアント理解、セラピストとクライアントの相互作用が理解できる。
-------	--

	・ インテイク報告書をまとめることができる。 ○修士 2 年次 ・ 来談者の様々なニーズに合わせた適切な心理支援ができる。 <学内実習の目標設定の考え方> ・ 公認心理師法の科目確認別添の「含まれる事項」を参照している。 <評価方法> ・ 主に、実習報告、インテイク報告、ケース報告の内容及びそれに基づくディスカッションの様子、学外実習指導担当者の実習評価、実習への取り組みなどを総合的に評価。
②心理実践実習の構成	<学外実習の概要> ・ 修士 1 年前期に実施する学外実習は、見学を主とした短期実習となっている。 ・ 具体的には、医療は 1 日 8 時間を 3 日間(デイケアの参加も含む)、福祉は児童相談所に 1 日 8 時間、教育は教育委員会のイベントに 1 日 8 時間で参加。 ・ 修士 2 年の学外実習は、前期と後期それぞれ 10 日間の継続実習となっている。 ・ 医療領域での実習は必須として、教育領域・福祉領域での実習のいずれかを選択する。 ・ 学外実習での担当ケースとして、例えば教育機関では指導者立ち会いのもと子どものプレイセラピーを担当したり、病院では集団療法の陪席を何度か重ねた後にグループワークの企画・運営を担当したり、指導者立ち会いのもとで認知症の検査などを実施。 <学内実習の概要> ・ 修士 1 年の前期から、まずは心理相談施設における留意事項や要支援者に対応する際の倫理事項に関する座学を行い、その後週 1 回電話受付業務を担当。 ・ 心理相談施設の運営が徐々に見えてきた段階で、有資格者の面接への見学陪席を実施。 ・ 陪席したケースについてインテイク報告書(クライアント理解・見立て・支援方針等)を作成し、面接した有資格者との意見交換やカンファレンス等を通じて理解を深める。 ・ ケースを担当できるだけの実力があるかどうかを判断するために修士 1 年の 10 月ごろにロールプレイの試験を実施する。 ・ ロールプレイの試験を通過した場合は、継続的にケースを担当する。多い学生だと 2 年間で約 5 ケースを担当し、面接の回数は約 30 セッション程度。
③心理実践実習の指導方法	<学外実習> ○事前指導 ・ 修士 1 年の事前学習においては、施設の概要、施設の要支援者の特徴について調べ学習を行い、学生自身が実習目標を立てる。 ・ 修士 2 年の事前学習においては、実習先から事前課題が出され、調べ学習を実施する。 ○巡回指導 ・ 修士 1 年の学外実習は、教員が引率している。 ・ 修士 2 年の学外実習においては、1 施設 1～2 回の巡回指導を実施。 ・ 1 回目の巡回では、実習期間中間の様子を確認し、患者との関わり方、他職種との関わり方、実習態度、心理職としての課題などを話す。専任教員による指導を行う。2 回目の巡回は、実習期間終盤の様子を確認し、実習生の評価、課題を引き継ぐ。 ・ 巡回指導においては、施設側のご要望に応じて学生同席の三者面談とすることもある。 ・ 巡回指導の場を利用して、実習内容の相談・希望を伝えることもある。 ○事後指導 ・ 修士 2 年の実習期間中は、毎週実習報告書を作成し、関わった要支援者への見立てなどを学内の報告会で発表してもらいディスカッションを行う。その際、実習の状況を教員が把握し、実習目標の達成の確認と実習生の課題や疑問点の整理を踏まえて、より効果的な実習となるように助言している。 <学内実習> ・ 学生は、有資格者の面接に陪席する段階でも、クライアントのニーズの把握を試み、見立て・方針・計画を作成する(インテイク報告書)。 ・ 原則として、学生は週に 1 回、嘱託の相談員による個別スーパービジョンを受ける。 ・ 2 週間に 1 回の頻度でケースカンファレンスを実施。その中でインテイクの報告、ケースの報告を学生が行い、教員と嘱託の相談員を含む全員でスーパービジョンを実施。
④実習協力施設との連携状況	・ 実習指導に関することについては、専任教員が学外施設の指導担当者と直接連絡をしている。実習実施の事務的なことについては、事務方の大学院実習担当が窓口となっている。 ・ 評価に当たっての情報共有は、実習評価票及び直接対面(実習懇談会等)で行う。

⑤課題と工夫	<課題> ・ 学生に課題がある場合は十分にケースを担当することができず、結果として実習の進捗や機会に差が生じる。その場合の学生指導には苦慮している。 ・ 近年、学内心理相談施設の相談者数や心理検査依頼数が増加しており、学生のキャパシティを超えることがあると同時に、指導する教員・嘱託相談員の負担も大きくなっている。 ・ 多職種連携の実習については、学内のカリキュラムだけで学ぶには限界があり、学外実習の役割が非常に大きい。 <工夫> ・ ケースを担当できるだけの実力があるかどうかを判断するために、修士 1 年の 10 月ごろにロールプレイの試験を実施。 ・ 学内心理相談施設の依頼が増加したことを受け、学外実習の日数を 15 日から 10 日に変更。 ・ 多職種連携については、学外実習の報告を丁寧に行ってもらい、多職種連携の視点からディスカッションを実施。学外での臨床現場への参加と学内での教員の指導との両方から、学生の多職種連携の視点を養成している。
--------	--

2-4-3公認心理師養成カリキュラムに関する意見

大学院	主なご意見
H 大学院	・ 大学院の実習で 450 時間の実習が必要だが、学生は実習に追われ、自由に学ぶ余裕が少なくなり、アルバイト等で働きながら通っている学生には大きな負担となる。 ・ ケース担当時間は 270 時間に達するかどうか不安になる場合がある。学内ケースのキャンセルが続いたり、月 1 回程度の頻度のケースが多い場合や、そもそも大学によっては学内心理相談施設のケース数が少ない場合もある。学外実習の担当ケース時間の確保が難しい場合もある。学外と学内の実習時間のやりくりを柔軟にできることが望まれる。 ・ 「心理支援の理論と実際」において、話を聴くという心理専門職の基本的な部分をしっかりと深めるという視点が、カリキュラムでは欠けているように感じる。 ・ 臨床の力というのは、結局のところ、自分でどれだけ考えていけるかという点に集約される。そのような面の育成を大学院で扱いたいのだが、そのためには一定のゆとりや「間」を持たせることが必要だと考える。
I 大学院	・ 公認心理師養成カリキュラムが、学部うちに基礎的な知識を身に付け、大学院で専門性の高い授業を受け、その上で学外の臨床現場で実習を受けるという、医学教育をモデルとした設計になっているように見受けられる。しかし、医学教育と異なり、学部入学時点から専門性を絞り込んでいる学生ばかりではないため、準備性の観点からも学習効果が上がりにくい構造になっているという懸念がある。
J 大学院	・ 実習先との調整、実習先の指導者の負担、担当ケースの扱いの難しさなどを考えると、学外実習の時間を増やすことは難しいと感じている。 ・ 「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」については、本来的には 3 つの分野の専門家が各分野を担当して授業を持つ必要がある。1 科目・1 人の教員で対応しようとすれば、自身の専門分野は深く扱えるが、他の分野は概論的な授業に留まらざるを得ない。
K 大学院	・ 学外実習では面接や検査等の実施に相当程度の限界が見込まれるため、学外実習の目的を多職種連携やチームアプローチ等に絞るなど、実態との整合性を図ることが望まれる。
L 大学院	・ 公認心理師科目により、これまでよりも学外の実践が重視され、多職種連携の視点を身に付けることや司法・犯罪領域、産業・労働領域を学ぶ機会が増えたことは望ましい変化だと思われる。 ・ 公認心理師科目の導入から一定期間が経過し、改めて、カリキュラム全体の中での各科目の位置づけや科目間の関連性、評価の方法を考え直していかないといけない時期にきていると認識している。 ・ 「担当ケース」という概念(主体的に関わる機会をもつこと)を実習としてどう規定したらよいか、明確化していく必要があるのではないかと。 ・ 学内相談施設での実習は、担当しているケースによって学生の実習時間数に偏りが生じる。しかし、学内と学外の実習いずれもが重要だと思われるため、両者の時間のバランスについて指針があるとよいのではないかと。 ・ 多職種連携については実習先によっては対応が可能なのだが、地域連携に関する実習は難しい。 ・ 実務家になるとしても、科学的な思考や論理的な思考は重要になるため修士論文は必修化している。しかし、実習と修士論文を両立する負担の大きさは懸念される。 ・ ガイドライン等を整理し、最低限扱うべきことが整理されるとよい。
M 大学院	・ 学部の心理学発展科目のうち基礎心理学の「知覚・認知心理学」、「学習・言語心理学」、「感情・人格心理学」、「社会・集団・家族心理学」等は、履修する学生が目的意識を持って履修できるよう、公認心理師法第 2 条の 4 つの業務にどのようにつながるのか明確にしていくことが望ましい。 ・ 科目数が今以上に増え、実践系の科目に充てられる時間が削られることは避けるべきと考える。 ・ 心理専門職として現場に出ていくために心理実践実習を充実させていく必要があるが、同時に大学院として研究指導も行う必要があり、両立が課題となっている。
N 大学院	・ 学生の内面的な振り返りや気づきを促進するためには、学生が自分事としてクライアントに対応できる学内の相談施設が重要である。学外実習の経験だけで十分と言えるか不安が残る。学内の相談施設の位置づけや役割、学内の相談施設での実習目的が、より明確に示されることが望まれる。

	・ 現行カリキュラムの含まれる事項については、現行の書きぶり・粒度で教員の裁量を発揮しやすい科目もあるが、各分野の理論と支援の展開科目については、最低限扱うべき事項をより具体的に記載してあった方が、授業の組み立てはしやすい。
○ 大学院	・ 公認心理師カリキュラムが開始されてから、学部で心理実習や心理演習を履修しているため、学生が大学院で実力を付けていく速度が以前よりも速くなっている。 ・ 本学では他資格のコースも併設されており、面接技法や心理アセスメントの力を身に付けるためには、そのコースで扱われている内容を合わせて学んでもらうことが重要。 ・ 実習指導者養成講習会の受講を実習施設の実習指導担当者に依頼する際に、経済的負担を強いることは難しい。今後も無料での開催を継続することが望まれる。

2-4-4大学院課程のヒアリング調査結果のまとめ

※ヒアリング調査を実施した大学院課程の件数が限られる点には留意が必要である

A) カリキュラム全体の設計の考え方

① 講義系科目の履修後に実習科目という順序性

- ・ 講義系科目は修士 1 年の 4 月から 7 月の間に全て終え、修士 1 年の 9 月以降から学外実習を実施。
- ・ 大学院から入学してくる学生もいるため、学生の足並みをそろえる上でも修士 1 年では改めて基礎を扱う。講義科目は修士 1 年の間に受講するように設定している。修士 1 年後半から徐々にケースに関与し、修士 2 年から本格的に学外の臨床現場や学内の心理相談施設で実践をする。

② 講義系科目と実習科目の同時進行

- ・ 1 年生から学外実習へ行く学生も多い。学内実習については、まずは受付実習から来談者とのやり取りの経験をはじめ、1 年生の後期から徐々にケースを担当し始める。
- ・ 修士 1 年から講義系科目も実習科目も全て並行して進行するような設計としている。

B) カリキュラム全体の設計の工夫

① 心理面接・心理検査スキルの習得機会の充実

- ・ 本学独自の科目として、修士 1 年の 4 月から面接の基礎的なトレーニング、試行カウンセリング、応用的な状況に応じたコミュニケーションのトレーニングを段階的に実施。
- ・ 学内でケースを担当する前に、必ず模擬カウンセリングの授業を履修させる。
- ・ 修士 1 年でマイクロカウンセリングの基礎を扱う科目、修士 2 年の前期で応用的な面接技術の科目を履修。
- ・ 学生同士で知能検査を実施させ、結果報告書を作成の上、フィードバック面接のロールプレイを実施。

C) 心理実践実習に関するまとめ

C-1) 心理実践実習の課題

① 巡回指導の位置づけや方法の柔軟化

- ・ 5 回に 1 回は非常に負担が大きい。オンライン等で柔軟に実施できるようにしたり、頻度を減らせればありがたい。
- ・ 巡回指導の方法は訪問が最善だと考えるが、移動にかかる負担を考えるとオンラインでの実施など方法の選択肢が増えると良い。

② 実習指導者要件の厳格化への懸念

- ・ 実習指導者の要件について、今後経過措置が終了し、公認心理師資格を有しており、講習会を受講した人とする、多くの実習先が要件を満たさなくなる場合がある。
- ・ 公認心理師がいない実習先については、今後実習指導者の要件が厳密に適用された場合、実習先として認められなくなり、実習先施設数が大幅に減少する懸念がある。

③ 含まれる事項の明確化の必要性

- ・ 学外実習では面接や検査等の実施に相当程度の限界が見込まれるため、学外実習の目的を多職種連携やチームアプローチ等に絞るなど、実態との整合性を図ることが望まれる。
- ・ 「職業倫理や法的義務」については、求められていることに合致しているのかが不明確であり、より具体的な指導内容を「含まれる事項」に記載してもらえるとよい。

C-2) 心理実践実習の工夫

① 心理相談施設以外での学内における実践機会の確保

- ・ 学外で現場経験を積みにくい傾向があることを踏まえると、学内で現場経験を補う別の方法を検討する必要がある。
- ・ 修士 1 年の 4 月から面接の基礎的なトレーニングや試行カウンセリング、より応用的な状況に応じたコミュニケーションのトレーニングを段階的に実施できるよう科目を開講。

②学外スーパービジョンの活用

- ・ 学外でスーパービジョンを受けることで、多様なオリエンテーションの多様な観点から指摘を受けることができることに加え、契約を結び、枠を確保してもらい費用を支払ってスーパービジョンを受けることが責任ある専門職としての意識づくりに資する面もある。
- ・ 学外スーパーバイザーと大学教員、大学教員の中でも臨床指導教員と研究指導教員とで役割分担をしている。

3 実習施設の調査結果

3-1学外実習協力施設向けアンケート調査結果

3-1-1(実習協力施設)施設の概要

A) 施設の所在地及び分野

- 所在地は、「関東」が最も多く 34.8%、次いで「近畿」が 20.0%であった。
- 分野は、「保健医療分野(医療・保健)」が最も多く 36.4%、次いで「福祉分野」が 29.7%、「教育分野」が 20.4%であった。

図表 3-1 施設の所在地及び分野

		件数 n=535	割合
所在地	北海道・東北	50	9.3%
	関東	186	34.8%
	中部	87	16.3%
	近畿	107	20.0%
	中国・四国	57	10.7%
	九州・沖縄	46	8.6%
	不明	2	0.4%
分野	保健医療分野:医療	189	35.3%
	保健医療分野:保健	6	1.1%
	福祉分野	159	29.7%
	教育分野	109	20.4%
	司法・犯罪分野	27	5.0%
	産業・労働分野	33	6.2%
	私設心理相談施設	2	0.4%
	その他	9	1.7%
	無回答	1	0.2%

B) 公認心理師の人数

- 常勤の公認心理師の数は平均値が 3.8 人、非常勤の公認心理師の数は平均値が 3.2 人であった。

図表 3-2 公認心理師の人数

	常勤		非常勤	
	件数 n=535	割合	件数 n=535	割合
0人	81	15.1%	146	27.3%
1人	96	17.9%	114	21.3%
2人	82	15.3%	60	11.2%
3人	49	9.2%	31	5.8%
4人	32	6.0%	23	4.3%
5人	36	6.7%	15	2.8%
6人	18	3.4%	13	2.4%
7人	20	3.7%	16	3.0%
8人	14	2.6%	6	1.1%
9人	7	1.3%	6	1.1%
10-19人	22	4.1%	15	2.8%
20-29人	3	0.6%	5	0.9%
30-39人	4	0.7%	0	0.0%
40-49人	1	0.2%	0	0.0%
50-59人	0	0.0%	1	0.2%
60-99人	0	0.0%	1	0.2%
100人以上	1	0.2%	1	0.2%
無回答	69	12.9%	82	15.3%
中央値	2		1	
平均値	3.8		3.2	
最小値	0		0	
最大値	115		260	

C) 実習への対応年数と対応している実習

- 実習への対応年数は、「4-6 年目」が最も多く 46.2%であった。
- 対応している実習は、「大学課程の心理実習と大学院課程の心理実践実習の両方」が最も多く 44.3%であった。

図表 3-3 実習への対応年数と対応している実習

実習の対応年数			対応している実習		
	全体			全体	
	件数 n=535	割合		件数 n=535	割合
1年目	15	2.8%	大学課程の心理実習のみ	120	22.4%
2-3年目	98	18.3%	大学院課程の心理実践実習のみ	178	33.3%
4-6年目	247	46.2%	大学課程の心理実習と 大学院課程の心理実践実習の両方	237	44.3%
7-10年目	155	29.0%			
11年超	12	2.2%			
無回答	8	1.5%			

3-1-2(実習協力施設)心理実習について

A) 心理実習の実施体制

A-1) 心理実習の指導者数

- 届出がなされている実習指導者について、心理実習の実習指導に当たっている常勤の公認心理師は、「1人」が最も多く 35.3%であり、平均値は 1.63 人であった。分野別にみると、司法・犯罪分野の平均値が 3.13 人、保健医療分野の平均値が 2.16 人となった。
- 届出がなされている公認心理師の実習指導者のうち、実習指導者養成講習会を受講した公認心理師数は、常勤で平均 0.68 人、非常勤で平均 0.15 人であった。

図表 3-4 心理実習の指導者数(届出あり)

n=357	常勤		非常勤	
	公認心理師	その他の職種	公認心理師	その他の職種
	件数	件数	件数	件数
0人	76 21.3%	167 46.8%	185 51.8%	208 58.3%
1人	126 35.3%	40 11.2%	43 12.0%	7 2.0%
2-3人	72 20.2%	20 5.6%	22 6.2%	4 1.1%
4-6人	24 6.7%	7 2.0%	1 0.3%	4 1.1%
7-10人	10 2.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%
11-50人	2 0.6%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%
51人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	47 13.2%	121 33.9%	105 29.4%	134 37.5%
中央値	1	0	0	0
平均値	1.63	0.57	0.44	0.16
最小値	0	0	0	0
最大値	14	9	13	5

図表 3-5 心理実習の指導者数(届出あり、分野別平均値)

	常勤		非常勤	
	公認心理師	その他の職種	公認心理師	その他の職種
保健医療分野	2.16	0.34	0.24	0.04
福祉分野	1.26	0.59	0.38	0.23
教育分野	0.71	0.73	0.88	0.16
司法・犯罪分野	3.13	0.91	0.23	0.10
産業・労働分野	1.89	0.38	0.33	0.25
私設心理相談施設	1.50	-	2.00	-
その他	1.25	0.83	0.00	0.83

図表 3-6 実習指導者講習会受講済みの公認心理師数

	常勤		非常勤	
	件数		件数	
0人	171	47.9%	214	59.9%
1人	89	24.9%	21	5.9%
2-3人	30	8.4%	7	2.0%
4-6人	10	2.8%	0	0.0%
7-10人	1	0.3%	0	0.0%
11-50人	0	0.0%	0	0.0%
51人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	56	15.7%	115	32.2%
中央値	0		0	
平均値	0.68		0.15	
最小値	0		0	
最大値	7		3	

図表 3-7 心理実習の指導者数(届出なし)

n=357	常勤		非常勤	
	公認心理師	その他の職種	公認心理師	その他の職種
	件数	件数	件数	件数
0人	155 43.4%	147 41.2%	195 54.6%	198 55.5%
1人	57 16.0%	50 14.0%	32 9.0%	10 2.8%
2-3人	39 10.9%	28 7.8%	14 3.9%	13 3.6%
4-6人	24 6.7%	25 7.0%	12 3.4%	10 2.8%
7-10人	2 0.6%	6 1.7%	1 0.3%	1 0.3%
11-50人	2 0.6%	6 1.7%	2 0.6%	0 0.0%
51人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	78 21.8%	95 26.6%	101 28.3%	125 35.0%
中央値	0		0	
平均値	1.06		0.57	
最小値	0		0	
最大値	13		11	

A-2) 対応している心理実習の形式

- 全体では、「施設見学型実習のみ」が最も多く 59.1%であった。
- 分野別にみると、全ての分野において「施設見学型実習のみ」が最も多くなっている。

図表 3-8 対応している心理実習の形式

	全体 件数 n=357	割合	保健医療 n=115	福祉 n=107	教育 n=74	司法 ・犯罪 n=27	産業 ・労働 n=23	私設心理 相談施設 n=2	その他 n=8
施設見学型実習のみ	211	59.1%	53.9%	49.5%	59.5%	92.6%	78.3%	50.0%	87.5%
支援実践型実習のみ	62	17.4%	14.8%	22.4%	25.7%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%
施設見学型実習と 支援実践型実習の両方	71	19.9%	25.2%	25.2%	13.5%	3.7%	8.7%	50.0%	12.5%
無回答	13	3.6%	6.1%	2.8%	1.4%	3.7%	4.3%	0.0%	0.0%

B) 心理実習のうち施設見学型実習の実施状況

B-1) 施設見学型実習の受入校数

- 施設見学型実習の受入校数は、全体では「1校」が最も多く62.4%、平均値は1.80校であった。また、分野別にみると、司法・犯罪分野の平均値が3.68校、産業・労働分野の平均値が3.26校となっている。
- 受入学生数別では、1校以上受け入れている施設の割合は「1～15名」の学生を受け入れている施設が最も多く79.1%であり、その中でも「1～15名」の施設では「1校」が最も多く53.5%であった。
- 受入時間別では、1校以上受け入れている施設の割合は「4時間未満」で受け入れている施設が最も多く63.8%であり、その中でも「1校」受け入れている施設が最も多く42.2%であった。

図表 3-9 施設見学型実習の受入校数(合計)

件数 n=282		割合	平均値	
0校	6	2.1%	保健医療	n=91 1.60
1校	176	62.4%	福祉	n=80 1.50
2校	47	16.7%	教育	n=54 1.30
3校	26	9.2%	司法・犯罪	n=26 3.68
4校	10	3.5%	産業・労働	n=20 3.26
5校	5	1.8%	施設心理相談施設	n=2 1.50
6校	2	0.7%	その他	n=8 1.25
7校	3	1.1%	※無回答1件は掲載していない	
8校	0	0.0%		
9校	1	0.4%		
10校以上	3	1.1%		
無回答	3	1.1%		
1校以上受入		96.8%		
中央値		1.0		
平均値		1.80		
最小値		0		
最大値		27		

図表 3-10 施設見学型実習の受入校数(受入学生数別)

	受入学生数別				
	1～15名	16～30名	31～45名	46～60名	61名以上
0校	5.7%	23.8%	30.1%	30.9%	31.6%
1校	53.5%	17.4%	4.6%	1.1%	0.0%
2校	13.8%	3.2%	0.0%	0.4%	0.0%
3校	6.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
4校	3.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
5校	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6校	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
7校	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10校以上	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	15.2%	51.8%	65.2%	67.7%	68.1%
1校以上受入	79.1%	24.5%	4.6%	1.4%	0.4%
中央値	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
平均値	1.57	0.76	0.13	0.05	0.07
最小値	0	0	0	0	0
最大値	27	4	1	2	6

図表 3-11 施設見学型実習の受入校数(受入時間別)

	実習時間別		
	4時間未満	4時間～1日	複数日
0校	12.8%	21.3%	27.3%
1校	42.2%	21.3%	10.3%
2校	10.3%	4.6%	1.8%
3校	6.7%	0.4%	0.4%
4校	1.4%	1.4%	0.4%
5校	0.7%	0.4%	0.0%
6校	1.1%	0.4%	0.0%
7校	0.0%	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.4%	0.0%	0.0%
10校以上	1.1%	0.0%	0.0%
無回答	23.4%	50.4%	59.9%
1校以上受入	63.8%	28.4%	12.8%
中央値	1.0	1.0	0.0
平均値	1.55	0.83	0.41
最小値	0	0	0
最大値	27	6	4

B-2) 施設見学型実習の「含まれる事項」の実施状況⁵

①「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

- 全体では、「扱っている」が最も多く58.2%、次いで「どちらかという扱っている」が29.4%であった。
- 分野別にみると、5分野全てにおいて「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-12 「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=282		n=91	n=80	n=54	n=26	n=20	n=2	n=8
扱っていない	18	6.4%	4.4%	2.5%	14.8%	7.7%	5.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	13	4.6%	6.6%	1.3%	3.7%	11.5%	5.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	83	29.4%	35.2%	31.3%	18.5%	30.8%	25.0%	0.0%	37.5%
扱っている	164	58.2%	51.6%	63.8%	63.0%	46.2%	65.0%	100.0%	62.5%
無回答	4	1.4%	2.2%	1.3%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

⁵ 本節において、私設心理相談施設とその他はn値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

②「多職種連携及び地域連携」の実施状況

- 全体では、「扱っている」が最も多く 56.0%、次いで「どちらかという扱っている」が 34.4%であった。
- 分野別にみると、5 分野全てにおいて「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-13 「多職種連携及び地域連携」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=282	割合	n=91	n=80	n=54	n=26	n=20	n=2	n=8
扱っていない	16	5.7%	4.4%	3.8%	11.1%	3.8%	5.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	7	2.5%	3.3%	2.5%	1.9%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	97	34.4%	39.6%	30.0%	33.3%	34.6%	50.0%	0.0%	0.0%
扱っている	158	56.0%	50.5%	62.5%	53.7%	57.7%	40.0%	100.0%	100.0%
無回答	4	1.4%	2.2%	1.3%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

③「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

- 全体では、「どちらかという扱っている」が最も多く 33.0%、次いで「扱っている」が 28.7%であった。

図表 3-14 「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=282	割合	n=91	n=80	n=54	n=26	n=20	n=2	n=8
扱っていない	49	17.4%	13.2%	12.5%	25.9%	15.4%	15.0%	0.0%	62.5%
どちらかという扱っていない	55	19.5%	19.8%	27.5%	13.0%	11.5%	15.0%	0.0%	25.0%
どちらかという扱っている	93	33.0%	42.9%	22.5%	33.3%	38.5%	35.0%	50.0%	0.0%
扱っている	81	28.7%	22.0%	36.3%	27.8%	30.8%	35.0%	50.0%	12.5%
無回答	4	1.4%	2.2%	1.3%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

C) 心理実習のうち支援実践型実習の実施状況

C-1) 支援実践型実習の受入校数

- 支援実践型実習の受入校数は、全体では「1校」が最も多く76.7%、平均値は1.18校であった。
- 受入学生数別では、1校以上受け入れている施設の割合は「2～3名」の学生を受け入れている施設が最も多く32.3%であり、その中でも「2～3名」の施設では「1校」が最も多く27.8%であった。
- 受入時間別では、1校以上受け入れている施設の割合は「複数回・継続」で受け入れている施設が最も多く78.2%であり、その中でも「1校」受け入れている施設が最も多く63.2%であった。

図表 3-15 支援実践型実習の受入校数(合計)

件数 n=133		割合	平均値	
0校	11	8.3%	保健医療	n=46 1.13
1校	102	76.7%	福祉	n=51 1.06
2校	14	10.5%	教育	n=29 1.41
3校	4	3.0%	司法・犯罪	n=1 4.00
4校	1	0.8%	産業・労働	n=4 0.75
5校	0	0.0%	私設心理相談施設	n=1 2.00
6校	0	0.0%	その他	n=1 1.00
7校	0	0.0%		
8校	0	0.0%		
9校	0	0.0%		
10校以上	1	0.8%		
無回答	0	0.0%		
1校以上受入		91.7%		
中央値		1.0		
平均値		1.18		
最小値		0		
最大値		11		

※分野別の平均値については、分野によってはn値が極めて小さいことに留意。

図表 3-16 支援実践型実習の受入校数(受入学生数別)

	受入学生数別						
	1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
0校	23.3%	18.0%	26.3%	24.8%	30.1%	30.1%	30.1%
1校	17.3%	27.8%	12.8%	17.3%	11.3%	2.3%	3.0%
2校	0.8%	3.0%	1.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
3校	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
4校	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6校	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
7校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10校以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	58.6%	49.6%	58.6%	56.4%	57.9%	67.7%	66.9%
1校以上受入	18.0%	32.3%	15.0%	18.8%	12.0%	2.3%	3.0%
中央値	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	0.45	0.76	0.45	0.53	0.32	0.07	0.09
最小値	0	0	0	0	0	0	0
最大値	2	3	4	6	3	1	1

図表 3-17 支援実践型実習の受入校数(受入時間別)

	回数別	
	単回	複数回・継続
0校	31.6%	6.8%
1校	12.8%	63.2%
2校	0.0%	10.5%
3校	0.0%	3.0%
4校	0.0%	0.8%
5校	0.0%	0.0%
6校	0.0%	0.0%
7校	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.0%
10校以上	0.0%	0.8%
無回答	55.6%	15.0%
1校以上受入	12.8%	78.2%
中央値	0.0	1.0
平均値	0.29	1.22
最小値	0	0
最大値	1	10

C-2)支援実践型実習の「含まれる事項」の実施状況⁶

①「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

- 全体では、「扱っている」が最も多く64.7%、次いで「どちらかという扱っている」が24.1%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の3分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-18 「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働	私設心理相談施設	その他
	件数	割合							
	n=133		n=46	n=51	n=29	n=1	n=4	n=1	n=1
扱っていない	6	4.5%	2.2%	2.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	4	3.0%	4.3%	2.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	32	24.1%	19.6%	23.5%	31.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
扱っている	86	64.7%	67.4%	70.6%	48.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
無回答	5	3.8%	6.5%	2.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⁶ 本節において、司法・犯罪分野、産業・労働分野、私設心理相談施設とその他は n 値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

②「多職種連携及び地域連携」の実施状況

- 全体では、「扱っている」が最も多く 56.4%、次いで「どちらかという扱っている」が 27.1%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-19 「多職種連携及び地域連携」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=133		n=46	n=51	n=29	n=1	n=4	n=1	n=1
扱っていない	10	7.5%	2.2%	3.9%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	7	5.3%	8.7%	3.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	36	27.1%	23.9%	27.5%	34.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
扱っている	75	56.4%	58.7%	62.7%	34.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%
無回答	5	3.8%	6.5%	2.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

- 全体では、「どちらかという扱っている」が最も多く 36.1%、次いで「扱っている」が 33.1%であった。

図表 3-20 「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=133		n=46	n=51	n=29	n=1	n=4	n=1	n=1
扱っていない	13	9.8%	4.3%	5.9%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	23	17.3%	19.6%	25.5%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	48	36.1%	32.6%	33.3%	41.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
扱っている	44	33.1%	37.0%	33.3%	24.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
無回答	5	3.8%	6.5%	2.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

D) 心理実習の課題

D-1) 心理実習参加前に身に付けてほしいこと

- 298 施設から自由記述回答があり、そのうち「特になし」等を除く 270 施設の回答を整理した。以下の図表のように、「対人援助職としての基本的態度」「基礎的な知識(一般的知識・実習分野の知識)」「実習施設・機関に関する理解」「実習施設・機関における支援方法に関する理解」などの他、「実習へ望む姿勢」についても、実習前に身に付けることが期待されていた。

図表 3-21 学外での心理実習参加前に身に付けてほしいこと

項目	要約
対人援助職としての基本的態度	・ 礼儀作法 ・ 挨拶・報連相 ・ 髪型や服装などの身だしなみ ・ 言葉遣い ・ 最低限のコミュニケーションスキル ・ 要支援者・他職種に対する礼節・態度 ・ 時間管理 ・ 体調管理
基礎的な知識(一般的知識・実習分野の知識)	・ 心理学・臨床心理学の基礎知識・理論 ・ 職業倫理や法的義務 ・ 実習分野の基礎知識と基本用語 ・ 実習分野の動向や公開されている基礎データ・調査報告書の把握 ・ 実習分野における主要な心理的課題の把握 ・ 実習分野における公認心理師の働く場・キャリア ・ 実習分野における公認心理師の役割 ・ 実習分野における連携する他職種とその役割 ・ 関連法制度に関する基礎知識 ・ 実習分野における支援団体・支援機関
実習施設・機関に関する理解	・ 実習施設・機関の理念や概要等の基礎情報 ・ 実習施設・機関の役割や機能 ・ 施設のルール(衛生面・感染予防への配慮等) ・ 実習施設・機関における公認心理師の役割や業務内容 ・ 各施設特有の安全管理
実習施設・機関の支援対象者に関する理解	・ 主要な精神疾患とその症状 ・ 診断基準 ・ 支援対象者の特性に関する基礎知識 ・ 障害特性の理解 ・ 定型的な発達の問題 ・ 児童・思春期の子どもの心や発達の問題
実習施設・機関における支援方法に関する理解	・ 当該分野・施設における主要な心理支援・心理療法・集団療法 ・ 当該分野・施設における主要な心理検査やアセスメント方法 ・ 主要な治療方法の概要 ・ 関係者支援の方法 ・ 連携・協働する他職種や他機関 ・ 多職種連携の基礎 ・ 倫理的配慮
実習へ望む姿勢	・ 公認心理師の基本的な役割 ・ 自身の理想的な支援者像の明確化・希望するキャリア ・ 主体性・積極性

(前頁からの続き)	・ 分野に対する関心 ・ 実習目標の明確化 ・ 積極的な質問・質問の準備 ・ 職業倫理への理解 ・ 要支援者への敬意・尊厳を大切に思う気持ち ・ 要支援者に興味を持って関わろうとする姿勢 ・ 自身の精神的な健康に対する自覚 ・ 心身のセルフケア ・ 自分自身の在り方や姿勢等を内省する力 ・ 公認心理師を目指すことを前提とすること
関係性・コミュニケーション能力	・ 体験・感じたことを言語化・表現する力 ・ 自分の考えをアウトプットする力 ・ 質問する力 ・ 要支援者や他職種との関わり方・自分を知ってもらい関わり方 ・ 何気ない話題のストック ・ 傾聴力と共感力
実習の実務面	・ 実習記録の書き方・文章作成能力 ・ 個人情報の取り扱い・守秘義務 ・ メモ帳の使い方

D-2) 心理実習の課題

- 意見を項目ごとに分類したところ、「実習プログラムの設計」に関する意見が 126 件(46.7%)と最も多く、中でも多かったのは、「実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念」や「養成機関・学生ニーズとのすり合わせの必要性」に関する意見であった。

図表 3-22 心理実習の課題(自由記述)

※366 件の回答のうち、「特になし」といった回答(31 件)の他、個別性の高い意見、抽象度が高い意見等を除く 270 件について集計した。

項目	件数	割合
実習プログラムの設計	126	46.7%
実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念	42	15.6%
養成機関・学生ニーズとのすり合わせの必要性	29	10.7%
多様な学生ニーズ・特性等に対応したプログラム設計・実施・評価の困難	16	5.9%
実習期間・時間の妥当性・統一感への懸念	11	4.1%
他施設と実習プログラムを共有する必要性	9	3.3%
支援実践型実習の受入・実施が困難	7	2.6%
実習日程の調整の困難	6	2.2%
多職種連携・地域支援・チームアプローチ等の取り扱いが困難	6	2.2%
学生の指導方法	38	14.1%
事前指導・事前学習の充実の必要性	15	5.6%
十分な指導時間(振り返りや共有、実習記録のフィードバック等)をとることが困難	12	4.4%
課題のある学生・配慮を必要とする学生への対応の困難	8	3.0%
巡回指導の頻度の適正化・負担軽減策の必要性	3	1.1%
学生の評価方法	33	12.2%
評価基準や評価シートが不統一・抽象的で評価が困難	22	8.1%
短時間・集合研修における個人評価の困難	8	3.0%
実習施設側での評価の困難(大学側での対応を求める)	2	0.7%
実習施設側による評価の必要性	1	0.4%
養成機関との連携・情報共有	24	8.9%
養成機関との情報共有促進の必要性(学生情報、実習状況等)	11	4.1%
事前指導・事前学習の状況を共有する必要性	7	2.6%
事後指導状況の共有や施設へのフィードバックを行う必要性	6	2.2%
実習指導体制	24	8.9%
実習費や受入メリットの乏しさ	6	2.2%
実習指導者が少ない・確保が困難	5	1.9%
通常業務と並行して実施すること等による業務負担の大きさ	5	1.9%
組織内での調整が困難・調整負担が大きい	5	1.9%
特定時期に実習が集中することによる業務負担の大きさ	2	0.7%
担当教員の臨床経験要件の必要性	1	0.4%
事務手続き	7	2.6%
事務手続きの負担が大きい	4	1.5%
各種書類の様式統一の必要性	3	1.1%
その他	18	6.7%
実習指導者講習会に関するご意見(受講済指導者の不足、受講負担の大きさ、受講必須化が実習受入を阻害する懸念等)	18	6.7%
合計	270	100%

3-1-3(実習協力施設)心理実践実習について

A) 心理実践実習の実施体制

A-1) 心理実践実習の指導者数

- 届出がなされている実習指導者について、心理実践実習の実習指導に当たっている常勤の公認心理師は、「1人」が最も多く35.4%であり、平均値は1.73人であった。分野別にみると、司法・犯罪分野の平均値が3.73人、産業・労働分野の平均値が2.18人となった。
- 届出がなされている公認心理師の実習指導者のうち、実習指導者養成講習会を受講した公認心理師数は、常勤で平均0.72人、非常勤で平均0.19人であった。

図表 3-23 心理実践実習の指導者数(届出あり)

n=415	常勤		非常勤	
	公認心理師	その他の職種	公認心理師	その他の職種
	件数	件数	件数	件数
0人	69 16.6%	187 45.1%	193 46.5%	227 54.7%
1人	147 35.4%	46 11.1%	56 13.5%	10 2.4%
2-3人	98 23.6%	20 4.8%	24 5.8%	2 0.5%
4-6人	32 7.7%	5 1.2%	6 1.4%	2 0.5%
7-10人	9 2.2%	2 0.5%	1 0.2%	1 0.2%
11-50人	2 0.5%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%
51人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	58 14.0%	154 37.1%	134 32.3%	173 41.7%
中央値	1	0	0	0
平均値	1.73	0.59	0.55	0.13
最小値	0	0	0	0
最大値	14	20	11	8

図表 3-24 心理実習の指導者数(届出あり、分野別平均値)

	常勤		非常勤	
	公認心理師	その他の職種	公認心理師	その他の職種
保健医療分野	2.01	0.47	0.42	0.09
福祉分野	1.29	0.64	0.44	0.15
教育分野	0.96	0.89	1.02	0.20
司法・犯罪分野	3.73	0.40	0.13	0.00
産業・労働分野	2.18	0.43	0.59	0.29
私設心理相談施設	2.00	-	-	-
その他	2.67	0.00	0.00	0.00

図表 3-25 実習指導者講習会受講済みの公認心理師数

n=415	常勤		非常勤	
	件数		件数	
0人	186	44.8%	227	54.7%
1人	116	28.0%	33	8.0%
2-3人	38	9.2%	7	1.7%
4-6人	11	2.7%	1	0.2%
7-10人	1	0.2%	0	0.0%
11-50人	0	0.0%	0	0.0%
51人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	63	15.2%	147	35.4%
中央値	0		0	
平均値	0.72		0.19	
最小値	0		0	
最大値	7		4	

図表 3-26 心理実践実習の指導者数(届出なし)

n=415	常勤				非常勤			
	公認心理師		その他の職種		公認心理師		その他の職種	
	件数		件数		件数		件数	
0人	141	34.0%	159	38.3%	178	42.9%	208	50.1%
1人	72	17.3%	48	11.6%	49	11.8%	15	3.6%
2-3人	66	15.9%	35	8.4%	33	8.0%	22	5.3%
4-6人	30	7.2%	24	5.8%	20	4.8%	10	2.4%
7-10人	6	1.4%	9	2.2%	4	1.0%	2	0.5%
11-50人	7	1.7%	12	2.9%	2	0.5%	1	0.2%
51人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	93	22.4%	128	30.8%	129	31.1%	157	37.8%
中央値	1		0		0		0	
平均値	1.61		1.87		0.08		0.62	
最小値	0		0		0		0	
最大値	27		35		3		28	

A-2) 対応している心理実践実習の形式

- 全体では、「支援実践型実習のみ」が最も多く 61.7%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野においては、「支援実践型実習のみ」が最も多く、司法・犯罪分野と産業・労働分野では「施設見学方実習のみ」が最も多かった。

図表 3-27 対応している心理実践実習の形式

	全体 件数 n=415	割合	保健医療 n=173	福祉 n=120	教育 n=78	司法 ・犯罪 n=17	産業 ・労働 n=22	私設心理 相談施設 n=1	その他 n=4
施設見学型実習のみ	49	11.8%	3.5%	9.2%	11.5%	76.5%	40.9%	0.0%	25.0%
支援実践型実習のみ	256	61.7%	72.3%	59.2%	62.8%	5.9%	31.8%	0.0%	75.0%
施設見学型実習と 支援実践型実習の両方	91	21.9%	20.8%	26.7%	19.2%	11.8%	22.7%	100.0%	0.0%
不明	19	4.6%	3.5%	5.0%	6.4%	5.9%	4.5%	0.0%	0.0%

B) 心理実践実習のうち施設見学型実習の実施状況

B-1) 施設見学型実習の受入校数

- 施設見学型実習の受入校数は、全体では「1校」が最も多く 57.9%、平均値は 1.72 校であった。また、分野別に見ると、司法・犯罪分野の平均値が 3.07 校、産業・労働分野の平均値が 2.07 校となった。
- 受入学生数別では、1 校以上受け入れている施設の割合は「6～10 名」の学生を受け入れている施設が最も多く 34.3%であり、その中でも「1 校」受け入れている施設が最も多く 28.6%であった。
- 受入時間別では、1 校以上受け入れている施設の割合は「4 時間未満」で受け入れている施設が最も多く 41.4%であり、その中でも「1 校」受け入れている施設が最も多く 30.7%であった。

図表 3-28 施設見学型実習の受入校数(合計)

件数 n=140	割合	平均値
0校	6 4.3%	保健医療 n=42 1.53
1校	81 57.9%	福祉 n=43 1.56
2校	26 18.6%	教育 n=24 1.18
3校	8 5.7%	司法・犯罪 n=15 3.07
4校	5 3.6%	産業・労働 n=14 2.07
5校	4 2.9%	私設心理相談施設 n=1 2.00
6校	0 0.0%	その他 n=1 2.00
7校	2 1.4%	
8校	0 0.0%	
9校	1 0.7%	
10校以上	1 0.7%	
無回答	6 4.3%	
1校以上受入	91.4%	
中央値	1.0	
平均値	1.72	
最小値	0	
最大値	10	

※分野別の平均値については、分野によっては n 値が極めて小さいことに留意。

図表 3-29 施設見学型実習の受入校数(受入学生数別)

	受入学生数別						
	1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
0校	23.6%	20.7%	21.4%	18.6%	23.6%	27.1%	27.9%
1校	10.7%	22.9%	16.4%	28.6%	14.3%	1.4%	0.0%
2校	1.4%	6.4%	2.9%	3.6%	2.1%	0.0%	0.0%
3校	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%
4校	0.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6校	0.7%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
7校	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10校以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	62.1%	47.9%	57.9%	47.1%	59.3%	71.4%	72.1%
1校以上受入	14.3%	31.4%	20.7%	34.3%	17.1%	1.4%	0.0%
中央値	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0	0
平均値	0.68	0.82	0.69	0.84	0.51	0.05	0
最小値	0	0	0	0	0	0	0
最大値	7	4	6	6	3	1	0

図表 3-30 施設見学型実習の受入校数(受入時間別)

	実習時間別		
	4時間未満	4時間～1日	複数日
0校	17.9%	20.7%	17.9%
1校	30.7%	17.1%	17.9%
2校	5.7%	4.3%	9.3%
3校	2.1%	1.4%	1.4%
4校	1.4%	0.7%	0.7%
5校	0.7%	0.7%	0.0%
6校	0.0%	0.0%	0.0%
7校	0.7%	0.7%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.7%	0.0%
10校以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	40.7%	53.6%	52.9%
1校以上受入	41.4%	25.7%	29.3%
中央値	1.0	1.0	1.0
平均値	1.06	1.03	0.92
最小値	0	0	0
最大値	7	9	4

B-2) 施設見学型実習の「含まれる事項」の実施状況⁷

①心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション

■ 全体では、「扱っている」が最も多く 62.9%であった。

図表 3-31 「心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=140		n=42	n=43	n=24	n=15	n=14	n=1	n=1
扱っていない	12	8.6%	9.5%	4.7%	4.2%	13.3%	21.4%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	4	2.9%	2.4%	2.3%	0.0%	6.7%	7.1%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	31	22.1%	19.0%	18.6%	25.0%	53.3%	0.0%	0.0%	100.0%
扱っている	88	62.9%	64.3%	74.4%	58.3%	26.7%	71.4%	100.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②心理に関する支援を要する者等に関する心理検査

■ 全体では、「扱っていない」が最も多く 29.3%であった。

図表 3-32 「心理に関する支援を要する者等に関する心理検査」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=140		n=42	n=43	n=24	n=15	n=14	n=1	n=1
扱っていない	41	29.3%	16.7%	34.9%	50.0%	13.3%	35.7%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	25	17.9%	16.7%	18.6%	12.5%	6.7%	35.7%	100.0%	0.0%
どちらかという扱っている	32	22.9%	26.2%	23.3%	8.3%	40.0%	14.3%	0.0%	100.0%
扱っている	37	26.4%	35.7%	23.3%	16.7%	40.0%	14.3%	0.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⁷ 本節において、司法・犯罪分野、産業・労働分野、私設心理相談施設とその他は n 値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

③心理に関する支援を要する者等に関する心理面接

- 全体では、「扱っている」が最も多く 40.0%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-33 「心理に関する支援を要する者等に関する心理面接」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=140		n=42	n=43	n=24	n=15	n=14	n=1	n=1
扱っていない	29	20.7%	16.7%	30.2%	16.7%	13.3%	21.4%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	21	15.0%	23.8%	11.6%	8.3%	6.7%	14.3%	100.0%	0.0%
どちらかという扱っている	29	20.7%	21.4%	14.0%	20.8%	40.0%	14.3%	0.0%	100.0%
扱っている	56	40.0%	33.3%	44.2%	41.7%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等

- 全体では、「扱っている」が最も多く 31.4%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野、福祉分野においては「扱っている」または「どちらかという扱っている」が最も多い。

図表 3-34 「心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=140		n=42	n=43	n=24	n=15	n=14	n=1	n=1
扱っていない	31	22.1%	19.0%	18.6%	41.7%	13.3%	21.4%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	30	21.4%	14.3%	23.3%	29.2%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	30	21.4%	35.7%	18.6%	4.2%	13.3%	21.4%	0.0%	100.0%
扱っている	44	31.4%	26.2%	39.5%	12.5%	53.3%	28.6%	100.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成

- 全体では、「どちらかという扱っている」が最も多く 37.9%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」または「どちらかという扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-35 「心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=140		n=42	n=43	n=24	n=15	n=14	n=1	n=1
扱っていない	22	15.7%	16.7%	16.3%	16.7%	13.3%	14.3%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	19	13.6%	14.3%	16.3%	8.3%	6.7%	14.3%	100.0%	0.0%
どちらかという扱っている	53	37.9%	42.9%	32.6%	37.5%	33.3%	42.9%	0.0%	100.0%
扱っている	41	29.3%	21.4%	34.9%	25.0%	46.7%	28.6%	0.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ

- 全体では、「扱っている」が最も多く 50.0%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-36 「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=140	割合							
扱っていない	11	7.9%	2.4%	11.6%	12.5%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	9	6.4%	7.1%	7.0%	4.2%	6.7%	7.1%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	45	32.1%	33.3%	30.2%	29.2%	33.3%	35.7%	0.0%	100.0%
扱っている	70	50.0%	52.4%	51.2%	41.7%	46.7%	57.1%	100.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦多職種連携及び地域連携

- 全体では、「扱っている」が最も多く 52.1%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-37 「多職種連携及び地域連携」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=140	割合							
扱っていない	10	7.1%	0.0%	9.3%	12.5%	13.3%	7.1%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	11	7.9%	4.8%	7.0%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	41	29.3%	28.6%	25.6%	29.2%	46.7%	21.4%	0.0%	100.0%
扱っている	73	52.1%	61.9%	58.1%	29.2%	40.0%	57.1%	100.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

- 全体では、「どちらかという扱っている」が最も多く 36.4%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」または「どちらかという扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-38 「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=140	割合							
扱っていない	22	15.7%	16.7%	14.0%	16.7%	13.3%	21.4%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	24	17.1%	19.0%	27.9%	4.2%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	51	36.4%	35.7%	27.9%	41.7%	40.0%	42.9%	100.0%	100.0%
扱っている	38	27.1%	23.8%	30.2%	25.0%	26.7%	35.7%	0.0%	0.0%
無回答	5	3.6%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

C) 心理実践実習のうち支援実践型実習の実施状況

C-1) 支援実践型実習の受入校数

- 支援実践型実習の受入校数は、全体では「1校」が最も多く58.2%、平均値は1.80校であった。
- 受入学生数別にみると、1校以上受け入れている施設は「2～3名」の学生を受け入れている施設が最も多く54.2%であり、その中でも「1校」受け入れている施設が最も多く36.6%であった。
- 受入時間別に見ると、1校以上受け入れている施設は「複数回・継続」で受け入れている施設が最も多く92.5%であり、その中でも「1校」受け入れている施設が最も多く55.9%であった。

図表 3-39 支援実践型実習の受入校数(合計)

件数 n=347	割合	平均値
0校	7 2.0%	保健医療 n=161 1.97
1校	202 58.2%	福祉 n=103 1.48
2校	67 19.3%	教育 n=64 1.80
3校	37 10.7%	司法・犯罪 n=3 2.00
4校	12 3.5%	産業・労働 n=12 2.25
5校	4 1.2%	私設心理相談施設 n=1 2.00
6校	5 1.4%	その他 n=3 1.33
7校	5 1.4%	
8校	2 0.6%	
9校	1 0.3%	
10校以上	1 0.3%	
無回答	4 1.2%	
1校以上受入	96.8%	
中央値	1.0	
平均値	1.80	
最小値	0	
最大値	11	

※分野別の平均値については、分野によってはn値が極めて小さいことに留意。

図表 3-40 支援実践型実習の受入校数(受入学生数別)

	受入学生数別						
	1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
0校	16.1%	12.7%	21.9%	23.3%	24.8%	26.2%	25.9%
1校	22.8%	36.6%	14.4%	10.1%	3.7%	0.0%	0.3%
2校	4.6%	11.5%	2.6%	1.4%	0.3%	0.0%	0.0%
3校	1.7%	3.7%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4校	0.9%	1.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
5校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6校	0.3%	0.6%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
7校	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
8校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10校以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	53.6%	33.1%	58.8%	64.3%	70.3%	73.8%	73.8%
1校以上受入	30.3%	54.2%	19.3%	12.4%	4.9%	0.0%	0.3%
中央値	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均値	0.91	1.23	0.67	0.44	0.31	0.00	0.01
最小値	0	0	0	0	0	0	0
最大値	6	7	6	4	7	0	1

図表 3-41 支援実践型実習の受入校数(受入回数別)

	回数別	
	単回	複数回・継続
0校	28.2%	2.9%
1校	3.5%	55.9%
2校	0.9%	18.2%
3校	0.3%	10.4%
4校	0.0%	3.5%
5校	0.0%	1.2%
6校	0.0%	1.4%
7校	0.0%	1.4%
8校	0.0%	0.0%
9校	0.0%	0.3%
10校以上	0.0%	0.3%
無回答	67.1%	4.6%
1校以上受入	4.6%	92.5%
中央値	1.0	1.0
平均値	1.80	1.77
最小値	0	0
最大値	11	11

C-2) 支援実践型実習の「含まれる事項」の実施状況⁸

①心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション

- 全体では、「扱っている」が最も多く 81.8%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の3分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-42 「心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働	私設心理相談施設	その他
	件数	割合							
	n=347		n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
扱っていない	1	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	5	1.4%	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	52	15.0%	12.4%	15.5%	21.9%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%
扱っている	284	81.8%	84.5%	80.6%	78.1%	33.3%	83.3%	100.0%	100.0%
無回答	5	1.4%	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

⁸ 本節において、司法・犯罪分野、産業・労働分野、私設心理相談施設、その他は n 値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

②心理に関する支援を要する者等に関する心理検査

- 全体では、「扱っている」が最も多く38.0%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野では「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-43 「心理に関する支援を要する者等に関する心理検査」の実施状況⁹

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合							
扱っていない	103	29.7%	11.8%	31.1%	71.9%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
どちらかという扱っていない	44	12.7%	11.8%	16.5%	9.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	65	18.7%	21.7%	21.4%	6.3%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
扱っている	132	38.0%	53.4%	30.1%	12.5%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③心理に関する支援を要する者等に関する心理面接

- 全体では、「扱っている」が最も多く35.2%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野と福祉分野では「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-44 「心理に関する支援を要する者等に関する心理面接」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合							
扱っていない	77	22.2%	18.0%	24.3%	34.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	69	19.9%	26.1%	18.4%	10.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
どちらかという扱っている	76	21.9%	18.6%	23.3%	26.6%	33.3%	25.0%	0.0%	33.3%
扱っている	122	35.2%	36.0%	33.0%	28.1%	33.3%	75.0%	0.0%	66.7%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等

- 全体では、「扱っていない」が最も多く27.4%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野では「どちらかという扱っている」が、福祉分野では「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-45 「心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合							
扱っていない	95	27.4%	24.8%	20.4%	46.9%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%
どちらかという扱っていない	81	23.3%	26.1%	20.4%	23.4%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	86	24.8%	27.3%	28.2%	14.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
扱っている	82	23.6%	20.5%	30.1%	15.6%	66.7%	25.0%	100.0%	66.7%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⁹ 心理検査については、分野や施設によって使用されるアセスメントツールが異なっていると考えられる。

⑤心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成

- 全体では、「どちらかという扱っている」が最も多く 37.8%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」または「どちらかという扱っている」が最も多い。

図表 3-46 「心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
扱っていない	43	12.4%	11.8%	7.8%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
どちらかという扱っていない	60	17.3%	18.0%	17.5%	17.2%	0.0%	8.3%	100.0%	0.0%
どちらかという扱っている	131	37.8%	40.4%	33.0%	40.6%	33.3%	41.7%	0.0%	0.0%
扱っている	110	31.7%	28.6%	40.8%	18.8%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ

- 全体では、「扱っている」が最も多く 57.3%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-47 「心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
扱っていない	15	4.3%	2.5%	2.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	20	5.8%	9.9%	2.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	110	31.7%	34.2%	30.1%	26.6%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
扱っている	199	57.3%	52.2%	63.1%	59.4%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦多職種連携及び地域連携

- 全体では、「扱っている」が最も多く 50.7%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において「扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-48 「多職種連携及び地域連携」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
扱っていない	20	5.8%	4.3%	2.9%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っていない	37	10.7%	11.2%	7.8%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	111	32.0%	31.1%	35.9%	31.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
扱っている	176	50.7%	52.2%	52.4%	40.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※分野によっては n 値が極めて小さいことに留意。

⑧公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

- 全体では、「扱っている」が最も多く38.6%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の3分野において「扱っている」または「どちらかという扱っている」が最も多くなっている。

図表 3-49 「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
扱っていない	21	6.1%	2.5%	5.8%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
どちらかという扱っていない	57	16.4%	14.3%	21.4%	15.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
どちらかという扱っている	132	38.0%	41.6%	38.8%	34.4%	33.3%	8.3%	100.0%	0.0%
扱っている	134	38.6%	40.4%	33.0%	34.4%	66.7%	75.0%	0.0%	66.7%
無回答	3	0.9%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

C-3) 支援実践型実習における指導方法¹⁰

①要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換

- 全体では、「全ての学生が実施している」が最も多く 79.5%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において、「全ての学生が実施している」が最も多くなっている。

図表 3-50 「要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働	私設心理相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	276	79.5%	78.9%	81.6%	79.7%	33.3%	83.3%	0.0%	100.0%
多くの学生が実施している	36	10.4%	11.8%	8.7%	9.4%	0.0%	8.3%	100.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	4	1.2%	1.2%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	5	1.4%	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	20	5.8%	5.0%	3.9%	7.8%	66.7%	8.3%	0.0%	0.0%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②要支援者等との関わり

- 全体では、「全ての学生が実施している」が最も多く 78.7%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において、「全ての学生が実施している」が最も多くなっている。

図表 3-51 「要支援者等との関わり」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法・犯罪	産業・労働	私設心理相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	273	78.7%	74.5%	86.4%	84.4%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
多くの学生が実施している	28	8.1%	9.9%	4.9%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	9	2.6%	4.3%	0.0%	1.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	12	3.5%	5.0%	2.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	19	5.5%	4.3%	2.9%	6.3%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③実習指導者の実践への見学・陪席

- 全体では、「全ての学生が実施している」が最も多く 66.3%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の 3 分野において、「全ての学生が実施している」が最も多くなっている。

¹⁰ 本節において、司法・犯罪分野、産業・労働分野、私設心理相談施設、その他は n 値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

図表 3-52 「実習指導者の実践への見学・陪席」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	230	66.3%	73.9%	59.2%	60.9%	0.0%	75.0%	0.0%	66.7%
多くの学生が実施している	37	10.7%	11.2%	8.7%	10.9%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	11	3.2%	1.9%	5.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	12	3.5%	3.1%	4.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	50	14.4%	8.1%	18.4%	20.3%	100.0%	8.3%	0.0%	33.3%
無回答	7	2.0%	1.9%	2.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践

- 全体では、「全ての学生が実施している」が最も多く 45.8%であったが、次いで「全く実施していない」が 34.9%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野では「全ての学生が実施している」と「全く実施していない」がいずれも 4 割程度と二極化している様子がうかがえる。

図表 3-53「指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	159	45.8%	38.5%	48.5%	62.5%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%
多くの学生が実施している	33	9.5%	9.9%	11.7%	4.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	9	2.6%	4.3%	1.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	19	5.5%	6.2%	6.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
全く実施していない	121	34.9%	39.1%	29.1%	31.3%	100.0%	41.7%	0.0%	0.0%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤指導者の監督下(近くにいらない状況)で、要支援者等の集団への実践

- 全体では、「全く実施していない」が最も多く 59.1%、次いで「全ての学生が実施している」が 29.4%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野では「全く実施していない」が最も多く 72.7%となっている。福祉、教育の 2 分野において、「全ての学生が実施している」と「全く実施していない」がいずれも 4 割以上と二極化している様子がうかがえる。

図表 3-54 「指導者の監督下(近くにいらない状況)で、要支援者等の集団への実践」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	102	29.4%	14.3%	43.7%	46.9%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%
多くの学生が実施している	16	4.6%	6.2%	4.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	6	1.7%	2.5%	1.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	12	3.5%	2.5%	5.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	205	59.1%	72.7%	41.7%	48.4%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践

- 全体では、「全ての学生が実施している」が最も多く 40.9%、次いで「全く実施していない」が 36.0%であった。
- 分野別にみると、保健医療、福祉、教育の3分野において、「全ての学生が実施している」と「全く実施していない」がいずれも3割以上と二極化している様子がうかがえる。

図表 3-55 「指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	142	40.9%	40.4%	38.8%	48.4%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
多くの学生が実施している	34	9.8%	8.1%	12.6%	10.9%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
半分以上の学生が実施している	12	3.5%	5.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
半分未満の学生が実施している	28	8.1%	12.4%	6.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	125	36.0%	31.7%	36.9%	39.1%	100.0%	58.3%	100.0%	0.0%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦指導者の監督下(近くにいらない状況)で、要支援者等の個人への実践

- 全体では、「全く実施していない」が最も多く 54.8%、次いで「全ての学生が実施している」が 29.4%であった。
- 分野別にみると、保健医療分野では「全く実施していない」が最も多く 61.5%となっている。福祉と教育の2分野において、「全ての学生が実施している」と「全く実施していない」がいずれも4割程度と二極化している様子がうかがえる。

図表 3-56 「指導者の監督下(近くにいらない状況)で、要支援者等の個人への実践」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
全ての学生が実施している	102	29.4%	20.5%	36.9%	45.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
多くの学生が実施している	20	5.8%	3.1%	7.8%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
半分以上の学生が実施している	9	2.6%	5.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
半分未満の学生が実施している	20	5.8%	8.1%	4.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全く実施していない	190	54.8%	61.5%	47.6%	40.6%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%
無回答	6	1.7%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

C-4) 支援実践型実習における振り返り・フィードバックの方法¹¹

①個人 SV 等の個人単位での振り返り

- 全体では、「実習日は毎回実施(30 分以上)」が最も多く 33.7%、次いで「実習日は毎回実施(30 分未満)」が 25.9%であった。

図表 3-57 「個人 SV 等の個人単位での振り返り」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
実習日は毎回実施(30分以上)	117	33.7%	41.0%	30.1%	20.3%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%
実習日は毎回実施(30分未満)	90	25.9%	27.3%	21.4%	32.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
数回の実習ごとに実施(30分以上)	38	11.0%	5.6%	19.4%	9.4%	33.3%	8.3%	100.0%	0.0%
数回の実習ごとに実施(30分未満)	23	6.6%	4.3%	10.7%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全実習期間を通じて1回実施	14	4.0%	3.1%	4.9%	4.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
全く実施していない	57	16.4%	15.5%	11.7%	23.4%	66.7%	8.3%	0.0%	66.7%
無回答	8	2.3%	3.1%	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②ケースカンファレンス等の会議の場での議論や振り返り

- 全体では、「全く実施していない」が最も多く 32.3%、次いで「実習日は毎回実施(30 分以上)」が 18.2%であった。

図表 3-58 「ケースカンファレンス等の会議の場での議論や振り返り」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数 n=347	割合	n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
実習日は毎回実施(30分以上)	63	18.2%	18.6%	17.5%	10.9%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%
実習日は毎回実施(30分未満)	33	9.5%	7.5%	6.8%	20.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
数回の実習ごとに実施(30分以上)	56	16.1%	13.0%	21.4%	15.6%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%
数回の実習ごとに実施(30分未満)	26	7.5%	9.3%	4.9%	7.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
全実習期間を通じて1回実施	49	14.1%	12.4%	12.6%	20.3%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%
全く実施していない	112	32.3%	36.0%	35.0%	23.4%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
無回答	8	2.3%	3.1%	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

¹¹ 本節において、司法・犯罪分野、産業・労働分野、私設心理相談施設、その他は n 値が極めて少ないため、参考で図表に掲載してはいるものの、コメントの対象とはしていない。

③実習記録等の文章を通じたフィードバック

- 全体では、「実習日は毎回実施(30 分未満)」が最も多く 41.2%、次いで「実習日は毎回実施(30 分以上)」が 27.4%であった。

図表 3-59 「実習記録等の文章を通じたフィードバック」の実施状況

	全体		保健医療	福祉	教育	司法 ・犯罪	産業 ・労働	私設心理 相談施設	その他
	件数	割合							
	n=347		n=161	n=103	n=64	n=3	n=12	n=1	n=3
実習日は毎回実施(30分以上)	95	27.4%	26.1%	32.0%	18.8%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%
実習日は毎回実施(30分未満)	143	41.2%	46.6%	34.0%	42.2%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
数回の実習ごとに実施(30分以上)	18	5.2%	4.3%	5.8%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
数回の実習ごとに実施(30分未満)	34	9.8%	9.3%	8.7%	14.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
全実習期間を通じて1回実施	25	7.2%	3.7%	9.7%	9.4%	33.3%	8.3%	0.0%	33.3%
全く実施していない	25	7.2%	7.5%	7.8%	6.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	7	2.0%	2.5%	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

D) 心理実践実習の課題

D-1) 心理実習参加前に身に付けてほしいこと

- 351 施設から自由記述回答があり、そのうち「特になし」等を除く 325 施設の回答を整理した。以下の図表のように、「対人援助職としての基本的態度」「基礎的な知識(一般的知識・実習分野の知識)」「実習施設・機関に関する理解」「実習施設・機関における支援方法に関する理解」などのほか、「実習へ望む姿勢」についても、実習前に身に付けることが期待されていた。
- 大学課程と比べて、「心理面接の技術・基本的なカウンセリングスキル」「実施・陪席する心理検査の実施方法・指標や尺度・解釈等に関する基本知識と練習」「支援の見通しを立てる力・ケースフォーミュレーション」「他職種とのチームワークづくり」などの支援場面における実践的なスキルのほか、「自分自身の志向性や好みの療法、ストレス耐性、トラウマ体験等の自己分析」のような内的な自己理解を深める必要性、また、「資格取得後のキャリアビジョン」といった具体的な進路についても、実習前に身に付けることが期待されていた。

図表 3-60 学外での心理実践実習参加前に身に付けてほしいこと

項目	要約
対人援助職としての基本的態度	・ 礼儀作法 ・ 挨拶・報連相 ・ 髪型や服装などの身だしなみ ・ 言葉遣い ・ 最低限のコミュニケーション・スキル ・ 要支援者・他職種に対する礼節・態度 ・ 時間管理 ・ 体調管理
基礎的な知識(一般的知識・実習分野の知識)	・ 心理学・臨床心理学の基礎知識・理論 ・ 職業倫理や法的義務 ・ 実習分野の基礎知識と基本用語 ・ 実習分野の動向や公開されている基礎データ・調査報告書の把握 ・ 実習分野における主要な心理的課題 ・ 実習分野における公認心理師の役割 ・ 実習分野における連携する他職種とその役割 ・ 多職種連携の中での公認心理師の役割 ・ 関連法制度に関する基礎知識 ・ 実習分野における支援団体・支援機関
実習施設・機関に関する理解	・ 実習施設・機関の理念や概要等の基礎情報 ・ 実習施設・機関の役割や機能 ・ 施設のルールの遵守(衛生面・感染予防への配慮等) ・ 実習施設・機関における公認心理師の役割や業務内容 ・ 各施設特有の安全管理
実習施設・機関の支援対象者に関する理解	・ 主要な精神疾患とその症状 ・ 診断基準 ・ 支援対象者の特性 ・ 障害特性 ・ 定型的な発達 ・ 児童・思春期の子どもの心や発達の問題
実習施設・機関における支援方法に関する理解	・ 当該分野・施設における主要な心理支援・心理療法・集団療法 ・ 心理面接の技術・基本的なカウンセリングスキル ・ 当該分野・施設における主要な心理検査やアセスメント方法

(前頁からの続き)	・ 実施・陪席する心理検査の実施方法・指標や尺度・解釈等に関する基本知識と練習 ・ 支援の見通しを立てる力・ケースフォーミュレーション ・ 主要な治療方法の概要 ・ 生活場面での心理支援 ・ 関係者支援の方法 ・ 連携・協働する他職種や他機関 ・ 他職種とのチームワークづくり ・ 連携・協働の姿勢 ・ 地域支援の基礎知識 ・ 倫理的配慮
実習へ望む姿勢	・ 自身の理想的な支援者像の明確化・希望するキャリア ・ 主体性・積極性 ・ 分野に対する関心 ・ 実習目標の明確化 ・ 積極的な質問・質問の準備 ・ 失敗を恐れない・失敗から学ぶ姿勢 ・ 他職種や支援対象者から学ぶ姿勢 ・ 座学と臨床の違いの存在 ・ 要支援者への敬意・尊厳を大切に思う気持ち・倫理観 ・ 自身の精神的な健康に対する自覚 ・ 心身のセルフケア ・ 自分自身の在り方や姿勢等を内省する力 ・ 自分自身の志向性や好みの療法、ストレス耐性、トラウマ体験等の自己分析 ・ 資格取得後のキャリアビジョン
関係性・コミュニケーション能力	・ 体験・感じたことを言語化・表現する力 ・ 自分の考えをアウトプットする力 ・ 質問する力 ・ 要支援者や他職種との関わり方・自分を知ってもらうための関わり方 ・ 傾聴力と共感力
実習の実務面	・ 実習記録の書き方・文章作成能力 ・ 個人情報の取り扱い・守秘義務 ・ メモ帳の使い方 ・ 基本的なパソコン操作

D-2) 心理実践実習の課題

- 意見を項目ごとに分類したところ、「実習プログラムの設計」に関する意見が 144 件(34.2%)と最も多く、中でも多かったのは、「実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念」に関する意見であった。

図表 3-61 心理実践実習の課題

※519 件の回答のうち、「特になし」といった回答(32 件)、個別性の高い意見、抽象度が高いご意見等を除く 421 件について集計した。

項目	件数	割合
実習プログラムの設計	144	34.2%
実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念	48	11.4%
養成機関・学生ニーズとのすり合わせの必要性	27	6.4%
実習期間・時間の妥当性・統一感への懸念	12	2.9%
分野ごとの実習内容・評価方法の標準化の必要性	12	2.9%
多様な学生ニーズ・特性・知識・スキルへの対応したプログラム設計・実施・評価の困難	11	2.6%
実習日程の調整の困難	11	2.6%
他施設と実習プログラムを共有する必要性	9	2.1%
実習の到達目標の曖昧さ	8	1.9%
多職種連携・地域連携・チームアプローチ等の取り扱いが困難	6	1.4%
学生の指導方法	87	20.7%
事前指導・事前学習の充実の必要性	19	4.5%
主体性や積極性、当該分野への関心が乏しい学生の指導に困る	16	3.8%
十分な指導時間(振り返りや共有、実習記録のフィードバック等)をとることが困難	15	3.6%
巡回指導の頻度の適正化・負担軽減策の必要性	14	3.3%
巡回指導の目的・方法が不明確	9	2.1%
課題のある学生・配慮を必要とする学生への対応の困難	7	1.7%
学外実習の学内での振り返り・フォローアップの重要性	5	1.2%
実習記録の指導方法に困る	2	0.5%
学生の評価方法	39	9.3%
評価基準や評価シートが不統一・抽象的で評価が困難	34	8.1%
実習記録へのコメント・フィードバックの仕方で困る	5	1.2%
養成機関との連携・情報共有	38	9.0%
養成機関との情報共有促進の必要性(学生情報、実習状況等)	25	5.9%
事後指導状況の共有や施設へのフィードバックを行う必要性	6	1.4%
事前指導・事前学習の状況を共有する必要性	5	1.2%
実習情報をシステム上で管理する必要性	1	0.2%
養成機関とのやり取りの流れの標準化の必要性	1	0.2%
担当ケース実習	36	8.6%
担当ケース実習の設計困難	23	5.5%
個別の心理支援・心理検査等の実施・陪席の困難	11	2.6%
担当ケース実習を想定した事前学習(ケースの流れ、プランニングの経験等)の必要性	2	0.5%

実習指導体制	36	8.6%
通常業務と並行して実施すること等による業務負担の大きさ	8	1.9%
実習指導者が少ない・確保が困難	6	1.4%
実習費や受入メリットの乏しさ	6	1.4%
組織内での調整が困難・調整負担が大きい	6	1.4%
実習指導者の指導能力の向上・そのための研修の必要性	4	1.0%
実習費の明確化・基準設定の必要性	3	0.7%
実習依頼多数・実習協力施設の増加に向けた施策の必要性	2	0.5%
特定時期に実習が集中することによる業務負担の大きさ	1	0.2%
実習・カリキュラム全般	13	3.1%
学生負担の増加・実習領域を絞る必要性	6	1.4%
実習ガイドライン・マニュアルの必要性	3	0.7%
段階別到達目標の周知	1	0.2%
施設の実習受入に対するモチベーション向上策の必要性	1	0.2%
養成カリキュラム全体における学外実習施設の位置づけが不明瞭	1	0.2%
心の健康教育に関する指導充実の必要性	1	0.2%
事務手続き	7	1.7%
事務手続きの負担が大きい	5	1.2%
各種書類の様式統一の必要性	2	0.5%
その他	21	5.0%
実習指導者講習会に関するご意見（受講済指導者の不足、受講負担の大きさ、受講必須化が実習受入を阻害する懸念等）	21	5.0%
合計	421	100%

3-2学内の地域向け心理相談施設向けアンケート調査結果

3-2-1学内の地域向け心理相談施設の概要

A) 学内心理相談施設の所在地

- 「関東」が最も多く 33.0%、次いで「近畿」が 24.3%であった。

図表 3-62 施設の所在地(学内心理相談施設)

		件数 n=103	割合
所在地	北海道・東北	9	8.7%
	関東	34	33.0%
	中部	12	11.7%
	近畿	25	24.3%
	中国・四国	12	11.7%
	九州・沖縄	11	10.7%

B) 公認心理師の人数

- 常勤の公認心理師の数は平均値が 7.2 人であり、非常勤の公認心理師の数は平均値が 3.9 人であった。

図表 3-63 公認心理師の人数(学内心理相談施設)

	常勤		非常勤	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0人	3	2.9%	15	14.6%
1人	6	5.8%	12	11.7%
2人	4	3.9%	18	17.5%
3人	1	1.0%	11	10.7%
4人	5	4.9%	8	7.8%
5人	16	15.5%	10	9.7%
6人	10	9.7%	6	5.8%
7人	13	12.6%	6	5.8%
8人	10	9.7%	2	1.9%
9人	5	4.9%	1	1.0%
10-19人	25	24.3%	7	6.8%
20-29人	2	1.9%	0	0.0%
30-39人	0	0.0%	1	1.0%
40-49人	0	0.0%	0	0.0%
50-59人	0	0.0%	0	0.0%
60-99人	0	0.0%	0	0.0%
100人以上	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	2.9%	6	5.8%
中央値	7		3	
平均値	7.2		3.9	
最小値	0		0	
最大値	20		31	

C) 実習への対応年数と対応している実習

- 実習の対応年数は、「7-10 年目」が最も多く 80.6%であった。
- 対応している実習は、「大学院課程の心理実践実習のみ」が最も多く 58.3%であった。

図表 3-64 実習への対応年数と対応している実習(学内心理相談施設)

実習の対応年数			対応している実習		
	件数	割合		件数	割合
	n=103			n=103	
1年目	1	1.0%	大学課程の心理実習のみ	0	0.0%
2-3年目	1	1.0%	大学院課程の心理実践実習のみ	60	58.3%
4-6年目	14	13.6%	大学課程の心理実習と	43	41.7%
7-10年目	83	80.6%	大学院課程の心理実践実習の両方		
11年超	3	2.9%	無回答	0	0.0%
無回答	1	1.0%			

D) 心理実践実習に参加している大学院生数

- 心理実践実習に参加している大学院生数は、「11～15 人」が最も多く 26.2%であった。

図表 3-65 心理実践実習に参加している大学院生数

	件数	割合
	n=103	
0人	1	1.0%
1～5人	2	1.9%
6～10人	15	14.6%
11～15人	27	26.2%
16～20人	17	16.5%
21～25人	17	16.5%
26～30人	8	7.8%
31～40人	7	6.8%
41～50人	2	1.9%
51人～	4	3.9%
無回答	3	2.9%
中央値	17	
平均値	20.11	
最小値	0	
最大値	71	

3-2-2施設での対応ケース数と学生の陪席・担当ケース¹²

- 学内の地域向け心理相談施設における年間の受理面接件数の平均は 57.89 件で、中央値は 36 件だった。なお、件数の分布は幅広く、地域および施設ごとのバラつきが大きいものと考えられる。
- 学生が受理面接を担当する件数の平均は 31.27 件で、中央値は 24 件だった。

図表 3-66 受理面接の実施回数

	施設		学生担当	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0ケース	0	0.0%	7	6.8%
1～5ケース	2	1.9%	5	4.9%
6～10ケース	6	5.8%	11	10.7%
11～15ケース	7	6.8%	11	10.7%
16～20ケース	8	7.8%	11	10.7%
21～30ケース	14	13.6%	13	12.6%
31～40ケース	17	16.5%	10	9.7%
41～50ケース	8	7.8%	12	11.7%
51～60ケース	9	8.7%	6	5.8%
61～70ケース	4	3.9%	4	3.9%
71～80ケース	4	3.9%	2	1.9%
81～90ケース	8	7.8%	5	4.9%
91～100ケース	3	2.9%	0	0.0%
101ケース～	7	6.8%	2	1.9%
無回答	6	5.8%	4	3.9%
中央値	36.0		24.0	
平均値	57.89		31.27	
最小値	2		0	
最大値	1297		105	

- 各施設における継続的な心理面接の年間延べ件数の分布は、受理面接件数と同様に幅広く、中央値が 629.5 回だった。そのうち、学生が担当している心理面接の延べ件数の中央値は 293 回だった。

図表 3-67 心理面接の実施回数

	施設		学生担当	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0	0	0.0%	1	1.0%
1～50	6	5.8%	19	18.4%
51～100	7	6.8%	5	4.9%
101～200	9	8.7%	8	7.8%
201～300	9	8.7%	17	16.5%
301～500	13	12.6%	17	16.5%
501～1000	21	20.4%	23	22.3%
1001～1500	18	17.5%	5	4.9%
1501～2000	6	5.8%	1	1.0%
2001～	9	8.7%	1	1.0%
無回答	5	4.9%	6	5.8%
中央値	629.5		293.0	
平均値	806.908		425.309	
最小値	6		0	
最大値	2823		2768	

¹² 「ケース数」は、セッション数を意味する。

- 心理検査については、施設が年間に対応しているケース数の中央値は 12 ケースで、月に 1 ケース程度の割合であった。施設間のバラつきとしては、実施回数が 0 ケースの施設から 93 ケースの範囲があり、施設ごとに差がみられる。なお、学生が担当している心理検査ケース数の中央値は 7 ケースだった。

図表 3-68 心理検査の実施回数

	施設		学生担当	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0ケース	6	5.8%	13	12.6%
1～5ケース	24	23.3%	29	28.2%
6～10ケース	12	11.7%	14	13.6%
11～15ケース	10	9.7%	8	7.8%
16～20ケース	5	4.9%	3	2.9%
21～30ケース	11	10.7%	11	10.7%
31～40ケース	12	11.7%	8	7.8%
41～50ケース	6	5.8%	3	2.9%
51～60ケース	3	2.9%	3	2.9%
61～70ケース	2	1.9%	1	1.0%
71～80ケース	1	1.0%	1	1.0%
81～90ケース	1	1.0%	2	1.9%
91～100ケース	1	1.0%	0	0.0%
101ケース～	0	0.0%	0	0.0%
無回答	9	8.7%	7	6.8%
中央値	12.0		7.0	
平均値	20.05		15.79	
最小値	0		0	
最大値	93		83	

- 集団心理療法については、施設で対応しているケース数の中央値が 0(平均値 24.23)だった。集団心理療法を提供している施設は、約 3 分の 1 程度だった。

図表 3-69 集団心理療法の実施回数

	施設		学生担当	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0ケース	57	55.3%	63	61.2%
1～5ケース	7	6.8%	8	7.8%
6～10ケース	4	3.9%	2	1.9%
11～15ケース	4	3.9%	4	3.9%
16～20ケース	2	1.9%	1	1.0%
21～30ケース	4	3.9%	3	2.9%
31～40ケース	3	2.9%	2	1.9%
41～50ケース	2	1.9%	2	1.9%
51～60ケース	0	0.0%	0	0.0%
61～70ケース	2	1.9%	2	1.9%
71～80ケース	1	1.0%	0	0.0%
81～90ケース	1	1.0%	1	1.0%
91～100ケース	0	0.0%	0	0.0%
101ケース～	6	5.8%	5	4.9%
無回答	10	9.7%	10	9.7%
中央値	0		0	
平均値	24.23		20.24	
最小値	0		0	
最大値	365		357	

- コンサルテーションについては、施設で対応しているケース数の中央値が0(平均値 6.13)だった。コンサルテーションを提供している施設は、約 3 分の 1 程度だった。

図表 3-70 コンサルテーションの実施回数

	施設		学生担当	
	件数 n=103	割合	件数 n=103	割合
0ケース	60	58.3%	81	78.6%
1～5ケース	15	14.6%	7	6.8%
6～10ケース	3	2.9%	1	1.0%
11～15ケース	3	2.9%	0	0.0%
16～20ケース	3	2.9%	1	1.0%
21～30ケース	4	3.9%	1	1.0%
31～40ケース	1	1.0%	0	0.0%
41～50ケース	1	1.0%	0	0.0%
51～60ケース	0	0.0%	0	0.0%
61～70ケース	0	0.0%	0	0.0%
71～80ケース	2	1.9%	1	1.0%
81～90ケース	1	1.0%	0	0.0%
91～100ケース	0	0.0%	0	0.0%
101ケース～	0	0.0%	0	0.0%
無回答	10	9.7%	11	10.7%
中央値	0		0	
平均値	6.13		1.59	
最小値	0		0	
最大値	86		80	

- 学生 1 人当たりのケース数(セッション回数)について中央値をもとにみていくと、受理面接は 1.36 回、心理面接は 18.79 回、心理検査は 0.42 回、集団心理療法は 0 回、コンサルテーションは 0 回だった。年間に 1 回受理面接を経験し、概ね 2～3 週間に 1 回のペースで心理面接を経験しているという割合だった。

図表 3-71 学生 1 人当たりの各種実施回数

	受理面接	心理面接	心理検査	集団心理療法	コンサル テーション
0以上1未満	29.1%	5.8%	62.1%	71.8%	84.5%
1以上2未満	33.0%	3.9%	17.5%	6.8%	1.9%
2以上3未満	19.4%	4.9%	5.8%	4.9%	1.0%
3以上4未満	8.7%	1.9%	1.9%	1.0%	0.0%
4以上5未満	1.0%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%
5以上10未満	2.9%	8.7%	1.0%	0.0%	0.0%
10以上20未満	0.0%	24.3%	0.0%	1.9%	0.0%
20以上30未満	0.0%	14.6%	0.0%	1.0%	0.0%
30以上50未満	0.0%	18.4%	0.0%	1.0%	0.0%
50以上	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	5.8%	7.8%	8.7%	11.7%	12.6%
中央値	1.36	18.79	0.42	0.00	0.00
平均値	1.66	21.65	0.91	1.35	0.07
最小値	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
最大値	7.25	70.97	5.13	39.67	2.36

3-2-3含まれる事項の実施状況

- 全ての含まれる事項について、「扱っている」の割合が最も高かった。

図表 3-72 含まれる事項の実施状況(学内心理相談施設)

		扱 っ て い な い	扱 ど っ ち て ら い か な い う と	扱 ど っ ち て ら い か る う と	扱 っ て い る	無 回 答
心理に関する支援を要する者等に関する コミュニケーション	n=103	1.0%	1.0%	8.7%	88.3%	1.0%
心理に関する支援を要する者等に関する 心理検査	n=103	1.9%	4.9%	20.4%	71.8%	1.0%
心理に関する支援を要する者等に関する 心理面接	n=103	1.0%	1.0%	1.0%	96.1%	1.0%
心理に関する支援を要する者等に関する 地域支援等	n=103	3.9%	19.4%	28.2%	47.6%	1.0%
心理に関する支援を要する者等の理解と ニーズの把握及び支援計画の作成	n=103	1.0%	8.7%	21.4%	68.0%	1.0%
心理に関する支援を要する者への チームアプローチ	n=103	6.8%	23.3%	29.1%	39.8%	1.0%
多職種連携及び地域連携	n=103	2.9%	25.2%	33.0%	37.9%	1.0%
公認心理師としての職業倫理及び 法的義務への理解	n=103	1.0%	1.9%	15.5%	80.6%	1.0%

3-2-4実習の指導方法

- 「要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換」、「要支援者等との関わり」、「実習指導者の実践への見学・陪席」については、「全ての学生が実施している」割合が最も高かった。
- 「指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践」と「指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の集団への実践」については、「全く実施していない」が最も高かった。

図表 3-73 実習の指導方法(学内心理相談施設)

		全ての学生が実施している	多くの学生が実施している	半分以上の学生が実施している	半分未満の学生が実施している	全く実施していない	無回答
要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換	n=103	94.2%	2.9%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%
要支援者等との関わり	n=103	88.3%	6.8%	1.0%	1.0%	1.9%	1.0%
実習指導者の実践への見学・陪席	n=103	67.0%	11.7%	3.9%	9.7%	6.8%	1.0%
指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践	n=103	17.5%	5.8%	1.9%	13.6%	60.2%	1.0%
指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の集団への実践	n=103	5.8%	2.9%	0.0%	9.7%	80.6%	1.0%
指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践	n=103	47.6%	10.7%	2.9%	21.4%	16.5%	1.0%
指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の個人への実践	n=103	64.1%	10.7%	1.9%	8.7%	13.6%	1.0%

3-2-5 学生へのフィードバック方法

- 「個人 SV 等の個人単位での振返りの実施」は、「実習日は毎回実施(30 分以上)」が最も多く 71.8%であった。
- 「ケースカンファレンス等の会議の場での議論や振返りの実施」は、「数回の実習ごとに実施(30 分以上)」が最も多く 65.0%であった。
- 「実習記録等の文章を通じたフィードバック」は、「実習日は毎回実施(30 分以上)」が最も多く 34.0%であった。

図表 3-74 学生へのフィードバック方法(学内心理相談施設)

		(実 習 3 0 分 は 毎 回 上 回 に 実 施)	(実 習 3 0 分 は 毎 回 未 満 に 実 施)	(数 回 の 実 習 ご と に 上 回 に 実 施)	(数 回 の 実 習 ご と に 未 満 に 実 施)	1 全 回 実 習 期 間 を 通 じ て	全 く 実 施 し て い な い	無 回 答
個人SV等の個人単位での振返りの実施	n=103	71.8%	6.8%	19.4%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%
ケースカンファレンス等の会議の場での 議論や振返りの実施	n=103	24.3%	1.0%	65.0%	1.9%	6.8%	0.0%	1.0%
実習記録等の文章を通じたフィードバック	n=103	34.0%	12.6%	26.2%	9.7%	6.8%	9.7%	1.0%

3-2-6心理実践実習の課題

A) 心理実習参加前に身に付けてほしいこと

- 77 施設から自由記述の回答があり、そのうち「特になし」等を除く 75 施設の回答を整理した。以下の図表のように、「対人援助職としての基本的態度」「基礎的な知識」「支援方法に関する理解」などのほか、「実習へ望む姿勢」についても、実習前に身に付けることが期待されていた。
- 「インテイクの対応方法・情報収集の方法」「面接の構造・枠組みの重要性や設定の仕方」「ケースの見立て・ケースフォーミュレーションや診断の基礎」に加えて、「統計的知識」「先行研究やエビデンスの調べ方とエビデンスの参照方法」といった意見も見られ、実践に加え理論・エビデンスに関する意見も聞かれた。

図表 3-75 学内での心理実践実習参加前に身に付けてほしいこと

項目	要約
対人援助職としての基本的態度	・ 礼儀作法 ・ 挨拶・報連相 ・ 髪型や服装などの身だしなみ ・ 言葉遣い ・ 最低限のコミュニケーション・スキル ・ 要支援者・他職種に対する礼節・態度 ・ 時間管理 ・ 体調管理
基礎的な知識	・ 公認心理師に必要なコンピテンシー・資質 ・ 臨床心理学・心理学の基礎知識や理論 ・ 職業倫理・法的義務 ・ 関連法制度に関する基礎知識 ・ 要支援者の特性や疾患に関する知識 ・ 統計的知識 ・ 先行研究やエビデンスの調べ方とエビデンスの参照方法 ・ 子どもの発達の基礎 ・ 不適応状態となる今日的課題の理解 ・ 学内の地域向け心理相談施設の業務内容
支援方法に関する理解	・ インテイクの対応方法・情報収集の方法 ・ 面接の構造・枠組みの重要性や設定の仕方 ・ 心理支援の多様性の基礎知識 ・ アセスメントの目的・適切なアセスメントの視点 ・ ケースの見立て・ケースフォーミュレーションや診断の基礎 ・ 心理検査の基本スキル ・ 心理面接の技術・基本的なカウンセリングスキル ・ 連携・協働の姿勢 ・ 他機関連携の基本的知識
実習へ望む姿勢	・ 職業倫理・公認心理師としての自覚 ・ 反省的・内省的な態度 ・ 自分自身の感じ方の癖の理解 ・ 要支援者の多様性への理解 ・ 心身のセルフケア・感情の安定 ・ 主体性・積極性 ・ 要支援者への敬意・尊厳を大切に思う気持ち・倫理観 ・ 「分からなさ」や曖昧さに耐える姿勢

(前頁からの続き)	・ 相談者のリソースを重視した視点 ・ 困ったときに助言を求める力 ・ 他のスタッフへの誠実な態度 ・ 学び続ける姿勢
関係性・コミュニケーション能力	・ 体験・感じたことを言語化・表現する力 ・ 要支援者と信頼関係を築くコミュニケーション・スキル
実習の実務面	・ 実習記録の書き方・文章作成能力 ・ 個人情報の取り扱い・守秘義務 ・ メールの書き方

B) 心理実践実習の課題

- 意見を項目ごとに分類したところ、「実習・カリキュラム全般」に関する意見が 29 件(26.9%)と最も多かった。

図表 3-76 心理実践実習の課題(学内心理相談施設)

※138 件の回答のうち、学外実習に関する意見、個別性の高い意見、抽象度が高いご意見等を除く 108 件について集計した。

	件数	割合
実習・カリキュラム全般	29	26.9%
学生負担が大きく(授業、実習、修論、2 資格の取得、国試対策等)学習効果に懸念	9	8.3%
実習が資格取得のためのノルマ化・形式化することへの懸念	6	5.6%
巡回指導の負担を軽減し指導時間を確保する必要性	3	2.8%
基礎的な臨床技能の指導時間が不足	2	1.9%
一対一の心理療法に関する演習・実習の充実の必要性	2	1.9%
心理検査の実践機会の充実の必要性	2	1.9%
集団心理療法の実践機会が不足	1	0.9%
基本的な話の聴き方に関する必修科目の設置	1	0.9%
実習・演習の連動を高める必要性	1	0.9%
研究と実習の両立の困難	1	0.9%
実習ガイドライン・マニュアルの必要性	1	0.9%
指導体制	18	16.7%
担当教員・実習指導者の負担が大きい	9	8.3%
担当教員・実習指導者の指導能力・スキルの向上	3	2.8%
外部 SV の利用促進の必要性	3	2.8%
養成機関同士の情報共有機会の設置	2	1.9%
学生・教員比率に関する規定の柔軟化の必要性	1	0.9%
学生の指導	17	15.7%
学生によりケース数・質がばらつく	5	4.6%
個々の学生の能力・姿勢等に即した指導の必要性	3	2.8%
十分な SV の時間の確保が困難	3	2.8%
課題のある学生・配慮を必要とする学生への対応の困難	3	2.8%
学内相談施設における巡回指導の実施方法・頻度の適正化	1	0.9%
実習記録の指導方法に困る	1	0.9%
セルフケア教育の必要性	1	0.9%
担当ケース実習	14	13.0%
十分なケース数の確保が困難(学生に対して相談数少、困難ケースの増加)	9	8.3%
担当ケース実習の定義が曖昧	3	2.8%
担当ケースの量(頻度・数)と質(指導の質)の両立	1	0.9%
担当ケース件数や面接回数の要件の必要性	1	0.9%
学内の地域向け心理相談施設の位置づけ	10	9.3%
学内相談施設での実習の必須化	8	7.4%
実習の一領域として位置付ける必要性	1	0.9%
学内相談施設における担当ケース実習時間の見直し	1	0.9%
実習プログラムの設計	9	8.3%
多職種連携・地域連携の対応が困難	6	5.6%
実習目標・評価基準が不明確	3	2.8%

学生の評価	4	3.7%
評価基準が曖昧・評価方法の確立の必要性	2	1.9%
実習参加・ケース担当の可否を評価するシステムの必要性	2	1.9%
養成機関との連携・情報共有	2	1.9%
大学教員との連携の充実	2	1.9%
その他	5	4.6%
実習指導者養成講習会(受講済指導者の不足等)	5	4.6%
合計	108	100%

3-2-7学外実習施設・学内の地域向け心理相談施設の比較(参考)

A) 含まれる事項の実施状況

- 学内相談施設と学外実習の全体とを比較すると、【コミュニケーション】については双方とも 95%超と非常に高い割合となっている。
- また、【心理検査】【心理面接】【地域支援等】【心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成】【職業倫理及び法的義務の理解】については、学内相談施設の方が学外実習の全体よりも割合が高くなっている一方で、【チームアプローチ】【多職種連携及び地域連携】については、学外実習の全体の方が学内相談施設よりも割合が高くなっている。

図表 3-77 含まれる事項の実施状況の比較¹³

	学内 相談施設 n=103	学外での支援実践型の心理実践実習					
		全体 n=347	保健医療 n=161	福祉 n=103	教育 n=64	司法・犯罪 n=3	産業・労働 n=12
心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション	97.1%	96.8%	96.9%	96.1%	100.0%	66.7%	91.7%
心理に関する支援を要する者等に関する心理検査	92.2%	56.8%	75.2%	51.5%	18.8%	66.7%	50.0%
心理に関する支援を要する者等に関する心理面接	97.1%	57.1%	54.7%	56.3%	54.7%	66.7%	100.0%
心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等	75.7%	48.4%	47.8%	58.3%	29.7%	66.7%	58.3%
心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成	89.3%	69.5%	68.9%	73.8%	59.4%	100.0%	91.7%
心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ	68.9%	89.0%	86.3%	93.2%	85.9%	100.0%	100.0%
多職種連携及び地域連携	70.9%	82.7%	83.2%	88.3%	71.9%	100.0%	75.0%
公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	96.1%	76.7%	82.0%	71.8%	68.8%	100.0%	83.3%

※「扱っている」と「どちらかという扱っている」の合計値を掲載している。

¹³ 心理検査については、分野や施設によって使用されるアセスメントツールが異なっていると考えられる。

B) 指導方法の比較

- 学内相談施設と学外実習の全体とを比較すると、【要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換】
【要支援者等との関わり】【実習指導者の実践への見学・陪席】は、双方とも 8 割以上となっている。

図表 3-78 指導方法の比較

	学内 相談施設 n=103	学外での支援実践型の心理実践実習					
		全体 n=347	保健医療 n=161	福祉 n=103	教育 n=64	司法・犯罪 n=3	産業・労働 n=12
要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換	97.1%	91.1%	91.9%	90.3%	92.2%	33.3%	91.7%
要支援者等との関わり	96.1%	89.3%	88.8%	91.3%	92.2%	0.0%	83.3%
実習指導者の実践への見学・陪席	82.5%	80.1%	87.0%	73.8%	75.0%	0.0%	91.7%
指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践	25.2%	57.9%	52.8%	61.2%	67.2%	0.0%	58.3%
指導者の監督下(近くにいない状況)で、要支援者等の集団への実践	8.7%	35.7%	23.0%	49.5%	48.4%	0.0%	33.3%
指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践	61.2%	54.2%	54.0%	53.4%	59.4%	0.0%	41.7%
指導者の監督下(近くにいない状況)で、要支援者等の個人への実践	76.7%	37.8%	28.6%	44.7%	56.3%	0.0%	16.7%

※半分以上の学生に実施している施設の割合を掲載している。

3-3実習施設のヒアリング調査結果¹⁴

3-3-1ヒアリング調査結果

① P 施設(保健医療分野)

1. 心理実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・身体科領域での公認心理師の役割の一例を知る。 <目標設定の考え方> ・半日程度で多数の学生に対して実施することを想定し、対応可能な目標を設定している。 ・養成機関からは、当院で可能な内容・方法を任せられている。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・半日程度の想定で実習プログラムを組んでいる。 <主な実習メニュー> ・当院公認心理師の業務に関する座学(入院患者の概要、公認心理師の関わり方、公認心理師の業務内容(緩和ケアチーム等の多職種連携含む)。 ・院内の見学(急性期病棟や ICU の見学、回復期病棟の見学、回診やカンファレンス等の見学、各病棟の患者の概要説明、他職種からの業務の説明等)。 ・併設の老人保健施設での入所者の集団活動への参加(患者と触れ合う機会となる)。 ・振り返り(学生に感想・質問を発言してもらい、実習指導者がコメントをする)。
③実習指導のポイント	多職種連携、地域連携、チームアプローチ
	・院内にどのような職種がいるかを知る。 ・他職種がどのような業務を行っているかを知る。
	職業倫理、法的義務の理解 ・守秘義務について座学で触れる。
④養成機関との連携状況	・プログラムがある程度固まっているため、養成機関との連絡は主に日程調整に関するものである。 ・巡回指導としては、教員が当日引率して来院し、講義に同席している。
⑤課題と工夫	<課題> ・含まれる事項の「職業倫理や法的義務の理解」という規定が、具体的に何をどのように扱うことを求めているのか曖昧だと感じている。 ・大学課程における実習でどこまで求められるのか次第ではあるが、看護師やリハ職のように一定の時間で一定の内容の実習を実施するよう統一されれば望ましい。 ・公認心理師の実習は夏休みに詰め込まれることが多い。一方で、他職種では通常の学期中に実習へやってくる。公認心理師も、通常の授業の一環として実施していくことが望まれる。 ・養成機関によって、設定されている実習時間に差があり(今年度で言うと、1人当たり最短で3時間、最長で64時間)、実習内容の差が大きい。
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> 心理実践実習の目標としては、以下のようなことを想定している。 ・認知機能評価を中心とした心理評価について、どのような評価を行い、どのように分析するかについて理解する。 ・多職種連携における心理師の役割を理解する。 ・認知機能評価についての心理評価所見を書くことができる。 ・患者と円滑なコミュニケーションが取れる。 ・患者の障害を考慮した支援ができる。 <目標設定の考え方> ・実習目標は、あくまでも当院で実施が可能な範囲で設定している。 ・養成機関からは、当院で可能な内容・方法を任せられているが、患者さんと接する機会を持てるようにと依頼されることはある。

¹⁴ ヒアリングにご協力いただいた実習施設の属性については、第1章を参照のこと。

②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 大学院の心理実践実習は、短いと 1 日(7.5 時間)、長いと 4 日(30 時間)、標準的には 3 日となっている。夏休みに集中することが多い。 ・ 1 日の流れとしては、外来心理検査が 1 日当たり 3 枠あるため検査に陪席してもらい、間の時間で振り返りをしたり、老健施設での集団活動へ参加してもらう等している。その日のうちに振り返りのレポートを作成してもらう。 <主な実習メニュー> ・ 認知機能評価を中心とした心理評価の陪席。 ・ 陪席した心理評価について所見作成と添削指導。 ・ 多職種カンファレンスの見学(公認心理師の視点の理解、公認心理師と他職種の見方の相違の理解、他職種の公認心理師に対するニーズ等)。 ・ 他職種へのコンサルテーションへの同席(他職種の公認心理師に対するニーズ、他職種への説明の方法等)。 ・ カルテの読み方の指導(心理評価前の情報収集方法、カルテのフォーマットの理解、診療情報提供書の見方の理解、カルテの記載内容の理解、神経学的な評価の情報・略記や診断等の理解、カルテを書く際の公認心理師としての書き方や留意点の理解、医師・他職種からの公認心理師への依頼内容や意図の理解等) ・ MRI 画像の見方の指導(心理検査の参考情報としての脳画像の見方等) ・ 併設の老人保健施設での入所者の集団活動への参加(9 割程度が認知症で 3 割程度が難聴。コミュニケーションをとることが難しい患者との意思疎通方法・関わり方を学ぶ)
③実習指導のポイント	コミュニケーション ・ 認知症や難聴等コミュニケーションをとることが困難な患者への関わりを通じて、患者の理解力や障害に合わせてコミュニケーションを図れるようになる。 心理検査 ・ カルテ情報を理解する。 ・ カルテを書く際の公認心理師としての書き方や留意点を理解する。 ・ 医師・他職種からの公認心理師への依頼内容や意図を理解する。 ・ 所見を書けるようになる。 地域支援 ・ 病院および公認心理師が地域においてどのような役割を担っているかを知る。 要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 ・ 心理検査やカルテやカンファレンス資料を基に、どのような支援が必要かを検討できる。 多職種連携・地域連携、チームアプローチ ・ 他職種の用いる医学的用語・略称を理解する。 ・ カンファレンスの短い時間で必要な情報を端的に伝える重要性を理解する。 ・ 他職種の役割を理解する。 ・ 公認心理師と他職種の見方の相違を理解する。 ・ 他職種の公認心理師に対するニーズを理解する。 ・ 他職種への説明の方法を学ぶ。 職業倫理・法的義務の理解 ・ 守秘義務を理解する。 「担当ケース」実習の考え方や工夫 ・ 特定の患者を学生 1 人で担当して面接をするようなことは実施していない。 ・ 一方で、心理検査については、心理検査に陪席して記録を取り、分析や検査所見を作成している。また、長期で実習に来ている学生には心理検査を実施してもらっている。
④養成機関との連携状況	・ 養成機関と実習プログラム等に関する打合せや情報共有は特に実施していない。連絡は主に日程調整に関するものである。 ・ 巡回指導は、学生の実習態度の確認・共有と問題がある場合の相談が中心となる。基本的には大学教員と 2 者で話をしている。 ・ 養成機関によっては評価を求められることもあり、その場合は、養成機関指定の評価用紙に評価結果を記入している。

⑤課題と工夫	<課題> ・ 実習期間を 3 日前後としている養成機関が多い。その場合は、心理検査を学生に実施してもらうところまで指導することが難しく、良くて検査所見を書く体験をする段階までとなる。 ・ 自費でカウンセリングを受けに来ている患者さんに、学生の陪席等を相談することは難しい。 ・ 「含まれる事項」の地域支援については、具体的に何が求められているのかが曖昧である。 ・ 評価方法等の項目立てが養成機関によって異なっており、統一の必要性を感じる。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
・ 大学院時代には、基礎的な心理学の知識、文章作成能力、コミュニケーション・スキル(普通に感じよく話せるかどうか)を伸ばしていただきたい。検査等のスキルは、入職後に身に付けることが可能である。 ・ 医療系他職種では、実習期間や実習内容が統一されており、少なくとも実習においては学校間での差がない。どこの養成機関に通っている学生がどこの実習施設に行っても、同じ期間で同じ内容を体験できる。公認心理師の実習は自由度が高すぎ、期間や内容、巡回指導の方法、書類、評価基準等がバラバラである。公認心理師の質の統一に向けて、可能なところから統一していくことが望まれる。 ・ 養成機関との調整をより密にしていくことが必要だと認識している。具体的にどのような実習を実施してほしいか、公認心理師としてどのようなスキルを身に付けるべきだと考えるか、養成機関からもご意見を聞いた上で実習の内容をアレンジできると、より質の向上に寄与すると思われる。	

② Q 施設(保健医療分野)

1. 心理実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・ 精神科病院における心理支援の実際について体験的に理解する。 <目標設定の考え方> ・ 学部生は知識や用語は身に付けているが、精神科病院や要支援者に接する経験はない。 ・ 実際に患者と面談し、病態や悩みを直接知ることを重視。 ・ 学部生の場合は、まずは基本的な水準の知識について理解することを目標としている。 ・ 実習プログラムの設計は、事前に大学や学生と打ち合わせを実施。学生の実習計画や履歴書を見て、学生の関心や教員の要望に応じてプログラムを調整。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 3～5 日程度の実習日程。 ・ 毎朝のミーティングで一日の流れを確認。実習指導者が関与する治療プログラムへ参加してもらい、終了時に簡単なシェアリングを行う。午後は、別のプログラムへ参加してもらう。隙間時間は、教材・ビデオの視聴や病棟見学を実施。 <主な実習メニュー> ・ 病院見学。 ・ 病棟や外来、デイケアでの集団療法の見学・参加。 ・ 教材を使った自習やビデオ視聴等。 ・ コミュニケーション能力に不安がない学生に限り、学生の積極性や志向等に応じて、病棟見学を自由に行ってもらう。
③実習指導のポイント	多職種連携、地域連携、チームアプローチ ・ 他職種の専門性、患者への関わり方、視点の違いを学ぶ。 職業倫理、法的義務の理解 ・ 実習メモの取り方(人名をメモしない、メモを忘れない等)を通じて個人情報の扱いを学ぶ。 ・ 病棟見学に合わせて、身体拘束の話などを伝え精神保健福祉法と関連する部分を学ぶ。
④養成機関との連携状況	・ 実習最終日に大学教員が来院する。教員と実習指導者間で意見交換を行い、実習状況の報告や学生の特徴を踏まえ意見交換を実施。その後、学生も交え三者で意見交換を実施。 ・ 実習後には、大学から実習生のレポートが提出される。

⑤課題と工夫	<課題> ・ 実習後の大学からのフィードバックが少ない。実習内容の改善や実習指導者の励みになるため必要。 ・ 日常業務と並行して実習指導をする負担(時間的、精神的、体力的)が大きい。 ・ 基本的なコミュニケーション面に課題のある学生もあり、その場合の対応に苦慮する。 ・ 実習受入に対する謝礼がほぼない。ボランティア頼みの実習制度の持続性に懸念がある。インセンティブがなければ、実習受け入れ施設の裾野が広がることはない。 ・ 公認心理師を目指さない学生も含まれ、多様な学生を想定した場合の実習水準の設定が難しい。単位取得のみを目的とした学生への対応は、実習指導者のモチベーションに影響を与える。 <工夫> ・ 実習生には作業療法やデイケアに参加してもらい、他職種の協力を得て対応。 ・ 実習指導者を非常勤講師として配置してくれた大学もある。
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・ 精神科病院における心理支援について、知識と技能を習得する。 <目標設定の考え方> ・ 検査の実施・分析・所見作成までを一通りできる状態で入職できるよう心理検査を重視。 ・ 大学院課程では公認心理師資格取得を目指すために主体的な学びの動機づけが大切。学生の興味や身に付けたい技能等の意向を丁寧に聞き取り、目標設定に活かすことを重視。 ・ 実習プログラムの設計は、事前に大学や学生と打ち合わせを実施。学生の実習計画や履歴書を見て、学生の関心や教員の要望に応じてプログラムを調整。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 基本的には10日間の実習日程。週1回(10週間)、連続10日間、週2回(5週間)など、学生や大学、実習指導者の都合に合わせて調整。 ・ 毎朝のミーティングで一日の流れを確認。午前と午後の集団プログラムに参加してもらい、集団プログラムの合間に心理面接の陪席や心理検査の陪席・実施等を入れる。 <主な実習メニュー> ・ 心理面接の陪席。 ・ 心理検査への陪席と患者への実施、分析や解釈。 ・ 集団療法への参加・企画運営。 ・ カンファレンス見学。 ・ 訪問看護への同行。 ・ 隙間時間に、学生同士のロールプレイを実施。
③実習指導のポイント	コミュニケーション
	・ 多職種連携に必要なコミュニケーションスキルを身に付ける。 ・ 患者との良好な関係を速やかに構築し、維持する。
	心理検査
	・ 検査結果から被検者の特徴を適切に読み取れる。 ・ 検査の適切な実施、解釈、所見作成ができる。 ・ 被検者の特性や状態に合わせた関わりや配慮ができる。 ・ ウェクスラー式の知能検査や主要な性格検査を最低限実施できる。
	心理面接
	・ 相談者の特性や状態に合わせた関わりや配慮ができる。 ・ 観察や関与を通じて、相談者の状況を見立てられる。
	地域支援
	・ 近隣高等学校で行う出前講座に同席し、地域連携の実際を体験する。 ・ 都道府県委託により実施している、飲酒運転者向けの講座に同席する。 ・ 依存症の自助グループ活動に出席し、地域で行われている治療現場を体験する。 ※これらの活動は機会があれば対応しており、常時実習プログラムにすることは困難。
	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ 心理面・身体面・社会面を踏まえた包括的な見立てができる。 ・ 公認心理師としての倫理を守った支援計画(やってはいけないことをしない)を立てられる。

	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 多職種連携に必要なコミュニケーションスキルを身に付ける。
	職業倫理・法的義務の理解
	・ 記録等の個人情報や心理検査器具の適切な取り扱いができる。
	「担当ケース」実習の考え方や工夫
④養成機関との連携状況	・ 集団プログラムにおいて特定の患者に着目。 ・ 特定の患者の隣で集団プログラムに参加。 ・ 病棟にて特定患者と継続的に接触。 ・ 心理面接の陪席。 ・ 実習指導者同席下での心理検査(例:高齢者の認知症検査等)の実施。 ※大学側もケース担当の困難さを理解している。
	・ 巡回指導は 5 回に 1 回程度の頻度で実施し、10 回実習の場合は中間と最終時に行う。 ・ 巡回指導では、教員と実習指導者のみで意見交換を行い、実習の進捗や学生の特徴、実習内容の評価などを共有した後、学生を交えた三者で意見交換を実施。 ・ 実習評価については、実習評価表に実習指導者が記載。評価項目は大学ごとに異なる。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 大学院で身に付けるべきロールシャッハテストや心理療法の技法を、知識としてしか理解していない学生が増加しており、実習指導者が指導しなくてはならない状況がある。 ・ コロナ禍の影響もあり、学生主体の自主的な勉強会(心理検査や心理療法に関する研究会等)が減少し、大学の授業で扱われない内容を実習指導者が指導している状況がある。 <工夫> ・ 10 日間の実習をどのような頻度で実施するのが望ましいかを検討している。週 2 回 5 週間とすると、曜日ごとの様々な治療プログラムに参加可能であり、しかも実習日ごとの振り返り時間もゆとりをもって設けることが可能。 ・ 大学院課程は公認心理師としての専門的資質を確認する最終段階であることから、自己理解や専門職としての姿勢を深めるために、振り返りの時間(30 分～1 時間)により深い問いかけを行う。例えば、患者との関わり方や自身の感じ方、今後の対応の在り方などについて、より踏み込んだ問いかけをする。 ・ 集団プログラム後の流れの中で、他職種が学生の振り返りを実施する場面もあり、他職種の協力を得ながら進めている。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
・ 現行カリキュラムでは、実習の到達目標や具体的な指導方法・内容が必ずしも明確化されていない。また、大学側は実習協力施設に対して具体的な要望を伝えるににくい状況もある。その結果、実習協力施設側が大きな裁量を持って実施している。しかし、実習内容の妥当性や質の担保について懸念を抱えながらの実施となる。 ・ 他施設の実習内容や指導方法に関する情報が乏しく、各施設が独自に実習を進めざるを得ない状況にある。好事例や指導方法、学生対応の工夫を共有する仕組みの構築が必要である。 ・ 実習評価項目や実習日誌のフォーマットが大学ごとに異なる。実習内容のばらつきや、事務手続きの煩雑さの一因ではないか。	

③ R 施設(福祉分野)

1. 心理実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・ 幅広い知識と経験を持つ公認心理師の養成に資するべく、児童相談所で働く全ての専門職の役割や支援実践のあり方を知る。 ・ 児童相談所の設置目的、業務内容、多職種連携、職業倫理や法的義務を踏まえた支援実践の実務について理解を深める。 <目標設定の考え方> ・ 学部における授業であるため、まずはガイダンスを行うことを中心に据えている。 ・ 具体的な内容については養成機関から任されているが、学生側のニーズについては大学に整理してもらい事前に伝えてもらうようにしている。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 講義+見学から構成する 4 時間程度の心理実習Ⅰと、講義・面接陪席・保護課実習から構成する 24 時間の心理実習Ⅱがある。 <主な実習メニュー>

	・講義(児童相談所の概説・職業倫理、児童福祉司及び児童心理司の役割、機関・職種連携、事例紹介、一時保護所についての補足・見学)。 ・施設見学(①面接室・プレイルーム等の相談室見学・心理検査用具の紹介など、②一時保護所見学)。
③実習指導のポイント	多職種連携、地域連携、チームアプローチ ・様々な多職種(警察・保健師・弁護士・医師・学校教員・民生委員・団体等)との連携が重要であることを理解する。 ・子ども・親・多職種と繋がりチームアプローチをとれることが大切であることを理解する。 職業倫理、法的義務の理解 ・公認心理師の専門性と期待される役割を理解する。 ・守秘義務とその例外を理解する。 ・関連法規を学ぶ重要性を理解する。
④養成機関との連携状況	・中央児童相談所の事務局が窓口となり、電話とメールで対応している。 ・各児童相談所へ実習対応を割り振っており、事務局の負担は大きい。 ・配慮が必要な学生がいる場合は、事前に養成機関と連携している。具体的には、どのような環境の子どもを対応するかなどを事前にレクチャーする。
⑤課題と工夫	<課題> ・現場は常時人材不足でもあるため、就職に直結する実習になるとありがたい。 ・業務の性質上、極めて繊細な個人情報を取り扱っており、個別的かつ具体的な心理状態の観察と分析、支援実践の内容にまで踏み込むことが難しい。 ・半日程度の実習で10名以上の学生に対応する必要があるため、実習指導者が実習生1人ひとりの理解度等の確認が難しく、また、実習プログラムが一方通行な内容に終始しやすい。 <工夫> ・学生同士で話し合う課題起点の参加型の講義としている。興味をもった学生には、ボランティアやアルバイトを紹介し、子どもと接する機会を持つことを勧めている。
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・幅広い知識と経験を持つ公認心理師の養成に資するべく、児童相談所における支援実践のあり方や、その中で児童心理司に求められる役割を知る。 ・具体的な業務内容について理解する。 <目標設定の考え方> ・具体的な内容については養成機関から任されているが、学生側のニーズについては大学に整理してもらい事前に伝えてもらうようにしている。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・40時間実習としており、6日間連続で実施する。 ・児童心理司の役割を中心に、児童相談所の業務内容への理解を深めながら、より個別的で具体的な支援実践について、実際の事例検討や子どもたちとの直接的な交流を通して体感的に学ぶことを重視している。 ・多職種連携や援助方針決定のプロセスにおいて児童心理司が果たすべき役割とは何かを、所内会議への参加を通して学んでもらうことを意図している。 <主な実習メニュー> ・講義、相談場面への陪席、支援内容の検討、事例検討会議や援助方針会議への参加、家庭訪問への同行、一時保護所での子どもとの交流、ケース記録の閲覧など。
③実習指導のポイント	コミュニケーション ・子どもとのコミュニケーションの取り方(非言語コミュニケーションを含む)を学ぶ。 ・4割が障害相談であるため、非言語コミュニケーションの重要性を学ぶ。 心理検査 ・療育手帳の判定を目的とした標準的検査の活用を理解する。 ・会議等での協議やケース記録の閲覧等の機会を通じた、子どもの育ちのアセスメントに必要な心理検査とその解釈、暮らしの場面での支援実践への活用の方法を理解する。 心理面接 ・暮らしの中で生きる支援実践のための一連の心理面接の流れを理解する。 地域支援 ・地域の子どもの支援機関との連携の重要性の認識とその視点を理解する。

	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ 児童相談所のサービスユーザーは子ども自身であることを理解する。 ・ (自主的ではなく)親に連れてこられている子どもが多いことを理解する。 ・ 子ども自身が暮らしの中で困っていること・真のニーズを把握することの重要性を理解する。 ・ 子どもの暮らしの中で子ども自身に役立つ支援計画を作成する。
	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 支援実践における、所内及び所外の専門職等と行われる多職種連携とチームアプローチの重要性・必要性を理解する。
	職業倫理・法的義務の理解
	・ 公認心理師の専門性と期待される役割及び守秘義務とその例外を理解する。
④養成機関との連携状況	「担当ケース」実習の考え方や工夫
	・ 特定の子どもを担当するようなケース担当は行っていない。 ・ ケース記録の閲覧を通して、子どもとの面接の意義やその内容を読み取ることや、各種会議で話し合われている子どもの背景を知ってもらうことで、子どもが置かれている状況の理解と公認心理師として果たすべき役割に対する自問自答が深まるように工夫している。
⑤課題と工夫	＜事前指導＞ ・ 事前指導情報は、特記事項のある学生がいる場合にはその都度共有している。 ・ 学部生対象の心理実習の後に、興味のある学生・適性のある学生などの情報を養成機関と連携している。 ・ 巡回指導は、実習期間の中で 1 回程度実施されている。実習中の学生の様子(配慮が必要な学生も含む)について共有している。 ＜課題＞ ・ 心理実践実習では、実習生に担当ケース実習をしてもらうことが難しく、「見学」や「関与観察」の比重が高くなっている。できても陪席までであり、それも説明・依頼の仕方にもよるため、同意を得る方法やルールの標準化が進むとよい。 ＜工夫＞ ・ 事例検討を通して、自身が担当の児童心理司であればどのように見立てるか等、主体的に考える機会を意図的に設けて疑似体験となるように努めている。ただし、実習へのモチベーションが低く主体的に学ぶ姿勢のない学生は、学びが浅くなりやすい。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
・ 心理検査は、その結果を子どもの暮らしの場面にどう活かしていくか、子どもの暮らしの中で生きる心理検査結果の活用法を想像できる力が大事である。大学(院)では、まず検査等の背景にある原論をしっかりと学び、価値・理念・哲学的な背景などを理解してから方法論を教えてほしい。 ・ 法制度や施策が、現場の支援実践の中でどう影響しているかまで指導が可能な教員は少ないと思われる。課題起点で、法制度や施策と理論を包括的に教えることが、国民の「心の健康」の保持・増進に寄与する公認心理師になるためには重要ではないか。 ・ 大学(院)の科目で学ぶ内容が、公認心理師資格取得のための試験対策的な知識の学びに留まっていることが懸念される。そのことが公認心理師の支援実践の力量を下げることに繋がっていくような不安を感じる。	

④ S 施設(教育分野)

1.心理実習の実施状況と課題	
①実習目標	＜実習の目標＞ ・ 公認心理師の活動について具体的なイメージを持つ。 ・ 不登校の状況にある児童・生徒について具体的に知る。 ・ 実習生自身の今後の活動の見通しを立てる。 ＜目標設定の考え方＞ ・ 見学実習ということで人数も多いため、当施設で対応可能な目標を設定した。
②実習プログラムの概要	＜実習の概要＞ ・ 見学実習ということで、20 名の学生を一度に受入れた。 ・ 実施に当たっては、本校の「視察」制度を利用した。 ＜主な実習メニュー＞ ・ 10:00 から開始し、最初に管理職より施設について座学で説明。 ・ グループごとに学校見学、各学年の授業を 1 時間ずつ見学、さらに相談室を見学。 ・ 見学後に各グループから感想を述べてもらう。 ・ 後日レポートを提出。

③実習指導のポイント	多職種連携、地域連携、チームアプローチ
	・ 教員や公認心理師が参加する学校内のケース会議を見学してもらう。
	職業倫理、法的義務の理解 ・ ケース会議での内容(例:生徒の希死念慮)と関連付けながら、公認心理師が守秘義務等の倫理的・法的側面をどのように意識して相談室で対応しているかを見学してもらう。
④養成機関との連携状況	・ 大学側から実習の打診があり、「視察」制度で対応するため、学内の管理職と調整した上で、可能なプログラムを大学側に伝え、内容を調整。 ・ 実習後は、大学から実習生のレポートの提出を受けている。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 20 名規模では見学以外の対応が難しく、これが心理実習として十分かどうかについては課題を感じている。 <工夫> ・ 本校の場合、視察制度が準備されているため、円滑に対応することができた。 ・ 身だしなみやマナーについては実習前に大学側へ注意喚起を依頼した。
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・ 適応指導教室にて、実際に不登校状態から脱しつつある児童・生徒と関わりを通じて、教育分野の心理相談員にとって基本となる関係構築を学ぶ。 ・ 適応指導教室の指導を行う教員や指導補助員等との関わりを通じて、多職種協働の基礎を学ぶ。 <目標設定の考え方> ・ 大学院からは、できるだけ施設側の負担が少ない形で、児童・生徒と直接関われる実習を持てるようにと要望があった。 ・ 相談室の児童・生徒は精神的な不安定さが見られることも多く、実習生が入ることによる影響が懸念されたため、適応指導教室でサポーターという立場で関わってもらい、「児童・生徒との関係構築」について実践を通じて学んでもらうプログラムとした。 ・ 適応指導教室には教員免許を有する職員が在籍しているため、情報共有や関係構築を通じて、多職種協働の基礎を学んでもらうことも目標とした。 ・ 評価に当たっては、「積極性」「公認心理師としての視点」を重視している。公認心理師としての視点を持ち、自ら教室内のニーズ等を把握し、積極的に関わる姿勢を重視している。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 5 月中旬から 2 月上旬まで、週 1 回の頻度で実施している。 ・ 各日、9:15 の朝の打合せから、15:00 の終わりの打合せまで参加している。 <主な実習メニュー> ・ 実習初日に 2 時間かけてオリエンテーションを行い、学校の組織や仕組み等を説明。 ・ 適応指導教室では、学習(主に児童・生徒の自習)、体育、図書、レクリエーション等の活動があり、これらの活動に実習生が参加。 ・ 例えば、学習の時間に立ち上がってしまう子どもに声をかけたり、レクリエーションで児童・生徒と一緒にボードゲームをしたり、体育や給食を共にするなどを通して、学習サポートと生活サポートの両面を体験する。
③実習指導のポイント	コミュニケーション
	・ 緊張状態にある児童・生徒が安心感を持てるような声がけを行う。 ・ その後の支援の基礎となる初動の関係づくりを経験する。 ・ いわゆるカウンセリングマインドを、精神状態が不安定な児童・生徒を相手に実践する。
	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成 ・ 保護者から提供される心理検査の資料と、実際の児童・生徒との関わりや行動観察で得られた情報を統合し、アセスメントを実施する。 ・ 児童・生徒の置かれた文脈、他の児童・生徒との関係性、前後の行動等を観察し理解する。 ・ 各生徒がそれぞれ有している「うまくいっていないポイント」「困り感」を汲み取る。 ・ 振り返りのタイミングで、アセスメントを共有し意見交換を行う。

	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	- 心理の専門性に基づいた見立てを、相手の視点に合わせて共有する。 - 心理の用語は他職種にはなじみがないこともあるため、適切な言葉に調節する。 - 教員の信念や考え方を尊重しながら提案する。
	職業倫理・法的義務の理解
	自分が児童・生徒に与える影響の大きさを知る。(適応指導教室には不登校から復活しようと思っている児童・生徒が来ており、対応を誤ると不登校に戻ってしまう可能性がある。)
④養成機関との連携状況	「担当ケース」実習の考え方や工夫
	- 個々の児童・生徒に対する心理面接や陪席は行っていない。 - サポーターという形で適応指導教室に入り、児童・生徒と直接接する機会を設けている。 - その上で、集団の中での行動観察や心理検査結果資料を照らし合わせながらアセスメントを行ったり、多職種協働について実践を通じて学ぶプログラムとしている。
⑤課題と工夫	- 巡回指導については、担当教員が訪問し、実習生と三者で1時間ほど振り返りを実施している。実習生が気になっていることを話し合い、その後の2か月の目標を設定。 - 評価に当たっては、実習終了時に共有される評価表への記入に対応している。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
- 心理実践実習の前に、大学院課程の科目でより多く実践を経験できる場があれば、より円滑に実習に入ることができるだろう。 - 学校について、組織の構造や意思決定の仕組み、パワーバランス等を事前に学習しておくことが望まれる。 - 実習生を受け入れることについて、受入側の施設からするとメリットが見出しにくい。公認心理師はもとより、他の職種に対しても積極的に情報を発信し、意識を変えていくことが重要だと考える。	

⑤ T 施設(司法・犯罪分野)

1. 心理実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> - 矯正施設における心理職の特徴や役割について理解する。 - 非行少年のアセスメントや支援方法について理解する。 - 当施設でのアセスメント(面接・心理検査・行動観察)の流れを理解する。 - 当施設の独自検査を含む検査内容について理解する。 <目標設定の考え方> - 実践力の高い人材を養成することが大きな目標ではあるが、学部生ということで、まずは仕事の内容に興味を持ってもらえることを目指している。 - 実習内容を含めて毎年ホームページに公表し、大学側が応募してくる形式をとっているため、養成機関側と実習目標等を調整することは特に実施していない。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> - 一度に30人まで受け入れており、全体で2時間半程度が基本だが、学校によって前後することもある。 - 毎年2～3月に、翌年度の実習について募集を開始する。実習自体は6月以降、養成機関側の都合を聞きながら予定を調整・組み立てる。10月末の実施希望が多くなる傾向がある。 <主な実習メニュー> - パワーポイントを用いた講義(30分程度。当機関につながる経路、当機関に来た後にどう業務が進んでいくか、地域援助はどのような内容か、など) - 所内見学(実際の入所者には会わないが、寮の居室や面接室を見学する、入退所の手続きを知ってもらう、など) - 架空事例を用いたディスカッション、意見交換(30分程度で、例えば傷害事件を起こしてしまった男子や薬物乱用をしてしまった女子の架空事例を用い、ポイントを検討する)

③実習指導のポイント	多職種連携、地域連携、チームアプローチ ・多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。 ・(問題行動に早期介入するという)地域援助業務の狙いを理解する。 ・地域支援において、子どもごとに支援時の注意点が変わることを理解する。 職業倫理、法的義務の理解 ・個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。 ・公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。 ・観護措置を取っている子どもとそうでない子ども、入所してくる子どもと地域援助で来室する子どもと等、相手によって対応を分ける必要があることを理解する。
④養成機関との連携状況	・養成機関とは、通常業務の合間に主にメールでやり取りを行っている。学部・大学院を合わせて年間 20 校ほど受け入れており、各申し込みにつき 5 往復ほどで日程調整等を行っている。 ・身体的・心理的な配慮が必要な学生の有無は尋ねており、それによっては所内見学の時間は待機してもらうといった個別対応をすることがある。 ・評価は、養成機関の引率教諭が評価することが多いが、要望があれば、実習担当者において評価を実施している。
⑤課題と工夫	<課題> ・通常業務と並行して行うため、実習指導者の確保が難しい場合がある。基本は 1 回(1 校)につき 2 人体制、所内見学時は人数が多ければ 3 人で対応するように業務を調整している。 <工夫> ・やりがい伝えるため、担当職員の思いを伝える機会や、実習に訪れている大学の OB・OG である職員に対応をお願いするなどしている。 ・当施設でのキャリアパスに対して不安を感じる学生もあり、説明を行っている。 ・実習指導は業務の一部として、組織に認められている。
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ・矯正施設における心理職の特徴や役割について理解する。 ・非行少年のアセスメントや支援方法について理解する。 ・当施設でのアセスメント(面接・心理検査・行動観察)の流れを理解する。 ・当施設の独自検査を含む検査内容について理解する。 ・非行や犯罪に至る心理機制や背景要因を理解する。 <目標設定の考え方> ・実践力の高い人材を養成することが目標である。 ・実習内容を含めて毎年ホームページに公表し、大学側が応募してくる形式をとっているため、養成機関側と実習目標等を調整することは特に実施していない。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・一度に 10 人まで受け入れており、全体で 2 時間半程度が基本だが、学校によって前後することもある。 ・基本的には心理実習と同様の内容だが、架空事例を用いたディスカッション、意見交換において深く踏み込んだ内容となり、1 時間～1 時間半程度と時間配分も長くなる。 ・大学院生であれば非行の背景についてもディスカッションを実施。例えば、同じ万引きであっても、友達に評価されたいからなのか、それとも母親の気を引きたいからなのかなど、事例によって変わる心理機序を見極めないと、方針が立てられない。面接内での様子や発言、心理検査の結果を踏まえた見立ての仕方を説明する。 ・毎年 2～3 月に、翌年度の実習について募集を開始する。実習自体は 6 月以降、養成機関側の都合を聞きながら予定を調整・組み立てる。10 月末の実施希望が多くなる傾向がある。 <主な実習メニュー> ・パワーポイントを用いた講義(30 分程度。当機関につながる経路、当機関に来た後にどう業務が進んでいくか、地域援助はどのような内容か、など) ・所内見学(実際の入所者には会わないが、寮の居室や面接室を見学する、入退所の手続きを知ってもらう、など) ・架空事例を用いたディスカッション、意見交換(30 分程度で、例えば傷害事件を起こしてしまった男子や薬物乱用をしてしまった女子の架空事例を用い、ポイントを検討する)

③実習指導のポイント	コミュニケーション
	・ 犯罪者や非行少年と関わる際に気を付けるべきことを理解する。 ・ 犯罪者や非行少年が抱えている背景的な事情を念頭に置く必要性を理解する。
	心理検査
	・ 使用している検査の内容や目的、種類を理解する。
	心理面接
	・ 当機関に入所する子どもの面接の進め方・特徴を理解する。 ・ 地域援助業務における子どもの面接の進め方・特徴を理解する。
	地域支援
	・ 当機関が専門機関としてどのような機能を有し、どのような役割を担っているかを理解する。
	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ 非行や犯罪に至る心理機制の評価と、支援方針の立て方について理解する。 ・ 地域援助業務における見立てや支援の進め方について理解する。
	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。 ・ 問題行動に早期介入するという、地域援助業務の狙いを理解する。 ・ 地域支援において、子どもごとに支援時の注意点が変わることを理解する。
	職業倫理、法的義務の理解
	・ 個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。 ・ 公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。 ・ 観護措置を取っている子どもとそうでない子ども、入所してくる子どもと地域援助で来室する子ども等、相手によって対応を分ける必要があることを理解する。
	「担当ケース」実習の考え方や工夫
	・ 架空事例を用いてケース検討を行い、子どもの特徴や様子などを一般的な形で伝えることにしている。具体的な面接の進め方についても、例えば全く話をしてくれない子どもに対してどのように対応しているかなども扱うことがある。 ・ 非行の背景要因についてのアセスメントをグループワークで実施している。
④養成機関との連携状況	・ 養成機関とは、通常業務の合間に主にメールでやり取りを行っている。学部・大学院を合わせて年間 20 校ほど受け入れており、各申し込みにつき 5 往復ほどで日程調整等を行っている。 ・ 身体的・心理的な配慮が必要な学生の有無は尋ねており、それによっては所内見学の時間は待機してもらうといった個別対応をすることがある。 ・ 評価は、養成機関の引率教諭が評価することが多いが、要望があれば、実習担当者において評価を実施している。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 通常業務と並行して行うため、実習指導者の確保が難しい場合がある。基本は 1 回(1 校)につき 2 人体制、所内見学時は人数が多ければ 3 人で対応するように業務を調整している。 <工夫> ・ やりがいを伝えるため、担当職員の思いを伝える機会や、実習に訪れている大学の卒業生(OB・OG)である職員に対応をお願いするなどしている。 ・ 当施設でのキャリアパスに対して不安を感じる学生もあり、説明を行っている。 ・ 実習指導は業務の一部として、組織に認められている。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
・ 入職時点では、必ずしも高い水準の技術・知識を求めているわけではない。むしろ、健康面や人の話を聞けること、対人援助職としての基本的な姿勢や、倫理観、思いやりといった態度は身に付けていることが望ましい。 ・ 公認心理師養成カリキュラムでは実習にて多数の分野を回ることになっており、知見を広げるには良い取組であると考えている。 ・ 指導者講習の受講が求められているが、抽選であるため受講済みの職員が少ない状態。実習を効率的に実施するために講習会が受けやすくなるとよい。	

⑥ U 施設(産業・労働分野)

1. 心理実習の実施状況と課題

- ・当施設では、心理実習は対応していない。
- ・なお、心理実習に対応できる産業領域の施設は極めて少ないのが現状である。
- ・企業によっては、産業保健の部門に産業医や公認心理師が配置されているケースもあるが、多くの企業は、人事部の一角に産業保健を担当する職員が配置される程度であり、心理面接もオフィスの一角で、会議室を使って実施することもある。そのため、実習生に見学してもらおうコンテンツが少なく、実習内容を組み立てることが難しい場合が多い。
- ・また、企業からすると、メンタルヘルスに関係する重要な個人情報、実習生という外部の人に見せることが難しい側面もある。
- ・さらに、企業の場合は、公認心理師がいたとしても 1 人しかいないことが多く、本務との兼ね合いで実習に対応するところまで手が回らないことも多い。

2. 心理実践実習の実施状況と課題

①実習目標	<実習の目標> ・実習は 1 年を通して実施され、実習のある日に毎回目標を設定している。 ・目標の例としては、「ストレスチェックの結果の見方が分かる」、「現場の状況を確認して課題を説明できる」、「改善活動の提案ができる」、「人事の特性やニーズを知る」、「様々な状況を想定して面談の準備ができる」などがある。 <目標設定の考え方> ・毎回当日の目標を確認して学習を開始することで、学生も実習指導者もお互いにポイントを共有して理解を深めることにつなげている。 ・学生の評価については、プログラムスタート時、中間、最終回で、保健師教育の評価項目を基に公認心理師の業務範囲に合わせて一部改変したものを活用している。学生自身の主観評価と、指導者側の客観評価を行い、そのズレを振り返り、翌年のプログラムに活かすようにしている。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・実習は、予防段階(1～3 次予防)と支援対象(個人・組織)を掛け合わせた 6 領域を、1 か月ごとに 6 か月かけて進める。各領域の学習は、第 1 週にキーワード学習(基礎知識)を行い、第 2 週に事例検討、第 3 週にロールプレイ(実践)をするといった形で、段階的に進めている。 ・上記のプログラムを経て、産業保健の基礎知識や勘所、大事にすべきポイント等が身に付いてきた段階で、ご了承いただいている顧客企業へのアウトリーチに同行し、従業員との面談の陪席、人事担当者へのフィードバックへの陪席、メンタルヘルス研修への陪席等を行う。 <主な実習メニュー> ・キーワード学習:事例検討やロールプレイングに必要な基礎知識の確認(記憶・理解)。指導者から候補のキーワードを提示し、各学生が調べるキーワードを選択する。各学生に調べてもらい、後日発表とディスカッションを行う。 ・事例検討:キーワード学習の内容を踏まえた具体的な事例内での知識活用(応用・分析)。5 社分の職場環境のケースと、5 名分の不調に至る背景のケースを、掛け合わせて 25 ケースを設定できるように準備している。学生にはその組み合わせから 1 ケースを選択してもらい、そのケースについて、6 領域の学習進捗に合わせて対応策を検討してもらう。 ・ロールプレイ:個人や組織を対象にした各対応の実践(評価・創造)。事例検討で使ったケースについて、実際に面談を実施する場面を想定してロールプレイを実施する。学生がカウンセラー役を、実習指導者がクライアント役や人事担当者役をする。 ・見学や陪席:実際の現場を確認(リアルな現場からの深い理解)。従業員との面談の陪席、人事担当者へのフィードバックへの陪席、セルフケアやラインケアの研修への陪席等を、その時々の顧客企業の状況に応じて実施する。 ・セルフケア研修の講師体験:当社の従業員を対象とした 25 分のセルフケア研修を、全実習生と一緒に企画・運営してもらっている。合わせて、発表資料づくりや、プレゼンテーションの仕方などについても指導している。 ・成果発表:学びの振り返り(体験の意味づけ)、企業向けのセルフケア研修の講師体験(リアルな実践)。2 月末に成果発表会を開催し、1 人当たり 5～10 分程度で 1 年間の振り返り(研修参加の目的、印象に残ったこと、今後にどのように活かしていきたいか等)を発表してもらっている。その際、巡回指導の一環で大学の先生方にも出席いただいている。

③実習指導のポイント	コミュニケーション
	・ オフィス内での対応にふさわしい礼儀正しい言葉遣いができる。 ・ 対象者に応じた、分かりやすい言葉遣いができる。 ・ 話を自然に展開できる。 ・ 面接の目的に沿って話を展開できる。
	心理検査
	・ ストレスチェックの個人結果の見方、加えて組織分析の見方と活用について理解する。 ・ 職業性ストレスに関する諸理論とその測定サーベイについて理解する。 ・ 健康経営等の KPI 指標とされている、ワーク・エンゲイジメント、プレゼンティーイズム、アブセンティーイズムの概念や指標を理解する。
	心理面接
	・ 面談室入室時のマナーが適切である。 ・ 丁寧で適切な挨拶と自己紹介ができる。 ・ 面接の時間枠や進め方を説明できる。 ・ 面接の目的を簡潔かつ明確に説明できる。 ・ 話しやすい話題から面接を始められる。 ・ 面接で確認した内容をどのように職場に共有するかの視点を持つ(個人の支援の守秘義務と、会社の安全配慮義務の履行の支援とのバランス・調整の重要性を体験する)。
	地域支援
	・ 職場のメンタルヘルスにおける 1 次予防の視点を持つ。 ・ メンタルヘルス不調の従業員の、上司や同僚支援の視点を持つ。
	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ メンタルヘルスにつながる職場の健康づくりでのニーズ把握の機会を理解する(高ストレス者、勤怠不良、上長相談、長時間残業、健康診断時の標準的な問診等)。 ・ 職場のリソースによって支援範囲や担う役割が異なることを理解する。 ・ 標準的なメンタルヘルス不調時の支援体制の理解と、その応用の視点を持つ。
	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 産業保健スタッフ(産業医・産業看護職・衛生管理者等)の業務範囲を理解する。 ・ 各専門職の専門性と一般的な役割分担の考え方を理解する。
	職業倫理・法的義務の理解
	・ 従業員の個人情報保護と会社の安全配慮義務の履行を両立した支援を体験的に理解する。
④養成機関との連携状況	「担当ケース」実習の考え方や工夫
	・ 産業領域の支援は、企業との契約(社内であれば雇用契約、社外であればサービス契約)のもとに行われる個人と組織に対する支援にあたるため、実習生の立場でケース対応する機会を作ることは他領域よりも難しい。 ・ 事例検討やロールプレイング等において、リアルな要素を盛り込んで実践的な学びになるように工夫をしている。 ・ 顧客の了承を得られた実際のケースの陪席では、リアルなケースについての観察学習の場を設けている。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 自社にとっての即時的なメリットは少ないので、社内理解を醸成するために、会社にとっての意義やメリットを継続的に発信し、実習引き受け側のモチベーションを維持する必要がある。取り組みの意義として、企業の社会貢献、長期的な人材育成、実習指導担当者自身のスキル向上等様々な長期的なメリットについての理解を醸成するように努めている。 <工夫> ・ 巡回指導は、毎月固定した日に実施している。受入れ施設が続けやすい方法を柔軟に養成機関と調整・すり合わせていくことが重要と考える。

3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見

- ・ 養成課程で産業・労働領域を学ぶ機会が徐々に増えてきていると感じているが、基礎的な学習のレベルがそろっていないと感じることも多い。
- ・ 個人対応のロールプレイの指導経験が少ない実習生もいる。ビジネスの現場では特に、クライアントの立場や年齢などを踏まえて、文脈に応じた適切な言葉遣いをすることが求められることもあるため、養成機関でロールプレイを実施する際に、録画をして自身の面接場面を振り返り、言葉遣いや自分の見え方、癖を自覚するなどの学習が実施されると、現場へよりスムーズに入れるようになるのではないだろうか。
- ・ 他職種から見ると、公認心理師は「連携が必要な場合でも情報共有してくれない」と認識されていることがある。そのように認識されると、協働の機会が失われる場合がある。他職種と協働する上で、他職種がどのような情報を必要としているかを想像できることが大切であり、そのために他職種がどのような専門性を有しておりどのような役割を担っているかを適切に理解していることが重要になる。
- ・ オリエンテーションで、来社時の服装をオフィスカジュアルと伝えていても、オフィスに似つかわしくない服装で実習に参加する学生がいることがある。各実習先のTPOにあわせた服装について、大学側でも具体的な指導があるとよい。
- ・ 知識を活用するというのが繋がりにくい(キーワード学習で必要性を学んだのに、事例検討やロールプレイに活かされない)。知識をどう活用するのかという点までを視野に入れた教育の強化が必要と感じる。例えば、養成機関では知識を使う場面までを講義の内容に入れてもらったり、知識を使う場面を想定した演習を取り入れてもらえるとういかもしれない。
- ・ 産業領域は、一般に投資に対するコスト意識が強いので、取り組みに対する効果測定を行い、その結果をエビデンスとしてフィードバックするスキルがあると、公認心理師としての活躍のチャンスが広がる。大学院課程では、課題に対する検証を行い、その内容を整理してプレゼンをするプロセス等を身に付けてほしい。

⑦ V 施設(学内の地域向け心理相談施設)

1. 心理実習の実施状況と課題	
※学部生の心理実習には対応していない。	
2. 心理実践実習の実施状況と課題	
①実習目標	<実習の目標> ① 心理面接における基本的態度と技法、心理検査・心理査定の実践、面接記録の取り方などの心理臨床の基本を理解し、実行できる。 ② 守秘義務、時間励行、電話への対応、スーパービジョン、事例のまとめ方、事例報告の仕方、面接室・遊技療法室の整備・整頓等の基本的態度等の内容を理解できるようになる。 <目標設定の考え方> ・ 臨床現場での実践を行うに当たっての基礎的な力を身に付けることを重視している。
②実習プログラムの概要	<実習の概要> ・ 修士 1 年前期(4-7 月)はケース会議に出席するとともに、オムニバス形式の授業で面接のロールプレイ等を実施する。7 月後半から心理相談施設の実践をスタートする。 ・ 電話受付から施設運営も学生自身が対応し、ケースの受理判断・担当決めも学生(博士課程の学生を含む)が主導して行う。 ・ 修士 1 年では、SV担当教員が各学生についており、基本的な部分を指導するスタンスでSVに当たる。大学教員(臨床助手を含む)1 名当たり、おおむね 1~2 名の学生を指導する。 ・ 修士 2 年からは学生が SV 担当教員を自由に選ぶことができ、学外の SV を受けるシステムもある。外部 SV を通じて、きちんとした契約の下で、クライアント体験が可能になる。 ・ 基本的に、1 人の学生が 1 人のクライアントを継続して担当し、2 年間で平均して 5~6 ケースを担当する。面接は 1 枠 50 分。検査の場合は 1~2 枠使うこともある。面接の頻度としては、1 週間に 1 回から 2 週間に 1 回が多い。 ・ 年に 3 回程度、ケース会議の枠を利用して、外部の臨床家に講義をしてもらったり、学生自身が研究や臨床ケースをまとめて発表したりする機会がある。 <主な実習メニュー> ・ 電話受付や心理相談施設運営 ・ 心理発達相談室における臨床実践 ・ ケース会議への参加・発表 ・ 個人 SV など
③実習指導のポイント	コミュニケーション ・ 要支援者とのラポール形成を、実践を通じて体験する。

	・ 社会常識的な態度(あいさつ、報告・連絡・相談など)を獲得する。 ・ 他者に関わることの意味の明確化・責任の遂行の理解を深める。 ・ 自己の Awareness(気づき)や体験的な理解を深める。
	心理検査
	・ 要支援者のニーズに応じたテストバッテリーを組む。 ・ 標準的な実施方法に従って検査を実施する。 ・ 報告書の作成とフィードバック(要支援者向け・専門家向け報告書の書き分け)までの一連の流れを経験する。
	心理面接
	・ 見立てと方針を立案し、適宜修正を繰り返しながら継続ケースを担当する。
	地域支援
	・ 心理相談施設の地域における位置づけ(施設でできること・できないこと)を意識する。 ※地域向けの普及啓発イベント・心理教育的なことは現状では実施されていない。
	要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
	・ 担当ケースにおける見立てと方針の立案を体験する。 ・ SV やケース会議での発表と討論を通じて振り返りながら計画をブラッシュアップしていく。
	多職種連携・地域連携、チームアプローチ
	・ 電話受付時および担当ケースにおいて必要に応じて適切な他機関紹介を行う(服薬・通院が適している場合は病院を紹介する等)。 ・ 情報提供書などを通じた連携のあり方を学ぶ。
	職業倫理・法的義務の理解
	・ 要支援者にとって大切なこととは何か、何が要支援者を傷つけることになるかを意識する。 ・ 個人 SV の中で、対応の迷い、倫理的な迷い、今後の方針の迷い、要支援者にとって良いことかどうかを折に触れて検討する。
	「担当ケース」実習の考え方や工夫
	・ 自己理解を深める機会は講義でも設けることは可能かもしれないが、クライアントと関わり、振り返り、記録に残し、ディスカッションする一連の流れについて担当ケースを通じて体験できることは極めて重要である。 ・ 外部実習との比較で言うと、守られた環境・安心安全な枠組みの中でケースを持てるという経験が可能であり、少数のケースで丁寧な SV が受けられることは、学内実習の良い面だと思われる。
④養成機関との連携状況	・ 専任教員と指導員(外部スーパーバイザー)との間の意見交換会を年 1 回開催。指導員に加え、学外実習の指導者も招いて現場とのつながり強化・意見交換の機会を作る方向で現在調整中。
⑤課題と工夫	<課題> ・ 学生の主体性を発揮できる環境になっているが、逆を言うと教員が学生の状況を把握できていない可能性もあるため、何かあった場合に対応できる体制を構築しておくことが重要。 <工夫> ・ 学生が担当するケースには、可能な限り、プレイセラピー・本人面接・親面接が 1 ケース以上ずつ含まれるようにしている。 ・ 博士後期課程の学生が中心となって施設を運営しており、メンターとして機能している。 ・ SV については、修士 1 年は内部の専任教員(臨床助手を含む)が担当し、修士 2 年以上は内部の教員および外部の指導員等から自由を選べる。様々なオリエンテーションに触れて実践力を高めると同時に、専任教員の負担軽減を図っている。
3. 公認心理師養成カリキュラム等に関するご意見	
・ 以前は多くの医療機関で心理検査を取る実習をさせてもらっていたのだが、近年は心理検査まで実施するのが難しくなっている。学外実習で検査を実施できない傾向にあるため、学内実習で心理検査を実施する重要性を感じている。 ・ 学内の心理相談施設はなくてはならない職業教育機関だと認識している。地域の支援ニーズへ対応することに加え、手厚くサポートを受けながらケース担当を実施できる経験は重要である。学生が困難にぶつかった際もカバーできる体制が整っており、訓練段階で様々な経験を積むために欠かせない場である。	

3-3-2実習施設のヒアリング調査結果のまとめ

実習協力施設に対するヒアリング調査結果から、心理実習の内容を含まれる事項の項目に沿って整理した。ただし、以下の表はヒアリング調査を実施した7施設における内容を整理したものであり、当該分野の一般的な実習実施方法とはいえない可能性がある点については十分な留意が必要である。

※ヒアリング実施施設を再掲すると、以下の図表の通りである。以下、本節の中に「(医療)」「(福祉)」等の分野名を掲載して意見を整理することとなるが、下記の調査対象を想定して記載している点にご留意のこと。

	所在地	分野		心理実習		心理実践実習	
				受入 校数	受入 学生数	受入 校数	受入 学生数
P 施設	近畿地方	保健医療	総合病院	2 校	6 人	4 校	10 人
Q 施設	九州沖縄地方	保健医療	精神科病院	2 校	4 人	2 校	5 人
R 施設	中国地方	福祉	児童相談所	2 校	40 人	2 校	2 人
S 施設	関東地方	教育	適応指導教室	1 校	多数	1 校	1 人
T 施設	関東地方	司法・犯罪	矯正施設	15 校	266 人	5 校	41 人
U 施設	関東地方	産業・労働	EAP 企業	0 校	0 人	5 校	5 人
V 施設	中部地方	学内実習施設		-	-	1 校	39 人

A) 心理実習の内容

①多職種連携・地域連携・チームアプローチ

- ・(保健医療)院内にどのような職種がいるかを知る。
- ・(保健医療)他職種がどのような業務を行っているかを知る。
- ・(保健医療)他職種の専門性、患者への関わり方、視点の違いを学ぶ。
- ・(福祉)多職種(警察・保健師・弁護士・医師・学校教員・民生委員・団体等)との連携の重要性を理解する。
- ・(福祉)子ども・親・多職種と繋がりチームアプローチをとれることが大切であることを理解する。
- ・(教育)教員や公認心理師が参加する学校内のケース会議を見学してもらう。
- ・(司法・犯罪)多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。
- ・(司法・犯罪)問題行動に早期介入するという地域援助業務の狙いを理解する。

②職業倫理・法的義務の理解

- ・(保健医療)守秘義務について座学で触れる。
- ・(保健医療)実習メモの取り方(人名をメモしない、メモを忘れない等)を通じて個人情報の扱いを学ぶ。
- ・(保健医療)病棟見学に合わせて、身体拘束の話などを伝え精神保健福祉法と関連する部分を学ぶ。
- ・(福祉)公認心理師の専門性と期待される役割及び守秘義務とその例外を理解する。
- ・(福祉)関連法規を学ぶ重要性を理解する。
- ・(教育)ケース会議での内容と関連付けながら、公認心理師が守秘義務等の倫理的・法的側面をどのように意識して相談室で対応しているかを見学してもらう。
- ・(司法・犯罪)個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。
- ・(司法・犯罪)公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。

B) 心理実践実習の内容

①コミュニケーション

- ・ (保健医療) 患者との良好な関係を速やかに構築し、維持する。
- ・ (福祉) 子どもとのコミュニケーションの取り方(非言語コミュニケーションを含む)を学ぶ。
- ・ (福祉) 非言語コミュニケーションの重要性を学ぶ。
- ・ (教育) 緊張状態にある児童・生徒が安心感を持てるような声がけを行う。
- ・ (教育) いわゆるカウンセリングマインドを、精神状態が不安定な児童・生徒を相手に実践する。
- ・ (司法・犯罪) 犯罪者や非行少年と関わる際に気を付けるべきことを理解する。
- ・ (産業・労働) オフィス内での対応にふさわしい礼儀正しい言葉遣いができる。
- ・ (学内相談施設) 要支援者とのラポール形成を、実践を通じて体験する。
- ・ (学内相談施設) 社会常識的な態度(あいさつ、報告・連絡・相談など)を獲得する。

②心理検査

- ・ (保健医療) 医師・他職種からの公認心理師への依頼内容や意図を理解する。
- ・ (保健医療) 検査結果から被検者の特徴を適切に読み取れる。
- ・ (保健医療) 検査の適切な実施、解釈、所見作成ができる。
- ・ (福祉) 療育手帳の判定を目的とした標準的検査の活用を理解する。
- ・ (福祉) 会議での協議やケース記録を通じて、子どものアセスメントに必要な心理検査とその解釈、暮らし場面での支援実践への活用の方法を理解する。
- ・ (司法・犯罪) 使用している検査の内容や目的、種類を理解する。
- ・ (産業・労働) ストレスチェックの個人結果の見方、加えて組織分析の見方と活用について理解する。
- ・ (産業・労働) 職業性ストレスに関する諸理論とその測定サーベイについて理解する。
- ・ (学内相談施設) 標準的な実施方法に従って検査を実施する。
- ・ (学内相談施設) 報告書の作成とフィードバック(要支援者向け・専門家向け報告書の書き分け)までの一連の流れを経験する。

③心理面接

- ・ (保健医療) 相談者の特性や状態に合わせた関わりや配慮ができる。
- ・ (保健医療) 観察や関与を通じて、相談者の状況を見立てられる。
- ・ (福祉) 暮らしの中で活きる支援実践のための一連の心理面接の流れを理解する。
- ・ (司法・犯罪) 当機関に入所する子どもの面接の進め方・特徴を理解する。
- ・ (産業・労働) 面接の目的を簡潔かつ明確に説明し、面接の時間枠や進め方を説明できる。
- ・ (学内相談施設) 見立てと方針を立案し、適宜修正を繰り返しながら継続ケースを担当する。

④地域支援

- ・ (保健医療) 病院および公認心理師が地域においてどのような役割を担っているかを知る。
- ・ (保健医療) 近隣高等学校で行う出前講座に同席し、地域連携の実践を体験する。
- ・ (保健医療) 依存症の自助グループ活動に出席し、地域で行われている治療現場を体験する。
- ・ (福祉) 地域の子どもの支援機関との連携の重要性の認識とその視点を理解する。
- ・ (司法・犯罪) 当機関が地域の専門機関としてどのような機能や役割を担っているかを理解する。
- ・ (産業・労働) 職場のメンタルヘルスにおける1次予防の視点を持つ。
- ・ (学内相談施設) 心理相談施設の地域における位置づけ(施設でできること・できないこと)を意識する。

⑤要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成

- ・（保健医療）心理検査やカルテやカンファレンス資料を基に、どのような支援が必要かを検討できる。
- ・（保健医療）心理面・身体面・社会面を踏まえた包括的な見立てができる。
- ・（福祉）児童相談所のサービスユーザーである子ども自身の暮らしの中で役立つ支援計画を作成する。
- ・（福祉）（自主的ではなく）親に連れてこられている子どもが多いことを理解する。
- ・（福祉）子ども自身が暮らしの中で困っていること・真のニーズを把握することの重要性を理解する。
- ・（教育）保護者から提供される心理検査の資料と、実際の児童・生徒との関わりや行動観察で得られた情報を統合し、アセスメントを実施する。
- ・（教育）児童・生徒の置かれた文脈、他の児童・生徒との関係性、前後の行動等を観察し理解する。
- ・（教育）各生徒がそれぞれ有している「うまくいっていないポイント」「困り感」を汲み取る。
- ・（司法・犯罪）非行や犯罪に至る心理機制的評価と、支援方針の立て方について理解する。
- ・（司法・犯罪）地域援助業務における見立てや支援の進め方について理解する。
- ・（産業・労働）メンタルヘルスにつながる職場の健康づくりでのニーズ把握の機会を理解する（高ストレス者、勤怠不良、上長相談、長時間残業、健康診断時の標準的な問診等）。
- ・（産業・労働）職場のリソースによって支援範囲や担う役割が異なることを理解する。
- ・（産業・労働）標準的なメンタルヘルス不調時の支援体制の理解と、その応用の視点を持つ。
- ・（学内相談施設）担当ケースにおける見立てと方針の立案を体験する。
- ・（学内相談施設）SV やケース会議での発表と討論を通じて振り返りながら計画をブラッシュアップしていく。

⑥多職種連携・地域連携、チームアプローチ

- ・（保健医療）他職種の用いる医学的用語・略称を理解する。
- ・（保健医療）カンファレンスの短い時間で必要な情報を端的に伝える重要性を理解する。
- ・（保健医療）他職種の公認心理師に対するニーズを理解する。
- ・（保健医療）多職種連携に必要なコミュニケーションスキルを身に付ける。
- ・（福祉）所内及び所外の専門職等と行われる多職種連携とチームアプローチの重要性・必要性を理解する。
- ・（教育）心理の用語は他職種にはなじみがないこともあるため、適切な言葉に調節する。
- ・（教育）教員の信念や考え方を尊重しながら提案する。
- ・（司法・犯罪）多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。
- ・（司法・犯罪）問題行動に早期介入するという、地域援助業務の狙いを理解する。
- ・（産業・労働）産業保健スタッフ（産業医・産業看護職・衛生管理者等）の業務範囲を理解する。
- ・（産業・労働）各専門職の専門性と一般的な役割分担の考え方を理解する。
- ・（学内相談施設）電話受付時および担当ケースにおいて必要に応じて適切な他機関紹介を行う。
- ・（学内相談施設）情報提供書などを通じた連携のあり方を学ぶ。

⑦職業倫理・法的義務の理解

- ・（保健医療）守秘義務を理解する。
- ・（保健医療）記録等の個人情報の適切な取り扱いができる。
- ・（福祉）公認心理師の専門性と期待される役割の理解、守秘義務とその例外を理解する。
- ・（司法・犯罪）個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。
- ・（司法・犯罪）公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。
- ・（司法・犯罪）観護措置を取っている子どもとそうでない子ども、入所してくる子どもと地域援助で来室する子どもと等、相手によって対応を分ける必要があることを理解する。
- ・（産業・労働）従業員の個人情報保護と会社の安全配慮義務の履行を両立した支援を体験的に理解する。
- ・（学内相談施設）要支援者にとって大切なこととは何か、何が要支援者を傷つけることになるかを意識する。
- ・（学内相談施設）個人 SV の中で、対応の迷い、倫理的な迷い、今後の方針の迷い、要支援者にとって良いことかどうかを折に触れて検討する。

⑧「担当ケース」実習の考え方や工夫

- ・（保健医療）心理検査については、心理検査に陪席して記録を取り、分析や検査所見を作成している。
- ・（保健医療）実習指導者同席下での心理検査（例：高齢者の認知症検査等）の実施。
- ・（保健医療）集団プログラムにおいて特定の患者に着目。
- ・（保健医療）特定の患者の隣で集団プログラムに参加したり、病棟で特定患者と継続的に接する
- ・（福祉）ケース記録の閲覧を通して、子どもとの面接の意義やその内容を読み取ることや、各種会議で話される子どもの背景を把握し、ケースの理解と公認心理師として果たすべき役割について理解を深めてもらう。
- ・（教育）児童・生徒と直接接する機会を設け、集団の中での行動観察や心理検査結果資料を照らし合わせながらアセスメントを行ったり、多職種協働について実践を通じて学ぶ。
- ・（司法・犯罪）架空事例を用いてケース検討を行い、子どもの特徴や様子などを一般的な形で伝えている。
- ・（司法・犯罪）非行の背景要因についてのアセスメントをグループワークで実施している。
- ・（産業・労働）事例検討やロールプレイング等において、リアルな要素を盛り込んでいる。
- ・（産業・労働）顧客の了承を得られたケースの陪席では、実際のケースについての観察学習の場を設けている。
- ・（学内相談施設）自己理解を深める機会は講義でも設けることは可能かもしれないが、クライアントと関わり、振り返り、記録に残し、ディスカッションする一連の流れを担当ケースを通じて体験している。
- ・（学内相談施設）守られた環境・安心安全な枠組みの中でケースを持つ。

C) 実習における課題

C-1) 心理実習の課題

①実習内容の範囲・水準

- ・（保健医療）養成機関によって、設定されている実習時間に差があり、実習内容の差が大きい。
- ・（保健医療）公認心理師を目指さない学生も含まれ、多様な学生を想定した場合の実習水準の設定が難しい。
- ・（福祉）半日程度の実習で10名以上の学生に対応する必要があるため、実習指導者が実習生一人ひとりの理解度等の確認が難しく、また、実習プログラムが一方通行な内容に終始しやすい。

②含まれる事項の規定の曖昧さ

- ・（保健医療）含まれる事項の「職業倫理や法的義務の理解」という規定が、具体的に何をどのように扱うことを求めているのか曖昧だと感じている。

C-2) 心理実践実習の課題

①実習内容・実習期間の範囲

- ・（保健医療）実習期間が短い養成機関の場合は、心理検査を学生に実施してもらうところまで指導することが難しく、良くて検査所見を書く体験をする段階までとなる。
- ・（保健医療）大学院で身に付けるべき投影法や心理療法の技法を、知識としてしか理解していない学生が増加しており、実習指導者が指導しなくてはならない状況がある。
- ・（保健医療）「含まれる事項」の地域支援については、具体的に何が求められているのかが曖昧で指導しにくい。

②学外実習協力施設における担当ケース実習の難しさ

- ・（保健医療）自費でカウンセリングを受けに来ている患者さんに、学生の陪席等を相談することは難しい。
- ・（福祉）心理実践実習では、実習生に担当ケース実習をしてもらうことが難しく、「見学」や「関与観察」の比重が高くなっている。できても陪席までである。

4 プログラム施設の調査結果¹⁵

4-1 プログラム施設のアンケート調査結果

4-1-1 実務従事者について

A) 応募者数及び採用者数¹⁶

	応募者数				採用者数			
	令和4年度 n=12	令和5年度 n=12	令和6年度 n=12	令和7年度 n=12	令和4年度 n=12	令和5年度 n=12	令和6年度 n=12	令和7年度 n=12
0人	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	33.3%	16.7%	25.0%	16.7%
1-5人	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	25.0%	41.7%	41.7%	50.0%
6-10人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
10-19人	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20-29人	0.0%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30-39人	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
40-49人	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
50-59人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%
60-99人	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%
中央値	20.5	22.0	18.0	18.5	2.0	2.0	2.0	2.0
平均	87.70	87.50	83.00	79.80	10.20	11.60	10.70	6.67
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0
最大値	696	694	700	653	53	54	57	46

B) 実務従事者数(令和7年度)

	1年次 n=12	2年次 n=12	3年次 n=12
0人	16.7%	33.3%	41.7%
1-5人	50.0%	33.3%	25.0%
6-10人	0.0%	0.0%	8.3%
10-19人	0.0%	0.0%	0.0%
20-29人	0.0%	0.0%	0.0%
30-39人	0.0%	8.3%	0.0%
40-49人	8.3%	0.0%	0.0%
50-59人	8.3%	8.3%	0.0%
60-99人	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	25.0%
中央値	2.0	1.5	0.0
平均	11.70	10.00	1.67
最小値	0	0	0
最大値	57	53	6

¹⁵ 調査実施時点においてプログラムを開始していない施設の回答については、プログラム開始時期を尋ねた設問以外は、無効回答として集計した。

¹⁶ 複数のプログラム施設を所管している機関から回答を得た場合は、それらの複数施設の合計値について集計を行っている。

C) 過去の修了者数

	令和4年度 n=12	令和5年度 n=12	令和6年度 n=12
0人	33.3%	25.0%	16.7%
1-5人	33.3%	41.7%	50.0%
6-10人	0.0%	0.0%	0.0%
10-19人	8.3%	0.0%	0.0%
20-29人	0.0%	0.0%	0.0%
30-39人	0.0%	8.3%	0.0%
40-49人	0.0%	0.0%	16.7%
50-59人	8.3%	8.3%	0.0%
60-99人	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	16.7%
中央値	1.5	2.0	1.0
平均	7.60	9.60	10.40
最小値	0	0	0
最大値	50	50	49

D) 修了していないと認めて通知した人数

	令和4年度 n=12	令和5年度 n=12	令和6年度 n=12	令和7年度 n=12
0人	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

E) プログラムを休止した人数

	令和4年度 n=12	令和5年度 n=12	令和6年度 n=12	令和7年度 n=12
0人	66.7%	50.0%	66.7%	75.0%
1-5人	16.7%	33.3%	16.7%	8.3%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
中央値	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	0.30	0.40	0.20	0.10
最小値	0	0	0	0
最大値	2	1	1	1

F) 雇用形態

	常勤 n=12	非常勤 n=12
0人	33.3%	58.3%
1-5人	8.3%	16.7%
6-10人	8.3%	8.3%
10-19人	8.3%	0.0%
20-29人	8.3%	0.0%
30-39人	0.0%	0.0%
40-49人	0.0%	0.0%
50-59人	0.0%	0.0%
60-99人	0.0%	0.0%
100人以上	16.7%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%
中央値	6.0	0.0
平均	44.40	0.80
最小値	0	0
最大値	286	6

G) 実務従事日数と実務従事時間

1週間当たりの実務従事日数			1日あたりの実務従事時間		
	件数 n=12	割合		件数 n=12	割合
0日	1	8.3%	0時間	1	8.3%
1日	0	0.0%	1時間未満	0	0.0%
2-3日	3	25.0%	2時間未満	0	0.0%
4-5日	5	41.7%	3時間未満	0	0.0%
6日以上	1	8.3%	4時間未満	0	0.0%
無回答・無効回答	2	16.7%	5時間未満	1	8.3%
中央値	5.0		6時間未満	0	0.0%
平均	3.85		7時間未満	1	8.3%
最小値	0		8時間未満	4	33.3%
最大値	5.5		9時間未満	3	25.0%
			無回答・無効回答	2	16.7%
			中央値	7.6	
			平均	6.45	
			最小値	0	
			最大値	8	

H) 給与形態(複数回答)

	件数 n=12	割合
月給制	7	58.3%
時給制	2	16.7%
その他	0	0.0%
無回答・無効回答	3	25.0%

4-1-2実務従事者の募集方法

A) 実務従事者の募集方法(複数回答)

	件数 n=12	割合
貴施設ホームページで募集	7	58.3%
求人サイトや求人情報誌への掲載	2	16.7%
大学・大学院に紹介を依頼	3	25.0%
貴施設のスタッフの紹介	1	8.3%
施設説明会の実施	3	25.0%
施設見学会の実施	2	16.7%
その他	1	8.3%
無回答・無効回答	2	16.7%

4-1-3プログラムの概要

A) プログラム開始年月

	件数 n=12	割合
2010年以前	1	8.3%
2011年～2015年	0	0.0%
2016年～2020年	8	66.7%
2021年～2025年	1	8.3%
2026年以降	2	16.7%

B) プログラムの期間

	件数 n=12	割合
2年以上3年未満	5	41.7%
3年	5	41.7%
無回答・無効回答	2	16.7%

C) 指導体制

	公認心理師資格あり		公認心理師資格なし	
	常勤 n=12	非常勤 n=12	常勤 n=12	非常勤 n=12
0人	0.0%	50.0%	58.3%	58.3%
1-5人	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%
6-10人	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10-19人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20-29人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30-39人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40-49人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50-59人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60-99人	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答・無効回答	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%
中央値	6.0	0.0	0.0	0.0
平均	13.00	1.00	0.22	0.44
最小値	2	0	0	0
最大値	79	4	1	3

4-1-4プログラムの内容

A) 心理支援の時間数及び回数

※12 施設から回答を得た 21 人分の実務従事者に関するデータを集計。

心理支援の時間				
	1年次 n=21	2年次 n=21	3年次 n=21	期間合計 n=21
～100時間	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
101～200時間	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%
201～300時間	38.1%	38.1%	4.8%	0.0%
301～400時間	14.3%	19.0%	19.0%	0.0%
401～500時間	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%
501～600時間	4.8%	0.0%	14.3%	9.5%
601～700時間	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%
701～800時間	14.3%	4.8%	0.0%	14.3%
801～900時間	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%
901～1000時間	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
1001時間～	0.0%	23.8%	19.0%	47.6%
無回答	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%
中央値	300	380	473	975
平均値	377.478	532.109	610.583	1387.43
最小値	24	284	120	513
最大値	719	1050	1365	2793

心理支援の回数				
	1年次 n=21	2年次 n=21	3年次 n=21	期間合計 n=21
～100回	52.4%	19.0%	9.5%	0.0%
101～200回	19.0%	38.1%	23.8%	0.0%
201～300回	14.3%	14.3%	4.8%	33.3%
301～400回	0.0%	14.3%	14.3%	19.0%
401～500回	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
501～600回	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
601～700回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
701～800回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
801～900回	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%
901～1000回	14.3%	0.0%	0.0%	9.5%
1001回～	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%
無回答	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%
中央値	108	164	230.5	385
平均値	228.783	313.957	395.333	852.13
最小値	14	89	40	240
最大値	992	1185	1197	3374

1回あたり心理支援時間

	1年次	2年次	3年次
中央値	2.8	2.4	2.1
平均値	2.72	2.37	2.10
最小値	0.3	0.9	0.9
最大値	5.3	4.3	3.4

B) ケース担当数

※12 施設から回答を得た 21 人分の実務従事者に関するデータを集計。

	個人ケース			集団ケース		
	1年次 n=21	2年次 n=21	3年次 n=21	1年次 n=21	2年次 n=21	3年次 n=21
0ケース	14.3%	0.0%	0.0%	23.8%	23.8%	4.8%
1～5ケース	28.6%	38.1%	38.1%	61.9%	61.9%	57.1%
6～10ケース	19.0%	0.0%	4.8%	9.5%	9.5%	14.3%
11～15ケース	19.0%	19.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%
16～20ケース	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
21～30ケース	4.8%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
31～40ケース	0.0%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
41～50ケース	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51ケース～	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	23.8%
中央値	8	14	4.5	1	2	2
平均値	12.38	20.57	13.69	2.43	2.48	3.31
最小値	0	1	1	0	0	0
最大値	50	84	36	12	11	10

C) 代替的な講義の時間数と科目数

講義時間				科目数			
	1年次 n=12	2年次 n=12	3年次 n=12		1年次 n=12	2年次 n=12	3年次 n=12
0時間	25.0%	41.7%	16.7%	0科目	25.0%	41.7%	16.7%
1～50時間	16.7%	8.3%	16.7%	1～5科目	33.3%	8.3%	8.3%
51～100時間	16.7%	0.0%	8.3%	6～9科目	0.0%	16.7%	0.0%
101～150時間	8.3%	16.7%	0.0%	11～20科目	8.3%	0.0%	8.3%
151～200時間	8.3%	16.7%	0.0%	21～30科目	8.3%	8.3%	8.3%
201時間～	8.3%	0.0%	0.0%	31科目～	8.3%	8.3%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	58.3%	無回答・無効回答	16.7%	16.7%	58.3%
中央値	66	16.5	36	中央値	4	2.5	1
平均値	76.45	62.7	30.6	平均値	9.40	7.10	7.60
最小値	0	0	0	最小値	0	0	0
最大値	216	180	72	最大値	39	32	23

D) 代替的な講義のタイトル

	講義タイトル(要約)
大学と提携している場合や大学付属施設等の場合	・ 保健医療分野に関する理論と支援の展開 ・ 福祉分野に関する理論と支援の展開 ・ 教育分野に関する理論と支援の展開 ・ 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 ・ 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 ・ 心理的アセスメントに関する理論と実践 ・ 心理支援に関する理論と実践

	・心の健康教育に関する理論と実践 ・家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 ・大学院設置の心理相談施設での実習 ・大学院におけるカンファレンス実習・ケース検討の実習
その他の場合(独自に設計等)	・心理検査・実施方法 ・臨床理論・心理学的基礎 ・精神疾患・病態理解・アセスメント ・心理療法・実践技法 ・実務力・ケース理解・倫理・社会課題・専門性向上 ・チーム治療における公認心理師の役割 ・脳神経の構造と機能及び非定型発達 ・学校現場での緊急心理支援 ・高齢者福祉 ・精神疾患総論 ・代表的な心理療法の歴史と概念及びその限界 ・矯正心理学・処遇技法(基礎) ・公認心理師としての職責の自覚 ・多職種連携・地域連携 ・心理学における研究 ・学習及び言語

E) 代替的な講義時間の取り扱い

	件数 n=12	割合
勤務時間としている	9	75.0%
勤務時間としていない	1	8.3%
無回答・無効回答	2	16.7%

F) 代替的な講義の実施方法

	件数 n=12	割合
施設内部の指導者が講義を担当	4	33.3%
施設内部の指導者がテキスト・資料を作成	5	41.7%
外部の講師に講義を依頼	6	50.0%
事例検討やロールプレイの実施	5	41.7%
その他	3	25.0%
無回答・無効回答	4	33.3%

※「その他」の意見として、「大学院講義の聴講」「研究論文や研究計画書の作成」「講義のオンデマンド受講とレポート作成」等があった。

G) 各分野の見学・研修施設数

	医療 n=12	保健 n=12	福祉 n=12	教育 n=12	司法・犯罪 n=12	産業・労働 n=12
0施設	41.7%	83.3%	8.3%	41.7%	50.0%	50.0%
1施設	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	33.3%
2施設	16.7%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%
3施設	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
4施設	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答・無効回答	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
中央値	0.5	0.0	2.0	0.5	0.0	0.0
平均値	0.90	0.00	2.10	0.60	0.60	0.40
最小値	0	0	0	0	0	0
最大値	3	0	4	2	3	1

H) 各分野の見学・研修時間

※12 施設から回答を得た 25 人分の実務従事者に関するデータを集計。

	医療 n=25	保健 n=25	福祉 n=25	教育 n=25	司法・犯罪 n=25	産業・労働 n=25	合計 n=25
0時間	52.0%	96.0%	24.0%	56.0%	52.0%	52.0%	8.0%
1～10時間	8.0%	4.0%	24.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%
11～20時間	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	28.0%	0.0%
21～30時間	12.0%	0.0%	12.0%	12.0%	16.0%	12.0%	0.0%
31～40時間	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%
41～50時間	0.0%	0.0%	12.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%
51～100時間	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	60.0%
101時間～	24.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%
中央値	0	0	30	0	0	0	90
平均値	47.12	0.04	38.30	13.92	11.68	12.58	123.64
最小値	0	0	0	0	0	0	0
最大値	240	1	180	46	42	54	465

I) 見学・研修時間の取り扱い

	件数 n=12	割合
勤務時間としている	10	83.3%
勤務時間としていない	0	0.0%
無回答・無効回答	2	16.7%

4-1-5実務従事者の評価

A) 評価方法

	件数 n=12	割合
学習態度で評価している	8	66.7%
レポート課題を実施している	8	66.7%
理解度を測定するテストを実施している	3	25.0%
学生の発表で評価している	4	33.3%
その他	3	25.0%
無回答・無効回答	2	16.7%

※「その他」の意見として、「カンファレンスの際の理解度」「業務態度」「研究論文」「実務で作成する報告書」等があった。

B) 評価者数

	件数 n=12	割合
1～2人	2	16.7%
3～5人	3	25.0%
6～10人	3	25.0%
11人～	2	16.7%
無回答・無効回答	2	16.7%

C) 評価に関与している方

	件数 n=12	割合
プログラム責任者	8	66.7%
指導者(公認心理師資格あり)	9	75.0%
指導者(公認心理師資格なし)	1	8.3%
外部有識者	0	0.0%
その他	3	25.0%
無回答・無効回答	2	25.0%

※「その他」の意見として、「判定会議にて協議」「理事」「課長」等があった。

4-1-6プログラム施設における養成の課題

※9施設より得た自由記述回答を整理。

大項目	中項目	意見例
実務従事者の資質や指導に関する課題	基礎の学習や試験対策の不足	・ 研究能力の育成が大学院と比較して不十分。 ・ 座学での学びの機会が少なく、基礎学習や試験対策が不十分。近隣の大学院で聴講生として授業を受ける仕組みはあるが、受講のためには勤務時間内に定期的に外出しなければならず業務遂行に差し障りがある。また、オンラインで受けられるオンデマンドのものもあるが、有資格者でないと受講できないなど制限があり活用に至っていない。また、費用負担の問題もある。
	知識・理論と実践との連動の困難	・ 大学・大学院での講義受講を経て、心理学の様々な理論などは習得していくものの、点での理解が精一杯となり、実際の現場の中でのケース像やそのケースへの支援と理論とを結び付けていくことが困難となりやすい。 ・ 現場の中で生じる事実を客観的に捉えること自体が難しい場合が多い。更に、事実を捉えられたとしても、それらを元に論理的に思考し、目の前のクライアントの言動の意味を理解することが難しい者も多い。
指導体制に関する課題	指導者の人員配置の困難	・ 指導者数に対して、実務従事者数が圧倒的に多くなっている現状がある。 ・ 心理実習、心理実践実習との兼ね合いもあり、実習対応にかかるマンパワーの配分等が適切なものとなるよう配慮していく必要がある。
	実務従事者の指導時間の確保が困難	・ 指導者も実務従事者も職員である以上は職場利益に貢献しなければならないため、基本的には養成より業務優先せざるを得ない。そのため、業務の合間で指導することとなり、心理面の教育やフォローが不十分になりやすい。
プログラムの持続性に関する課題	経済的な裏付けの不足	・ 毎週、指導者がスーパービジョンを実施している。心理面接や心理検査を実際に実施してもらう上で欠かせないものであるが、コスト換算するとかなりの出費となっている。
	修了後の進路の不確実さ	・ 修了後に施設へ入職するとは限らず、施設としての養成へのモチベーションに影響を与える場合がある。 ・ 公認心理師をめざしてプログラムを開始しプログラムを修了しても、他職種の働き方の方に魅力を感じて、国家試験を受験しないスタッフもいる。

4-2 プログラム施設のヒアリング調査結果

A) 保健医療分野のプログラム施設

1. プログラムの設計について	
プログラム設計の考え方	・ 公認心理師の到達目標の項目を施設の業務に当てはめ、23 のカテゴリーを整理している。例えば、個人療法、集団療法、研究法、心理検査業務、公認心理師の基本的な姿勢に関する項目などがある。そのカテゴリーに沿って、実務に従事し達成度を評価するとともに課題の振り返りを行っている。 ・ 実務従事者は 5 年契約とし、プログラム期間の 3 年間は実務従事者として関与し、資格取得後の 2 年間は業務に従事しながら後輩の実務従事者を指導するメンターとして関与してもらう。教えることと学ぶことを一体的に進めるような体制を敷いている。
プログラムの概要	・ 各年次の主なプログラムは下記の通りとなっている。 1 年目(クリニック全般業務・簡易心理検査) 2 年目(外部研修/WAIS 等検査開始/カウンセリング) 3 年目(研究計画書の作成/全心理部業務を行えるようになる) ・ 週 1 日、通常業務から離れ、座学や演習、事例検討会を通した研修を実施。 ・ 外部研修は、法律事務所、就労継続支援事業所、EPA 企業等において行う。一定程度業務に慣れ、研究や国試準備で多忙となっていない 2 年目に外部実習を設定している。 ・ 公認心理師としてエビデンスを大切にする必要があるため、研究論文を作成することとしていたが、時間確保に大きな障壁があり、研究計画書を作成するまでとなっている。
代替的な講義の実施方法	・ 週 1 日、3 学年同時に研修会を開催し、代替的な講義を実施。 ・ 講義の設計に当たっては、複数の大学院に問合せ、シラバスや授業内容、授業の進め方等をインタビューした。その上で、基本的な要素を押さえつつ、担当指導者の専門性も踏まえながら、将来的にどのような施設で働くにしても役立つような基本的な考え方や技術に重きを置いて、講義やワークを独自に設計している。 ・ 講義の内容は、心理検査・実施方法、臨床理論・心理学的基礎、精神疾患・病態理解・アセスメント、心理療法・実践技法、実務力・ケース理解・倫理・社会課題・専門性向上等に及ぶ。 ・ 代替的な講義は施設において業務として認められている。
2. 心理支援(担当ケース)について	
実務従事者の業務概要	・ 担当患者/担当利用者との定期面談(1 年目より実施) ・ カウンセリング(主に 2 年目から外来患者の個別カウンセリングを実施) ・ 心理検査(簡易な検査は 1 年目から、複雑な検査は 2 年目から) ・ グループ(デイケア運営) ・ 多職種連携(デイケア等において他職種との協働) ・ 多施設連携(企業、ハローワーク、職業センター等の担当者との調整・面談) ・ 事例検討での発表 など
指導方法	・ 個人 SV と業務の OJT を通じた指導を実施。 ・ 個人 SV については、専任の担当者を配置。 <1 年目> ・ 面談陪席:週 1~2 回、定期面談の陪席と面談後の指導等。(30 分~50 分程度) ・ 心理検査指導:所見指導担当者による、心理検査(簡易)所見の個別指導を実施。(5 分~15 分程度) <2 年目~3 年目> ・ 外来カウンセリングのたびに、個人 SV を実施。(1 回 30~45 分程度) ・ 心理検査指導:所見指導担当者による、心理検査(複雑)所見の個別指導を実施。(5~15 分程度)
指導内容	<カウンセリング・面談技術> ・ 1 年目は、デイケア利用者への個人面談を通じて、面談の基本構造の維持及び傾聴・受

	容といった基礎技術の指導を行う。 ・ 2 年目以降は対象を外来患者へ広げ、より高度なカウンセリング技法の習得を目指す。 ・ CBT をはじめとする各実務従事者の特性に応じた心理療法の実践的な指導を行う。 <心理検査> ・ 1 年目は自記式簡易検査を中心とした分析・解釈技術の習得を目指す。 ・ 2 年目以降は、より高度で複雑な心理検査の分析・解釈へと段階的に移行する指導体制を行っている。
3. 評価方法	
評価基準	・ 当院作成のチェックシートを用いて基準を確認。 ・ 当院作成の評価表をもちいて公認心理師としての成長を評価。 ・ 指導者との定期面談。
評価者数と評価体制	・ 指導者は公認心理師が 3 名。 ・ 評価会議は年に 2 回、外部大学の教授に依頼して開催。 ・ その他、クリニックの経営会議や心理部門の会議を定期的に行う。
4. プログラム運営上の課題	
課題や困り感	・ 大学院と比較すると、プログラム施設には研究指導面に限界がある。資格取得後にどのような影響が出て来るのか、今後の課題だと思われる。 ・ 精神科病院や児童福祉施設等での実習経験を積めないところに課題を感じている。 ・ 実務従事者への指導時間を定時内で捻出することに苦労している。 ・ 自施設のプログラムや講義内容が妥当なのか、適切な指導水準となっているのか、大学院に相当する指導となっているのか、不安に思いながら指導に当たっている。他施設との連携や情報共有をする機会があるとよい。 ・ 到達目標についてはキーワード的に定められているが、現場の裁量がある一方で、どこまで指導することが求められているのかが分かりにくく、不安に思うことがある。

B) 保健医療分野のプログラム施設

1. プログラムの設計について	
プログラム設計の考え方	・ 医療機関のメリットを生かし、職員としての責任の下で、自分で患者をアセスメントして計画して関わることを大切にしてプログラムが設計されている。また、患者の年齢幅が広く、就学前から、認知症の高齢者までいるので、幅広く関わるができる。 ・ 一方で、アウトリーチは得意ではなく、また、医療分野に偏る可能性がある。そのため、福祉分野、司法・犯罪分野と産業・労働分野について院外実習で補っている。
プログラムの概要	・ 各年次の主なプログラムは下記の通りとなっている。 1 年目：主に認知検査担当、外部研修(他部署の実習、他領域実習) 2 年目：WAIS、バウムテストなどの少し複雑な心理検査を担当、外来・病棟でのケース担当開始、外部研修 3 年目：外来・病棟でのケース担当、司法領域実習(被害者支援) ・ 外部研修は、司法・犯罪分野では被害者支援センター、福祉分野は高齢者施設や児童養護施設での 2～3 日の実習、産業・労働分野は金融機関において実施。 ・ その他、訪問看護や就労支援等の他部署でも実習を実施。
代替的な講義の実施方法	・ 代替的な講義は実施していない。 ・ 座学を設けたいと考えてはいるものの、時間的・人力的に対応が困難である。 ・ 近隣の大学院の聴講も検討したが、費用負担の面で断念した。また、オンデマンドの研修も検討したが、無資格の実務従事者が受講できる研修が見つからなかった。 ・ 実務従事者としても、業務の合間に講義を受講する時間を捻出することが困難であり、系統だった基礎的な学びが得にくくなっている。
2. 心理支援(担当ケース)について	
実務従事者の業務概要	・ 心理面接に必要なアセスメント・心理検査・所見作成 ・ 心理面接の組み立て

	・心理面接の実施 ・担当看護師や病棟師長などの他職種とのケースカンファに出席
指導方法	・実務従事者 1 人につき、指導担当者と SV 担当者の計 2 名が指導に当たる。 ・指導担当者は主に OJT を中心として業務や生活面について全般的な指導を行う。 ・集団 SV は、事例検討会を担当しており、全職員で検討する形で設けている。
指導内容	・SV 担当者は、実務従事者の内的力動の解釈等やケース理解を深める指導を行う。実務従事者と SVer との業務を調整し、SV の頻度は最低月 1 回の実施となっている。SV1 回当たり、長ければ 2～3 時間、短くても 1 時間くらいかけている。 ・実務従事者が心理検査を実施し作成した所見について指導者がチェックを行い、実務従事者との間で何度かやり取りを行う。
3. 評価方法	
評価基準	・月末小テスト ・プログラム修了時間数と従事した業務内容 ・指導者の質的評価(業務態度、事例検討会での発言内容、心理検査の所見等)
評価者数と評価体制	・評価者:実務従事者 1 人につき 1 人の有資格者(指導者)、指導責任者(心理室主任)、プログラム責任者(名誉院長)。 ・評価会議:半年に 1 回、年 2 回実施。出席者は上記に加えて事務部長、事務局長、在宅生活支援副センター長外部評価者(大学准教授)。
4. プログラム運営上の課題	
課題や困り感	・大学院と比べて座学的な指導が難しく、系統だった基礎的な学びが得にくくなっている。 ・業務と兼任のため、指導に十分に時間を割くことが難しい。特に、実務従事者のメンタルサポート、成長に寄与する指導が不十分である。 ・修了生が必ずしも施設にそのまま入職するわけではない。育成にかかる人的・時間的・金銭的コストについて持ち出しとなる感覚が否めず、施設全体の育成に対するモチベーションにも影響がある。 ・指導者の出身大学も似通っていることから、指導内容に偏りが生じる懸念がある。

C) 福祉分野のプログラム施設

1. プログラムの設計について	
プログラム設計の考え方	・公認心理師養成プログラムにおける到達目標に沿って、大学院の講義と当施設の業務とを紐づけ、求められている到達目標をクリアできるよう整備している。 ・近隣の大学院と連携して講義を受講できるようにしており、大学院の講義や見学研修がある場合はそちらを優先できるように業務を調整している。 ・子どもの発達分野に携わる公認心理師を育てるという問題意識を持ってプログラムの運営を開始した経緯もあり、当施設はあくまでも医療・福祉系の指導にとどまる。他分野に関する学びを得るために、提携している大学院の心理実践実習を受講するようにしている。
プログラムの概要	・各年次の主なプログラムは下記の通りとなっている。 1 年目:発達支援、集団心理支援、個別面接の同席、インテイク、知能検査等、外部実習 2 年目:個別心理支援、家族支援、性格検査・投影法、訪問支援・地域支援 3 年目:実務全般、外部実習(司法・犯罪、産業・労働) ・まずは自分が主に学んでいる分野をきちんと理解してもらうことを重視。その上で、外部実習を通じて異分野との違い・共通点を学ぶようにしている。 ・外部実習では、司法・犯罪分野では少年鑑別所、産業・労働では障害者の就労支援やジョブコーチなどの現場にうかがっている。
代替的な講義の実施方法	・大学院と連携し、科目等履修生とし講義を受講している。半年で 1 単位、全部で 10 単位を取得する。あらかじめ講義のスケジュールを大学に共有してもらい、それを踏まえて業務を調整している。

2. 心理支援(担当ケース)について	
実務従事者の業務概要	・ 発達支援(1 年目に 1 年間を通じて発達障害の子どもの成長を見て、療育の目標や療育計画の立て方を学ぶ。2 年目からは担当として従事する) ・ 心理支援(個別・集団) ・ 家族支援(日常的な保護者の困り感の相談にも対応していく) ・ インテイク ・ 心理検査(2 年目からウェクスラー式検査の実施、3 年目から新版 K 式発達検査の実施。検査結果の解釈は 3 年目以降に従事) など
指導方法	・ 業務の OJT(保育士と連携しながら子どもの見立てを学ぶ) ・ 集団 SV については 1 回 1 時間/週で固定して実施している。 ・ 社内チャットを活用し、設定した課題に応じたレポート提出を 1 回/週求め、その返信ややり取りを通して個人 SV を実施している。
指導内容	・ SV においては、最初の半年間は指導者から課題を出さず、日々感じたことを言語化してもらう。臨床現場において目にする現実を客観的にとらえる力を養い、知識と実践とを結び付け、現場の現実から思考できるようになることを意図している。 ・ 集団 SV においては、事実に基づいたアセスメントを通した子ども像の理解と、その子ども像に基づいた支援方略の具体的な検討を行う。合わせて、上記に基づいた保護者への助言内容も検討する。具体的には、1 年目の実務従事者に対しては、指導者の経験や考え方を現場の知識として伝え、現場で実践した場合はその振り返りを行う時間を多く設けている。2 年目以降は、1 人の子どものアセスメントしていく。行動や検査結果から子どもをどう理解していくかを指導する。1 年目はティーチング、2 年目はコーチングに近い形である。3 年目からは、検査結果の解釈を考えてもらう。
3. 評価方法	
評価基準	・ プログラムの到達目標を業務等に紐づけ、それに沿って評価を実施。 ・ その他、普段の業務への姿勢、インフォーマルな会話ややり取りも参考とする。特に、個人的な特性が公認心理師としての活動にどう作用するかを見ている。 ・ 評価の客観性・公平性を担保するために、運営評価委員会を設置し、複数の立場・職種・視点から評価を実施している。
評価者数と評価体制	・ 運営評価判定委員会において実務従事者の到達目標達成状況の確認やプログラム修了可否を判定する。構成員は、常務理事、各課の課長、プログラム責任者である。
4. プログラム運営上の課題	
課題や困り感	・ 大学課程で理論等を一定程度学んできているものの、実際の現場で目にした事実をとらえる目が養われていないことが多く、事実をとらえて客観的に思考するところからトレーニングをする必要がある場合がある。 ・ 実務従事者に対して、指導者が少ない。SV に加えて、実務従事者が実施した心理検査のチェックや解釈・所見の作成を指導者が行うため、通常業務が滞る懸念すらある。 ・ プログラムの実施は経済的なメリットが少なく、指導者の熱意とモチベーションによって支えられていると思われる。

D) 司法・犯罪分野のプログラム施設

1. プログラムの設計について	
プログラム設計の考え方	・ 従来から心理職としての新規採用者の研修制度が確立されており、その研修制度を活用して 2 年間の公認心理師養成プログラムを設計している。
プログラムの概要	・ 1 年次の最初の 3 か月間は、全国の実務従事者(新たに採用された心理職)が集まる集合研修において、講義中心の基礎的な研修を実施。 ・ 上記研修の終了後は、施設内で主に鑑別担当ケース等を通じ、面接や心理検査及びそれらの SV、カンファレンス、レポート作成等を実施。 ・ 週 5 日間(1 日 7 時間 45 分)の勤務時間中、担当ケースの進捗を踏まえながら、適宜面接や心理検査その他の業務を実施。

	・ 外部研修は、1 年次の最初の 3 か月の間に、外部施設へ見学に行く機会がある。その他にも、福祉機関へ見学に行く場合のほか、学校の教師へ法教育を行う際の同行等がある。場合によっては、精神科病院へ見学に行くこともある。
代替的な講義の実施方法	・ 上記集合研修において、各種専門科目（心理検査、矯正心理学、処遇技法、精神医学、事例研究）等の講義を受講させている。 ・ その他、年間 10 回以上、施設へ外部講師（大学教員等）を招へいし、心理検査や心理支援に関する研修会を受講させている。
2. 心理支援(担当ケース)について	
実務従事者の業務概要	・ 1 年次の夏頃から先輩の指導を受けながらケースを担当する。鑑別対象者を担当し、担当ケースのインテイク、面接及び心理検査、関係者とのカンファレンス等を実施し、アセスメントレポート（問題点の分析及び処遇方針の提示）を作成する。 ・ 1 年目は比較的扱いやすい典型的なケースを担当する。2 年目からは難しいケースを担当することもある。2 年目ともなると、年間で 30～40 ケースを担当する。
指導方法	・ 個人 SV については、担当 1 ケースあたり 10 時間程度実施している。面接の前後、カンファレンスに向けた打合せ、鑑別結果レポートの指導等がある。 ・ 集合形式の外部 SV を、年 1 回（2 時間）程度実施。
指導内容	・ 面接方法や問題性の見立て、心理検査所見やアセスメントレポートの書き方、適切な処遇方針の設定等について指導を実施。1 年目はある程度密に指導を行わざるを得ないが、徐々に本人が試行錯誤しながら進めていくのを後方支援するようなスタンスへと変わっていく。 ・ SV も業務として位置付けられており、SVer を担う職員の業務を調整し対応している。
3. 評価方法	
評価基準	・ 組織として示されている指針に沿って、原則として、心理職としての所要の業務を実施することで、実務経験プログラムの目標を達成したものとみなしている。
評価者数と評価体制	・ 評価者は施設長以下、決裁ラインの計 4 名である。 ・ 指導者（統括専門官）が原案を作成し、稟議式で評価を行っている。
4. プログラム運営上の課題	
課題や困り感	・ 組織としてのバックアップ体制が確立されており、プログラム運営上の課題等は特に認識していない。

5 調査結果のまとめと今後に向けて

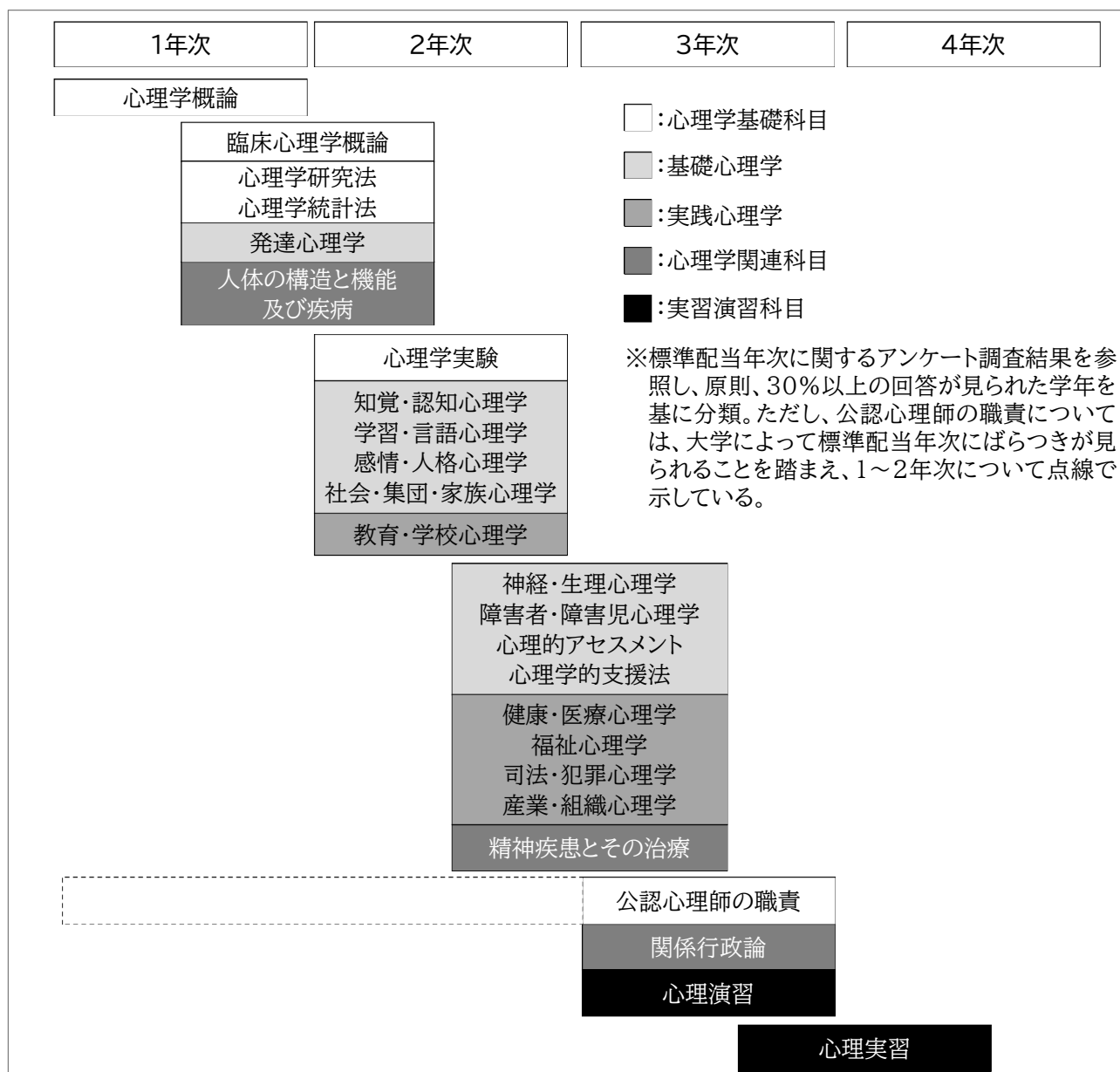
5-1 大学課程における公認心理師養成カリキュラムの実施状況と課題

5-1-1 カリキュラム全体の構成

A) 標準配当年次の状況

大学課程におけるカリキュラム全体の構成に関する基本的な考え方として、ヒアリング調査によれば、「基礎から応用、そして実践」という基本的な順序性があること、またその上で心理演習や心理実習が学部集大成として位置付けられていることが明らかとなった。このような順序性の観点から、アンケート調査における標準配当年次の回答傾向を整理すると、大学課程における25の科目について、以下の図表のように段階的に学習を積み上げられている現状が読み取れる。

図表 5-1 大学課程のカリキュラムの構成



B) 事前履修科目の状況

大学課程における各科目の事前履修科目については、アンケート調査結果によると、実習・演習科目以外の科目においては、9割程度の大学が事前履修科目を設定していなかった。事前履修科目を設定している大学が比較的多かった心理演習と心理実習については、心理演習は42.9%、心理実習は78.0%の大学が事前履修科目を設定していた。

心理演習は3年次を標準配当年次としている大学が72.6%であり、事前履修科目としては、基礎科目としての「心理学概論」、あるいは公認心理師有資格者が担当する「臨床心理学概論」「公認心理師の職責」「心理的アセスメント」「心理学的支援法」の割合が高かった。心理実習は、3年次を標準配当年次としている大学が34.5%、4年次を標準配当年次としている大学が60.1%であり、3～4年次を合わせると94.6%となっており、主な事前履修科目は心理演習及び先に挙げた科目であった。

なお、ヒアリング調査によれば、心理演習と心理実習の事前履修科目として、大学独自の科目を追加している場合も見られており、学生の動機づけや実践的能力をより一層高めるための工夫をしていた。さらに、心理実習の準備性を高めるために、心理実習科目内の事前学習において、公認心理師としての基本的な構えや姿勢について概説したり、自身が事前に学習した要支援者への関わり方や技法が、実際の現場でどのように使われているかを見てくるよう伝えるなどの指導がされていた。

C) 大学における卒業要件

大学における卒業要件(公認心理師受験資格を得るための要件ではなく、大学を卒業するための要件として)であるが、「必修」とされている大学が比較的多い科目は、心理学概論75.0%、心理学研究法57.1%、心理学実験56.5%、心理学統計法53.0%、臨床心理学概論48.2%であり、その他の科目については「選択」としている大学が多かった。

「必修」とされている科目については、標準配当年次をみても1～2年次での履修が標準的な科目となっている。このことから、その後の学生の進路を問わず、広く心理学の基礎となる科目が「必修」となっている様子がうかがえる。

5-1-2教員体制の状況

A) 各科目の担当教員数

担当教員数について、「心理学実験」「心理演習」「心理実習」は、担当教員数の平均値が4人以上であった。また、「公認心理師の職責」「心理学概論」「心理学研究法」「関係行政論」は、担当教員数の平均値が2人以上となっていた。さらに、学外からの教員確保状況について、「司法・犯罪心理学」「精神疾患とその治療」「関係行政論」は、「全教員が学内常勤教員以外」という回答が最も多かった。

B) 心理演習と心理実習の教員1人当たり学生数

心理演習の教員1人当たり学生数は、「(3人より多く)4人以下」が最も多く14.7%、次いで「(2人より多く)3人以下」が10.7%、「(4人より多く)5人以下」が10.0%であり、教員1人当たりの学生数が10人以下の大学が合わせて8割程度となっていた。

また、心理実習の教員1人当たり学生数は、「(1人より多く)2人以下」が最も多く21.2%、次いで「(2人より多く)3人以下」が19.9%、「(3人より多く)4人以下」が17.8%であり、教員1人当たりの学生数が5人以下の大学が合わせて8割程度となっていた。

なお、ヒアリング調査によると、心理演習と心理実習の担当教員は、多くの教員が他科目を担当しつつ役割

分担をしながら授業に当たっており、配置されている教員数が多いことが、必ずしも手厚い指導が可能となっていることを意味しない、という意見も聞かれた。

5-1-3各科目の扱われている内容

A) 各科目の単位数

全ての科目において「2 単位」が最も多く、いずれも 60%以上となっていた。

また、「心理学概論」「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学実験」「社会・集団・家族心理学」「発達心理学」「心理的アセスメント」「精神疾患とその治療」「心理演習」「心理実習」については、「4 単位～」の割合が 10%以上となっており、これらの科目については、複数の科目に分割して開講されている可能性が示唆されていた。

B) 各科目の内容

B-1)各科目の内容について

大学課程の全25科目について、シラバスに記載されている各授業のタイトルを、テキストマイニングを用いて分析したところ、含まれる事項の用語が、濃淡はありつつも、一定の頻度で言及されている結果を得た。このことから、大学課程の各科目において含まれる事項を授業内で扱っていることが確認された。

一方で、含まれる事項の用語への言及が比較的少ない事項のある科目もあったが、これについては、他の含まれる事項と合わせて実施されている可能性、より細目の用語を用いて授業が設計されている可能性等があることも考えられる。

なお、各科目の含まれる事項の用語の出現校数は第2-1-5節に、また、出現頻度の高い用語は資料編に掲載しているので、参照いただきたい。

B-2)心理演習の内容について

大学課程に対するヒアリング調査結果から、心理演習の内容に含まれる事項の各項目に沿って整理すると、以下ようになる。ただし、ヒアリング調査を実施した7大学における実施内容を整理したものであり、必ずしも一般的な内容であるといえない可能性に十分な留意が必要である。

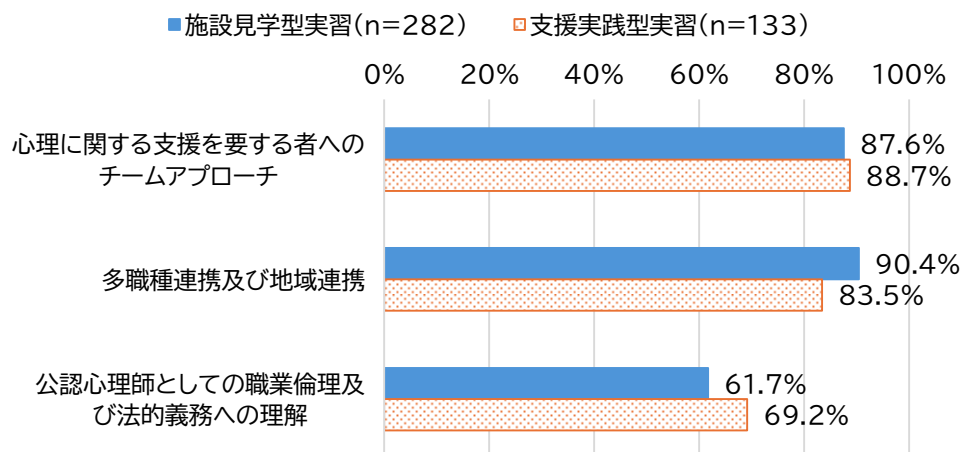
なお、「コミュニケーション」と「心理面接」の両者には一部重複もみられている。

項目	概要
コミュニケーション	・ 対人援助職としての基本的態度 ・ 言語・非言語の両面からの理解 ・ 服装・身だしなみ・マナー ・ マイクロカウンセリング ・ 傾聴技法・共感的応答 (相槌の打ち方から始まり、目線の合わせ方、基本的な姿勢、感情の反映、明確化、直面化等の技法)
心理検査	・ 心理検査の導入方法、本人の意思の確認方法 ・ 心理検査のフィードバック方法 ・ カルテ等の記録方法 ・ 心理検査における職業倫理及び法的義務 ・ 主要な心理検査(構造化面接、知能検査、発達検査等) ・ インテイク面接や認知行動療法のアセスメントを体験
心理面接	・ マイクロカウンセリングや傾聴技法・応答技法 (相槌の打ち方、目線の合わせ方、基本的な姿勢、質問技法、内容の反射技法、感情の反射技法、焦点化と論理的帰結、対決・解釈等) ・ 面接の基本構造 ・ 来談者中心療法、認知行動療法、マインドフルネス、動機づけ面接等の様々な面接技法 ・ エンカウンターグループ、心理劇等を通じた集団を扱う技法 ・ クライアント体験 ・ 心理面接における倫理や法的側面
地域支援	・ 地域資源や地域における支援機関 ・ 地域ニーズの把握 ・ 地域における多職種連携 ・ 相談場面における他機関とのつなぎ方 ・ 地域支援における職業倫理・法的義務
ニーズ理解・支援計画の作成	・ 求められる支援方針や必要な多職種チームの在り方の検討 ・ 基本的なアセスメントの枠組み(包括的なアセスメント)の理解 ・ ケースフォーミュレーションの理解 ・ 計画づくりの考え方の理解 ・ 他職種と協働した支援計画の作成
多職種連携・チームアプローチ	・ 連携する他職種の役割の理解 ・ 他機関の理解 ・ 多職種連携における公認心理師の役割の理解
職業倫理・法的義務	・ 守秘義務・通告義務等の基本的な法的義務の理解 ・ 情報共有の基本原則(守秘義務、必要最小限)の理解 ・ 関連法制度と実践との橋渡し ・ 倫理的ジレンマが生じる場面での考え方の理解

B-3)心理実習の内容について

学外の実習協力施設へのアンケート調査から、各含まれる事項の実施状況を整理すると以下の図表のようになる。「心理に関する支援を要する者へのアプローチ」や「多職種連携及び地域連携」については、施設見学型・支援実践型問わず 8 割以上の実習協力施設において扱われている。一方で、「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」については、施設見学型・支援実践型いずれにおいても 60% 台となっている。

図表 5-2 学外実習協力施設における心理実習の含まれる事項の実施状況



※「扱っている」「どちらかという扱っている」を合計した割合を掲載している。なお、小数第 2 位を四捨五入し小数第 1 位まで表示しているため、図表 3-18 に掲載されている数値の合計と合致しないことがある。

実習協力施設に対するヒアリング調査結果から、心理実習の内容に含まれる事項の項目に沿って整理すると、以下のようになった(再掲)。ただし、以下の表はヒアリング調査を実施した実習施設の件数が限られる点には留意が必要である。

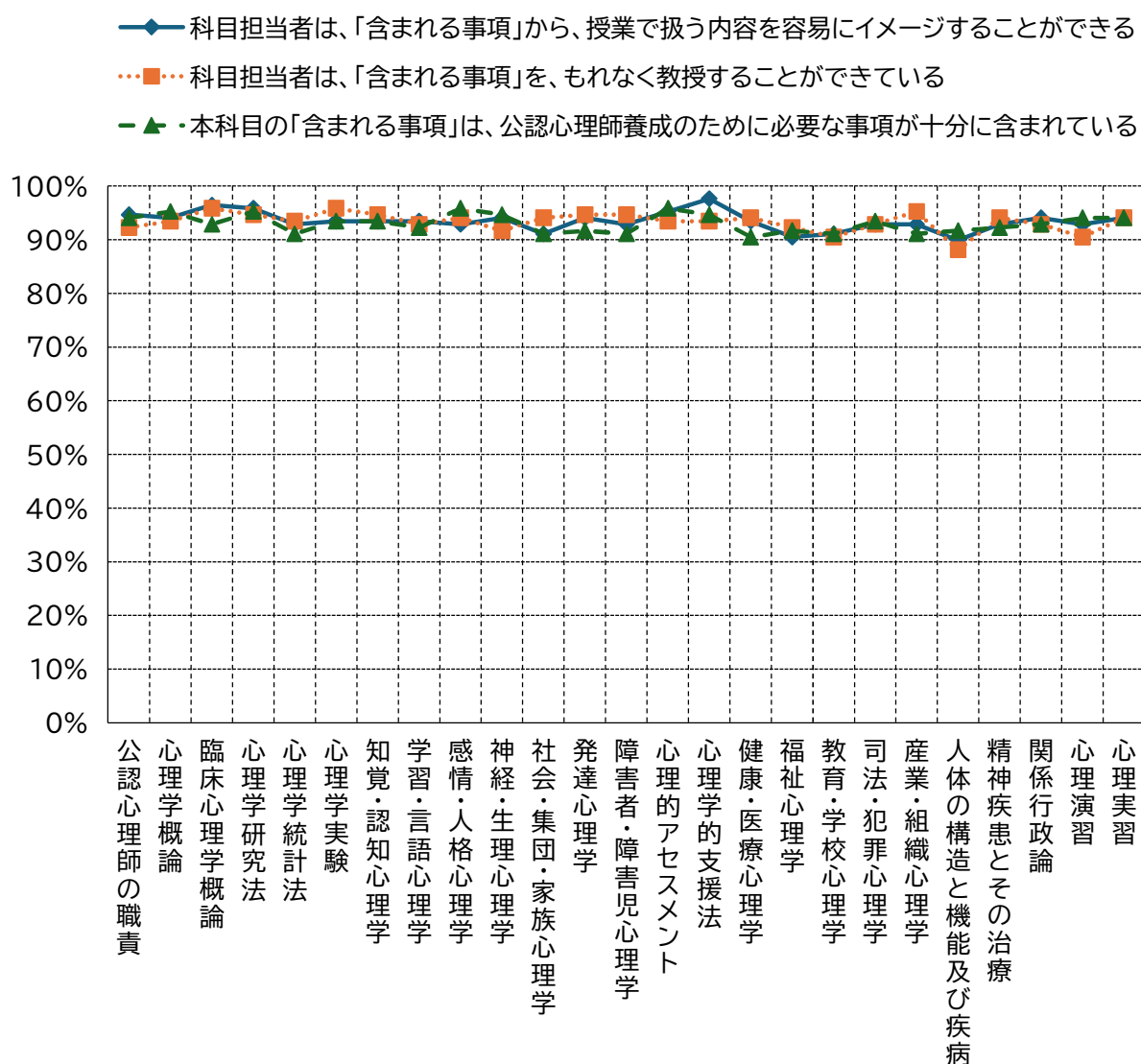
①心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ/多職種連携及び地域連携
・(保健医療)院内にどのような職種がいるかを知る。 ・(保健医療)他職種がどのような業務を行っているかを知る。 ・(保健医療)他職種の専門性、患者への関わり方、視点の違いを学ぶ。 ・(福祉)多職種(警察・保健師・弁護士・医師・学校教員・民生委員・団体等)との連携の重要性を理解する。 ・(福祉)子ども・親・多職種と繋がりチームアプローチをとれることが大切であることを理解する。 ・(教育)教員や公認心理師が参加する学校内のケース会議を見学してもらう。 ・(司法・犯罪)多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。 ・(司法・犯罪)問題行動に早期介入するという地域援助業務の狙いを理解する。
②職業倫理・法的義務の理解
・(保健医療)守秘義務について座学で触れる。 ・(保健医療)実習メモの取り方(人名をメモしない、メモを忘れない等)を通じて個人情報の扱いを学ぶ。 ・(保健医療)病棟見学に合わせて、身体拘束の話などを伝え精神保健福祉法と関連する部分を学ぶ。 ・(福祉)公認心理師の専門性と期待される役割及び守秘義務とその例外を理解する。 ・(福祉)関連法規を学ぶ重要性を理解する。 ・(教育)ケース会議での内容と関連付けながら、公認心理師が守秘義務等の倫理的・法的側面をどのように意識して相談室で対応しているかを見学してもらう。 ・(司法・犯罪)個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。 ・(司法・犯罪)公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。

5-1-4含まれる事項の運用状況

含まれる事項の運用状況について、「授業で扱う内容を容易にイメージすることができる」「もれなく教授することができる」「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の3つの観点から評価をしたところ、いずれの観点においても「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、全科目で85%以上となった。

特に、現行の公認心理師養成カリキュラムの含まれる事項について、「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の項目は、全科目において90%以上の大学課程から肯定的な回答を得た。

図表 5-3 含まれる事項の運用状況(大学課程)

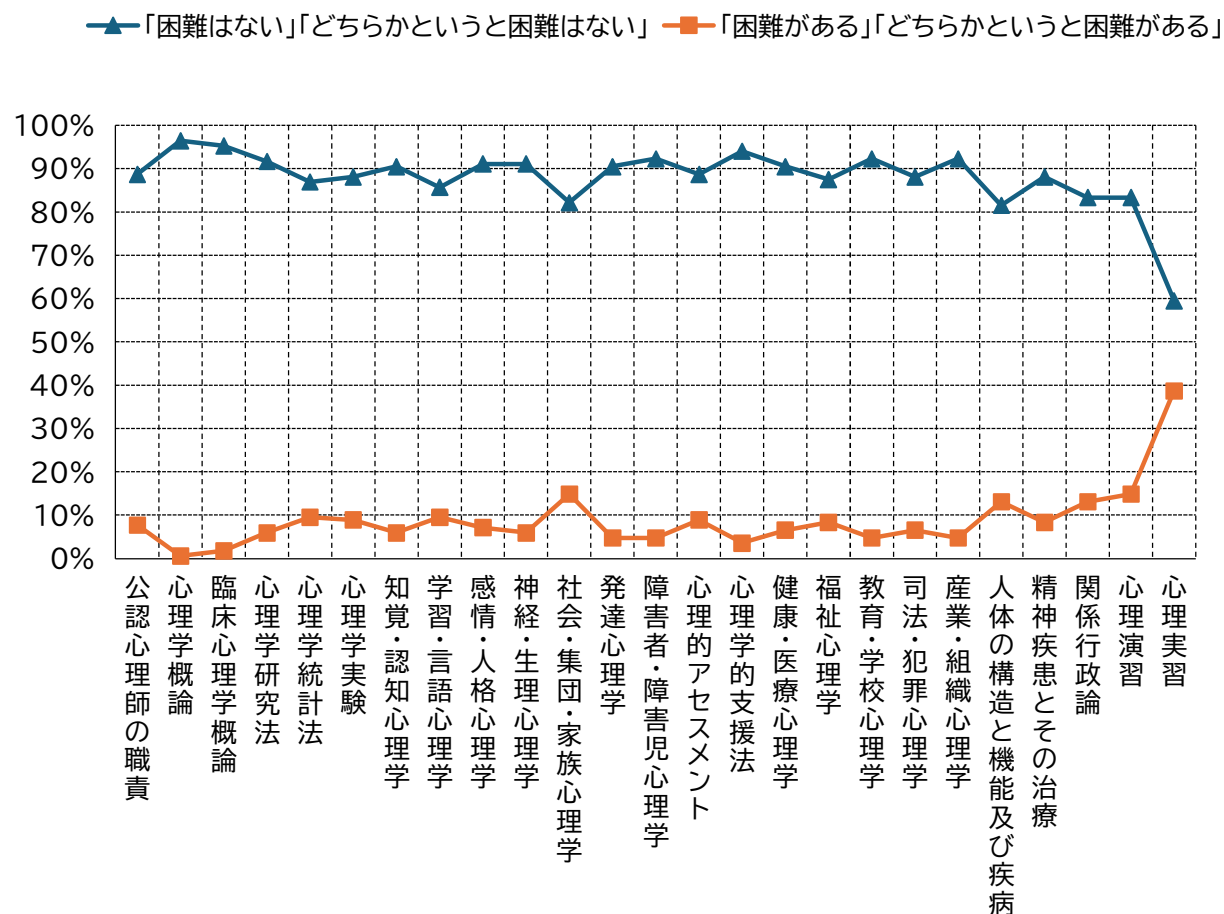


※「そう思う」「どちらかというと思う」を合計した割合を掲載している。

5-1-5科目運用上の課題・困難

各科目の運用全般の課題・困難を尋ねたところ、「困難はない」「どちらかという困難はない」を合わせた割合をみると、概ね 8 割以上の結果であった。一方で、「心理実習」においては、「困難はない」「どちらかという困難はない」と回答した割合は、6 割未満であった。

図表 5-4 科目運用上の課題・困難(大学課程)



なお、「困難がある」「どちらかという困難がある」を合わせた割合を見ると、その割合が比較的高い科目として、「心理実習」が38.7%、「心理演習」と「社会・集団・家族心理学」が14.9%、「人体の構造と機能及び疾病」と「関係行政論」が13.1%であった。

これらの科目について、調査結果から公認心理師養成カリキュラムの制度面に関連する具体的な課題・困難を抽出し抜粋すると、以下のような点が挙げられていた。

○心理実習の課題

・大学課程へのアンケート調査及びヒアリング調査より

項目	意見例
実習の運用基準の曖昧さ	・ 評価材料が曖昧なため、困難を感じる。 ・ 実習方法や評価方法等の具体化が必要。 ・ 含まれる事項の内容が抽象的で、「どこまでの学びとするのか」が不明確。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	・ 心理実習の含まれる事項を丁寧に行うことには時間的に限界がある。他の科目と連動させながら体験的な学びを行う必要がある。
担当教員や実習指導者要件への対応の困難	・ 担当教員の資格が臨床歴5年、講習会受講が必要で、担当可能な先生を見つけにくい。 ・ 実習先における実習指導者講習受講者の持続的な確保について、実習指導者要件が厳格化されると将来的な保証ができない。
巡回指導の位置づけの明確化・方法の柔軟化	・ 巡回指導の方法の柔軟化は、コロナ禍後も継続されることが望まれる。 ・ 大学課程の心理実習の巡回指導の位置づけの整理が必要と思う。

・実習協力施設へのアンケート調査及びヒアリング調査より

項目	意見例
実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念	・ 実習施設ごとで実習内容にばらつきがあることへの懸念や、どこまで指導したらいいのかに対する戸惑いや困り感がある。 ・ 養成機関によって、設定されている実習時間に差があり、実習内容の差が大きい。
「含まれる事項」の規定の曖昧さ	・ 含まれる事項の「職業倫理や法的義務の理解」という規定が、具体的に何をどのように扱うことを求めているのか曖昧である。
評価基準や評価シートが不統一・抽象的で評価が困難	・ 多様な学生がおり、また多様な実習プログラムがある中で、評価方法や評価軸が定まっていない。

○心理演習の課題

・アンケート調査における自由記述回答及びヒアリング調査より

項目	意見例
「含まれる事項」の具体化の必要性	・ どこまで教えるべきかが不透明である。 ・ 支援計画の作成は、学部レベルでは難しく、臨床現場での支援経験がない学部生には、イメージすることや理解することが難しい。 ・ 多職種連携・チームアプローチは、演習の中で全て扱いきることが難しい。
授業構成の困難	・ 扱わないといけない内容が多く、科目数を増やせない学内事情の中でのやりくりが難しい。 ・ 十分な時間をかけることが難しく、やや表面的な内容しか扱えていない。
科目の位置づけや他科目との関連性の整理の必要性	・ 科目間の連動のあり方が示されていると、授業の質が安定すると思われる。
実践経験のない学生へ教えることの困難	・ チームアプローチや多職種連携、地域連携については、実習前にイメージすることは困難で、ロールプレイを行うことには難しさを感じる。

「含まれる事項」の具体化の必要性	・ 到達目標とする水準をイメージすることが難しい。 ・ 「含まれる事項」の項目間に内容の重複がある。
------------------	---

○社会・集団・家族心理学の課題

・アンケート調査における自由記述回答より

項目	意見例
複数の分野を教授することによる困難	・ 社会・集団に関する心理学の内容と、家族に関する心理学の内容とが、研究領域的にも実践領域的にも離れている。

○人体の構造と機能及び疾病の課題

・アンケート調査における自由記述回答より

項目	意見例
教員確保の困難	・ 公認心理師に必要な内容を理解している医師を探すことが困難である。
授業構成の困難	・ 範囲が膨大すぎて、全ての領域について十分に教示することは難しい。 ・ 単に医学的知識を提供するのではなく、公認心理師にとって必要な医学的知識について示す必要がある。

○関係行政論の課題

・アンケート調査における自由記述回答より

項目	意見例
教員確保の困難	・ 各分野の専門の講師を継続して集めることが困難である。
「含まれる事項」の具体化の必要性	・ 細目についてある程度具体的に指定があれば、教えられる教員の幅も広がるように思う。

5-1-6大学課程の公認心理師養成カリキュラムの総括

A) カリキュラム全体の構成について

- 本調査を通じて、大学課程の公認心理師養成カリキュラム 25 科目に関する標準的な配当年次、及びその背景となる考え方が明らかとなった。また、心理演習と心理実習については、他の講義系科目の履修が概ね終わった後に位置づけられていることも明らかとなった。
- 一方で、大学によって配当年次に一定の幅が存在することも明確となった。特に「公認心理師の職責」については、大学による配当年次の相違が大きく見られた科目となっていた。このような大学による幅が生じる要因としては、教員数や学生数といった大学の規模、立地等の条件の他、各大学の理念や学生の育成方針が関係していると考えられる。
- その上で、研究能力の養成を目的とする心理学教育全体の中で、公認心理師養成という実践的な能力の養成をいかに効果的にカリキュラムに落とし込むかという観点や、専門職として働くことに対する学生の準備性を実習演習科目等を通じてどのように高めていくのかという観点等が求められる。

B) 教員体制について

- 教員体制については、複数の科目では担当教員数の平均値が2人以上、または、4人以上となっていた。加えて、学外からの教員確保状況については、「司法・犯罪心理学」「精神疾患とその治療」「関係行政論」において、「全教員が学内常勤教員以外」という回答が最も多かった。このように、科目によっては、「含まれる事項」を網羅するために複数の教員が必要となる科目や、学外の非常勤教員に依頼する必要性がある科目が可視化された。

C) 含まれる事項の運用状況と各科目の扱われている内容について

- 含まれる事項の運用状況について、「授業で扱う内容を容易にイメージすることができる」「もれなく教授することができる」「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の 3 つの観点から評価をしたところ、いずれの観点においても「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、全科目で 85%以上となり、現行のカリキュラムが概ね円滑に運用されていることが明らかとなった。
- また、各大学課程におけるシラバス情報(授業タイトル)を分析したところ、濃淡はありつつも、含まれる事項の単語が網羅されており、各大学において、含まれる事項が実際の授業において扱われていることが明らかとなった。ただし、一部の科目については、含まれる事項の用語へ言及が少ない場合も含まれており、それらの科目においては、他の含まれる事項とあわせて授業が実施されている可能性や、より細目の用語を用いて授業が設計されている可能性等が考えられる。
- なお、含まれる事項については、内容が広範囲にわたることで、授業で扱う内容が広く薄くなる、全範囲に対応できる教員の確保が困難になるといった懸念が指摘されていた。また、抽象度が高いため、大学によって教える内容にばらつきが生じる懸念等が指摘されていた。これに関連し、各大学課程におけるシラバス情報の分析結果においても、一部の科目の一部の含まれる事項では、用語の出現校数が少なくなっていたことから、含まれる事項が包括的な表現を用いて整理されているため、大学側がどこまで授業で扱うべきかの判断に迷いつつも、それぞれの大学が養成現場の裁量で具体的な授業内容を検討している現状を表している可能性がある。

D) 運用上の課題・困難について

- 各科目の運用全般の課題や困難については、心理実習を除く全ての科目において、「困難はない」「どちらかという困難はない」を合わせた割合が 8 割以上であった。一方、心理実習においては運用上の課

題・困難があるとした大学の割合が一定程度を占めていた。

- 心理実習の運用上の課題・困難に関しては、大学課程への調査と実習協力施設への調査に共通して見られた課題認識として、実習の運用基準の曖昧さが挙げられる。具体的には、含まれる事項の曖昧さや、実習内容・指導水準・評価方法の統一感の不十分さが指摘されていた。また、学外実習協力施設における含まれる事項の扱い状況では、「心理に関する支援を要する者へのアプローチ」や「多職種連携及び地域連携」は、8割以上の実習協力施設において扱われていた一方で、「公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解」については60%台となっていた。ヒアリング調査結果とあわせて考えると、割合の低い項目については、何を扱えばこの項目を実施したことになるのかが曖昧なことによる多くの施設の戸惑いが表明されていることが推察される。
- 心理実習以外の複数の科目においても、課題や困難があるとの回答がみられており、具体的には、専門人材も含めた教員確保の課題、授業で扱う分量と授業時間のバランスの課題（例：範囲が膨大すぎるため、全ての領域について十分に教示することは難しい）、授業で扱う内容の課題（例：どこまで深めるべきかの目安が含まれる事項に記載されていないので、判断に困る）等が指摘されていた。これらの課題は、学生に「何を教えるか」という点に加えて、「いかに教えるか」「どこまで教えるか」も検討する必要性を示唆しており、含まれる事項の精査の必要性が考えられる。
- その他にも、担当教員や実習指導者の要件や巡回指導の位置づけやその方法をめぐって、養成現場では課題が認識されていた。

E) まとめ

- 本調査で示された、含まれる事項の具体化に関する意見、シラバス情報の分析結果、ヒアリング調査結果等を参照しつつ、必要な範囲において、含まれる事項の内容を整理し、具体化していくことが求められる。含まれる事項の明確化・具体化していくことで、教育の質の均てん化を図るとともに、実習内容や指導水準のばらつきの改善が必要になるものと考えられる。
- また、巡回指導の位置づけや巡回指導方法の柔軟化等に加えて、担当教員の要件の厳格化による実習運営の困難さが予測される場合は、これについてもいずれ検討が必要であると考えられる。

5-2大学院課程における公認心理師養成カリキュラムの実施状況と課題

5-2-1カリキュラム全体の構成

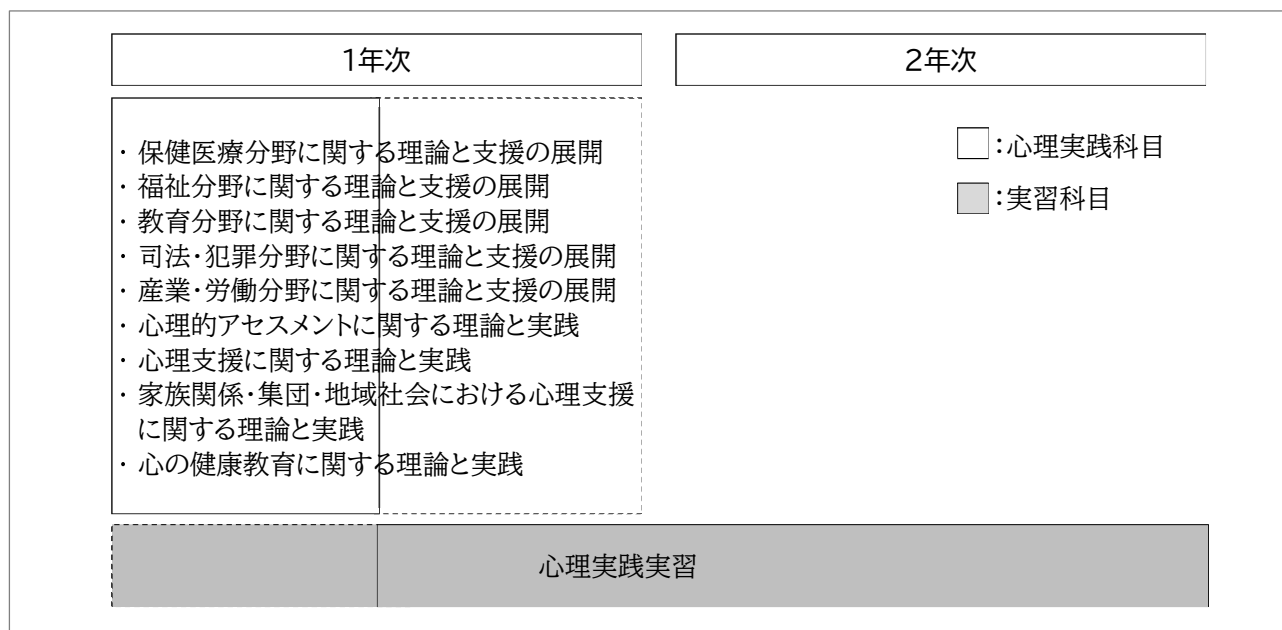
A) 標準配当年次の状況

大学院課程におけるカリキュラム全体構成の基本的な考え方として、ヒアリング調査によれば、「講義系科目の履修後に実習科目という順序性」という考え方と、「講義系科目と実習科目の同時進行」という考え方の2つのアプローチがあることが明らかになった。

標準配当年次に関するアンケート調査結果を見ると、講義系科目については9割程度の大学院が1年次を標準配当年次としており、心理実践実習については1～2年次を標準配当年次としている大学院が85.0%となっていた。

「講義系科目の履修後に実習科目という順序性」の観点からは、1年次の前期に講義系科目の履修を概ね終了し、1年次後期から心理実践実習に移行していくものと考えられる一方、「講義系科目と実習科目の同時進行」という観点からは、1年次前期から講義系科目と実習科目を同時に進めているものと考えられる。

図表 5-5 大学院課程のカリキュラムの構成



B) 事前履修科目の状況

大学院課程の全ての科目において、事前履修科目を設定している大学院は10%を下回っていた。

先述の標準配当年次の考え方において、順序性を意識したカリキュラム編成を行っている場合、1年前期で概ね講義系科目の履修が終了しその後に心理実践実習を受講することとなるため、あえて事前履修科目を設定する必要性がないためだと考えられる。また、「講義系科目と実習科目の同時進行」する設計をしている場合は、そもそも事前履修科目という考え方そのものが当てはまらないと考えられる。

なお、ヒアリング調査によれば、心理実践実習に向けた学生の準備性を高めることを意図して、事前履修科目として、大学独自に心理面接や心理検査のトレーニングを実施する科目を設定している場合もあった。

C) 大学院における修了要件

大学院における修了要件(公認心理師受験資格を得るための要件ではなく、大学院を修了するための要件)についてみると、「必修」とされている大学が比較的多い科目は、「心理アセスメントに関する理論と実践」が 58.5%、「心理支援に関する理論と実践」が 61.9%、「心理実践実習」が 50.3%であった。その他の科目については「選択」としている大学が多かった。ただし、いずれの科目においても、「必修」「選択必修」「選択」の割合は 10%以上を占めており、大学院によって位置づけにばらつきがあると考えられる。

5-2-2 教員体制の状況

A) 各科目の担当教員数

担当教員数について、「心理実践実習」は、平均値が 7.7 人であったが、他の科目については、担当教員の平均値は 1 人以上 2 人未満であった。また、学外からの教員確保状況について、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」は、「全教員が学内常勤教員以外」という回答が最も多かった。

B) 心理実践実習の教員 1 人当たり学生数

心理実践実習の教員 1 人当たり学生数は、「(1 人より多く)2 人以下」が最も多く 34.1%、次いで「(2 人より多く)3 人以下」が 28.1%、「(3 人より多く)4 人以下」が 15.6%であり、教員 1 人当たりの学生数が 4 人以下の大学院が、合わせて 77.8%であった。

5-2-3 各科目の扱われている内容

A) 各科目の単位数

講義系科目 9 科目においては、9 割程度の大学院が「2 単位」となっていた。一方で、心理実践実習については、83.0%の大学院が「4 単位以上」であった。心理実践実習については、複数の科目に分割して開講されていると考えられる。なお、ヒアリング調査においても、心理実践実習を分割して開講している様子がうかがえており、具体的な分割の仕方としては、学外実習と学内実習とで分けたり、学外実習を分野ごとに分けたりしていた。

B) 各科目の内容

B-1) 各科目の内容について

大学院のシラバスに記載されている各授業回のタイトルについて、テキストマイニングを用いて分析したところ、大学院科目 10 科目いずれにおいても、含まれる事項で用いられている用語が直接出現している校数は多くはなかった。シラバスに含まれる語の出現頻度からは、含まれる事項の用語よりも具体的な用語を用いて、授業シラバスが記載されている可能性が示唆される結果となった。

なお、各科目の含まれる事項の用語の出現校数は第2-2-5節に、また、出現頻度の高い用語は資料編に掲載しているので、参照いただきたい。

B-2)心理実践実習の内容について

● 各大学における実習資源の活用

学外の実習協力施設と学内の地域向け心理相談施設へのアンケート調査から、各含まれる事項の実施状況を整理すると、「心理検査」「心理面接」「地域支援等」「ニーズ把握及び支援計画の作成」及び「職業倫理及び法的義務の理解」については、学内相談施設において扱われている割合が高くなっていた。一方で、「チームアプローチ」や「多職種連携及び地域連携」については、学外の特に支援実践型実習において扱われている割合が高くなっていた。

このように、学外実習協力施設と学内の心理相談施設とでは、それぞれ強みとするところが異なっていると考えられる。そして、各大学では、学生を指導するための教育資源として活用可能な資源を、学内外から組み合わせることによって、含まれる事項において求められている指導を網羅していると考えられる。

さらに、ヒアリング調査から、学内の心理相談施設の有無を問わず、心理実践実習に向けた準備性を高めるために、心理面接や心理検査に関する実践的な科目を設置していた。具体的には、公認心理師科目の講義系科目において実践的な授業を実施している場合の他、独自に科目を設定して面接のトレーニングを行う場合が見られた。中には、学部生をクライアント役とした模擬的なカウンセリングを実施し、逐語録を基に教員がスーパービジョンを行うといったトレーニングを複数回実施する場合も見られた。

このように、心理実践実習とその事前の段階において、学生の実践的な能力を高めるために、各大学が保有している資源(学内の授業での実践+学内心理相談施設での実践+学外実習協力施設での実践)を適切に組み合わせて心理実践実習を展開している状況が明らかとなった。

● 実習協力施設における含まれる事項の指導内容

実習協力施設に対するヒアリング調査結果から、心理実践実習の内容に含まれる事項の項目に沿って整理すると、以下ようになった(再掲)。ただし、以下の表はヒアリング調査を実施した実習施設の件数が限られる点には留意が必要である。

①コミュニケーション
・(保健医療)患者との良好な関係を速やかに構築し、維持する。 ・(福祉)子どもとのコミュニケーションの取り方(非言語コミュニケーションを含む)を学ぶ。 ・(福祉)非言語コミュニケーションの重要性を学ぶ。 ・(教育)緊張状態にある児童・生徒が安心感を持てるような声がけを行う。 ・(教育)いわゆるカウンセリングマインドを、精神状態が不安定な児童・生徒を相手に実践する。 ・(司法・犯罪)犯罪者や非行少年と関わる際に気を付けるべきことを理解する。 ・(産業・労働)オフィス内での対応にふさわしい礼儀正しい言葉遣いができる。 ・(学内相談施設)要支援者とのラポール形成を、実践を通じて体験する。 ・(学内相談施設)社会常識的な態度(あいさつ、報告・連絡・相談など)を獲得する。
②心理検査
・(保健医療)医師・他職種からの公認心理師への依頼内容や意図を理解する。 ・(保健医療)検査結果から被検者の特徴を適切に読み取れる。 ・(保健医療)検査の適切な実施、解釈、所見作成ができる。 ・(福祉)療育手帳の判定を目的とした標準的検査の活用を理解する。 ・(福祉)会議での協議やケース記録を通じて、子どものアセスメントに必要な心理検査とその解釈、暮らし場面での支援実践への活用の方法を理解する。 ・(司法・犯罪)使用している検査の内容や目的、種類を理解する。 ・(産業・労働)ストレスチェックの個人結果の見方、加えて組織分析の見方と活用について理解する。 ・(産業・労働)職業性ストレスに関する諸理論とその測定サーベイについて理解する。

・（学内相談施設）標準的な実施方法に従って検査を実施する。 ・（学内相談施設）報告書の作成とフィードバック（要支援者向け・専門家向け報告書の書き分け）までの一連の流れを経験する。
③心理面接
・（保健医療）相談者の特性や状態に合わせた関わりや配慮ができる。 ・（保健医療）観察や関与を通じて、相談者の状況を見立てられる。 ・（福祉）暮らしの中で生きる支援実践のための一連の心理面接の流れを理解する。 ・（司法・犯罪）当機関に入所する子どもの面接の進め方・特徴を理解する。 ・（産業・労働）面接の目的を簡潔かつ明確に説明し、面接の時間枠や進め方を説明できる。 ・（学内相談施設）見立てと方針を立案し、適宜修正を繰り返しながら継続ケースを担当する。
④地域支援
・（保健医療）病院および公認心理師が地域においてどのような役割を担っているかを知る。 ・（保健医療）近隣高等学校で行う出前講座に同席し、地域連携の実際を体験する。 ・（保健医療）依存症の自助グループ活動に出席し、地域で行われている治療現場を体験する。 ・（福祉）地域の子どもの支援機関との連携の重要性の認識とその視点を理解する。 ・（司法・犯罪）当機関が地域の専門機関としてどのような機能や役割を担っているかを理解する。 ・（産業・労働）職場のメンタルヘルスにおける１次予防の視点を持つ。 ・（学内相談施設）地域における相談室の位置づけ（相談室でできること・できないこと）を意識する。
⑤要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成
・（保健医療）心理検査やカルテやカンファレンス資料を基に、どのような支援が必要かを検討できる。 ・（保健医療）心理面・身体面・社会面を踏まえた包括的な見立てができる。 ・（福祉）児童相談所のサービスユーザーである子ども自身の暮らしの中で役立つ支援計画を作成する。 ・（福祉）（自主的ではなく）親に連れてこられている子どもが多いことを理解する。 ・（福祉）子ども自身が暮らしの中で困っていること・真のニーズを把握することの重要性を理解する。 ・（教育）保護者から提供される心理検査の資料と、実際の児童・生徒との関わりや行動観察で得られた情報を統合し、アセスメントを実施する。 ・（教育）児童・生徒の置かれた文脈、他の児童・生徒との関係性、前後の行動等を観察し理解する。 ・（教育）各生徒がそれぞれ有している「うまくいっていないポイント」「困り感」を汲み取る。 ・（司法・犯罪）非行や犯罪に至る心理機制的評価と、支援方針の立て方について理解する。 ・（司法・犯罪）地域援助業務における見立てや支援の進め方について理解する。 ・（産業・労働）メンタルヘルスにつながる職場の健康づくりでのニーズ把握の機会を理解する（高ストレス者、勤怠不良、上長相談、長時間残業、健康診断時の標準的な問診等）。 ・（産業・労働）職場のリソースによって支援範囲や担う役割が異なることを理解する。 ・（産業・労働）標準的なメンタルヘルス不調時の支援体制の理解と、その応用の視点を持つ。 ・（学内相談施設）担当ケースにおける見立てと方針の立案を体験する。 ・（学内相談施設）SV やケース会議での発表と討論を通じて振り返りながら計画をブラッシュアップしていく。
⑥心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ/多職種連携及び地域連携
・（保健医療）他職種の用いる医学的用語・略称を理解する。 ・（保健医療）カンファレンスの短い時間で必要な情報を端的に伝える重要性を理解する。 ・（保健医療）他職種の公認心理師に対するニーズを理解する。 ・（保健医療）多職種連携に必要なコミュニケーションスキルを身に付ける。 ・（福祉）所内及び所外の専門職等と行われる多職種連携とチームアプローチの重要性・必要性を理解する。 ・（教育）心理の用語は他職種にはなじみがないこともあるため、適切な言葉に調節する。 ・（教育）教員の信念や考え方を尊重しながら提案する。 ・（司法・犯罪）多職種がどのように役割分担し、アセスメントをどのように進めているかを理解する。 ・（司法・犯罪）問題行動に早期介入するという、地域援助業務の狙いを理解する。 ・（産業・労働）産業保健スタッフ（産業医・産業看護職・衛生管理者等）の業務範囲を理解する。 ・（産業・労働）各専門職の専門性と一般的な役割分担の考え方を理解する。

・ (学内相談施設) 電話受付時および担当ケースにおいて必要に応じて適切な他機関紹介を行う。 ・ (学内相談施設) 情報提供書などを通じた連携のあり方を学ぶ。
⑦職業倫理・法的義務の理解
・ (保健医療) 守秘義務を理解する。 ・ (保健医療) 記録等の個人情報の適切な取り扱いができる。 ・ (福祉) 公認心理師の専門性と期待される役割の理解、守秘義務とその例外を理解する。 ・ (司法・犯罪) 個人情報の取り扱いに十分注意する必要があることを理解する。 ・ (司法・犯罪) 公用文の表記法に従って書類を作成することを知る。 ・ (司法・犯罪) 観護措置を取っている子どもとそうでない子ども、入所してくる子どもと地域援助で来室する子どもと等、相手によって対応を分ける必要があることを理解する。 ・ (産業・労働) 従業員の個人情報保護と会社の安全配慮義務の履行を両立した支援を体験的に理解する。 ・ (学内相談施設) 要支援者にとって大切なこととは何か、何が要支援者を傷つけることになるかを意識する。 ・ (学内相談施設) 個人 SV の中で、対応の迷い、倫理的な迷い、今後の方針の迷い、要支援者にとって良いことかどうかを折に触れて検討する。

● 「担当ケース」実習の考え方や工夫

「担当ケース」については、その範囲について明確でないことや、学外実習施設での実施が難しいことなどの課題が挙げられているが、実習協力施設での現場においては、以下の表のように工夫が行われていることが分かった。以下の表(再掲)からは、学外実習においては、支援が行われる場に実習生を主体的・継続的に参加させることを前提として、要支援者との 1 対 1 の心理面接や心理検査の実施から、集団の場面やカンファレンスの場、あるいは過去の事例等を活用し、実習協力施設で提供可能な資源を適宜組み合わせアレンジする等、様々な場・方法を通じて、担当ケース実習が展開している様子がうかがえる。

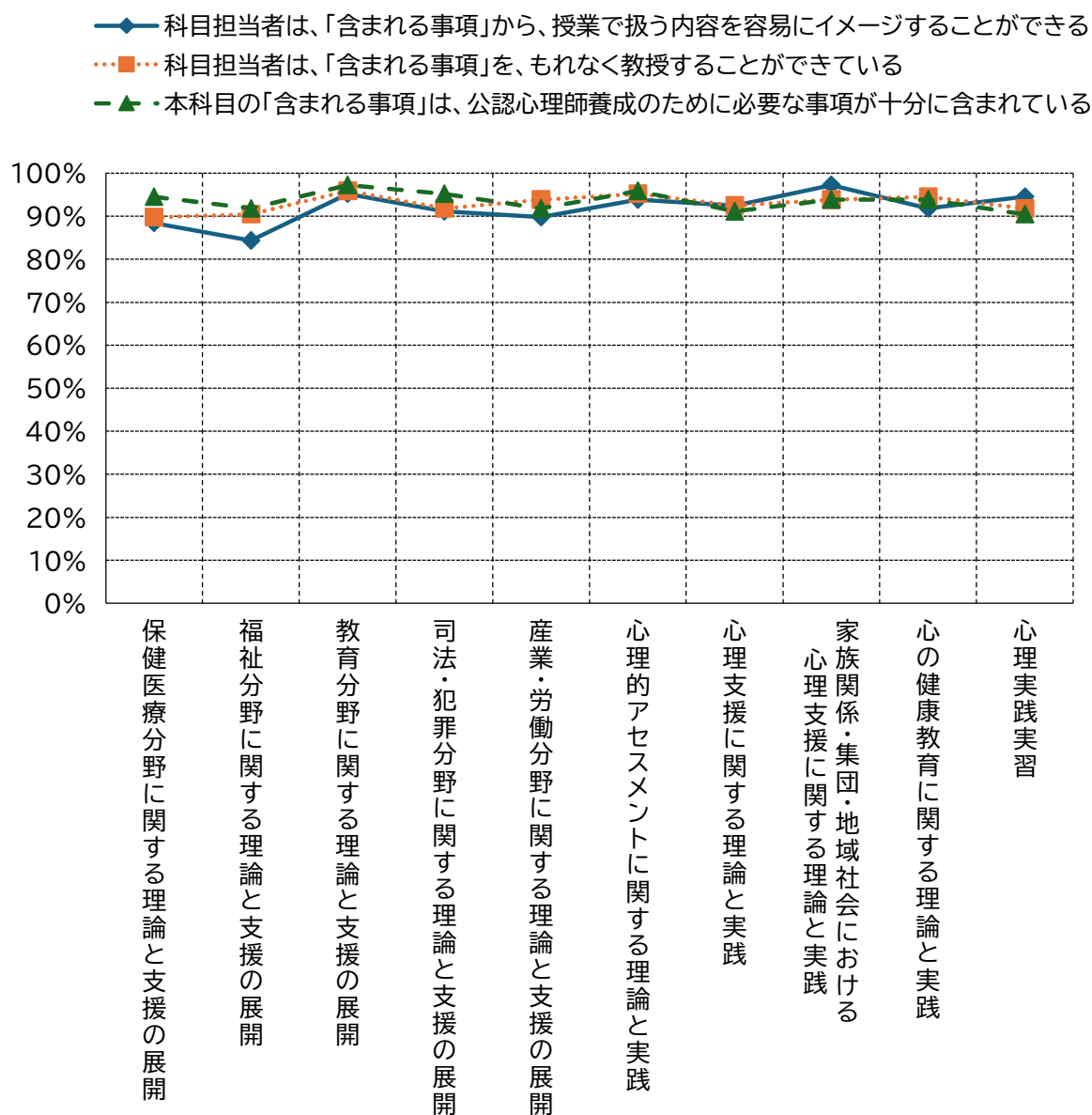
・ (保健医療) 心理検査については、心理検査に陪席して記録を取り、分析や検査所見を作成している。 ・ (保健医療) 実習指導者同席下での心理検査(例:高齢者の認知症検査等)の実施。 ・ (保健医療) 集団プログラムにおいて特定の患者に着目。 ・ (保健医療) 特定の患者の隣で集団プログラムに参加したり、病棟で特定患者と継続的に接する。 ・ (福祉) ケース記録の閲覧を通して、子どもとの面接の意義やその内容を読み取ることや、各種会議で話し合われる子どもの背景を把握し、ケースの理解と公認心理師として果たすべき役割について理解を深めてもらう。 ・ (教育) 児童・生徒と直接接する機会を設け、集団の中での行動観察や心理検査結果資料を照らし合わせながらアセスメントを行ったり、多職種協働について実践を通じて学ぶ。 ・ (司法・犯罪) 架空事例を用いてケース検討を行い、子どもの特徴や様子などを一般的な形で伝えている。 ・ (司法・犯罪) 非行の背景要因についてのアセスメントをグループワークで実施している。 ・ (産業・労働) 事例検討やロールプレイング等において、リアルな要素を盛り込んでいる。 ・ (産業・労働) 顧客の了承を得られたケースの陪席では、実際のケースについての観察学習の場を設けている。 ・ (学内相談施設) 自己理解を深める機会は講義でも設けることは可能かもしれないが、クライアントと関わり、振り返り、記録に残し、ディスカッションする一連の流れを担当ケースを通じて体験している。 ・ (学内相談施設) 守られた環境・安心安全な枠組みの中でケースを持つ。

5-2-4含まれる事項の運用状況

含まれる事項の運用状況について、「授業で扱う内容を容易にイメージすることができる」「もれなく教授することができる」「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の3つの観点から評価をしたところ、いずれの観点においても「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、全科目で80%以上となった。

特に、現行の公認心理師養成カリキュラムの含まれる事項について、「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の項目では、全科目において90%以上の大学課程から肯定的な回答を得た。

図表 5-6 含まれる事項の運用状況(大学院課程)

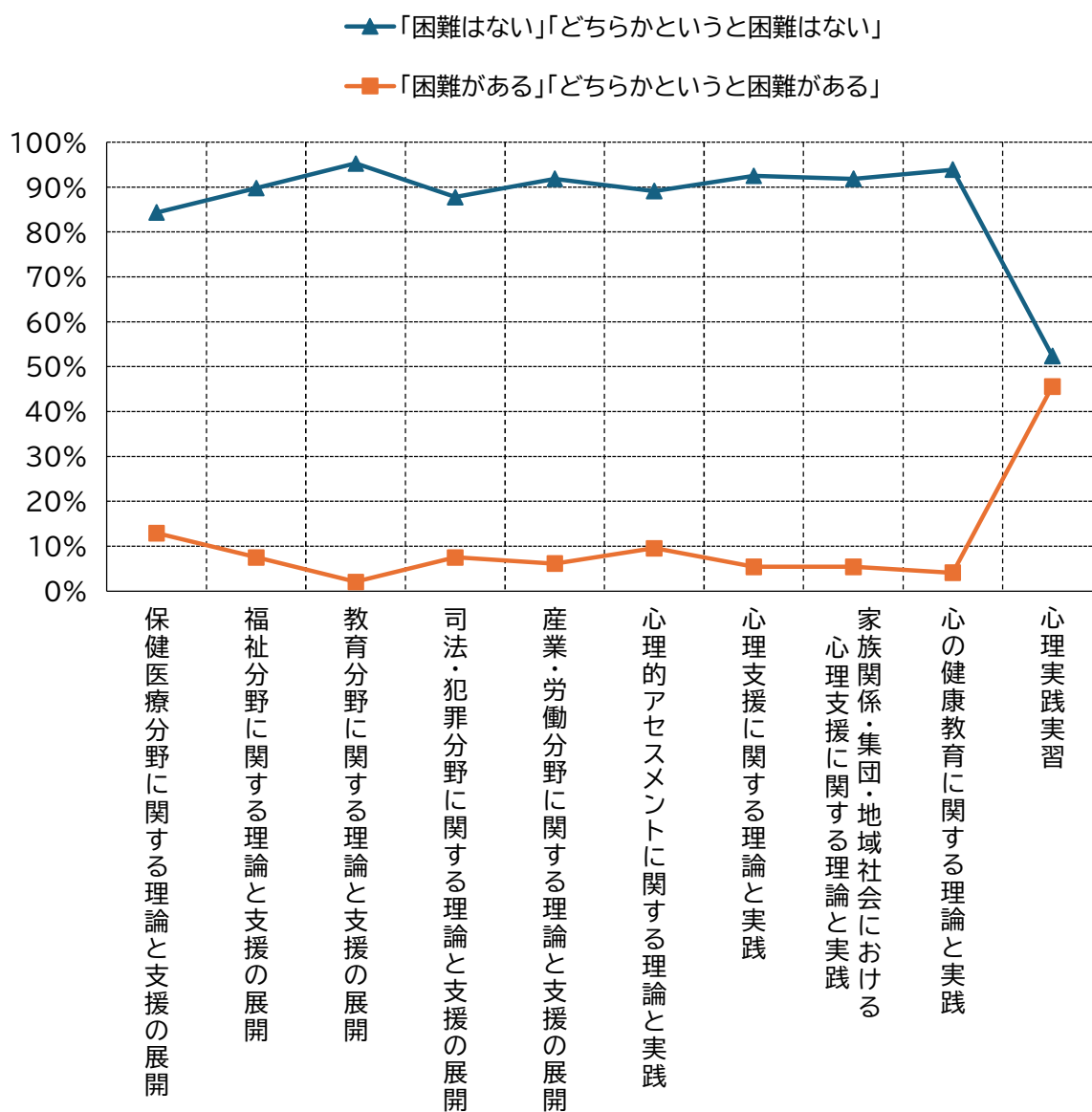


※「そう思う」「どちらかというと思う」を合計した割合を掲載している。

5-2-5科目運用上の課題・困難

各科目の運用全般の課題・困難を尋ねたところ、「困難はない」「どちらかというと困難はない」を合わせた割合をみると、概ね 8 割以上の結果であった。一方で、「心理実践実習」においては、「困難はない」「どちらかというと困難はない」と回答した割合は、6 割未満であった。

図表 5-7 科目運用上の課題・困難(大学院課程)



なお、「困難がある」「どちらかというと困難がある」を合わせた割合をみると、その割合が比較的高い科目として、「心理実践実習」が45.6%、「保健医療分野に関する理論と支援の展開」が12.9%であった。

これらの科目について、結果から公認心理師養成カリキュラムの制度面に関連する具体的な課題・困難を抽出し抜粋すると、以下のような点が挙げられていた。

○心理実践実習の課題

・大学院課程へのアンケート調査及びヒアリング調査より

項目	意見例
実習指導者の要件への対応の困難	・ 実習施設側の受け入れ体制が整っていても、実習指導者が本来要件に限定されてしまうと実習指導者不足の可能性がある。 ・ 今後、講習会を受講した公認心理師がいる実習先に実習施設が限られると、実習先の確保が難しくなることが予想される。
実習施設・実習指導者の確保が困難	・ 教育分野ではスクールカウンセラーが週に1回しか勤務していないこともあり、新たに実習先を開拓していくことが非常に難しい。 ・ 福祉分野では職場によって定期的に公認心理師が異動する。安定的な実習指導者の確保のための措置が必要と思われる。
含まれる事項の明確化の必要性	・ 学外実習では面接や検査等の実施に相当程度の限界が見込まれるため、学外実習の目的を多職種連携やチームアプローチ等に絞るなど、実態との整合性を図ることが望まれる。 ・ 「職業倫理や法的義務」については、求められている内容について、より具体的な指導内容を「含まれる事項」に記載されるべきである。
巡回指導の位置づけや方法の柔軟化	・ 5回に1回は非常に負担が大きい。オンライン等で柔軟に実施できるようにしたり、頻度を減らせればありがたい。 ・ 巡回指導の方法は訪問が最善だと考えるが、移動にかかる負担を考えるとオンラインでの実施など方法の選択肢が増えると良い。

・実習協力施設へのアンケート調査及びヒアリング調査より

項目	意見例
実習内容や指導水準の妥当性・統一感への懸念	・ 実習施設ごとで実習内容にばらつきがあることへの懸念や、どこまで指導したらいいのかに対する戸惑いがある。 ・ 「含まれる事項」の地域支援については、具体的に何が求められているのかが曖昧で指導しにくい。
評価基準や評価シートが不統一・抽象的で評価が困難	・ 多様な学生がおり、また多様な実習プログラムがある中で、評価方法や評価軸が定まっていない。

○保健医療分野に関する理論と支援の展開の課題

・アンケート調査における自由記述回答より

項目	意見例
授業構成の困難(内容面)	・ 医学の知識と公認心理師の実践の両方に精通した人材の確保の困難。
前提知識不足や苦手意識を持つ学生へ教えることの困難	・ 「含まれる事項」の範囲はあまりに広すぎ、具体的に何をどこまで取り上げるべきかが分からず、困難を感じる。

5-2-6 大学院課程の公認心理師養成カリキュラムの総括

A) カリキュラム全体の構成について

- 本調査を通じて、大学院課程の公認心理師養成カリキュラム 10 科目に関する標準的な配当年次、及びその背景となる考え方が明らかとなった。大学院によっては、講義系科目の履修を終えてから心理実践実習に移行していく段階的なカリキュラムを志向する場合もあれば、講義系科目と心理実践科目を同時並行的に進めていくことを志向する場合もあった。
- これらのカリキュラム編成の相違の背景には、①講義・座学と実践との往復による学びの深化、②進路選択の時間の確保、③実践的能力を養成する期間の確保、④修士論文の検討期間の確保等に関する各大学院の考え方があると推察される。

B) 教員体制について

- 教員体制については、「心理実践実習」は、担当教員数の平均値が 7.7 人であったが、他の科目については、担当教員の平均値は 1 人以上 2 人未満であった。また、学外からの教員確保状況について、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」は、「全教員が学内常勤教員以外」という回答が最も多かった。このように、科目によっては、法学や医学等の専門性が求められる科目の現状についても明らかになった。

C) 含まれる事項の運用状況と各科目の扱われている内容について

- 含まれる事項の運用状況について、「授業で扱う内容を容易にイメージすることができる」「もれなく教授することができる」「公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている」の 3 つの観点から評価をしたところ、いずれの観点においても「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた割合が、全科目で 80% 以上となり、現行のカリキュラムが概ね円滑に運用されていることが明らかとなった。
- 一方で、含まれる事項については、大学課程と同様に、内容が広範囲にわたることで、授業で扱う内容が広く薄くなる、全範囲に対応できる教員の確保が困難になるといった懸念が指摘されていた。また、抽象度が高いため、大学院によって教える内容にばらつきが生じる懸念等が指摘されていた。これに関連し、各大学院課程におけるシラバス情報の分析結果においても、含まれる事項よりも細目の用語を用いて、各大学院が授業を設計している可能性が示唆された。含まれる事項が包括的な表現を用いて整理されているため、大学院側としては、どこまで授業で扱うべきかの判断に迷いつつも、それぞれの大学院が養成現場の裁量で具体的な授業内容を検討している現状を表している可能性がある。なお、現行の「含まれる事項」のような粒度の書きぶりは教員の裁量を持たせやすい一方で、各大学の学生の学びに差異が生じないようにする意味では最低限扱うべきポイントがより具体的に記載してある方が望ましいという意見も聞かれた。

D) 運用上の課題・困難について

- 各科目の運用全般の課題や困難について、心理実践実習を除く全ての科目において、「困難はない」「どちらかという困難はない」を合わせた割合が 8 割以上であった。一方で、心理実践実習においては、運用上の課題・困難があるとした大学院の割合が、一定程度を占めていた。
- 心理実践実習の運用上の課題・困難に関しては、大学院課程への調査と実習協力施設への調査に共通して見られた課題認識として、実習の運用基準の曖昧さという点が挙げられる。具体的には、含まれる事項の曖昧さや、実習内容・指導水準・評価方法の統一感の乏しさが指摘されていた。また、大学院課程のアンケート調査と実習施設のアンケート調査に共通した課題として、学外実習における担当ケース実習の

困難、担当教員や実習指導者の要件厳格化による運営困難、巡回指導の位置づけや方法の不明確さ等が課題として挙げられていた。

- 心理実践実習以外の科目においても、専門人材を含めた教員の確保が難しいという課題、授業で扱う分量と授業時間のバランスの課題（例：範囲が膨大すぎる）、授業で扱う内容の課題（例：何をどこまで取り上げるべきかが分からず、困難を感じる。）、他の科目との関係性が明確でないという指摘されていた。これらの課題は、大学課程と同様に、学生に「何を教えるか」という点に加えて、「いかに教えるか」「どこまで教えるか」も検討する必要性を示唆しており、含まれる事項の精査の必要性が考えられる。
- その他にも、担当教員や実習指導者の要件や巡回指導の位置づけやその方法をめぐって、養成現場では課題が認識されていた。加えて、実践能力を担保するために、各養成機関の状況を勘案しつつ、実践能力を高めるための学内外の資源の組合せの工夫が求められていた。なお、養成機関では、講義系科目において実践的な授業を取り入れたり、学部生をクライアント役とした模擬的なカウンセリングを導入する等の工夫も見られていた。

E) まとめ

- 本調査で示された、含まれる事項の具体化に関する意見、シラバス情報の分析結果、ヒアリング調査結果等を参照しつつ、大学院課程においても、必要な範囲において、含まれる事項の内容を整理し、具体化していくことが求められる。大学院課程と同様、含まれる事項の明確化・具体化していくことで、教育の質の均てん化を図るとともに、実習内容や指導水準のばらつきの改善が必要になるものと考えられる。
- また、巡回指導の位置づけや巡回指導方法の柔軟化等に加えて、担当教員の要件の厳格化による実習運営の困難さが予測される場合は、これについても今後検討が必要であると考えられる。
- 加えて、実践能力を担保するために、各養成機関の状況を勘案しつつ、各大学が保有している資源（学内の授業での実践＋学内心理相談施設での実践＋学外実習協力施設での実践）を適切に組み合わせて心理実践実習を展開していくことが望まれる。

5-3 プログラム施設のまとめ

- 本調査では、調査実施時点(2025 年 11 月)において、公認心理師法第 7 条第 2 号に規定する施設として認定を受けている全 12 施設を調査対象として、アンケート調査とヒアリング調査を実施した。なお、そのうち 2 施設については、2026 年度からプログラムを開始する予定となっていた。

A) 実務従事者の募集・採用状況と勤務の実態

- 実務従事者の応募者数や採用者数を見ると、例年一定数の応募・採用者がいる一方、応募者・採用者が「0 人」となっている施設も一定数存在した。また、例年、一定割合の実務従事者についてプログラムを休止している施設がある様子もうかがえた。
- 実務従事者の雇用は、常勤の場合も非常勤の場合も見られた。また、1 週間当たりの実務従事日数は「4～5 日」が最も多く、1 日当たりの実務従事時間は 7 時間から 9 時間の場合が多かった。

B) プログラムの内容

- 心理支援の時間数や回数については、臨床現場ということもあり、プログラム実施期間を通じた合計時間・回数は規定の数値を上回っていた。また、1 回当たりの心理支援時間を見ると、1 年次は平均 2.72 時間、2 年次は 2.37 時間、3 年次は 2.10 時間となっており、要支援者に対する支援に前後して指導する時間が含まれていることが推察される。
- 代替的な講義については、講義の平均科目数と平均時間が、1 年次は 9.4 科目・76.45 時間、2 年次は 7.1 科目・62.7 時間、3 年次が 7.6 科目・30.6 時間となった。講義のタイトルとしては、大学と提携している場合や大学付属施設においては、大学院の講義を受けている様子うかがえた。一方で、その他の場合においては、各プログラム施設が独自に講義を設計している様子うかがえた。例えば、ヒアリング調査によると、指導者が自ら複数の大学院の教員にヒアリングを行い大学院のシラバスを分析した上で、当該施設の業務と照らし合わせながら講義を設計しているとの意見も聞かれた。一方で、代替的な講義については、業務時間との兼ね合いから実施が非常に難しいとの意見も聞かれた。
- 各分野の見学・研修については、3 年間で合計すると、平均で 123.64 時間の見学・研修を行っていた。ヒアリング調査からは、各プログラム施設が有しているネットワークを生かして、見学・研修先施設を確保している様子うかがえた。

C) プログラム実施の課題

- プログラム施設における課題としては、アンケート調査からは、基礎の学習等の座学・講義面が不足しがちである点や、指導体制に関する課題として指導者の確保や指導時間の確保の難しい点、自施設以外の多領域の施設等での実習経験不足している点、実務従事者のプログラム修了後の進路が不確実である点等が課題として挙げられていた。また一方で、ヒアリング調査からは、プログラム施設特有の課題として、研究指導の難しさや、代替的な講義の内容の妥当性への不安の声が聞かれた。加えて、大学・大学院課程と類似した課題として、どこまで指導することが求められているのかが不明確である点や、それ故に他施設におけるプログラム実施上の工夫を共有することを求める声が聞かれた。

図表 5-8 プログラム施設の課題(アンケート調査及びヒアリング調査より)

大項目	中項目	意見例
実務従事者の資質や指導に関する課題	基礎の学習や試験対策の不足	・ 大学院と比べて座学的な指導が難しく、系統だった基礎的な学びが得にくくなっている。 ・ 座学での学びの機会が少なく、基礎学習や試験対策が不十分。近隣の大学院で聴講生として授業を受ける仕組みはあるが、受講のためには勤務時間内に定期的に外出しなければならず業務遂行に差し障りがある。また、オンラインで受けられるオンデマンドのものもあるが、有資格者でないと受講できないなど制限があり活用に至っていない。また、費用負担の問題もある。
	知識・理論と実践との連動の困難	・ 大学・大学院での講義受講を経て、心理学の様々な理論などは習得していくものの、点での理解が精一杯となり、実際の現場の中でのケース像やそのケースへの支援と理論とを結び付けていくことが困難となりやすい。 ・ 現場の中で生じる事実を客観的に捉えること自体が難しい場合が多い。更に、事実を捉えられたとしても、それらを元に論理的に思考し、目の前のクライアントの言動の意味を理解することが難しい者も多い。
	他分野での実務経験の不足	・ 多領域の施設等での実習経験を積めないことが課題である。
指導体制に関する課題	指導者の人員配置の困難	・ 指導者数に対して、実務従事者数が圧倒的に多くなっている現状がある。 ・ 心理実習、心理実践実習との兼ね合いもあり、実習対応にかかるマンパワーの配分等が適切なものとなるよう配意していく必要がある。
	実務従事者の指導時間の確保が困難	・ 指導者も実務従事者も職員である以上は職場利益に貢献しなければならないため、基本的には養成より業務優先せざるを得ない。そのため、業務の合間で指導することとなり、心理面の教育やフォローが不十分になりやすい。
プログラムの持続性に関する課題	指導に伴う人的コスト	・ 毎週、指導者がスーパービジョンを実施している。心理面接や心理検査を実際に実施してもらう上で欠かせないものであるが、コスト換算するとかなりの出費となっている。
	修了後の進路の不確実さ	・ 修了後に施設へ入職するとは限らず、施設としての養成へのモチベーションに影響を与える場合がある。 ・ 公認心理師をめざしてプログラムを開始しプログラムを修了しても、他職種の働き方の方に魅力を感じて、国家試験を受験しないスタッフもいる。

5-4今後に向けて

今回の調査では、公認心理師養成カリキュラムの運用実態について、受験区分Aの養成機関及び実習施設、さらには受験区分Bのプログラム施設を対象とした調査を実施し、各養成機関・実習施設における公認心理師養成カリキュラムの運用状況と課題の把握を行った。このように、網羅的に養成機関等における指導の実態と課題の調査を実施した研究は、把握できる範囲では限られている。

調査の実施を通じて、現行の公認心理師養成カリキュラムについては、大枠で適切に運用できていると各養成機関・実習施設が認識していることが明らかとなった。すなわち、「何を教えるか」については、精査が必要な部分があるものの、多くの大学から理解を得られている状況に至っていると考えられる。しかし、「どこまで教えるのか」そして「どのように教えるのか」という観点に立つと、養成機関・実習施設、そしてプログラム施設から、少なからず懸念と不安の声が聞かれたところである。

このように、「何を教えるか」について具体化を図りつつ、「どこまで教えるのか」そして「どのように教えるのか」という観点から、公認心理師養成カリキュラムの改良を図り、新たに公認心理師になる人材の質の向上と担保を図るためには、今後、以下のような検討が求められると考える。この際、「どこまで教えるのか」という観点から公認心理師養成カリキュラムを改良していくためには、アウトカムの視点から検討することが必要となるだろう。具体的には、学生の公認心理師としての資質の発達を学部時代から時系列で定期的に追跡し、修士課程修了後の職業的適応まで射程に入れた縦断研究も必要となってくるだろう。その際、過去の障害者総合福祉推進事業における成果物等を活用していくことが重要と考える。

A) 調査対象を広げた現行公認心理師養成カリキュラムの評価・検証の必要性

現行の公認心理師養成カリキュラムの見直しの必要性を検討するためには、本事業における調査に加え、例えば近年受験区分A等から公認心理師資格を取得した現任の公認心理師等によるカリキュラムの評価や、その上司や同僚による評価、さらには協働する他の職種等による評価を参考にする必要があると考える。

このように調査対象を広げ、様々な視点から現行の公認心理師養成カリキュラムの評価・検証を行うためには、共通の評価基準が必要になると考える。また、評価基準の設定に当たっては、本調査事業では科目内容をベースとした調査を実施したが、今後は養成課程のアウトカム(目指すべき公認心理師像)の観点に基づく調査を実施することも望まれる。過去の障害者総合福祉推進事業において、養成課程で身に付けるべき到達目標が整理されていることを踏まえ、観察できる行動指標を明確に示しつつ、様々な立場・視点から現行の公認心理師養成カリキュラムの評価を行っていくことが望まれる。

B) 公認心理師養成カリキュラムの見直しの必要性の検討

本事業において整理された課題と、上記の通り対象を広げて実施する調査結果を踏まえて、現行の公認心理師養成カリキュラムの見直しの必要性を検討することが望まれる。

その際、公認心理師養成カリキュラムが科目認定であることから、個々の科目やその科目内容の具体性に注意が行きがちであるが、同時にカリキュラム全体の最適さを検討することが重要である。例えば、科目間の関連性を示した標準的な学習モデルの検討、学生の多様性を考慮したカリキュラムの柔軟性・裁量性の確保、学生の学習効率の向上といった観点から、個別の科目の最適化と併せて、カリキュラム全体の最適化の視野から検討していくことが望まれる。

C) 大学・大学院における実習科目の運用を円滑化するための工夫

本調査におけるアンケート調査およびヒアリング調査を通じて、実習科目について、大学課程では、「実習内容、指導水準、評価方法等の一定の統一を目指した工夫」や「巡回指導方法の柔軟化」といった課題が確認された。加えて、大学院課程については、「実習内容、指導水準、評価方法等の一定の統一」や「担当ケース実習の典型モデルの整備と事例の展開」といった課題が確認された。

これらの課題については、公認心理師養成カリキュラムの実習の趣旨に準拠しつつ、大学・大学院の教員と実習協力施設の実務者が連携しながら、実習マニュアルや事例集等の作成・展開をしていくことにより、解消を図ることが可能な側面があると考えられる。

なお、実習の運用を円滑化するための工夫については、個々の養成機関の取組にとどまらず、公認心理師養成機関全体として共有・検討していくことが望まれる。

6 参考資料

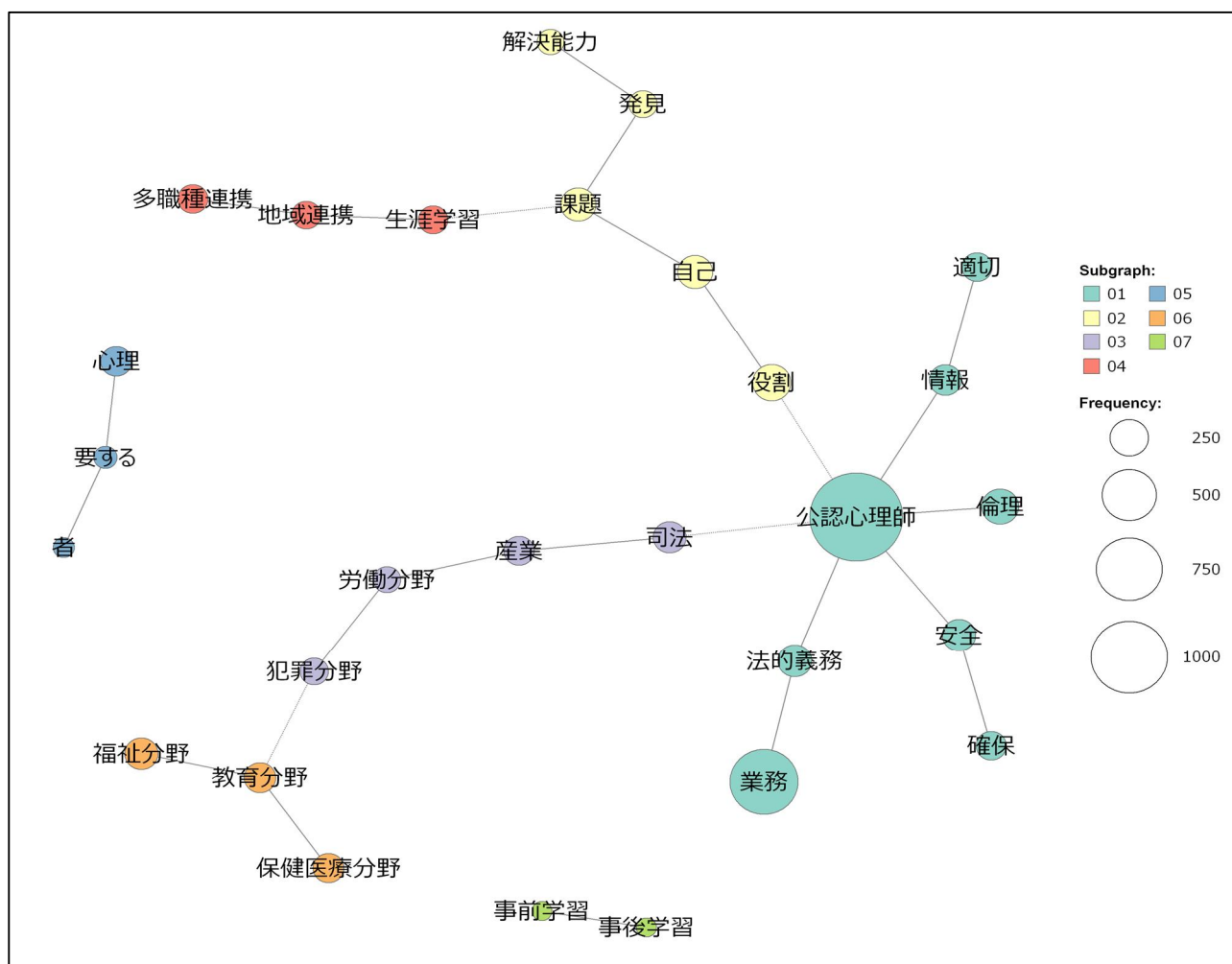
6-1シラバスのテキストマイニングに関する参考資料

6-1-1大学課程のシラバスの分析結果

A) 公認心理師の職責

● サブグラフ

- 01 「公認心理師/倫理/法的義務/業務/安全/確保/情報/適切」
- 02 「役割/自己/課題/発見/解決能力」
- 03 「司法/産業/労働分野/犯罪分野」
- 04 「生涯学習/地域連携/多職種連携」
- 05 「心理/要する/者」
- 06 「教育分野/保健医療分野/福祉分野」
- 07 「事前学習/事後学習」



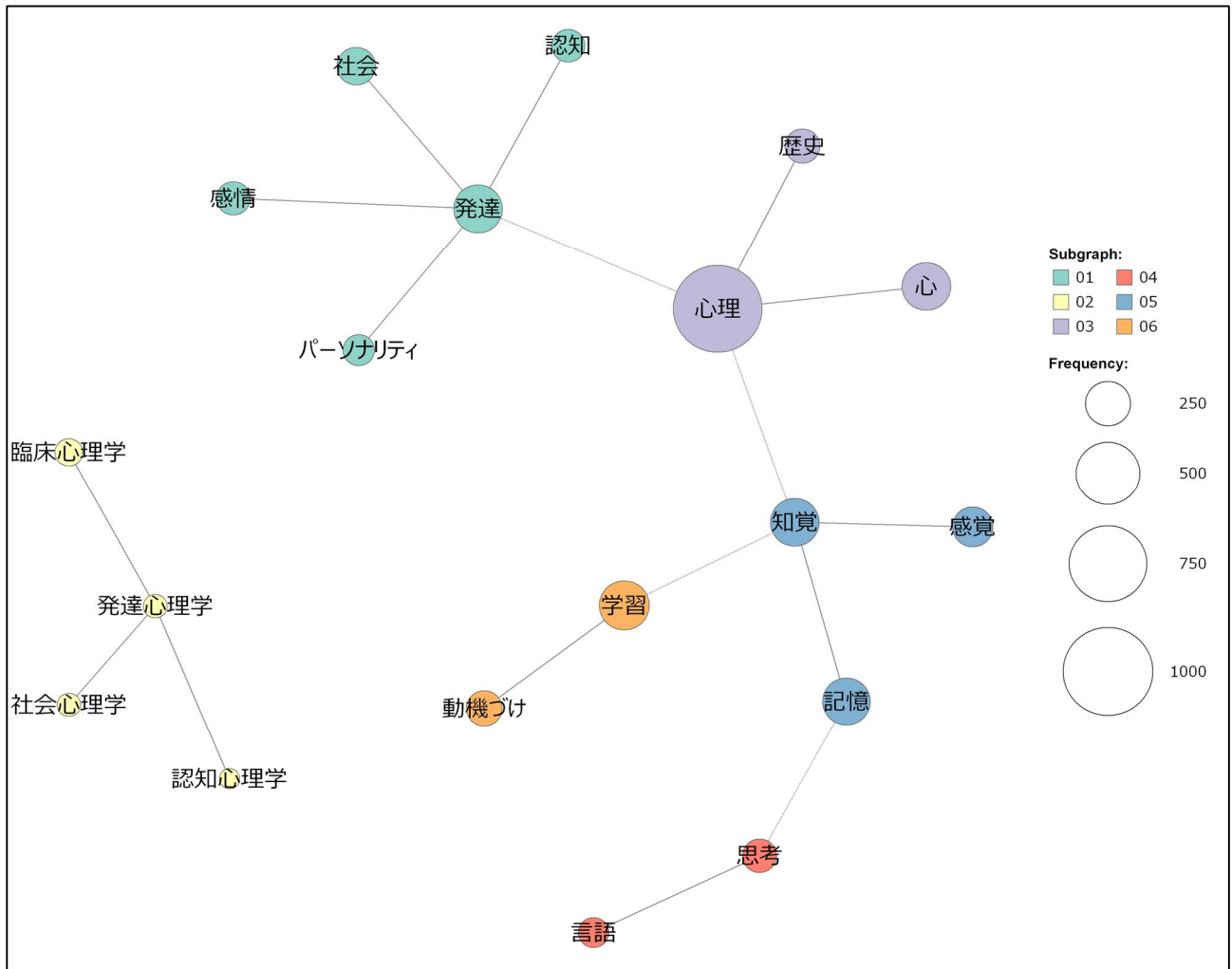
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
公認心理師	1,493	事後学習	65	能力	26
業務	799	事前学習	65	試験	26
具体的	431	実践	62	歴史	25
役割	246	当該	60	解決	25
倫理	231	教科書	59	教育領域	25
理解	216	資料	59	産業分野	25
課題	208	教育	59	総括	24
自己	206	福祉	58	医療	24
法的義務	196	専門職	57	整理	23
安全	187	今後	56	発表	23
福祉分野	186	計画	52	他職種	23
授業	185	概要	49	福祉領域	23
司法	181	学修	49	基本	22
情報	174	展開	49	資質	22
復習	171	秘密保持	47	社会	22
教育分野	166	保健	45	質疑	22
内容	164	研鑽	45	問題	22
支援	164	活動	44	医療領域	22
心理	163	義務	43	犯罪	22
産業	157	配布	43	職場	21
保健医療分野	157	心理的支援	42	応答	21
確保	152	技能	40	管理	21
多職種連携	152	方法	40	把握	21
適切	150	職業倫理	40	医療分野	21
生涯学習	147	守秘義務	39	関係者	21
講義	142	保健医療	38	重要	21
地域連携	140	チーム	36	視点	20
発見	137	クライアント	36	職業	20
分野	136	取扱い	35	特徴	20
犯罪分野	135	現場	35	紹介	20
職責	127	事項	34	ガイダンス	20
労働分野	126	仕事	34		
準備	121	全体	34		
解決能力	117	地域	32		
取り扱い	115	キーワード	31		
心理支援	111	確認	31		
必要	102	参考	31		
支援者	98	コンピテンシー	31		
説明	96	患者	31		
連携	92	テーマ	30		
知識	91	図書	30		
箇所	90	事後学修	30		
予習	90	領域	29		
心理専門職	83	テスト	29		
テキスト	81	p	28		
心理職	75	事例	28		
学習	74	疑問	28		
オリエンテーション	73	制度	27		
資格	66	解説	27		
事前	66	該当	27		

B) 心理学概論

● サブグラフ

- 01 「発達/認知/パーソナリティ/社会/感情」
- 02 「発達心理学/臨床心理学/認知心理学/社会心理学」
- 03 「心理/歴史/心」
- 04 「思考/言語」
- 05 「知覚/記憶/感覚」
- 06 「学習/動機づけ」



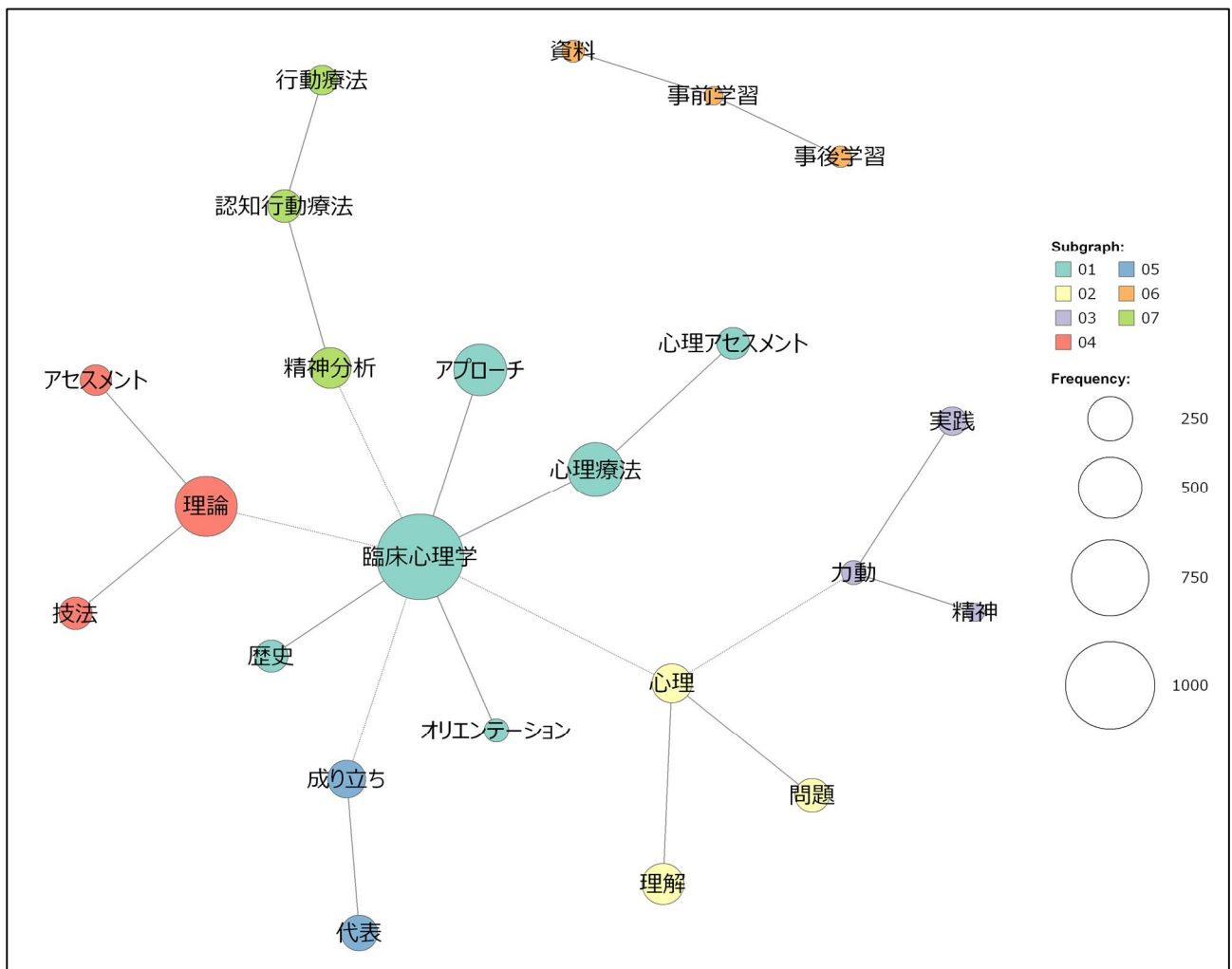
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
心理	977	臨床	56	他者	27
学習	308	条件	54	個人差	27
発達	292	説明	52	精神	26
知覚	292	科学	51	関連	26
記憶	282	配布	49	自分	25
授業	258	確認	48	成立	25
感覚	201	認知心理学	48	展開	25
社会	178	自己	47	ノート	24
内容	158	測定	46	プリント	24
動機づけ	156	理学	44	概説	24
行動	148	概要	42	教育	24
歴史	147	個人	40	学習心理学	24
思考	140	領域	40	幼児期	24
感情	138	メカニズム	39	用語	23
認知	133	進化	39	古典的条件づけ	23
パーソナリティ	119	視覚	39	行動主義	23
分野	114	適応	39	知覚心理学	23
言語	113	特徴	38	人格	22
理解	112	種類	36	文化	22
情動	102	忘却	36	定義	22
復習	101	障害	35	長期記憶	22
理論	96	アプローチ	35	問題解決	22
知能	94	注意	34	家族	21
講義	94	オペラント	34	箇所	21
仕組み	93	ガイダンス	34	情報	21
臨床心理学	93	知識	33	生理	21
研究	89	青年期	33	意識	21
基礎	88	人間	32	テーマ	20
集団	83	関係	32	物理	20
基本	79	準備	32	意味	20
ストレス	76	成り立ち	31	発展	20
基盤	76	働き	31	社会的認知	20
予習	76	要点	31		
方法	73	担当	31		
概論	73	遺伝	31		
キーワード	72	研究法	31		
発達心理学	68	対人関係	31		
影響	67	構造	30		
オリエンテーション	66	神経	30		
解説	65	応用	30		
社会心理学	65	回心	30		
計画	64	実験	30		
性格	63	事後学修	30		
環境	61	事後学習	30		
事前	61	事前学習	30		
機能	60	生物学	30		
試験	59	視点	29		
テスト	58	資料	29		
欲求	57	身体	29		
教科書	56	心理療法	28		

C) 臨床心理学概論

● サブグラフ

- 01 「臨床心理学/心理療法/アプローチ/心理アセスメント/オリエンテーション/歴史」
- 02 「心理/理解/問題」
- 03 「力動/精神/実践」
- 04 「理論/アセスメント/技法」
- 05 「成り立ち/代表」
- 06 「事前学習/事後学習/資料」
- 07 「精神分析/認知行動療法/行動療法」



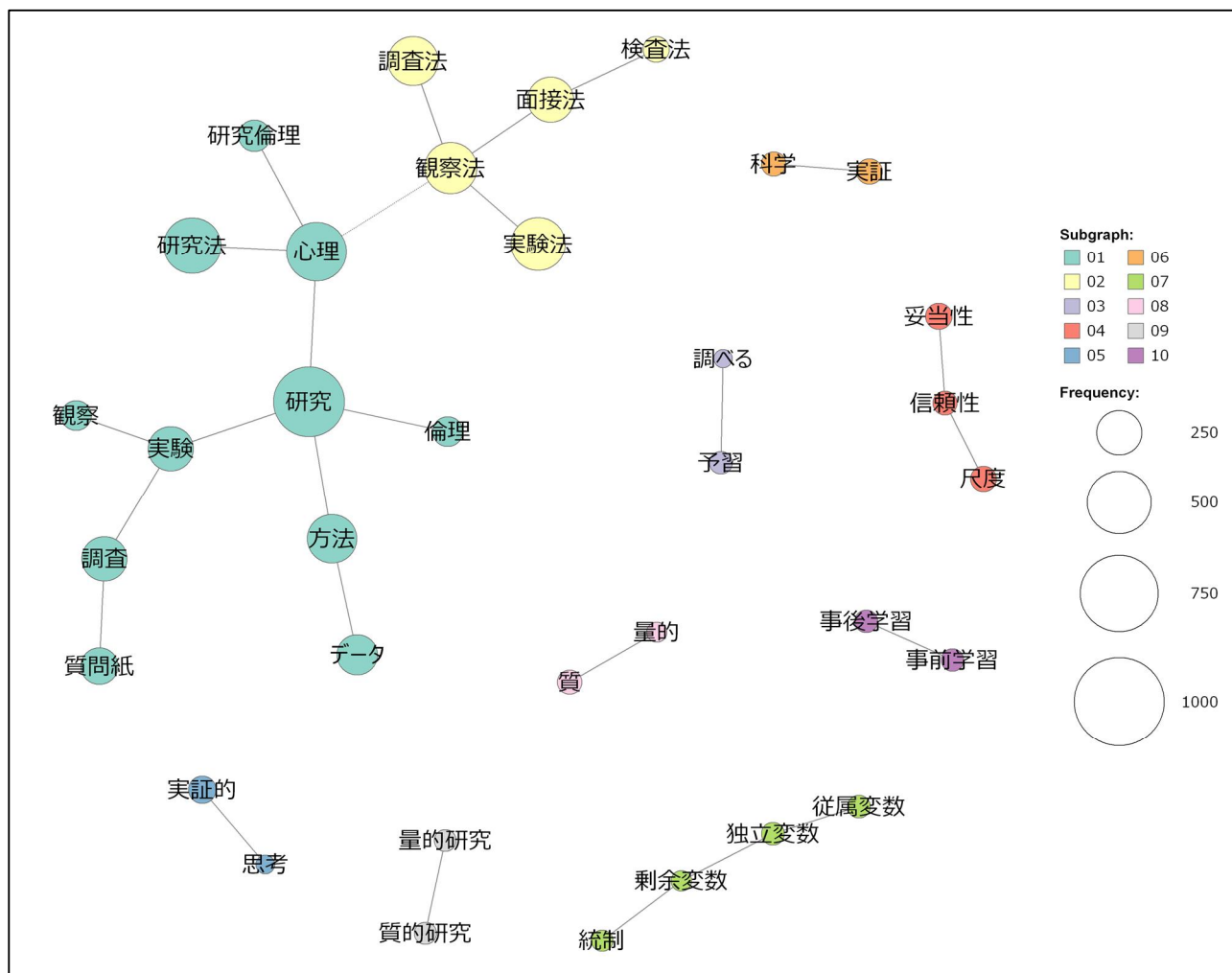
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
臨床心理学	950	心理的アセスメント	45	人間	27
理論	480	援助	43	熟読	27
心理療法	385	介入	43	ヒューマニスティック	27
アプローチ	345	準備	43	現場	27
授業	232	治療	42	認知論	27
理解	216	クライアント中心療法	42	学修	26
精神分析	212	分析心理学	42	展開	26
心理	193	理学	41	世界	25
成り立ち	178	領域	41	行動	25
内容	169	事前学習	41	パラダイム	25
代表	162	精神	40	ロジャーズ	25
復習	154	障害	39	公認心理師	25
方法	135	レポート	38	病理	25
認知行動療法	135	概説	38	症状	24
技法	134	子ども	36	生物	24
歴史	132	検査	36	知識	24
心理アセスメント	128	試験	36	紹介	24
アセスメント	120	臨床心理	36	青年期	24
支援	113	モデル	35	倫理	24
行動療法	109	定義	35	うつ病	23
臨床	106	面接	35	効果	23
実践	101	意義	34	自己	23
基礎	96	認知	34	目標	23
講義	88	知能検査	34	ライフサイクル	23
学習	87	教科書	33	活用	22
研究	81	確認	33	行動主義	22
課題	73	計画	33	社会モデル	22
基本	72	心理支援	33	面接法	22
力動	71	発達障害	33	コミュニティ	21
オリエンテーション	70	概念	32	具体	21
説明	69	ユング	32	視点	21
療法	65	行動理論	32	発展	21
予習	63	行動論	32	フィードバック	21
発達	61	精神疾患	32	研究法	21
人間性心理学	61	特徴	31	不登校	21
心理検査	60	カウンセリング	31	パーソナリティ	20
資料	59	主題	30	背景	20
来談者中心療法	57	事後学修	30	理念	20
事後学習	55	認知理論	30	概論	20
考え方	54	解説	29	総括	20
心理臨床	54	配付	29	エビデンス	20
事例	53	配布	29	観察法	20
テスト	50	統合失調症	29	思春期	20
家族療法	48	認知療法	29	人間性アプローチ	20
概要	47	遊戯療法	29	発達検査	20
構造	47	目的	28	発達段階	20
対象	47	関連	28		
体験	47	対面	28		
グループ	46	言語	27		
フロイト	45	社会	27		

D) 心理学研究法

● サブグラフ

- 01 「研究/心理/研究倫理/方法/データ/実験/観察/質問紙」
- 02 「観察法/実験法/調査法/面接法/検査法」
- 03 「調べる/予習」
- 04 「妥当性/信頼性/尺度」
- 05 「実証的/思考」
- 06 「科学/実証」
- 07 「統制/剰余変数/独立変数/従属変数」
- 08 「質/量的」
- 09 「質的研究/量的研究」
- 10 「事前学習/事後学習」



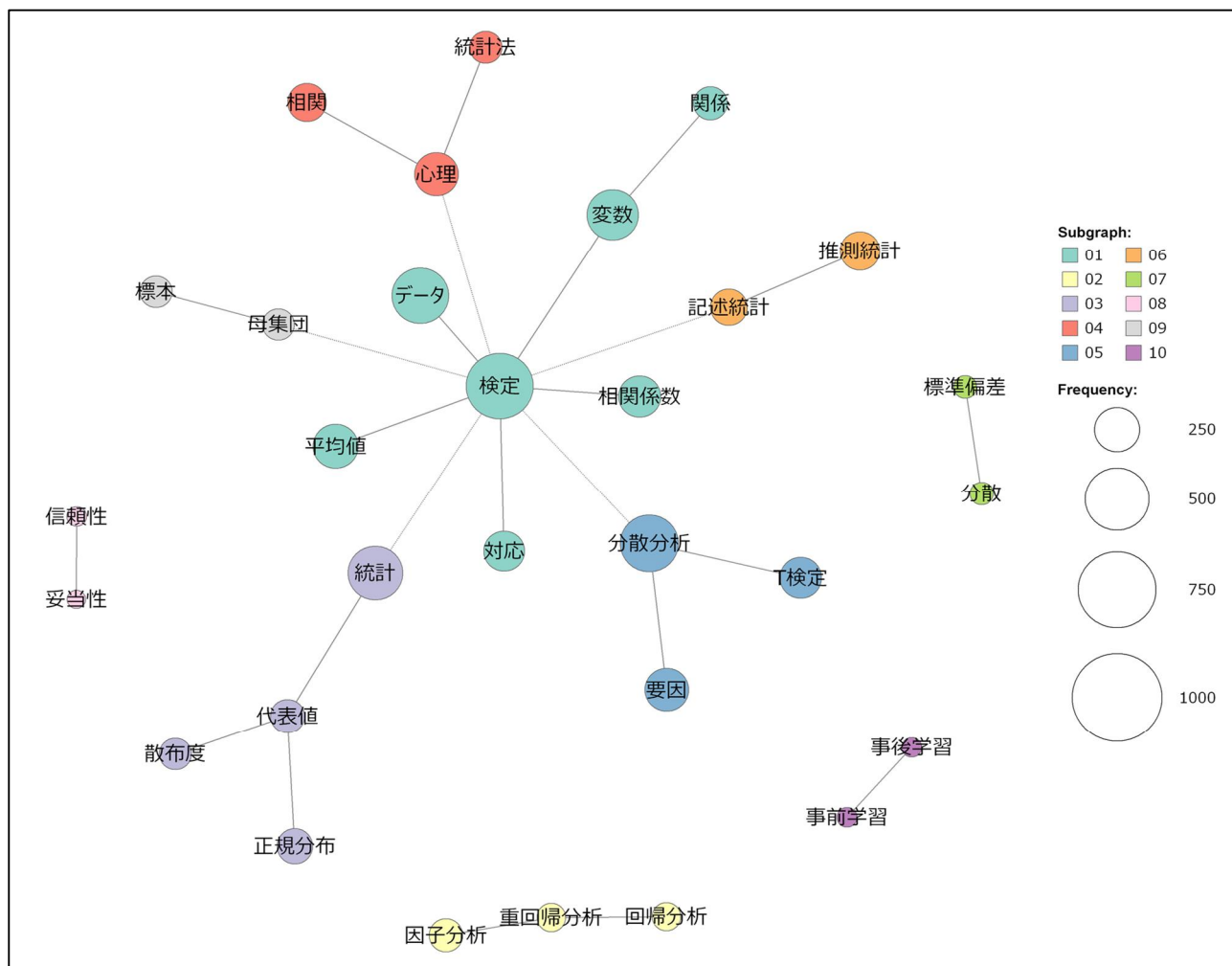
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
研究	624	従属変数	62	検定	32
心理	443	特徴	61	分散分析	32
研究法	406	予習	61	臨床心理学	32
実験法	361	事前学習	61	プロセス	31
観察法	335	独立変数	61	箇所	31
調査法	306	検討	60	構造	31
方法	302	事後学習	60	該当	31
面接法	257	レポート	59	試験	31
実験	250	概説	59	精読	31
調査	249	質的研究	58	各回	30
データ	201	課題	57	効果	30
授業	174	基本	57	主題	30
質問紙	165	発表	57	対象	30
分析	157	量的研究	56	解析	30
復習	149	統制	53	定着	30
作成	136	文献	52	事例	30
基礎	135	考え方	50	関係	29
研究倫理	123	手続き	49	留意	29
心理学研究	122	剰余変数	49	ガイダンス	29
内容	115	変数	49	グループ	28
観察	109	構成	48	確認	28
倫理	109	手法	47	代表	28
理解	108	キーワード	46	word	28
測定	103	項目	46	レジメ	28
説明	100	整理	46	テーマ	27
論文	94	科学的	45	事項	27
計画	90	収集	44	目的	27
質問紙法	90	Key	43	解釈	27
実証的	90	思考	41	配慮	27
実践	86	演習	40	具体的	27
妥当性	84	配布	40	意義	26
統計	83	グループワーク	40	紹介	26
学習	82	要因	38	担当	26
検査法	82	デザイン	38	要因計画	26
面接	81	質問	37	テスト	25
尺度	80	操作	37	記述	25
概要	79	実験計画	37	検索	25
実証	79	行動	36	考察	24
研究計画	78	データ分析	36	サンプリング	23
知識	76	因果関係	36	下調べ	23
実施	73	理論	35	体験	23
科学	71	概論	35	比較	23
種類	70	発展	35	心理検査	23
信頼性	70	事前	34	プレゼンテーション	22
講義	68	実習	34	資料	22
オリエンテーション	67	先行研究	34	成果	22
相関	66	テキスト	33	流れ	22
仮説	64	解決	33	書き方	21
準備	63	記述統計	33	総括	21
解説	62	ディスカッション	32	社会	20

E) 心理学統計法

● サブグラフ

- 01 「検定/データ/変数/関係/相関係数/平均値」
- 02 「因子分析/重回帰分析/回帰分析」
- 03 「統計/代表値/散布度/正規分布」
- 04 「心理/統計法/相関」
- 05 「分散分析/T検定/要因」
- 06 「記述統計/推測統計」
- 07 「標準偏差/分散」
- 08 「信頼性/妥当性」
- 09 「母集団/標本」
- 10 「事前学習/事後学習」



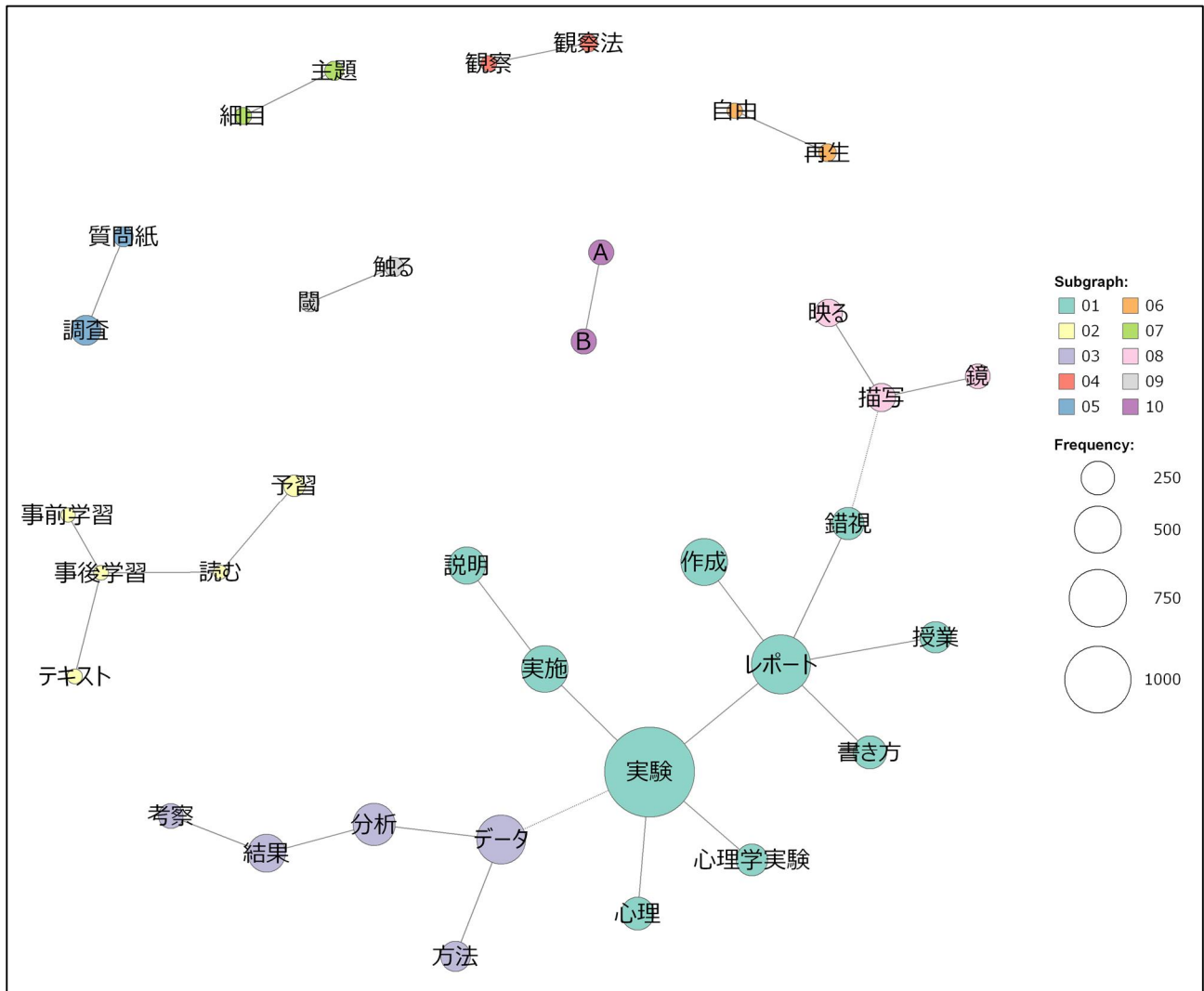
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
検定	555	知識	61	jamovi	31
分散分析	417	尺度水準	61	係数	30
データ	397	共分散	60	直線	30
統計	367	事前	57	標準	30
変数	323	確認	57	熟読	30
授業	254	学習	57	把握	30
平均値	247	計算	57	事後学修	30
要因	233	作成	56	箇所	29
心理	232	試験	56	教科書	29
分析	224	散布図	56	変換	29
相関係数	217	相関分析	56	中央値	29
復習	213	クロス集計	55	テーマ	28
T検定	211	テキスト	54	解釈	28
対応	202	種類	52	実施	28
推測統計	191	準備	51	参加者内	28
相関	182	手法	50	標準得点	28
内容	171	調査	50	パソコン	27
基礎	167	カイ	48	研究	27
理解	166	特徴	47	提出	27
記述統計	165	区間推定	47	該当	26
方法	156	確率分布	46	実践	26
正規分布	153	事後学習	46	仮説検定	26
代表値	141	事前学習	46	主効果	26
関係	138	信頼性	46	ヒストグラム	25
説明	137	関連	45	理論	25
因子分析	135	交互作用	45	推測	25
考え方	132	多重比較	45	効果量	25
統計法	126	概要	43	被験者間	25
標本	124	解析	43	標準誤差	25
母集団	123	カイ二乗検定	43	順位	24
散布度	122	測定	41	図表	24
計画	118	利用	41	論文	24
統計的仮説検定	113	独立	40	応用	24
t検定	112	妥当性	40	偏差値	24
分布	107	要約	39	概念	23
重回帰分析	99	標本分布	39	数値	23
講義	98	構造	38	中間	23
回帰分析	97	ノンパラメトリック	38	対立仮説	23
課題	91	モデル	37	有意水準	23
基本	91	算出	37	手順	22
度数分布	91	帰無仮説	37	連関	22
比較	88	心理統計	37	Z	22
予習	88	2つ	36	因子	22
演習	86	参加者間	36	研究法	22
解説	85	多変量解析	36	範囲	21
回帰	79	性質	35	学修	21
推定	76	ソフト	34	導入	21
統計的検定	75	意味	34	配布	21
記述	74	ガイダンス	34	偏	21
実習	74	連関係数	34	ピアソン	21
尺度	68	キーワード	33	信頼区間	21
平均	68	中心	32	指標	20
オリエンテーション	67	操作	32	変量	20
確率	66	練習	32	目的	20
テスト	65	質問紙	32	整理	20
分散	64	度数	31	PC	20
標準化	63	検討	31	心理学研究	20
標準偏差	63	注意	31	被験者内	20

F) 心理学実験

● サブグラフ

- 01 「実験/実施/説明/レポート/作成/書き方/錯視/授業」
- 02 「予習/読む/事後学習/事前学習/テキスト」
- 03 「データ/分析/方法/結果/考察」
- 04 「観察/観察法」
- 05 「質問紙/調査」
- 06 「自由/再生」
- 07 「主題/細目」
- 08 「描写/映る/鏡」
- 09 「関/触る」
- 10 「A/B」



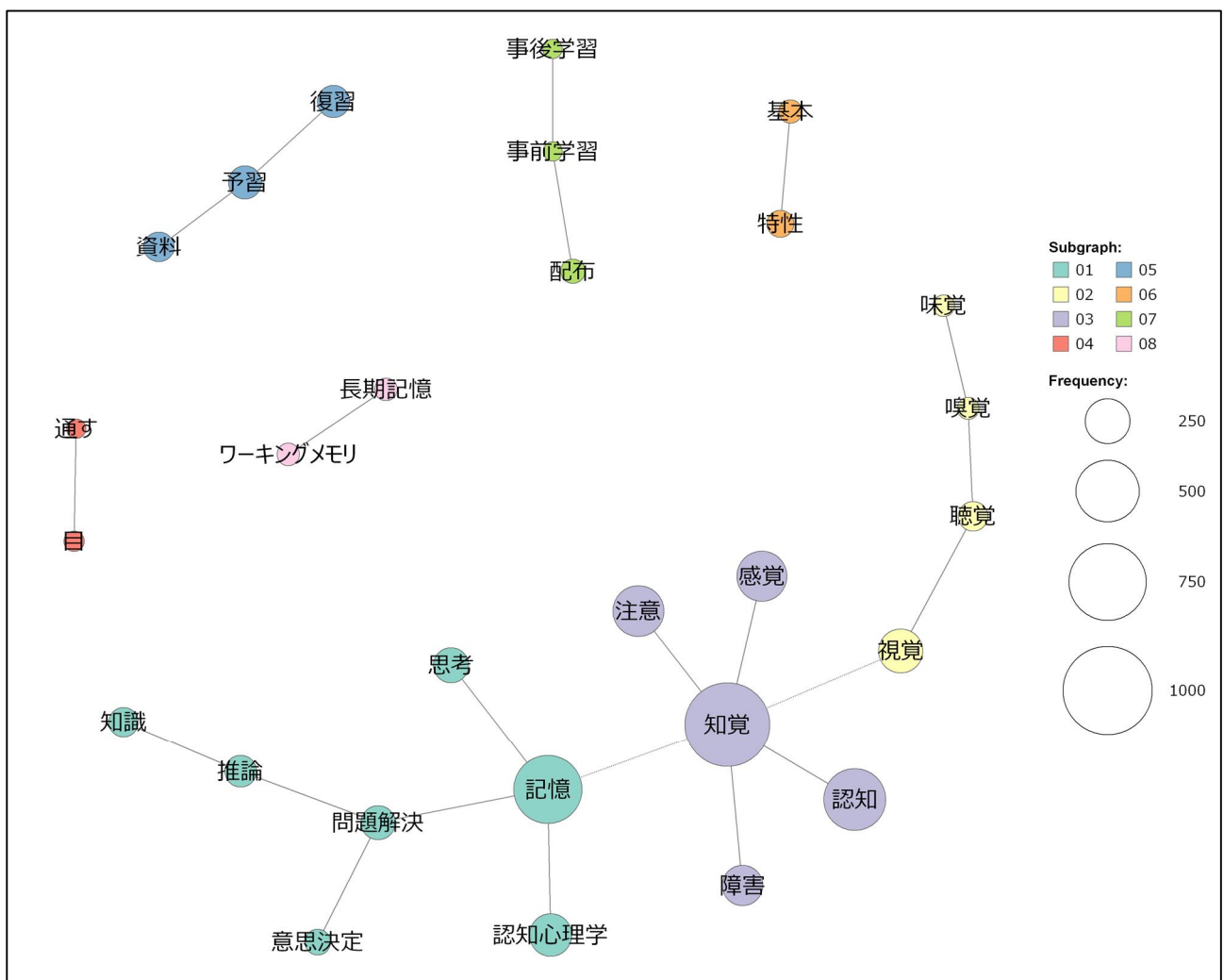
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
実験	1,876	尺度	70	仮説	32
レポート	792	ミューラー・リヤー	68	進め方	32
データ	539	再生	67	グループワーク	32
作成	497	ガイダンス	66	感覚	31
実施	487	質問紙法	65	関連	31
実習	462	概要	64	講評	31
分析	399	検討	64	研究計画	31
課題	361	反応時間	64	キーワード	29
説明	309	観察法	63	参加	29
グループ	257	資料	61	修正	29
書き方	250	図表	61	総括	29
心理	238	細目	60	アクティブラーニング	29
錯視	229	認知	58	計画立案	29
心理学実験	223	立案	58	検定	28
授業	217	解釈	54	注意	28
内容	214	観察	54	データ解析	28
テーマ	198	事前	53	性格検査	28
方法	198	目的	53	クラス	27
調査	194	指導	52	物理	27
解説	193	提出	51	操作	27
測定	189	パーソナルスペース	51	研究法	27
描写	173	フィードバック	49	理論	26
整理	167	視覚探索	49	弁別	26
統計	160	テキスト	48	幾何学的錯視	26
準備	145	社会	47	精神	25
A	144	行動観察	47	行動	25
B	140	記述	46	質問	25
記憶	135	ミューラーリヤー	46	熟読	25
考察	134	C	45	対比較法	25
ストループ効果	134	プライミング	45	先行研究	24
研究	127	事後学習	45	ジレンマ	23
講義	121	体験	44	囚人	23
復習	120	事前学習	44	態度	23
実験レポート	120	知識	43	教示	23
演習	115	ストループ	43	刺激	23
学習	113	文献	42	受講	23
計画	107	解析	42	促進	23
基礎	106	調査法	41	配布	23
収集	101	グラフ	40	報告	23
予習	101	検査	40	ピアレビュー	23
系列位置効果	100	論文	39	倫理	23
実験計画	98	SD	39	スペース	22
集計	96	認知的葛藤	39	パーソナル	22
発表	96	テスト	38	プログラム	22
執筆	95	集団	37	活動	22
知覚	94	担当	37	検索	22
実験法	90	入力	37	返却	22
確認	88	分散分析	37	事後学修	22
種目	86	効果	35	手順	21
処理	86	要因	35	生理	21
質問紙	84	構成	35	連続	21
関	79	運動学習	33	知能検査	21
データ分析	76	実験課題	33	基本	20
主題	75	面接法	33	転移	20
理解	73	両側性転移	33		

G) 知覚・認知心理学

● サブグラフ

- 01 「記憶/思考/認知心理学/問題解決/意思決定/推論/知識」
- 02 「視覚/聴覚/嗅覚/味覚」
- 03 「知覚/感覚/認知/注意/障害」
- 04 「通す/目」
- 05 「資料/予習/復習」
- 06 「基本/特性」
- 07 「配布/事前学習/事後学習」
- 08 「長期記憶/ワーキングメモリ」



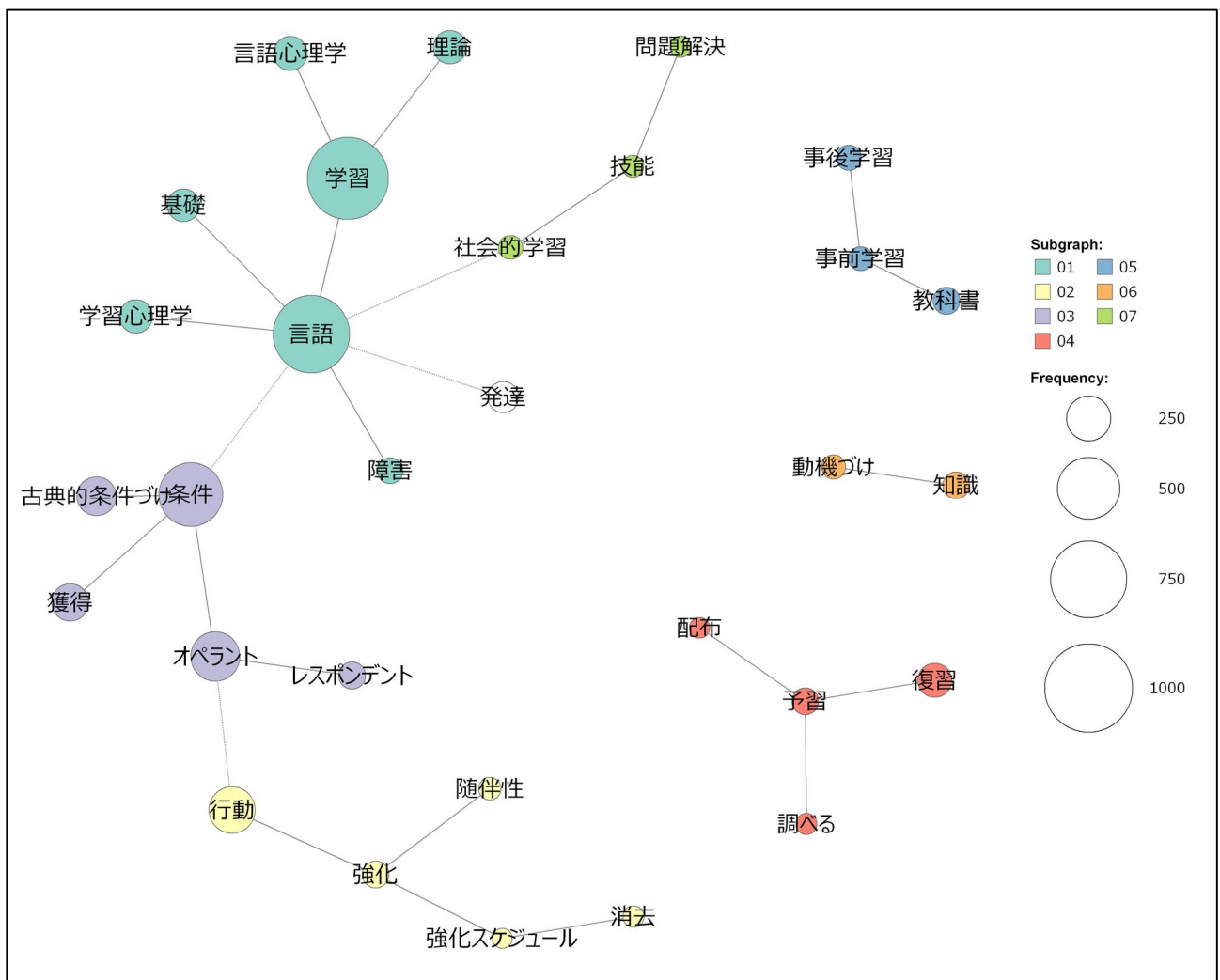
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
知覚	903	理論	49	働き	24
記憶	581	確認	49	演繹	24
認知	477	日常	48	色覚	24
注意	325	主題	46	選択的注意	24
感覚	313	イメージ	46	現象	23
視覚	239	キーワード	44	情動	23
認知心理学	221	錯視	44	システム	22
障害	200	判断	44	演習	21
授業	177	事後学習	44	認識	21
思考	152	事前学習	44	相互作用	21
問題解決	142	解説	43	テーマ	20
予習	133	奥行	43	効果	20
復習	127	仕組み	42	世界	20
推論	122	忘却	42	応用	20
内容	117	概念	39	制御	20
資料	114	意識	38	選択	20
心理	109	高次	36	メタ認知	20
知識	106	方法	36		
聴覚	106	試験	36		
講義	105	オリエンテーション	36		
理解	105	ガイダンス	36		
構造	104	短期記憶	36		
学習	104	感性	35		
処理	99	基礎	35		
情報処理	99	発達	35		
準備	89	体性感覚	35		
特性	87	事前	33		
研究	82	測定	33		
機能	81	基盤	32		
意思決定	80	特徴	32		
過程	78	人間	31		
メカニズム	74	歴史	31		
配布	71	受講	31		
情報	68	整理	31		
運動	68	恒常性	31		
言語	66	コマ	30		
計画	66	ノート	30		
基本	64	細目	30		
長期記憶	61	中心	30		
感情	60	事後学修	30		
ワーキングメモリ	60	神経	28		
嗅覚	57	ディスカッション	28		
味覚	56	プリント	28		
モデル	55	触覚	27		
表象	53	物理	27		
機序	52	共同	26		
テスト	50	空間	25		
説明	50	概説	25		
課題	49	実施	25		
種類	49	概要	24		

H) 学習・言語心理学

● サブグラフ

- 01 「学習/言語/言語心理学/学習心理学/基礎/理論/障害」
- 02 「行動/強化/随伴性/強化スケジュール/消去」
- 03 「条件/古典的条件づけ/獲得/オペラント/レスポナント」
- 04 「配布/予習/復習/調べる」
- 05 「教科書/事前学習/事後学習」
- 06 「動機付け/知識」
- 07 「社会的学習/技能/問題解決」



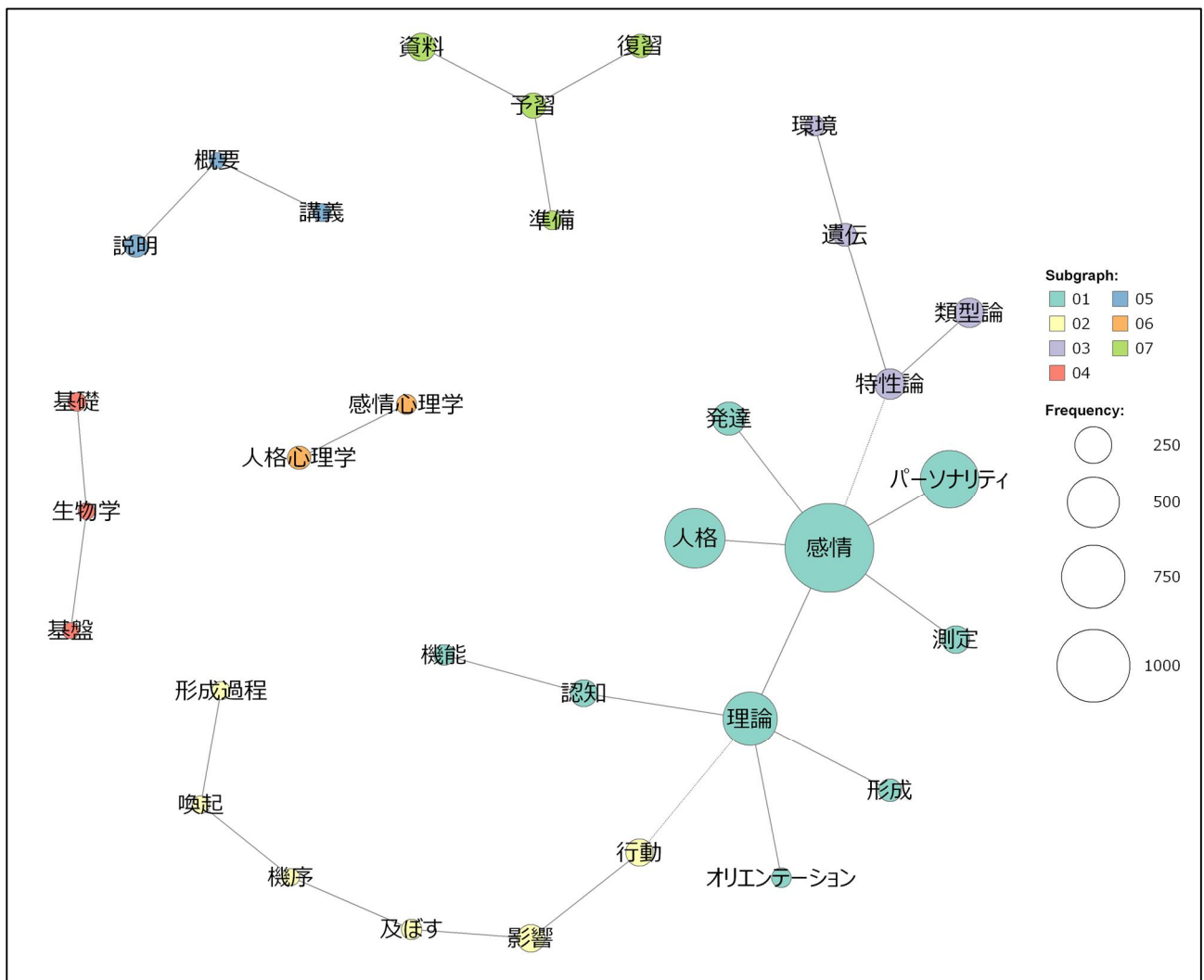
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
学習	855	配布	51	臨床	28
言語	760	計画	50	解答	28
条件	528	馴化	50	支援	28
オペラント	308	基盤	49	スキナー	28
行動	272	意味	48	ガイダンス	28
授業	219	観察学習	48	刺激性制御	28
古典的条件づけ	198	生得的行動	48	課題	27
獲得	172	語彙	47	構造	27
理解	166	準備	47	解説	27
復習	145	強化スケジュール	47	変化	27
言語心理学	145	条件付け	47	観点	26
内容	143	方法	46	文章	26
理論	139	主題	44	影響	26
学習心理学	139	能力	44	定義	26
基礎	132	テスト	44	応用行動分析	26
発達	119	刺激	41	モデル	25
研究	106	社会	40	回避	25
過程	100	行動分析	40	高次	24
説明	96	概要	39	受講	24
心理	93	言語行動	39	熟達	24
教科書	91	歴史	38	鋭敏化	24
講義	91	試験	38	展開	23
習得	90	基本	36	知覚	23
知識	89	資料	36	特徴	22
レスポナント	89	原理	35	処理	22
強化	88	初期	35	行動変容	22
予習	87	動物	35	音声	21
応用	82	確認	35	失語症	21
障害	81	言葉	34	弱化	21
事後学習	76	定着	33	人間	20
事前学習	75	レジメ	33	ディスカッション	20
社会的学習	74	古典	32	概説	20
動機づけ	70	事前	32	関係	20
道具	63	文法	32	LMS	20
随伴性	62	般化	32	機序	20
認知	60	生物学	32		
オリエンテーション	59	プロセス	31		
言語発達	59	用語	31		
技能	58	About	30		
言語獲得	58	Behaviorism	30		
学習理論	57	推論	30		
記憶	56	コマ	29		
行動主義	56	現象	29		
コミュニケーション	55	細目	29		
機能	54	専門	29		
思考	54	転移	29		
実験	54	弁別	29		
消去	54	メカニズム	28		
問題解決	54	音韻	28		
概念	51	文化	28		

I) 感情・人格心理学

● サブグラフ

- 01 「感情/人格/パーソナリティ/発達/測定/理論/認知/機能/形成/オリエンテーション」
- 02 「行動/影響/及ぼす/機序/喚起/形成過程」
- 03 「特性論/類型論/遺伝/環境」
- 04 「基礎/基盤/生物学」
- 05 「講義/概要/説明」
- 06 「感情心理学/人格心理学」
- 07 「資料/予習/復習/準備」



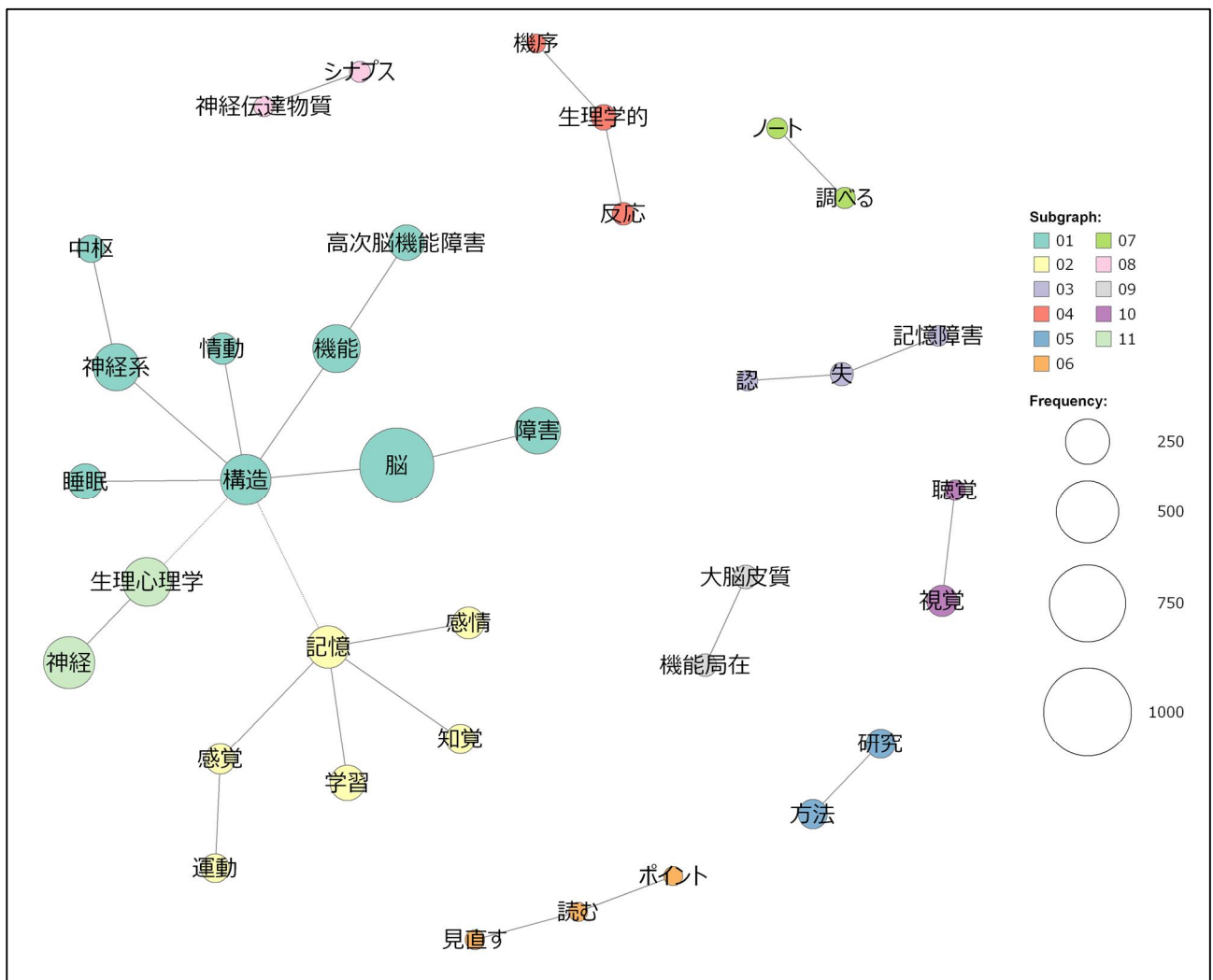
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
感情	1,495	計画	50	次元	26
人格	676	生物学	48	神経	26
パーソナリティ	644	学習	47	生起	26
理論	553	整理	47	体験	26
授業	263	適応	47	代表	26
発達	202	基盤	46	効果	25
特性論	173	基本	46	構造	24
類型論	160	試験	46	人間	24
性格	145	事前	45	評価	24
理解	145	主題	45	精神分析	24
資料	141	起源	44	主義	23
影響	139	特性	44	生理	23
内容	138	方法	43	テスト	23
行動	136	概要	42	記憶	23
測定	136	因子	42	情報	22
認知	131	身体	41	中枢	22
予習	114	解説	41	構成	22
自己	100	紹介	41	ユング	22
復習	100	変容	41	他者	21
説明	97	パーソナリティ心理学	40	役割	21
人格心理学	97	表情	39	活用	21
遺伝	95	文化	39	ポジティブ感情	21
形成	93	アプローチ	39	中心	20
研究	90	概説	34	ディスカッション	20
病理	89	課題	33	ガイダンス	20
心理	88	表出	32		
キーワード	79	アセスメント	32		
機能	77	基本感情	31		
概念	75	コマ	30		
要因	72	細目	30		
感情心理学	72	自分	30		
定義	71	事後学修	30		
情動	70	項目	29		
環境	69	知能	29		
オリエンテーション	69	質問	29		
社会	65	配布	29		
準備	64	気質	29		
基礎	61	相互作用	29		
関連	59	動機づけ	29		
制御	59	認知的評価	29		
パーソナリティ障害	59	メカニズム	28		
形成過程	58	記述	28		
モデル	57	対人関係	28		
講義	56	視点	27		
関係	54	類型	27		
喚起	53	歴史	27		
進化	53	変化	27		
個人差	53	ストレス	26		
障害	51	空欄	26		
機序	51	古典	26		

J) 神経・生理心理学

● サブグラフ

- 01 「脳/障害/構造/神経系/中枢/睡眠/情動/機能/高次脳機能障害」
- 02 「記憶/学習/感情/知覚/感覚/運動」
- 03 「記憶障害/失/認」
- 04 「機序/生理学的/反応」
- 05 「研究/方法」
- 06 「ポイント/読む/見直す」
- 07 「ノート/調べる」
- 08 「シナプス/神経伝達物質」
- 09 「大脳皮質/機能局在」
- 10 「聴覚/視覚」
- 11 「生理心理学/神経」



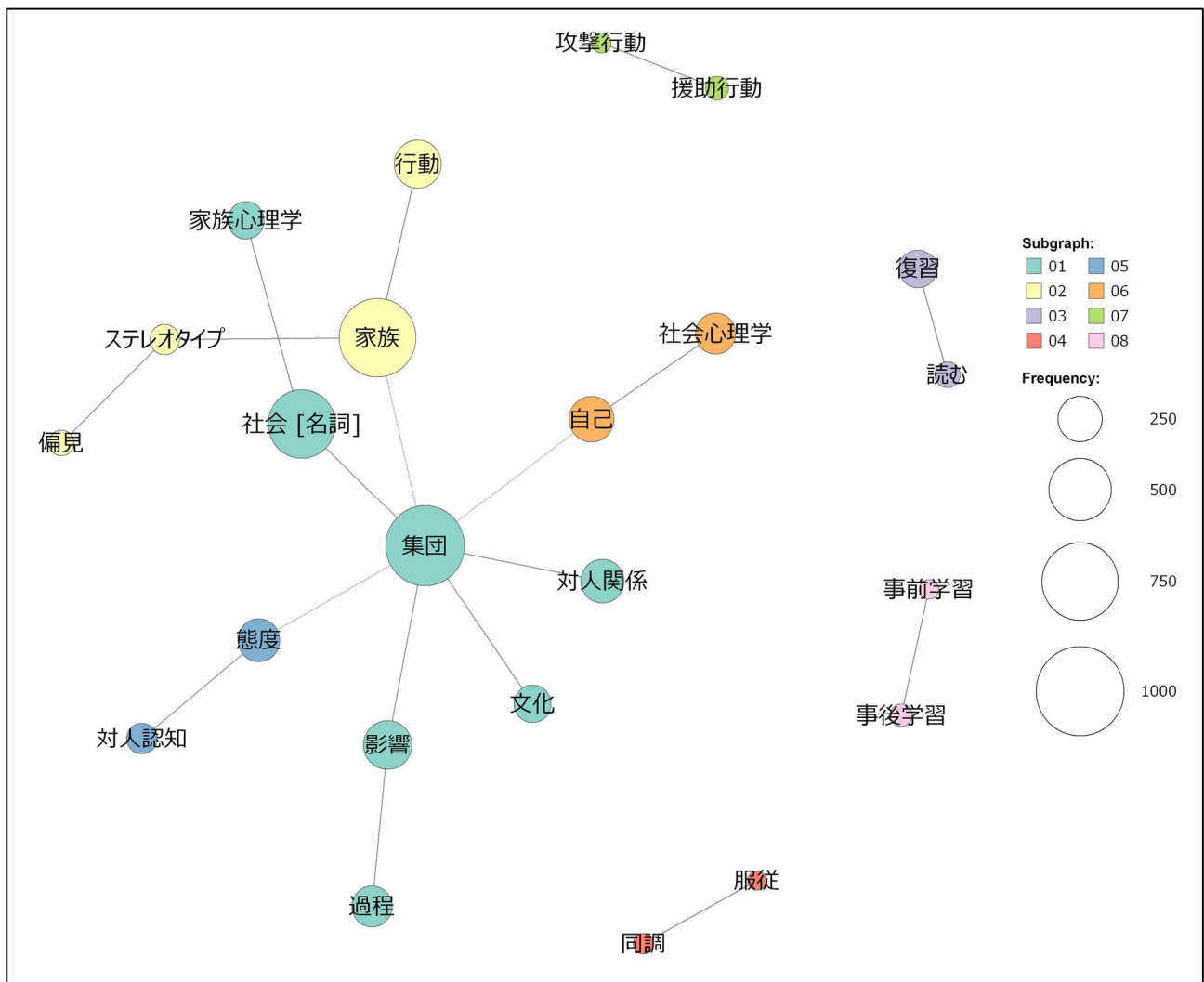
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
神経	338	関係	57	可塑性	31
構造	324	神経細胞	56	事象関連電位	31
生理心理学	297	働き	54	体性感覚	31
機能	284	自律	54	コマ	30
神経系	276	ノート	53	パワー	30
障害	268	情報伝達	53	項目	30
脳神経系	246	基盤	52	細目	30
授業	228	聴覚	52	支援	30
記憶	221	シナプス	52	ガイダンス	30
高次脳機能障害	163	認知症	52	課題	29
睡眠	155	認	50	仕組み	29
学習	152	記憶障害	50	症状	29
神経心理学	152	心理	49	配付	29
理解	144	評価	49	自律神経	29
内容	143	神経伝達物質	49	基本	28
感情	125	ニューロン	48	中心	28
情動	118	動機づけ	48	脳内	28
視覚	118	予習	47	概説	27
感覚	111	主題	45	研究法	27
知覚	109	作成	45	生物学	27
研究	107	オリエンテーション	45	統合失調症	26
方法	105	高次	44	細胞	25
活動	103	解説	44	理論	25
運動	100	ポイント	43	参考	25
中枢	96	発達障害	43	病気	25
説明	91	キーワード	42	身体	24
事前	90	機序	42	生理	24
脳機能	90	脳活動	42	知識	24
注意	89	電位	39	伝達	24
資料	88	テスト	39	半球	23
基礎	85	失行	39	末梢	23
言語	84	失語	38	応用	23
講義	84	指標	37	社会	21
脳波	84	事後	37	症例	21
復習	83	確認	36	影響	21
生理学的	78	遂行機能	36	伝導	21
関連	73	レポート	35	公認心理師	21
測定	72	意識	35	リズム	20
計測	69	脳神経	35	経路	20
精神疾患	69	失語症	34	皮質	20
ストレス	68	計画	34	役割	20
大脳皮質	66	試験	34	領域	20
メカニズム	63	準備	34		
行動	62	疾患	33		
機能局在	62	症候	33		
反応	61	機構	32		
認知	60	世界	31		
概要	59	紹介	31		
アセスメント	59	発達	31		
大脳	58	リハビリテーション	31		

K) 社会・集団・家族心理学

● サブグラフ

- 01 「集団/社会/営業/対人関係/家庭/家族心理学/文化」
- 02 「家族/行動/ステレオタイプ/偏見」
- 03 「復習/読む」
- 04 「同調/服従」
- 05 「態度/対人認知」
- 06 「自己/社会心理学」
- 07 「攻撃行動/援助行動」
- 08 「事前学習/事後学習」



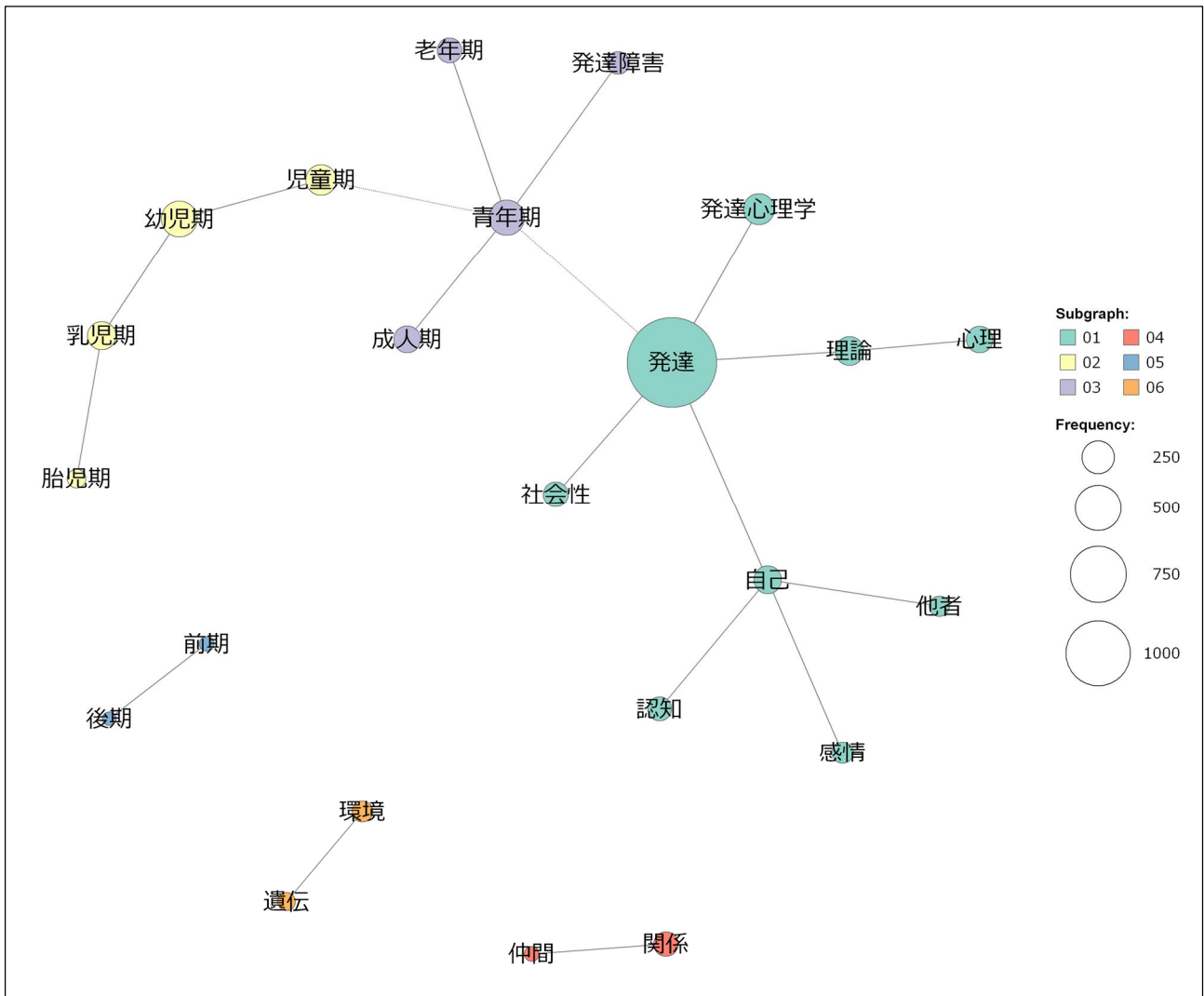
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
集団	804	集合	55	システム論	32
家族	766	計画	54	家族関係	32
社会	586	準備	52	概要	31
影響	304	組織	52	紹介	31
授業	301	ライフサイクル	52	判断	31
行動	285	同調	50	比較	31
自己	255	リーダーシップ	48	ソーシャル・サポート	31
対人関係	236	意思決定	48	自己概念	31
態度	224	評価	47	コマ	30
社会心理学	207	主題	46	細目	30
過程	205	前	46	ICT	30
心理	202	攻撃行動	46	対人コミュニケーション	30
理解	200	解説	45	開示	29
復習	180	事前学習	45	家族システム	29
文化	172	テーマ	44	ポイント	28
理論	170	発展	44	基本	28
家族心理学	169	変化	44	人間	28
個人	158	概念	43	中心	28
関係	158	帰属	43	全体	28
内容	144	試験	43	社会的アイデンティティ	28
学習	134	感情	42	社会的ジレンマ	28
他者	132	特徴	42	定義	27
コミュニケーション	132	服従	42	配布	27
対人認知	118	印象形成	42	事例	27
予習	111	臨床	41	システム	26
ステレオタイプ	110	相互作用	41	テスト	26
問題	105	葛藤	40	支援	26
課題	99	推論	40	成立	26
機能	97	現象	39	状況	25
発達	95	知見	39	バイアス	24
形成	92	恋愛	39	プロセス	24
講義	87	視点	38	現代	24
説明	84	差別	38	考察	24
社会的認知	84	自己呈示	38	虐待	24
偏見	77	効果	37	相互	23
キーワード	72	アプローチ	37	社会心理	23
対人魅力	71	規範	37	子育て	22
説得	69	社会的自己	37	実験	22
オリエンテーション	69	モデル	36	存在	22
認知	68	方法	36	メカニズム	21
子ども	67	維持	36	観点	21
援助行動	65	社会的行動	36	危機	21
人間関係	64	攻撃	35	技法	21
家族療法	63	提出	35	主義	21
研究	61	夫婦	34	少数	21
事後学習	60	役割	34	関連	21
要因	59	結婚	34	公正	21
構造	58	ガイダンス	34	ネットワーク	21
援助	58	原因帰属	34	家族内	21
親密	58	夫婦関係	34	歴史	20
社会	58	対人	33	規定	20
促進	57	向社会的行動	33	交換	20
資料	56	社会的抑制	33	把握	20
事前	56	態度変容	33	変容	20
意識	56	応答	32	健康	20
対人行動	56	質疑	32	家族支援	20
自分	55	総括	32		

L) 発達心理学

● サブグラフ

- 01 「発達/発達心理学/社会性/理論/心理/自己/他社/感情/認知」
- 02 「児童期/幼児期/乳児期/胎児期」
- 03 「青年期/成人期/老年期/発達障害」
- 04 「仲間/関係」
- 05 「前期/後期」
- 06 「環境/遺伝」



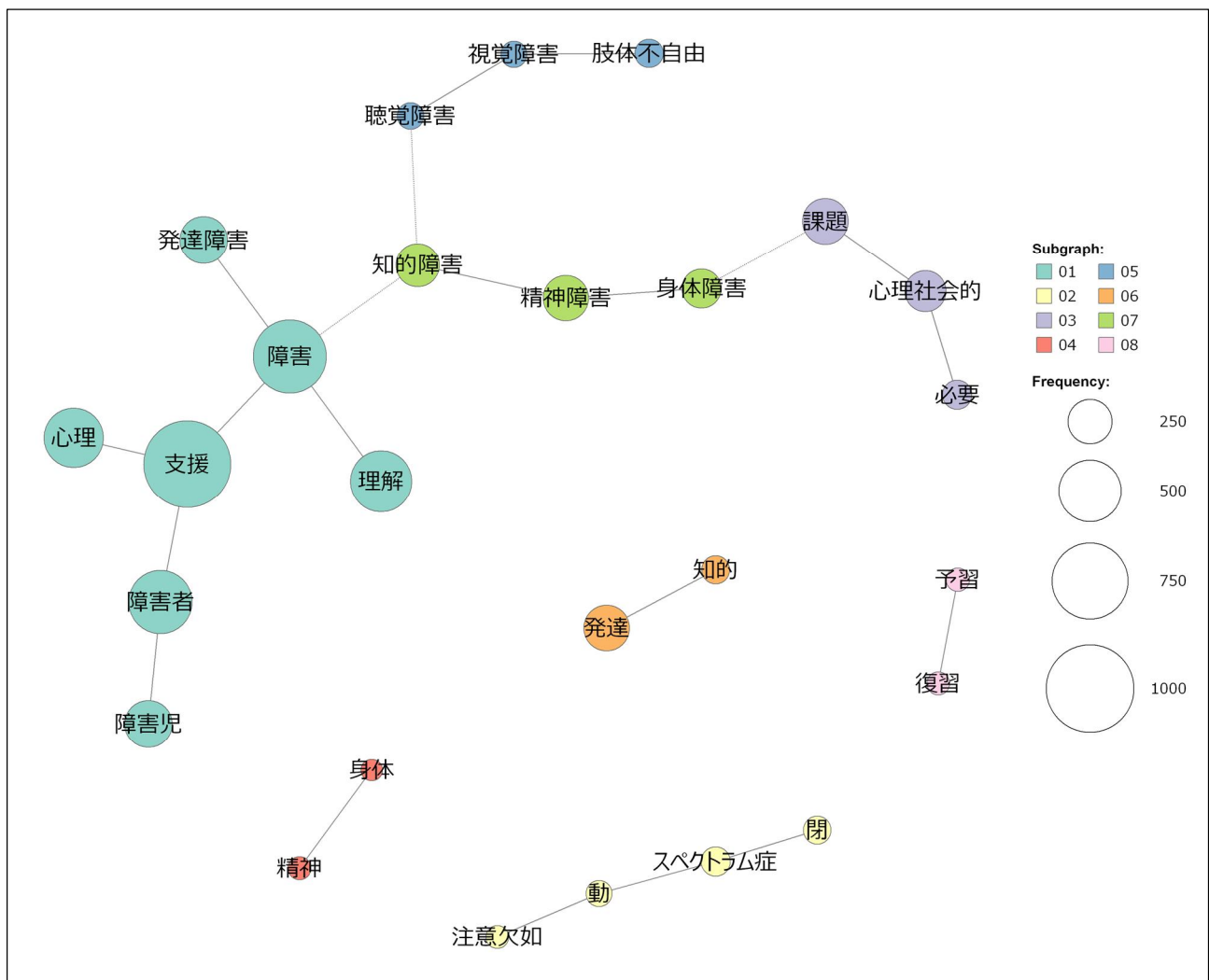
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
発達	1,937	発達理論	61	人間	31
幼児期	300	形成	60	予習	31
青年期	291	講義	60	考え方	30
発達心理学	222	新生児期	58	ガイダンス	30
児童期	216	非定型発達	58	事後学習	30
理論	191	発達段階	57	事前学習	30
授業	187	高齢期	53	学校	29
乳児期	186	成人	51	言葉	29
理解	183	方法	50	意味	29
自己	177	試験	50	言語発達	29
成人期	167	対人関係	50	友人関係	29
内容	163	知能	48	ペーパー	28
心理	159	仲間	48	リアクション	28
社会性	144	前期	47	過程	28
老年期	140	ピアジェ	47	集団	28
特徴	136	認知機能	47	新生児	28
関係	136	危機	46	学修	28
認知	130	コミュニケーション	46	出生	28
支援	127	高齢者	46	恋愛	28
発達障害	117	知覚	45	加齢	28
学習	110	障害	44	概念	27
感情	109	機能	44	幼児	27
愛着	106	行動	42	世界	26
社会	103	道徳性	42	用語	26
環境	99	研究	41	概観	26
確認	93	誕生	41	人生	25
他者	92	概要	40	乳幼児	25
説明	92	感覚	40	映像	24
変化	89	後期	40	自分	24
復習	83	事後	40	概説	24
生涯発達	82	初期	40	結婚	24
基礎	81	中心	40	準備	24
子ども	81	教科書	39	総括	24
中年期	79	資料	39	生物学	24
言語	78	要因	39	定型発達	24
胎児期	78	事前	38	赤ちゃん	23
思考	76	影響	37	胎児	23
アイデンティティ	76	親子関係	36	知的	23
オリエンテーション	75	認知症	36	乳児	23
課題	74	テキスト	35	自己意識	23
心身	74	視点	35	適応	23
遺伝	72	実施	35	ライフサイクル	22
遊び	67	エリクソン	35	児童	21
発達課題	67	獲得	34	解説	21
運動	66	家族	33	教育	21
思春期	65	情動	33	経験	21
認知発達	65	生活	33	参照	21
能力	63	配布	33	到達	21
身体	62	知識	32	自我	20
キーワード	61	テスト	32	成熟	20
アタッチメント	61	主題	31	相互作用	20

M) 障害者・障害児心理学

● サブグラフ

- 01 「障害/支援/障害者/障害児/発達障害/理解/心理」
- 02 「注意欠如/動/スペクトラム症/閉」
- 03 「課題/心理社会的/必要」
- 04 「身体/精神」
- 05 「聴覚障害/視覚障害/肢体不自由」
- 06 「知的/発達」
- 07 「知的障害/精神障害/身体障害」
- 08 「予習/復習」



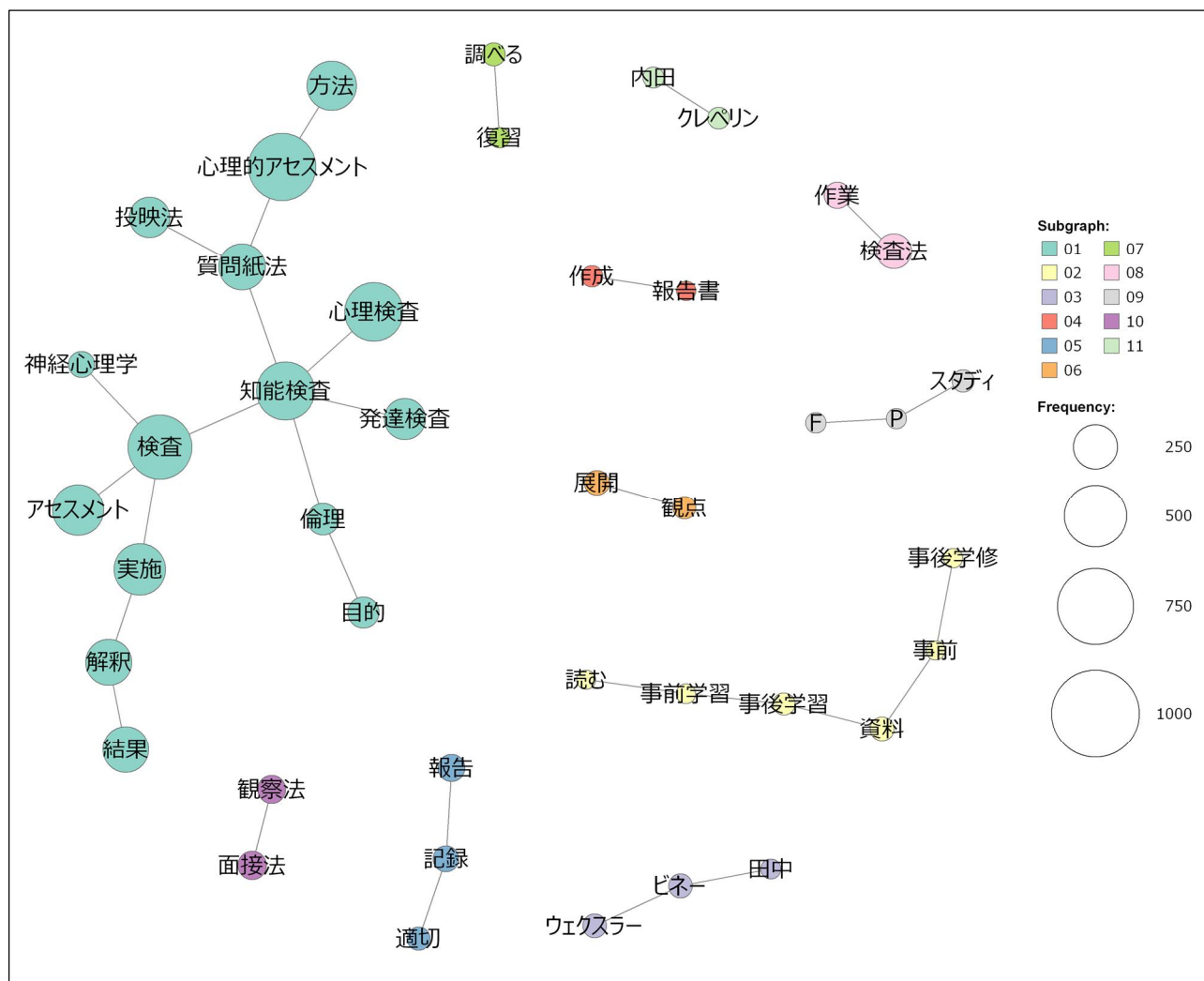
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
支援	988	子ども	45	考察	23
障害	693	資料	45	受容	23
障害者	520	運動	44	総括	23
理解	490	障害受容	44	アプローチ	23
心理	455	基礎	43	心理学的支援	23
障害児	289	教育	43	うつ病	22
発達障害	288	特別支援教育	43	重複	22
課題	270	統合失調症	42	LD	22
発達	267	計画	41	視覚	22
精神障害	263	ICF	41	情緒障害	22
知的障害	240	視点	40	神経発達症	22
概要	239	変遷	39	国際	21
心理社会的	218	歴史	38	重度	21
身体障害	196	知識	37	差別	21
内容	140	限局性学習症	37	指導	21
授業	134	準備	36	評価	21
スペクトラム症	108	関連	35	ガイダンス	21
講義	103	家族支援	35	過程	20
肢体不自由	100	障害特性	35	療育	20
知的	97	制度	34	整理	20
学習	96	確認	34	DSM	20
閉	95	スペクトラム	33	国際生活機能分類	20
特徴	93	高次脳機能障害	33		
定義	90	事例	33		
聴覚障害	88	生活	32		
社会	85	言語障害	32		
視覚障害	85	当事者	31		
説明	78	診断	31		
特性	73	配布	31		
家族	69	主題	30		
予習	68	事後学修	30		
方法	67	事後学習	30		
心理的支援	66	試験	29		
精神	65	性障害	29		
復習	64	聴覚	28		
注意欠如	63	法律	28		
概念	62	解説	28		
学習障害	58	精神疾患	28		
事前学習	58	地域	27		
身体	57	社会モデル	27		
アセスメント	55	あり方	26		
キーワード	54	発表	26		
自閉症	54	ASD	26		
行動	53	心理臨床	26		
分類	52	対応	24		
機能	50	きょうだい	24		
基本	49	就労支援	24		
ADHD	49	内部障害	24		
福祉	48	幼児期	24		
合理的配慮	47	理論	23		

N) 心理的アセスメント

● サブグラフ

- 01 「心理検査/知能検査/発達検査/検査/神経心理学/アセスメント/実施/解釈/結果/質問紙法/投映法/心理的アセスメント/方法」
- 02 「資料/事後学習/事前学習/読む/事前」
- 03 「田中/ビネー/ウェクスラー」
- 04 「報告書/作成」
- 05 「報告/記録/適切」
- 06 「展開/観点」
- 07 「調べる/復習」
- 08 「作業/検査法」
- 09 「P/F/スタディ」
- 10 「観察法/面接法」
- 11 「内田/クレペリン」



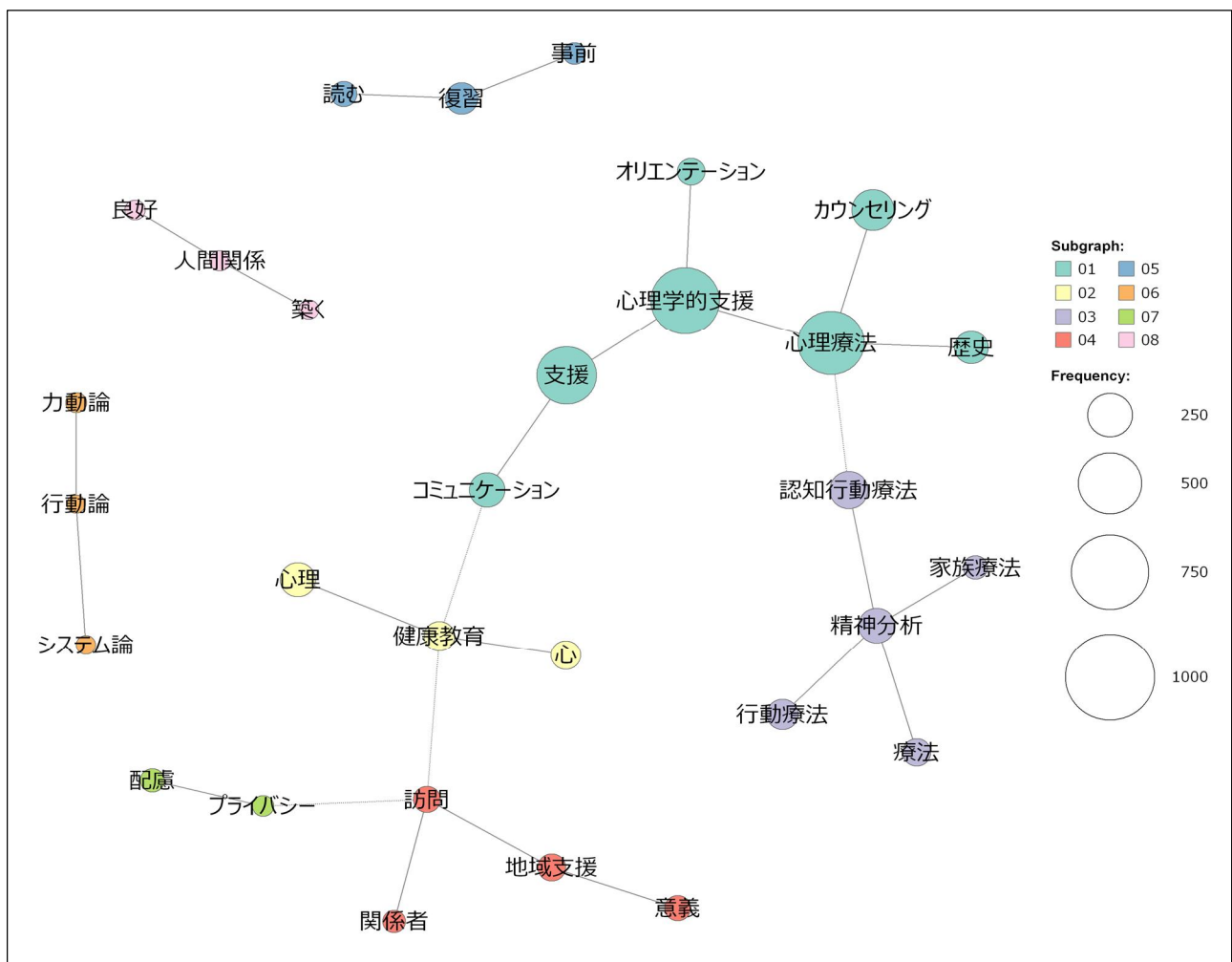
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
心理的アセスメント	588	レポート	64	TAT	34
検査	533	基礎	62	キーワード	33
心理検査	443	スタディ	60	予習	33
知能検査	436	事後学習	60	風景構成法	33
実施	343	意義	57	包括的	33
アセスメント	338	情報	57	臨床	32
方法	315	クレペリン	57	確認	32
質問紙法	280	作成	56	配布	32
解釈	271	MMPI	56	精神	31
発達検査	216	パーソナリティ検査	55	活用	31
授業	209	施行	54	PFスタディ	31
投映法	209	フィードバック	54	ノート	30
投影法	174	学習	53	細目	30
理解	168	内田	53	人格	30
検査法	158	認知機能	53	HTP	30
体験	155	YG	52	アセスメント面接	30
心理アセスメント	137	復習	51	心理テスト	30
内容	129	基本	50	コマ	29
倫理	126	F	50	定義	29
種類	124	P	50	スコアリング	29
概要	121	バウムテスト	50	尺度	28
目的	121	行動観察	49	書き方	28
整理	120	知能	48	概論	28
実習	119	実践	48	K	28
性格検査	113	田中	48	ロールシャッハテスト	28
人格検査	110	主題	47	作業検査	28
面接法	100	所見	47	文章完成法	28
分析	97	事例	47	乳幼児	25
観察法	97	説明	46	G	25
解説	94	事前学習	46	Y	25
報告	90	報告書	46	認知症	25
特徴	88	事後学修	45	概念	24
神経心理学	85	事前	44	性格	24
作業	84	質問紙	42	背景	24
理論	83	発達	41	歴史	24
記録	81	WAIS	41	計画	23
オリエンテーション	81	症状	40	考察	23
講義	79	観察	40	行動	23
演習	76	TEG	40	処理	23
展開	76	妥当性	40	心理査定	23
課題	73	パーソナリティ	39	概説	21
SCT	73	限界	39	紹介	21
資料	70	心理	39	把握	21
WISC	70	代表	39	A	21
ウェクスラー	70	グループ	38	ガイダンス	21
ビネー	70	留意	38	総括	20
テストバッテリー	70	信頼性	38	測定	20
面接	69	視点	36	配慮	20
描画法	66	ロールシャッハ・テスト	36	描画	20
評価	65	対象	35	総合的	20
観点	64	提出	34	適応	20
テスト	64				

○) 心理学的支援法

● サブグラフ

- 01 「心理学的支援/心理療法/カウンセリング/歴史/支援/コミュニケーション/オリエンテーション」
- 02 「健康教育/心理/心」
- 03 「認知行動療法/精神分析/家族療法/行動療法/療法」
- 04 「訪問/関係者/地域支援/意義」
- 05 「事前/復習/読む」
- 06 「力動論/行動論/システム論」
- 07 「プライバシー/配慮」
- 08 「良好/人間関係/築く」



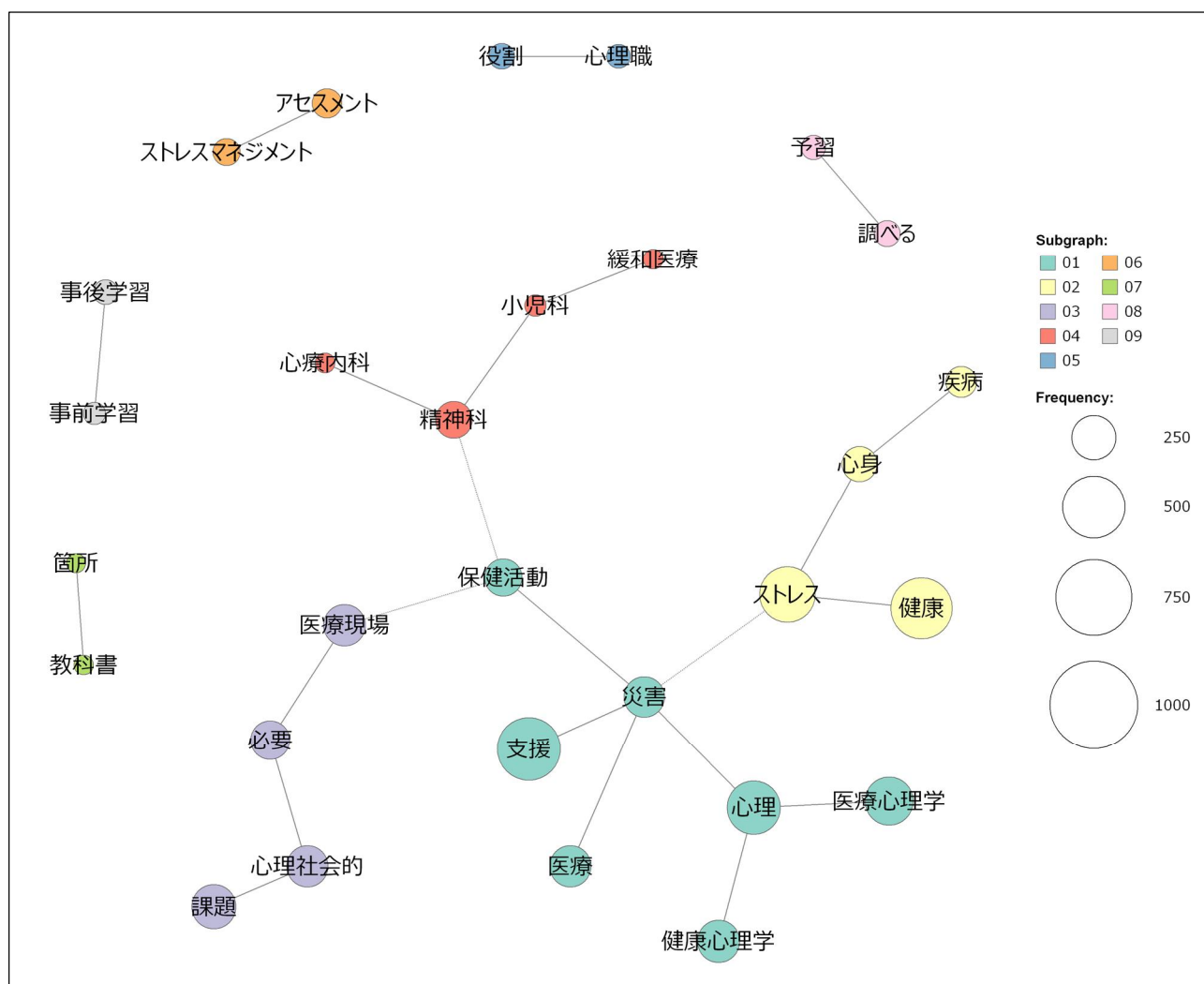
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
心理学的支援	595	遊戯療法	54	ディスカッション	28
心理療法	546	教科書	52	技術	27
支援	441	力動論	52	公認心理師	27
授業	248	行動	51	森田療法	27
カウンセリング	219	援助	50	ワーク	26
理論	216	人間関係	50	価値	26
アプローチ	216	特徴	49	発表	26
技法	202	認知療法	49	アセスメント	25
認知行動療法	181	クライアント中心療法	46	あり方	24
理解	164	適応	46	箇所	24
精神分析	162	来談者中心療法	46	構造	24
コミュニケーション	155	治療	45	レポート	24
心理	152	システム論	45	該当	24
内容	150	配布	44	紹介	24
代表	143	自己	43	傾聴	24
歴史	139	行動理論	43	内観	24
復習	128	芸術療法	42	表現療法	24
方法	118	行動論	41	学派	23
行動療法	118	心理支援	41	効果	23
講義	116	臨床心理学	41	進め方	23
健康教育	113	集団療法	39	適用	23
療法	95	対象	38	職業倫理	23
地域支援	95	箱庭療法	38	人間性アプローチ	23
力動	93	発展	37	言語	22
オリエンテーション	93	心理的支援	37	演習	22
基本	91	グループ	35	コンサルテーション	22
訪問	88	精神	35	過程	21
倫理	88	計画	35	人間	21
意義	82	プレイセラピー	35	作成	21
資料	79	コミュニティアプローチ	35	グループセラピー	21
限界	77	スキル	34	ストレス	20
概念	75	プロセス	34	家族	20
キーワード	72	試験	33	危機	20
家族療法	71	アウトリーチ	33	社会	20
配慮	69	支援者	33	目標	20
事例	69	個人	32	教育	20
認知	68	考え方	32	促進	20
説明	67	課題	31		
解説	66	子ども	31		
体験	63	集団	31		
関係者	62	選択	31		
予習	61	事後	30		
コミュニティ	60	主題	30		
学習	60	条件	30		
事前	59	応答	30		
基礎	58	クライアント	30		
面接	58	概説	29		
概要	56	相談	29		
実践	56	総括	29		
プライバシー	54	セラピー	28		

P) 健康・医療心理学

● サブグラフ

- 01 「支援/災害/心理/医療心理学/健康心理学/医療/保健活動」
- 02 「ストレス/健康/心身/疾病」
- 03 「医療現場/必要/心理社会的/課題」
- 04 「精神科/心療内科/小児科/緩和医療」
- 05 「役割/心理職」
- 06 「アセスメント/ストレス/マネジメント」
- 07 「教科書/箇所」
- 08 「予習/調べる」
- 09 「事前学習/事後学習」



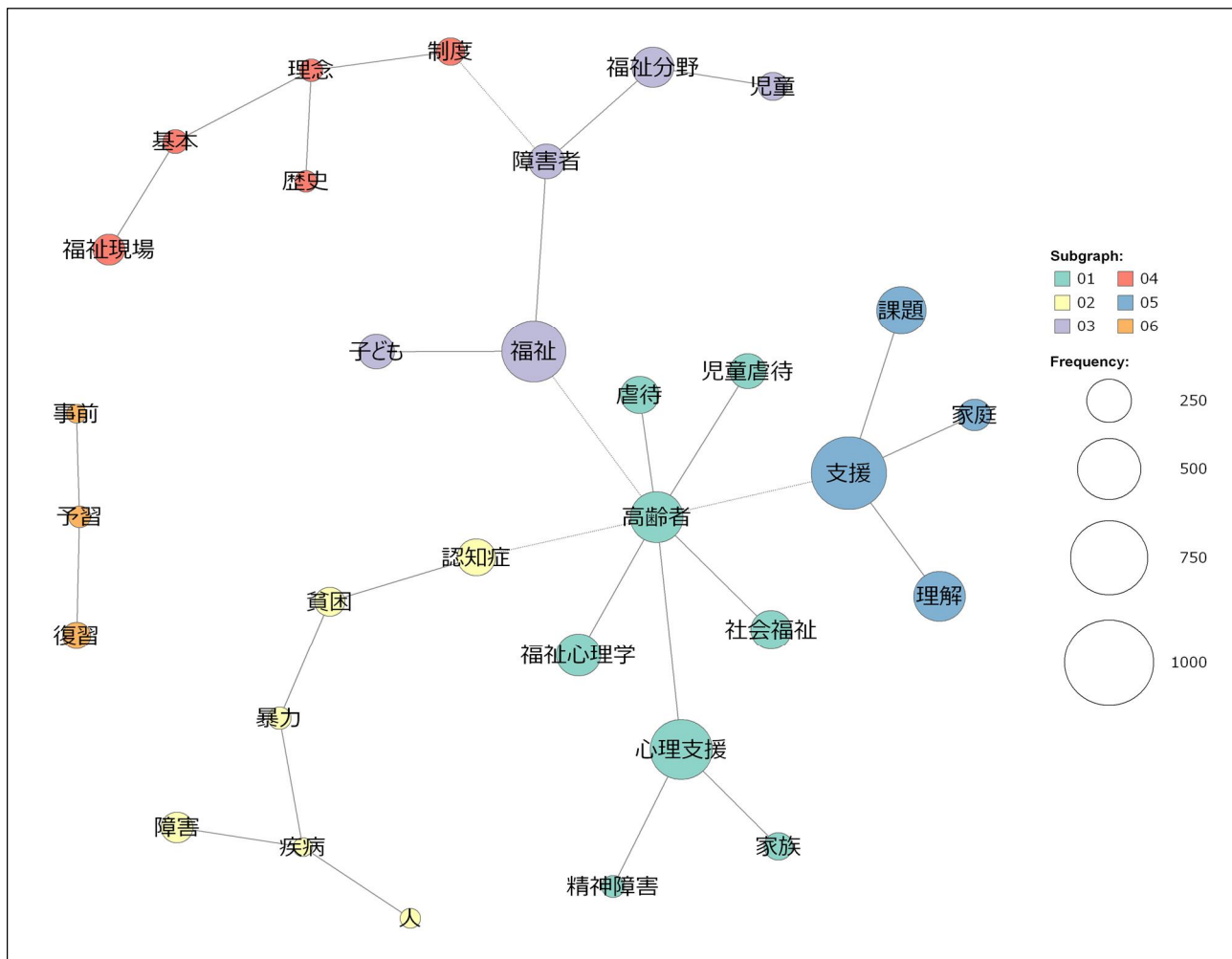
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
支援	514	メンタルヘルス	50	認知行動療法	28
ストレス	396	ケア	49	モデル	27
心理	365	方法	49	連携	27
医療心理学	296	緩和医療	49	自殺対策	27
課題	250	心療内科	48	生理	26
健康心理学	227	地域	47	文献	26
医療現場	221	患者	47	試験	26
医療	218	テーマ	45	認知症	26
心理社会的	218	教科書	45	歴史	25
災害	208	身体	45	生活習慣病	25
理解	202	解説	45	うつ病	24
授業	176	医療領域	45	対象	24
保健活動	176	箇所	44	法律	24
精神科	172	精神疾患	43	コミュニケーション	24
内容	164	多職種連携	42	ストレスチェック	24
心身	155	特徴	41	観察法	24
心理的支援	147	知識	40	思春期	24
関連	144	産業保健	40	精神保健	24
復習	126	母子保健	40	多職種協働	24
疾病	119	心身症	39	概念	23
活動	115	テスト	37	心理学的支援	23
心理支援	111	計画	37	統合失調症	23
疾患	108	公認心理師	37	パーソナリティ	22
アセスメント	107	概説	36	影響	22
講義	105	高齢者	36	自殺	22
領域	93	児童	35	ガイダンス	22
ストレスマネジメント	92	健康リスク	35	周産期	22
予防	83	倫理	35	医療	21
役割	81	制度	34	考え方	21
説明	78	健康行動	34	対処	21
行動	74	生活習慣	34	心理療法	21
予習	74	社会	33	メカニズム	20
事後学習	74	保健	33	レポート	20
オリエンテーション	73	確認	32	実践	20
心理職	70	自殺予防	32	対応	20
基礎	65	成人期	32	病気	20
基本	65	アプローチ	31	医療機関	20
概要	62	ライフサイクル	31		
現場	60	事前	30		
事前学習	59	障害	30		
関係	57	準備	30		
小児科	56	依存症	30		
理論	55	治療	29		
チーム医療	55	小児	28		
学習	50	健康教育	28		

Q) 福祉心理学

● サブグラフ

- 01 「心理支援/高齢者/福祉心理学/社会福祉/虐待/家族/精神障害」
- 02 「認知症/貧困/暴力/疾病/人/障害」
- 03 「福祉/子ども/障害者/福祉分野/児童」
- 04 「福祉現場/基本/理念/歴史/制度」
- 05 「支援/課題/理解/家庭」
- 06 「事前/予習/復習」



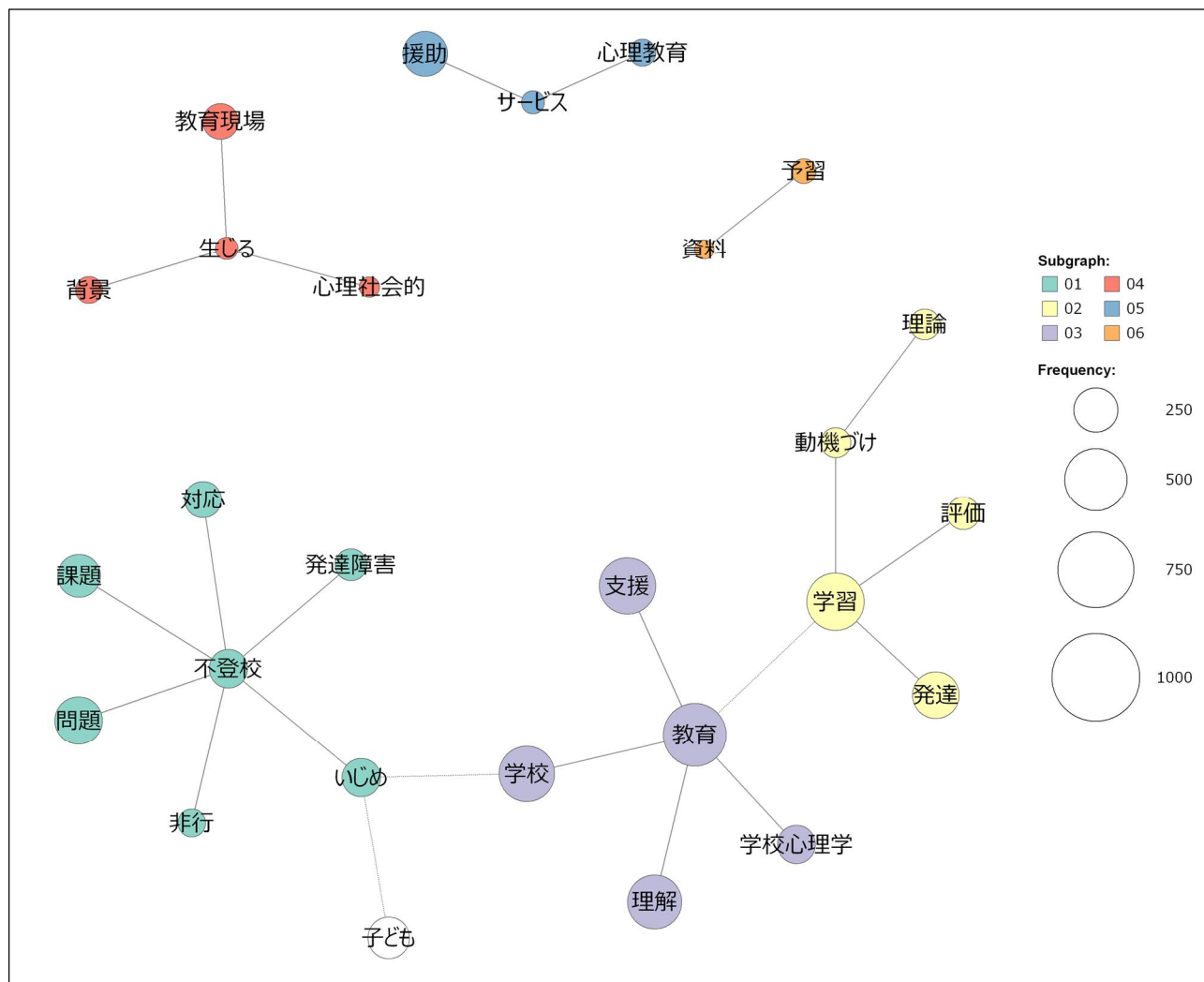
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
支援	713	発達障害	62	準備	33
福祉	511	生活	61	児童相談所	33
心理支援	483	心理学的支援	61	自分	32
高齢者	345	役割	60	特徴	32
理解	333	障害児	60	対応	31
課題	307	予習	59	障害福祉	31
福祉心理学	243	歴史	58	視点	30
福祉分野	215	説明	56	主題	30
社会福祉	202	多職種連携	52	事前学習	30
虐待	182	発達	51	心理アセスメント	30
認知症	179	事例	51	倫理	30
授業	174	心理職	51	資料	28
児童虐待	162	概要	50	方法	28
子ども	159	子育て支援	49	テーマ	27
障害者	158	現場	46	職種	27
心理	138	生活困窮	46	展開	27
家庭	130	事前	45	分野	26
福祉現場	125	事後学習	45	用語	26
障害	123	疾病	45	実施	26
内容	114	確認	44	連携	26
児童福祉	114	介護	43	就労支援	25
貧困	110	DV	43	現代	24
講義	104	アセスメント	43	該当	24
心理社会的	104	キーワード	42	相談	24
児童	103	関連	40	対策	24
社会	99	グループワーク	40	職員	23
家族	98	箇所	39	意味	23
施設	98	知識	39	機能	23
制度	97	法律	39	定義	23
心理的支援	95	実践	39	グループ	22
復習	94	地域	38	ケア	22
活動	87	援助	37	評価	22
福祉領域	82	計画	37	理論	21
現状	75	動向	36	影響	21
基本	73	学習	36	下調べ	21
背景	68	ポイント	35	対象者	21
社会的養護	68	自殺予防	35	整理	20
オリエンテーション	66	被害者	35	代表	20
理念	65	パワー	33	トラウマ	20
暴力	63	サービス	33	対人援助	20
アプローチ	62	テスト	33	知的障害	20
精神障害	62	試験	33		

R) 教育・学校心理学

● サブグラフ

- 01 「不登校/発達障害/いじめ/非行/問題/課題/対応」
- 02 「学習/発達/評価/動機づけ/理論」
- 03 「学校/教育/支援/理解/学校心理学」
- 04 「教育現場/生じる/心理社会的/背景」
- 05 「援助/サービス/心理教育」
- 06 「資料/予習」



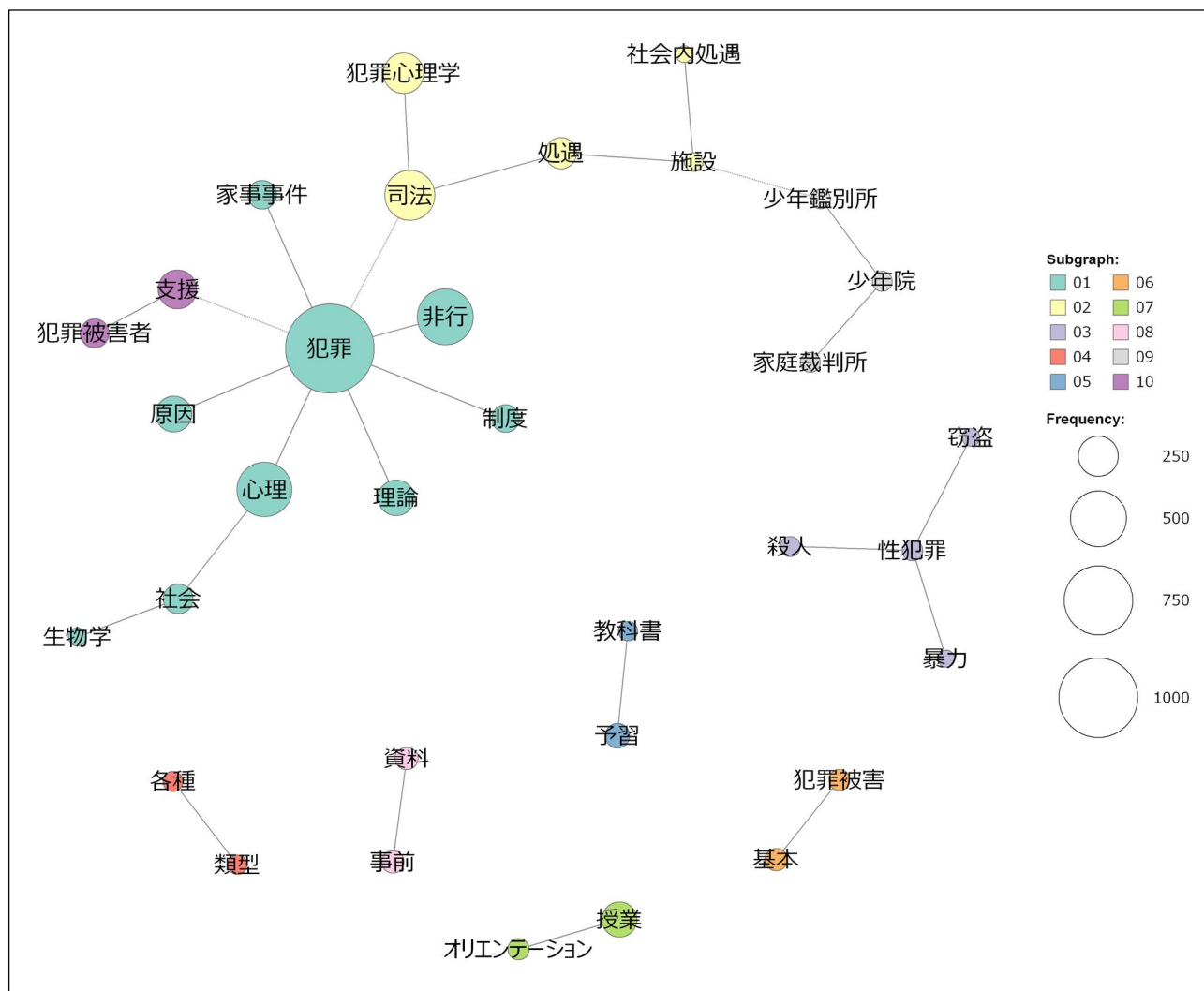
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
教育	516	基礎	54	事後学習	30
学習	426	制度	54	心理学的援助	30
支援	411	社会	53	発達段階	30
学校	397	生徒	52	問題行動	29
理解	377	カウンセリング	51	学力	28
発達	281	心理社会的	51	観点	28
援助	257	活動	50	自己	28
課題	235	概要	48	行動	28
子ども	218	現状	47	チーム援助	28
授業	188	学び	46	学習理論	28
いじめ	187	資料	46	パーソナリティ	27
不登校	187	事後	46	家庭	27
学校心理学	185	環境	45	障害	27
対応	171	危機	44	配布	27
教育現場	161	テスト	43	メカニズム	26
評価	135	保護者	43	発表	26
内容	130	教授	41	臨床心理学	26
心理	129	計画	40	ニーズ	25
復習	127	公認心理師	40	基本	25
発達障害	126	児童	39	総括	25
理論	115	集団	39	コンサルテーション	25
動機づけ	112	確認	38	過程	24
非行	96	メンタルヘルス	38	概念	24
教師	93	予防	38	個人差	24
背景	89	意義	37	児童虐待	24
方法	89	段階	37	発達課題	24
心理教育	89	適応	37	法律	23
事前	87	知能	36	ガイダンス	23
講義	86	学級	35	援助者	23
スクールカウンセリング	81	教科書	35	学校臨床	23
予習	75	試験	35	虐待	23
連携	75	組織	35	思春期	23
アセスメント	74	教育分野	35	意欲	22
知識	69	要点	34	構造	22
実践	68	関係	33	教授法	22
スクールカウンセラー	68	生徒指導	33	青年期	22
オリエンテーション	67	取り組み	32	暴力	22
特別支援教育	67	研究	32	テーマ	21
サービス	65	社会性	32	視点	21
役割	64	キーワード	31	影響	21
教育心理学	64	特徴	31	解決	21
学校現場	63	解説	31	整理	21
チーム学校	60	準備	31	発達理論	21
指導	59	学校教育	31	問題解決	21
記憶	58	事例	31	幼児期	21
学級集団	57	不適応	31	グループ	20
教育相談	57	主題	30	対象	20
認知	56	地域	30	該当	20
児童生徒	56	枠組み	30	学級づくり	20
説明	55	関連	30		

S) 司法・犯罪心理学

● サブグラフ

- 01 「犯罪/非行/心理/社会/原因/理論/制度/家事事件」
- 02 「司法/犯罪心理学/処遇/施設/社会内処遇」
- 03 「性犯罪/殺人/窃盗/暴力」
- 04 「各種/類型」
- 05 「教科書/予習」
- 06 「犯罪被害/基本」
- 07 「授業/オリエンテーション」
- 08 「資料/事前」
- 09 「少年鑑別所/少年院/家庭裁判所」
- 10 「犯罪被害者/支援」



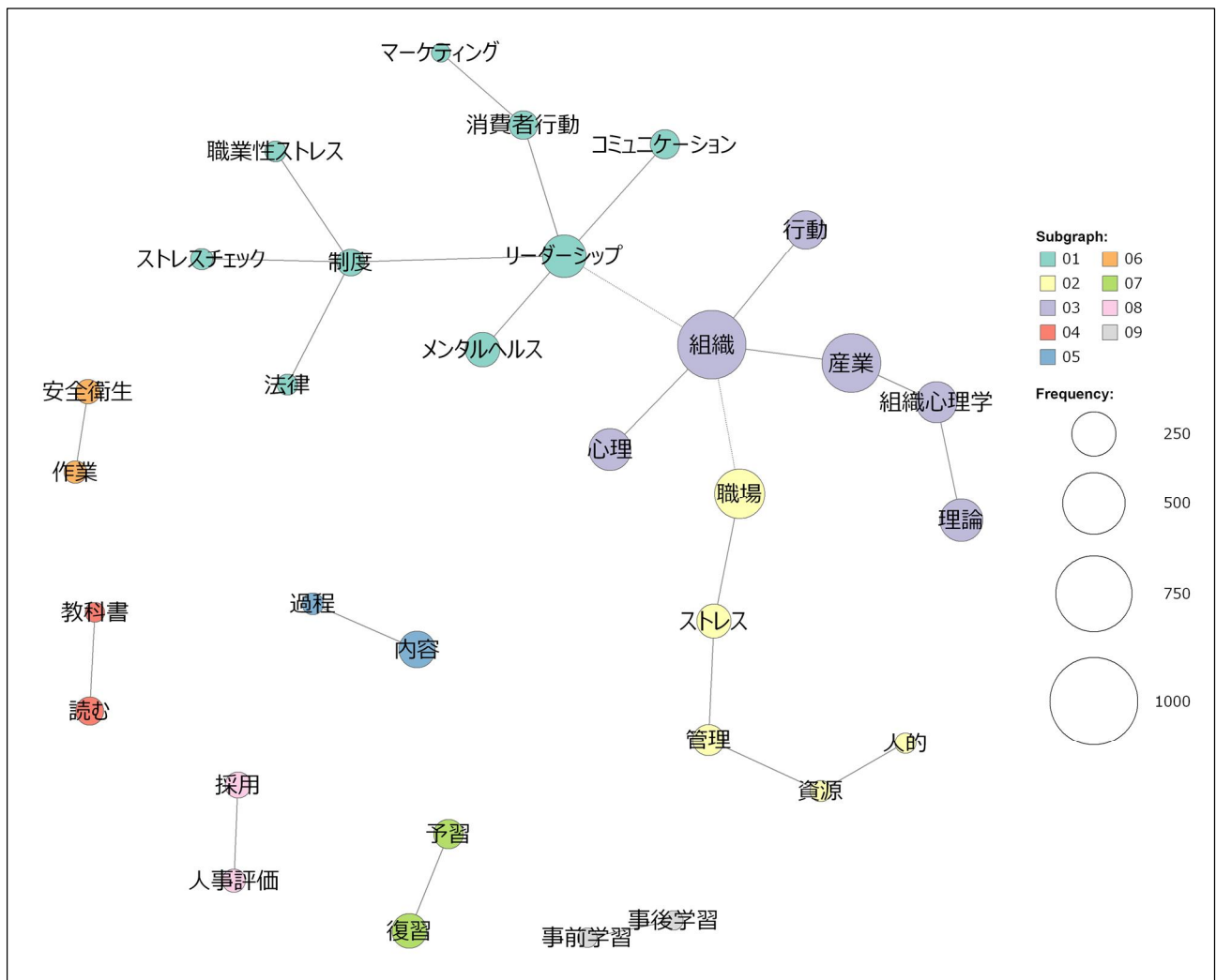
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
犯罪	1,258	教科書	56	主題	30
非行	498	事件	56	準備	30
心理	480	少年鑑別所	56	矯正施設	30
司法	396	類型	55	再犯	29
犯罪心理学	258	手続き	55	視点	29
支援	234	テーマ	52	心理的支援	29
理論	209	施設	52	少年法	28
原因	200	被害者支援	51	被害	27
授業	193	法律	50	更生	27
理解	184	臨床	49	保護観察所	27
処遇	150	行動	48	影響	26
内容	142	更生保護	48	学習	26
社会	136	生物学	48	心理職	26
犯罪被害者	128	歴史	47	保護観察	26
家事事件	127	子ども	45	流れ	25
説明	119	離婚	45	試験	25
制度	116	少年事件	45	ストーカー	25
犯罪者	110	窃盗	45	刑事施設	25
概要	101	事例	44	精神障害	25
復習	94	環境	43	非行臨床	25
犯罪分野	94	防犯	43	虚偽	24
裁判	92	役割	42	取調べ	24
予習	91	虐待	42	質疑	24
要因	88	暴力	42	放火	24
加害者	84	社会内処遇	41	家族	23
講義	83	基礎	40	手続	23
資料	81	特徴	39	紹介	23
被害者	81	DV	39	防止	23
捜査	80	方法	38	児童虐待	23
基本	76	計画	38	目撃	23
解説	76	統計	38	家庭	22
矯正	76	面接	38	刑務所	22
アプローチ	76	薬物	37	テスト	22
事前	75	活動	37	概観	22
少年	72	ポリグラフ	37	総括	22
知識	71	精神鑑定	37	キーワード	21
プロファイリング	70	自分	36	モデル	21
関係	69	検査	36	実態	21
オリエンテーション	68	成人	36	白書	21
犯罪被害	67	目撃証言	36	応答	21
非行少年	66	動向	35	認知	21
研究	65	刑事司法	35	発生	21
アセスメント	65	法制度	35	保護	21
心理支援	64	警察	34	連続	21
性犯罪	64	関連	33	観察法	21
犯罪捜査	63	心理アセスメント	33	公認心理師	21
各種	60	犯罪領域	33	少年司法	21
対応	60	刑事	32	各論	20
機関	59	鑑定	32	治療	20
殺人	59	司法面接	32	発達	20
少年院	59	現状	31	分析	20
家庭裁判所	59	事後	31	医療観察	20
予防	59	中心	31	児童相談所	20
少年非行	57	教育	31		

T) 産業・組織心理学

● サブグラフ

- 01 「リーダーシップ/コミュニケーション/メンタルヘルス/消費者行動/マーケティング/制度/職業性ストレス/ストレスチェック/法律」
- 02 「職場/ストレス/管理/資源/人的」
- 03 「組織/産業/組織心理学/理論/行動/心理」
- 04 「教科書/読む」
- 05 「内容/過程」
- 06 「作業/安全衛生」
- 07 「予習/復習」
- 08 「採用/人事評価」
- 09 「事前学習/事後学習」



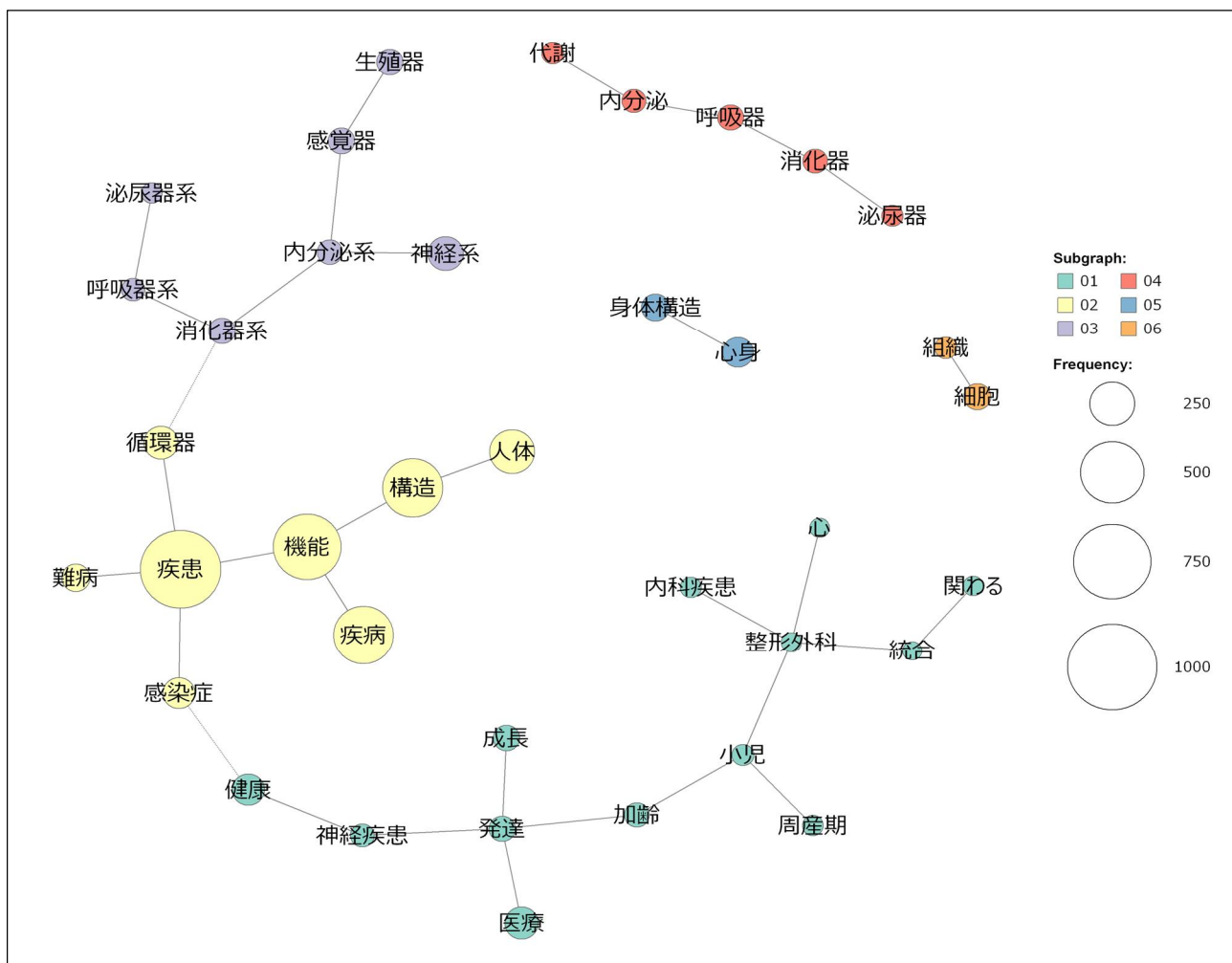
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
組織	599	職業性ストレス	53	試験	28
産業	444	法律	52	p	28
職場	322	モチベーション	51	アプローチ	28
授業	279	ハラスメント	51	組織開発	28
リーダーシップ	241	職業	50	適性	27
理論	231	キーワード	48	改善	27
心理	222	教科書	47	関連	27
組織心理学	212	歴史	47	事例	27
行動	187	活動	47	ケア	25
内容	169	計画	47	自己	25
復習	151	基本	46	要因	25
メンタルヘルス	149	グループワーク	46	広告	25
ストレス	145	対策	45	提出	25
キャリア	129	事後学習	45	満足	25
管理	127	事前学習	45	ガイダンス	25
支援	120	職場集団	45	労働分野	25
集団	112	事前	43	テーマ	24
予習	108	評価	43	基礎	24
コミュニケーション	106	テキスト	42	成員	24
理解	104	マーケティング	42	知識	24
消費者行動	103	確認	42	目的	24
仕事	97	関係	39	心理臨床	24
制度	96	ダイナミックス	38	多様性	24
学習	87	企業	38	倫理	24
分野	85	資料	38	チーム	23
キャリア形成	85	職務	38	リーダー	23
キャリア発達	83	購買	38	葛藤	23
採用	82	コミットメント	37	効果	23
説明	76	能力	37	応用	23
課題	75	面接	37	定義	23
社会	75	ヒューマンエラー	37	心理学的援助	23
人間関係	74	準備	36	予防	23
人事	74	方法	35	ワーク	22
安全衛生	73	モデル	34	視点	22
意思決定	71	文化	34	特性	22
講義	70	箇所	33	環境	21
労働	69	概要	33	総括	21
消費者	68	マネジメント	32	配布	21
ワーク・モチベーション	66	チームワーク	31	心理学的アセスメント	21
人事評価	65	意義	31	状況	20
解説	64	該当	31	風土	20
研究	62	アセスメント	31	雇用	20
作業	62	主題	30	災害	20
オリエンテーション	60	人間	30	障害者	20
ストレスチェック	59	場面	29		
ワークモチベーション	57	人材	29		
過程	56	テスト	28		
資源	55	レポート	28		
動機づけ	55	影響	28		
個人	54	開発	28		

U) 人体の構造と機能及び疾病

● サブグラフ

- 01 「健康/神経疾患/発達/成長/医療/加齢/小児/周産期/整形外科/内科疾患/心/統合/関わる」
- 02 「疾患/機能/疾病/構造/人体/循環器/難病/感染症」
- 03 「消化器系/呼吸器系/泌尿器系/内分泌系/神経系/感覚器/生殖器」
- 04 「代謝/内分泌/呼吸器/消化器/泌尿器」
- 05 「身体構造/心身」
- 06 「細胞/組織」



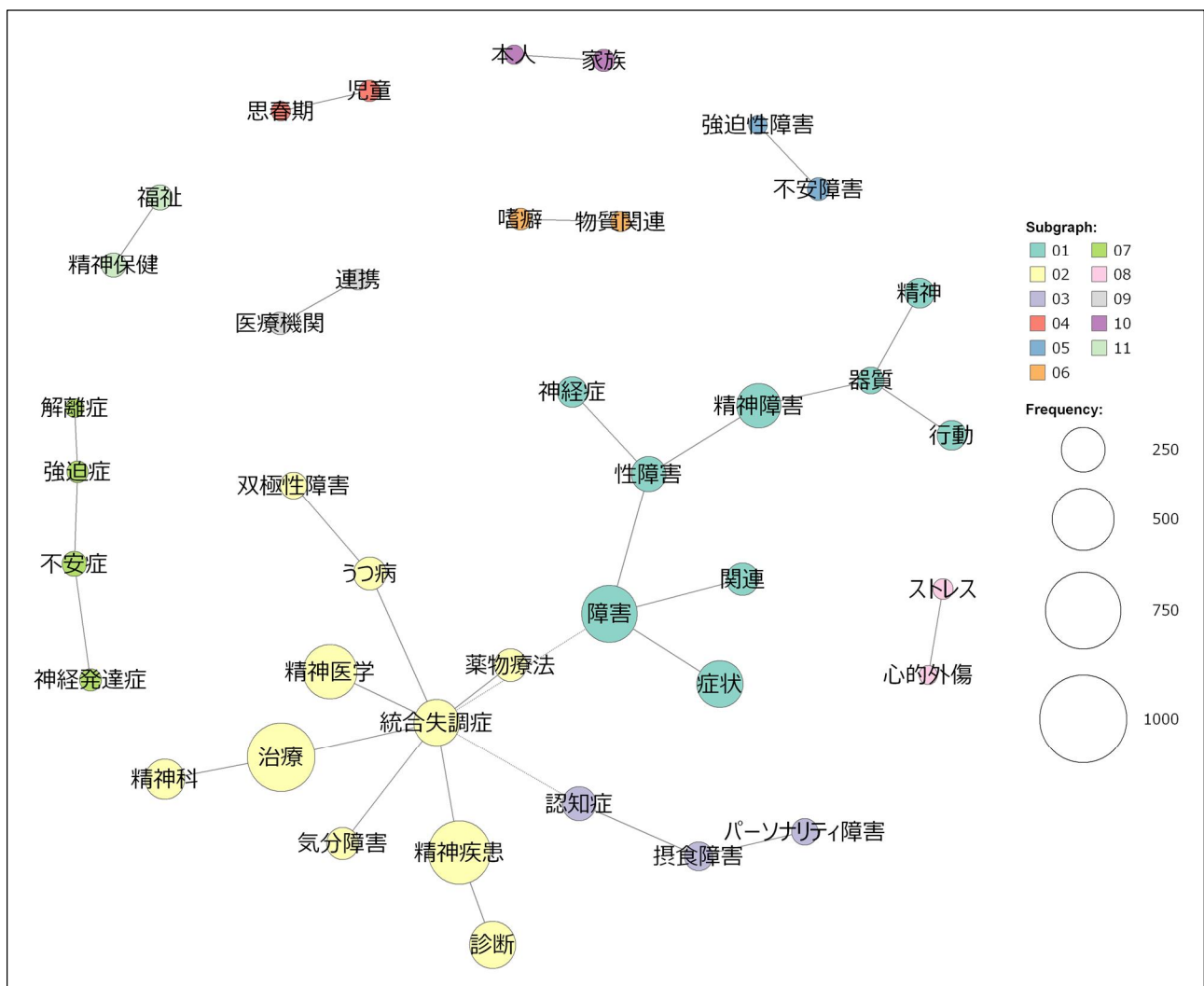
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
組織	599	職業性ストレス	53	試験	28
産業	444	法律	52	p	28
職場	322	モチベーション	51	アプローチ	28
授業	279	ハラスメント	51	組織開発	28
リーダーシップ	241	職業	50	適性	27
理論	231	キーワード	48	改善	27
心理	222	教科書	47	関連	27
組織心理学	212	歴史	47	事例	27
行動	187	活動	47	ケア	25
内容	169	計画	47	自己	25
復習	151	基本	46	要因	25
メンタルヘルス	149	グループワーク	46	広告	25
ストレス	145	対策	45	提出	25
キャリア	129	事後学習	45	満足	25
管理	127	事前学習	45	ガイダンス	25
支援	120	職場集団	45	労働分野	25
集団	112	事前	43	テーマ	24
予習	108	評価	43	基礎	24
コミュニケーション	106	テキスト	42	成員	24
理解	104	マーケティング	42	知識	24
消費者行動	103	確認	42	目的	24
仕事	97	関係	39	心理臨床	24
制度	96	ダイナミックス	38	多様性	24
学習	87	企業	38	倫理	24
分野	85	資料	38	チーム	23
キャリア形成	85	職務	38	リーダー	23
キャリア発達	83	購買	38	葛藤	23
採用	82	コミットメント	37	効果	23
説明	76	能力	37	応用	23
課題	75	面接	37	定義	23
社会	75	ヒューマンエラー	37	心理学的援助	23
人間関係	74	準備	36	予防	23
人事	74	方法	35	ワーク	22
安全衛生	73	モデル	34	視点	22
意思決定	71	文化	34	特性	22
講義	70	箇所	33	環境	21
労働	69	概要	33	総括	21
消費者	68	マネジメント	32	配布	21
ワーク・モチベーション	66	チームワーク	31	心理学的アセスメント	21
人事評価	65	意義	31	状況	20
解説	64	該当	31	風土	20
研究	62	アセスメント	31	雇用	20
作業	62	主題	30	災害	20
オリエンテーション	60	人間	30	障害者	20
ストレスチェック	59	場面	29		
ワークモチベーション	57	人材	29		
過程	56	テスト	28		
資源	55	レポート	28		
動機づけ	55	影響	28		
個人	54	開発	28		

V) 精神疾患とその治療

● サブグラフ

- 01 「障害/症状/関連/性障害/神経症/精神障害/器質/精神/行動」
- 02 「精神疾患/診断/統合失調症/精神医学/治療/精神科/薬物療法/気分障害/うつ病/双極性障害」
- 03 「認知症/摂食障害/パーソナリティ障害」
- 04 「児童/思春期」
- 05 「強迫性障害/不安障害」
- 06 「嗜癖/物質関連」
- 07 「神経発達症/不安症/強迫症/解離症」
- 08 「心的外傷/ストレス」
- 09 「医療機関/連携」
- 10 「本人/家族」
- 11 「精神保健/福祉」



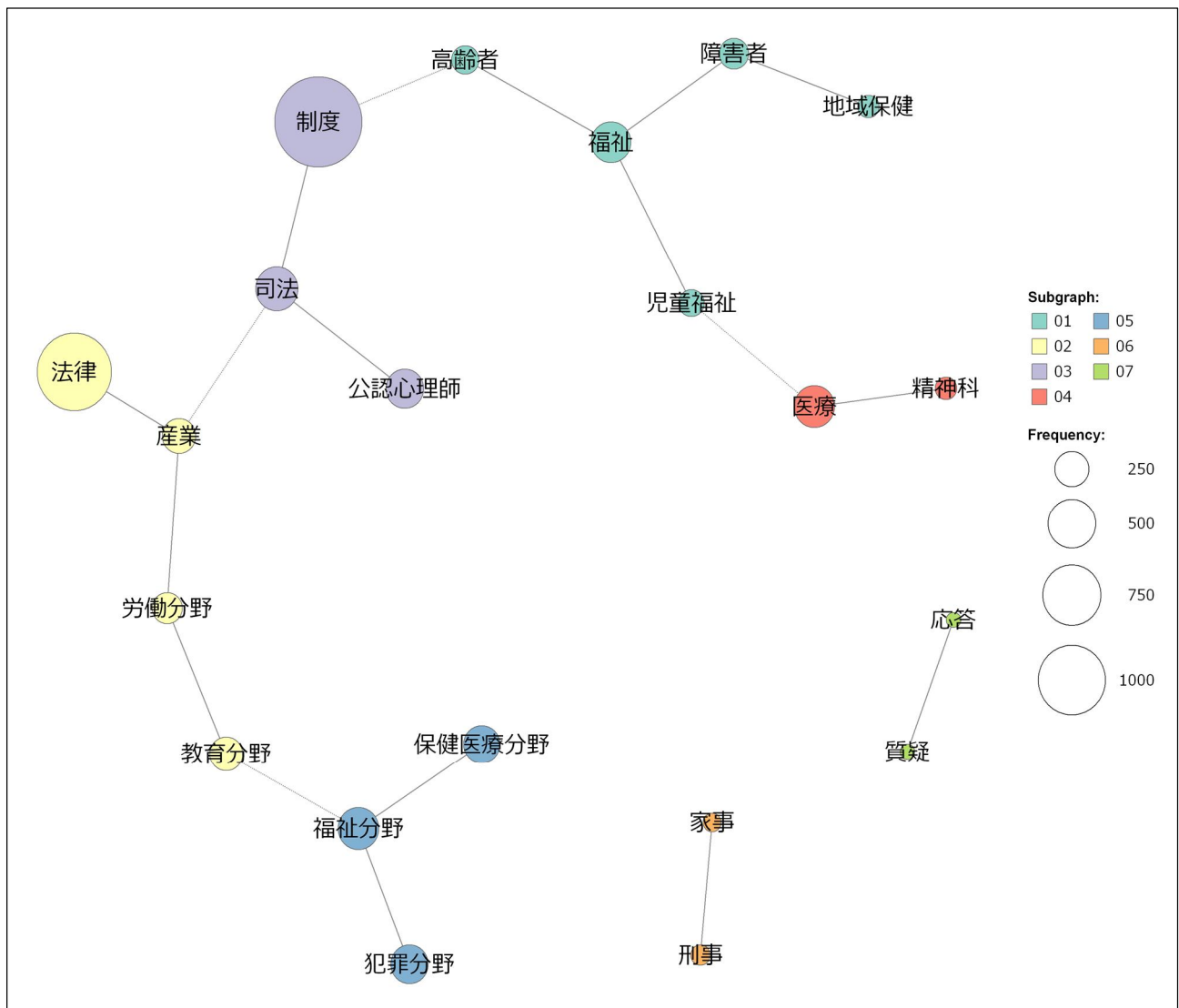
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
治療	606	家族	59	主題	30
精神疾患	506	神経発達症	59	準備	30
障害	408	嗜癖	58	整理	30
精神医学	375	児童	57	key	30
症状	279	強迫症	55	words	30
診断	277	連携	53	事後学修	30
統合失調症	273	依存症	53	小児期	30
精神障害	251	疫学	53	適応障害	30
精神科	203	青年期	53	気分	29
各論	169	精神療法	51	精神病	29
経過	161	ストレス	50	熟読	29
性障害	155	物質関連	49	PTSD	29
支援	154	予後	47	症候学	29
授業	146	療法	47	テスト	28
認知症	145	概説	47	使用	28
総論	138	試験	47	メンタルヘルス	28
理解	137	思春期	46	解離性障害	28
うつ病	136	本人	44	覚醒障害	28
内容	134	機能	44	多職種連携	27
薬物療法	132	感情	43	スペクトラム	26
関連	131	神経	43	因	26
気分障害	128	検査	43	診断基準	26
神経症	116	発達	43	原因	25
精神	111	テキスト	42	資料	25
医療	111	基礎	42	課題	24
行動	109	オリエンテーション	42	概要	24
学習	105	解離症	42	制度	24
発達障害	103	強迫性障害	42	状態	23
摂食障害	102	心的外傷	42	特徴	23
歴史	99	睡眠	41	方法	23
分類	99	役割	40	確認	23
説明	98	計画	40	知的障害	23
双極性障害	90	心理療法	40	予防	23
器質	88	睡眠障害	40	症候群	22
パーソナリティ障害	87	アルコール	39	心身	22
心理	86	箇所	39	リハビリテーション	22
精神症状	84	事後	39	神経認知障害	22
概念	83	該当	39	臨床	21
代表	78	精神作用物質	39	解説	21
復習	78	心身症	37	対応	21
精神医療	78	地域	36	閉	21
精神保健	78	身体表現性障害	34	スペクトラム症	21
疾患	77	生理	33	患者	21
成因	77	基本	32	テーマ	20
福祉	77	身体	32	構造	20
不安症	74	薬物	32	情緒	20
事前	70	質疑	32	知識	20
講義	70	予習	32	動向	20
病態	68	F	32	依存	20
入院	65	リエゾン	32	意識	20
社会	63	生物学	32	公認心理師	20
ストレス関連障害	62	応答	31	精神現象	20
不安障害	62	概論	31	双極症	20
医療機関	61	身体症状症	31	老年期	20

W) 関係行政論

● サブグラフ

- 01 「福祉/高齢者/児童福祉/障害者/地域保健」
- 02 「法律/産業/労働分野/教育分野」
- 03 「制度/司法/公認心理師」
- 04 「医療/精神科」
- 05 「福祉分野/保健医療分野/犯罪分野」
- 06 「家事/刑事」
- 07 「質疑/応答」



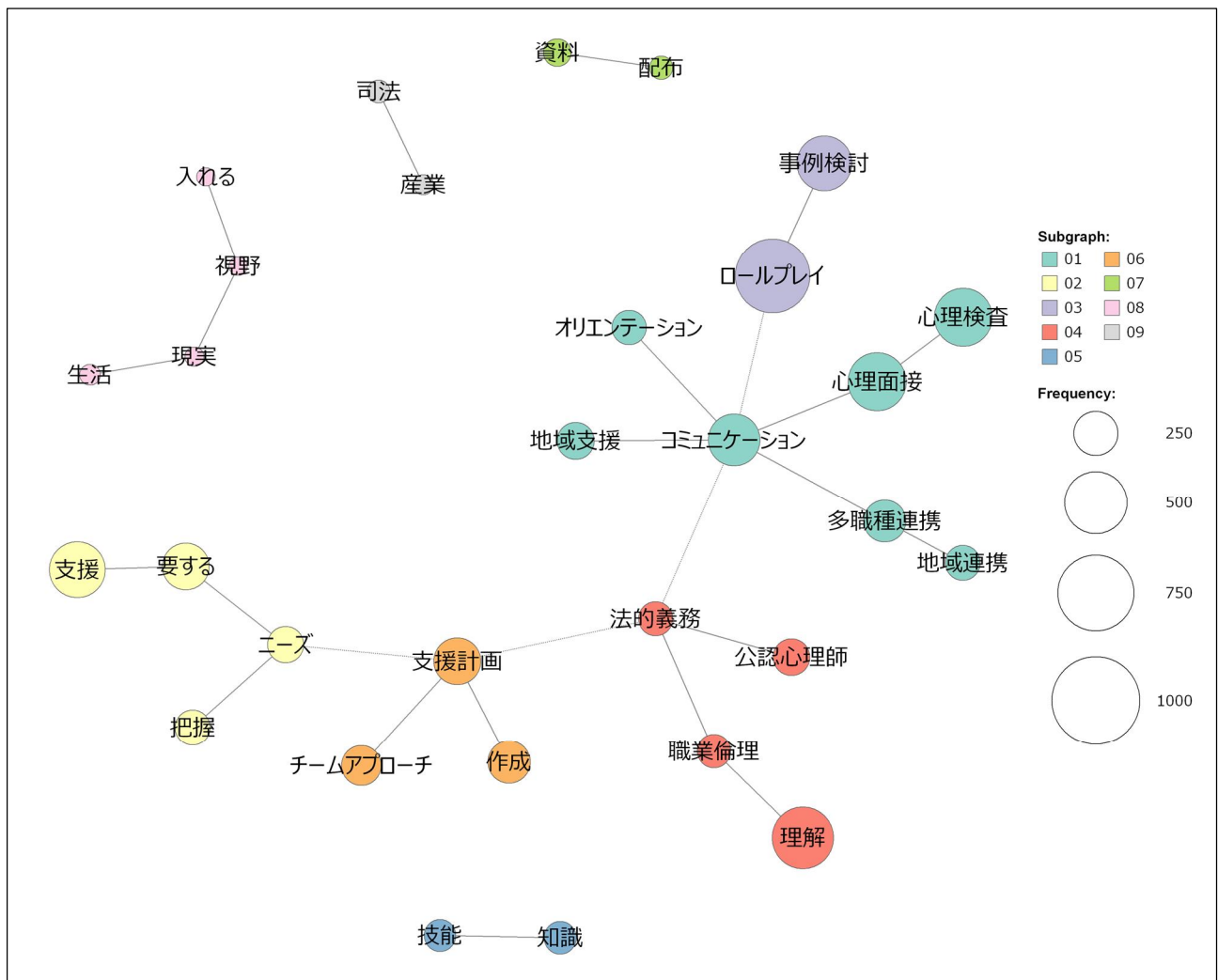
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
治療	606	家族	59	主題	30
精神疾患	506	神経発達症	59	準備	30
障害	408	嗜癖	58	整理	30
精神医学	375	児童	57	key	30
症状	279	強迫症	55	words	30
診断	277	連携	53	事後学修	30
統合失調症	273	依存症	53	小児期	30
精神障害	251	疫学	53	適応障害	30
精神科	203	青年期	53	気分	29
各論	169	精神療法	51	精神病	29
経過	161	ストレス	50	熟読	29
性障害	155	物質関連	49	PTSD	29
支援	154	予後	47	症候学	29
授業	146	療法	47	テスト	28
認知症	145	概説	47	使用	28
総論	138	試験	47	メンタルヘルス	28
理解	137	思春期	46	解離性障害	28
うつ病	136	本人	44	覚醒障害	28
内容	134	機能	44	多職種連携	27
薬物療法	132	感情	43	スペクトラム	26
関連	131	神経	43	因	26
気分障害	128	検査	43	診断基準	26
神経症	116	発達	43	原因	25
精神	111	テキスト	42	資料	25
医療	111	基礎	42	課題	24
行動	109	オリエンテーション	42	概要	24
学習	105	解離症	42	制度	24
発達障害	103	強迫性障害	42	状態	23
摂食障害	102	心的外傷	42	特徴	23
歴史	99	睡眠	41	方法	23
分類	99	役割	40	確認	23
説明	98	計画	40	知的障害	23
双極性障害	90	心理療法	40	予防	23
器質	88	睡眠障害	40	症候群	22
パーソナリティ障害	87	アルコール	39	心身	22
心理	86	箇所	39	リハビリテーション	22
精神症状	84	事後	39	神経認知障害	22
概念	83	該当	39	臨床	21
代表	78	精神作用物質	39	解説	21
復習	78	心身症	37	対応	21
精神医療	78	地域	36	閉	21
精神保健	78	身体表現性障害	34	スペクトラム症	21
疾患	77	生理	33	患者	21
成因	77	基本	32	テーマ	20
福祉	77	身体	32	構造	20
不安症	74	薬物	32	情緒	20
事前	70	質疑	32	知識	20
講義	70	予習	32	動向	20
病態	68	F	32	依存	20
入院	65	リエゾン	32	意識	20
社会	63	生物学	32	公認心理師	20
ストレス関連障害	62	応答	31	精神現象	20
不安障害	62	概論	31	双極症	20
医療機関	61	身体症状症	31	老年期	20

X) 心理演習

● サブグラフ

- 01 「心理検査/心理面接/コミュニケーション/地域支援/多職種連携/地域連携/オリエンテーション」
- 02 「支援/要する/ニーズ/把握」
- 03 「ロールプレイ/事例検討」
- 04 「公認心理師/法的義務/職業倫理/理解」
- 05 「技能/知識」
- 06 「支援計画/作成/チームアプローチ」
- 07 「資料/配布」
- 08 「現実/生活/視野/入れる」
- 09 「司法/産業」



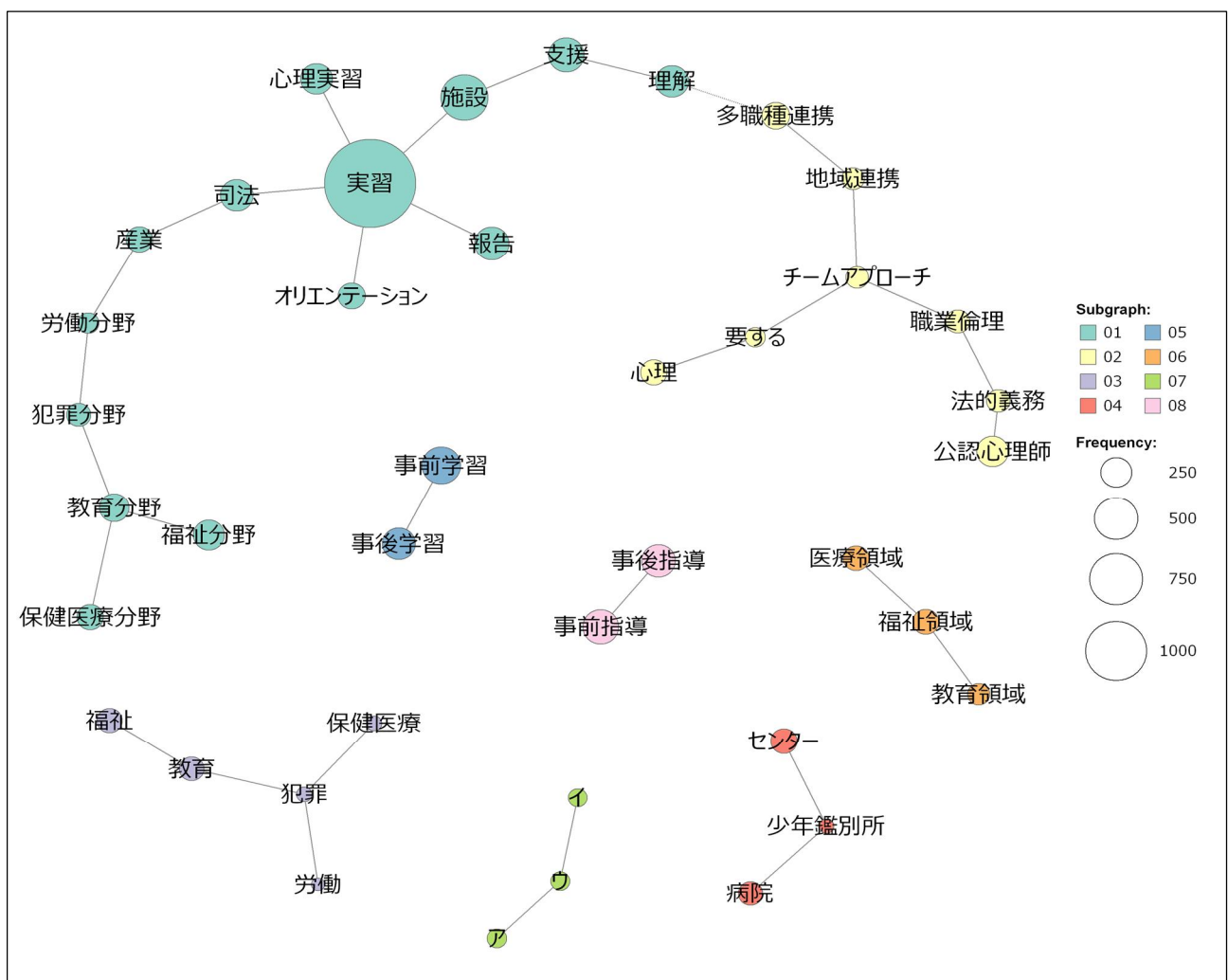
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
ロールプレイ	714	予習	65	事前学習	32
理解	486	フィードバック	64	ワーク	31
心理検査	435	司法	63	機関	31
心理面接	435	復習	63	観察	31
支援	404	領域	61	主題	30
事例検討	388	技術	60	態度	30
心理	384	言語	59	WAIS	30
演習	348	生活	52	箱庭療法	30
コミュニケーション	343	説明	52	グループディスカッション	29
支援計画	282	計画	51	心理学的支援	29
技法	273	支援者	51	随時	28
授業	247	自己	50	逐語	28
事例	244	解釈	50	対応	28
作成	228	教育	50	導入	28
多職種連携	228	担当	50	医療	28
ング	213	クライアント	50	具体的	28
心理支援	213	質問	49	心理職	28
内容	207	模擬	49	報告書	28
チームアプローチ	201	認知行動療法	49	特徴	27
実施	197	産業	48	目的	27
実習	182	役割	48	多職種	27
地域支援	173	臨床	48	担当教員	27
公認心理師	170	レポート	47	描画法	27
ニーズ	166	福祉領域	47	事項	26
体験	160	準備	46	意義	25
検討	157	スキル	45	整理	25
把握	156	現実	44	話	25
地域連携	153	記録	44	PFスタディ	25
オリエンテーション	149	修得	44	学外実習	25
法的義務	146	保健医療分野	44	他職種	25
基本	143	心理的アセスメント	43	総括	24
職業倫理	142	提示	42	ガイダンス	24
面接	137	視野	41	心理教育	24
知識	132	教育分野	41	集団	23
カウンセリング	131	産業領域	40	架空事例	23
技能	125	練習	39	発達検査	23
傾聴	125	討議	38	情報	22
講義	117	心理査定	38	作業	22
課題	110	感情	37	想定	22
グループ	108	地域	37	発達	22
基礎	103	アプローチ	37	反映	22
アセスメント	100	グループワーク	36	描画	22
検査	98	キーワード	35	ア	22
知能検査	98	テーマ	35	関わり	21
資料	95	姿勢	35	目標	21
実践	89	療法	35	学修	21
心理的支援	88	評価	35	施行	21
学習	83	医療領域	35	コラージュ	21
ディスカッション	82	対象者	35	虐待	21
倫理	82	分野	34	労働分野	21
発表	81	心理アセスメント	34	保健	20
方法	80	概要	33	活動	20
解説	73	子ども	33	共感	20
連携	72	事前	33	習得	20
応答	70	福祉	33	報告	20
確認	70	福祉分野	33	現場	20
相談	69	進め方	32	心理実習	20
場面	67	教育領域	32	心理臨床	20
配布	66	事後学習	32	風景構成法	20
心理療法	66				

Y) 心理実習

● サブグラフ

- 01 「実習/心理実習/オリエンテーション/報告/施設/支援/理解/司法/産業/労働分野/犯罪分野/教育分野/福祉分野/保健医療分野」
- 02 「公認心理師/法的義務/職業倫理/チームアプローチ/地域連携/多職種連携/要する/心理」
- 03 「保健医療/福祉/教育/犯罪/労働」
- 04 「少年鑑別所/病院/センター」
- 05 「事前学習/事後学習」
- 06 「医療領域/福祉領域/教育領域」
- 07 「事前指導/事後指導」



● 高出現頻度単語一覧

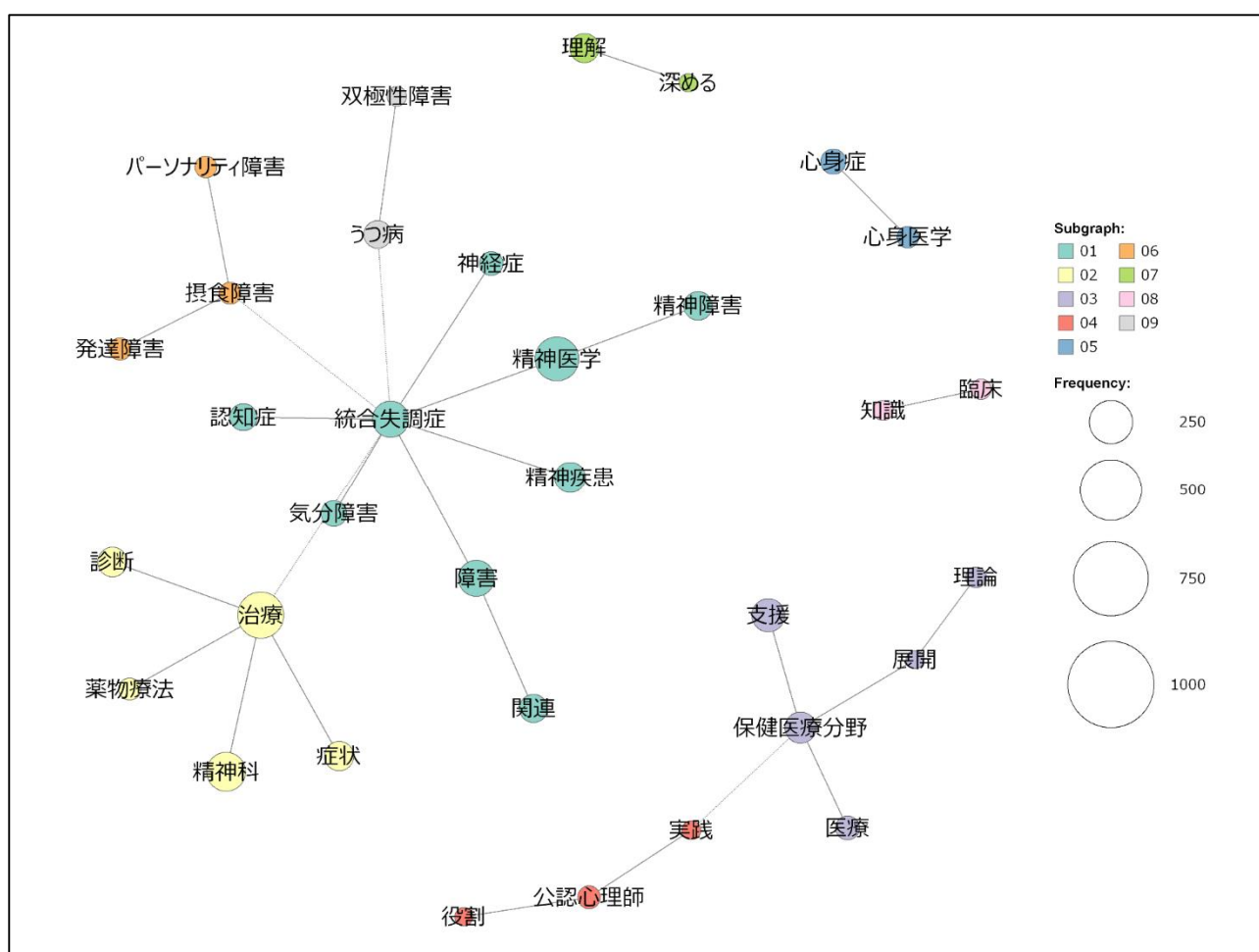
単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
実習	2,235	医療	87	日誌	34
施設	591	実習記録	80	提出	34
事前学習	393	臨床	78	留意	34
事前指導	334	講義	76	対象者	34
見学実習	328	医療分野	73	チーム	33
支援	327	業務	72	後期	33
報告	310	報告書	70	調査	33
発表	309	課題	68	実習機関	33
事後指導	297	ディスカッション	67	犯罪領域	33
事後学習	284	概要	66	テーマ	32
理解	282	総括	66	現地	32
司法	276	検討	65	自己	32
心理実習	265	学校	63	関連	32
学外実習	264	教員	62	学内	31
公認心理師	261	領域	62	現状	31
福祉分野	253	グループワーク	58	該当	31
見学	236	犯罪	58	基本	30
教育分野	223	保健医療	58	成果	30
指導	205	担当	56	大学	30
多職種連携	195	確認	55	観察	30
オリエンテーション	191	少年鑑別所	55	機能	30
産業	181	レポート	53	対応	30
役割	181	討議	51	復習	30
作成	180	医療機関	51	予習	30
心理	179	心理臨床	51	児童相談所	30
保健医療分野	177	学外	49	学修	29
センター	175	資料	49	注意	29
内容	175	相談	49	基礎	28
福祉領域	172	連携	49	実地	28
医療領域	170	知識	47	専門職	28
福祉	163	地域	46	倫理	28
準備	158	記録	46	臨床心理	28
教育	157	訪問	46	クラス	27
病院	151	精神保健	44	マナー	27
職業倫理	149	調べ	43	履修	27
学習	148	整理	43	コンサルテーション	27
犯罪分野	146	計画	42	心構え	26
法的義務	140	質疑	42	経験	26
分野	137	予定	42	評価	26
体験	137	労働	42	情報共有	26
心理支援	132	ガイダンス	42	共有	25
地域連携	131	産業領域	42	実習指導者	25
チームアプローチ	127	司法分野	42	心理師	25
心理職	127	施設実習	42	高校	24
教育領域	125	担当教員	42	研修	24
授業	120	学内実習	40	紹介	24
現場	116	応答	39	科目	23
参加	115	プレゼンテーション	38	期間	23
保健	114	事後	38	書き方	23
労働分野	114	到達	38	学校分野	23
機関	110	附属	38	具体的	23
グループ	108	実習生	38	学生	22
事前	107	児童	37	心得	21
実習施設	100	前期	37	交換	21
活動	99	特徴	37	心理的援助	21
説明	98	目的	36	心理的支援	21
目標	97	一般	35	情報	20
事項	94	子ども	35	意見	20
実施	94	中心	35	演習	20
施設見学	94	カンファレンス	35	障害者	20
精神科	90	司法領域	35	発達障害	20
実践	87				

6-1-2大学院課程のシラバスの分析結果

A) 保健医療分野に関する理論と支援の展開

● サブグラフ

- 01 「統合失調症/精神医学/精神障害/精神疾患/気分障害/認知症/神経症/障害/関連」
- 02 「治療/症状/精神科/薬物療法/診断」
- 03 「保健医療分野/理論/展開/支援/医療」
- 04 「公認心理師/実践/役割」
- 05 「心身症/心身医学」
- 06 「摂食障害/パーソナリティ障害/発達障害」
- 07 「理解/深める」
- 08 「臨床/知識」
- 09 「うつ病/双極性障害」



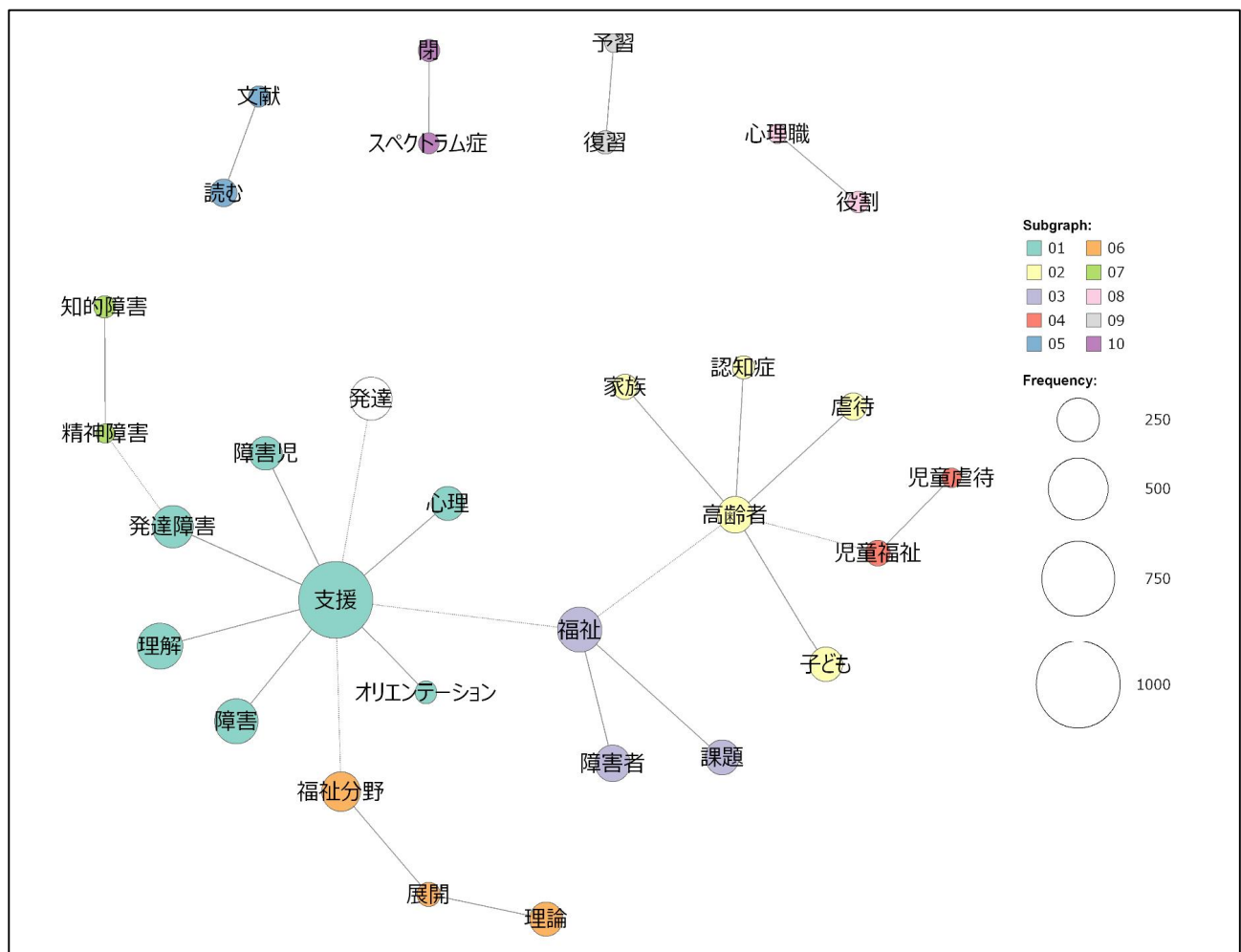
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
治療	282	歴史	46	経過	27
精神医学	256	実践	45	試験	27
精神科	202	特徴	43	心理的支援	27
統合失調症	173	役割	42	認知行動療法	27
障害	170	行動	41	物質関連	27
支援	144	展開	41	社会	26
保健医療分野	127	基礎	40	保健	26
精神疾患	125	精神医療	40	計画	26
診断	113	依存症	39	アプローチ	26
症状	112	心理療法	38	身体症状症	26
理解	111	心理臨床	38	教科書	25
講義	107	不安障害	38	分野	25
疾患	106	演習	37	文献	25
精神障害	106	グループワーク	37	薬物	25
内容	103	器質	36	解説	25
関連	102	強迫症	35	体験	25
発表	100	神経発達症	35	子ども	24
うつ病	99	青年期	35	心身	24
認知症	95	質疑	34	神経	24
授業	93	対応	34	ストレス関連障害	24
各論	89	分担	34	機能	23
気分障害	85	オリエンテーション	34	自殺	23
心身症	81	症候学	34	嗜癖	23
医療	74	精神症状	34	心理職	23
精神	73	方法	33	心理的アプローチ	23
神経症	72	説明	33	睡眠障害	23
性障害	71	代表	33	療法	22
精神保健	70	概念	32	睡眠	22
公認心理師	66	概要	32	復習	22
発達障害	63	基本	32	心的外傷	22
薬物療法	63	福祉	32	保健医療	22
摂食障害	62	発達	32	アルコール	21
ストレス	60	評価	32	概論	21
学習	60	アセスメント	32	閉	21
パーソナリティ障害	60	事例検討	32	疫学	21
心身医学	59	参考	31	強迫性障害	21
総論	57	準備	31	身体疾患	21
児童	56	選択	31	キーワード	20
ディスカッション	56	思春期	31	病態	20
心理支援	56	精神病理	31	作成	20
心理	54	症例	29	討議	20
理論	54	制度	29	解離症	20
臨床	53	精神療法	29		
概説	51	確認	29		
知識	50	分類	29		
テーマ	49	医療領域	29		
事例	49	スライド	28		
双極性障害	48	資料	28		
不安症	48	紹介	28		
精神病	47	チーム医療	28		

B) 福祉分野に関する理論と支援の展開

● サブグラフ

- 01 「支援/発達障害/障害児/理解/障害/心理/オリエンテーション」
- 02 「高齢者/家族/認知症/虐待/子ども」
- 03 「福祉/障害者/課題」
- 04 「児童虐待/児童福祉」
- 05 「文献/読む」
- 06 「福祉分野/展開/理論」
- 07 「知的障害/精神障害」
- 08 「心理職/役割」
- 09 「予習/復習」
- 10 「閉/スペクトラム症」



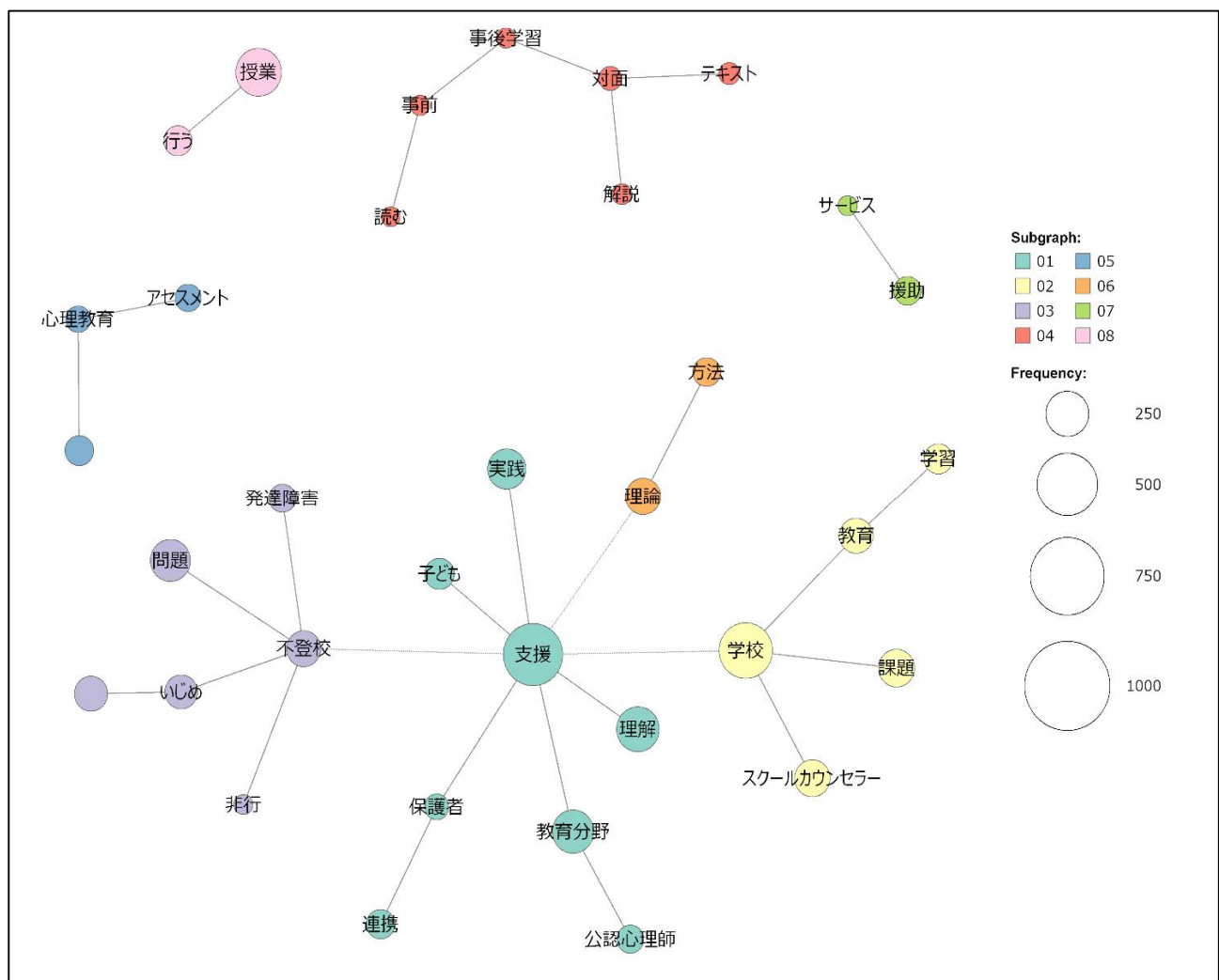
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
支援	776	家庭	51	連携	28
理解	291	地域	51	社会的養護	28
福祉	274	現状	49	計画	27
障害	265	児童虐待	48	観点	26
発達	242	特徴	47	提示	26
発達障害	233	準備	46	評価	26
福祉分野	205	精神障害	46	DV	26
高齢者	174	予習	44	高齢期	26
障害者	173	心理職	44	児童相談所	26
課題	158	基礎	42	知識	25
子ども	151	臨床	42	認知	25
心理	151	Session	42	心理療法	25
理論	150	福祉領域	42	各論	24
障害児	148	心理社会的	41	基本	24
授業	143	方法	40	中心	24
事例	134	解説	39	グループディスカッション	24
アセスメント	125	公認心理師	39	キーワード	23
心理支援	98	福祉心理学	39	介護	23
虐待	95	家族支援	36	機能	23
内容	94	心理臨床	36	担当	23
発表	93	施設	35	ICF	23
児童福祉	83	概要	34	自閉症	23
家族	81	特性	34	障害福祉	23
展開	74	討議	34	ミニ	22
講義	73	社会福祉	34	運動	22
児童	72	論文	33	活動	22
資料	69	関連	33	研究	22
復習	69	認知発達	33	行動	22
ディスカッション	68	視点	32	受講	22
生活	67	領域	32	援	22
心理的支援	67	レポート	31	限局性学習症	22
認知症	67	検討	31	障害特性	22
オリエンテーション	64	事後学習	31	映像	21
実践	63	身体障害	31	概念	21
制度	62	注意欠如	31	援助	21
知的障害	62	箇所	30	体験	21
社会	61	法律	30	ADHD	21
閉	61	該当	30	青年期	21
事例検討	59	アプローチ	30	多職種連携	21
役割	58	事前学習	30	あり方	20
概説	57	考察	29	グループ	20
文献	56	ASD	29	総括	20
対応	56	子育て支援	29	ガイダンス	20
スペクトラム症	55	幼児期	29	支援者	20
参考	54	教育	28		

C) 教育分野に関する理論と支援の展開

● サブグラフ

- 01 「支援/実践/子ども/理解/教育分野/公認心理師/保護者/連携」
- 02 「学校/教育/学習/課題/スクールカウンセラー」
- 03 「不登校/発達障害/問題/いじめ/非行」
- 04 「読む/事前/事後学習/対面/解説/テキスト」
- 05 「アセスメント/心理教育」
- 06 「理論/方法」
- 07 「サービス/援助」
- 08 「授業/行う」



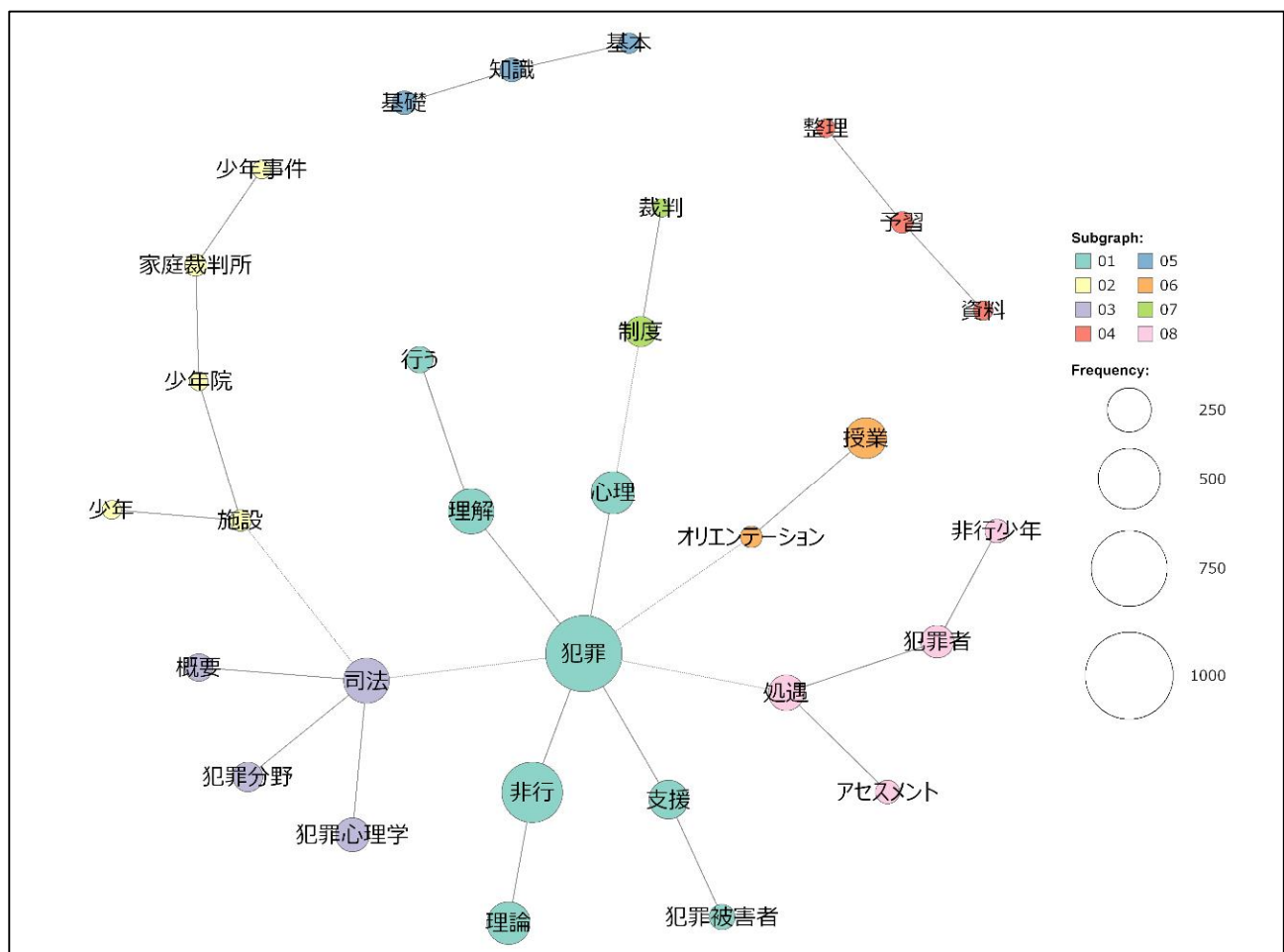
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
支援	480	臨床	54	読み込み	30
学校	386	教育相談	54	介入	30
授業	285	緊急支援	52	学生相談	30
理解	246	事例検討	52	教職員	29
教育分野	230	解説	51	事例研究	29
実践	202	危機	50	児童虐待	29
発表	199	演習	50	基本	28
課題	171	心理的支援	50	部分	28
理論	167	事前	47	相談	28
スクールカウンセラー	167	サービス	47	CASE	28
内容	158	事後学習	47	虐待	28
不登校	158	非行	46	倫理	28
教育	152	行動	46	予防	27
事例	152	アプローチ	42	機関	26
スクールカウンセリング	148	心理支援	42	概要	25
いじめ	140	特別支援教育	42	学び	25
子ども	116	研究	41	プログラム	25
講義	112	学校教育	41	問題行動	25
発達	110	心理臨床	41	場面	24
コンサルテーション	110	指導	40	特徴	24
学習	109	受講	40	組織	24
連携	105	該当	39	現場	24
方法	100	担当	39	青年期	24
援助	100	チーム学校	39	意義	23
対応	100	ロールプレイ	39	概観	23
発達障害	100	現状	38	討議	23
ディスカッション	98	面接	38	ニーズ	22
公認心理師	94	考察	37	技法	22
検討	91	討論	37	小学校	22
アセスメント	91	生徒指導	37	男子	22
心理教育	84	背景	36	ガイダンス	22
保護者	79	a	36	学生	21
グループ	78	具体的	36	教員	21
心理	74	議論	35	進め方	21
教育現場	72	紹介	35	予定	21
文献	71	児童	34	グループワーク	21
活動	71	制度	34	思春期	21
対面	70	形態	33	暴力	21
児童生徒	70	生徒	33	あり方	20
基礎	68	心理社会的	33	テーマ	20
関連	67	教科書	32	学級	20
学校臨床	67	視点	32	障害	20
オリエンテーション	64	計画	32	状況	20
臨床心理学	64	予習	32	質疑	20
カウンセリング	60	学校現場	32	評価	20
役割	59	支援プラン	32		
テキスト	57	事前学習	32		
教師	57	説明	31		
展開	55	復習	31		
学校心理学	55	事後	30		

D) 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開

● サブグラフ

- 01 「犯罪/非行/理解/心理/支援/犯罪被害者/理論/行う」
- 02 「施設/少年/少年院/家庭裁判所/少年事件」
- 03 「司法/犯罪心理学/犯罪分野/概要」
- 04 「資料/予習/整理」
- 05 「基礎/知識/基本」
- 06 「オリエンテーション/授業」
- 07 「制度/裁判」
- 08 「処遇/アセスメント/犯罪者/非行少年」



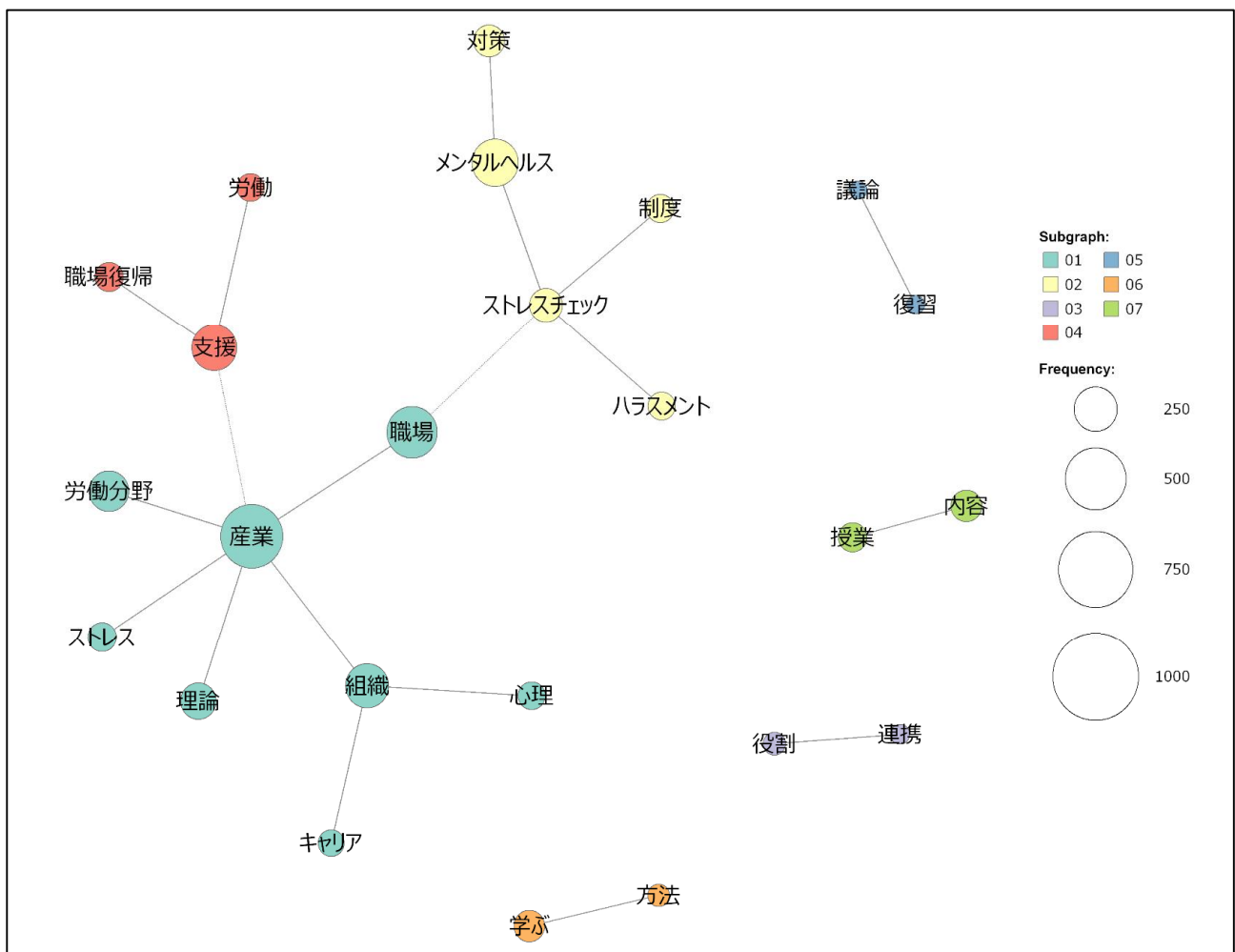
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
犯罪	757	方法	46	捜査	28
非行	478	研究	46	犯罪領域	28
司法	267	治療	46	刑事	27
理解	267	加害者	46	被害	27
心理	243	課題	45	プリント	27
理論	235	被害者支援	45	活用	27
授業	216	少年	44	準備	27
支援	193	要因	44	更生保護	27
処遇	163	矯正	44	法制度	27
犯罪心理学	146	視点	43	虐待	26
犯罪者	136	整理	43	モデル	25
内容	132	事例検討	43	警察	25
制度	117	少年非行	43	動向	25
犯罪分野	113	少年院	42	背景	25
事例	103	特徴	42	歴史	25
発表	95	行動	42	レポート	25
概要	94	少年事件	42	教育	25
社会	86	裁判	41	離婚	25
犯罪被害者	82	関連	41	連携	25
テーマ	71	計画	41	刑事司法	25
知識	71	成人	41	技法	24
基礎	70	社会病理	41	類型	24
アセスメント	70	心理職	40	プロファイリング	24
非行少年	70	各種	39	精神障害	24
講義	67	復習	37	受講	23
臨床	62	防止	36	具体的	23
役割	59	予定	36	心理学的支援	23
実践	59	配布	35	暴力	23
家庭裁判所	59	リスクアセスメント	35	法律	22
検討	58	少年鑑別所	35	活動	22
予習	58	家族	34	ケース検討	22
オリエンテーション	58	手続き	34	矯正施設	22
事前	56	心理臨床	34	犯罪捜査	22
ディスカッション	56	発達障害	34	保護観察所	22
解説	56	予防	34	メカニズム	21
施設	55	現状	33	家庭	21
対応	54	事後	32	刑務所	21
事件	53	概観	32	関係機関	21
アプローチ	53	手続	32	刑事事件	21
基本	51	被害者	32	犯罪被害	21
原因	51	非行臨床	32	プログラム	20
関係	51	子ども	31	担当	20
再犯	50	演習	31	分析	20
面接	49	鑑定	31	観察法	20
心理的支援	48	システム	30	矯正教育	20
家事事件	47	説明	30	刑事施設	20
性犯罪	47	心理支援	30	社会内処遇	20
精神鑑定	47	司法面接	29		
機関	46	薬物	28		
資料	46	流れ	28		

E) 産業・労働分野に関する理論と支援の展開

● サブグラフ

- 01 「産業/労働分野/職場/ストレス/理論/組織/心理/キャリア」
- 02 「ストレスチェック/メンタルヘルス/ハラスメント/制度/対策」
- 03 「役割/連携」
- 04 「支援/職場復帰/労働」
- 05 「議論/復習」
- 06 「方法/学ぶ」
- 07 「授業/内容」



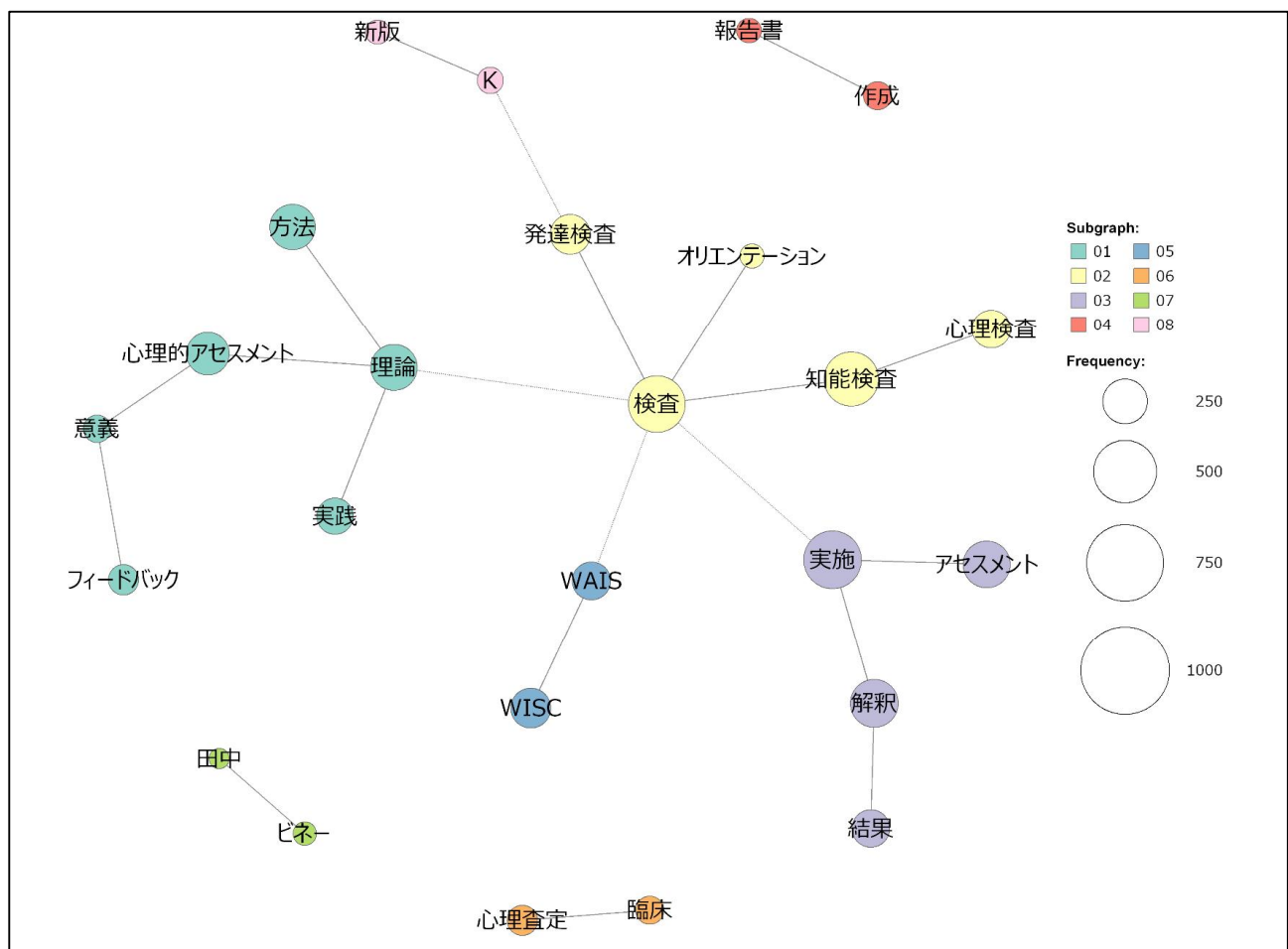
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
産業	524	実施	46	目安	28
職場	343	現状	45	質疑	28
メンタルヘルス	287	仕事	45	評価	28
支援	272	ケア	42	危機介入	28
組織	249	モデル	42	法律	27
労働分野	210	復習	41	人間関係	27
理論	166	進め方	40	基本	26
ストレスチェック	144	議論	40	法規	26
対策	128	復職支援	40	知識	25
内容	125	テーマ	39	演習	25
対応	117	個人	39	展開	25
実践	109	教育	39	リワーク	25
発表	109	行動	39	アプローチ	25
ストレス	108	研究	37	カウンセリング	25
授業	107	キャリア発達	37	業務	24
職場復帰	107	安全衛生	37	指針	24
事例	101	心理支援	37	自己	24
制度	98	予防	37	活用	24
労働	97	企業	35	計画	24
ハラスメント	97	事前	35	講義	24
心理	95	社会	35	コミュニケーション	24
ディスカッション	94	休職	35	産業領域	24
キャリア	87	検討	35	精神障害	24
組織心理学	82	関連法規	35	意見	23
理解	72	障害者	35	アセスメント	23
研修	69	関連	34	災害	23
心理臨床	65	自殺	34	動機づけ	23
集団	64	説明	34	影響	22
役割	63	就労支援	34	具体的	22
リーダーシップ	63	活動	33	うつ病	21
方法	62	EAP	33	資料	21
労働者	60	職場環境改善	33	概説	21
課題	59	精神保健	33	分析	21
公認心理師	55	歴史	32	コンサルテーション	21
解説	54	紹介	32	キャリア支援	21
相談	54	基礎	31	人事	21
オリエンテーション	54	職業	31	機関	20
管理	53	担当	31	精神	20
心理職	53	産業保健	31	目的	20
事例検討	52	事後学習	31	論文	20
概要	50	雇用	30	予習	20
教員	48	プレゼンテーション	29	キャリア形成	20
準備	47	事前学習	29		
連携	47	グループ	28		
職業性ストレス	47	文献	28		

F) 心理的アセスメントに関する理論と実践

● サブグラフ

- 01 「理論/実践/方法/心理的アセスメント/意義/フィードバック」
- 02 「検査/知能検査/心理検査/発達検査/オリエンテーション」
- 03 「実施/アセスメント/解釈/結果」
- 04 「報告書/作成」
- 05 「WAIS/WISC」
- 06 「心理査定/臨床」
- 07 「田中/ビネー」
- 08 「K/新版」



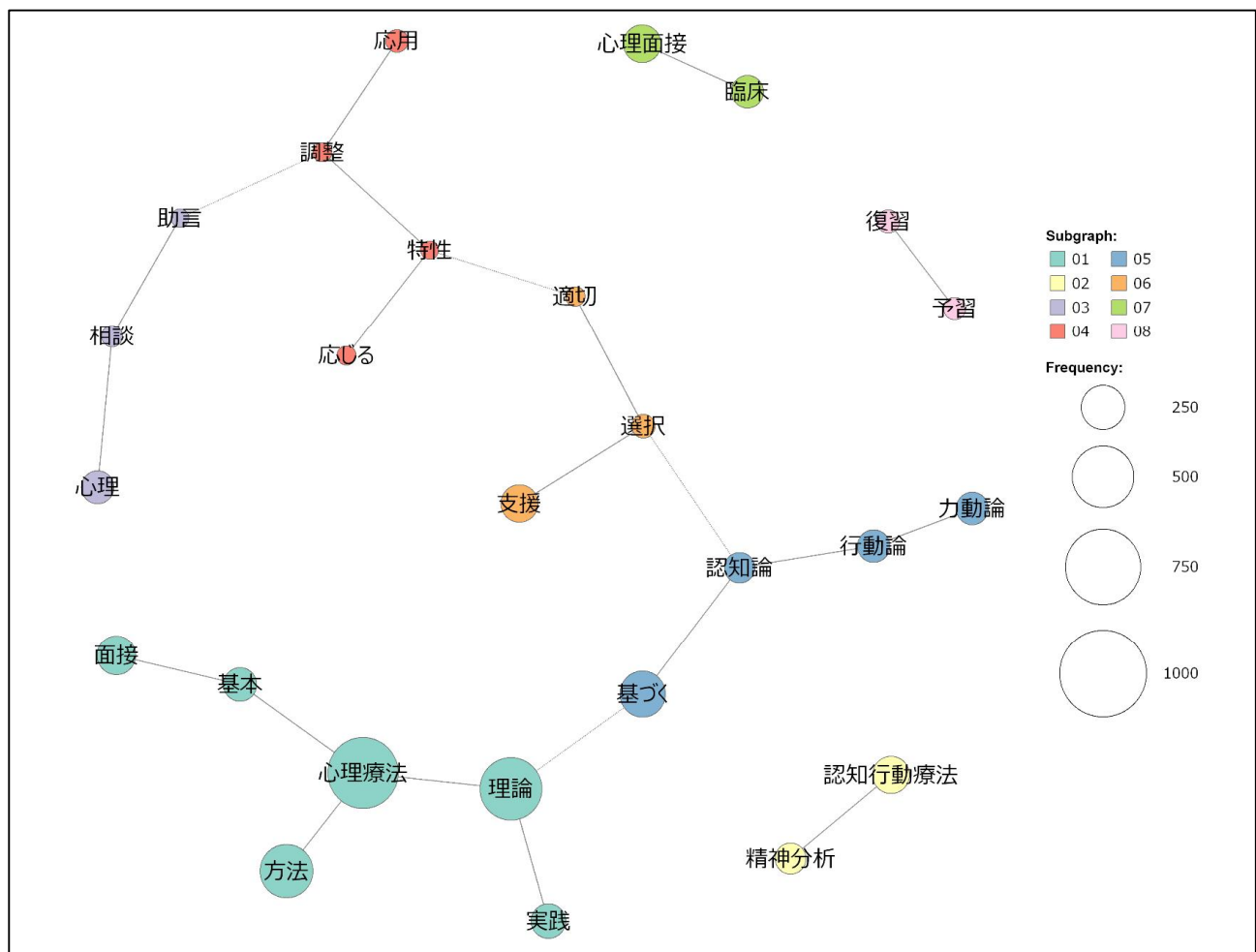
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
実施	423	査定	53	H	29
検査	406	検討	52	IV	29
知能検査	372	ロールシャッハ	51	パーソナリティ検査	29
解釈	290	テストバッテリー	51	SCT	28
アセスメント	279	分析	50	各種	27
理論	269	ロールシャッハ・テスト	50	中心	27
方法	259	田中	49	応用	27
心理的アセスメント	231	神経心理学	49	計画	27
WISC	199	支援	48	ケースフォーミュレーション	27
発達検査	199	復習	47	性格検査	27
心理検査	184	認知機能	47	風景構成法	27
WAIS	181	倫理	47	基礎	26
授業	165	担当	45	記号	26
内容	164	スコアリング	45	助言	26
実践	163	概論	43	V	26
演習	161	MMPI	43	事例検討	26
心理アセスメント	120	心理	41	テキスト	25
フィードバック	113	課題	39	乳幼児	25
心理査定	113	テスト	39	報告	25
実習	101	尺度	36	種類	24
作成	97	予習	36	概説	24
臨床	96	所見作成	36	集計	24
意義	93	心理テスト	36	解釈法	24
講義	91	教員	34	行動観察	24
投映法	88	資料	34	バッテリー	23
K	84	背景	34	成人	23
説明	83	文献	34	バウムテスト	23
理解	83	学修	34	人格検査	23
採点	82	指導	34	スタディ	22
事例	81	反応	34	形態	22
整理	80	解説	33	領域	22
事前	75	留意	33	ディスカッション	22
ウェクスラー	75	描画法	33	情報	21
報告書	74	学習	32	特徴	21
質問紙法	73	パーソナリティ	31	行動	21
所見	70	箇所	31	準備	21
新版	70	レポート	31	測定	21
オリエンテーション	70	関連	31	総合的	21
体験	68	事後学習	31	テーマ	20
面接	68	発達障害	31	TAT	20
発達	67	書き方	30	片口法	20
ビネー	66	受講	30		
概要	64	R	30		
評価	64	公認心理師	30		
ロールプレイ	63	事後課題	30		
施行	59	基本	29		
ロールシャッハテスト	58	事後	29		
活用	57	症状	29		
投影法	56	知能	29		
目的	54	相談	29		

G) 心理支援に関する理論と実践

● サブグラフ

- 01 「心理療法/理論/方法/実践/基本/面接」
- 02 「認知行動療法/精神分析」
- 03 「助言/相談/心理」
- 04 「特性/応じる/調整/応用」
- 05 「認知論/行動論/力動論/基づく」
- 06 「選択/適切/支援」
- 07 「心理面接/臨床」
- 08 「予習/復習」



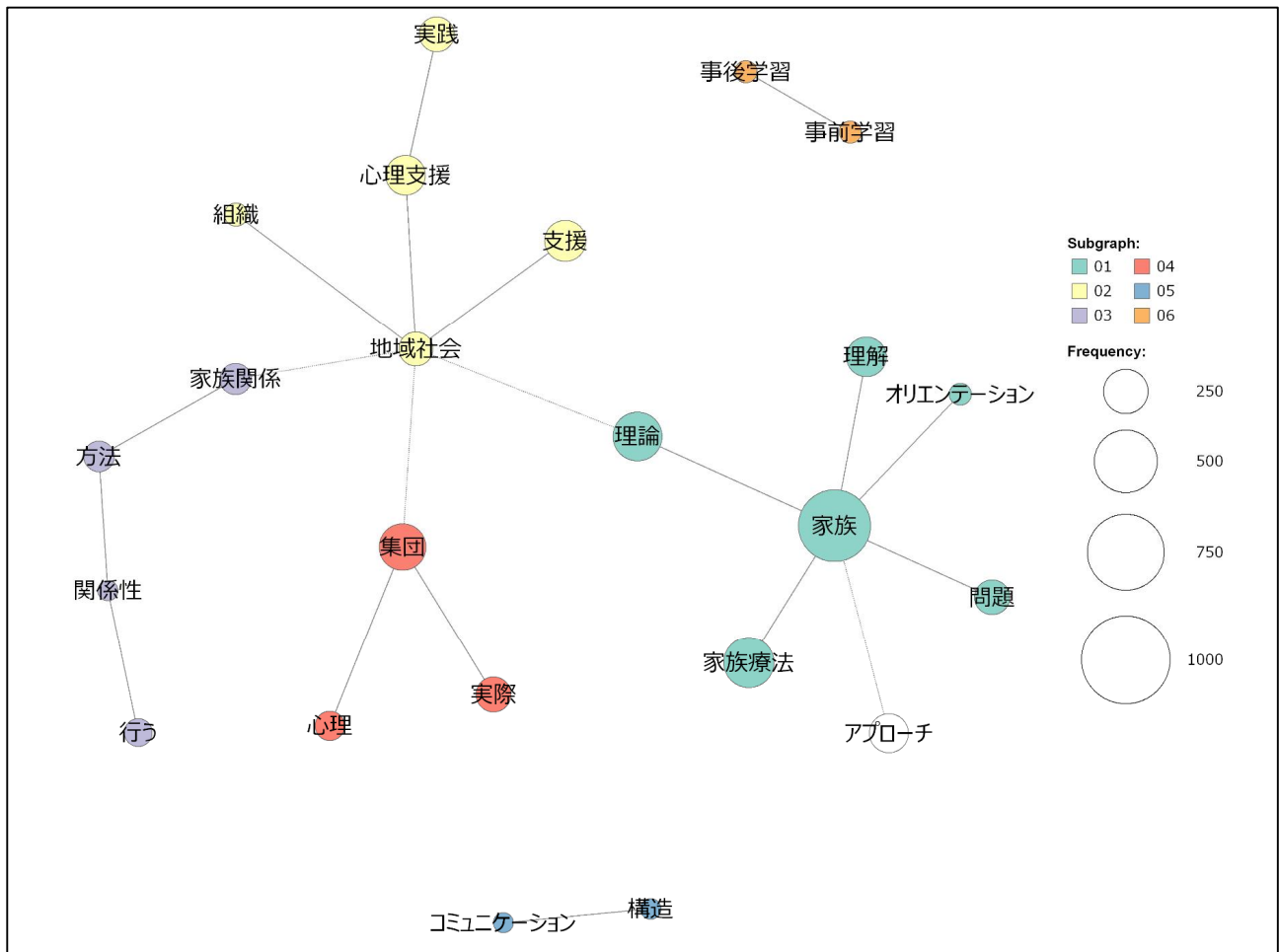
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
心理療法	655	レジュメ	52	プロセス	29
理論	510	教科書	49	過程	29
方法	370	家族療法	49	概念	29
授業	224	テキスト	48	子ども	29
面接	195	事後学習	48	進め方	29
技法	191	治療	47	論文	29
理解	189	整理	47	認知療法	29
心理面接	184	説明	46	見立て	28
事例	182	調整	45	取り組み	28
支援	181	心理臨床	45	文献	28
認知行動療法	175	遊戯療法	45	ケース	27
実践	153	行動	42	テーマ	26
基本	143	文献講読	42	プレゼンテーション	26
心理	138	課題	41	教育	26
行動論	136	特性	41	実習	26
アプローチ	135	終結	41	転移	26
臨床	134	認知	41	考え方	25
力動論	134	療法	40	歴史	25
内容	124	援助	40	議論	25
精神分析	122	助言	40	対応	25
カウンセリング	119	来談者中心療法	40	プレイセラピー	25
心理支援	119	状況	39	目標	24
認知論	119	介入	39	作成	24
発表	91	該当	39	代表	24
オリエンテーション	80	指導	39	スーパービジョン	24
基礎	79	構造	38	意味	23
ロールプレイ	79	概要	37	コンサルテーション	23
ディスカッション	77	倫理	36	事後課題	23
担当	76	対面	35	心理的支援	23
事前	74	討議	35	精神療法	22
学習	74	力動	33	計画	22
準備	74	展開	33	箱庭療法	22
アセスメント	71	傾聴	33	モデル	21
事例検討	70	箇所	32	感情	21
選択	69	応答	32	世代	21
復習	67	解説	32	記録	21
クライアント	66	関係	32	試行	21
検討	65	形態	31	イメージ	21
講義	65	報告	30	家族	20
行動療法	64	H	30	模擬	20
応用	63	セラピスト	30	トラウマ	20
インテーク	63	事例研究	30	応用行動分析	20
予習	61	初回面接	30	治療構造	20
相談	56	グループ	29		
体験	55	スキル	29		

H) 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践

● サブグラフ

- 01 「家族/家族療法/理論/理解/オリエンテーション/問題」
- 02 「地域社会/心理支援/支援/組織/実践」
- 03 「家族関係/方法/関係性/行う」
- 04 「集団/実際/心理」
- 05 「コミュニケーション/構造」
- 06 「事前学習/事後学習」



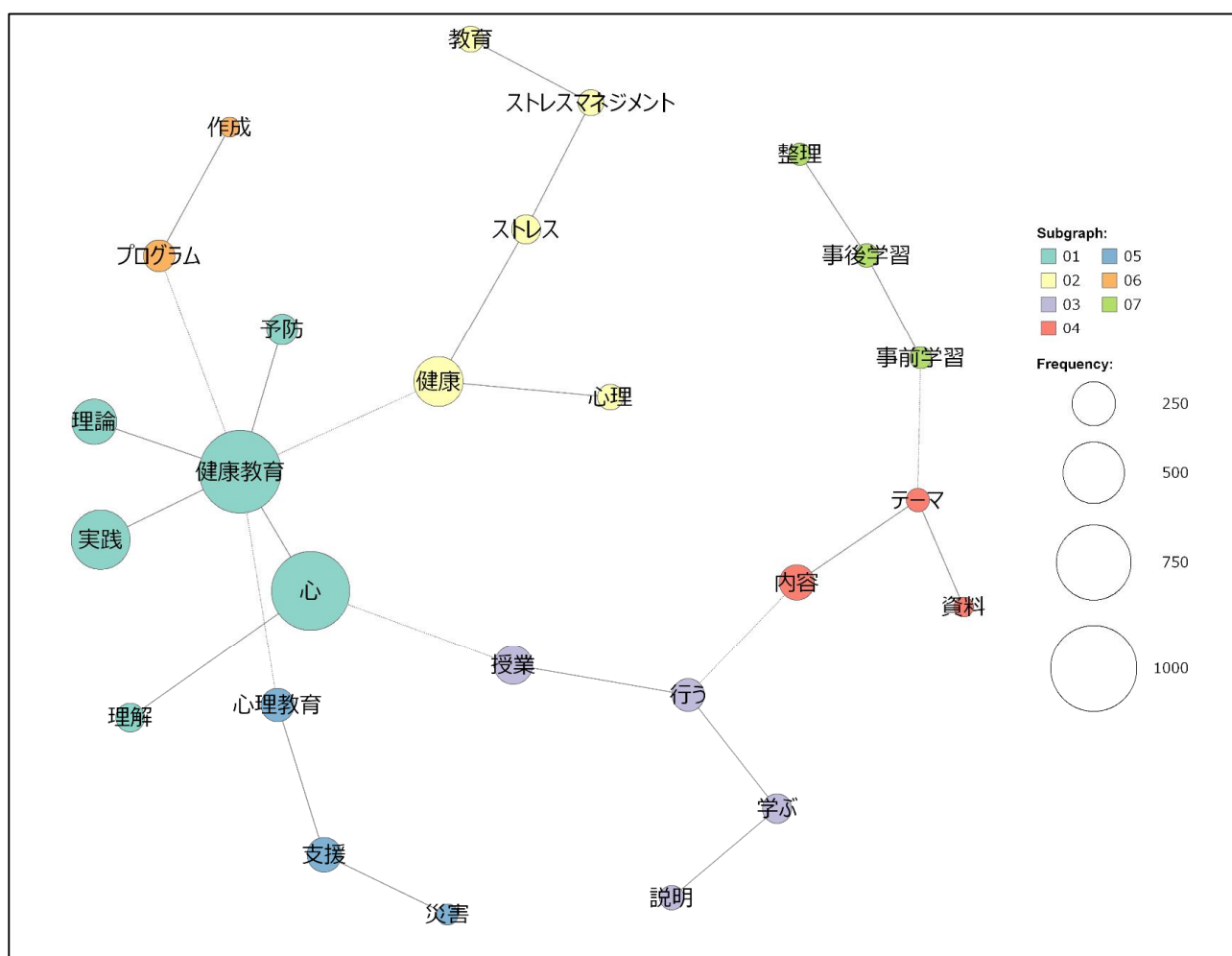
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
家族	663	コミュニティ心理学	50	視点	29
家族療法	323	復習	49	療法	29
理論	305	ライフサイクル	49	家族面接	29
集団	277	関係性	49	フォーラム	28
支援	213	システム	48	視聴	28
理解	199	コミュニケーション	47	BBS	28
心理支援	198	コンサルテーション	42	集団精神療法	27
グループ	194	ロールプレイ	41	教科書	26
アプローチ	188	心理療法	41	夫婦	26
実践	153	テーマ	39	助言	26
地域社会	146	歴史	39	ジェノグラム	26
授業	143	コミュニティアプローチ	39	地域支援	26
家族関係	123	家族心理学	39	合同	25
方法	116	意見	38	子育て	25
事例	109	応用	38	D	25
心理	107	グループアプローチ	38	ブリーフセラピー	25
発表	107	資料	37	概念	24
個人	99	世代	37	特徴	24
内容	97	紹介	37	行動	24
講義	91	臨床心理学	37	指導	24
課題	87	焦点	36	家族システム	24
コミュニティ	84	臨床心理	36	予防	24
面接	80	キーワード	35	考え方	23
地域	79	モデル	35	目標	23
ディスカッション	77	基本	35	研究	23
技法	75	現代	35	説明	23
臨床	72	論文	35	討議	23
社会	66	DV	35	影響	22
アセスメント	66	システム論	35	検討	22
家族支援	66	危機	34	作成	22
組織	65	心理的支援	34	治療	22
援助	61	予習	33	変化	22
子ども	60	事例検討	33	SST	22
事後学習	60	地域援助	33	心理臨床	22
事前学習	60	考察	32	概説	21
関係	59	事前	31	準備	21
発達	59	整理	31	配布	21
オリエンテーション	58	相談	31	GA	21
演習	54	心理学的援助	31	虐待	21
体験	54	レジュメ	30	過程	20
基礎	52	介入	30	解説	20
構造	52	受講	30		

I) 心の健康教育に関する理論と実践

● サブグラフ

- 01 「健康教育/心/実践/理論/予防/理解」
- 02 「健康/ストレス/ストレスマネジメント/教育/心理」
- 03 「授業/行う/学ぶ/説明」
- 04 「内容/テーマ/資料」
- 05 「心理教育/支援/災害」
- 06 「プログラム/作成」
- 07 「事前学習/事後学習/整理」



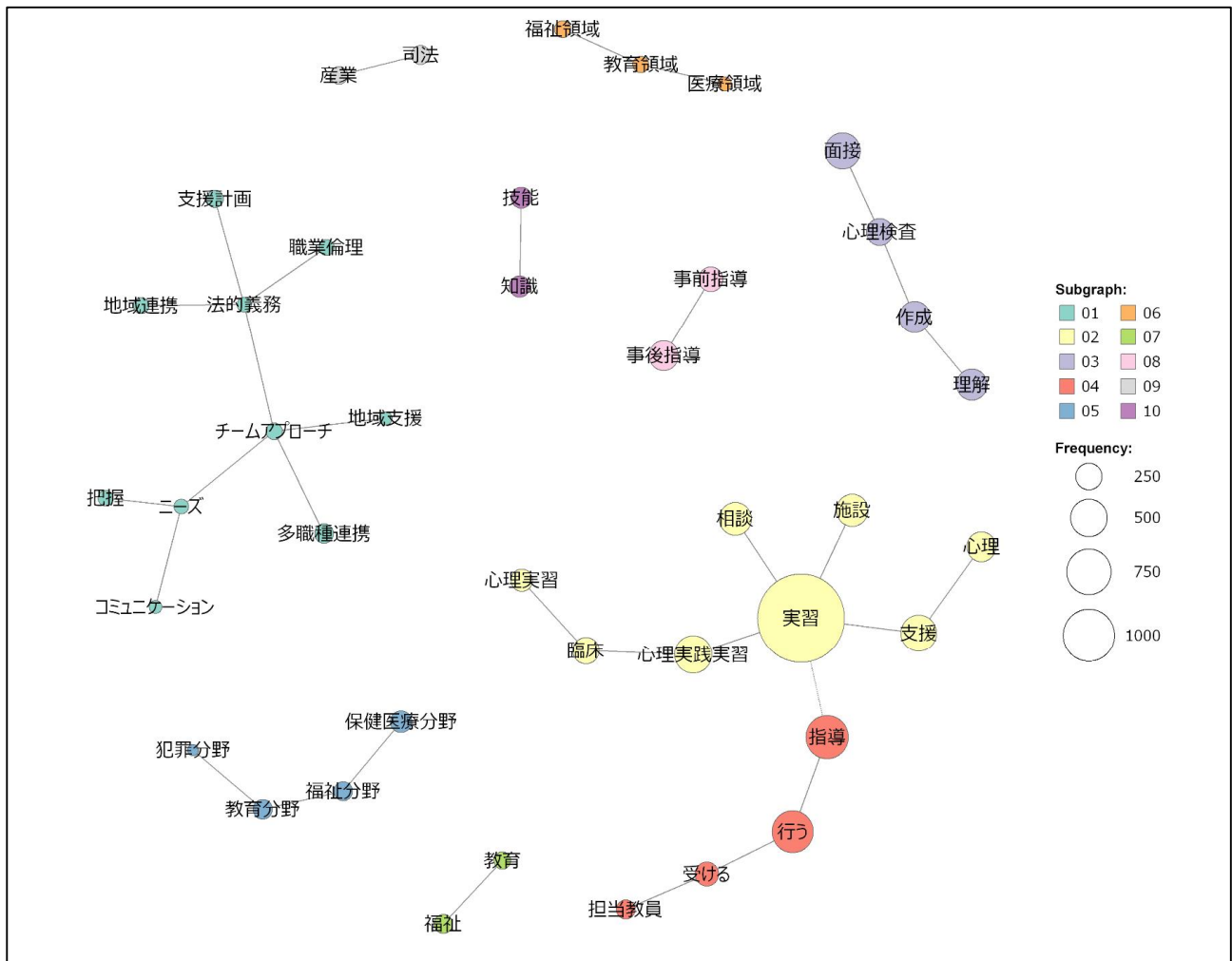
● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
健康教育	906	作成	49	役割	25
実践	464	事前	48	高齢者	25
理論	267	発達	48	キーワード	24
授業	195	担当	47	基本	24
発表	168	社会	44	職場	24
内容	161	心身	43	活動	24
支援	155	発達障害	41	認知	24
心理教育	144	講義	40	事例	24
プログラム	130	知識	39	関心	23
予防	125	検討	39	療法	23
ディスカッション	114	精神疾患	36	援助	23
ストレス	109	概要	35	指定	23
理解	107	子ども	35	ガイダンス	23
プレゼンテーション	104	解説	35	グループワーク	23
実施	93	学習	35	コミュニティ心理学	23
教育	86	計画	35	進め方	22
ストレスマネジメント	85	自己	34	動作	22
心理	84	講読	33	フィードバック	22
メンタルヘルス	82	復習	33	教育分野	22
体験	80	健康行動	33	心理支援	22
説明	76	文献	32	ケア	21
課題	72	自分	31	論文	21
方法	71	パーソナリティ	30	自殺	21
テーマ	69	睡眠	30	コミュニケーション	21
基礎	69	意義	29	セルフケア	21
事後学習	69	産業	29	学生	20
モデル	61	演習	29	感情	20
事前学習	61	確認	29	司法	20
整理	60	医療	29	情報	20
受講	59	公認心理師	29	要因	20
技法	57	行動分析	29	研修	20
災害	57	分野	28	討議	20
アプローチ	53	模擬	28	具体的	20
関連	52	自殺予防	27		
健康心理学	52	学校	26		
グループ	51	自身	26		
準備	51	影響	26		
予習	51	研究	26		
臨床	50	行動	26		
資料	49	対象	25		

J) 心理実践実習

● サブグラフ

- 01 「法的義務/職業倫理/支援計画/地域連携/チームアプローチ/地域支援/多職種連携/ニーズ/把握/コミュニケーション」
- 02 「実習/心理実践実習/支援/心理/施設/相談/臨床/心理実習」
- 03 「面接/心理検査/作成/理解」
- 04 「指導/行う/受ける/担当教員」
- 05 「保健医療分野/福祉分野/教育分野/犯罪分野」
- 06 「医療領域/教育領域/福祉領域」
- 07 「教育/福祉」
- 08 「事前指導/事後指導」
- 09 「司法/産業」
- 10 「知識/技能」



● 高出現頻度単語一覧

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
実習	2,909	学内実習	162	説明	76
指導	681	知識	156	附属	75
心理実践実習	522	技能	151	現場	75
支援	481	病院	143	ニーズ	74
報告	469	教員	140	修得	74
面接	468	外部	138	インテーク	73
学外実習	447	学内	137	基本	72
相談	385	教育分野	135	学内施設	72
施設	369	公認心理師	132	法的義務	72
実践	365	医療	128	ディスカッション	71
事例	359	多職種連携	128	学習	71
作成	353	司法	127	対応	70
検討	349	福祉	125	目標	69
理解	346	準備	125	Session	69
ケース	320	担当教員	125	見学実習	68
事後指導	315	福祉分野	124	心理アセスメント	68
心理	313	課題	123	計画	67
カンファレンス	296	概要	121	ロールプレイ	67
担当	295	記録	115	医療領域	67
インテーク	294	精神科	115	活動	66
センター	288	実習生	112	習得	66
スーパービジョン	279	基礎	110	役割	64
ケースカンファレンス	277	業務	107	提出	62
心理面接	271	産業	107	カウンセリング	62
発表	257	連携	106	施設実習	59
実施	256	実習記録	106	事前学習	59
臨床	254	方法	105	地域支援	59
心理検査	254	支援計画	103	領域	57
ケース担当	235	教育	102	内部	56
参加	218	心理職	101	所見	55
事前指導	212	分野	100	クライアント	55
陪席	202	技法	99	コミュニケーション	55
オリエンテーション	201	方針	97	学生	54
臨床心理	199	福祉領域	97	確認	54
実習施設	195	報告書	96	受付	54
心理臨床	193	講義	95	受理	54
担当ケース	193	チームアプローチ	93	SV	54
実習指導者	190	教育領域	92	ケース検討	54
スーパーヴィジョン	185	実習機関	92	ノート	53
機関	183	保健	91	学校	53
内容	183	地域連携	89	利用	53
事前	181	アセスメント	88	見立て	52
体験	180	ガイダンス	84	集団	52
心理支援	179	把握	82	評価	52
グループ	178	職業倫理	82	討論	51
心理実習	172	心理的支援	80	補助	51
事例検討	169	心理教育	79	ワーク	50
授業	168	心理療法	79	学び	50
保健医療分野	167	見学	77	演習	50
学外施設	162	院生	76	継続	50

単語	出現頻度	単語	出現頻度	単語	出現頻度
スタッフ	49	労働分野	35	臨床心理士	25
M	49	医学部	34	キーワード	24
医療機関	49	管理	34	セッション	24
保健医療	49	フィードバック	34	フレンド	24
事項	48	修士	33	進め方	24
観察	48	資料	32	具体的	24
科目	47	関連	32	守秘義務	24
事例報告	47	経験	32	オリーブ	23
倫理	47	集中	32	スマイル	23
援助	46	D	32	自身	23
経過	46	犯罪	32	全員	23
可否	44	中間	31	能力	23
中心	44	労働	31	他職種	23
留意	43	外来	31	各種	22
犯罪分野	43	施設見学	31	紹介	22
検査	42	スケジュール	30	打合せ	22
知能検査	42	子ども	30	達成	22
関わり	41	視点	30	ケース記録	22
児童	41	状況	30	医療分野	22
態度	41	通年	30	温泉	21
理論	41	受講	30	事後	21
レポート	41	整理	30	場面	21
合計	41	ルーム	29	記載	21
学外	40	学期	29	査定	21
個人	40	期間	29	生活	21
発達	40	地域	29	設定	21
プレイセラピー	40	本学	29	愛	21
教育機関	40	学修	29	明確化	21
支援者	40	展開	29	下記	20
電話受付	40	保護者	29	各回	20
臨床心理学	40	対象	28	定期	20
あり方	39	大学	28	ミーティング	20
研究	39	研修	28	応答	20
総括	39	継続面接	28	終結	20
技術	38	事後学習	28	注意	20
巡回	38	心構え	27	集団療法	20
対象者	38	グループワーク	27	所見作成	20
自己	37	教育相談	27		
専門	37	クリニック	26		
会議	37	所定	26		
電話	37	大学院	26		
C	37	施行	26		
小学校	36	到達	26		
特徴	36	児童養護施設	26		
運営	36	受理面接	26		
選択	36	保健領域	26		
小児科	36	終了	25		
心理査定	36	総合	25		
情報	35	心理的アセスメント	25		
目的	35	発達障害	25		

6-2各種調査の資料

6-2-1大学課程のアンケート調査

A) 依頼状

令和7年 11 月吉日

公認心理師となるために必要な科目を開講する大学等 教務担当教員 代表者様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業 「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の アンケート調査へのご協力をお願い(大学課程)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省補助事業である令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題等を把握することを目的としています。本調査結果は、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討するための重要な資料となる予定です。

つきましては、別紙「ご依頼事項」をご参照の上、調査へのご協力賜りたくお願い申し上げます。お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

ご依頼事項1 アンケート調査への回答のお願い

貴学・貴施設の公認心理師養成カリキュラムの運用・実施状況につきまして、本調査(Excel 調査)にご協力をお願い申し上げます。回答方法等につきましては、別紙の「ご依頼事項」をご確認ください。

ご依頼事項2 実習協力施設への調査依頼の転送のお願い(大学・大学院等に限る)

本調査は、実習協力施設も調査対象としておりますが、各養成機関が契約している実習施設の情報は一般には公開されておりません。そのため、大変お手数をおかけいたしますが、貴学の「心理実習」における実習協力施設(学外の実習協力施設最大10施設)に、同封の依頼状等のご転送をお願いできますと幸いです。

※回答の方法

下記の当社ホームページより、「調査票(Excel)」や「ご依頼事項」をダウンロードのうえ、ご回答をお願いいたします。回答は、**令和7年12月10日(水)までに sinri@yokohama-ri.co.jp**までメールにてご返送ください。(詳細は、下記 URL に掲載されている「ご依頼事項」をご参照ください)

URL:<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/cpp-guide.pdf>

※検索サイトより「浜銀総合研究所」と検索いただき、会社ホームページのトップにある「お知らせ」からもアクセス可能です。

※調査票のパスワード

上記URLから調査票(Excel)をダウンロードする際は、下記パスワードをご利用ください。

パスワード:

【調査実施機関・お問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所

地域戦略研究部(担当:藤好・有海・石川^{ありかい})

Mail:sinri@yokohama-ri.co.jp

電話:045-225-2372

(6)公認心理師養成カリキュラムに基づき開講科目数及び合計単位数を教えてください。(数値入力)

① 開講科目数(合計)	科目
② 単位数(合計)	単位

(7)この調査の取りまとめにご協力を頂いた方についてお伺いします。

※以下の情報は、本調査の集計対象とは致しません(貴学の名称や担当者様のお名前が公開されることは一切ありません)。

※回答データの整理、重複回答の確認や、本調査の内容について確認の問合せにのみ使用させていただきます。

※そのため、大学名、学科・専攻名までは、必ず回答してください。

大学名
学科・専攻名
担当者氏名
メールアドレス

回答進捗確認欄

※科目別履修シートの回答状況は以下の通りです(○の場合、回答済み)。

-	1 公認心理師の職責	-	11 社会・集団・家族心理学
-	2 心理学概論	-	12 発達心理学
-	3 臨床心理学概論	-	13 障害者・障害児心理学
-	4 心理学研究法	-	14 心理的アセスメント
-	5 心理学統計法	-	15 心理学的支援法
-	6 心理学実験	-	16 健康・医療心理学
-	7 知覚・認知心理学	-	17 福祉心理学
-	8 学習・言語心理学	-	18 教育・学校心理学
-	9 感情・人格心理学	-	19 司法・犯罪心理学
-	10 神経・生理心理学	-	20 産業・組織心理学
-		-	21 人体の構造と機能及び疾病
-		-	22 精神疾患とその治療
-		-	23 関係行政論
-		-	24 心理演習
-		-	25 心理実習

B) 調査票

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究

大学課程用アンケート調査票

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢や選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての○をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

1. 貴学の概要について

(1) 貴学の所在地を教えてください。(一つ選ぶ)

1 北海道	11 埼玉県	21 岐阜県	31 鳥取県	41 佐賀県
2 青森県	12 千葉県	22 静岡県	32 島根県	42 長崎県
3 岩手県	13 東京都	23 愛知県	33 岡山県	43 熊本県
4 宮城県	14 神奈川県	24 三重県	34 広島県	44 大分県
5 秋田県	15 新潟県	25 滋賀県	35 山口県	45 宮崎県
6 山形県	16 富山県	26 京都府	36 徳島県	46 鹿児島県
7 福島県	17 石川県	27 大阪府	37 香川県	47 沖縄県
8 茨城県	18 福井県	28 兵庫県	38 愛媛県	
9 栃木県	19 山梨県	29 奈良県	39 高知県	
10 群馬県	20 長野県	30 和歌山県	40 福岡県	

(2) 貴学の設置主体を教えてください。(一つ選ぶ)

1 国立	→
2 公立	→
3 私立	→

以下の設問においては、基本的に、開講科目確認の申請を行っている学部・学科ごとの状況をご回答ください。

(3) 学部・学科等の分野を教えてください。(一つ選ぶ)

1 心理学系分野	→
2 心理学近接分野	→
3 その他	→

(4) 課程について

① 設置している通学・通信課程を教えてください。(一つ選ぶ)

1 通学課程のみ	→
2 通信課程のみ	→
3 通学課程と通信課程を併設	→

② 設置している課程を教えてください。(一つ選ぶ)

1 大学課程のみ	→
2 大学課程と大学院(博士前期・後期)課程を併設	→

(5) 公認心理師養成カリキュラムに關与している教員数を教えてください。(数値入力)

※他学科・他専攻、学外の非常勤教員も含め、関与している教員の総数をお答えください。

※他学科・他専攻の非常勤教員については、「常勤」のうち「貴学部・学科以外」欄に記入してください。

	常勤	非常勤
	貴学部・学科	貴学部・学科以外
公認心理師養成カリキュラムに關与している教員数(人)		

2.本科目で扱っている内容の参考とするため、貴学のシラバスから、各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を転記ください。

※下記の回答欄へご入力をお願いいたします。PDF等の別添によるシラバスのご提出は、受け付けておりません。
※一つの公認心理師科目を複数に分割して実施している場合は、それらの全科目の概要情報を入力してください。
例)公認心理師科目「心理演習Ⅰ」を心理演習Ⅰと心理演習Ⅱとして開講し、それら2つを履修することで公認心理師科目の履修を認める場合、心理演習ⅠとⅡの両方についてシラバスより転記してください。

2. 科目別個票

科目名	1	公認心理師の職責
-----	---	----------

※回答入力方法	
セルの色	回答形式
青	単一回答
赤	複数回答
黄	数値入力
緑	自由記述

※以下の設問は、2024年度(隔年開講の科目の場合は2023年度)の状況についてお答えください。

1. 科目の運用方法について

(1)開講期間を教えてください。(一つ選ぶ)

1 半期	→
2 通年	→
3 その他	→

(2)標準的な配当年次を教えてください。(一つ選ぶ)

1 1年	→
2 2年	→
3 3年	→
4 4年	→

(3)開講の間隔を教えてください。(一つ選ぶ)

1 毎年開講	→
2 隔年で開講	→
3 その他	→

(4)この科目の開講の頻度を教えてください。(一つ選ぶ)

1 定期(週1回)	→
2 定期(週複数回)	→
3 集中講義	→
4 その他	→

(5)当該科目の位置づけを教えてください。(一つ選ぶ)

1 必修科目	→
2 選択必修科目	→
3 選択科目	→

(6)当該科目の単位数を教えてください。

(数値入力)	→
単位数	→

(7)事前に履修していることを条件としている科目はありますか。(一つ選ぶ)

1 ある	→
2 ない	→

「1ある」場合は、その科目を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1 公認心理師の職責	
2 心理学概論	
3 臨床心理学概論	
4 心理学研究法	
5 心理学統計法	
6 心理学実験	
7 知覚・認知心理学	
8 学習・言語心理学	
9 感情・人格心理学	
10 神経・生理心理学	

11 社会・集団・家族心理学	
12 発達心理学	
13 障害者・障害児心理学	
14 心理的アセスメント	
15 心理学的支援法	
16 健康・医療心理学	
17 福祉心理学	
18 教育・学校心理学	
19 司法・犯罪心理学	
20 産業・組織心理学	

21 人体の構造と機能及び疾病	
22 精神疾患とその治療	
23 関係行政論	
24 心理演習	
25 心理実習	

(8)授業形式を教えてください。(一つ選ぶ)

・複数の教員がオムニバス形式で担当していますか	→
-------------------------	---

(9)科目担当教員の状況を教えてください。(それぞれ、数値入力又は一つを選ぶ)

①担当教員数(実人数で回答ください)	→
②公認心理師有資格者が担当していますか	→
③学内の常勤教員以外が担当していますか	→

※③について、「学内の常勤」には、他学部・学科の常勤が兼務している場合を含みます。

(10)評価方法を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1 学習態度で評価している	
2 レポート課題を実施している	
3 理解度を測定するテストを実施している	
4 学生の発表で評価している	
5 その他 ()	

2. 科目別個票

科目名	24	心理演習
-----	----	------

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢や選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

※以下の設問は、2024年度(隔年開講の科目の場合は2023年度)の状況についてお答えください。

1. 科目の運用方法について

(1)開講期間を教えてください。(一つ選ぶ)

1 半期	→	→
2 通年		
3 その他		

(2)標準的な配当年次を教えてください。(一つ選ぶ)

1 1年	→
2 2年	
3 3年	
4 4年	

(3)開講の間隔を教えてください。(一つ選ぶ)

1 毎年開講	→
2 隔年で開講	
3 その他	

(4)この科目の開講の頻度を教えてください。(一つ選ぶ)

1 定期(週1回)	→
2 定期(週複数回)	
3 集中講義	
4 その他	

(5)当該科目の位置づけを教えてください。(一つ選ぶ)

1 必修科目	→	単位数 →	単位
2 選択必修科目			
3 選択科目			

(7)事前に履修していることを条件としている科目はありますか。(一つ選ぶ)

1 ある	→
2 ない	

「1ある」場合は、その科目を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

1 公認心理師の職責	11 社会・集団・家族心理学
2 心理学概論	12 発達心理学
3 臨床心理学概論	13 障害者・障害児心理学
4 心理学研究法	14 心理的アセスメント
5 心理学統計法	15 心理学的支援法
6 心理学実験	16 健康・医療心理学
7 知覚・認知心理学	17 福祉心理学
8 学習・言語心理学	18 教育・学校心理学
9 感情・人格心理学	19 司法・犯罪心理学
10 神経・生理心理学	20 産業・組織心理学
	21 人体の構造と機能及び疾病
	22 精神疾患とその治療
	23 関係行政論
	24 心理演習
	25 心理実習

(8)科目担当教員の状況を教えてください。(それぞれ、数値入力又は一つを選ぶ)

①担当教員数(実人数で回答ください)	→	人
②そのうち、担当教員養成講習会を受講した教員数	→	人
③公認心理師有資格者の担当教員	→	
④学内の常勤教員以外が担当していますか	→	

※④について、「学内の常勤」には、他学部・学科の常勤が兼務している場合を含みます。

(9)本科目の履修者を選抜していますか。(当てはまるもの全てに○)

1 選抜していない	→
2 面接により選抜	
3 成績により選抜	
4 テスト・小論文により選抜	
5 その他	

3. 本科目の「含まれる事項」について、それぞれ、当てはまるものをお選びください。

(それぞれ、一つ選ぶ)

※公認心理師養成カリキュラムにおいて、本科目の「含まれる事項」は、下記の通りとなっていますのでご参照ください。

- ①公認心理師の役割
- ②公認心理師の法的義務及び倫理
- ③心理に関する支援を要する者等の安全の確保
- ④情報の適切な取り扱い
- ⑤保健医療、福祉、教育その他の分野における公認心理師の具体的な業務
- ⑥自己課題発見・解決能力
- ⑦生涯学習への準備
- ⑧多職種連携及び地域連携

(1)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができず。

1 そう思わない	2 どちらかというと思わない	3 どちらかというと思う	4 そう思う
→			

(2)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」を、もれなく教授することができている。

1 そう思わない	2 どちらかというと思わない	3 どちらかというと思う	4 そう思う
→			

(3)本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている。

1 そう思わない	2 どちらかというと思わない	3 どちらかというと思う	4 そう思う
→			

(4)前問(3)で、「1」そう思わない「2」どちらかというと思わないをお選びいただいた方に伺います。現在の「含まれる事項」以外に、どのような項目を扱うことが、公認心理師の養成観点から望まれますか。箇条書きにて、簡潔かつ具体的に記入してください。

・
・
・

4. 本科目の運用状況全般について、お伺いします。

(1)公認心理師の養成科目として、本科目を運用・教授することに、困難はありませんか。(一つ選ぶ)

1 困難がある	2 どちらかという困難がある	3 どちらかという困難はない	4 困難はない
→			

(2)前問(1)で「1」困難がある「2」どちらかという困難がある」と回答した方にお伺いします。

本科目について、どのような困難や課題があるか、具体的に記入してください。

・
・
・

5. この科目の回答が完了したら、下記セルから○をお選びください。

→

科目別個票については、「1公認心理師の職責」から「23関係行政論」まで、設問3における含まれる事項の内容を除き、全て同じフォーマットとなるため、掲載を省略する。

3. 本科目の「含まれる事項Ⅱ」について、それぞれ、当てはまるものをお選びください。
(それぞれ、一つ選ぶ)
※公認心理師養成カリキュラムにおいて、本科目の「含まれる事項Ⅱ」は下記の通りとなっていますのでご参照ください。

① 知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次の(ア)から(オ)までに掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技(ロールプレイング)を行い、かつ、事例検討で取り上げる。

(ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得

(イ)コミュニケーション

(ロ)心理検査

(ハ)心理面接

(ニ)地域支援等

(ヘ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成

(ホ)心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ

(エ)多職種連携及び地域連携

(オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

(1)科目担当者は、本科目の「含まれる事項Ⅱ」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができる。

1. そう思わない

2. どちらかというと思わない

3. どちらかというと思う

4. そう思う

(2)科目担当者は、本科目の「含まれる事項Ⅱ」を、もれなく教授することができている。

1. そう思わない

2. どちらかというと思わない

3. どちらかというと思う

4. そう思う

(3)本科目の「含まれる事項Ⅱ」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている。

1. そう思わない

2. どちらかというと思わない

3. どちらかというと思う

4. そう思う

(4)前問(3)で、「1. そう思わない」「2. どちらかというと思わない」をお選びいただいた方に伺います。
現行の「含まれる事項Ⅱ」以外に、どのような項目を扱うことが、公認心理師の養成の観点から望めますか。
箇条書きにて、簡潔かつ具体的に記入してください。

4. 本科目の運用状況全般について、お伺いします。

(1)公認心理師の養成科目として、本科目を運用・教授することに、困難はありませんか。(一つ選ぶ)

1. 困難がある

2. どちらかという困難がある

3. どちらかという困難はない

4. 困難はない

(2)前問(1)で「1. 困難がある」「2. どちらかという困難がある」と回答した方にお伺いします。
本科目について、どのような困難や課題があるか、具体的に記入してください。

5. この科目の回答が完了したら、下記セルから○をお選びください。

(10)2024年度の履修学生数を教えてください。(数値入力)

→

人

(11)評価方法を教えてください。(当てはまるものを全てに○)

1. 学習態度で評価している

2. レポート課題を実施している

3. 理解度を測定するテストを実施している

4. 学生の発表で評価している

5. その他

()

2. 本科目で扱っている内容の参考とするため、貴学のシラバスから、各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を転記ください。

※下記の回答欄へご入力をお願いします。PDF等のご提出は、受け付けておりません。
※一つの公認心理師科目を複数に分割して実施している場合は、それらの主科目の概要情報を入力してください。
例)公認心理師科目「心理演習Ⅰ」と「心理演習Ⅱ」として開講し、それら2つを履修することで公認心理師科目の履修を認める場合、心理演習ⅠとⅡの両方についてシラバスより転記してください。

305

(11)評価方法を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

☐	1 学習態度で評価している
☐	2 レポート課題を実施している
☐	3 理解度を測定するテストを実施している
☐	4 学生の発表で評価している
☐	5 その他 ()

2. 実習協力施設との契約状況・連携状況について

以下の設問では、実習を「施設見学型実習」と「支援実践型実習」に分けてお尋ねします。両者の定義は以下の通りです。

施設見学型	概ね1回で実施する実習。主に「施設の特徴」「要心理支援者の特徴」「公認心理師の業務」の理解を目的とした講義と施設見学。
支援実践型	数回以上で継続的に実施する実習。主な実習形式として①参与観察(要心理支援者との関わり)および②実習指導者の監督下での支援実践実習を想定。

実習協力施設数を1施設当たりの受入人数別に教えてください。

(1)施設見学型実習の場合(数値入力)

	「心理実習」実習施設(1施設当たりの受入人数別)					
	1～15名	16～30名	31～45名	46～60名	61名以上	
保健医療分野(医療)	施設	施設	施設	施設	施設	
保健医療分野(保健)	施設	施設	施設	施設	施設	
福祉分野	施設	施設	施設	施設	施設	
教育分野	施設	施設	施設	施設	施設	
司法・犯罪分野	施設	施設	施設	施設	施設	
産業・労働分野	施設	施設	施設	施設	施設	
大学等附属の地域向けの心理相談施設	施設	施設	施設	施設	施設	
その他	施設	施設	施設	施設	施設	
合計	0	施設	0	施設	0	施設

(2)支援実践型実習の場合(数値入力)

(2) 支援実践型実習の場合(数値入力)							
※(1)同様に該当する施設数を数値で入力してください。(単位:施設)							
「心理実習」実習施設(1施設当たりの受入人数別)							
	1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
保健医療分野(医療)							
保健医療分野(保健)							
福祉分野							
教育分野							
司法・犯罪分野							
産業・労働分野							
大学等附属の地域向けの心理相談施設							
その他							
合計	0	0	0	0	0	0	0

2. 科目別個票

科目名	25	心理実習
-----	----	------

※回答入力方法	
セルの色	回答形式
青	単一回答
黄	複数回答
赤	数値入力
緑	自由記述

入力方法

青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢番号をお選びください。

赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。

黄色のセル内に、数値をご記入ください。

緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

※以下の設問は、2024年度(隔年開講の科目の場合は2023年度)の状況についてお答えください。

1. 科目の運用方法について

(1)開講期間を教えてください。(一つ選ぶ)

1 半期	→
2 通年	→
3 その他	→

(2)標準的な配当年次を教えてください。(一つ選ぶ)

1 1年	→
2 2年	→
3 3年	→
4 4年	→

(3)開講の間隔を教えてください。(一つ選ぶ)

1 毎年開講	→
2 隔年で開講	→
3 その他	→

(4)この科目の開講の頻度を教えてください。(一つ選ぶ)

1 定期(週1回)	→
2 定期(週複数回)	→
3 集中講義	→
4 その他	→

(5)当該科目の位置づけを教えてください。(一つ選ぶ)

1 必修科目	→
2 選択必修科目	→
3 選択科目	→

(6)当該科目の単位数を教えてください。

単位数	→	単位
-----	---	----

(7)事前に履修していることを条件としている科目はありますか。(一つ選ぶ)

1 ある	→
2 ない	→

「1」ある場合は、その科目を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

☐	1 公認心理師の職業
☐	2 心理学概論
☐	3 臨床心理学概論
☐	4 心理学研究法
☐	5 心理学統計法
☐	6 心理学実験
☐	7 知覚・認知心理学
☐	8 学習・言語心理学
☐	9 感情・人格心理学
☐	10 神経・生理心理学

☐	21 人体の構造と機能及び疾病
☐	22 精神疾患とその治療
☐	23 関係行政論
☐	24 心理演習
☐	25 心理実習

(8)科目担当教員の状況を教えてください。(それぞれ、数値入力又は一つを選ぶ)

①担当教員数(実人数で回答ください)	→	人
②そのうち、担当教員養成講習会を受講した教員数	→	人
③公認心理師有資格者の担当教員	→	
④心理実習のための専属助教等の配置	→	
⑤学内の常勤教員以外の担当教員	→	

※⑤について、「学内の常勤」には、他学部・学科の常勤が兼務している場合を含みます。

(9)本科目の履修者を選抜していますか。(当てはまるもの全てに○)

☐	1 選抜していない
☐	2 面接により選抜
☐	3 成績により選抜
☐	4 テスト・小論文により選抜
☐	5 その他 ()

(10)2024年度の履修学生数を教えてください。(数値入力)

→	人
---	---

4. 本科目の「含まれる事項」について、それぞれ、当てはまるものをお選びください。
(それぞれ、一つ選ぶ)

※公認心理師養成カリキュラムにおいて、本科目の「含まれる事項」は下記の通りとなっていますのでご参照ください。

- ① 実習生が、次の(ア)から(ウ)までに掲げる事項について、主要5分野の施設(具体的な施設については、「公認心理師法施行規則」第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設)(平成29年文部科学省「厚生労働省告示第5号」)のとおりに、見学等による実習を行いながら、当該施設の実習指導者又は実習担当教員による指導を受けるべきこと。
- ただし、当分の間、医療機関での実習を必須とし、医療機関以外の施設における実習については適宜行うこととしても差し支えないこと。
- ② 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、次の(ア)から(ウ)までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。
- (ア)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
(イ)多職種連携及び地域連携
(ウ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

(1)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができるとする。

1	そう思わない	2	どちらかというと思わない	3	どちらかというと思おう	4	そう思う
→							

(2)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」を、もれなく教授することができている。

1	そう思わない	2	どちらかというと思わない	3	どちらかというと思おう	4	そう思う
→							

(3)本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている。

1	そう思わない	2	どちらかというと思わない	3	どちらかというと思おう	4	そう思う
→							

(4)前問(3)で、「1」そう思わない「2」どちらかというと思わない「3」どちらかというと思おう「4」そう思うという方を選びたい方になります。現在の「含まれる事項」以外に、どのような項目を扱うことが、公認心理師の養成の観点から望まれますか。簡条書きにて、簡潔かつ具体的に記入してください。

5. 本科目の運用状況全般について、お伺いします。

(1)公認心理師の養成科目として、本科目を運用・教授することに、困難はありませんか。(一つ選ぶ)

1	困難がある	2	どちらかという困難がある	3	どちらかという困難はない	4	困難はない
→							

(2)前問の(1)で「1」困難がある「2」どちらかという困難がある」と回答した方にお伺いします。本科目について、どのような困難や課題があるか、具体的に記入してください。

6. この科目の回答が完了したら、下記セルから○をお選びください。

→

3. 本科目で扱っている内容の参考とするため、貴学のシラバスから、各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を転記ください。

※下記の回答欄へご入力をお願いいたします。PDF等の別添によるシラバスのご提出は、受け付けておりません。
※一つの公認心理師科目を複数に分割して実施している場合は、それらの全科目の概要情報を入力してください。

例)公認心理師科目「心理演習Ⅰ」を心理演習Ⅰと心理演習Ⅱとして開講し、それら2つを履修することで公認心理師科目の履修を認める場合、心理演習ⅠとⅡの両方についてシラバスより転記してください。

6-2-2大学課程のヒアリング調査

A) 依頼状

2025 年 11 月吉日

〇〇様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業

「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」

ヒアリング調査へのご協力のお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省より令和7年度 障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師として養成すべき人材像を明確化した上で一貫した養成システムを目指すため、養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題、そして養成現場で実施されている工夫等を把握することを目的としています。調査結果を踏まえて、職能団体・養成団体・養成機関・各分野・領域の臨床現場の先生方により構成された検討委員会等で議論を行い、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討することを予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、ヒアリング調査にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

1. 実施方法

オンライン（zoom 等）でのヒアリング（zoom の URL 等は弊社にて準備いたします）

2. 実施日時

2025 年 11 月～2025 年 12 月中旬の間で、ご都合のいい日時に調整させていただきます。

時間は 90 分～120 分程度を想定しています。

3. ヒアリングでお聞かせいただきたいこと

別添のヒアリングシートをご参照ください。

4. 謝金

ヒアリング 1 回（90～120 分）につき、お一人 10,200 円お支払いいたします。

5. その他

- ・ 最大 3 名まででご対応をお願いいたします。
- ・ ヒアリング調査結果は、調査報告書へ掲載させていただきますが、所属や個人が特定されないよう処理をしたうえで掲載いたします。

6. 担当者連絡先

地域戦略研究部 藤好、有海、中村、石川

電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197 Email: sinri@yokohama-ri.co.jp

③三人目の先生

性別	男性	女性
年代	20 歳代 30 歳代 40 歳代 50 歳代 60 歳代 70 歳代以上	
担当公認心理師科目		
勤務形態	常勤 非常勤	(実習・演習の専従助教等→はい いいえ)
貴養成機関の勤務年数	() 年	
心理演習の指導経験年数	() 年	
心理実習の指導経験年数	() 年	
総臨床現場経験年数	() 年→分野()	

(3)貴学の心理演習の概要

担当教員数	常勤()人 非常勤()人
2024 年度履修学生数	()人 ※2024年度
開講期間	半期 通年 その他
開講頻度	定期(週1回) 定期(週複数回) 集中講義 その他
単位数	()単位

(4)貴学の心理実習の概要

担当教員数	常勤()人 非常勤()人
2024 年度履修学生数	()人 ※2024年度
開講期間	半期 通年 その他
開講頻度	定期(週1回) 定期(週複数回) 集中講義 その他
単位数	()単位
実習協力施設数	保健医療分野(医療) ()施設 保健医療分野(保健) ()施設 福祉分野 ()施設 教育分野 ()施設 司法・犯罪分野 ()施設 産業・労働分野 ()施設 大学等附属の地域向けの心理相談 ()施設 施設 その他 ()施設

ヒアリングシート案(大学課程の教員向け)

※ヒアリングシートに可能な範囲でご記入のうえ、ヒアリングの前に弊社担当者宛てにメールにて送付ください。ご記入に当たって、
「2. 貴学におけるカリキュラム全体の設計の考え方について」以降の項目については、3～5点ほどの箇条書きにて、お話しいただく
内容のポイントやアウトラインをご記入ください(詳細まで記入いただく必要はありません。詳細はヒアリングの時にお話しいただければと思います)。

1. フェイスシート

(1)養成機関の概要

養成機関名		都 道 府 県
所在地		
設置主体	国立 公立 私立	
大学等附属の地域向けの心理相談施設※	あり なし	
設置課程	大学課程のみ 大学院課程を併設	
教育課程	通学課程のみ 通信課程のみ 通学・通信課程併設	
学生数	2024 年度卒業生 ()人 2024 年度公認心理師カリキュラム修了生 ()人	
公認心理師コースに関与している教員数	常 勤()人 非常勤()人	
心理演習の開講学年	大学課程()年次 特に指定なし	
心理実習の開講学年	大学課程()年次 特に指定なし	

※大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室のことです。

(2)ヒアリングにご協力いただく先生方の概要

①お一人目の先生

性別	男性	女性
年代	20 歳代 30 歳代 40 歳代 50 歳代 60 歳代 70 歳代以上	
担当公認心理師科目		
勤務形態	常勤 非常勤	(実習・演習の専従助教等→はい いいえ)
貴養成機関の勤務年数	() 年	
心理演習の指導経験年数	() 年	
心理実習の指導経験年数	() 年	
総臨床現場経験年数	() 年→分野()	

②お二人目の先生

性別	男性	女性
年代	20 歳代 30 歳代 40 歳代 50 歳代 60 歳代 70 歳代以上	
担当公認心理師科目		
勤務形態	常勤 非常勤	(実習・演習の専従助教等→はい いいえ)
貴養成機関の勤務年数	() 年	
心理演習の指導経験年数	() 年	
心理実習の指導経験年数	() 年	
総臨床現場経験年数	() 年→分野()	

③指導方法について 心理演習では、事例検討やロールプレイを通じて実践的な学習をしておられるかと思いますが、それらの実施方法を具体的に教えてください。	
(3)心理演習の実施における課題 心理演習の実施に当たって、学生への指導方法面や大学での体制面や実務面などについて、課題に感じてもらえることがありますら教えてください。	
(4)貴学で実施されている工夫など (3)の課題について、貴学で実施している工夫がありましたら是非教えてください。	
4.心理実習の実施状況と課題について (1)心理実習の貴学における到達目標とその設定方法 ※(1)と(2)は、貴学の心理実習のシラバスをご提示いただきながらお話しただければ幸いです。 ①貴学では、どのような心理実習の到達目標を設定しているか教えてください。 ②心理実習の到達目標の設定方法を教えてください。(例:科目確認別添の「含まれる事項」、その他) ③心理実習における学生の評価方法を教えてください。	
(2)心理実習の指導内容や指導方法の設計と運用 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」や(2)でお答えいただいた到達目標に基づいて、貴学ではどのように心理実習科目を設計したり(心理実習科目全体の構成)、学生と実習先のコーディネートを実施していますか。その中で、特に工夫されていることや、重視されていること、また実習協力施設に期待しておられることなど、具体的にお聞かせください。	

2. 貴学におけるカリキュラム全体の設計の考え方について

①大学における公認心理師科目は、公認心理師養成カリキュラムにおいて 25 科目設定されていますが、それらの科目を貴学ではどのような順序・流れで履修することを想定していますか。理由と合わせてお聞かせください。 ②心理演習と心理実習を、貴学のカリキュラム全体の中でどのように位置づけておられるか、お聞かせください。 ③大学課程において体験的な学習の機会をいかに確保し、実践能力を養成するかという観点から、貴学カリキュラムの設計に当たって工夫しておられることがございましたらお聞かせください。	
---	--

3. 心理演習の実施状況と課題について

(1)心理演習の貴学における到達目標とその設定方法 ※(1)から(2)は、貴学の心理実践実習のシラバスをご提示いただきながらお話しただければ幸いです。 ①貴学では、どのような心理演習の到達目標を設定しているか教えてください。 ②心理演習の到達目標の設定方法を教えてください。(例:科目確認別添の「含まれる事項」、その他) ③心理演習における学生の評価方法を教えてください。	
(2)心理演習の具体的な指導内容と指導方法 ①心理演習の授業の構成を教えてください。 まず、貴学の心理演習の授業の構成(シラバスの構成)を教えてください。	
②指導内容について 心理演習を通じて、どのような態度・技術・スキル、検査法、心理支援法等を扱っているか教えてください。①でお答えいただいた授業に沿って、各回の授業で扱っておられる内容を具体的に教えてください。	

(3)実習協力施設との連携状況 実習協力施設との連携として、①連携の体制(窓口、主な連絡方法)、②情報共有(事前指導情報、実習期間中の共有情報、事後指導の情報等)、③巡回指導の方法(頻度や各回の目的)、④評価に当たったのの情報共有等について、どのように行っておられるかを教えてください。 .
(4)心理実習の実施における課題 心理実習の実施に当たって、学生への指導方法面や大学での体制面や実務面などについて、課題に感じられることがありますら教えてください。 .
(5)貴学で実施されている工夫など (4)の課題に対して、貴学で実施している工夫がありましたら是非教えてください。 .
5.公認心理師養成カリキュラムの課題について 公認心理師養成カリキュラムについて、講義系科目、心理演習、心理実習を含めてカリキュラム全体について、課題に感じられることやご意見がございましたらお聞かせください。 例： ・養成に当たって重点的に養成することが望まれる資質・到達目標 ・公認心理師養成カリキュラムの到達目標や含まれる事項の書きぶり ・全科目の編成 など .

以上

6-2-3大学院課程のアンケート調査

A) 依頼状

令和7年 11 月吉日

公認心理師となるために必要な科目を開講する大学院等 教務担当教員 代表者様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業 「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の アンケート調査へのご協力のお願い(大学院課程)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省補助事業である令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題等を把握することを目的としています。本調査結果は、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討するための重要な資料となる予定です。

つきましては、別紙「ご依頼事項」をご参照の上、調査へのご協力賜りたくお願い申し上げます。お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

ご依頼事項1 アンケート調査への回答のお願い

貴学・貴施設の公認心理師養成カリキュラムの運用・実施状況につきまして、本調査(Excel 調査)にご協力をお願い申し上げます。回答方法等につきましては、別紙の「ご依頼事項」をご確認ください。

ご依頼事項2 実習協力施設への調査依頼の転送のお願い(大学・大学院等に限る)

本調査は、実習協力施設も調査対象としておりますが、各養成機関が契約している実習施設の情報は一般には公開されておりません。そのため、大変お手数をおかけいたしますが、貴学の「心理実践実習」における実習協力施設(学外の実習協力施設最大10施設と、学内の大学等附属の地域向けの心理相談施設)に、同封の依頼状等のご転送をお願いできますと幸いです。

※回答の方法

下記の当社ホームページより、「調査票(Excel)」や「ご依頼事項」をダウンロードのうえ、ご回答をお願いいたします。回答は、**令和7年12月10日(水)までに sinri@yokohama-ri.co.jp までメールにてご返送ください。**(詳細は、下記 URL に掲載されている「ご依頼事項」をご参照ください)

URL:<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/cpp-guide.pdf>

※検索サイトより「浜銀総合研究所」と検索いただき、会社ホームページのトップにある「お知らせ」からもアクセス可能です。

※調査票のパスワード

上記URLから調査票(Excel)をダウンロードする際は、下記パスワードをご利用ください。

パスワード:

【調査実施機関・お問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所

地域戦略研究部(担当:藤好・有海・石川)

Mail:sinri@yokohama-ri.co.jp

電話:045-225-2372

B) 調査票

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究

大学院課程用アンケート調査票

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、ブルダウンで選択肢や選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、ブルダウンであてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

1.貴学の概要について

(1)貴学の所在地を教えてください。(一つ選ぶ)

1 北海道	21 岐阜県	31 鳥取県	41 佐賀県
2 青森県	22 静岡県	32 島根県	42 長崎県
3 岩手県	23 愛知県	33 岡山県	43 熊本県
4 宮城県	24 神奈川県	34 広島県	44 大分県
5 秋田県	25 滋賀県	35 山口県	45 宮崎県
6 山形県	26 京都府	36 徳島県	46 鹿児島県
7 福島県	27 大阪府	37 香川県	47 沖縄県
8 茨城県	28 兵庫県	38 愛媛県	
9 栃木県	29 奈良県	39 高知県	
10 群馬県	30 和歌山県	40 福岡県	

(2)貴学の設置主体を教えてください。(一つ選ぶ)

1 国立		→
2 公立		→
3 私立		→

以下の設問においては、基本的に、開講科目確認の申請を行っている学部・学科ごとの状況をご回答ください。

(3)学部・学科等の分野を教えてください。(一つ選ぶ)

1 心理学系分野		→
2 心理学近接分野		→
3 その他		→

(4)課程について

①設置している通学・通信課程を教えてください。(一つ選ぶ)

1 通学課程のみ		→
2 通信課程のみ		→
3 通学課程と通信課程を併設		→

②設置している課程を教えてください。(一つ選ぶ)

1 大学院(博士前期・後期)課程のみ		→
2 大学課程と大学院(博士前期・後期)課程を併設		→

(5)公認心理師養成カリキュラムに関与している教員数を教えてください。(数値入力)

※他学科・他専攻、学外の非常勤教員も含め、関与している教員の総数をお答えください。

※他学科・他専攻の常勤教員については、「常勤」のうち「貴学部・学科以外」欄に記入してください。

公認心理師養成カリキュラムに関与している教員数(人)	常勤		非常勤
	貴学部・学科	貴学部・学科以外	
① 開講科目数(合計)			
② 単位数(合計)			

(6)公認心理師養成カリキュラムに基づく開講科目数及び合計単位数を教えてください。(数値入力)

開講科目数(合計)	科目
	単位
② 単位数(合計)	

(7)この調査の取りまとめにご協力を頂いた方についてお伺いします。

※以下の情報は、本調査の集計対象とは致しません(貴学の名称や担当者様のお名前が公開されることは一切ありません)。

※回答データの整理、重複回答の確認や、本調査の内容について確認の問合せにのみ使用させていただきます。

※そのため、大学名、学部・専攻名までは、必ず回答してください。

大学院名	
学部・専攻名	
担当者氏名	
メールアドレス	

回答進捗確認欄

※科目別個票シートの回答状況は以下の通りです(○の場合、回答済み)。

-	1 保健医療分野に関する理論と支援の展開
-	2 福祉分野に関する理論と支援の展開
-	3 教育分野に関する理論と支援の展開
-	4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
-	5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開
-	6 心理的アセスメントに関する理論と実践
-	7 心理支援に関する理論と実践
-	8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
-	9 心の健康教育に関する理論と実践
-	10 心理実践実習

2.本科目で扱っている内容の参考とするため、貴学のシラバスから、各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を転記ください。

※下記の回答欄へご入力をお願いいたします。PDF等の別添によるシラバスのご提出は、受け付けておりません。
※一つの公認心理師科目を複数に分割して実施している場合は、それらの全科目の概要情報を入力してください。
例)公認心理師科目「心理演習Ⅰ」と心理演習Ⅱとして開講し、それら2つを履修することで公認心理師科目の履修を認める場合、心理演習ⅠとⅡの両方についてシラバスより転記してください。

3. 本科目の「含まれる事項」について、それぞれ、当てはまるものをお選びください。
(それぞれ、一つ選ぶ)

※公認心理師養成カリキュラムにおいて、本科目の「含まれる事項」は下記の通りとなっていますのでご参照ください。
① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践

(4)前問(3)で、「1」そう思わない」「2」どちらかというとそう思わないをお選びいただいた方に伺います。
現行の「含まれる事項」以外に、どのような項目を扱うことが、公認心理師の養成の観点から望めますか。
箇条書きにて、簡潔かつ具体的に記入してください。

2. 科目別個票

科目名	1	保健医療分野に関する理論と支援の展開
-----	---	--------------------

※回答入力方法	
セルの色	回答形式
青	単一回答
赤	複数回答
黄	数値入力
緑	自由記述

※以下の設問は、2024年度(隔年開講の科目の場合は2023年度)の状況についてお答えください。

1. 科目の運用方法について

(1)開講期間を教えてください。(一つ選ぶ)

(2)標準的な配当年次を教えてください。(一つ選ぶ)

(3)開講の間隔を教えてください。(一つ選ぶ)

(4)この科目の開講の頻度を教えてください。(一つ選ぶ)

(5)当該科目の位置づけを教えてください。(一つ選ぶ)

(6)当該科目の単位数を教えてください。

(7)事前に履修していることを条件としている科目はありますか。(一つ選ぶ)

「1」ある場合は、その科目を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

(8)授業形式を教えてください。(一つ選ぶ)

(9)科目担当教員の状況を教えてください。(それぞれ、数値入力又は一つを選ぶ)

(10)評価方法を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

2. 科目別個票

科目名	10	心理実践実習
-----	----	--------

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢や選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

※以下の設問は、2024年度（隔年開講の科目の場合は2023年度）の状況についてお答えください。

1. 科目の運用方法について

(1)開講期間を教えてください。(一つ選ぶ)

1 半期	→	→
2 通年	→	→
3 その他	→	→

(2)標準的な配当年次を教えてください。(一つ選ぶ)

1 1年	→	→
2 2年	→	→
3 1年と2年	→	→

(3)開講の間隔を教えてください。(一つ選ぶ)

1 毎年開講	→	→
2 隔年で開講	→	→
3 その他	→	→

(4)当該科目の位置づけを教えてください。(一つ選ぶ)

1 必修科目	→	→
2 選択必修科目	→	→
3 選択科目	→	→

(5)当該科目の単位数を教えてください。

(数値で入力してください)	単位数	→	単位
---------------	-----	---	----

(6)事前に履修していることを条件としている科目はありますか。(一つ選ぶ)

1 ある	→	→
2 ない	→	→

「1ある」場合は、その科目を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

☐	1 保健医療分野に関する理論と支援の展開
☐	2 福祉分野に関する理論と支援の展開
☐	3 教育分野に関する理論と支援の展開
☐	4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
☐	5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開
☐	6 心理的アセスメントに関する理論と実践
☐	7 心理支援に関する理論と実践
☐	8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
☐	9 心の健康教育に関する理論と実践
☐	10 心理実践実習

(7)科目担当教員の状況を教えてください。(それぞれ、数値入力又は一つを選ぶ)

①担当教員数(実人数で回答ください)	→	人
②そのうち、担当教員養成講習会を受講した教員数	→	人
③公認心理師有資格者の担当教員	→	
④心理実践実習のための専属助教等の配置	→	
⑤学内の常勤教員以外の担当教員	→	

※⑤について、「学内の常勤」には、他学部・学科の常勤が兼務している場合を含みます。

(8)2024年度の履修学生数を教えてください。(数値入力)

→	→	人
---	---	---

(9)評価方法を教えてください。(当てはまるもの全てに○)

☐	1 学習態度で評価している
☐	2 レポート課題を実施している
☐	3 理解度を測定するテストを実施している
☐	4 学生の発表で評価している
☐	5 その他 ()

4. 本科目の運用状況全般について、お伺いします。

(1)公認心理師の養成科目として、本科目を運用・教授することに、困難はありますか。(一つ選ぶ)

1 困難がある	2 どちらかという困難がある	3 どちらかという困難はない	4 困難はない
---------	----------------	----------------	---------

→

(2)前問の(1)で「1」困難がある「2」どちらかという困難がある」と回答した方にお伺いします。

本科目について、どのような困難や課題があるか、具体的に記入してください。

5. この科目の回答が完了したら、下記セルから○をお選びください。

→

科目別個票については、「1保健医療分野に関する理論と支援の展開」から「9 心の健康教育に関する理論と実践」まで、設問3における含まれる事項の内容を除き、全て同じフォーマットとなるため、掲載を省略する。

3.本科目で扱っている内容の参考とするため、貴学のシラバスから、各回の授業タイトル(可能であれば、各回の授業概要やキーワード)を転記ください。

※下記の回答欄へご入力をお願いいたします。PDF等の別添によるシラバスのご提出は、受け付けておりません。
※一つの公認心理師科目を複数に分割して実施している場合は、それらの各科目の概要情報を入力してください。
例)公認心理師科目「心理演習Ⅰ」を心理演習Ⅰと心理演習Ⅱとして開講し、それら2つを履修することで公認心理師科目の履修を認める場合、心理演習ⅠとⅡの両方についてシラバスより転記してください。

2.実習協力施設との契約状況・連携状況について
以下の設問では、実習を「施設見学型実習」と「支援実践型実習」に分けてお尋ねします。両者の定義は以下の通りです。

施設見学型	概ね1回で実施する実習。主に「施設の特徴」「要心理支援者の特徴」「公認心理師の業務」の理解を目的とした講義や施設見学。
支援実践型	数回以上で継続的に実施する実習。主な実習形式として、①参与観察(要心理支援者との関わり)および②実習指導者の監督下での支援実践実習を想定。

実習協力施設数を、1施設当たりの受入人数別に教えてください。
(1)施設見学型実習の場合(数値入力) ※該当する施設数を数値で入力してください。(単位:施設)

	「心理実践実習」実習施設(1施設当たりの受入人数別)						
	1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
保健医療分野(医療)							
保健医療分野(保健)							
福祉分野							
教育分野							
司法・犯罪分野							
産業・労働分野							
大学等附属の地域向けの心理相談施設							
その他							
合計	0	0	0	0	0	0	0

(2)支援実践型実習の場合(数値入力)

	※該当する施設数を数値で入力してください。(単位:施設)						
	「心理実践実習」実習施設(1施設当たりの受入人数別)						
1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上	
保健医療分野(医療)							
保健医療分野(保健)							
福祉分野							
教育分野							
司法・犯罪分野							
産業・労働分野							
大学等附属の地域向けの心理相談施設							
その他							
合計	0	0	0	0	0	0	0

5. 本科目の運用状況全般について、お伺いします。
(1)公認心理師の養成科目として、本科目を運用・教授することにより、困難はありませんか。(一つ選ぶ)

1 困難がある

2 どちらかという困難がある

3 どちらかという困難はない

4 困難はない

→

(2)前問の(1)で「困難がある」「2どちらかという困難がある」と回答した方にお伺いします。
本科目について、どのような困難や課題があるか、具体的に記入してください。

6. この科目の回答が完了したら、下記セルから○をお選びください。

→

4. 本科目の「含まれる事項」について、それぞれ、当てはまるものをお選びください。
(それぞれ、一つ選ぶ)

※公認心理師養成カリキュラムにおいて、本科目の「含まれる事項」は下記の通りとなっていますのでご確認ください。
① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の(ア)から(オ)までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。実習施設の分野については主要5分野に関する学外施設(具体的な施設については公認心理師法施行規則第三条第五号のとおり。)のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、年次新科学者、厚生労働省告示第三号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設(平成29年文部科学省、厚生労働省告示第三号のとおり。)のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む。
(ア)心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得
(1)コミュニケーション
(2)心理検査
(3)心理面接
(4)地域支援 等
(イ)心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
(ウ)心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
(エ)多職種連携及び地域連携
(オ)公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解
② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上(うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上)とする。
③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の(ア)から(オ)までに掲げる事項について基本的水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。
④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。

(1)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」から、授業で扱う内容を容易にイメージすることができる。

1 そう思わない

2 どちらかというと思わない

3 どちらかというと思える

4 そう思う

→

(2)科目担当者は、本科目の「含まれる事項」を、もれなく教授することができる。

1 そう思わない

2 どちらかというと思わない

3 どちらかというと思える

4 そう思う

→

(3)本科目の「含まれる事項」は、公認心理師養成のために必要な事項が十分に含まれている。

1 そう思わない

2 どちらかというと思わない

3 どちらかというと思える

4 そう思う

→

(4)前問(3)で、「1「そう思わない」「2どちらかというと思わない」とそう思わない」をお選びいただいた方に伺います。
現行の「含まれる事項」以外に、どのような項目を扱うことが、公認心理師の養成の観点から望まれますか。
簡条書きにて、簡潔かつ具体的に記入してください。

317

6-2-4大学院課程のヒアリング調査

A) 依頼状

2025 年 11 月吉日

〇〇様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業

「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」

ヒアリング調査へのご協力のお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省より令和7年度 障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師として養成すべき人材像を明確化した上で一貫した養成システムを目指すため、養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題、そして養成現場で実施されている工夫等を把握することを目的としています。調査結果を踏まえて、職能団体・養成団体・養成機関・各分野・領域の臨床現場の先生方により構成された検討委員会等で議論を行い、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討することを予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、ヒアリング調査にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

1. 実施方法

オンライン（zoom 等）でのヒアリング（zoom の URL 等は弊社にて準備いたします）

2. 実施日時

2025 年 11 月～2025 年 12 月中旬の間で、ご都合のいい日時に調整させていただきます。

時間は 90 分～120 分程度を想定しています。

3. ヒアリングでお聞かせいただきたいこと

別添のヒアリングシートをご参照ください。

4. 謝金

ヒアリング 1 回（90～120 分）につき、お一人 10,200 円お支払いいたします。

5. その他

- ・ 最大 3 名まででご対応をお願いいたします。
- ・ ヒアリング調査結果は、調査報告書へ掲載させていただきますが、所属や個人が特定されないよう処理をしたうえで掲載いたします。

6. 担当者連絡先

地域戦略研究部 藤好、有海、中村、石川

電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197 Email: sinri@yokohama-ri.co.jp

③三人目の先生

性別	男性					女性				
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上				
担当公認心理師科目										
勤務形態	常勤	非常勤	(実習・演習の専任助教等→はい いいえ)							
貴養成機関の勤務年数	(	)	年							
心理実践実習の指導経験年数	(	)	年							
総臨床現場経験年数	(	)	年→分野(	)						

(4)貴学の心理実践実習の概要

担当教員数	常勤()人 非常勤()人	
2024 年度履修学生数	()人	
開講期間	半期 通年 その他	
開講頻度	定期(週1回) 定期(週複数回) 集中講義 その他	
単位数	()単位	
実習協力施設数	保健医療分野(医療)	()施設
	保健医療分野(保健)	()施設
	福祉分野	()施設
	教育分野	()施設
	司法・犯罪分野	()施設
	産業・労働分野	()施設
その他	大学等附属の地域向けの心理相談施設	()施設
	その他	()施設

ヒアリングシート案(大学院課程の教員向け)

※ヒアリングシートに可能な範囲でご記入のうえ、ヒアリングの前に弊社担当者宛てにメールにて送付ください。ご記入に当たって、「2. 貴学におけるカリキュラム全体の設計の考え方について」以降の項目については、3～5点ほどの簡条書きにて、お話しただく内容のポイントやアウトラインをご記入ください(詳細まで記入いただく必要はありません。詳細はヒアリングの時にお話しいただければと思います)。

1.フエイスシート

(1)養成機関の概要

養成機関名					
所在地				都 道 府 県	
設置主体		国立	公立	私立	
地域向け学内相談施設※		あり	なし		
設置課程		大学院課程のみ 大学課程を併設			
教育課程		通学課程のみ 通信課程のみ 通学・通信課程併設			
学生数		2024 年度修了生 ()人			
		2024 年度公認心理師カリキュラム修了生 ()人			
公認心理師コースに参与している教員数		常 勤()人	非常勤()人		
心理実践実習の履修学年		大学院課程()年次 特に指定なし			

※大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室のことです。

(2)ヒアリングにご協力いただく先生方の概要

①お一人目の先生

性別	男性					女性				
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上				
担当公認心理師科目										
勤務形態	常勤	非常勤	(実習・演習の専任助教等→はい　いいえ)							
貴養成機関の勤務年数	(　　)年									
心理実践実習の指導経験年数	(　　)年									
総臨床現場経験年数	(　　)年→分野(　　)									

②お二人目の先生

性別	男性					女性				
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上				
担当公認心理師科目										
勤務形態	常勤	非常勤 (実習・演習の専任助教等→はい いいえ)								
貴養成機関の勤務年数	(	)年								
心理実践実習の指導経験年数	(	)年								
総臨床現場経験年数	(	)年→分野()								

(4)実習協力施設との連携状況 実習協力施設との連携として、①連携の体制(窓口、主な連絡方法)、②情報共有(事前指導情報、実習期間中の共有情報、事後指導の情報等)、③巡回指導の方法(頻度や各回の目的)、④評価に当たっての情報共有等について、どのような行っておられるかを教えてください。	
(5)心理実践実習の実施における課題 心理実践実習の実施に当たって、学生への指導方法面や大学での体制面や実務面などについて、課題に感じられることがあります。教えてください。	
(6)貴学で実施されている工夫など (5)の課題について、貴学で実施している工夫がありましたら是非教えてください。	
4. 公認心理師養成カリキュラムの課題について 公認心理師養成カリキュラムについて、講義系科目、心理実践実習を含めてカリキュラム全体について、課題に感じられることやご意見がございましたらお知らせください。 例： ・養成に当たって重点的に養成することが望まれる資質・到達目標 ・公認心理師養成カリキュラムの到達目標や含まれる事項の書きぶり ・全科目の編成 など	

以上

2. 貴学におけるカリキュラム全体の設計の考え方について

①大学院における公認心理師科目は、公認心理師養成カリキュラムにおいて 10 科目設定されていますが、それらの科目を貴学ではどのような順序・流れで履修することを想定していますか。理由と合わせてお聞かせください。 ②心理実践実習を、貴学のカリキュラム全体の中でどのように位置づけておられるか、お聞かせください。 ③大学院において実践の機会をいかに確保し、実践能力を養成するかという観点から、貴学カリキュラムの設計に当たって工夫しておられることがございましたらお聞かせください。	
---	--

3. 心理実践実習の実施状況と課題について

(1)心理実践実習の貴学における到達目標とその設定方法 ※(1)から(2)は、貴学の心理実践実習のシラバスをご提示いただきながらお話しただければ幸いです。 ①貴学では、どのような心理実践実習の到達目標を設定しているか教えてください。 ②心理実践実習の到達目標の設定方法を教えてください。(例:科目確認別添の「含まれる事項」、その他) ③心理実践実習における学生の評価方法を教えてください。	
(2)心理実践実習の指導内容や指導方法の設計と運用 公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」や(1)で答えいただいた到達目標に基づいて、貴学ではどのように心理実践実習科目を設計したり(心理実践実習科目全体の構成)、学生と実習先のコーディネートを実施していますか。その中で、特に工夫されていることや、重視されていること、また実習協力施設に期待しておられることなど、具体的にお聞かせください。	
(3)担当ケースの考え方と担当ケースで実施している内容 ①心理実践実習の設計・運用に当たって、実習生の担当ケース実習がより充実したものとなるよう工夫しておられることがあります。具体的に教えてください。 ②担当ケース実習を通じて、学生がどのような経験・指導を受けることを教員として期待していますか。 ③実際にどのような経験・指導を学生が受けているかを教えてください(学外実習施設と学内実習施設とで相違がありましたらその点も合わせてお教えください)。	

6-2-5学外実習協力施設のアンケート調査

A) 依頼状

令和7年 11 月吉日

公認心理師養成実習施設 実習指導者 代表者様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業 「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の アンケート調査へのご協力のお願い(学外実習協力施設)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省補助事業である令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題等を把握することを目的としています。本調査結果は、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討するための重要な資料となる予定です。

つきましては、調査へのご協力賜りたくお願い申し上げます。お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

ご依頼事項 アンケート調査への回答のお願い

貴学・貴施設の公認心理師養成カリキュラムの運用・実施状況につきまして、本調査(Excel 調査)にご協力をお願い申し上げます。回答方法等につきましては、下記 URL より「ご依頼事項」をご確認ください。

※回答の方法

下記の当社ホームページより、「調査票(Excel)」や「ご依頼事項」をダウンロードのうえ、ご回答をお願いいたします。回答は、**令和7年12月10日(水)までに sinri@yokohama-ri.co.jp** までメールにてご返送ください。(詳細は、下記 URL に掲載されている「ご依頼事項」をご参照ください)

URL:<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/cpp-guide.pdf>

※検索サイトより「浜銀総合研究所」と検索いただき、会社ホームページのトップにある「お知らせ」からもアクセス可能です。

※調査票のパスワード

上記URLから調査票(Excel)をダウンロードする際は、下記パスワードをご利用ください。

パスワード:

【調査実施機関・お問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所

地域戦略研究部(担当:藤好・有海^{ありかい}・石川)

Mail:sinri@yokohama-ri.co.jp

電話:045-225-2372

(5)公認心理師養成のための実習への対応状況を教えてください。(一つ選ぶ)

- 1 大学課程の心理実習にのみ対応している
2 大学院課程の心理実践実習にのみ対応している
3 大学課程の心理実習と大学院課程の心理実践実習の両方に対応している

※選択肢1をお選び頂いた施設は、「2心理実習」シートをお答えください

※選択肢2をお選び頂いた施設は、「3心理実践実習」シートをお答えください

※選択肢3をお選び頂いた施設は、「2心理実習」シートと「3心理実践実習」シートをお答えください

(6)この調査の取りまとめにご協力を頂いた方についてお伺いします。

※以下の情報は、本調査の集計対象とは致しません(貴施設の名前や担当者様のお名前が公開されることは一切ありません)。

※回答データの整理、重複回答の確認や、本調査の内容について確認の問合せにのみ使用させていただきます。

施設名
担当者氏名
メールアドレス

B) 調査票

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究

実習協力施設用アンケート調査票

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

I 貴施設の概要について

(1)貴施設の所在地を教えてください。(一つ選ぶ)

1 北海道	11 埼玉県	21 岐阜県	31 鳥取県	41 佐賀県
2 青森県	12 千葉県	22 静岡県	32 島根県	42 長崎県
3 岩手県	13 東京都	23 愛知県	33 岡山県	43 熊本県
4 宮城県	14 神奈川県	24 三重県	34 広島県	44 大分県
5 秋田県	15 新潟県	25 滋賀県	35 山口県	45 宮崎県
6 山形県	16 富山県	26 京都府	36 徳島県	46 鹿児島県
7 福島県	17 石川県	27 大阪府	37 香川県	47 沖縄県
8 茨城県	18 福井県	28 兵庫県	38 愛媛県	
9 栃木県	19 山梨県	29 奈良県	39 高知県	
10 群馬県	20 長野県	30 和歌山県	40 福岡県	

→

(2)貴施設の分野を教えてください。(一つ選ぶ)

1 保健医療分野：医療
2 保健医療分野：保健
3 福祉分野
4 教育分野
5 司法・犯罪分野
6 産業・労働分野
7 私設心理相談施設
8 大学等附属の地域向けの心理相談施設
9 その他 ()

→

(3)貴施設の心理職の人数を教えてください。(数値入力)

	常勤	非常勤
①心理職全体	人	人
②上記のうち、公認心理師資格のある人	人	人

※調査回答時点のご状況をお答えください

(4)公認心理師を養成するための実習に対応してきた年数を教えてください。(数値入力)

※調査回答時点で、何年目になるかを記入してください。

※心理実習、心理実践実習を合わせて、全体で何年目になるかを教えてください。

公認心理師を養成するための実習

年目

2. 施設見学型実習について

※2024年度の心理実習の対応状況についてお答えください。

(1)受入校数についてお尋ねします。(数値入力)

①施設見学型実習の年間での受入学生数別に受入校数を教えてください。

学生数別				
1～15名	16～30名	31～45名	46～60名	61名以上
校	校	校	校	校

②施設見学型実習の実習時間別に受入校数を教えてください。

実習時間別			
4時間未満	4時間～1日	複数日	
校	校		校

(2)施設見学型実習の実施状況をお尋ねします。

公認心理師養成カリキュラムにおいて、心理実習に含まれる事項として定められている項目ごとにお伺いします。

①～③それぞれについて、最も当てはまるものを選びください。(それぞれ、一つ選ぶ)

① 心理に関する支援を要する者のチームアプローチ
② 多職種連携及び地域連携
③ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

3. 支援実践型実習について

(1)受入校数についてお尋ねします。(数値入力)

①支援実践型実習の年間での受入学生数別に受入校数を教えてください。

学生数別						
1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
校	校	校	校	校	校	校

②支援実践型実習の実習実施回数別に受入校数を教えてください。

実習実施回数別	
単回	複数回・継続
校	校

(2)支援実践型実習の実施状況をお尋ねします。

施設設の支援実践型実習では、各含まれる事項をどの程度扱っていますか。

①～③それぞれについて、最も当てはまるものを選びください。(それぞれ、一つ選ぶ)

① 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
② 多職種連携及び地域連携
③ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

Ⅳ 大学課程向けの心理実習について

1. 心理実習の実施体制について

1) 貴施設で心理実習の実習指導者の人数を教えてください。(数値入力)

①実習指導者としての届出がされている人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

②届出がされている指導者のうち、実習指導者養成講習会を受講済みの公認心理師の人数

公認心理師	常勤	非常勤
	人	人

③実習指導者として届出がされていないものの、実習指導に關与している人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

②対応している心理実習を教えてください。

以下の設問では、実習を「施設見学型実習」と「支援実践型実習」に分けてお尋ねすることがあります。両者の定義は以下の通りです。

施設員学型	概ね1回で実施する実習。主に「施設の特徴」「要心理士の特徴」「公認心理師の業務」の理解を目的とした講義や施設見学。
支援実践型	数回以上で継続的に実施する実習。主な実習形式として①参与観察(要心理士様とごの関わり)および②実習指導者の監督下での支援実践実習を想定。

費施設における学部生向け心理実習では、どの型の実習に対応していますか。(一つ選ぶ)

※2024年度の心理実習の対応状況についてお答えください。

- 1 施設見学型実習のみ
- 2 支援実践型実習のみ
- 3 施設見学型実習と支援実践型実習の両方

※選択肢1をお選び頂いた施設は、以下の「2.施設見学実習について」と「4.心理実習の課題について」にお答えください。

※選択肢2をお選び頂いた施設は、以下の「3. 支援実践型実習について」と「4. 心理実習の課題について」にお答えください。

選抜3をお選び頂いた施設は、以下の[2.施設見学型実習について]と[3.支援実践型実習について]と[4.心理実習の要項について]にお答えください。

Ⅲ 大学院課程向けの心理実践実習について

1. 心理実践実習の実施体制について

(1) 貴施設で心理実践実習の実習指導者の人数を教えてください。(数値入力)

① 実習指導者としての届出がされている人数 ※調査回答時点のご状況についてお答えください

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

② 届出がされている指導者のうち、実習指導者養成講習会を受講済みの公認心理師の人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人

③ 実習指導者として届出がされていないものの、実習指導に関与している人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

(2) 対応している心理実践実習を教えてください。

以下の設問では、実習を「施設見学型実習」と「支援実践型実習」に分けてお尋ねすることがあります。両者の定義は以下の通りです。

施設見学型	概ね1回で実施する実習。主に「施設の特徴」「要心理支援者の特徴」「公認心理師の業務の理解を目的とした講義や施設見学。
支援実践型	数回以上で継続的に実施する実習。主な実習形式として①参与観察(要心理支援者との関わり)および②実習指導者の監督下での支援実践実習を想定。

貴施設における大学院生向け心理実践実習では、どの型の実習に対応していますか。(一つ選ぶ)

※2024年度の心理実践実習の対応状況についてお答えください。

- 1 施設見学型実習のみ
2 支援実践型実習のみ
3 施設見学型実習と支援実践型実習の両方



※選択肢1をお選び頂いた施設は、以下の「2. 施設見学型実習について」と「4. 心理実践実習の課題について」にお答えください。

※選択肢2をお選び頂いた施設は、以下の「3. 支援実践型実習について」と「4. 心理実践実習の課題について」にお答えください。

※選択肢3をお選び頂いた施設は、以下の「2. 施設見学型実習について」と「3. 支援実践型実習について」と「4. 心理実践実習の課題について」にお答えください。

2. 施設見学型実習について

※2024年度の心理実践実習の対応状況についてお答えください。

(1) 受入校数についてお尋ねします。(数値入力)

① 施設見学型実習の年間での受入学生数別に受入校数を教えてください。

学生数別				
1名 校	2～3名 校	4～5名 校	6～10名 校	11～20名 校
				21～30名 校
				31名以上 校

② 施設見学型実習の実習時間別に受入校数を教えてください。

実習時間別	
4時間未満 校	4時間～1日 校
	複数日 校

4. 心理実習の課題について

(1) 心理実習に参加する前に、養成機関で学生に学んでほしいこと・身につけてほしいことがありましたら簡潔かつ具体的に記入してください。

(2) 心理実習全体を通じて課題に感じておられることや、公認心理師養成カリキュラムに関するご意見等がありましたら、最大で3つまで、その理由と合わせて具体的に記入してください。

例：養成機関との連携、巡回指導の方法、実習プログラムの設計、学生の指導目標や指導方法、学生の評価方法、所属・他職種との連携など

①	
②	
③	

(2)支援実践型実習の実施状況をお尋ねします。

公認心理師養成カリキュラムにおいて、心理実践実習に含まれる事項として定められている項目ごとにお伺いします。施設の心理実践型実習では、各含まれる事項をどの程度扱えていますか。

①～⑧それぞれについて、最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ、一つ選ぶ)

1 扱っていない
2 どちらかという扱っていない
3 どちらかという扱っている
4 扱っている

→

- ① 心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション
② 心理に関する支援を要する者等に関する心理検査
③ 心理に関する支援を要する者等に関する心理面接
④ 心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等
⑤ 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
⑥ 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
⑦ 多職種連携及び地域連携
⑧ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

(3)心理実践実習の指導方法についてお伺いします。

①貴施設で学生がケースを担当する実習では、どのような方法がどの程度の頻度で実施されていますか。

(それぞれ、一つ選ぶ)

1 全ての学生が実施している
2 多くの学生が実施している
3 半分以上の学生が実施している
4 半分未満の学生が実施している
5 全く実施していない

→

- a) 要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換
b) 要支援者等との関わり
c) 実習指導者の実践への見学・陪席
d) 指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践
e) 指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の集団への実践
f) 指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践
g) 指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の個人への実践
h) その他 () →

(2)施設見学型実習の実施状況をお尋ねします。

公認心理師養成カリキュラムにおいて、心理実践実習に含まれる事項として定められている項目ごとにお伺いします。貴施設の施設見学型実習では、各含まれる事項をどの程度扱えていますか。

①～⑧それぞれについて、最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ、一つ選ぶ)

1 扱っていない
2 どちらかという扱っていない
3 どちらかという扱っている
4 扱っている

→

- ① 心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション
② 心理に関する支援を要する者等に関する心理検査
③ 心理に関する支援を要する者等に関する心理面接
④ 心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等
⑤ 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
⑥ 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
⑦ 多職種連携及び地域連携
⑧ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

3.支援実践型実習について

※2024年度の心理実践実習の対応状況についてお答えください。

(1)受入校数についてお尋ねします。(数値入力)

①支援実践型実習の年間での受入学生数別に受入校数を教えてください。

学生数別						
1名	2～3名	4～5名	6～10名	11～20名	21～30名	31名以上
校	校	校	校	校	校	校

②支援実践型実習の実習実施回数別に受入校数を教えてください。

実習実施回数別	
単回	複数回・継続
校	校

② 曹施設で学生がケースを担当する実習では、指導者がどのようなフィードバックをどの程度の頻度で行っていますか。
標準的な実習生を想定した場合に最も近い実施状況をお答えください。
(それぞれ、一つ選ぶ)

1 実習日は毎回実施(30分以上)

2 実習日は毎回実施(30分未満)

3 数回の実習ごとに実施(30分以上)

4 数回の実習ごとに実施(30分未満)

5 全実習期間を通じて1回実施

6 全く実施していない

→

a) 個人SV等の個人単位での振り返りの実施

b) ケースカンファレンス等の会議の場での議論や振り返りの実施

c) 実習記録等の文章を通じたフィードバック

d) その他 ()

4. 心理実践実習の課題について

(1) 心理実践実習に参加する前に、養成機関で学生に学んでほしいこと・身につけてほしいことがあります。簡潔かつ具体的に記入してください。

(2) 心理実践実習全体を通じて課題に感じておられることや、公認心理師養成カリキュラムに関するご意見等がありましたら、最大で3つまで、その理由と合わせて具体的に記入してください。

例: 養成機関との連携、巡回指導の方法、実習プログラムの設計、担当ケース、学生の指導目標や指導方法、学生の評価方法、所属・他職種との連携など

①

②

③

6-2-6学内の地域向け心理相談施設のアンケート調査

A) 依頼状

令和7年 11 月吉日

大学等附属の地域向けの心理相談施設 実習指導者 代表者様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業 「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の アンケート調査へのご協力をお願い(大学等附属の地域向けの心理相談施設)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省補助事業である令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題等を把握することを目的としています。本調査結果は、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討するための重要な資料となる予定です。

つきましては、調査へのご協力賜りたくお願い申し上げます。お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

ご依頼事項 アンケート調査への回答のお願い

貴学・貴施設の公認心理師養成カリキュラムの運用・実施状況につきまして、本調査(Excel 調査)にご協力をお願い申し上げます。回答方法等につきましては、下記 URL より「ご依頼事項」をご確認ください。

※回答の方法

下記の当社ホームページより、「調査票(Excel)」や「ご依頼事項」をダウンロードのうえ、ご回答をお願いいたします。回答は、**令和7年12月10日(水)までに** sinri@yokohama-ri.co.jp までメールにてご返送ください。(詳細は、下記 URL に掲載されている「ご依頼事項」をご参照ください)

URL:<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/cpp-guide.pdf>

※検索サイトより「浜銀総合研究所」と検索いただき、会社ホームページのトップにある「お知らせ」からもアクセス可能です。

※調査票のパスワード

上記URLから調査票(Excel)をダウンロードする際は、下記パスワードをご利用ください。

パスワード:

【調査実施機関・お問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所

地域戦略研究部(担当:藤好・有海^{ありかい}・石川)

Mail:sinri@yokohama-ri.co.jp

電話:045-225-2372

(5)公認心理師養成のための実習への対応状況を教えてください。(一つ選ぶ)

1 大学課程の心理実習にのみ対応している

2 大学院課程の心理実践実習にのみ対応している

3 大学課程の心理実習と大学院課程の心理実践実習の両方に対応している

→

(6)この調査の取りまとめにご協力を頂いた方についてお伺いします。以下について、差し支えない範囲で記入してください。
※以下の情報は、本調査の集計対象とは致しません(貴施設の名称や担当者様のお名前が公開されることは一切ありません)。
※回答データの整理、重複回答の確認や、本調査の内容について確認の問合せにのみ使用させていただきます。

施設名	
担当者氏名	
メールアドレス	

B) 調査票

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究

大学等附属の地域向けの心理相談施設用アンケート調査票

※回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢や選択肢番号を選びください。
赤	複数回答	赤色に設定されているセルから、プルダウンであてはまる選択肢全ての○iをお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

I 貴施設の概要について

(1)貴施設の所在地を教えてください。(一つ選ぶ)

1 北海道	11 埼玉県	21 岐阜県	31 鳥取県	41 佐賀県
2 青森県	12 千葉県	22 静岡県	32 島根県	42 長崎県
3 岩手県	13 東京都	23 愛知県	33 岡山県	43 熊本県
4 宮城県	14 神奈川県	24 三重県	34 広島県	44 大分県
5 秋田県	15 新潟県	25 滋賀県	35 山口県	45 宮崎県
6 山形県	16 富山県	26 京都府	36 徳島県	46 鹿児島県
7 福島県	17 石川県	27 大阪府	37 香川県	47 沖縄県
8 茨城県	18 福井県	28 兵庫県	38 愛媛県	
9 栃木県	19 山梨県	29 奈良県	39 高知県	
10 群馬県	20 長野県	30 和歌山県	40 福岡県	

(2)貴施設の分野を教えてください。(一つ選ぶ)

1 保健医療分野:医療

2 保健医療分野:保健

3 福祉分野

4 教育分野

5 司法・犯罪分野

6 産業・労働分野

7 私設心理相談施設

8 大学等附属の地域向けの心理相談施設

9 その他 ()

→

(3)貴施設の心理職の人数を教えてください。(数値入力)

	常勤	非常勤
①心理職全体	人	人
②上記のうち、公認心理師資格のある人	人	人

(4)公認心理師を養成するための実習に対応してきた年数を教えてください。(数値入力)

※調査回答時点で、何年目になるかを記入してください。
※心理実習、心理実践実習を合わせて、全体で何年目になるかを教えてください。
公認心理師を養成するための実習

年目

※調査回答時点のご状況をお答えください

2. 大学院課程の心理実践実習の実施状況について

※2024年度の心理実践実習の実施状況についてお答えください。

(1)実習生が心理実践実習として陪席・担当したケースについて教えてください。(数値入力)

①心理実践実習として関わっている実習生数(養成カリキュラムの大学院生数)

実習生数(養成カリキュラムの大学院生数)	人
----------------------	---

②2024年度の実績に基づき、貴施設で心理実践実習として実習生が陪席・担当したケース数を教えてください

受理面接数(新規ケース数)	ケース
心理面接件数(延べケース数)	ケース
心理検査件数(延べケース数)	ケース
集団心理療法(延べケース数)	ケース
コンサルテーション(延べケース数)	ケース

(2)心理実践実習の実施状況をお尋ねします。

公認心理師養成カリキュラムにおいて、心理実践実習に含まれる事項として定められている項目ごとにお伺いします。施設の心理実践実習では、含まれる事項をどの程度扱えていますか。

①～⑧それぞれについて、最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ、一つ選ぶ)

1 扱っていない

2 どちらかという扱っていない

3 どちらかという扱っている

4 扱っている

- ① 心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション
- ② 心理に関する支援を要する者等に関する心理検査
- ③ 心理に関する支援を要する者等に関する心理面接
- ④ 心理に関する支援を要する者等に関する地域支援等
- ⑤ 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成
- ⑥ 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
- ⑦ 多職種連携及び地域連携
- ⑧ 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

II 大学院課程向けの心理実践実習について

1. 心理実践実習の実施体制について

(1)貴施設で心理実践実習の実習指導者の人数を教えてください。(数値入力)

①実習指導者としての届出がされている人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

②届出がされている指導者のうち、実習指導者養成講習会を受講済みの公認心理師の人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人

③実習指導者として届出がされていないものの、実習指導に参与している人数

	常勤	非常勤
公認心理師	人	人
公認心理師以外の心理職	人	人
公認心理師以外の専門職	人	人

(2)2024年度の実績に基づき、貴施設で対応しているケース数について教えてください。(数値入力)

受理面接数(新規ケース数)	ケース
心理面接件数(延べケース数)	ケース
心理検査件数(延べケース数)	ケース
集団心理療法(延べケース数)	ケース
コンサルテーション(延べケース数)	ケース

3. 大学院課程の心理実践実習の課題について

(1)心理実践実習に参加する前に、養成機関で学生に学んでおいてほしいこと・身につけておいてほしいことがあります。たら簡潔かつ具体的に記入してください。

(2)心理実践実習全体を通じて課題に感じておられることや、公認心理師養成カリキュラムに関するご意見等がありましたら、最大で3つまで、その理由と合わせて具体的に記入してください。

例：養成機関との連携、巡回指導の方法、実習プログラムの設計、担当ケース、学生の指導目標や指導方法、学生の評価方法、所属、他職種との連携など

①	
②	
③	

(3)心理実践実習の指導方法についてお伺いします。

①貴施設で学生がケースを担当する実習では、どのような方法がどの程度の頻度で実施されていますか。
(それぞれ、一つ選ぶ)

1 全ての学生が実施している

2 多くの学生が実施している

3 半分以上の学生が実施している

4 半分未満の学生が実施している

5 全く実施していない

→

a) 要支援者等の情報を可能な範囲で共有して意見交換

b) 要支援者等との関わり

c) 実習指導者の実践への見学・陪席

d) 指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の集団への実践

e) 指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の集団への実践

f) 指導者の立ち合い(近くにいる状況)のもと、要支援者等の個人への実践

g) 指導者の監督下(近くにいる状況)で、要支援者等の個人への実践

h) その他 ()

②貴施設で学生がケースを担当する実習では、指導者がどのようなフィードバックをどの程度の頻度で行っていますか。
標準的な実習生を想定した場合の実施状況をお答えください。

(それぞれ、一つ選ぶ)

1 実習日は毎回実施(30分以上)

2 実習日は毎回実施(30分未満)

3 数回の実習ごとに実施(30分以上)

4 数回の実習ごとに実施(30分未満)

5 全実習期間を通じて1回実施

6 全く実施していない

→

a) 個人SV等の個人単位での振り返りの実施

b) ケースカンファレンス等の会議の場での議論や振り返りの実施

c) 実習記録等の文章を通じたフィードバック

d) その他 ()

330

6-2-7学外実習協力施設・学内の地域向け心理相談施設のヒアリング調査

A) 依頼状

2025 年 11 月吉日

〇〇様

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業

「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」

ヒアリング調査へのご協力のお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省より令和7年度 障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師として養成すべき人材像を明確化した上で一貫した養成システムを目指すため、養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題、そして養成現場で実施されている工夫等を把握することを目的としています。調査結果を踏まえて、職能団体・養成団体・養成機関・各分野・領域の臨床現場の先生方により構成された検討委員会等で議論を行い、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討することを予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、ヒアリング調査にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

1. 実施方法

オンライン（zoom 等）でのヒアリング（zoom の URL 等は弊社にて準備いたします）

2. 実施日時

2025 年 11 月～2025 年 12 月中旬の間で、ご都合のいい日時に調整させていただきます。

時間は 90 分～120 分程度を想定しています。

3. ヒアリングでお聞かせいただきたいこと

別添のヒアリングシートをご参照ください。

4. 謝金

ヒアリング 1 回（90～120 分）につき、お一人 10,200 円お支払いいたします。

5. その他

- ・ 最大 3 名まででご対応をお願いいたします。
- ・ ヒアリング調査結果は、調査報告書へ掲載させていただきますが、所属や個人が特定されないよう処理をしたうえで掲載いたします。

6. 担当者連絡先

地域戦略研究部 藤好、有海、中村、石川

電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197 Email: sinri@yokohama-ri.co.jp

2. 学部学生向けの心理実習の実施状況と課題について

以下、(1)から(3)については、貴施設で実施している 学部学生向けの心理実習の標準的なプログラム・標準的な学生を念頭に、お答え頂ければと思います。

(1)心理実習の貴施設における到達目標とその設定方法	貴施設では、どのような心理実習の到達目標を設定していますか。その設定の方法と理由を教えてください。合わせて、その目標と照らしてどのように学生の評価を実施しているかを教えてください。
(2)心理実習の具体的な指導内容と指導方法	
① 心理実習の指導方法について	事例検討やロールプレイ、見学や陪席、要支援者への実践等、貴施設における標準的な実習プログラムとプログラムの狙い、目的を教えてください。
② 心理実習の指導内容について	心理実習を通じて学生に身に付けてほしい具体的な態度や知識、スキル(公認心理師の基本的な態度、コミュニケーションスキル、心理検査法、心理支援法、多職種連携のスキル、地域支援のスキル等)を、公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」(添付資料をご参照ください)ごとに教えてください。
① 多職種連携・地域連携、チームアプローチ	
② 職業倫理・法的義務の理解	
③ その他	
(3)養成機関との連携状況	養成機関との連携として、①連携の体制(窓口、主な連絡方法)、②情報共有(事前指導情報、実習期間中の共有情報、事後指導の情報等)、③巡回指導の方法(頻度や各回の目的)、④評価に当たったのの情報共有等について、どのように行っておられるかを教えてください。

B) ヒアリングシート

ヒアリングシート案(実習指導者向け)

※ヒアリングシートに可能な範囲でご記入のうえ、ヒアリングの前に弊社担当者宛てにメールにて送付ください。ご記入に当たって、「2. 貴学におけるカリキュラム全体の設計の考え方について」以降の項目については、3～5点ほどの簡条書きにて、お話しただく内容のポイントやアウトラインをご記入ください(詳細まで記入いただく必要はありません。詳細はヒアリングの時にお話しただければと思います)。

1. フェイスシート

(1)貴施設の概要

施設名						
所在地	都 道 府 県					
心理実習(2024年度)	受入校数	()校	受入学生数	()人		
心理実践実習(2024年度)	受入校数	()校	受入学生数	()人		
心理実習に関わるスタッフ数	総勢()人		うち公認心理師()人			
心理実践実習に関わるスタッフ数	総勢()人		うち公認心理師()人			

(2)ヒアリングにご協力いただく先生方の概要

①お一人目

性別	男性	女性				
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	
勤務形態	常勤	非常勤				
臨床現場経験年数	医療保健分野	()年				
	福祉分野	()年				
	教育分野	()年				
	司法・犯罪分野	()年				
	産業・労働分野	()年				
	その他	()年	合計	()年		
心理実習の指導経験年数	()年					
心理実践実習の指導経験年数	()年					

②お二人目

性別	男性	女性				
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上	
勤務形態	常勤	非常勤				
臨床現場経験年数	医療保健分野	()年				
	福祉分野	()年				
	教育分野	()年				
	司法・犯罪分野	()年				
	産業・労働分野	()年				
	その他	()年	合計()年			
心理実習の指導経験年数	()年					
心理実践実習の指導経験年数	()年					

②心理実習の指導内容について 心理実践実習を通じて学生に身に着けてほしい具体的な態度や知識、スキル（公認心理師の基本的な態度、コミュニケーションスキル、心理検査法、心理支援法、多職種連携のスキル、地域支援のスキル等）や、実習を通じて学生に伝えたいメッセージなどを、公認心理師養成カリキュラムの「含まれる事項」ごとに教えてください。	
①コミュニケーション	.
②心理検査	.
③心理面接	.
④地域支援	.
⑤要支援者等の理解とニーズ把握・支援計画作成	.
⑥多職種連携・地域連携、チームアプローチ	.
⑦職業倫理・法的義務の理解	.
⑧その他	.
⑨貴施設における担当ケース実習の考え方や工夫と、担当ケース実習で学生が実施している内容	
.	
(3)養成機関との連携状況 養成機関との連携として、①連携の体制（窓口、主な連絡方法）、②情報共有（事前指導情報、実習期間中の共有情報、事後指導の情報等）、③巡回指導の方法（頻度や各回の目的）、④評価に当たったのの情報共有等について、どのように行っておられるかを教えてください。	
.	

以下の(4)と(5)については、貴施設での心理実習のご経験を踏まえて、心理実習全般について、お答え頂ければと思います。

(4)心理実習の実施における課題 心理実習の実施に当たって、学生への指導方法面や貴施設における体制面や実務面などについて、課題に感じてもらえることがありましたら教えてください。	.
(5)貴施設で実施されている工夫など (4)の課題について、貴施設で実施している工夫がありましたら是非教えてください。	.

3. 大学院の学生向けの心理実践実習の実施状況と課題について
以下、(1)から(3)については、貴施設で実施している大学院の学生向けの心理実践実習の標準的なプログラム・標準的な学生を念頭に、お答え頂ければと思います。

(1)心理実践実習の貴施設における到達目標とその設定方法 貴施設では、どのような心理実践実習の到達目標を設定していますか。その設定の方法と理由を教えてください。	.
合わせて、その目標と照らしてどのように学生の評価を実施しているかを教えてください。	.
(2)心理実習の具体的な指導内容と指導方法	.
① 実習の指導方法について 事例検討やロールプレイ、見学や陪席、要支援者への実践、担当ケース等、貴施設における標準的な実習プログラムとプログラムの狙い・目的を教えてください。	.

以下の(4)と(5)については、貴施設での心理実践実習のご経験を踏まえて、心理実践実習全般について、お答え頂ければと思います。

(4)心理実践実習の実施における課題 心理実践実習の実施に当たって、学生への指導方法面や貴施設における体制面や実務面などについて、課題に感じておられることがありましたら教えてください。	
(5)貴施設で実施されている工夫など (4)の課題について、貴施設で実施している工夫がありましたら是非教えてください。	

4. 公認心理師養成カリキュラムに関する全般的なご意見

入職時点で求められる態度や技術・知識の水準や、公認心理師の養成カリキュラム等について、養成現場と臨床現場での相違等の観点からご意見がございましたら、お願いいたします。 例： ・養成に当たって重点的に養成することが望まれる資質・到達目標とその理由 ・実習実施前に大学、大学院課程において指導することが望まれる具体的なスキルとその理由	
--	--

以上

6-2-8 プログラム施設のアンケート調査

A) 依頼状

令和7年 11 月吉日

公認心理師法第7条第2号に規定する認定施設 御中

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の
アンケート調査(受験区分 B プログラム施設)へのご協力をお願い

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省補助事業である令和7年度障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師養成機関や実習協力施設、受験区分 B のプログラム施設を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題等を把握することを目的としています。本調査結果は、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討するための重要な資料となる予定です。

つきましては、調査へのご協力賜りたくお願い申し上げます。お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

※ご回答内容は、本調査研究の目的のみに使用いたします。また、調査結果は、調査報告として公表いたしますが、弊社において厳正に管理するとともに、収集した個別の情報を統計的に処理し特定の個人を識別できる情報が含まれないよう加工した上で公表いたします。

調査期間 2025 年 11 月 30 日(日)まで

回答方法 裏面参照

【調査実施機関・お問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所

地域戦略研究部(担当:藤好・有海・石川^{ありかい})

Mail:sinri@yokohama-ri.co.jp

電話:045-225-2372

アンケート調査の回答方法

1. 調査票のダウンロード方法

下記の当社ホームページより、「調査票(Excel)」や「ご依頼事項」をダウンロードのうえ、ご回答をお願いいたします。

URL:<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/cpp-guide.pdf>

※検索サイトより「浜銀総合研究所」と検索いただき、会社ホームページのトップにある「お知らせ」からもアクセス可能です。

※調査票のパスワード

上記URLから調査票(Excel)をダウンロードする際は、下記パスワードをご利用ください。

パスワード:

2. 回答方法

記入いただいた Excel の調査票は、下記の通り、当社メールアドレスまでお送りください。

調査回答期限	令和7年 11 月 30 日(日)
返送先メールアドレス	sinri@yokohama-ri.co.jp
メール件名	「公認心理師カリキュラム調査への回答」としてください。
添付ファイル名	「〇〇(施設名)_プログラム施設_アンケート調査」としてください。

※回答に当たってご留意いただきたいこと

- 基本的に、回答入力セル以外のセルにはロックをかけています。
- 行や列の挿入はご遠慮ください。
- シート名は変更しないでください。

3. 調査の内容

主に、以下の項目についてお尋ねします。

1. 実務従事者について	(1)実務従事者の人数 (2)実務従事者の勤務実態
2. 実務従事者の募集方法	(1)募集方法
3. 貴施設のプログラムの概要	(1)プログラム開始年月 (2)プログラム実施期間 (3)プログラム提供体制
4. 貴施設のプログラムの内容	(1)心理支援の実施状況(時間・回数、担当ケース、代替的な講義) (2)各分野の見学・研修について
5. 実務従事者の評価	(1)評価方法 (2)評価体制
6. 公認心理師養成に関する課題	課題に関する自由記述式設問
7. ヒアリング調査へのご協力可否	

B) 調査票

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究

プログラム施設用アンケート調査票

本調査の目的
本調査は、令和7年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」の一貫として実施するものです。
・アンケート調査の目的は、受診区分Bのプログラム施設において、公認心理師となるために必要な到達目標の達成に向けた実務従事者への指導内容や指導方法、また指導上の課題や障壁等について、実態を把握することです。
・プログラム施設への調査は今回の調査が初めてということもあり、ぜひ調査にご協力いただけたら幸いです。調査結果につきましては、公認心理師資格合格者の質の一層の向上や統一に向けた検討の基礎資料とさせていただきますと幸いです。

回答期限
2025年11月30日(日)
調査票の返送先:メールにて、sinri@yokohama-ri.co.jpまでご返送ください。

お問合せ先
株式会社近畿総合研究所 地域戦略研究部
担当者:藤好、有海(ありかい)、石川
電話:045-225-2372
メール:sinri@yokohama-ri.co.jp
※お急ぎでない場合は、メールでのお問い合わせを願います。

回答入力方法

セルの色	回答形式	入力方法
青	単一回答	青色に設定されているセルから、プルダウンで選択肢や選択肢番号をお選びください。
赤	複数回答	赤色のセルに設定されているプルダウンから、あてはまる選択肢全ての「○」をお選びください。
黄	数値入力	黄色のセル内に、数値をご記入ください。
緑	自由記述	緑色のセル内に、文章・文字をご記入ください。

1. 実務従事者について

(1) 実務従事者の人数

①過去4年間の応募者数及び採用者数を記載してください。

	応募者数	採用者数
令和4年度	人	人
令和5年度	人	人
令和6年度	人	人
令和7年度	人	人

②過去4年間の各年次の実務従事者数を記載してください。

	1年次	2年次	3年次
令和4年度	人	人	人
令和5年度	人	人	人
令和6年度	人	人	人
令和7年度	人	人	人

③過去の修了者数を記載してください。

	修了者数
令和4年度	人
令和5年度	人
令和6年度	人

④過去4年間でプログラムを修了していないと認めて通知した人数を記載してください。
※通知第9の3「設置者は、1の評価に基づき、実務従事者がプログラムを修了していないと認めるときは、速やかに、当該実務従事者に対して、理由を付して、その旨を文書で通知すること」

令和4年度	人
令和5年度	人
令和6年度	人
令和7年度	人

⑤過去4年間でプログラムを休止した人数を記載してください。

令和4年度	人
令和5年度	人
令和6年度	人
令和7年度	人

(2) 実務従事者の勤務実態等

①雇用形態(常勤/非常勤)の人数を記載してください。
※全年次の実務従事者を合計してお答えください。

常勤	人
非常勤	人

②1週間の実務従事日数と1日あたりの実務従事時間を記載してください。

a)1週間当たりの実務従事日数	日
b)1日あたりの実務従事時間	時間

③実務従事者の給与の水準(手当等を除く基本的な給料)

a)給与の形態(当てはまるもの全てに○)

1 月給制	
2 時給制	
3 その他	

2. 実務従事者募集方法

(1) 貴施設での実務従事者の募集方法について、当てはまるもの全てに○を記入してください。

1 貴施設ホームページで募集	
2 求人サイトや求人情報誌への掲載	
3 大学・大学院に紹介を依頼	
4 貴施設のスタッフの紹介	
5 施設説明会の実施	
6 施設見学会の実施	
7 その他 ()	

④代替的な講義の受講等の実施方法について、当てはまるもの全てに○を記入してください。

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 貴施設内部の指導者が講義を担当 |
| 2 | 貴施設内部の指導者がテキスト・資料を作成 |
| 3 | 外部の講師に講義を依頼 |
| 4 | 事例検討やロールプレイの実施 |
| 5 | その他 () |

⑤代替的な講義のタイトルを教えてください。(箇条書きにて自由記述)

・
・
・
・

⑥代替的な講義の受講時間は、勤務時間として扱われていますか。

1 はい	2 いいえ	→	
------	-------	---	--

(2)各分野の見学・研修について

※通知において、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の各分野のうち、実務従事者が従事するプログラムを行う施設の分野以外の二つ以上の分野の施設において、合計60時間以上の見学や研修を行うことが望ましい、とされています。

①各分野の見学・研修先施設数(数値でお答えください)

※貴施設において見学・研修が可能な各分野の施設数をお答えください。

保健医療分野(医療)	施設
保健医療分野(保健)	施設
福祉分野	施設
教育分野	施設
司法・犯罪分野	施設
産業・労働分野	施設

②各分野の見学・研修時間(数値でお答えください)

※貴施設において典型的・標準的と思われる実務従事者の事例を3つまで記入してください。

実務従事者A	実務従事者B	実務従事者C
保健医療分野(医療)	時間	時間
保健医療分野(保健)	時間	時間
福祉分野	時間	時間
教育分野	時間	時間
司法・犯罪分野	時間	時間
産業・労働分野	時間	時間

③各分野の見学・研修時間は、勤務時間として扱われていますか。

1 はい	2 いいえ	→	
------	-------	---	--

5. 実務従事者の評価

(1)評価方法について、当てはまるもの全てに○を記入してください。

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | 学習態度で評価している |
| 2 | レポート課題を実施している |
| 3 | 理解度を測定するテストを実施している |
| 4 | 学生の発表で評価している |
| 5 | その他 () |

3. 貴施設のプログラムの概要

(1)貴施設のプログラムを開始した年月を教えてください。

西暦	年	月
----	---	---

(2)貴施設のプログラムの実施期間を教えてください。

※通知では、「標準的には3年間でプログラムを終えることが想定される」とされています。

年	か月
---	----

(3)プログラム提供体制について教えてください。

①プログラム責任者の施設における役職を教えてください(自由記述)

※プログラム責任者:プログラムの企画立案及び実施の管理を行う方を指します。

--

②プログラム責任者がプログラムを実施するにあたり活用している資格の名称を教えてください。(自由記述)

--

③貴施設の指導者数を記載してください。

※指導者:プログラム実務従事者に対する助言、指導その他の援助を行う方を指します。

	常勤	非常勤
公認心理師資格あり	人	人
公認心理師資格なし	人	人

4. 貴施設のプログラムの内容

(1)心理支援の実施状況について

※通知において720時間以上かつ240回以上必要と定められています。

なお、そのうち270時間以内は大学の科目に相当する講義の受講等により代替可能とされています。

①心理支援の時間数と回数を記載してください。

※貴施設において典型的・標準的と思われる実務従事者の事例を3つまで記入してください。

※心理支援の時間、回数、回数いずれも年間の延べ時間・延べ回数を記入してください。

※心理支援の時間には、その前後での指導時間も含まれます。

	実務従事者A		実務従事者B		実務従事者C	
	時間	回数	時間	回数	時間	回数
1年次の心理支援	時間	回	時間	回	時間	回
2年次の心理支援	時間	回	時間	回	時間	回
3年次の心理支援	時間	回	時間	回	時間	回

②事例(ケース)担当数を記載してください。

※貴施設において典型的・標準的と思われる実務従事者の事例を3つまで記入してください。

※個人への心理支援と、集団への心理支援のそれぞれについてお答えください。

	実務従事者A		実務従事者B		実務従事者C	
	個人	集団	個人	集団	個人	集団
1年次の心理支援	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース
2年次の心理支援	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース
3年次の心理支援	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース	ケース

③大学の科目に相当する講義の受講等により代替した時間と科目数を記載してください。

1年次の心理支援	時間	科目
2年次の心理支援	時間	科目
3年次の心理支援	時間	科目

(2)公認心理師となるために必要な到達目標の達成状況を評価するための体制

- ① 評価する者の人数を記載してください。

人

- ② 評価に関与している方に当てはまるもの全てに○を記入してください。

- 1 プログラム責任者
2 指導者(公認心理師資格あり)
3 指導者(公認心理師資格なし)
4 外部有識者
5 その他 (

6. 公認心理師養成に関する課題

貴施設において、公認心理師となるために必要な到達目標の達成に向けて実務従事者を指導していく上で、課題に感じていることや障壁となっていることがありましたら、具体的に記入してください。(自由記述)

© 2006 The Authors
Journal compilation © 2006 Blackwell Publishing Ltd

7. ヒアリング調査へのご協力の可能性

本調査では、アンケート調査結果等を踏まえ、ヒアリング調査を実施することを検討しております。
貴施設は、ヒアリング調査にご協力いただくことは可能でしょうか。(当てはまるものを一つ選ぶ)

- 1 可能
- 2 状況次第で可能
- 3 ヒアリング調査への協力は難しい

10

6-2-9 プログラム施設のヒアリング調査

A) 依頼状

2026 年 1 月吉日

公認心理師法第7条第2号に規定する認定施設 御中

株式会社浜銀総合研究所

令和7年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業
「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」
ヒアリング調査へのご協力のお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、この度当社では、厚生労働省より令和7年度 障害者総合福祉推進事業の採択を受け、「公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究」を実施しております。

本調査研究は、公認心理師として養成すべき人材像を明確化した上で一貫した養成システムを目指すため、養成機関や実習協力施設等を対象としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、公認心理師養成カリキュラムの運用状況の実態や運用における課題、そして養成現場で実施されている工夫等を把握することを目的としています。調査結果を踏まえて、職能団体・養成団体・養成機関・各分野・領域の臨床現場の先生方により構成された検討委員会等で議論を行い、公認心理師養成カリキュラムの今後の在り方について検討することを予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、ヒアリング調査にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

謹白

1. 実施方法

オンライン（zoom 等）でのヒアリング（zoom の URL 等は弊社にて準備いたします）

2. 実施日時

2026 年 1 月の間で、時間は 45～60 分程度を想定しています。

ご都合のいい日時で調整させていただきます。

3. ヒアリングでお聞かせいただきたいこと

別添のヒアリングシートをご参照ください。

4. 謝金

ヒアリング 1 回につき、お一人 5,100 円お支払いいたします。

5. その他

- ・ ヒアリング調査結果は、要約的な記録を調査報告書へ掲載させていただきますが、施設名や個人が特定されないよう処理をしたうえで掲載いたします。

6. 担当者連絡先

地域戦略研究部 藤好、有海、中村、石川

電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197 Email：sinri@yokohama-ri.co.jp

2. 貴施設で実施しておられるプログラムについてお伺いします

(1) プログラムの概要について ※下記①～③については、既存の資料等ありましたら、そちらを代わりに添付いただいても構いません。

① プログラム全体の到達目標や、プログラム全体の設計の考え方(厚生労働省の規定する到達目標との関連性、設計に当たって工夫されたことや苦労されたポイント等)をお教えてください。
② プログラムの年間・週間スケジュールをお教えてください。
③ プログラム中で、大学院の科目に相当する講義の受講により代替しておられる講義について、講義の実施方法や各講義で教授している内容の概要をお教えてください。また、代替講義の難しさや工夫しておられることがありましたら教えてください。

(2) 心理支援(担当ケース)について

① 実務従事者がケースを担当する要件がありましたら教えてください。(事前の学習内容の到達度、心理支援の陪席等)
要件(有・無)
有と回答した場合は、その具体的な内容を教えてください。
② 実務従事者は、担当ケースにおいて、どのような業務をどこまで担っておられますか(アセスメント、個人の心理支援や集団の心理支援、多職種連携・地域連携の状況等における実務従事者の役割)。実務従事者がメインとしている具体的な業務内容について2～3エピソードをお聞かせください。

B) ヒアリングシート

ヒアリングシート(プログラム施設向け)

この度は、アンケート調査にご協力いただきまして誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。アンケート調査に加えて、ヒアリングにてお話を聞かせいただければと思います。主に、プログラムの設計方法や指導の内容、貴施設で実施されている工夫、プログラムを実施する際の課題の詳細をお聞かせください。

つきましては、当ヒアリングシートの各項目に3～5点ほどの箇条書きで結構ですので記入いただき、ヒアリング前に弊社担当者宛てにメールにて送付ください。記載いただいた内容をもとに、ヒアリングさせていただきます。

なおヒアリングにつきましては、約1時間以内を想定しております。

お忙しいところ恐れますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

1. フェイスシート

(1) ヒアリングにご協力いただく方についてお教えてください

性別	男性	女性					
年代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代以上		
勤務形態	常勤	非常勤					
役職名・資格名	()	()					
現在の職場の勤務年数	()	年					
実務従事者の指導年数	()	年					
臨床現場経験年数	医療保健分野 () 年	福祉分野 () 年	教育分野 () 年	司法・犯罪分野 () 年	産業・労働分野 () 年	その他 () 年	合計 () 年

(2) 貴施設のプログラムの指導体制について教えてください

担当部署および当該部署の常勤・非常勤別的人数内	常勤 () 人	非常勤 () 人										
上記のうち、役職ごとの常勤(非常勤)の人員数	役職 () 人	→ 常勤 () 人	→ 非常勤 () 人	役職 () 人	→ 常勤 () 人	→ 非常勤 () 人	役職 () 人	→ 常勤 () 人	→ 非常勤 () 人	役職 () 人	→ 常勤 () 人	→ 非常勤 () 人

③実務従事者の担当ケースに関する指導者の指導方法(個人SV、集団SV、外部SV、業務のOJT等)と、指導の内容を具体的に教えてください。				
SVの形態 ※当てはまるものに○	個人SV	集団SV	外部SV	業務のOJT その他
指導の回数と時間(概ねで結構です)	.	.	.	.
指導の内容	.	.	.	.

(3)評価方法について※既存の資料等ありましたら、そちらを代わりに添付いただいても構いません。

①評価方法について、以下をお教えてください。	
評価基準(評価項目や、その項目の出所・項目の作成方法等)	.
評価者の人数や評価会議等の体制	.

(4)プログラム実施上の課題について

①プログラムの設計や運用、実務従事者のケース担当、実務従事者への指導方法、評価等、プログラムを実施する上での障壁や課題がありましたら、お教えてください。	.
②上記①の課題等に対して、貴施設で実施しておられる工夫がありましたらお教えてください。その他、プログラムの企画・運営、実務従事者の募集等、プログラム実施全般について工夫しておられることがありましたら教えてください。	.

以上

厚生労働省 令和7年度 障害者総合福祉推進事業

公認心理師の役割と養成の在り方等に関する調査研究
調査結果報告書

令和8年3月 発行

調査実施主体 株式会社浜銀総合研究所

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル

TEL:045-225-2372 FAX:045-225-2197

ホームページアドレス:<https://www.yokohama-ri.co.jp/index.html>